平成２２年度
中小企業庁委託調査

平成２２年度

発注方式等取引条件改善調査事業

報　告　書

平成２３年３月
株式会社電通

目　次

Ⅰ　調査要領 ・・4
１．調査目的 ・・5
２．調査対象 ・・5
３．調査方法・・・6
４．アンケート調査回収数・回収率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
５．調査項目 ・・7
６．その他 ・・・8
Ⅱ　調査結果の概要 ・・・9
１．取引先事業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）取引先事業者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）最も取引額の大きい事業者への依存度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
２．発注頻度・納入頻度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（１）発注頻度 ・・・25
（２）納入頻度 ・・・27
３．親事業者の発注方法等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（１）発注数量等の事前情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（２）事前情報の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（３）事前情報と正式発注の差異 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（４）指定納期前納入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
（５）前倒納入日 ・・37
（６）納入日の取決めに関する協議 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
（７）急を要する発注 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
（８）急を要する発注に対する考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
（９）急を要する発注への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
（10）終業後の発注で翌朝までに納品のような発注の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
４．取引対価の決定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
（１）取引対価の決定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
（２）納期の長短による取引対価への反映 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
（３）納入回数の頻度と取引対価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
５．納品検査及び支給品に関する取決め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
（１）納品検査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
（２）支給材の取扱いに関する取決め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
６．下請代金の支払方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
（１）下請代金の支払時期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
（２）支払期日・支払方法の取決めに関する協議 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
（３）下請代金の手形割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
（４）賃金相当分の手形割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
（５）手形サイト ・・72
７．手形取引について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
（１）取引先からの代金受取方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
（２）受け取った手形をどのようにしているか ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75
（３）手形割引サイトと割引率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
（４）一般金融機関における手形割引拒否 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
（５）割引できなかった手形の処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
（６）下請代金決定における手形割引料相当分の上乗せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
（７）法規制が無い場合の希望手形サイト（日数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
（８）支払手形サイト短縮による影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
８．下請取引の停止 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
（１）下請取引停止の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
（２）下請取引停止の事前予告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93

（３）下請取引停止の事前予告の方法 ・・95
（４）取引基本契約書の有無 ・・・97
（５）取引停止の予告規定 ・・・100
９．労働時間短縮への取組 ・・・103
（１）１週間の労働時間 ・・103
（２）週休形態 ・・106
（３）時短を進めていく上での障害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109
10．不当なやり直し ・・111
（１）不当なやり直しの有無 ・・・111
（２）やり直しの取引対価への反映 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
11．売掛債権譲渡 ・・・115
（１）売掛債権譲渡承諾要請の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
（２）売掛債権譲渡の要請に対する親事業者の反応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
12．知的財産等の取扱い ・・・117
13．下請ガイドラインについて ・・120
（１）下請ガイドラインの認知状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
（２）下請ガイドラインの活用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
（３）下請ガイドラインの具体的活用方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
（４）下請ガイドラインを活用しない理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・135
14．円高の影響について ・・・139
（１）円高の進行による経営への影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・139
（２）円高の進行による親事業者からのしわ寄せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143
（３）親事業者からの値下げ要請に対する対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144
（４）円高の進行による影響 ・・・146
（５）円高の進行に対する対策や取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・149
（６）下請事業者からの調達コスト削減に対する対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・151
15．海外進出について ・・152
（１）海外進出状況について ・・・152
（２）海外進出の理由 ・・・155
（３）海外進出の割合 ・・・157
（４）海外進出先の国（地域）・・・158
（５）発注企業の海外進出による海外進出検討進出先（国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・160
（６）発注企業の海外進出による影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・162
（７）下請事業者への海外進出要請 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・163
（８）発注企業の海外進出に伴う海外進出検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・164
（９）海外進出しない理由 ・・166
（１０）海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
（１１）海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・168
（１２）日本国内の下請事業者と取引している理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169
（１３）海外進出する場合の不安やリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・171
（１４）親事業者の海外進出の進展と望まれる支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・173
16．電子発注方式について ・・176
（１）電子発注方式の有無 ・・176
（２）電子発注方式導入に伴う相互理解 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・183
（３）電子発注方式導入に伴う親事業者からの説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・184
（４）電子発注方式導入に伴う費用負担 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・186
17．下請取引の相談窓口について ・・187
（１）社内における窓口の設置 ・・・187
（２）下請取引に関する相談先 ・・・189
（３）下請かけこみ寺の認知状況 ・・193
（４）下請かけこみ寺の利用状況 ・・196
（５）下請かけこみ寺を利用しない理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・197

18．取引あっせん（ビジネス・マッチング・ステーション）について ・・・・・・・・・・・・・・198
（１）ビジネス・マッチング・ステーションの認知状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・198
（２）ビジネス・マッチング・ステーションの認知経路 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・200
（３）ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・202
（４）ビジネス・マッチング・ステーションを活用しない理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・206
（５）ビジネス・マッチング・ステーションへの意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・208
19．下請会社への期待について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209
Ⅲ　基礎データ（業種別） ・・210
１．下請事業者・・211
２．親事業者 ・・250
Ⅳ　集計結果 ・・・278
１．下請事業者（平成 22 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・279
２．下請事業者（年度別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・382
３．親事業者（平成 22 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・419
４．親事業者（年度別） ・・484
付属資料 ・・・489
１．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（下請事業者向け）調査票 ・・・・・・490
２．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（親事業者向け）調査票 ・・・・・・・・501

Ⅰ　調　査　要　領

Ⅰ　調査要領

１．調査目的

経済産業省は、下請振興を図るため、下請中小企業振興法に基づき、親事業者と下請事業者における望ましい関係の在り方に関する一般的な基準として「振興基準」を定めているが、平成３年度より、「振興基準」に照らした実際の取引実態を定期的に調査・分析し、その改善状況を把握するとともに、下請取引を巡る様々な問題について実態調査を行っている。

本事業は、かかる実態調査を通じて、下請取引の適正化及び下請事業者の経営安定化を図るための諸施策の企画立案又は実施に資することを目的とする。

２．調査対象

業種が製造業、サービス業又は建設業である企業のうち取引内容から下請取引があると思われる企業を、地域的な立地を勘案したうえで以下のとおり親事業者と下請事業者として抽出し、下請事業者は、製造業 10,000 社、サービス業 10,000 社、建設業 150 社の合計 20,150 社を調査対象とした。一方、親事業者は、製造業 1,000 社、サービス業 1,000 社、建設業 50 社の合計 2,050 社を調査対象とした。

①取引の内容が物品の製造委託・修理委託、情報成果物作成委託（プログラム作成に係るもの）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るもの）及び建設請負である場合

親事業者		下請事業者
資本金３億円超	⇒	資本金３億円以下（個人を含む）
資本金１千万円超３億円以下	⇒	資本金１千万円以下（個人を含む）

②取引の内容が情報成果物作成委託（プログラム作成に係るものを除く）及び役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るものを除く）である場合

親事業者		下請事業者
資本金５千万円超	⇒	資本金５千万円以下（個人を含む）
資本金１千万円超５千万円以下	⇒	資本金１千万円以下（個人を含む）

＜調査対象企業の内訳＞

業種（大分類）	下請事業者	親事業者	合　計
製造業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
サービス業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
建設業	150 社	50 社	200 社
合　計	20,150 社	2,050 社	22,200 社

＜対象業種（中分類）＞

	業種別中分類コード	業種名称
製造業	09	食料品製造業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業
	11	繊維工業
	12	木材・木製品製造業
	13	家具・装備品製造業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
	15	印刷・同関連業
	16	化学工業
	17	石油製品・石炭製品製造業
	18	プラスチック製品製造業
	19	ゴム製品製造業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
	21	窯業・土石製品製造業
	22	鉄鋼業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
	27	業務用機械器具製造業

	業種別中分類コード	業種名称
製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造
	29	電気機械器具製造業
	30	情報通信機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
	32	その他の製造業
サービス業	37	通信業
	38	放送業
	39	情報サービス業
	41	映像・音声・文字情報制作業
	44	道路貨物運送業
	47	倉庫業
	73	広告業
	74	技術サービス業
	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	92	その他のサービス業
建設業	06	総合工事業
	07	職別工事業（設備工事業を除く）
	08	設備工事業

３．調査方法

（１）アンケート調査

調査方法	郵送によるアンケート方式 なお、期限までに回答がない企業に対して、はがきを郵送し督促を行った。
調査時期	平成 23 年 1～3 月

（２）ヒアリング調査

調査方法	アンケート調査結果を踏まえ、回答した企業を対象に、調査員による訪問面接ヒアリング調査を実施（親事業者 21 社、下請事業者 19 社）。
調査時期	平成 23 年 3 月

４．アンケート調査回収数・回収率

	下請事業者			親事業者		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
全体	20,150 社	4,125 社	20.50%	2,050 社	847 社	41.30%
製造業	10,000 社	2,184 社	21.80%	1,000 社	389 社	38.90%
サービス業	10,000 社	1,902 社	19.00%	1,000 社	438 社	43.80%
建設業	150 社	39 社	26.00%	50 社	20 社	40.00%

５．調査項目

本調査は平成 3 年度から発注方式の改善状況を把握するために継続して行っている調査であり、従来の調査項目と、新しい動きを把握するのに必要と思われる項目とを調査項目として選定した。

	下請事業者	親事業者
継続して実施している調査項目	・回答企業の概要 ・親事業者の発注方法等 ・対価の決定、納品検査の方法等 ・下請取引の停止 ・労働時間短縮への取り組み ・不当なやり直しの実態 ・売掛債権の譲渡 ・知的財産等の取扱い ・下請ガイドライン	・発注方法等 ・対価の決定、納品検査の方法等 ・不当なやり直しの実態 ・下請事業者への期待 ・発注内容の変更 ・売掛債権の譲渡 ・知的財産等の取扱い ・下請ガイドライン
新規に設定した調査項目	・手形取引 ・円高の影響 ・海外進出 ・電子発注方式 ・下請取引の相談窓口 ・取引あっせん	・手形取引 ・円高の影響 ・海外進出 ・電子発注方式 ・下請取引の相談窓口 ・取引あっせん

６．その他

○前述のとおり、本調査は平成３年度より実施しているが、年度により調査項目および調査票の表現などが異なる場合がある。そのため、本報告書における時系列データは今年度の調査をベースとし、これと同様の項目（同趣旨の項目）について整理した。

○報告書の図表における構成比の合計については、シングルアンサーであっても四捨五入等の関係により 100.0％にならない場合がある。

○報告書の図表における「N」の表記は、該当質問項目における回答企業数を表わす。

Ⅱ　調査結果の概要

Ⅱ　調査結果の概要

1. 取引先事業者の状況

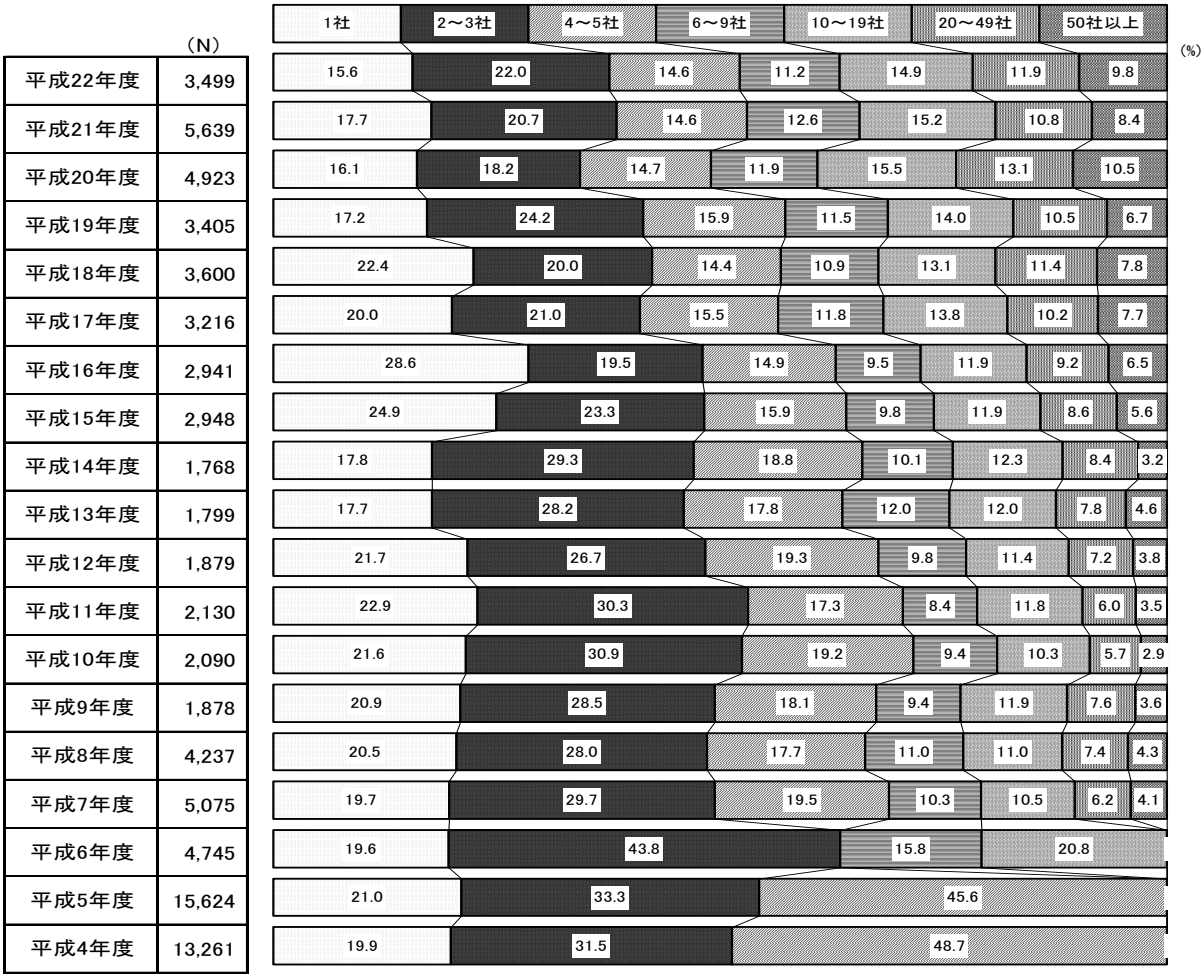
（1）取引先事業者数

①常時取引している親事業者の数

常時取引している親事業者の数で最も多いのは「2～3 社」（22.0%）であり、「1 社」（15.6%）及び、「4～5 社」（14.6%）を合わせると 52.2%と、「5 社」以内の割合が半数を占める。

平成 4 年度以降の推移をみると、常時取引している親事業者の数は年を経ることに緩やかに増加しており、下請事業者が親事業者の数を増やしてリスクを分散しようとしていることが分かる（図表 1-1）。

図表 1-1　取引先事業者数－下請事業者（時系列、基数：全体）

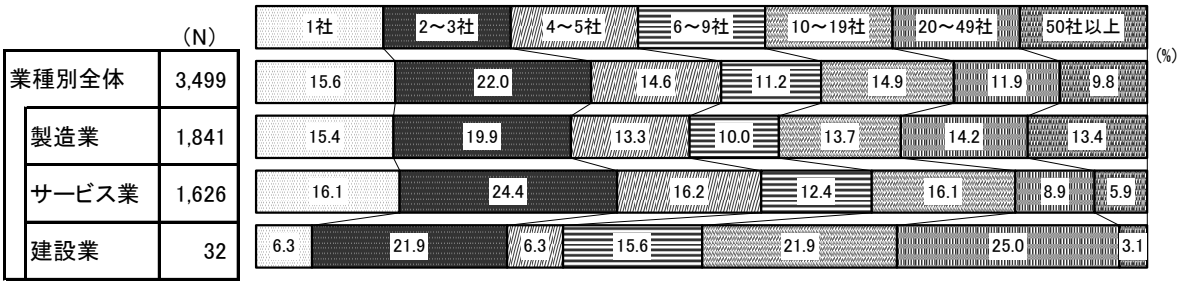


※平成 6 年度のデータは、「2～3 社」、「4～5 社」の回答が設定されていないため、「2～3 社」を「2～5」社として計上。また 10 社以上は「10 社～19 社」に含む

※平成 4 年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て 4～5 社に含む

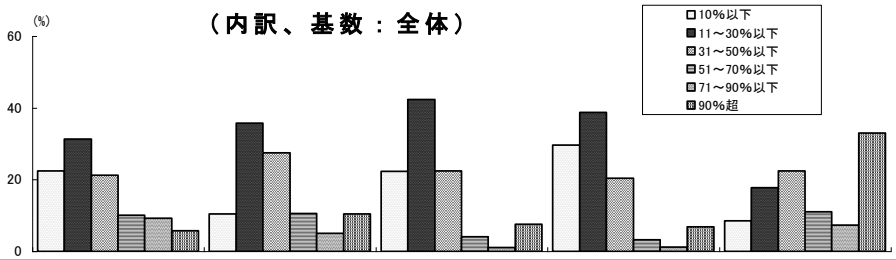
業種別にみると、どの業種でも「2～3 社」が一番多くなっており、また「10 社」未満が半数以上となっている。その中でも、サービス業は「10 社」未満が 69.1%となっており、製造業や建設業に比べて取引先事業者数が少ないことがうかがえる（図表 1-2）。

図表 1-2　取引先事業者数－下請事業者（業種別大分類、基数：全体）



下請事業者が常時取引している親事業者の規模別企業数の割合をみると、資本金「3 億円超」規模の企業を取引先としている場合は取引全体の「90%超」を占めるケースが 33%と多くみられたが、3 億円規模以下の企業を取引先としている場合は、取引全体の 50%以下である場合が多く、取引先事業者が分散化している傾向がうかがえる（図表 1-3-1）。

図表 1-3-1　取引先事業者数－下請事業者
（内訳、基数：全体）

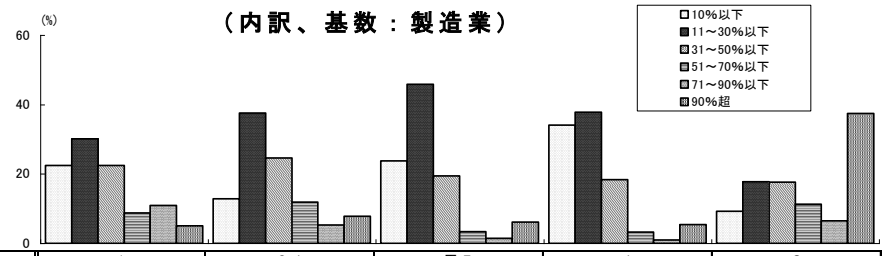


	N	100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	1322	22.4	10.5	22.3	29.6	8.5
11～30%以下	2456	31.3	35.8	42.4	38.8	17.8
31～50%以下	1803	21.2	27.5	22.5	20.4	22.4
51～70%以下	748	10.1	10.6	4.1	3.2	11.0
71～90%以下	382	9.2	5.1	1.1	1.2	7.3
90%超	1247	5.8	10.5	7.5	6.8	33.0

下請事業者が常時取引している親事業者の規模別企業数の割合を業種別にみると、製造業では、資本金「３億円超」規模の企業を取引先としている場合は取引全体の「90%超」を占めるケースが 37.5%と多くみられたが､3 億円規模以下の企業を取引先としている場合は、取引全体の 50%以下である場合が多く、取引先事業者が分散化している傾向がうかがえる（図表 1-3-2）。

図表 1-3-2　取引先事業者数－下請事業者

（内訳、基数：製造業）

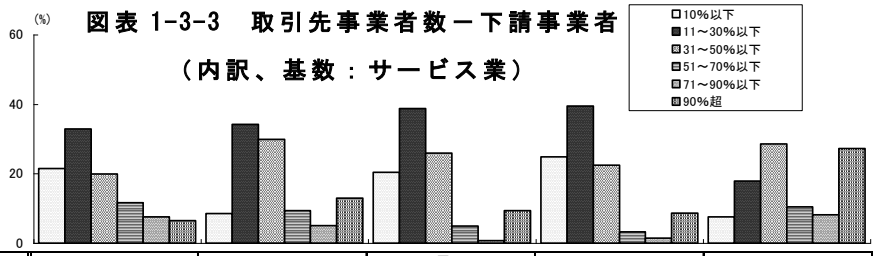


	N	1000万円以下	1000万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	758	22.5	12.8	23.8	34.1	9.2
11～30%以下	1293	30.1	37.6	45.8	37.8	17.8
31～50%以下	818	22.5	24.6	19.5	18.3	17.7
51～70%以下	1338	8.8	11.9	3.4	3.3	11.3
71～90%以下	201	10.9	5.3	1.4	1.0	6.5
90%超	687	5.1	7.8	6.1	5.4	37.5

サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた。（図表 1-3-3）。

図表 1-3-3　取引先事業者数－下請事業者

（内訳、基数：サービス業）

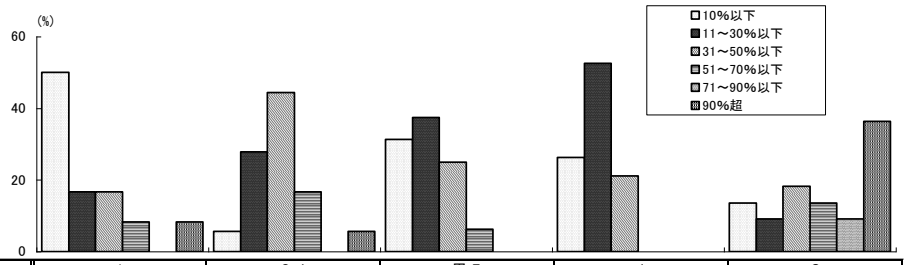


	N	1000万円以下	1000万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	546	21.5	8.5	20.4	24.8	7.6
11～30%以下	1138	32.9	34.2	38.8	39.5	17.9
31～50%以下	963	19.9	29.9	25.9	22.5	28.5
51～70%以下	297	11.6	9.3	4.9	3.2	10.5
71～90%以下	179	7.6	5.0	0.7	1.4	8.2
90%超	556	6.5	13.0	9.3	8.6	27.2

建設業についても、製造業やサービス業と同様の傾向がみられるが、特に資本金「1000万円以下」規模の企業を取引先としている場合は取引全体の「10%以下」を占めるケースが50%と多くみられた。

図表 1-3-4　取引先事業者数－下請事業者

（内訳、基数：建設業）



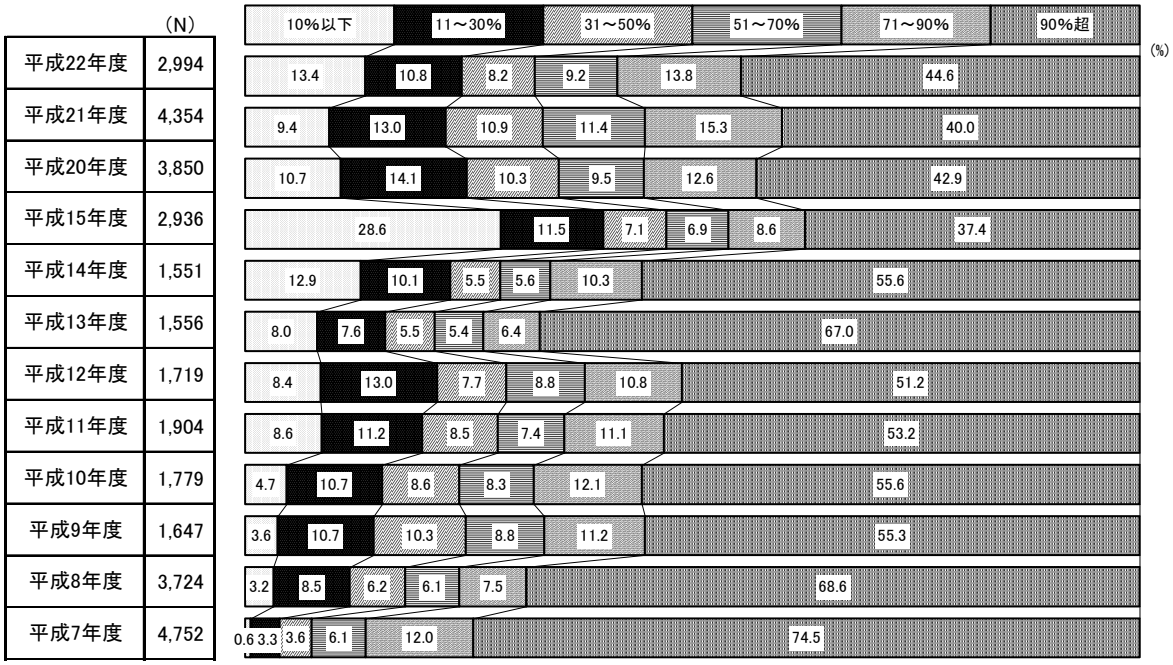
	N	1000万円以下	1000万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	20	50.0	5.6	31.3	26.3	13.6
11～30%以下	25	16.7	27.8	37.5	52.6	9.1
31～50%以下	22	16.7	44.4	25.0	21.1	18.2
51～70%以下	8	8.3	16.7	6.3	0.0	13.6
71～90%以下	2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
90%超	10	8.3	5.6	0.0	0.0	36.4

②下請取引額の割合

下請事業者の総売上高に占める下請取引額の割合は、「90%超」が 44.6%と最も多く、次いで「71～90%」が 13.8%と多くなっている。この 2 つの合計で 58.4%と過半数を占める。下請事業者は総売上高のうち、下請取引額の占める割合が高いと言える。

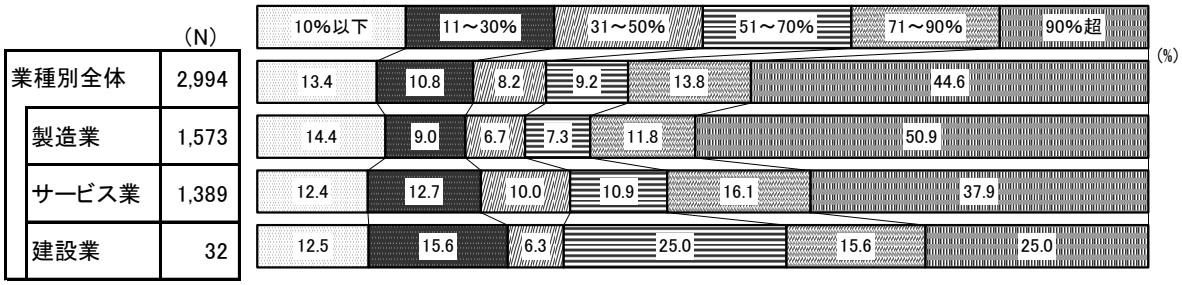
平成 7 年度以降の推移をみると、下請取引額の割合の高い比率が年を経ることに緩やかな減少傾向にあり、総売上高に対する下請取引額の占める割合は年々減っていることがうかがえる（図表 1-4）。

図表 1-4　下請取引額の割合－下請事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、下請取引額の割合が「90%超」と回答した企業が製造業で 50.9%と、サービス業や建設業よりも高く、製造業にとって、下請取引が大きなウエイトを占めていることがみてとれる（図表 1-5）。

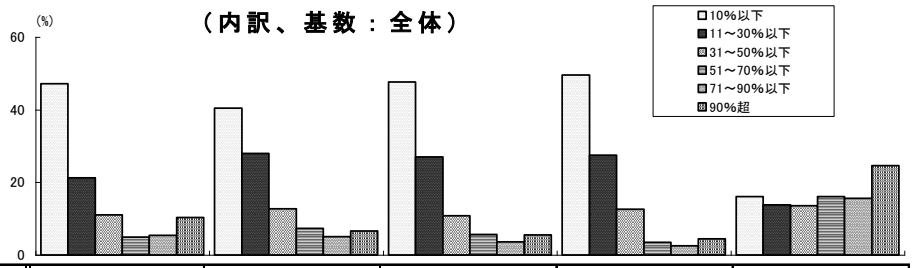
図表 1-5　下請取引額の割合－下請事業者（業種別大分類、基数：全体）



下請事業者の総売上高に占める親事業者の規模別下請取引額の割合をみると、取引先の資本金が 3 億円以下の企業の場合は「10%以下」が 4～5 割程度となり分散化の傾向がみらえるのに対して、取引先の資本金が「3 億円超」の企業の場合は、「90%超」が 24.6%と、最も高くなっている（図表 1-6-1）。

図表 1-6-1　下請取引額の割合－下請事業者

（内訳、基数：全体）

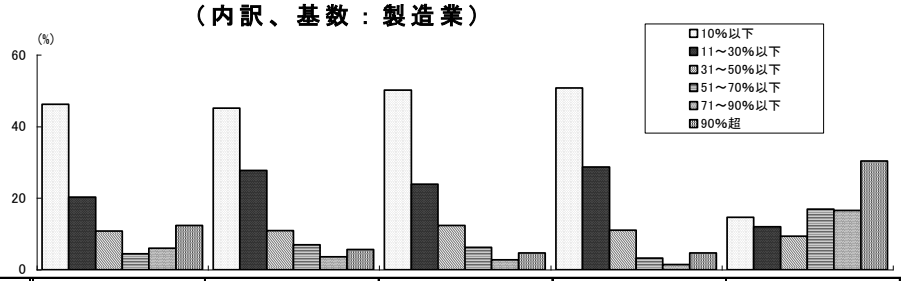


	N	100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	2468	47.1	40.4	47.6	49.6	16.1
11～30%以下	1875	21.2	28.0	27.0	27.5	13.8
31～50%以下	1153	11.1	12.7	10.8	12.6	13.6
51～70%以下	937	4.9	7.3	5.6	3.5	16.1
71～90%以下	851	5.4	5.0	3.6	2.5	15.6
90%超	1347	10.3	6.6	5.5	4.4	24.6

下請事業者の総売上高に占める親事業者の規模別下請取引額の割合を業種別にみると、製造業では、取引先の資本金が 3 億円以下の企業の場合は「10%以下」が 5 割程度となり分散化の傾向がよりみられるのに対して、取引先の資本金が「3 億円超」の企業の場合は、「90%超」が 30.4%と、最も高くなっている（図表 1-6-2）。

図表 1-6-2　下請取引額の割合－下請事業者

（内訳、基数：製造業）

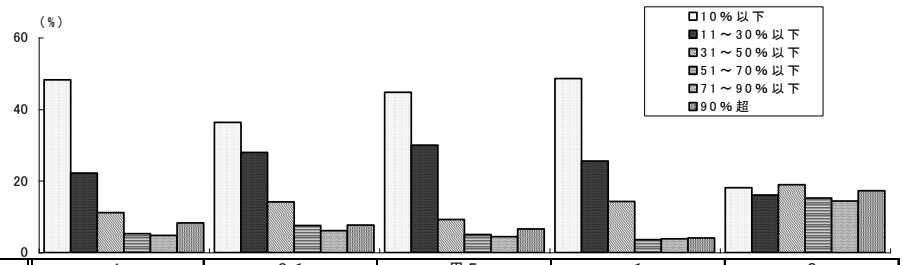


	N	1000万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	1375	46.2	45.1	50.2	50.7	14.7
11～30%以下	773	20.3	27.7	23.9	28.7	12.0
31～50%以下	392	10.8	10.9	12.3	11.1	9.4
51～70%以下	328	4.4	7.0	6.2	3.3	16.9
71～90%以下	277	6.0	3.6	2.8	1.4	16.6
90%超	517	12.3	5.6	4.7	4.7	30.4

サービス業についても、3億円以下の企業の場合は製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-6-3）。

図表 1-6-3　下請取引額の割合－下請事業者

（内訳、基数：サービス業）

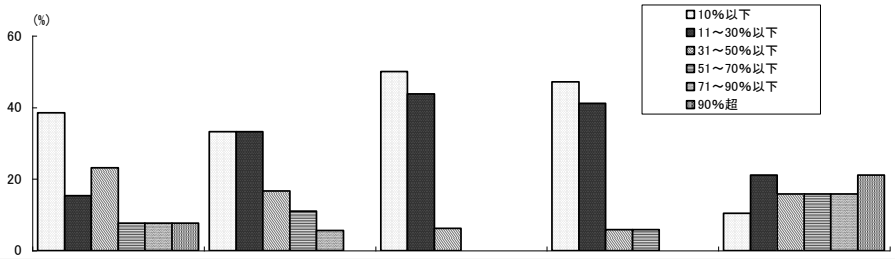


	N	1000万円以下	1000万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	1223	48.2	36.4	44.7	48.6	18.1
11～30%以下	792	22.2	28.0	30.0	25.6	16.1
31～50%以下	470	11.2	14.2	9.2	14.3	19.0
51～70%以下	271	5.3	7.6	5.0	3.6	15.2
71～90%以下	248	4.8	6.1	4.5	3.8	14.4
90%超	319	8.3	7.7	6.6	4.1	17.3

建設業については、製造業やサービス業と比べて 1000 万円超の取引先で 11～30%以下とする取引が増え、1000 万円以下の取引先では、50%以下とする取引先が多くみられる（図表 1-6-4）。

図表 1-6-4　下請取引額の割合－下請事業者

（内訳、基数：建設業）



	N	1000万円以下	1000万円超～500万円以下	500万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
10%以下	29	38.5	33.3	50.0	47.1	10.5
11～30%以下	26	15.4	33.3	43.8	41.2	21.1
31～50%以下	11	23.1	16.7	6.3	5.9	15.8
51～70%以下	7	7.7	11.1	0.0	5.9	15.8
71～90%以下	5	7.7	5.6	0.0	0.0	15.8
90%超	5	7.7	0.0	0.0	0.0	21.1

(2)最も取引額の大きい事業者への依存度

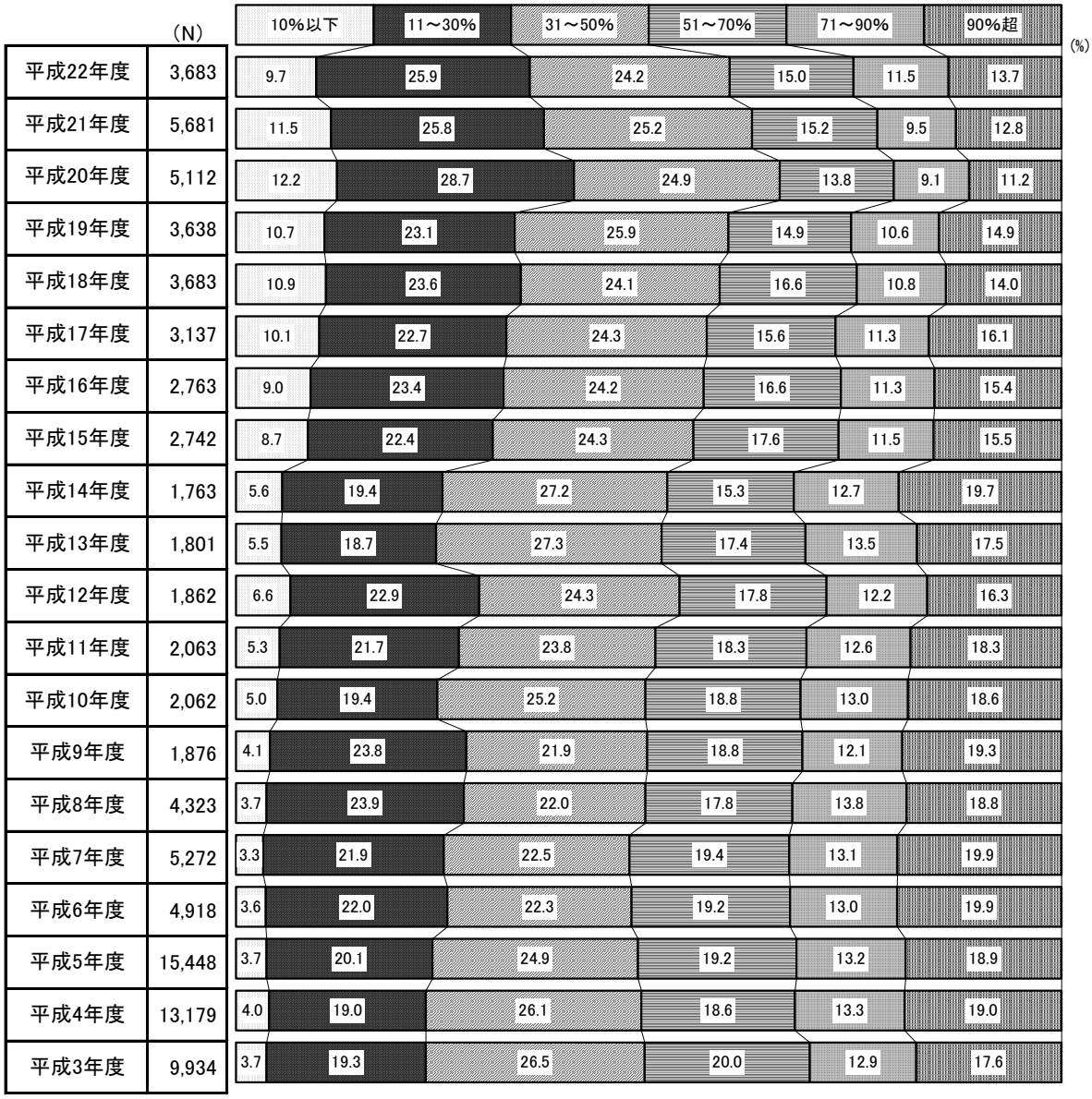
①取引額の最も多い事業者への依存度

取引額の最も多い事業者への依存度で最も多いのは「11～30%」(25.9%)であり、「10%以下」(9.7%)、「11～30%」(25.9%)、「31～50%」(24.2%)の合計で59.8%と、「50%」以下の割合が過半数を占める。下請事業者は特定親事業者への依存度が比較的低く、リスクを分散していることがうかがえる。

平成3年度以降の推移をみると、取引額の最も多い事業者への依存度は年を経ることにごく緩やかに減少しており、平成3年度と比べて、「10%以下」は6.0ポイント、「11～30%」は6.6ポイントと増加している(図表1-7)。

図表1-7　取引額の最も多い親事業者への依存度－下請事業者

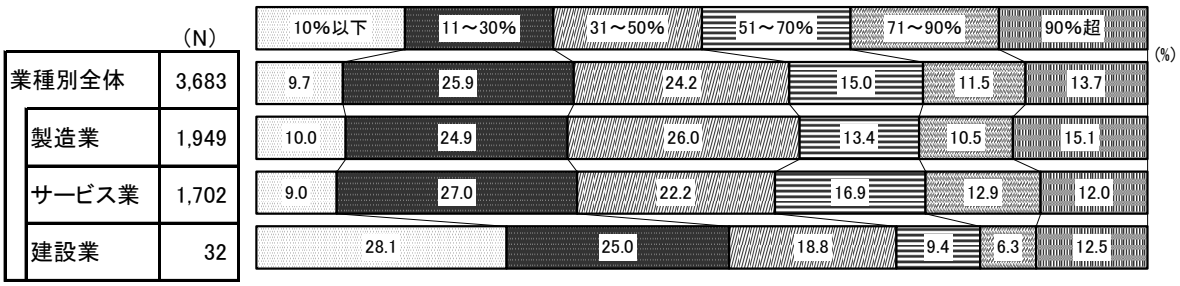
(時系列、基数：全体)



業種別にみると、製造業及びサービス業では「30%以下」と回答した企業がそれぞれ34.9%、36.0%となっているが、建設業では53.1%とより高い分散化の状況がみられる（図表1-8）。

図表 1-8　取引額の最も多い親事業者への依存度－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



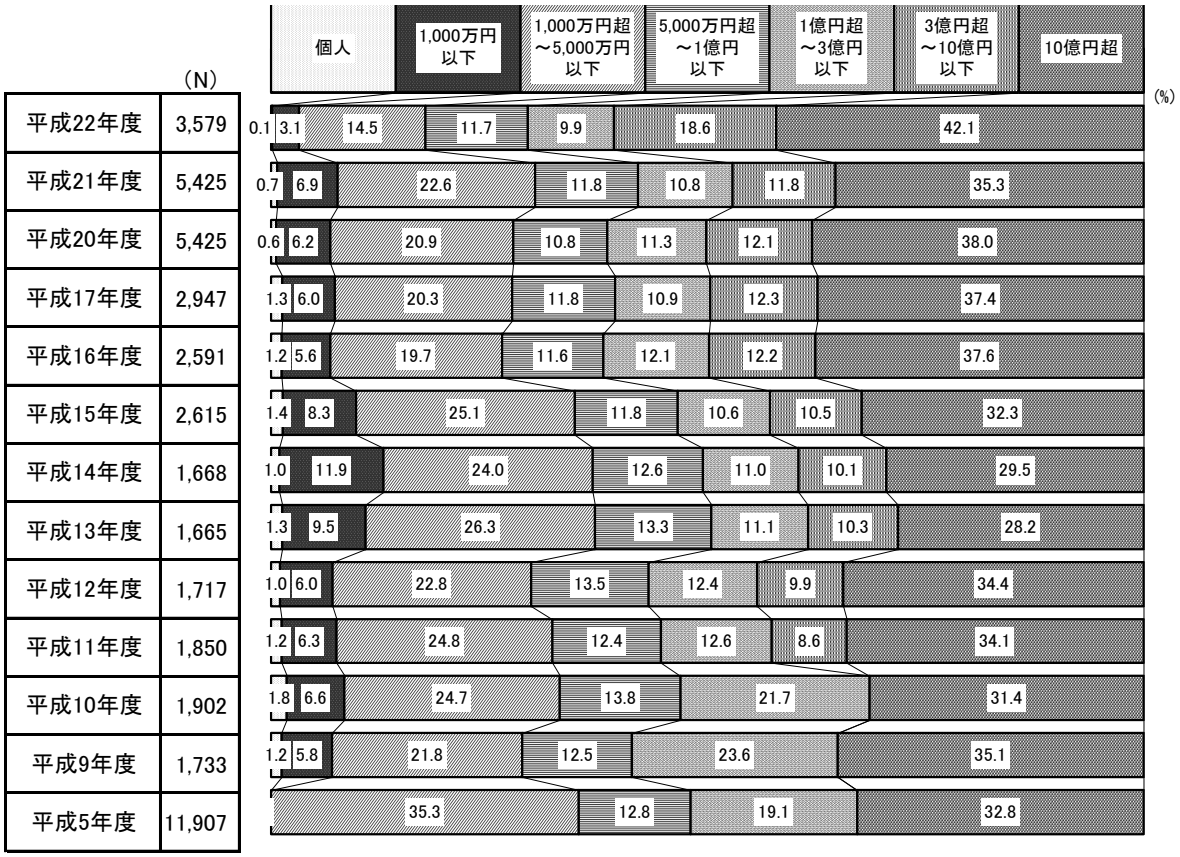
②取引額の最も多い親事業者の資本金

取引額の最も多い事業者の資本金で最も多いのは「10 億円超」（42.1%）であり、「3 億円超～10 億円以下」（18.6%）、「10 億円超」（42.1%）の合計で 60.7%と、「3 億円超」の親事業者割合が 6 割を占める。

平成 5 年度以降の推移をみると、取引額の最も多い事業者の資本金は年を経ることに緩やかな増加傾向にあり、特に平成 5 年度と比べて、「10 億円超」は 9.3 ポイント増加している（図表 1-9）。

図表 1-9　取引額の最も多い親事業者の資本金－下請事業者

（時系列、基数：全体）



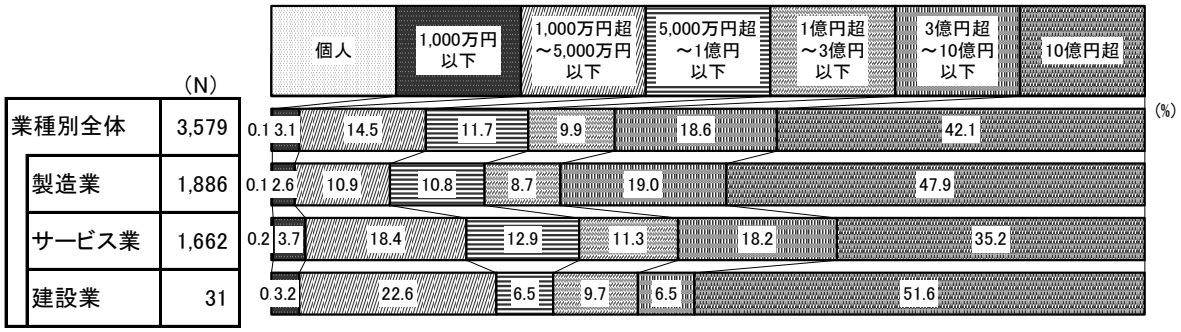
※平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円」「3 億円超～10 億円」の回答切り分けは無し

※平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「1,000 万円以下」「3 億円超～10 億円」は無し

業種別にみると、製造業は「10 億円超」が 47.9%、サービス業が 35.2%、建設業では 51.6%となっており、製造業・建設業はサービス業に比べて大規模な企業と取引をしている傾向がみてとれる（図表 1-10）。

図表 1-10　取引額の最も多い親事業者の資本金－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）

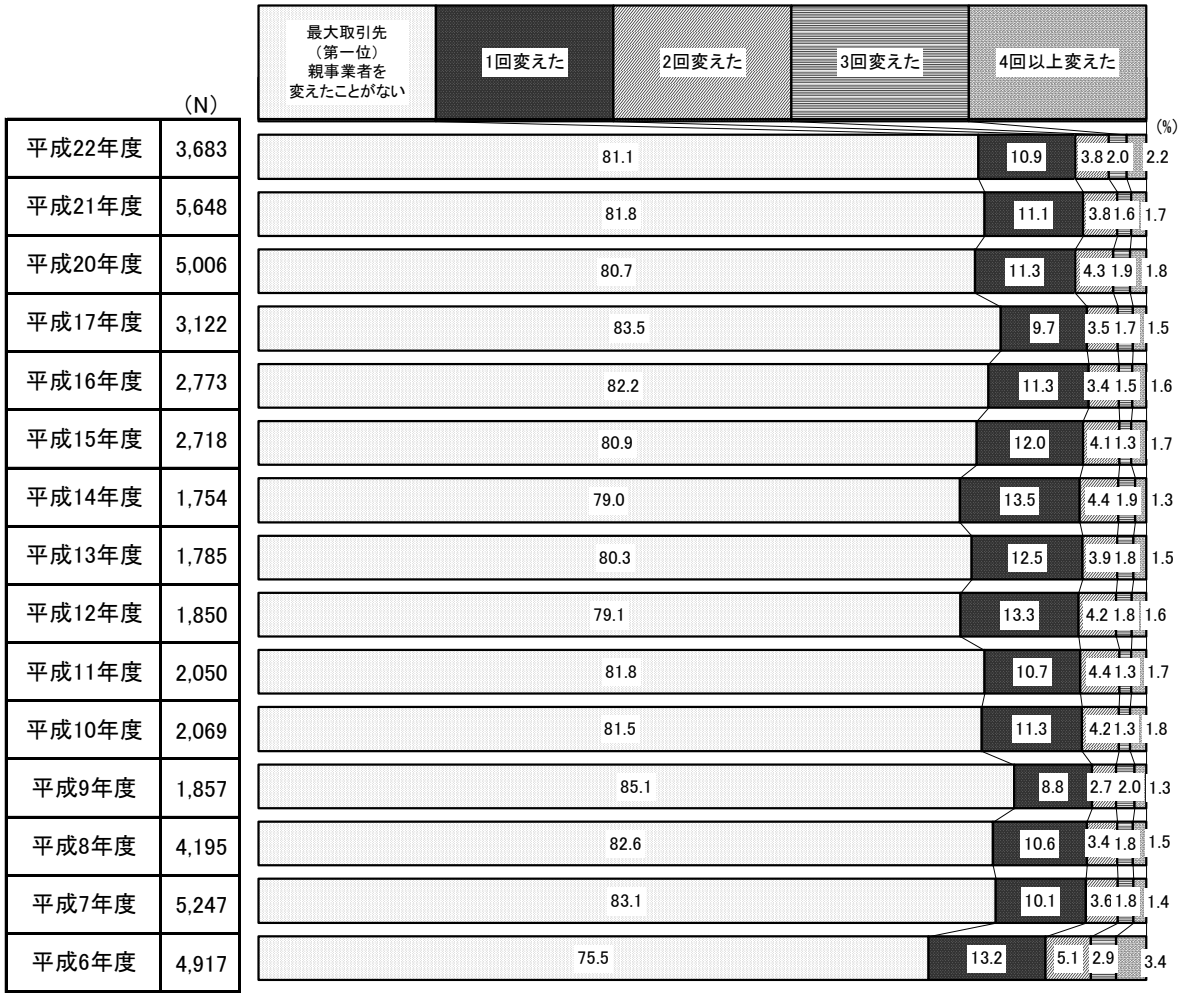


③過去５年間に最大取引先親事業者の変更

過去５年間の最大取引先親事業者の変更について最も回答が多かったのが「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」（81.1%）であり、平成６年度以降その傾向は変わらない（図表 1-11）。

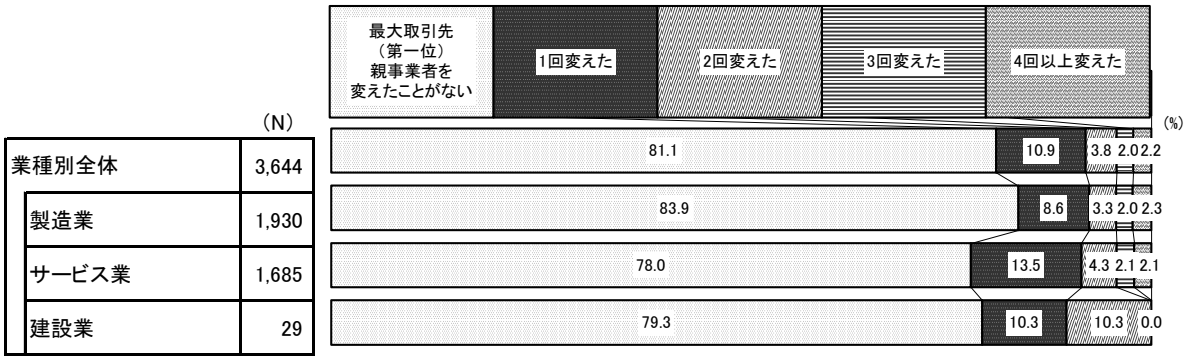
図表 1-11　過去５年間に最大取引先親事業者を変えたことがある－下請事業者

（時系列、基数：全体）



業種別にみると、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」が製造業で 83.9%、サービス業では 78.0%、建設業では 79.3%となっており、どの業種も最大取引先親事業者を変えない割合が高いが、サービス業及び建設業で比較的変更する割合が高くなっている（図表 1-12）。

図表 1-12　過去５年間に最大取引先親事業者を変えたことがある－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）



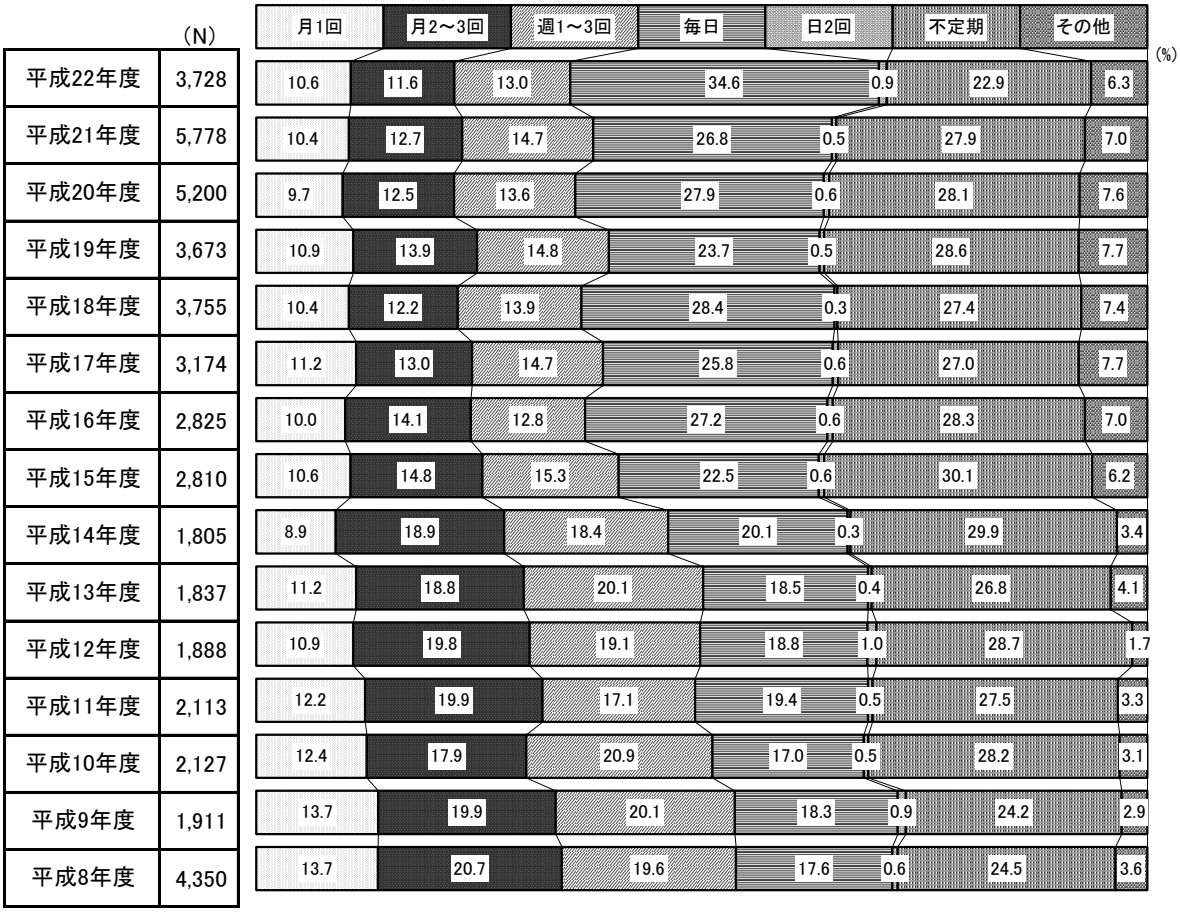
2. 発注頻度・納入頻度

(1)発注頻度

親事業者からの発注頻度についてみてみると、最も回答が多いのは「毎日」（34.6%）であり、次いで「不定期」（22.9%）が続く。

平成 8 年度以降の推移をみると、発注頻度は増加しており、平成 22 年度は平成 8 年度に比べ「毎日」が 17 ポイント増加し、逆に「月 1 回」が 3.1 ポイント、「月 2～3 回」が 9.1 ポイント、「週 1～3 回」が 6.6 ポイント減少している（図表 2-1）。

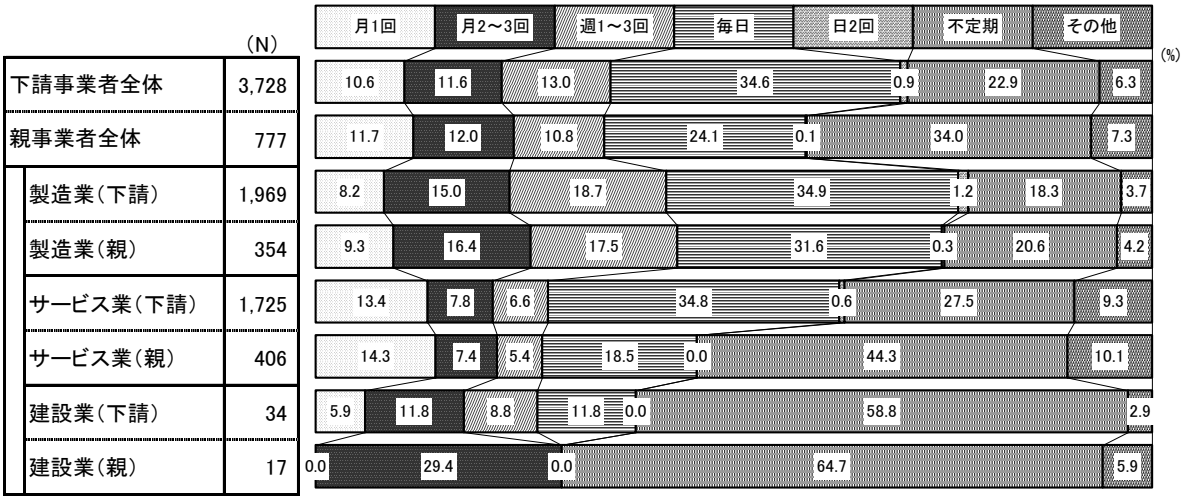
図表 2-1　発注頻度－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、製造業・サービス業は「毎日」が最も回答割合が高いのに対し、建設業は「不定期」が最も高くなっている。また、「月 1 回」「月 2～3 回」「週 1～3 回」を合計した比率では製造業(下請)が 41.9%と他の業種と比べて高くなっている。（図表 2-2）。なお、下請事業者全体では「毎日」が 34.6%と最も高くなっている。

一方、親事業者から下請事業者への発注頻度の回答を、下請事業者の業種別全体の結果と比べると、「不定期」の割合が 34.0%と高く、親事業者と下請事業者の間に回答の開きがみられる。サービス業では「毎日」の割合について、親事業者が 18.5%、下請事業者が 34.8%と大きな差が生じており、建設業では「月 2～3 回」の割合について、親事業者が 29.4%、下請事業者が 11.8%と大きな差がみられる（図表 2-2）。

図表 2-2　発注頻度－（業種別大分類、基数：全体）

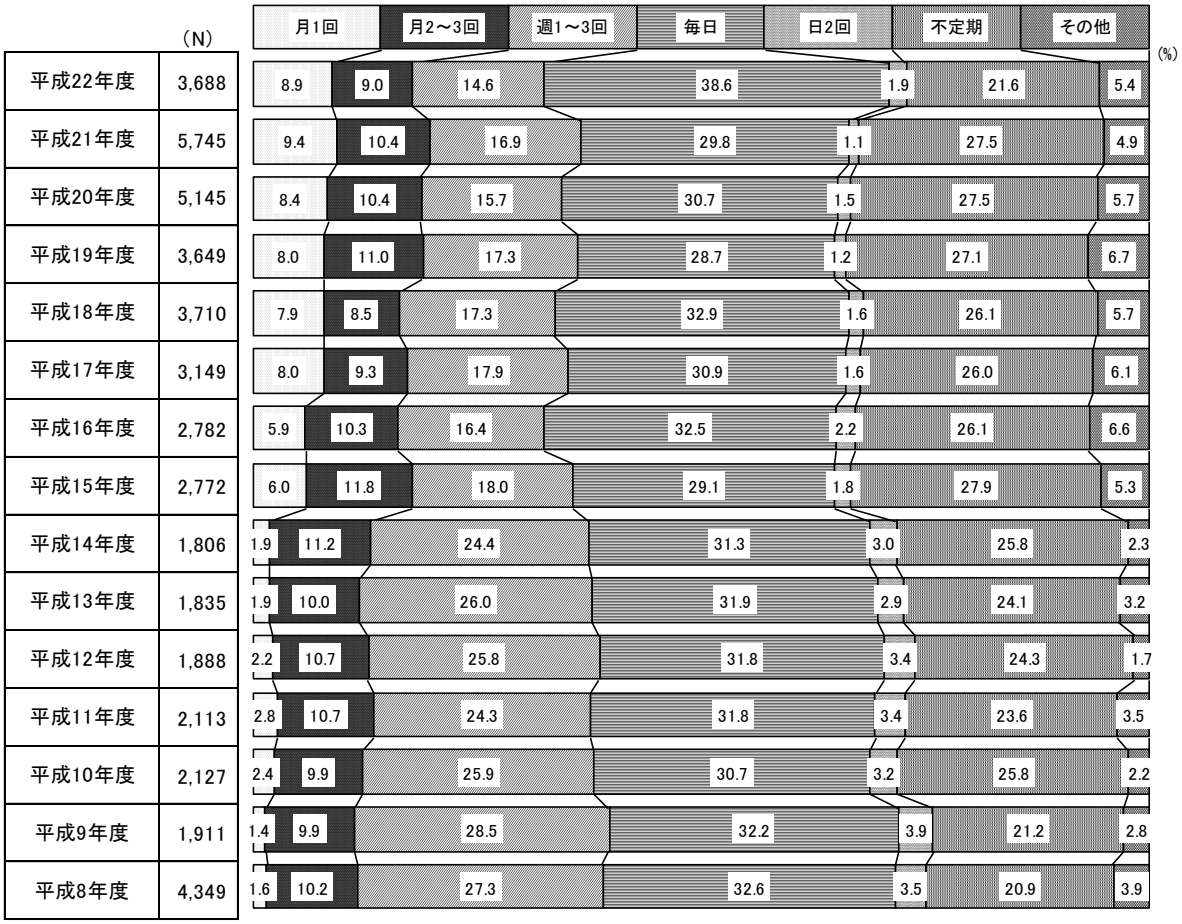


(2)納入頻度

親事業者への納入頻度をみると最も回答が多いのは「毎日」（38.6%）であり、次いで「不定期」（21.6%）が続く。

平成８年度以降の推移をみると、発注頻度（図表 2-1）と同様に納入頻度は緩やかな増加傾向にあり、平成 22 年度は平成８年に比べ「週 1～3 回」が 12.7 ポイント減少しているが、「週１回」が 7.3 ポイント、「毎日」が６ポイント増加している（図表 2-3）。

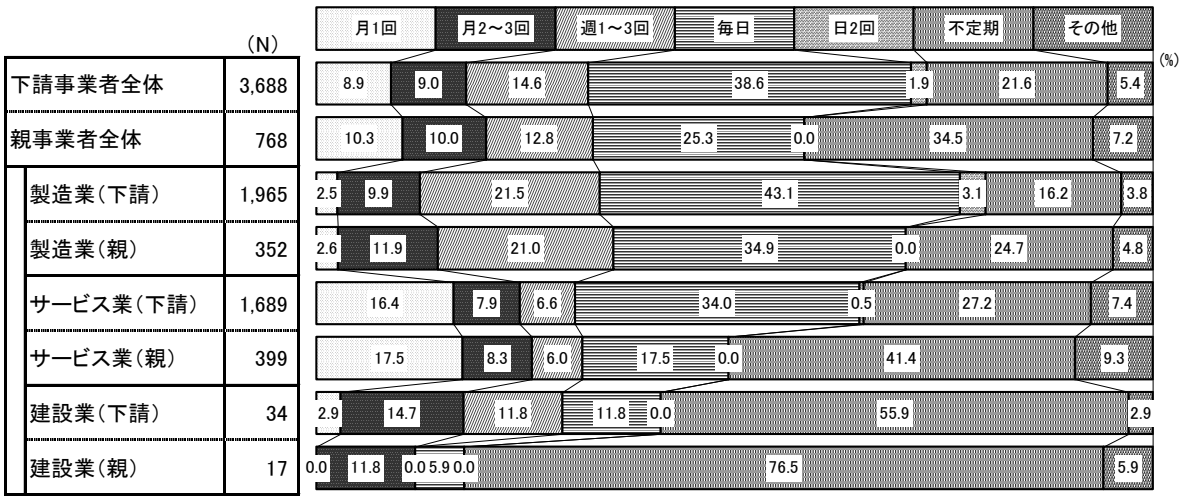
図表 2-3　納入頻度－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、製造業やサービス業では「毎日納入」がそれぞれ 43.1%、34.0%と最も回答割合が高いが、建設業では「不定期」が 55.9%と最も高くなっている。また、「週 1～3 回納入」は、製造業が 21.5%とサービス業よりも 14.9 ポイント、建設業よりも 9.7 ポイント高くなっているのに対し、「月 1 回納入」では、製造業よりもサービス業が 13.9 ポイント、建設業が 0.4 ポイント逆に高くなっている（図表 2-4）。

また、親事業者からみた下請事業者からの納入頻度は、「不定期」が 34.5%と最も回答割合が高く、下請事業者全体より 12.9 ポイント高くなっている。一方、「毎日」の割合は 25.3%と下請事業者全体より 13.3 ポイント低くなっており、回答に開きがみられる(図表 2-4）。

図表 2-4　納入頻度－（業種別大分類、基数：全体）



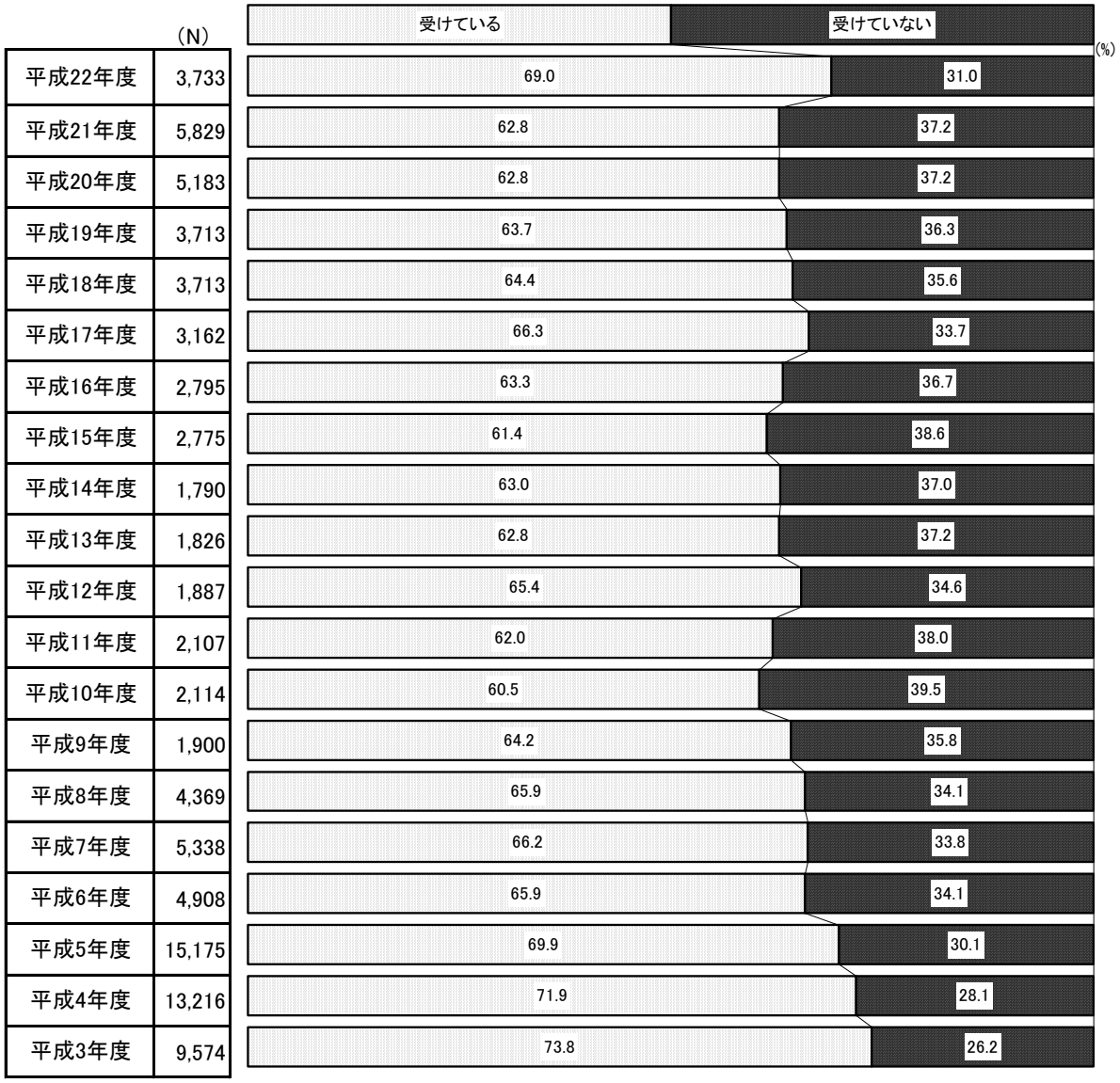
3. 親事業者の発注方法等

(1)発注数量等の事前情報

次回以降の発注数量等の事前情報については、「受けている」が 69.0%、「受けていない」が 31.0%であった。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 21 年度まで「受けている」が緩やかに減少傾向であったが、平成 22 年度に「受けている」が一転増加している（図表 3-1）。

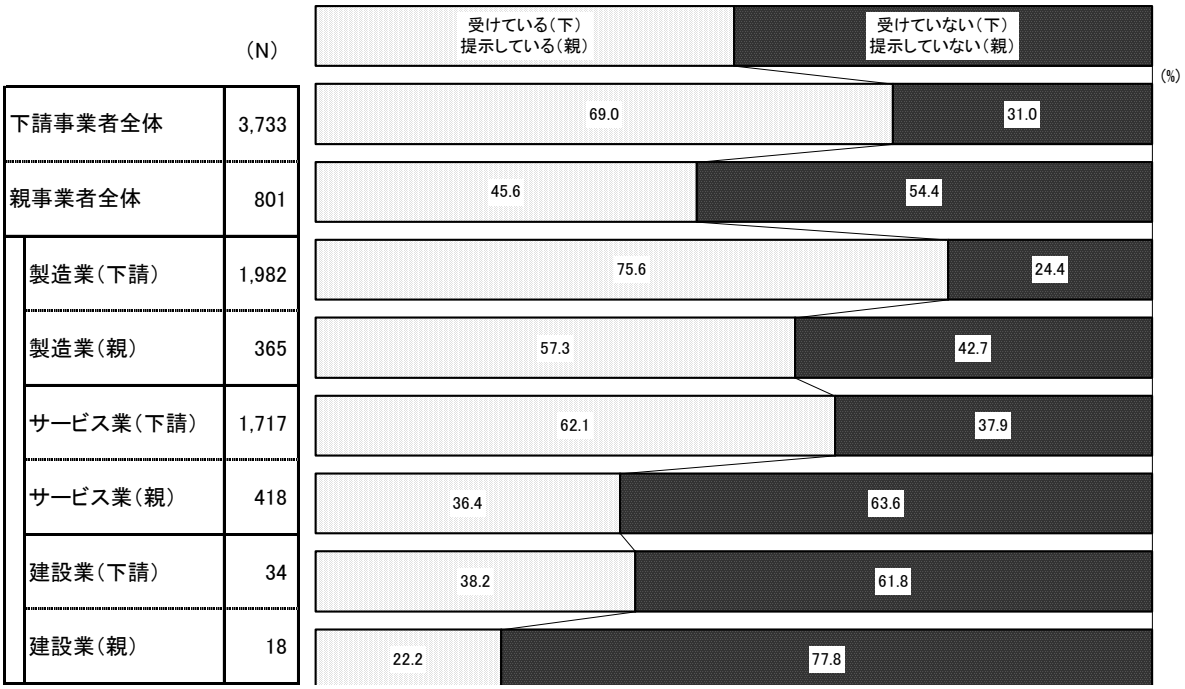
図表 3-1　発注数量等の事前情報－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、発注数量等の事前情報の提供を「受けている」割合は、製造業が 75.6%、サービス業は 62.1%、建設業は 38.2%となっており、製造業が高くなっている（図表 3-2）。

一方、親事業者の回答では、事前情報を「指示していない」が 54.4%と半数を超え、「指示している」は 45.6%にとどまり、下請事業者の回答とは逆の並びとなっている(図表 3-2)。

図表 3-2　発注数量等の事前情報－（業種別大分類、基数：全体）



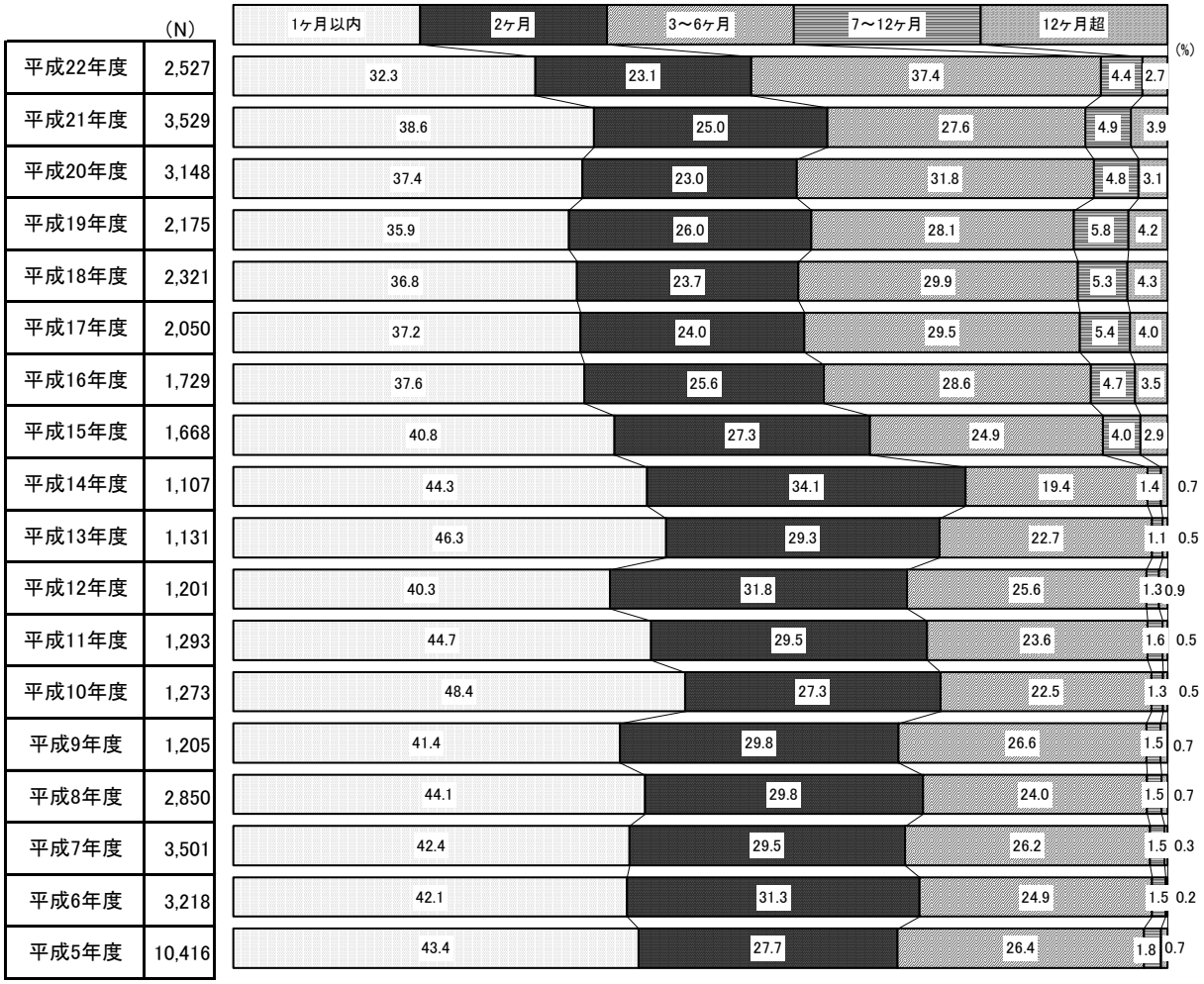
(2)事前情報の期間

事前情報の期間については、「3～6ヶ月」と回答した企業が最も多く、37.4%となっている。

平成5年度以降の推移をみると、緩やかに長くなる傾向にあり、平成22年度は平成5年度と比較して「12ヶ月超」が2ポイント、「7～12カ月超」が2.6ポイント、「3～6カ月」が11ポイント、それぞれ増加し、「1ヶ月以内」が11.1ポイント、「2ヶ月」が4.6ポイント、それぞれ減少している（図表3-3）。

図表3-3　事前情報の期間－下請事業者

（時系列、基数：事前情報を受けている下請事業者）

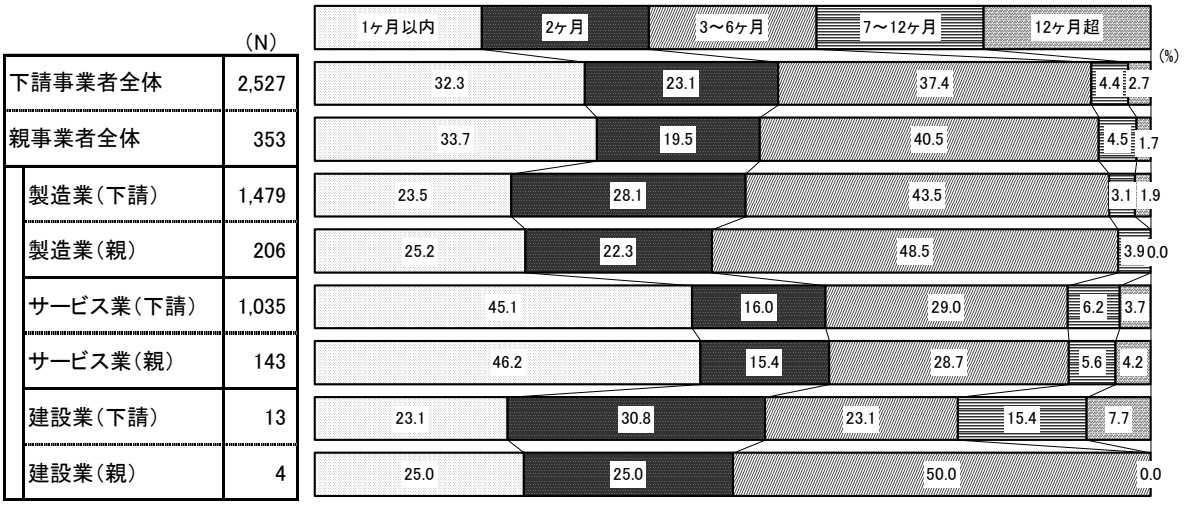


下請事業者の事前情報の期間を業種別に、「2ヶ月以内」と「3ヶ月以上」に分けてみると、製造業の「2ヶ月以内」は51.6%、「3ヶ月以上」は48.5%、サービス業は同様に61.1%、38.9%、建設業も同53.9%、46.2%となっており、製造業や建設業の方がサービス業より長期見通しが立てやすい取引環境にあることがうかがえる（図表3-4）。

一方、親事業者全体では、下請事業者の回答と比べて「1ヶ月以内」では1.4ポイント、「3～6ヶ月」では3.1ポイント高く、「2ヶ月」では逆に3.6ポイント低くなっている（図表3-4）。

図表3-4　事前情報の期間

（業種別大分類、基数：事前情報を受けている）

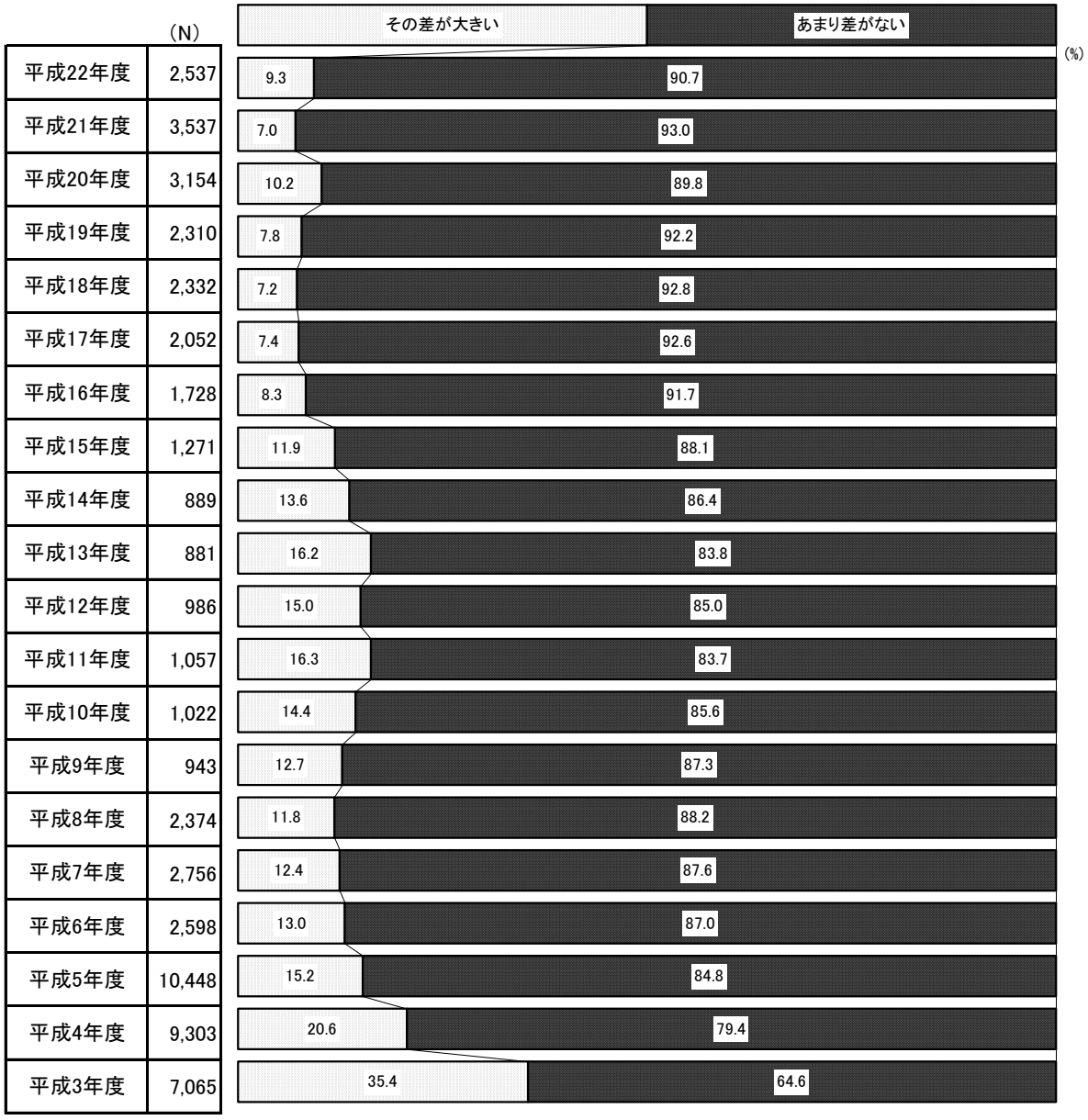


(3)事前情報と正式発注の差異

事前情報と正式発注の差異については、「あまり差がない」が 9 割以上となっており、概ね事前情報通りの発注が行われている。

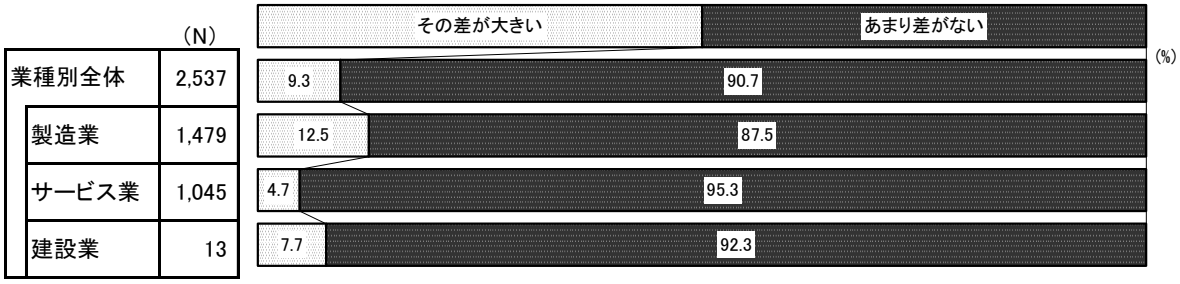
平成 3 年度以降の推移をみると、緩やかに「あまり差がない」が増えており、平成 16 年度からはほぼ 9 割を超えるようになっている（図表 3-5）。

図表 3-5　事前情報と正式発注の差異－下請事業者
（時系列、基数：事前情報を受けている下請事業者）



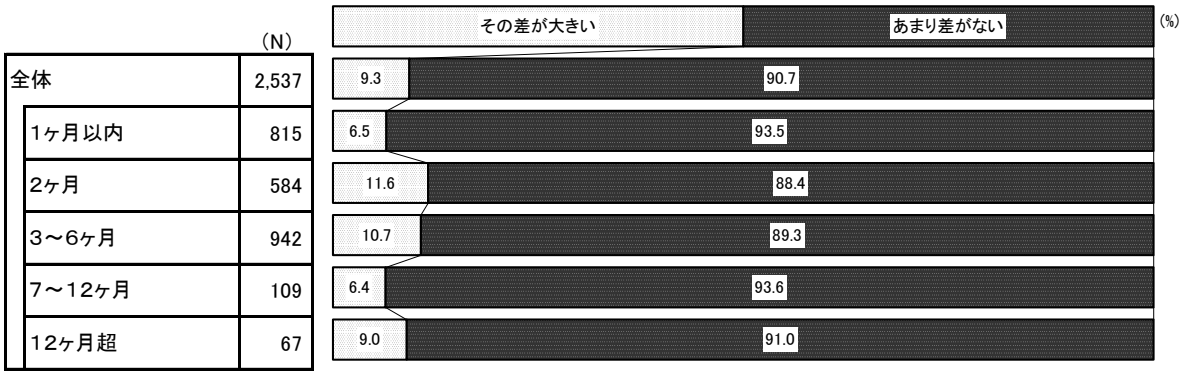
業種別にみると、「あまり差がない」はサービス業が 95.3%と最も高く、次いで、建設業の 92.3%、製造業の 87.5%の順となった（図表 3-6）。

図表 3-6　事前情報と正式発注の差異－下請事業者
（業種別大分類、基数：事前情報を受けている下請事業者）



事前情報の期間別にみると、どの期間でも「あまり差がない」が多いが、2ヶ月～6ヶ月では「その差が大きい」がやや多く 1 割を上回っている。事前情報期間の長短と情報の差異に関係はないことがうかがえる（図表 3-7）。

図表 3-7　事前情報の時期と差異の関係－下請事業者
（事前情報の期間別、基数：全体）

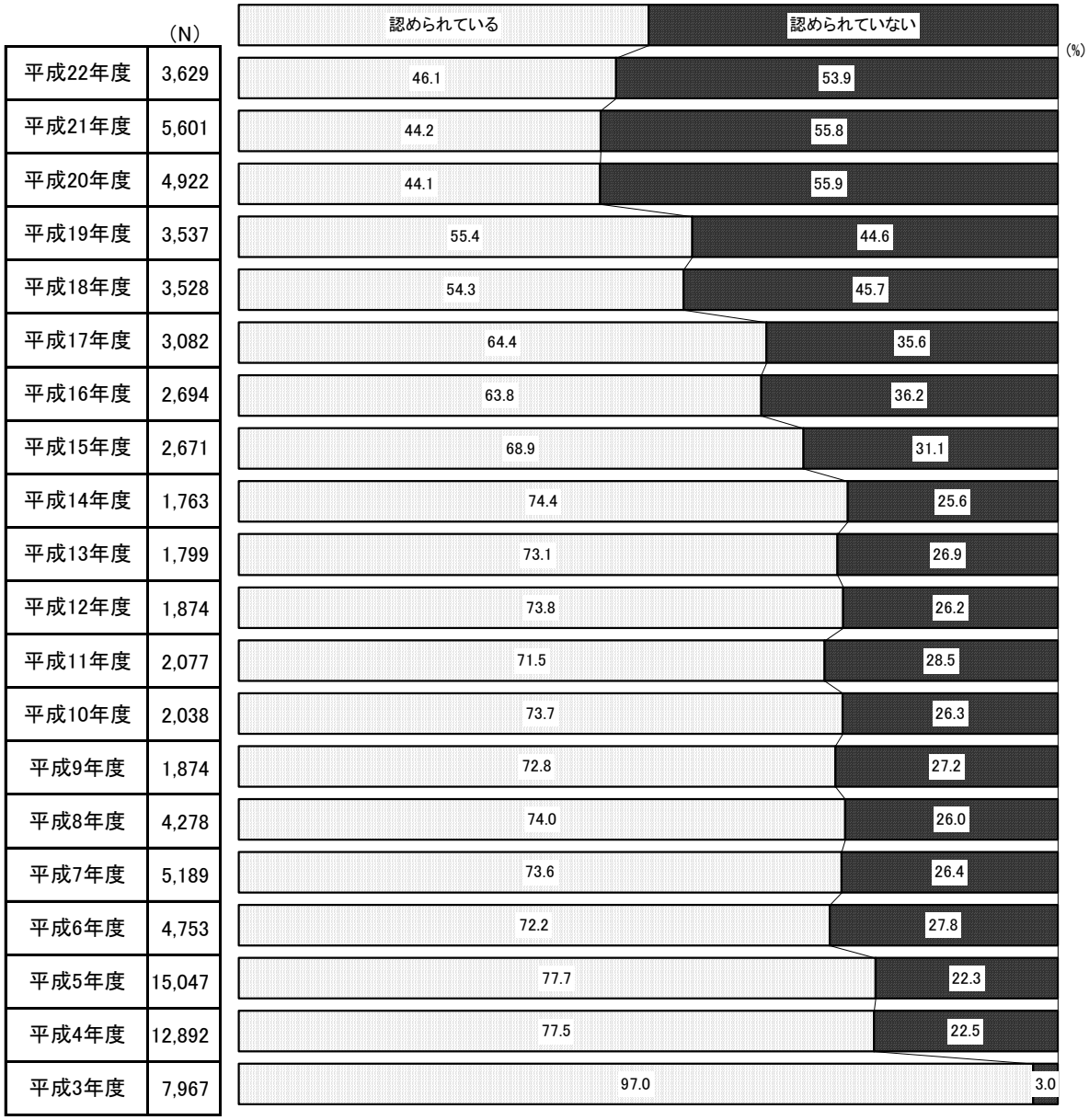


(4)指定納期前納入

下請事業者に親事業者が指定した納期より前倒しの納入が認められるかについて聞いたところ、「認められていない」が 53.9%、「認められている」が 46.1%であった。

平成 3 年度以降の推移をみると、「認められている」が徐々に減っており、平成 20 年度からは 5 割以下になっている。親事業者が指定日通りの納入を求める傾向が高まっていることがうかがえる（図表 3-8）。

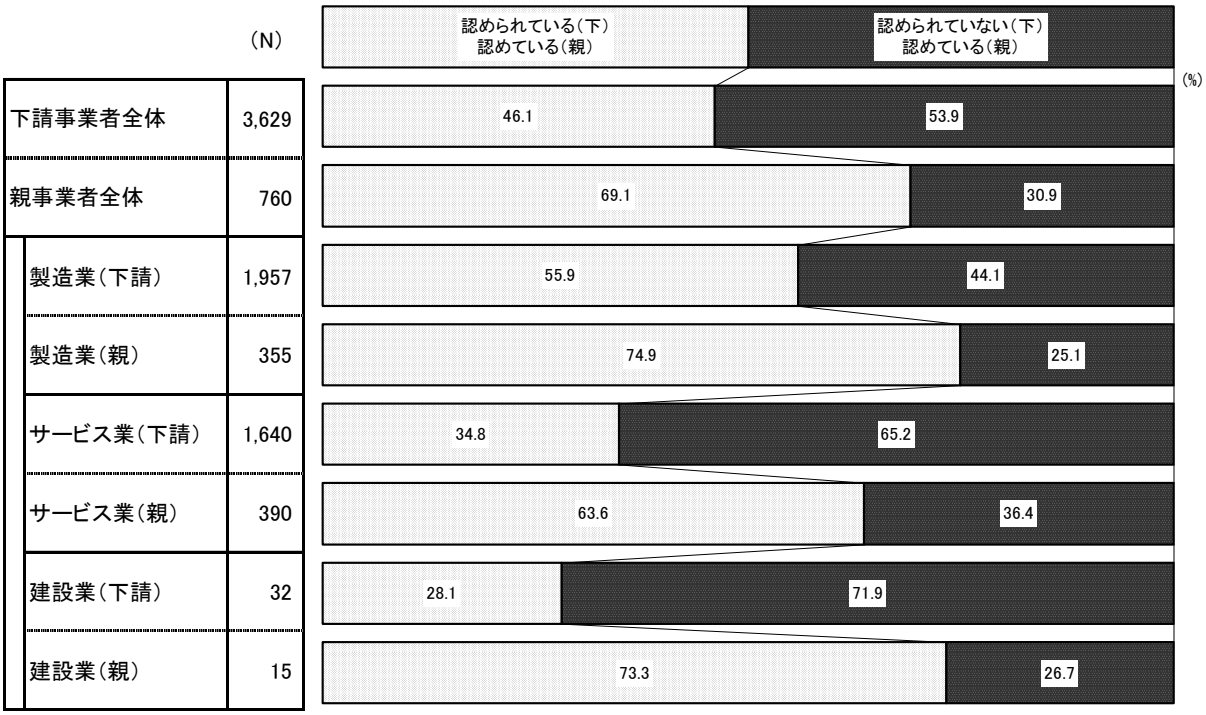
図表 3-8　指定納期前納入－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、指定納期前納入が「認められている」割合は、製造業が55.9%と最も高く、次いで、サービス業（34.8%）、建設業（28.1%）と続いている（図表 3-9）。

一方、親事業者が下請事業者の指定納期前納入を「認めている」割合は、製造業、サービス業、建設業、それぞれで下請事業者より高く、全体で 69.1%と跳ね上がっており、下請事業者の回答の 46.1%より 23 ポイント高くなっている（図表 3-9）。

図表 3-9　指定納期前納入（業種別大分類、基数：全体）



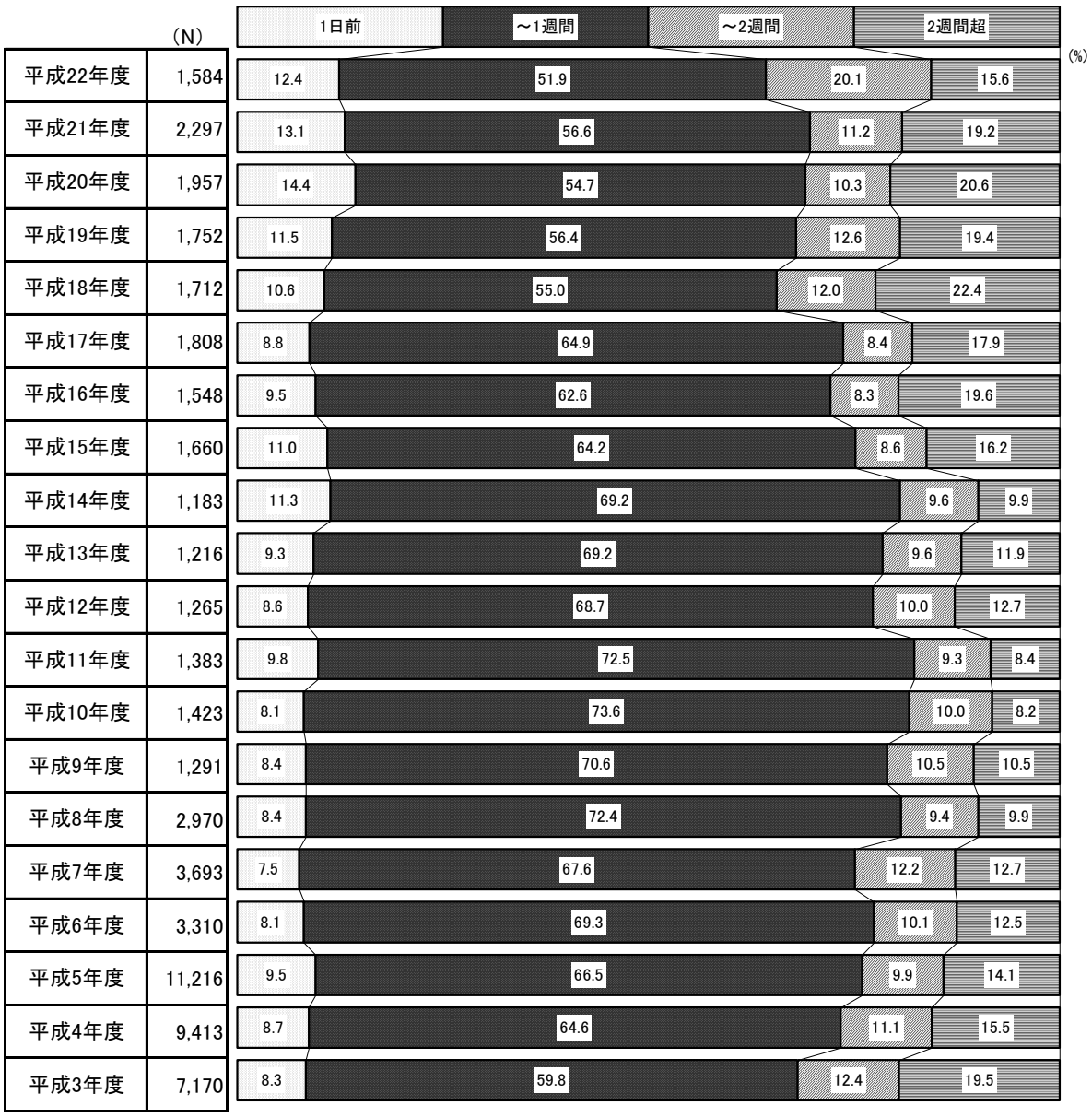
(5)前倒納入日

下請事業者に指定納期よりも前倒して納入することが認められいる場合、どの程度まで認められているか聞いたところ、「～1週間」が最も高く、51.9%となっている。（図表3-10）。

平成3年度以降の推移をみると、「～1週間」が最も傾向は変わらないが、平成22年度は平成3年度と比較し「～2週間」が7.7ポイント増加していることから、比較的長期（1週間以上）に渡り前倒納入が認められている傾向にある（図表3-10）。

図表 3-10　前倒納入日－下請事業者

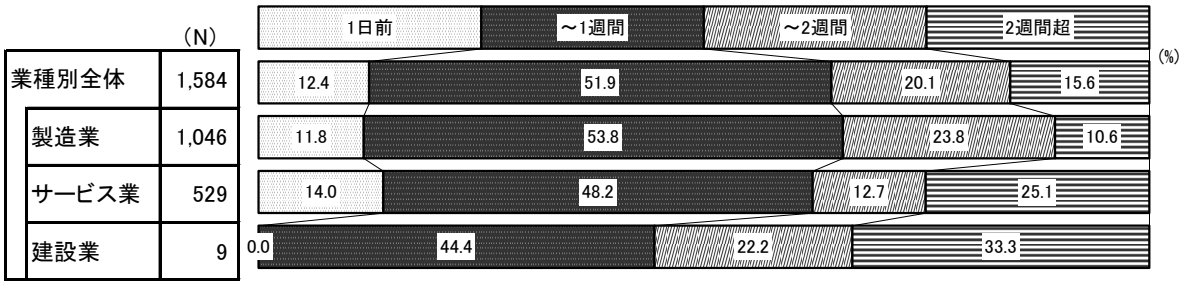
（時系列、基数：全体）



業種別にみても、どの業種でも「～1週間」が最も多く、製造業では 53.8%、サービス業では 48.2%、建設業では 44.4%となっており、比較的長期（1週間以上）に渡り前倒納入が認められていることがうかがえる（図表 3-11）。

図表 3-11　前倒納入日－下請事業者

（業種別大分類、基数：指定納期前納入が認められている下請事業者）



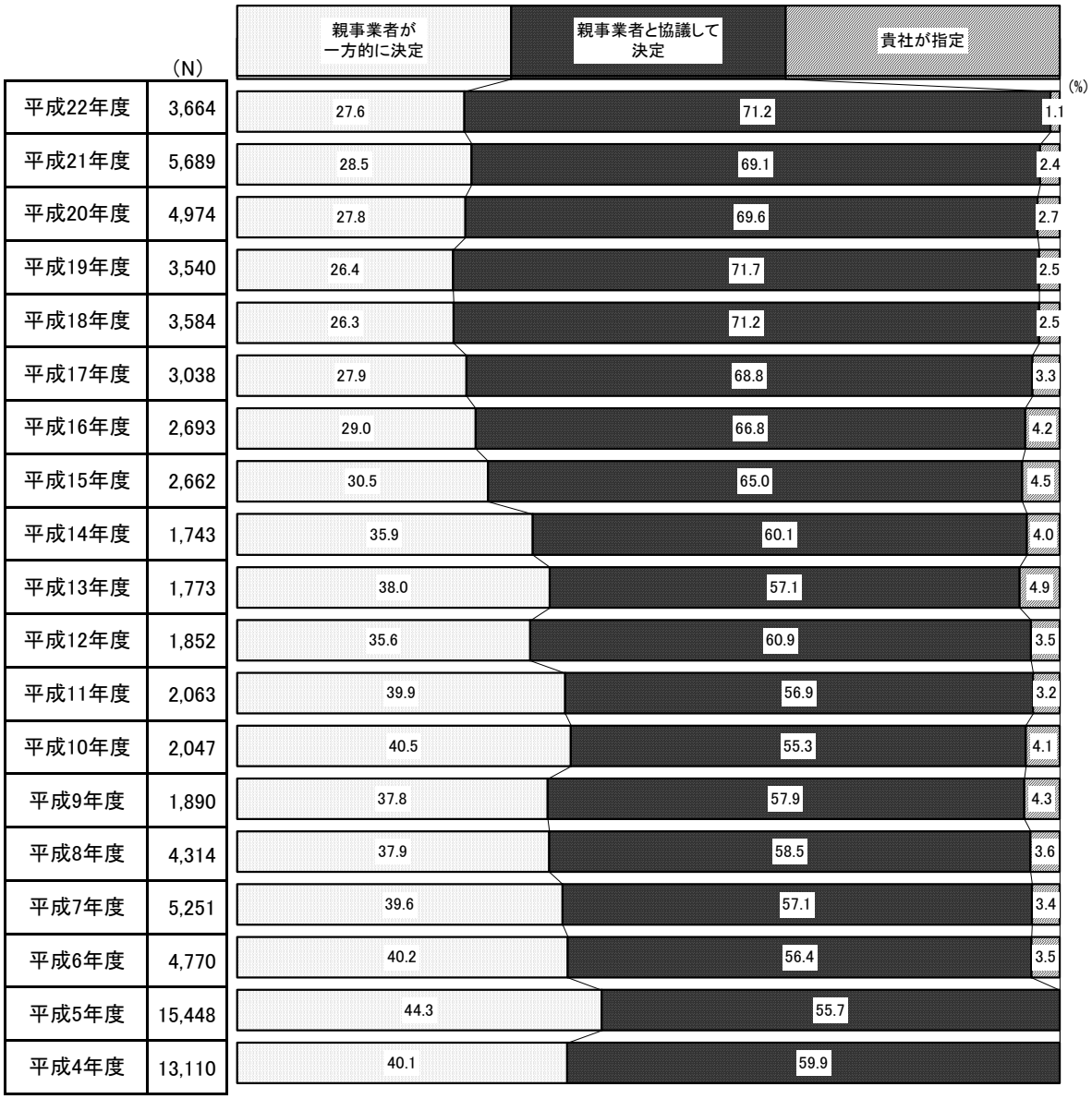
(6)納入日の取決めに関する協議

納入日の取決めに関する協議については、「親事業者と協議して決定」が 71.2%となっている。

平成 4 年度以降の推移をみると、「親事業者が一方的に決定」は緩やかに減少しており、平成 4 年度と比較して、12.5 ポイント減少している（図表 3-12）。

図表 3-12　納入日の取決めに関する協議－下請事業者

（時系列、基数：全体）

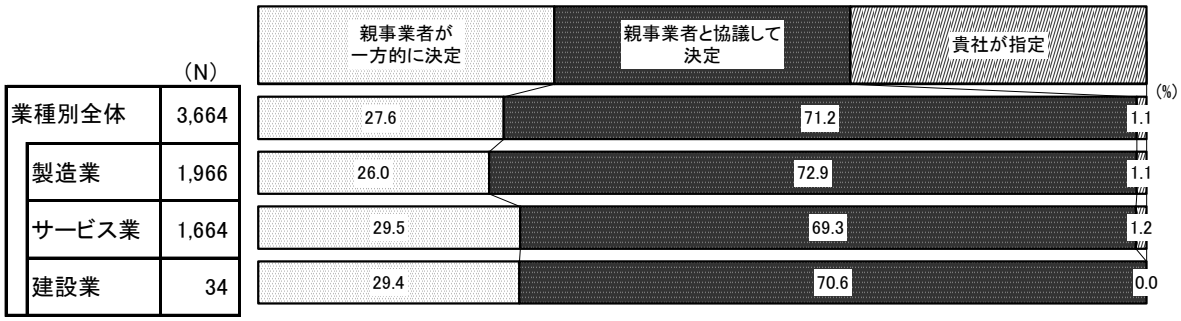


※平成 4 年度、5 年度のデータは、質問項目「貴社が決定」は集計無し

※平成 3 年度のデータは、質問項目「親事業者と協議して決定」と「その他」のみを集計

業種別にみると、どの業種でも「親事業者と協議して決定」が最も多く、製造業では72.9%、サービス業では69.3%、建設業では70.6%となっている。一方、「親事業者が一方的に決定」と答えたところはサービス業が29.5%と最も高く、次いで、建設業29.4%、製造業26.0%となっている（図表3-13）。

図表 3-13　納入日の取決めに関する協議－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）

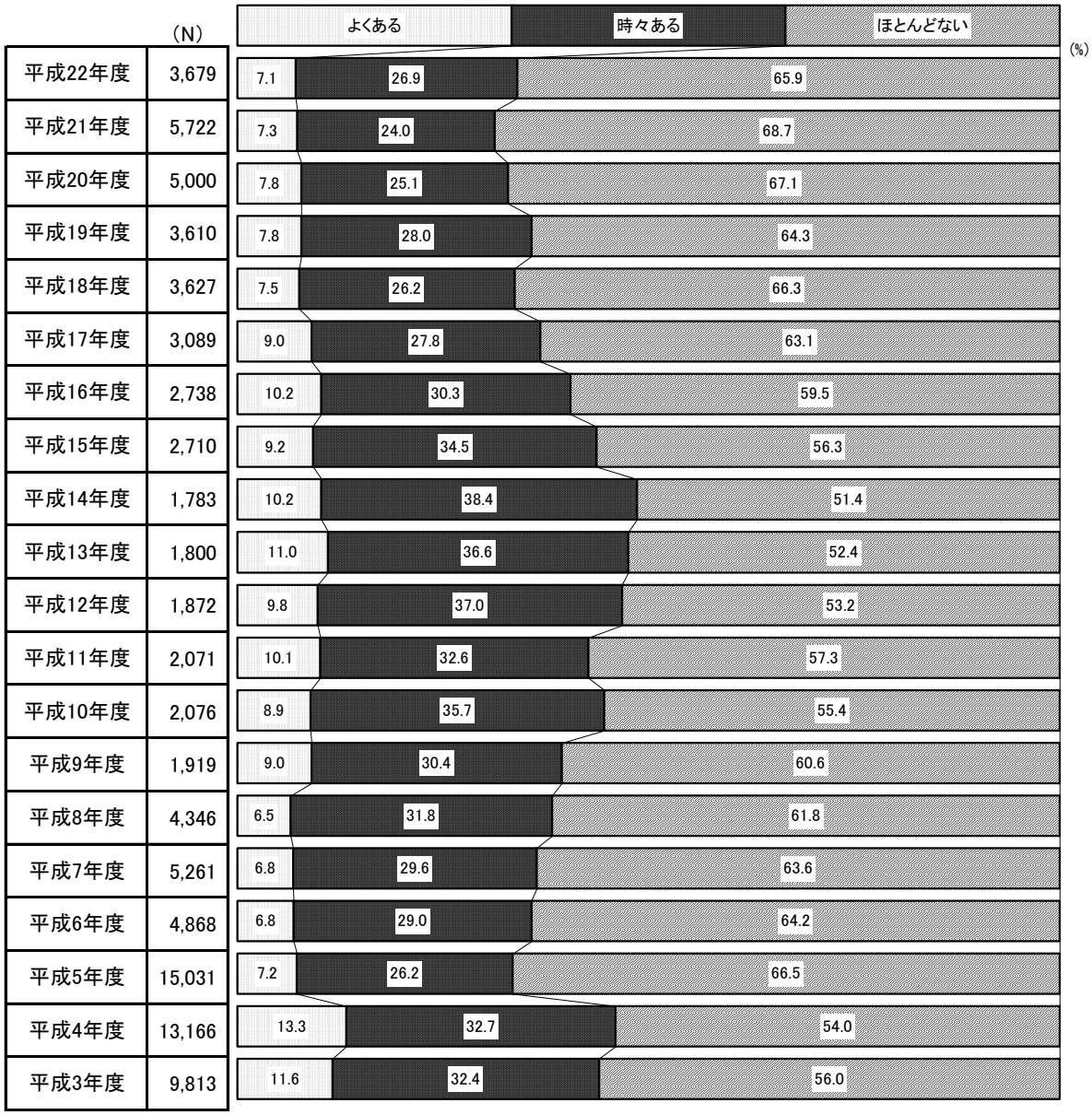


(7)急を要する発注

「週末に発注し翌週始めに納入する」、「休日前に発注し、休日直後に納入する」等の急を要する発注については、「ほとんどない」と回答した企業が 65.9%となっている一方、「よくある」と回答した企業が 7.1%あった。

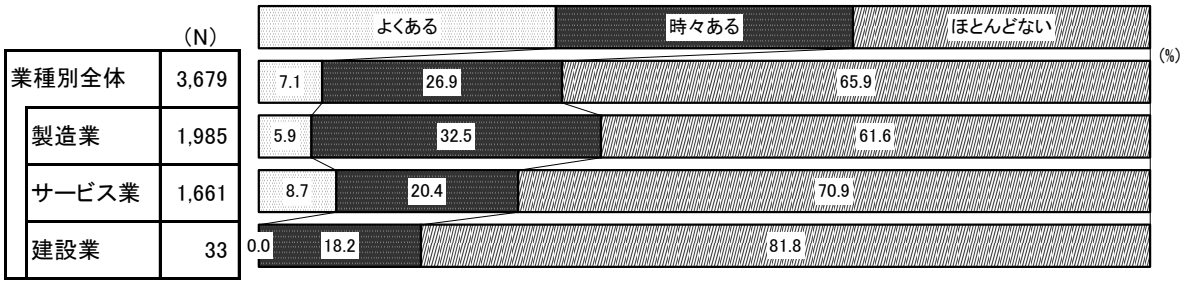
平成 3 年度以降の推移をみると、「ほとんどない」は平成 5 年度に増加した後、平成 14 年度まで徐々に減少していたが、平成 15 年度以降緩やかな増加傾向にある（図表 3-14）。

図表 3-14　急を要する発注－下請事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、急を要する発注が「ほとんどない」は建設業で 81.8%、サービス業で 70.9%であったのに対し、製造業では 61.6%と低めであり、その分「よくある」、「時々ある」割合は製造業の方が非製造業よりも高く、急を要する発注への対応が、サービス業及び建設業に比べ製造業の方が多いことがみてとれる（図表 3-15）。

図表 3-15　急を要する発注－下請事業者（業種別大分類、基数：全体）

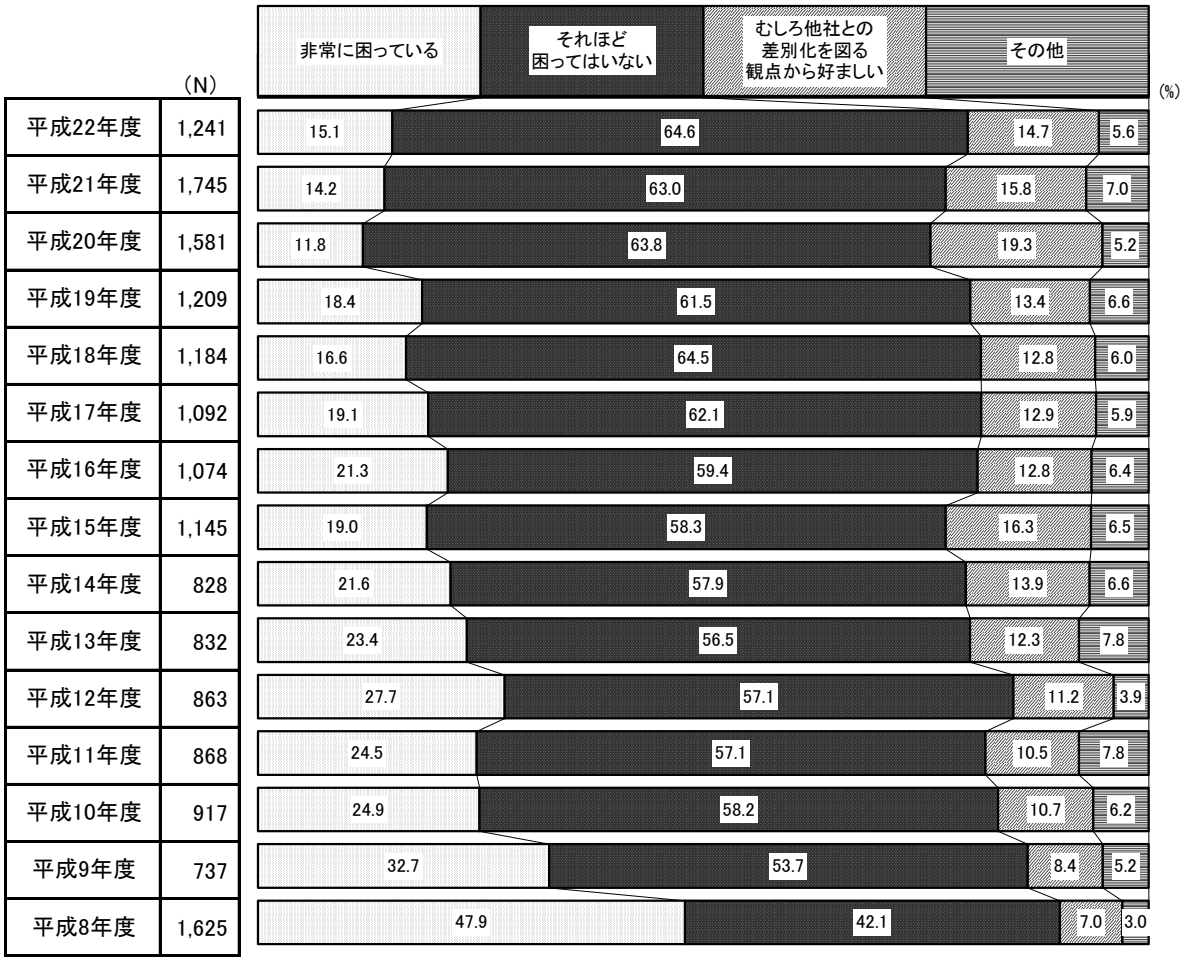


(8)急を要する発注に対する考え方

急を要する発注に対する考え方については、「それほど困ってはいない」の回答割合が最も高く、64.6%となっている。平成8年度以降の推移をみると、「それほど困ってはいない」が6割程度で推移している。「非常に困っている」は緩やかな減少傾向にあったが、ここ数年増加傾向にある（図表 3-15）。

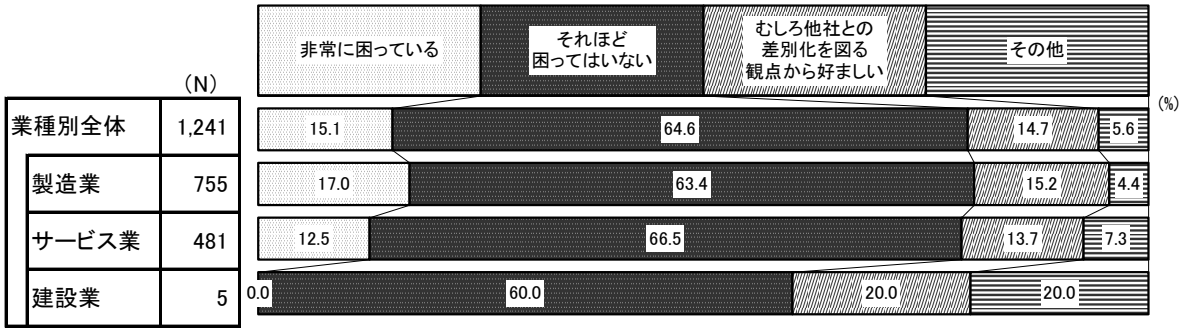
図表 3-16　急を要する発注に対する考え方－下請事業者

（時系列、基数：急を要する発注がある下請事業者）



業種別にみると、「それほど困ってはいない」がサービス業で 66.5%と最も多く、製造業では 63.4%、建設業では 60.0%であった。建設業では「むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい」が 20.0%と多い（図表 3-17-1）。

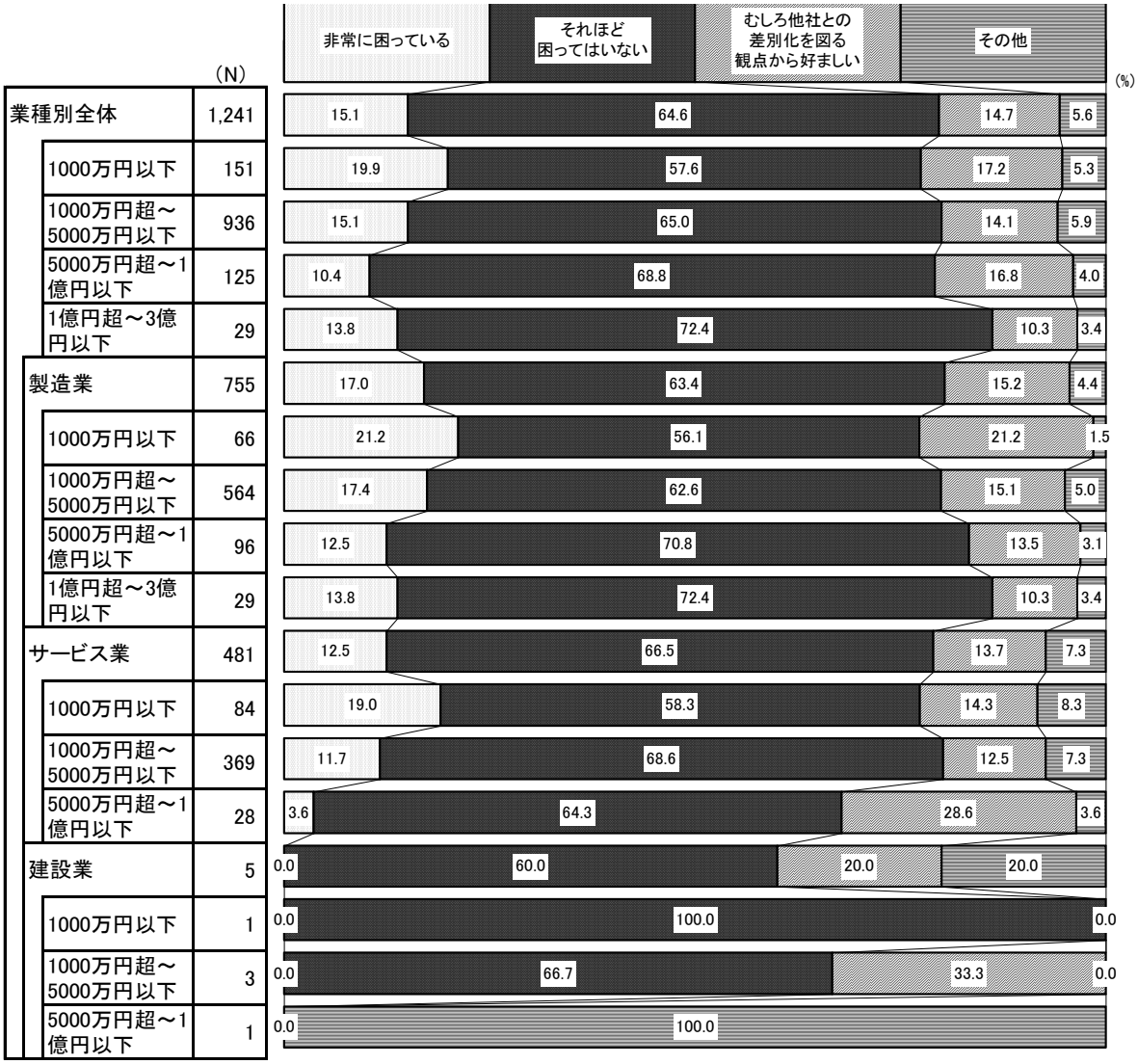
図表 3-17-1　急を要する発注に対する考え方－下請事業者
（業種別大分類、基数：急を要する発注がある下請事業者



資本金別でみると、1000 万円以下と 1000 万円超を比較すると、1000 万円超で「それほど困っていない」企業の割合が高い（図表 3-17-2）。

図表 3-17-2　急を要する発注に対する考え方－下請事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：急を要する発注がある下請事業者）



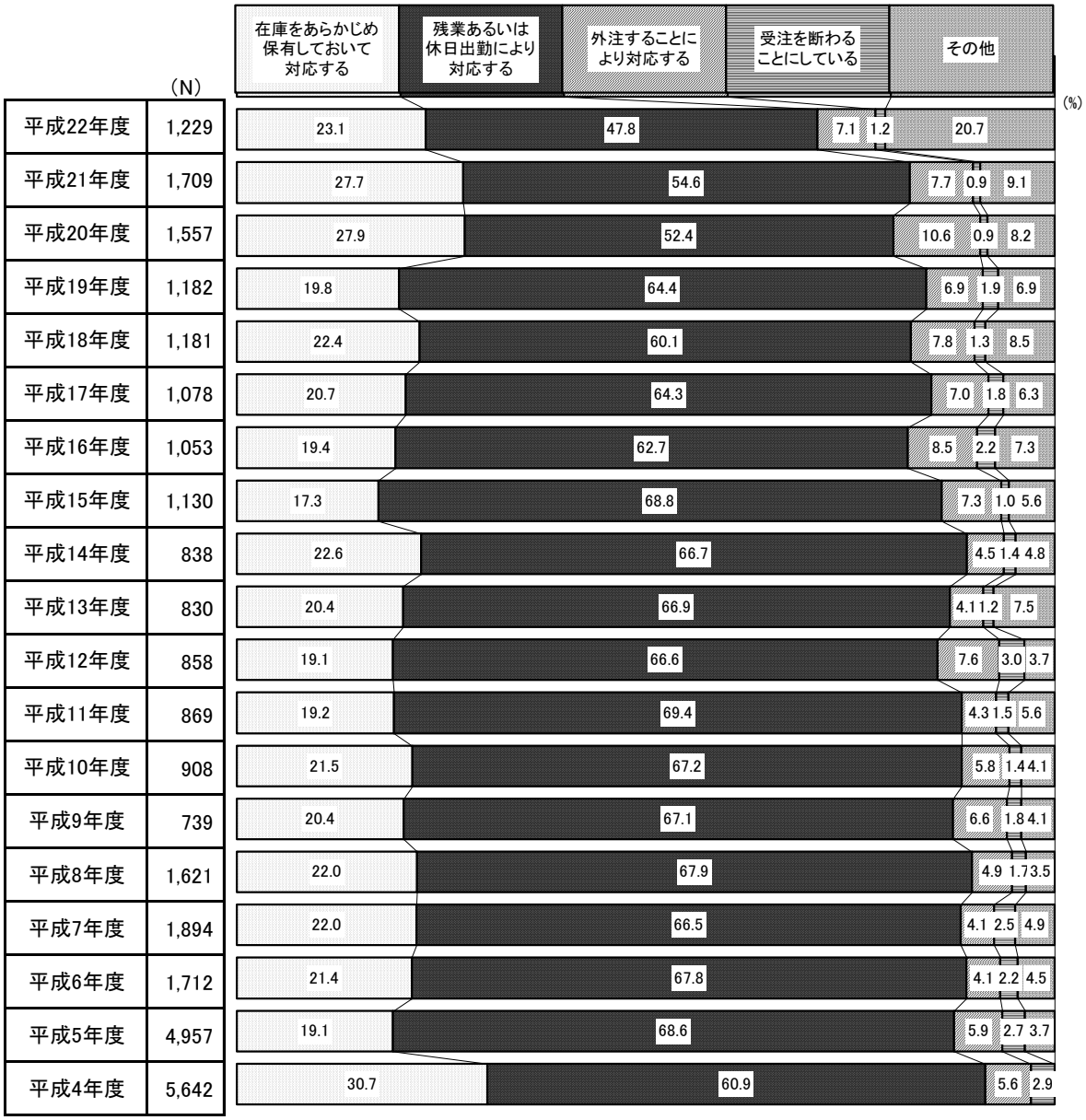
(9)急を要する発注への対応

急を要する発注への対応については、「残業あるいは休日出勤により対応する」企業の割合が最も高く、47.8%となっており、次いで「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が高く 23.1%となっている。

平成 4 年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わらないが、平成 4 年度と比較して「残業あるいは休日出勤により対応する」が 9.0 ポイント、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 5.5 ポイント減少している（図表 3-18）。

図表 3-18　急を要する発注への対応－下請事業者

（時系列、基数：急を要する発注がある下請事業者）

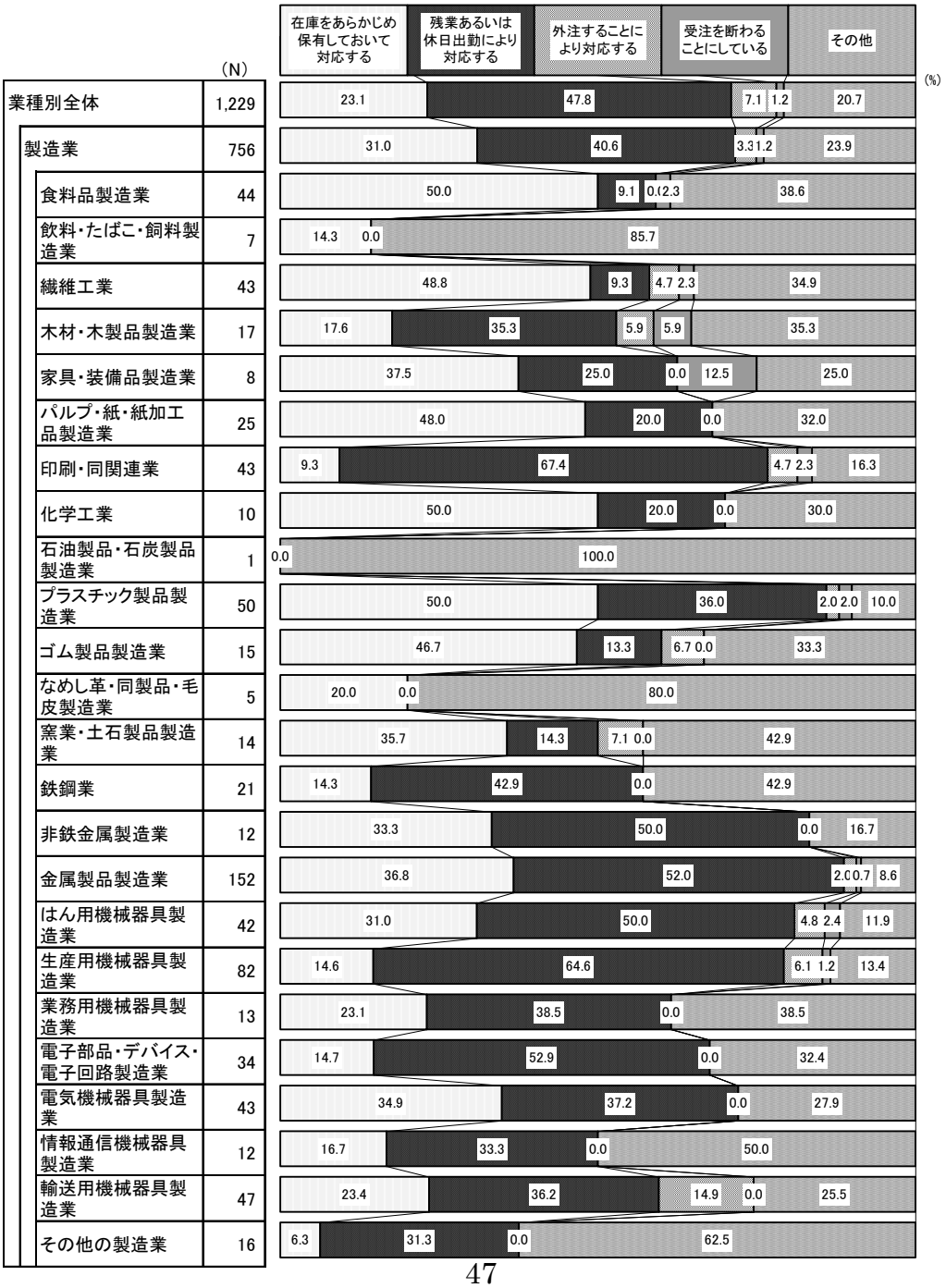


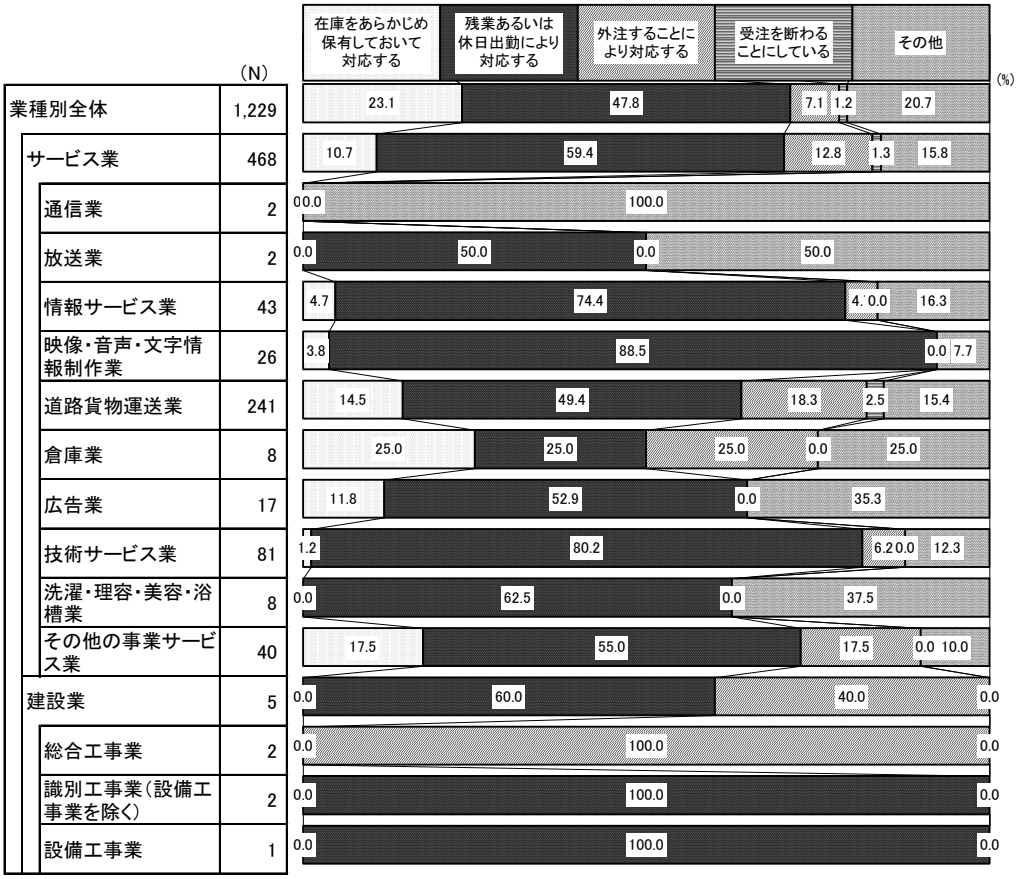
※平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

業種別にみると、「残業あるいは休日出勤により対応する」は建設業が 60.0%、サービス業も僅差の 59.4%であったのに対し、製造業は 40.6%と 20 ポイント近く低かった。一方、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」は製造業が 31.0%と他業種よりも格段に高かった。サービス業でも 10.7%みられたが、これは在庫保有による対応ができるサービス業の業種が限られていることが背景にあると思われる。また、建設業では、業種的にあらかじめの在庫対応が難しいため、「外注することにより対応する」が 40.0%と目立っている（図表 3-19-1）。

図表 3-19-1　急を要する発注への対応－下請事業者

（業種別中分類、基数：急を要する発注がある下請事業者）



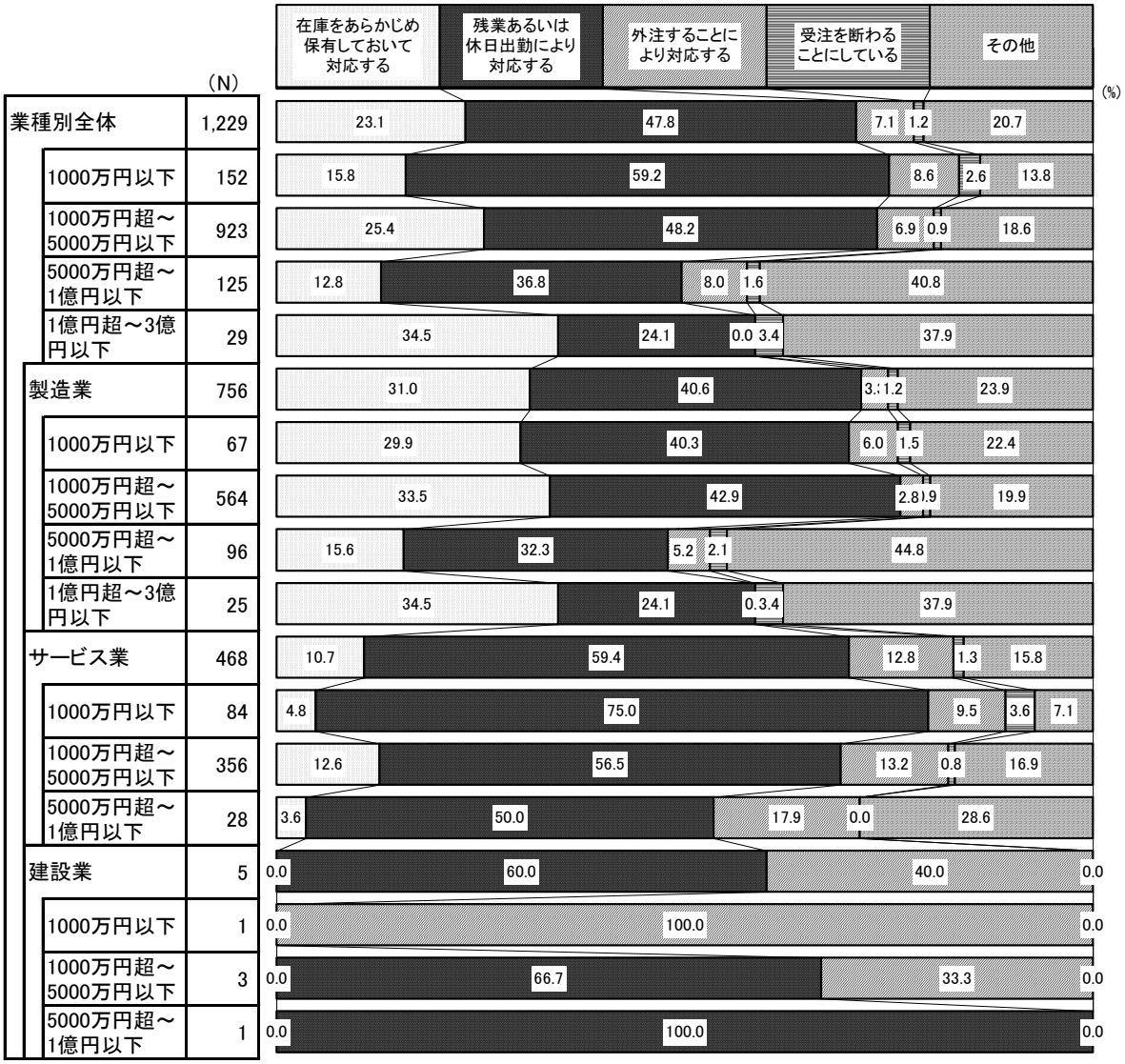

在庫をあらかじめ保有しておいて対応する
残業あるいは休日出勤により対応する
外注することにより対応する
受注を断わることにしている
その他
(N)
(%)
業種別全体 1,229 23.1 47.8 7.1 1.2 20.7
サービス業 468 10.7 59.4 12.8 1.3 15.8
通信業 2 0.0 100.0
放送業 2 0.0 50.0 0.0 50.0
情報サービス業 43 4.7 74.4 4.7 0.0 16.3
映像・音声・文字情報制作業 26 3.8 88.5 0.0 7.7
道路貨物運送業 241 14.5 49.4 18.3 2.5 15.4
倉庫業 8 25.0 25.0 25.0 0.0 25.0
広告業 17 11.8 52.9 0.0 35.3
技術サービス業 81 1.2 80.2 6.2 0.0 12.3
洗濯・理容・美容・浴槽業 8 0.0 62.5 0.0 37.5
その他の事業サービス業 40 17.5 55.0 17.5 0.0 10.0
建設業 5 0.0 60.0 40.0 0.0
総合工事業 2 0.0 100.0 0.0
識別工事業（設備工事業を除く） 2 0.0 100.0 0.0
設備工事業 1 0.0 100.0 0.0

資本金別にみると、製造業では1億円以下で「残業あるいは休日出勤により対応する」の回答割合が最も高くなっているのに対し、1億円超～3億円以下では「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」の回答割合が高くなっている。

また、サービス業ではどの層においても全体的に「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が高くなっている（図表 3-19-2）。

図表 3-19-2　急を要する発注への対応－下請事業者

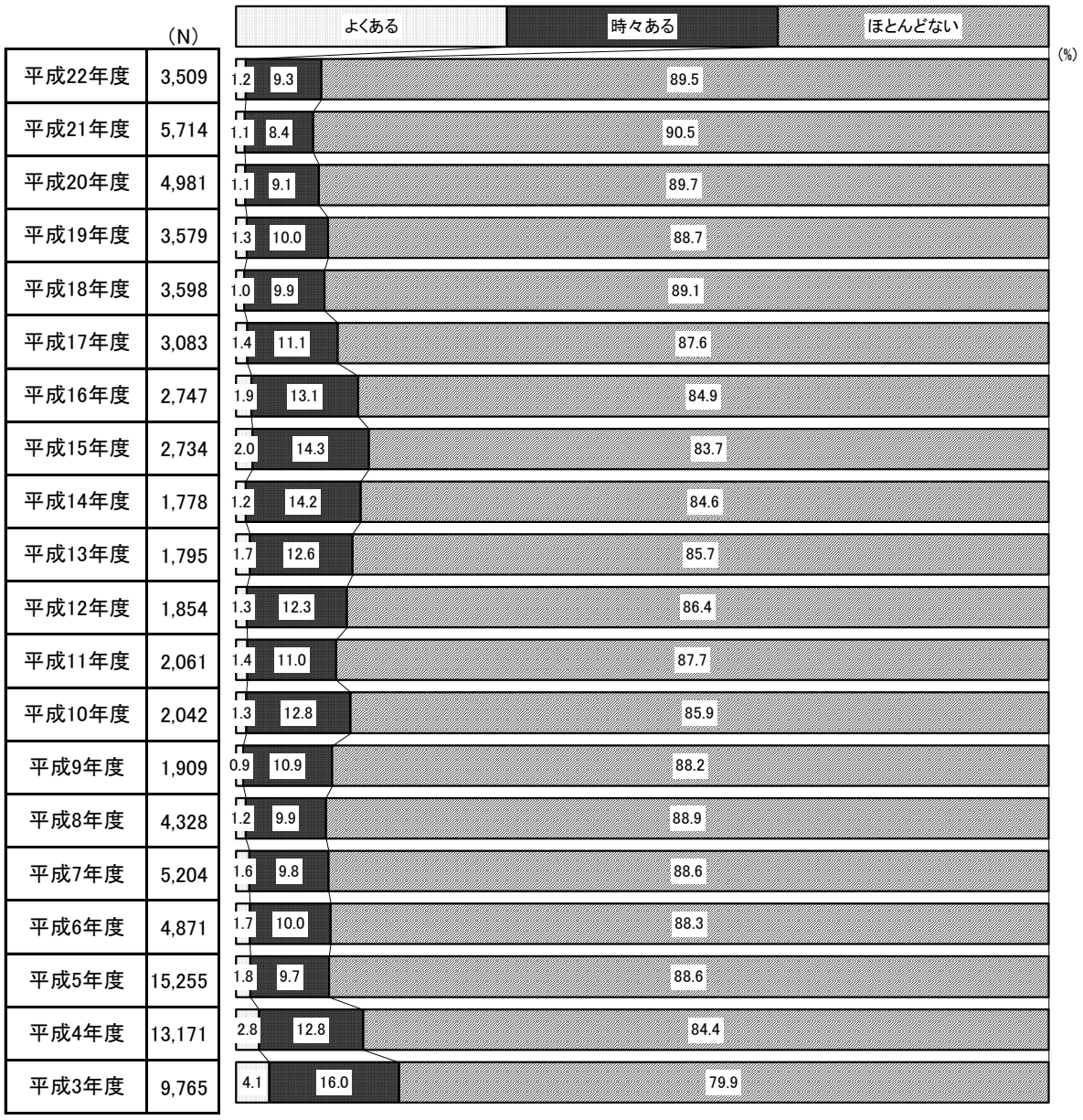
（業種別大分類＋規模別、基数：急を要する発注がある下請事業者）



(10)終業後の発注で翌朝までに納品のような発注の有無

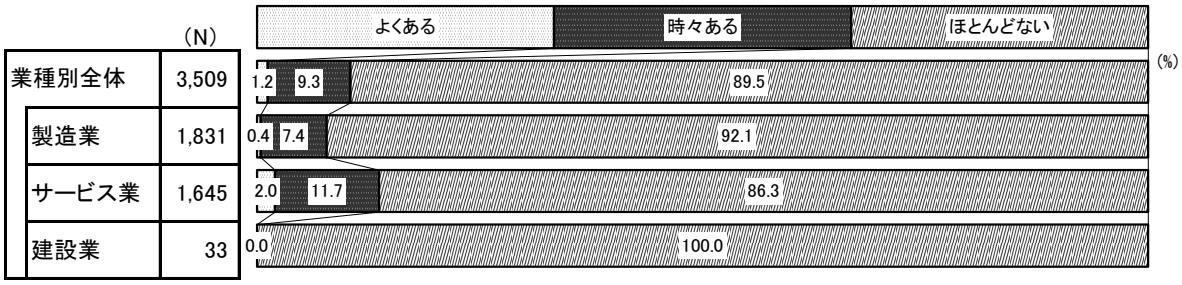
勤務時間終業後に発注があり、翌朝までに納品するような急な発注の有無については、「ほとんどない」が9割弱となっている。平成3年度以降の推移をみても、全体的な傾向は変わらないが、平成3年度と比較して「よくある」が2.9ポイント、「時々ある」が6.7ポイント減少している（図表3-20）。

図表3-20　勤務時間終業後に発注があり、翌朝までに納品するような急な発注の有無－下請事業者（時系列、基数：全体）



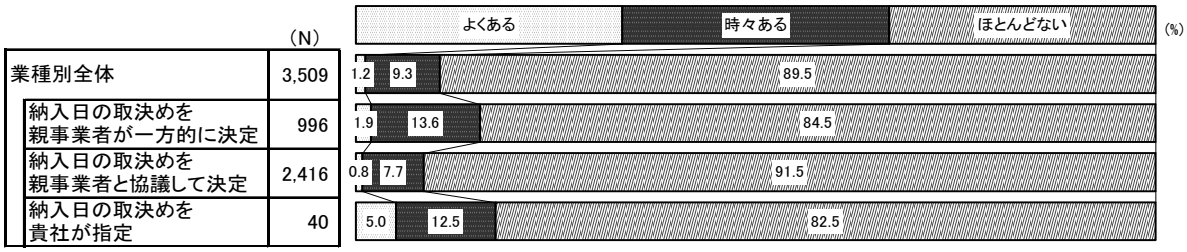
業種別にみても大きな差はなく、いずれも「ほとんどない」が約 9 割を占めている。ただ、「よくある」と「時々ある」の合計では、サービス業が 13.7%と他よりやや高めの傾向をみせている（図表 3-21）。

図表 3-21　勤務時間終業後に発注があり、翌朝までに納品するような急な発注の有無－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）



「納入日の取決めの協議を行っている」と「勤務時間終業後に発注があり翌朝までに納品するような急な発注の有無」を併せてみると、どの層も「ほとんどない」が 8 割を超えているが、納入日の取決めを「親事業者と協議して決定」している場合には、このような発注が「ほとんどない」がやや高く 91.5%となっている（図表 3-22）。

図表 3-22　勤務時間終業後に発注があり、翌朝までに納品するような急な発注の有無－下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）



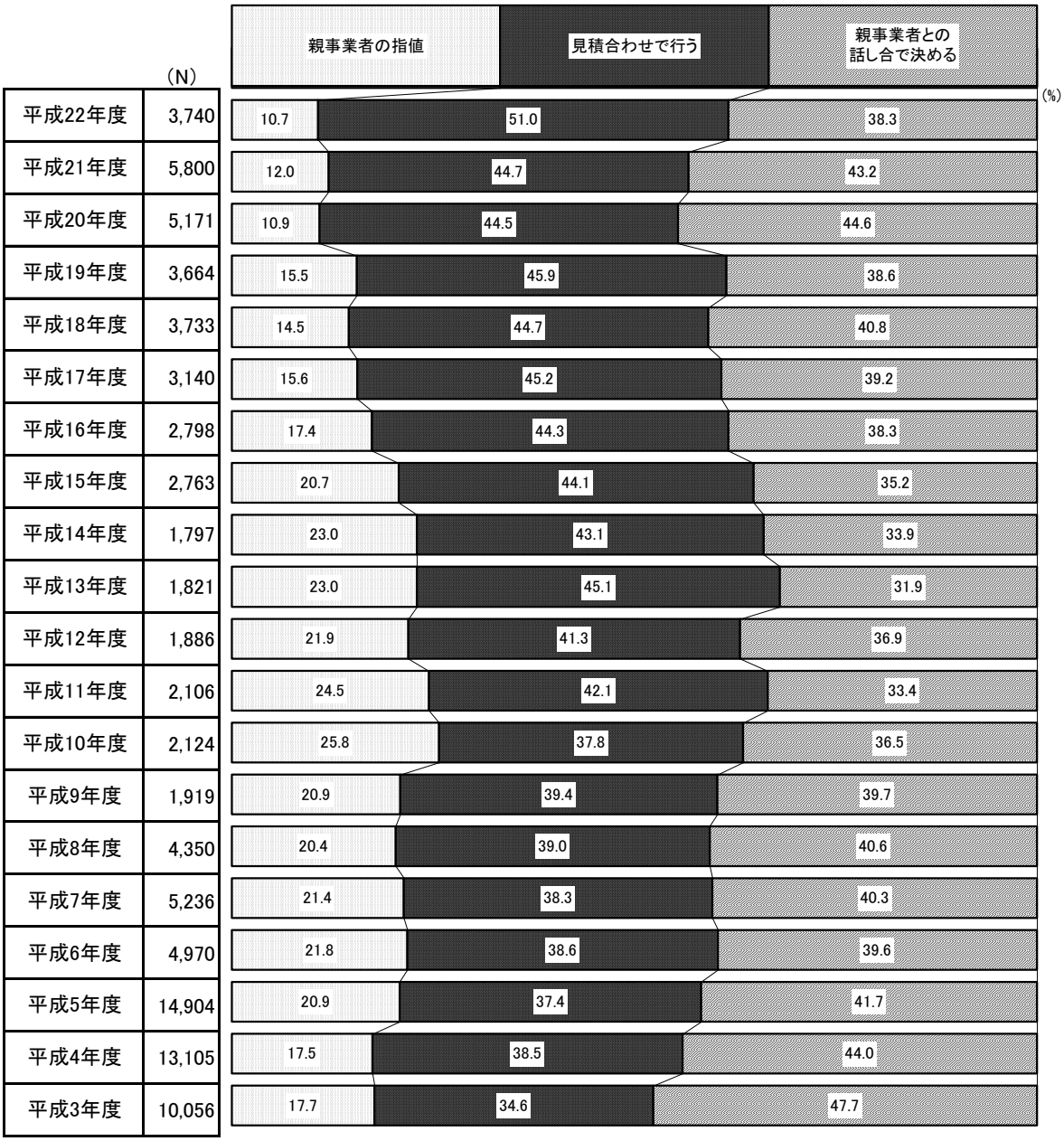
4. 取引対価の決定

(1)取引対価の決定方法

親事業者との取引対価の決定方法については、「見積合わせで行う」と回答した企業が最も多く 51.0%、次いで「親事業者との話し合いで決める」が多く 38.3%となっており、親事業者が一方的に決める割合は少ない。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 10 年度以降は「親事業者の指値」の減少傾向、「見積合わせで行う」の増加傾向がみてとれる（図表 4-1）。

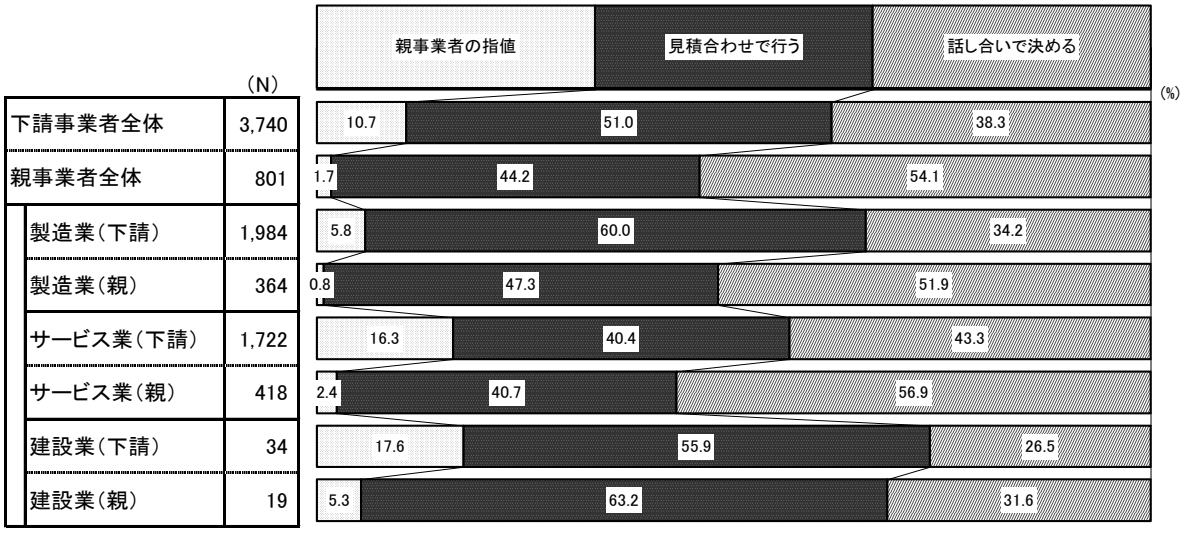
図表 4-1　取引対価の決定方法－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、製造業では「見積合わせで行う」が 60.0%、「親事業者との話し合いで決める」が 34.2%となっており、建設業では「見積合わせで行う」が 55.9%、「親事業者との話し合いで決める」が 26.5%となっている。製造業、建設業が「見積合わせで行う」が多いのに対し、サービス業では、「親事業者との話し合いで決める」が 43.3%と筆頭に挙げられ、「見積合わせで行う」（40.4%）を 2.9 ポイント上回っている。なお、「親事業者の指値」では、製造業が 5.8%と低い（図表 4-2）。

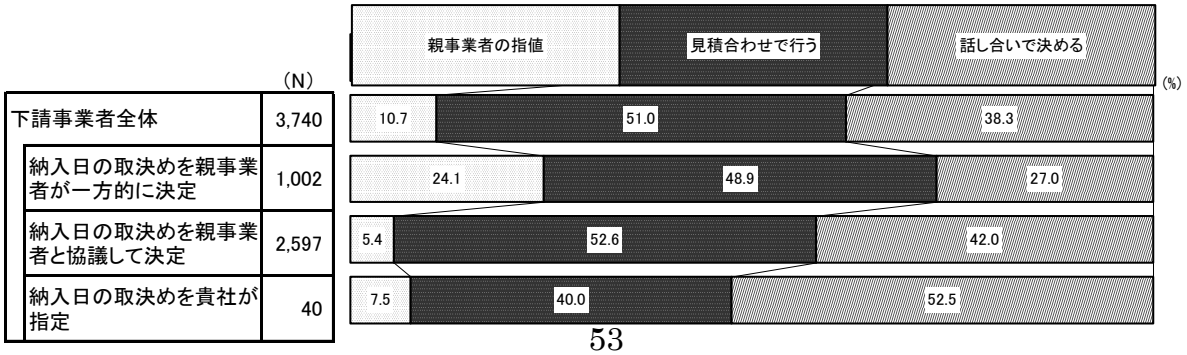
また、親事業者の回答をみると、「下請事業者との話し合いで決める」が 54.1%と「見積合わせで行う」（44.2%）を上回っており、下請事業者の回答結果とは逆になっている。「親事業者の指値」でも 1.7%と低く、下請事業者の 10.7%に比べ 9.0 ポイントも開きがみられる（図表 4-2）。

図表 4-2　取引対価の決定方法（業種別大分類、基数：全体）



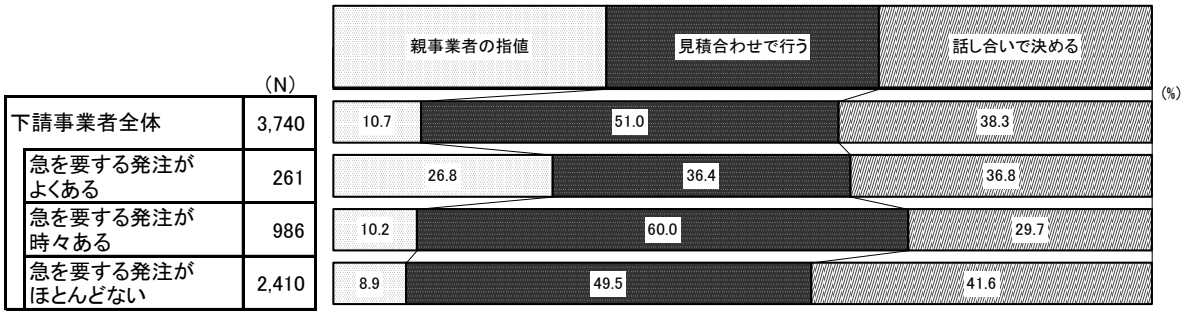
「納入日の取決めの協議を行っているか」と「取引対価の決定方法」を併せてみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」「親事業者と協議して決定」では「見積合わせで行う」が最も高いが、「貴社（下請事業者）が決定」では「親事業者との話し合いで決める」が最も高く、親事業者との協議が行われている傾向が高いことがうかがえる（図表 4-3-1）。

図表 4-3-1　取引対価の決定方法－下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）



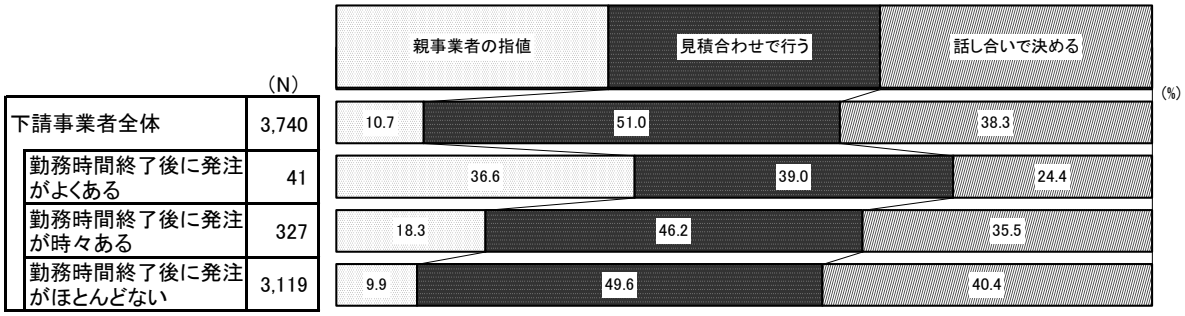
「急を要する発注別」でみると、急を要する発注が「よくある」層では、「親事業者との話し合いで決める」の割合が最も高いが、「時々ある」「ほとんどない」では「見積合わせで行う」の割合が最も高くなっている（図表 4-3-2）。

図表 4-3-2　取引対価の決定方法－下請事業者
（急を要する発注別、基数：全体）



「勤務時間終了後に発注があり翌朝までに納品するような急な発注の有無別」でみると、急な発注の頻度が低いほど「親事業者の指値」の割合が低くなり、「見積合わせで行う」「親事業者との話し合いで決める」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 4-3-3）。

図表 4-3-3　取引対価の決定方法－下請事業者
（勤務時間終了後に発注があり翌朝までに納品するような急な発注の有無別、基数：全体）



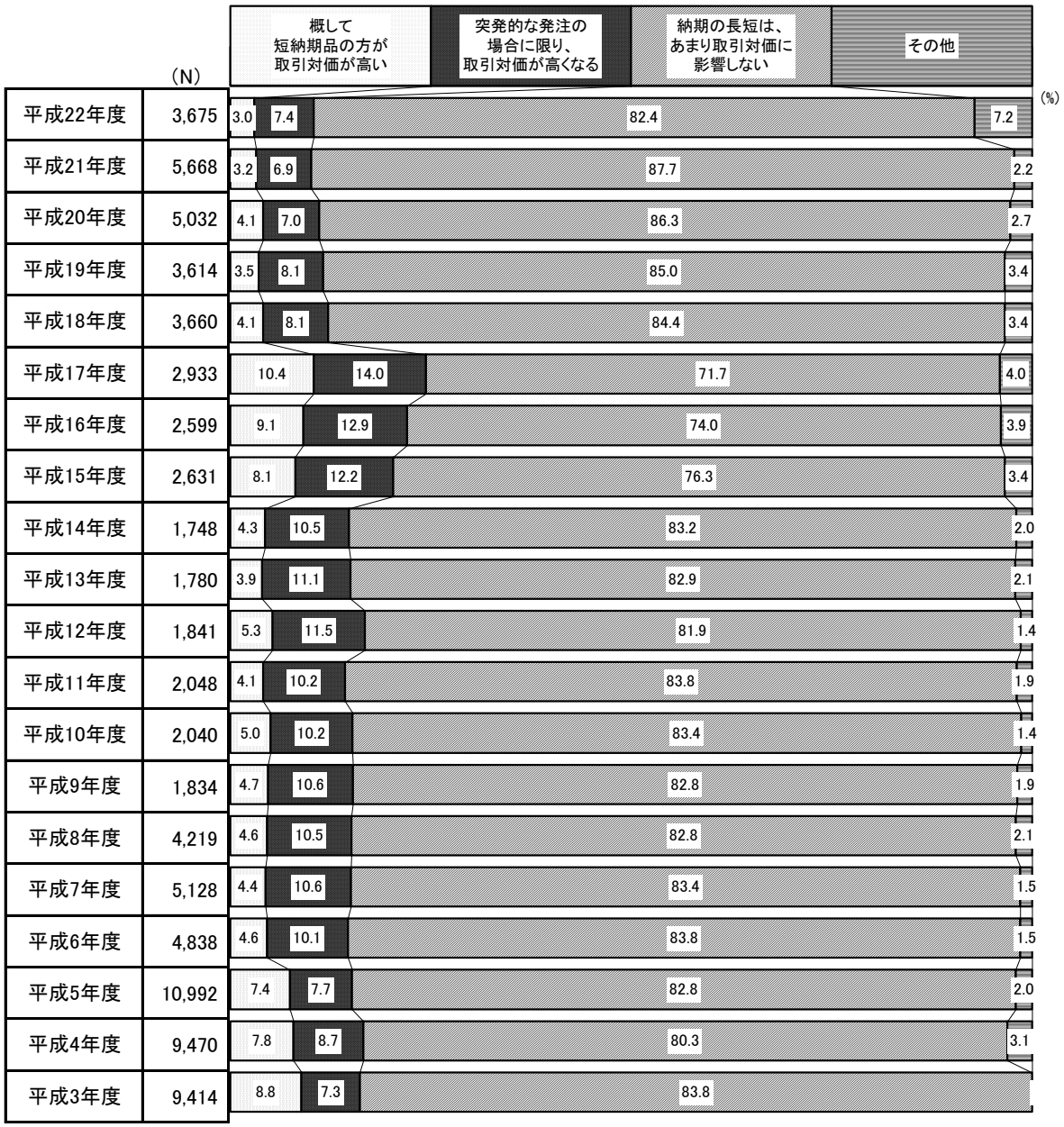
(2)納期の長短による取引対価への反映

納期の長短による取引対価への反映については、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」が8割を超えており、短納期でも特に取引単価が高くはなっていないことがうかがえる。

平成3年度以降の推移をみると、「概して短納期品の方が取引対価が高い」とする回答の減少がみられる（図表4-4）。

図表 4-4　納期の長短による取引対価への反映－下請事業者

（時系列、基数：全体）



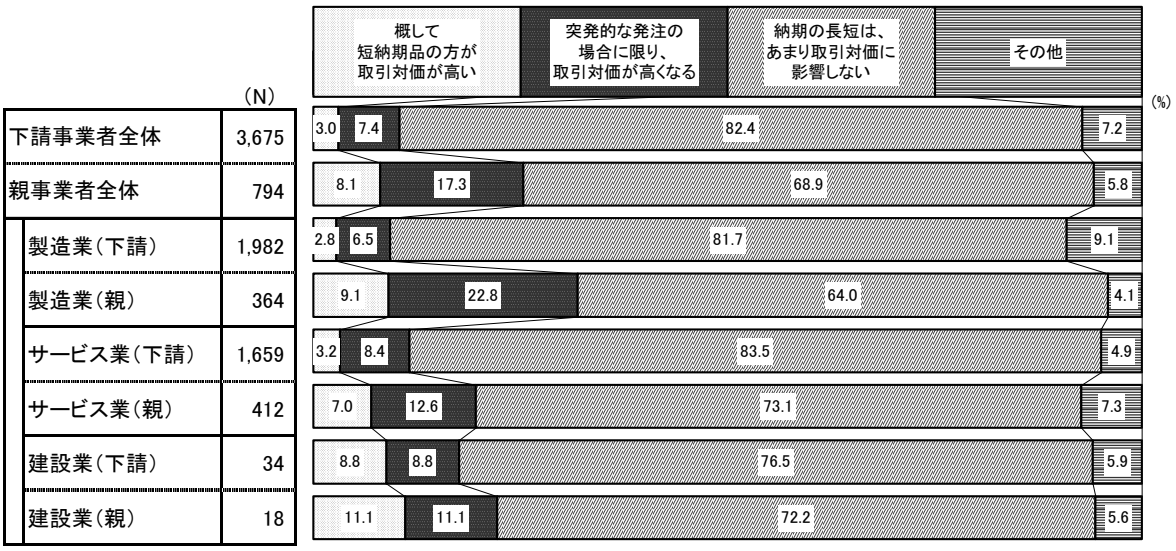
※平成3年度のデータは、質問項目「その他」は無し

下請事業者を業種別にみると、どの業種でも「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業（81.7%）、サービス業（83.5%）、建設業（76.5%）となっている。

一方、親事業者の回答では、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」が 68.9%と下請事業者の回答よりも 13.5 ポイントも低く、逆に「突発的な発注の場合に限り取引対価が高くなる」は 17.3%と下請事業者よりも 9.9 ポイント高い結果となっている（図表 4-5）。

図表 4-5　納期の長短による取引対価への反映－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）

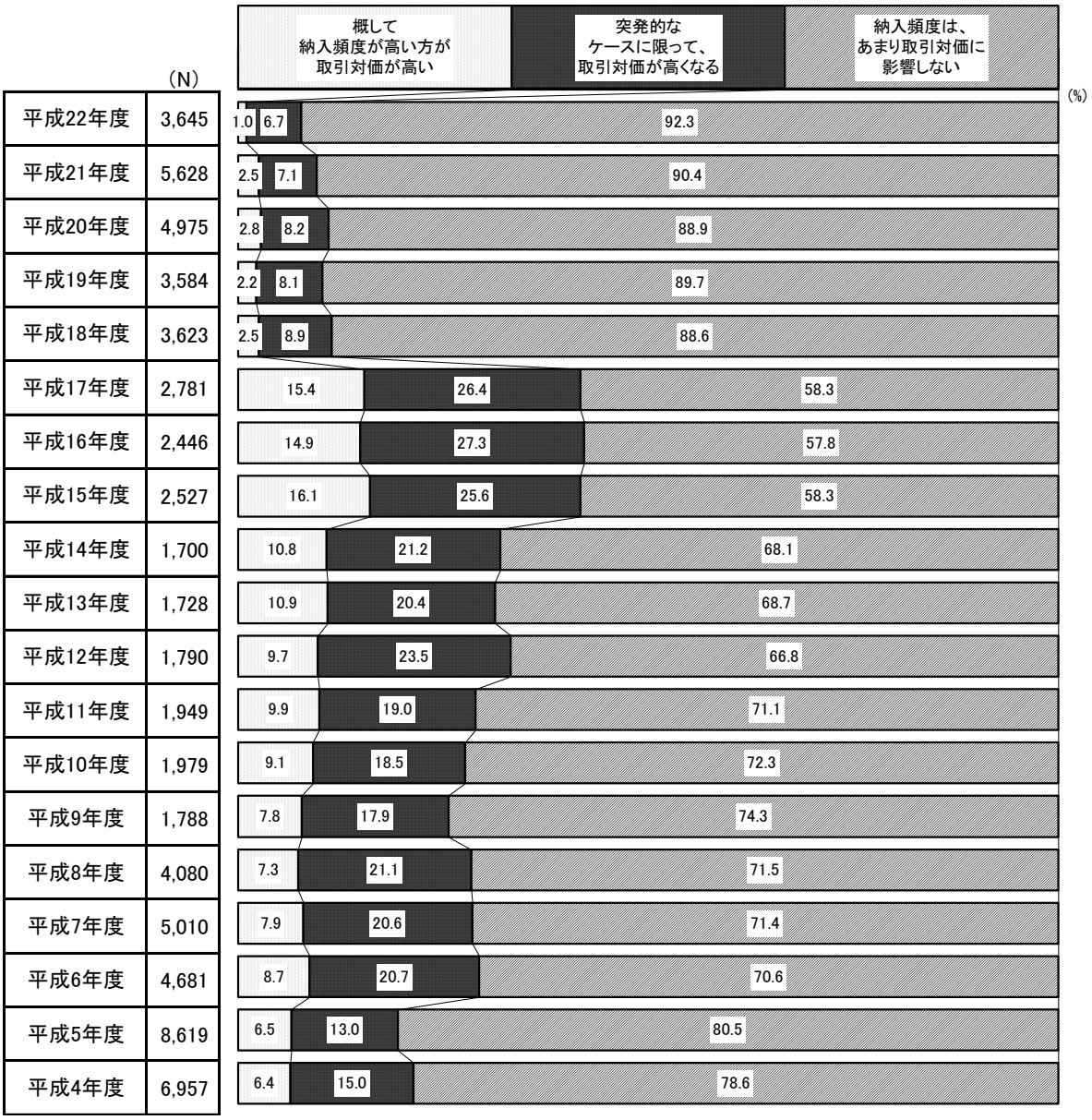


(3)納入回数の頻度と取引対価

納入回数の頻度と取引対価の関係については、「納期頻度は、あまり取引対価に影響しない」が 9 割を超えている。平成 3 年度以降の推移をみると、平成 18 年度から傾向が変わっており、それまで「納期頻度は、あまり取引対価に影響しない」は 6 割程度であったのが、9 割程度と増加している（図表 4-6）。

図表 4-6　納入回数の頻度と取引対価－下請事業者

（時系列、基数：全体）

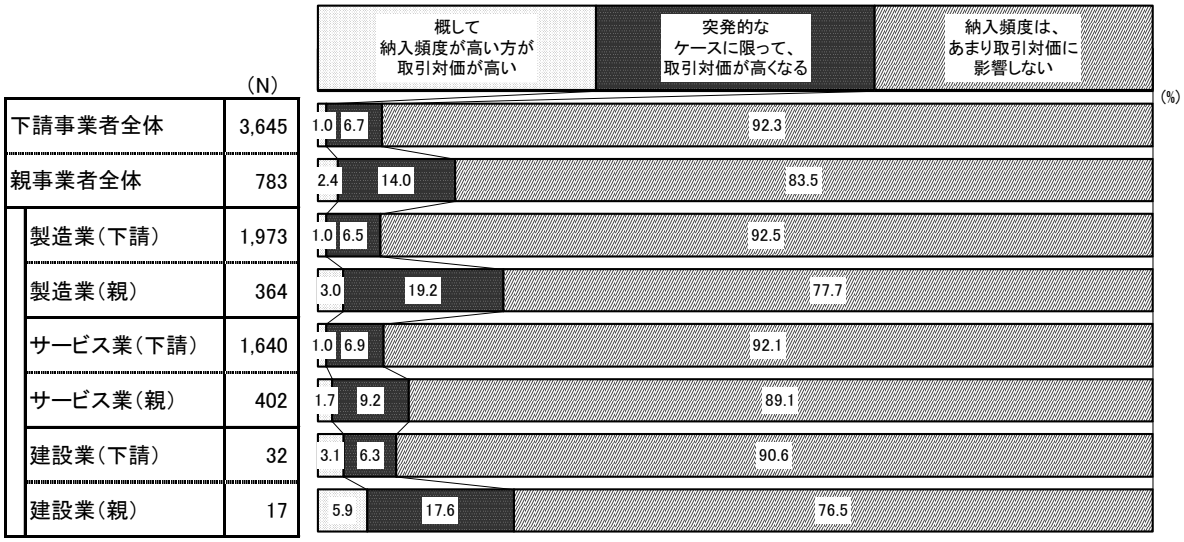


下請事業者を業種別にみると、どの業種でも「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が高く、製造業では 92.5%、サービス業では 92.1%、建設業では 90.6%となっている（図表 4-7）。

一方、親事業者の回答では、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」は 83.5%にとどまり、下請事業者の回答に比べ 8.8 ポイントも低かった。これに対して「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」が 14.0%と同じ比較で 7.3 ポイント高く、下請事業者の回答結果との開きがみられる（図表 4-7）。

図表 4-7　納入回数の頻度と取引対価

（業種大分類、基数：全体）



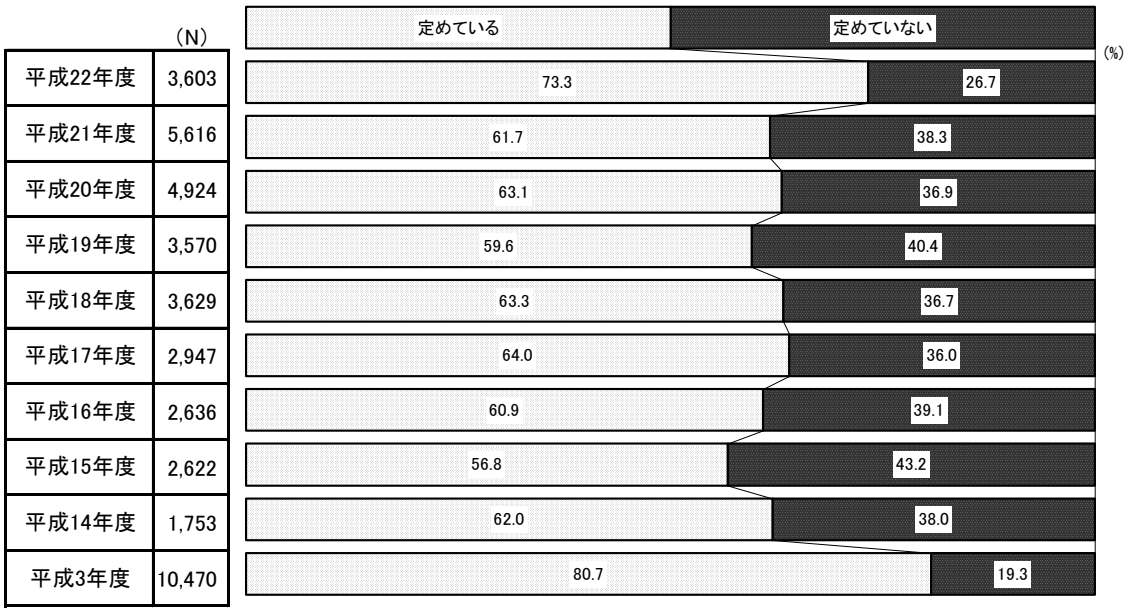
5. 納品検査及び支給品に関する取決め

(1)納品検査の方法

納品検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等をあらかじめ協議して定めているか聞いたところ、「定めている」が 7 割を超えている。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 14 年度から平成 21 年度までは「定めている」の割合は 6 割程度で推移していたが、平成 22 年度は 7 割を超え大幅な増加がみられる（図表 5-1）。

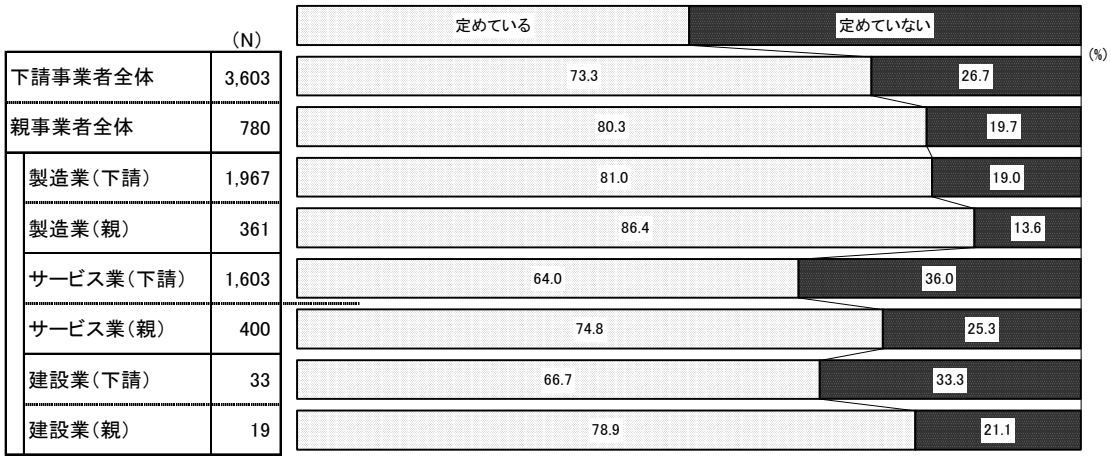
図表 5-1　納品検査の方法－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、納品検査方法の取決め等を「定めている」ところは製造業が 81.0%と最も多く 8 割を超えている。建設業（66.7%）、サービス業（64.0%）は 6 割程度に留まる（図表 5-2）。

一方、親事業者の回答では、「定めている」が 80.3%となっており、下請事業者の回答の 73.3%より 7.0 ポイントも高く、親事業者と下請事業者との回答結果に開きがみられる（図表 5-2）。

図表 5-2　納品検査の方法（業種別大分類、基数：全体）



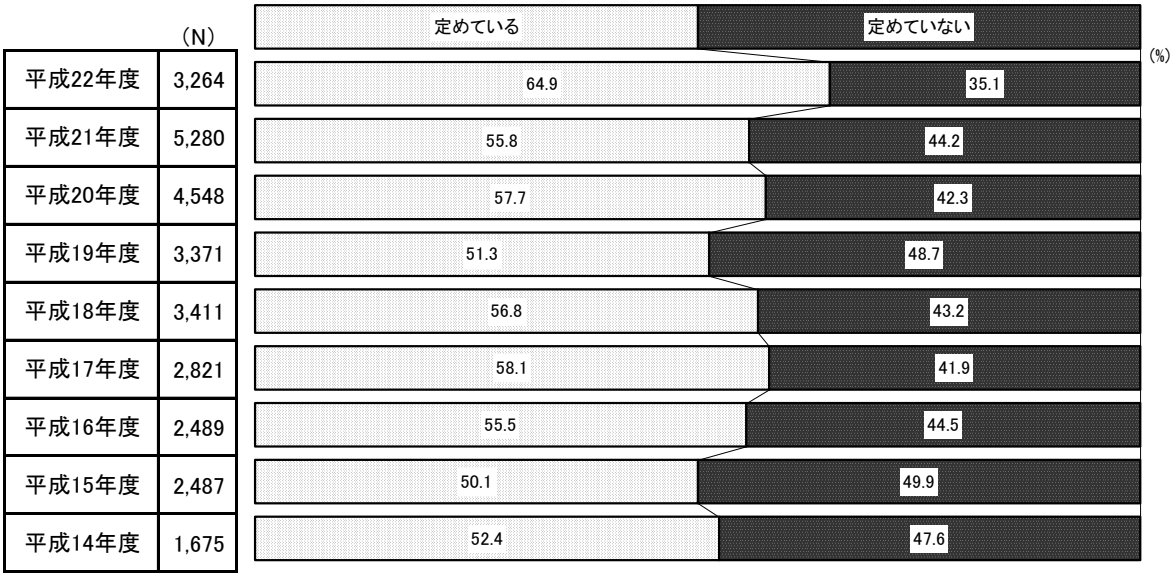
(2)支給材の取扱いに関する取決め

親事業者からの支給材や設備貸与に際して、それらの保管方法、瑕疵がある場合の取扱い、支給等の時期、対価の決定方法等をあらかじめ協議して定めているか聞いたところ、「定めている」が 64.9%、「定めていない」が 35.1%であった。

平成 14 年度以降の推移をみると、各年度「定めている」割合は 5 割を超えて推移しているが、平成 22 年度はその割合が 6 割を超える増加がみられる（図表 5-3）。

図表 5-3　支給材の取扱いに関する取決め－下請事業者

（時系列、基数：全体）

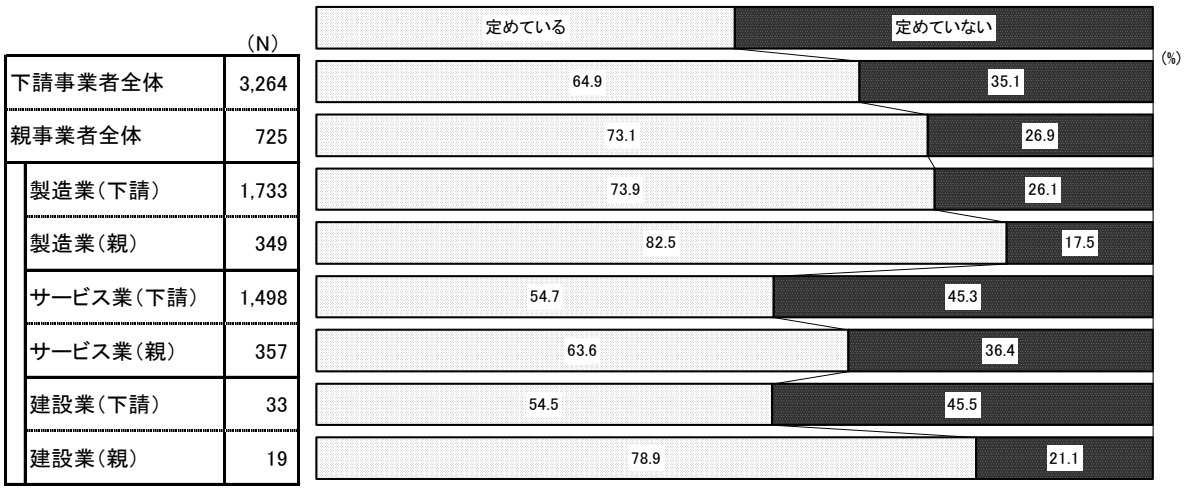


下請事業者を業種別にみると、支給材の取り扱いに関する取決めを「定めている」割合は、製造業が 73.9%と最も多く、サービス業（54.7%）、建設業（54.5%）と差がある（図表 5-4）。

一方、親事業者の回答では、支給材の取り扱いに関する取決めを「定めている」割合は 73.1%で、下請事業者の回答の 64.9%よりも 8.2 ポイントも高く、親事業者と下請事業者との回答に差異がみられる（図表 5-4）。

図表 5-4　支給材の取扱いに関する取決め

（業種別大分類、基数：全体）



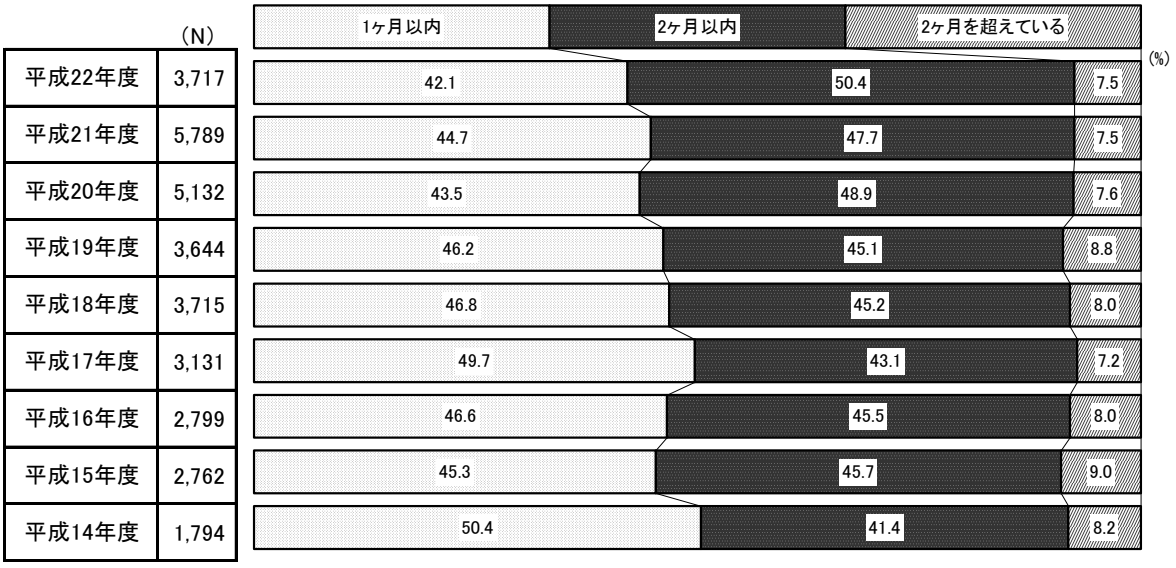
6. 下請代金の支払方法

(1)下請代金の支払時期

下請代金の物品等の納入後からの支払時期については､｢2ヶ月以内｣が最も多く 50.4%、次いで「1ヶ月以内」が 42.1%となっている。また、下請代金法に違反している可能性のある「2カ月を超えている」も 7.5%あった。

平成 14 年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わらないが、平成 22 年度は「1カ月以内」が過去最も少なくなっている（図表 6-1）。

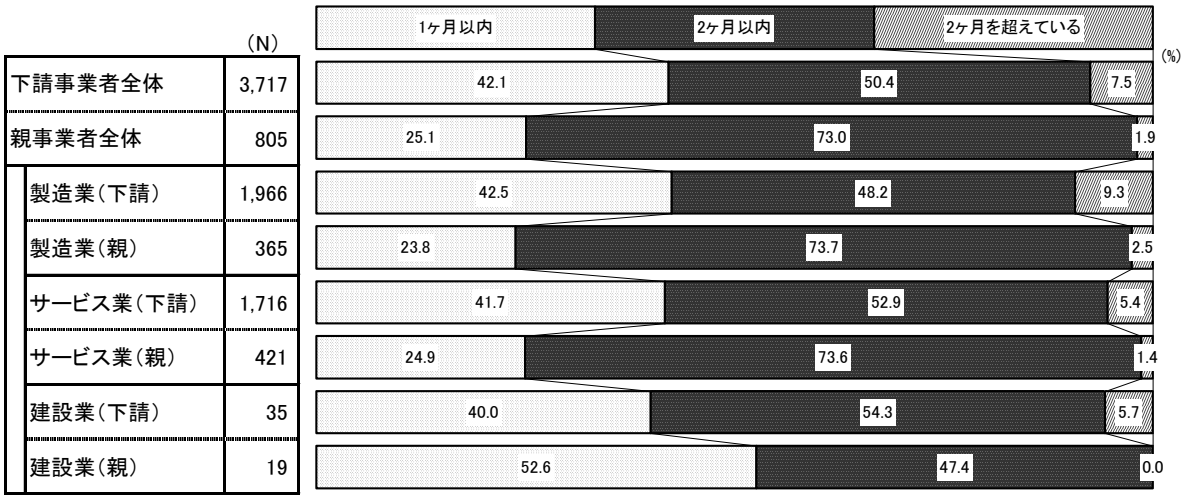
図表 6-1　下請代金の支払時期－下請事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者を業種別にみると、どの業種でも「2ヶ月以内」が最も多く、建設業で 54.3%、サービス業で 52.9%、製造業で 48.2%となっている。なお、製造業では、「2ヶ月超」が 9.3%と他業種より突出して多くみられる（図表 6-2）。

一方、親事業者の回答では、「2ヶ月以内」が 73.0%となっている。また、法令上問題が生ずる可能性のある「2ヶ月超」が 1.9%で、下請事業者の回答 7.5%よりも 5.6 ポイント低く、親事業者と下請事業者の回答に大きな差異がみられる（図表 6-2）。

図表 6-2　下請代金の支払時期（業種別大分類、基数：全体）



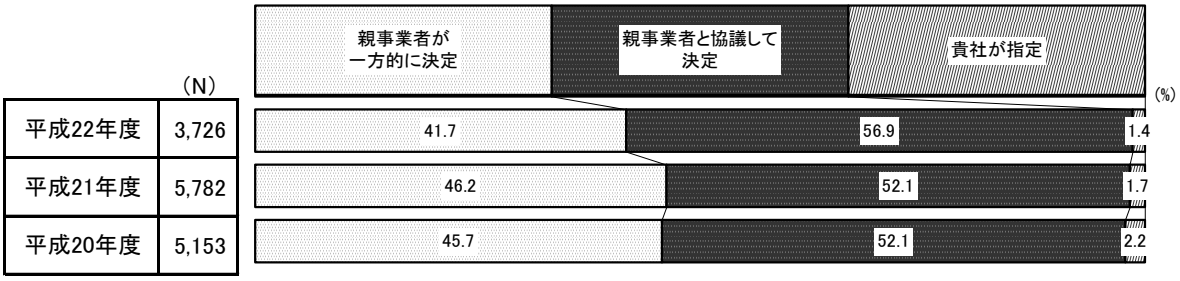
(2)支払期日・支払方法の取決めに関する協議

下請代金の支払期日・支払方法の決定については、「親事業者と協議して決定」が 56.9%、「親事業者が一方的に決定」が 41.7%となっている。

平成 20 年度以降の推移をみると、平成 22 年度は「親事業者と協議して決定」の割合が平成 21 年度に比べ増加している（図表 6-3）。

図表 6-3　支払期日・支払方法の取決めに関する協議－下請事業者

（時系列、基数：全体）

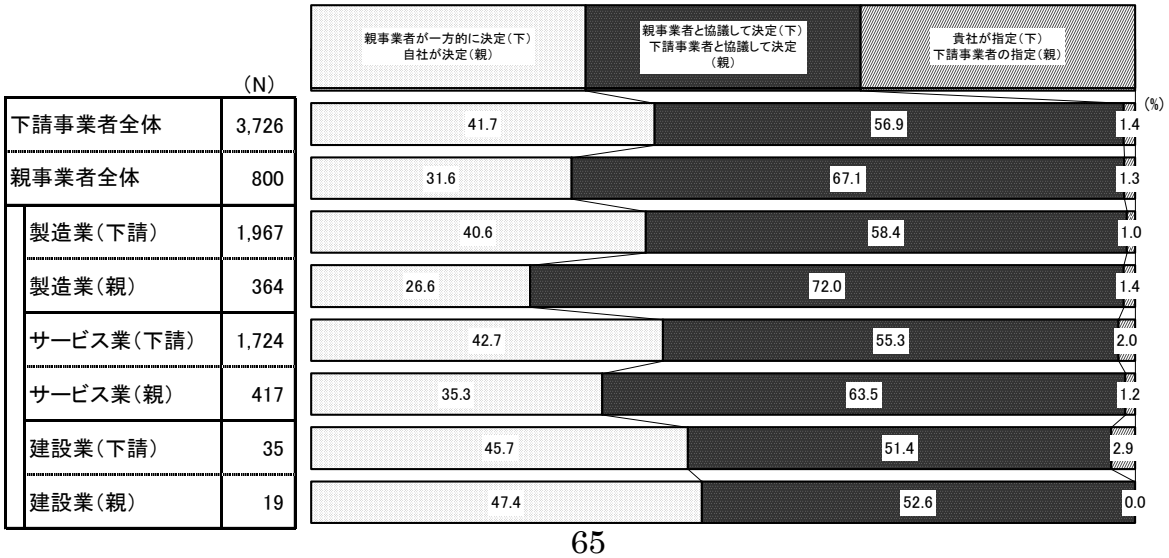


下請事業者を業種別にみると、どの業種でも「親事業者と協議して決定」がいずれも半数超となっており、製造業では 58.4%、サービス業で 55.3%、建設業で 51.4%となっている（図表 6-4）。

一方、親事業者の回答では、「協議して決定」が 67.1%となり、下請事業者の回答よりも 10.2 ポイント高くなっている。さらに、「自社が決定」は 31.6%となっており、下請事業者の回答 41.7%と比べて 10.1 ポイント低くなるなど、親事業者と下請事業者の回答結果に大きな開きがみられる（図表 6-4）。

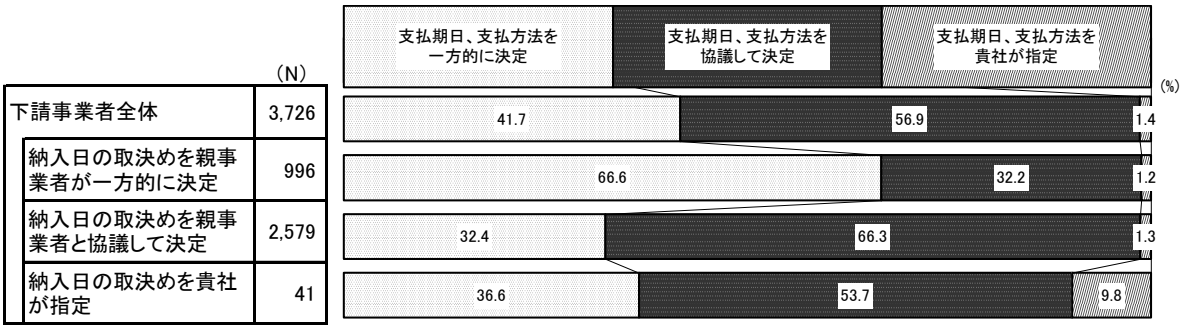
図表 6-4　支払期日・支払方法の取決めに関する協議

（業種別大分類、基数：全体）



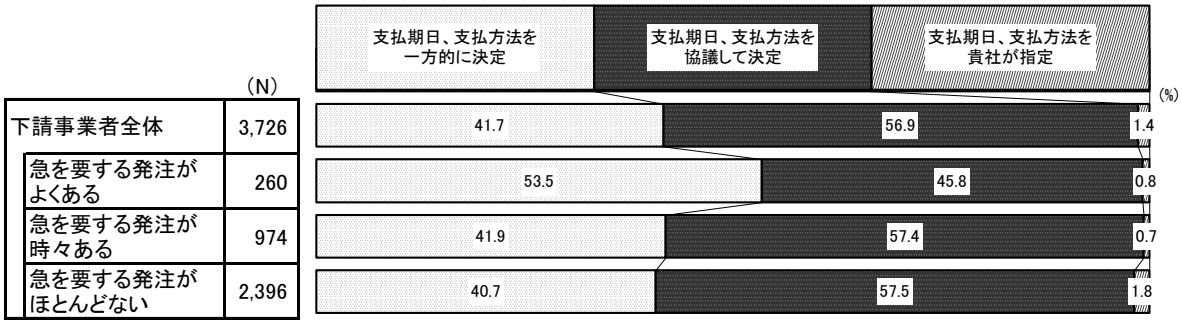
「納入日の取決めの決定」と「支払期日、支払方法の決定」との関係をみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」層では、「親事業者が一方的に決定」が最も高いが、「親事業者と協議して決定」「貴社が指定」層では「親事業者と協議して決定」の割合の方が高くなっている（図表 6-5-1）。

図表 6-5-1　親事業者との協議ができているか－下請事業者
（納入日の取決めに関する協議、基数：全体）



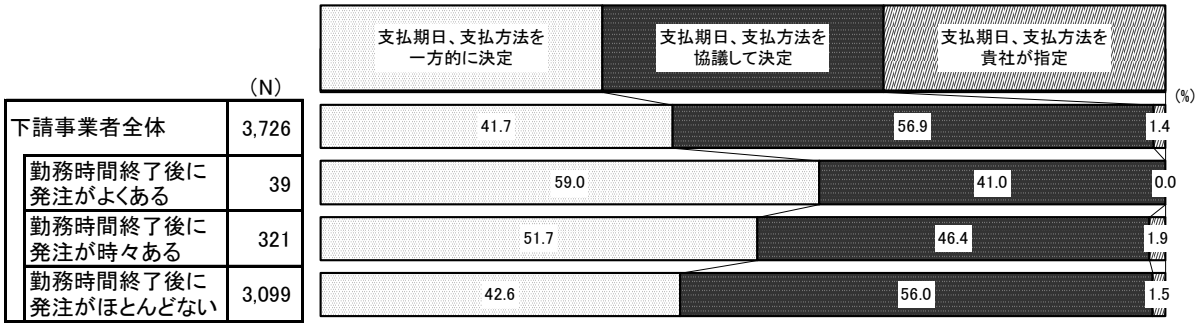
「急を要する発注との関係」をみると、急を要する発注が「よくある」層では、「親事業者が一方的に決定」が最も高いが、「時々ある」「ほとんどない」層では「親事業者と協議して決定」の割合の方が最も高くなっている（図表 6-5-2）。

図表 6-5-2　親事業者との協議ができているか－下請事業者
（急を要する発注、基数：全体）



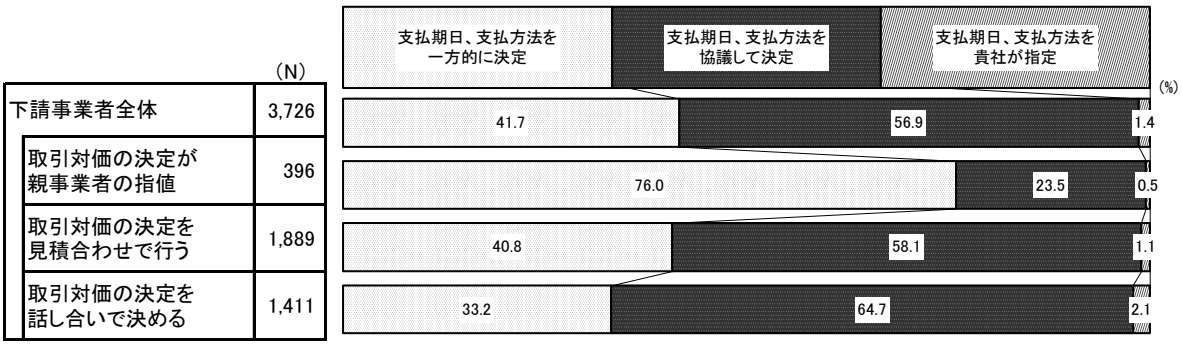
「勤務時間終了後に発注があり翌朝までに納品するような急な発注の有無との関係」をみると、勤務時間終了後に発注があり翌朝までに納品するような急な発注が「多い」ほど、「親事業者が一方的に決定」の割合が高くなっている（図表 6-5-3）。

図表 6-5-3　親事業者との協議ができているか－下請事業者
（終了後の発注で翌朝までに納品のような発注の有無、基数：全体）



「取引対価の決定方法別との関係」でみると、親事業者との話合いの程度が高くなるほど、「親事業者が一方的に決定」の割合が低くなり、「親事業者と協議して決定」の割合が高くなっている（図表 6-5-4）。

図表 6-5-4　親事業者との協議ができているか－下請事業者
（取引対価の決定方法別、基数：全体）

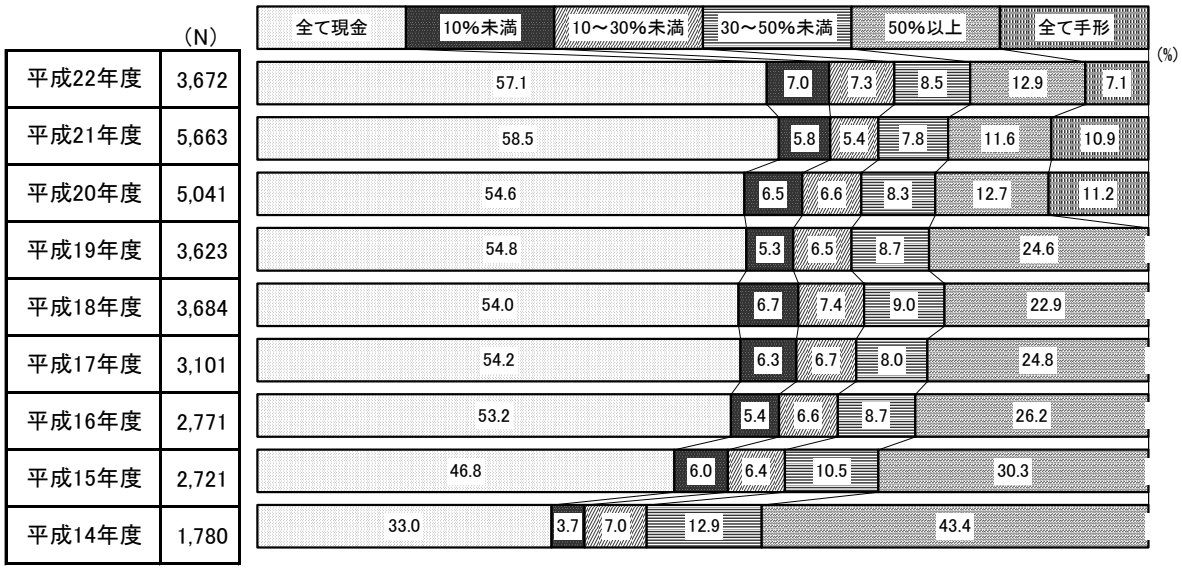


(3)下請代金の手形割合

下請代金に占める手形割合については、「全て現金」が最も多く 57.1%、次いで「手形割合 50%以上」が 12.9%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「全て現金」が増加傾向にあり、平成 22 年度は平成 14 年度と比較して 24.1 ポイント増加している。一方、「全て手形」も減少傾向がみられる（図表 6-6）。

図表 6-6　下請代金の手形割合－下請事業者（時系列、基数：全体）

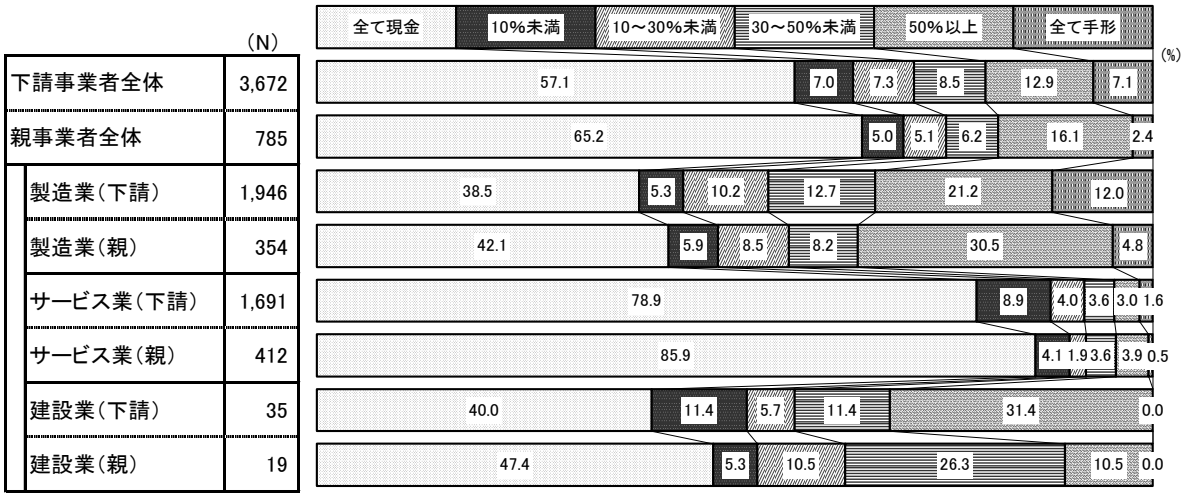


※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

下請事業者を業種別にみると、「すべて現金」はサービス業が 78.9%と格段に高く、製造業では 38.5%、建設業では 40.0%となっている。また 2 番手以降の順位は各業種で異なっており、業種による違いが大きく出ている（図表 6-7）。

一方、親事業者の回答でも、「すべて現金」が 65.2%と最も多くなっているのは下請事業者と同じだが、8.1 ポイント高い。また、親事業者の業種別でもサービス業での「すべて現金」の割合が格別高い（図表 6-7）。

図表 6-7　下請代金の手形割合（業種別大分類、基数：全体）



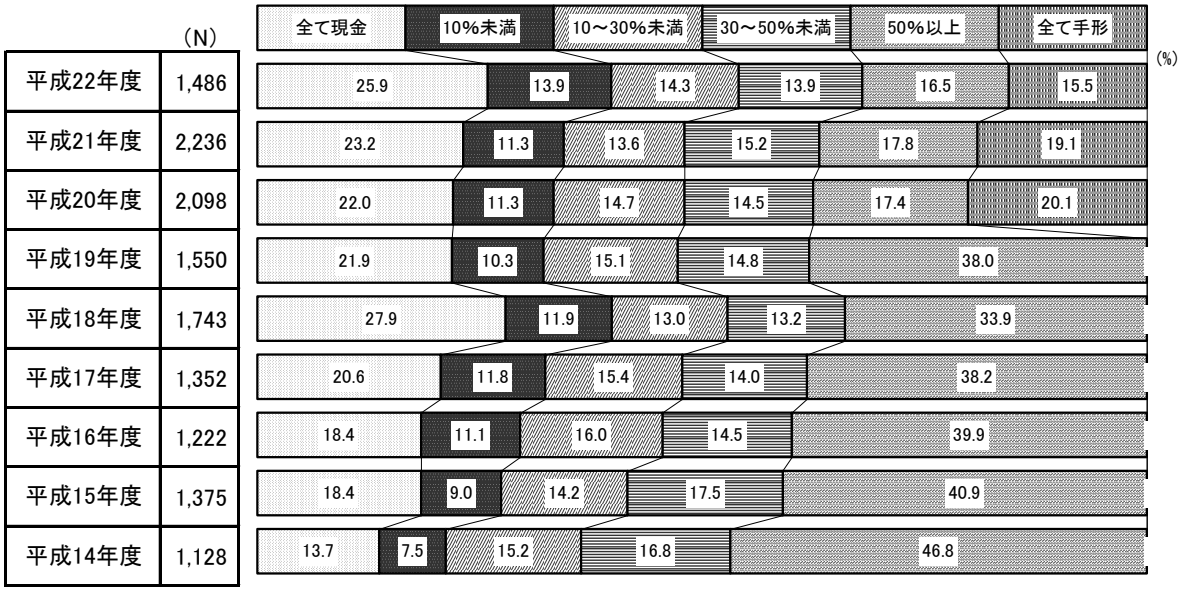
(4)賃金相当分の手形割合

賃金相当分の手形等による支払割合をみると、「全て現金」が最も高く 25.9%、次いで「手形割合 50%以上」が高く 16.5%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「全て現金」は増加傾向にあり、平成 14 年度と比較して 12.2 ポイント増加している。一方、「全て手形」を含む「50%以上」の割合は減少傾向にある（図表 6-8）。

図表 6-8　賃金相当分の手形割合－下請事業者

（時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



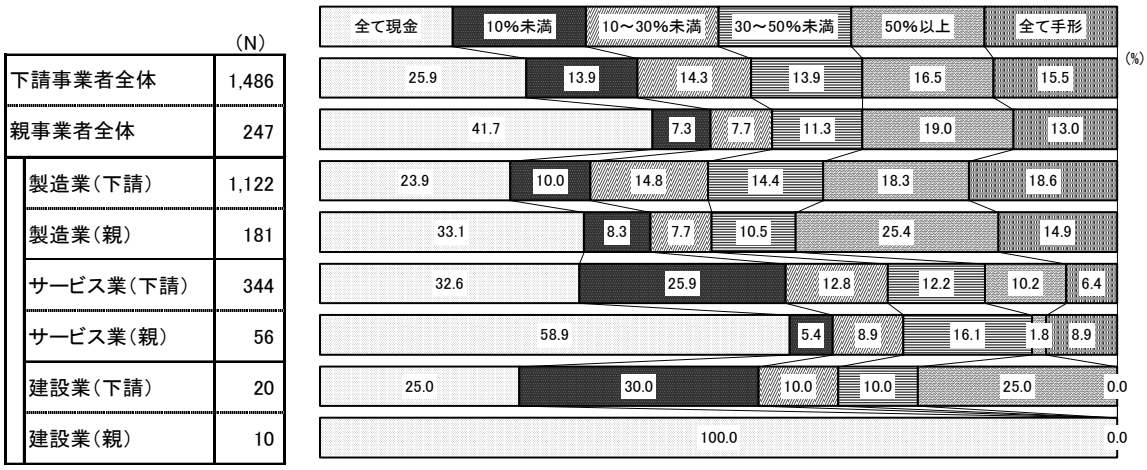
※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

下請事業者を業種別にみると、製造業・サービス業では「すべて現金」の割合がそれぞれ 23.9%、32.6%と最も高いが、建設業では「10%未満」が 30.0%と最も高い。逆に、「50%以上」と「全て手形」を合わせた割合は、業種ごとに傾向が異なり、製造業の 36.9%、建設業の 25.0%、サービス業では 16.6%となっている（図表 6-9）。

一方、親事業者の回答は、「すべて現金」が 41.7%となっており、下請事業者の回答 25.9%に比べ 15.8 ポイント高く、親事業者と下請事業者との間に回答の開きがみられる（図表 6-9）。

図表 6-9　賃金相当分の手形割合

（業種別大分類、基数：下請代金を手形で受け取っている）



(5)手形サイト

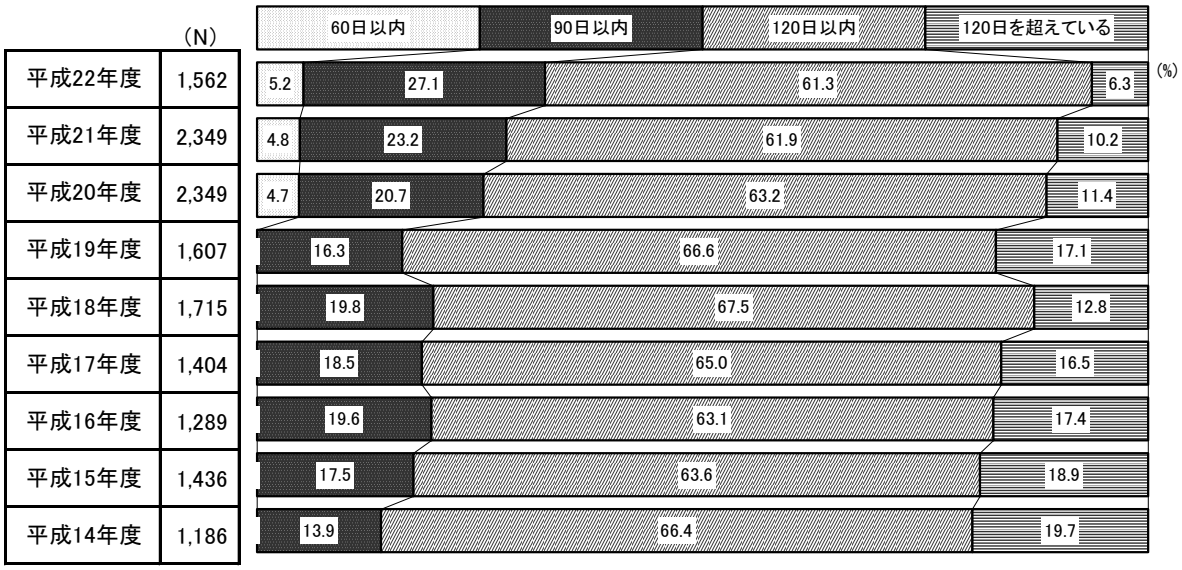
①下請代金を手形で受け取っている

下請代金の手形サイトについては、「120 日以内」と回答した企業が最も多く 61.3%、次いで「90 日以内」が 27.1%となっている。一方、法令違反の可能性のある「120 日を超えている」手形サイトが 6.3%あった。

平成 14 年度以降の推移をみると、徐々に手形サイトが短くなる傾向にあり、平成 14 年度と比較して、「120 日を超えている」は 13.4 ポイント減少している（図表 6-10）。

図表 6-10　手形サイト－下請事業者

（時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



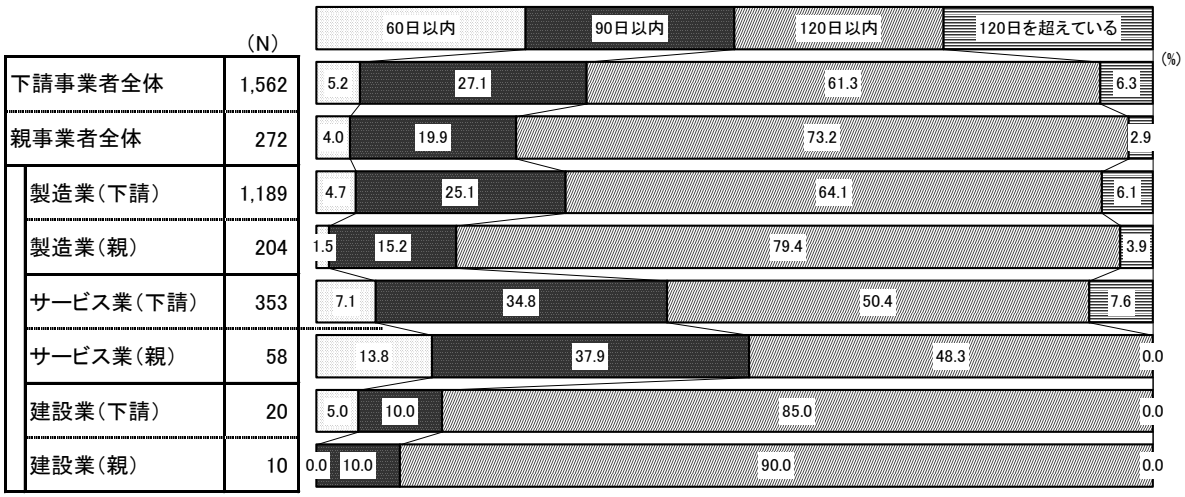
※平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

下請事業者を業種別にみると、いずれも「120 日以内」、「90 日以内」の順位は変わらなかった。ただし、「120 日以内」の比率は、建設業は 85.0%、製造業は 64.1%、サービス業は 50.4%となり、大きく異なっている（図表 6-11）。

一方、親事業者の回答も、「120 日以内」、「90 日以内」の順位は下請事業者の回答順位と同様であったが、「120 日以内」について下請事業者は 61.3%と回答しており、11.9 ポイントの開きがみられた（図表 6-11）。

図表 6-11　手形サイト

（業種別大分類、基数：下請代金を手形で受け取っている）



7. 手形取引について

(1)取引先からの代金受取方法の変更

下請代金の受取り方法に変更があった場合、いつ変更されたかを下請事業者に聞いたところ、「4 年前以上」が 47.3%と最も多く、次いで「1～2 年前」が 36.4%、「3～4 年前」が 7.5%となっている。

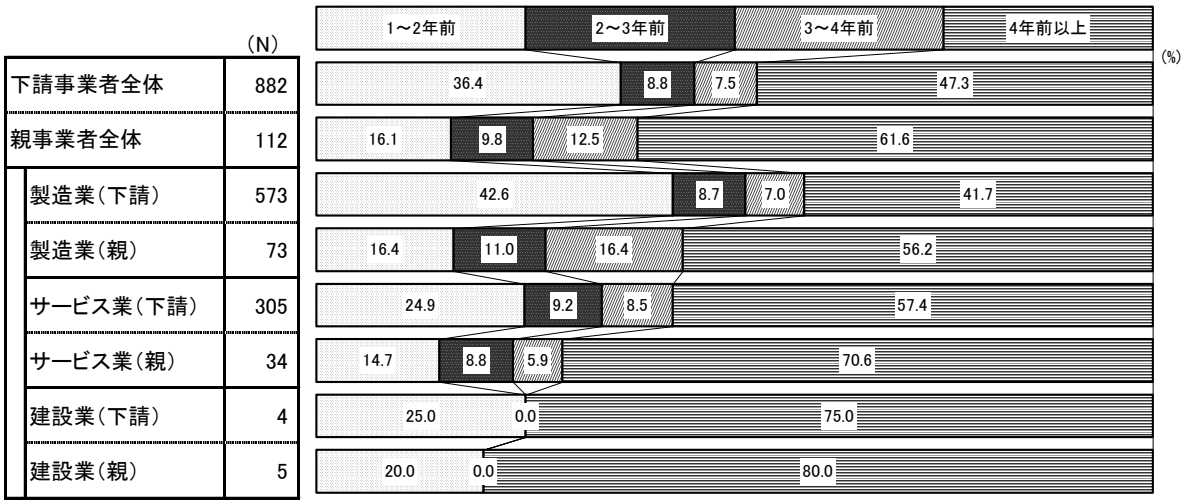
一方、親事業者の回答は、「4 年前以上」が最も多く 61.6%、次いで「1～2 年前」が 16.1%となっており、親事業者と下請事業者との間に回答の開きがみられる。

また、下請事業者を業種別にみると、製造業では「1～2 年前」が最も多く 42.6%となっているが、サービス業では「4 年前以上」が 57.4%と最も多くなっている。

これに対して、親事業者についてはどの業種をみても、「4 年前以上」の割合が多くなっている（図表 7-1）。

図表 7-1　取引先からの代金受取方法の変更

（業種別大分類、基数：代金受取方法の変更があった）

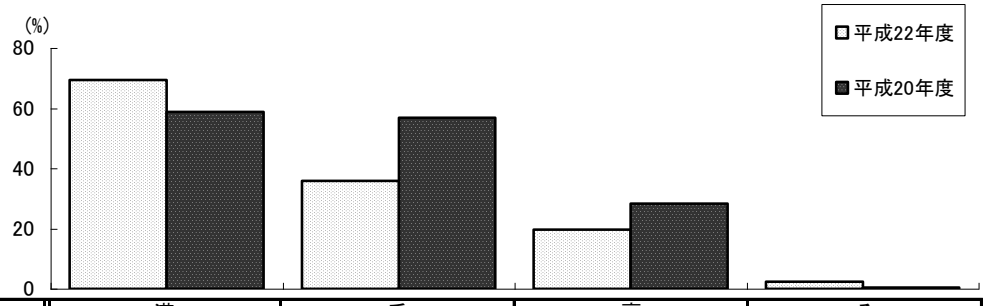


(2)受け取った手形をどのようにしているか

受け取った手形をどのようにしているかについては、「満期まで待つ」が 69.3%と最も高く、次いで「手形割引利用」が 35.8%となっている。

平成 20 年度と平成 22 年度を比較すると、平成 20 年度は「満期まで待つ」と「手形割引利用」が同程度であったが、平成 22 年度には「満期まで待つ」が増加する一方「手形割引利用」が減少している。(図表 7-2)。

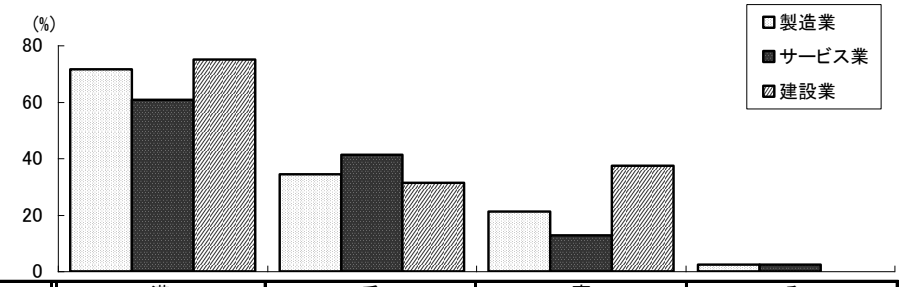
図表 7-2　受取った手形をどのようにしているか－下請事業者
(時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者)



	(N)	満期まで待つ	手形割引利用	裏書譲渡	その他
平成22年度	1,185	69.3	35.8	19.6	2.4
平成20年度	2,019	58.9	56.9	28.3	0.4

業種別にみると、どの業種でも「満期まで待つ」が最も高く製造業で 71.5%、サービス業で 60.7%、建設業で 75.0%となっている（図表 7-3）。

図表 7-3　受取った手形をどのようにしているか－下請事業者
（業種別大分類、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



	(N)	満期まで待つ	手形割引利用	裏書譲渡	その他
業種別全体	1,185	69.3	35.8	19.6	2.4
製造業	917	71.5	34.4	21.2	2.4
サービス業	252	60.7	41.3	12.7	2.4
建設業	16	75.0	31.3	37.5	0.0

(3)手形割引サイトと割引率

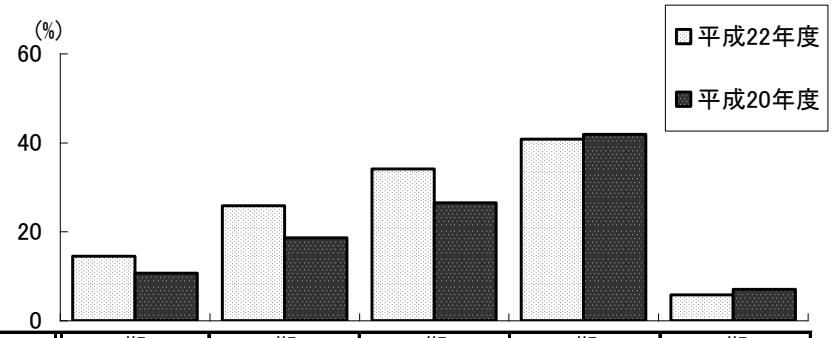
①手形割引サイト

手形を割引く際にどの程度のサイトの手形を割引きに持ち込むかについて聞いたところ、「期日 120 日以内」が最も多く 40.8%、次いで「期日 90 日以内」が 34.1%となっている。

平成 20 年度と比較すると、「期日 90 日以内」までは平成 22 年度が、「期日 120 日以内」以上は平成 20 年度がそれぞれ多くなっており、期日が短くなる傾向にあると言える(図表 7-4)。

図表 7-4　手形割引サイトと割引率－下請事業者

(時系列、基数：手形割引利用の下請事業者)

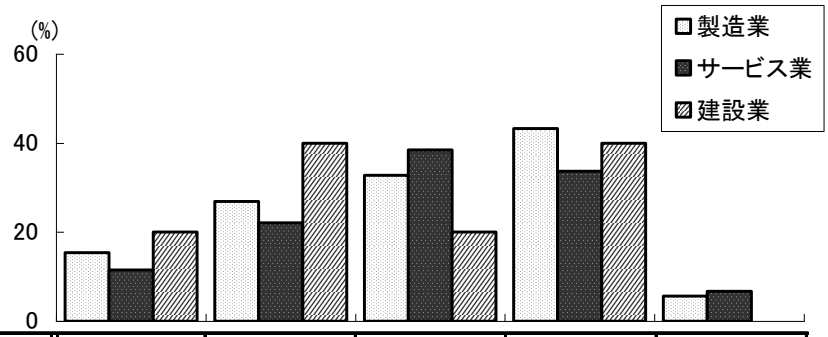


	(N)	期日30日以内	期日60日以内	期日90日以内	期日120日以内	期日120日を超える
平成22年度	414	14.5	25.8	34.1	40.8	5.8
平成20年度	1,434	10.7	18.6	26.5	41.9	7.0

業種別にみると、製造業では「期日 120 日以内」が 43.3%と最も多くなっているが、サービス業では「期日 90 日以内」が 38.5%と最も多くなっている（図表 7-5）。

図表 7-5　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（業種別大分類、基数：手形割引利用の下請事業者）

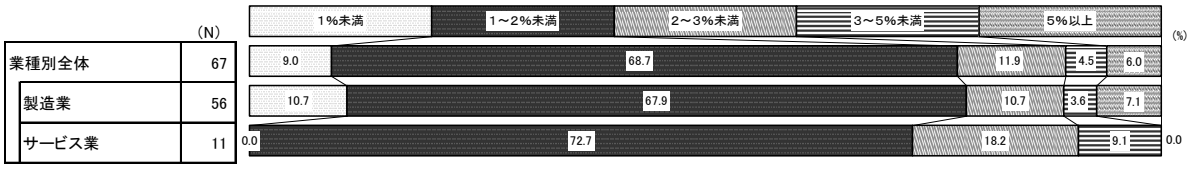


	(N)	期日30日以内	期日60日以内	期日90日以内	期日120日以内	期日120日を超える
業種別全体	414	14.5	25.8	34.1	40.8	5.8
製造業	305	15.4	26.9	32.8	43.3	5.6
サービス業	104	11.5	22.1	38.5	33.7	6.7
建設業	5	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0

②割引率

業種別にみると、全ての業種において「１～２％未満」が最も多く７割程度となっている（図表 7-6-1）。

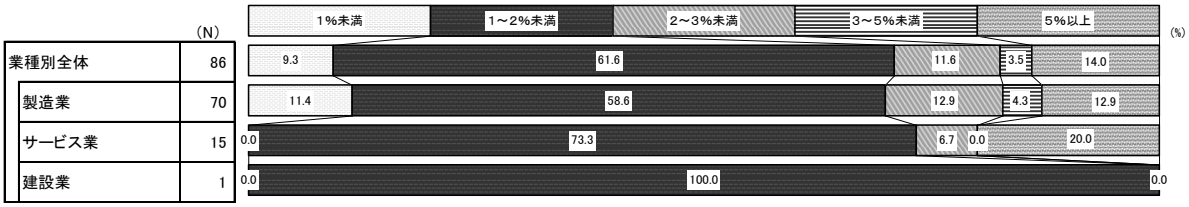
図表 7-6-1　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×銀行、基数：期日３０日以内）



※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

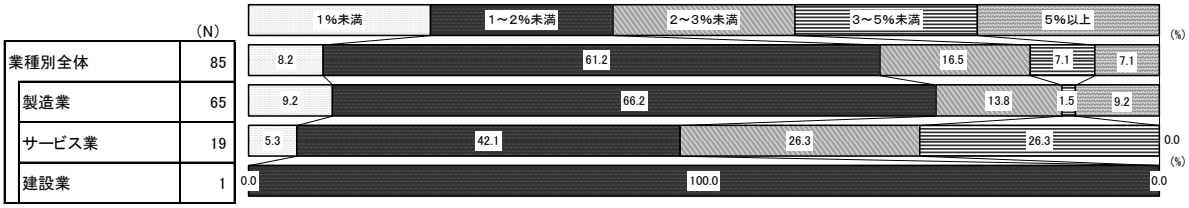
業種別にみると、全ての業種において「１～２％未満」が最も多く、サービス業では７割を超えている（図表 7-6-2）。

図表 7-6-2　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×銀行、基数：期日６０日以内）



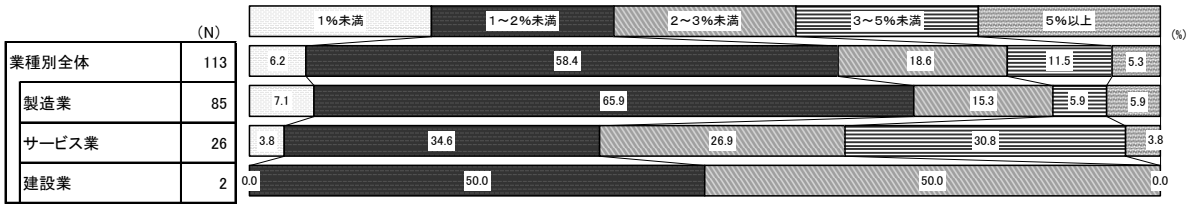
業種別にみると、全ての業種において「１～２％未満」が最も多いが、サービス業ではその割合が低く 42.1%となっている（図表 7-6-3）。

図表 7-6-3　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×銀行、基数：期日９０日以内）



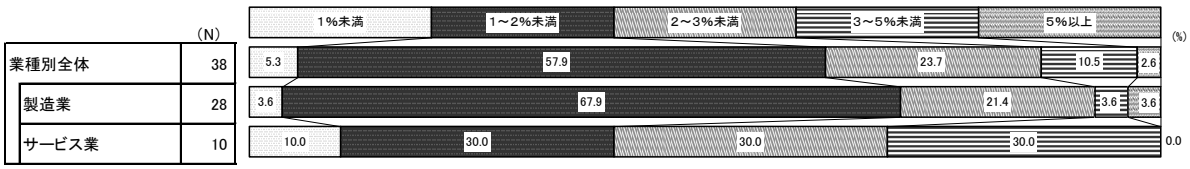
業種別にみると、全ての業種において「１～２％未満」が最も多いが、サービス業ではその割合が低く 34.6%となっている（図表 7-6-4）。

図表 7-6-4　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×銀行、基数：期日１２０日以内）



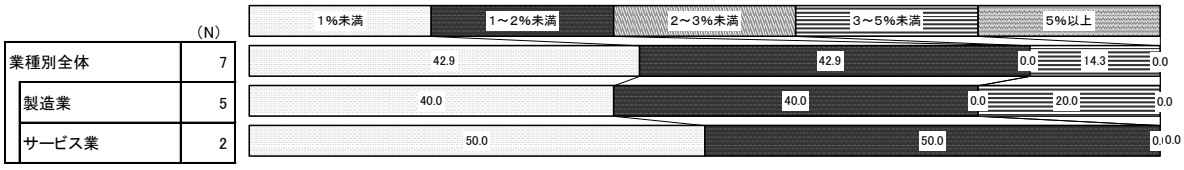
業種別にみると、全ての業種において「１～２％未満」が最も多い（図表 7-6-5）。

図表 7-6-5　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×銀行、基数：期日１２０日を超える）



業種別にみると、全ての業種において「１％未満」と「１～２％未満」で殆どを占めている。（図表 7-6-6）。

図表 7-6-6　手形割引サイトと割引率－下請事業者
（業種別大分類×割引業者、基数：期日３０日以内）

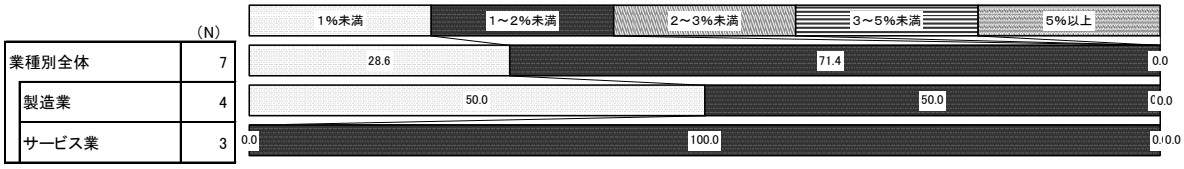


※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

業種別にみると、製造業及びサービス業共に「１～２％未満」が多い（図表 7-6-7）。

図表 7-6-7　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（業種別大分類×割引業者、基数：期日６０日以内）

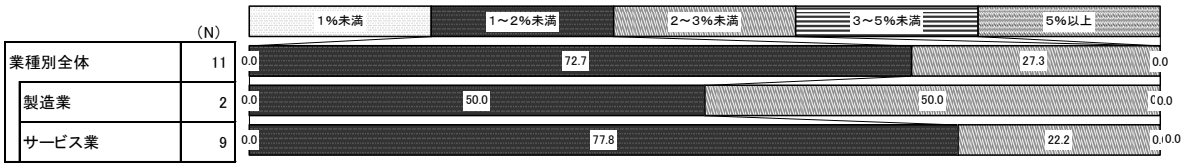


※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

業種別にみると、製造業及びサービス業共に「１～２％未満」が多い（図表 7-6-8）。

図表 7-6-8　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（業種別大分類×割引業者、基数：期日９０日以内）

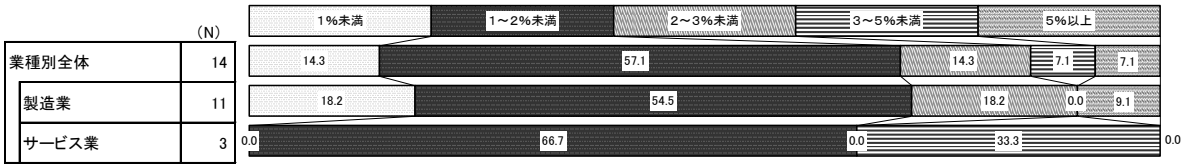


※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

業種別にみると、製造業及びサービス業共に「１～２％未満」が最も多くなっている。（図表 7-6-9）。

図表 7-6-9　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（業種別大分類×割引業者、基数：期日１２０日以内）

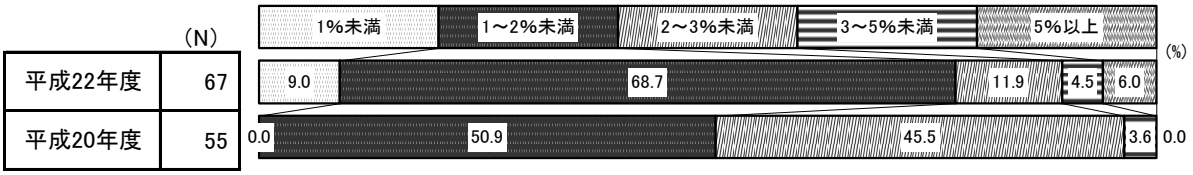


※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

平成 20 年度と比較すると、「1～2%未満」が 17.8 ポイント多くなっており、割引率が低くなる傾向にあると言える（図表 7-7-1）。

図表 7-7-1　手形割引サイトと割引率－下請事業者

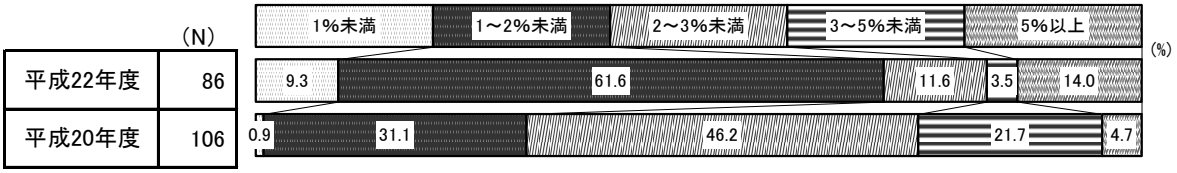
（時系列×銀行、基数：期日３０日以内）



平成 20 年度と比較すると、「1～2%未満」が 30.5 ポイント多くなっており、割引率が低くなる傾向にあると言える（図表 7-7-2）。

図表 7-7-2　手形割引サイトと割引率－下請事業者

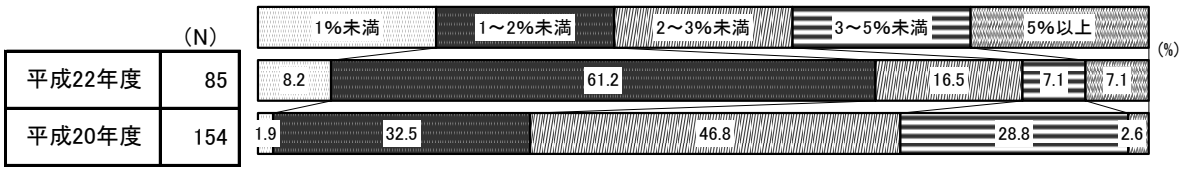
（時系列×銀行、基数：期日６０日以内）



平成 20 年度と比較すると、「1～2%未満」が 28.7 ポイント多くなっており、割引率が低くなる傾向にあると言える（図表 7-7-3）。

図表 7-7-3　手形割引サイトと割引率－下請事業者

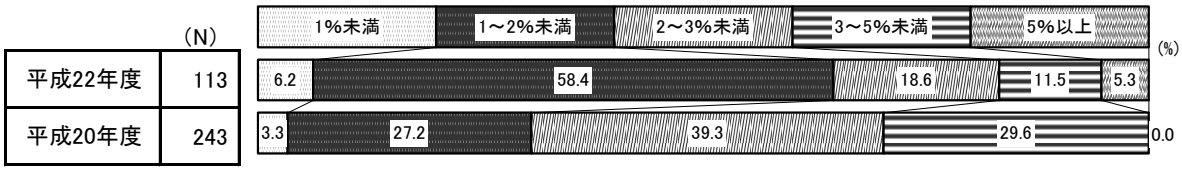
（時系列×銀行、基数：期日９０日以内）



平成 20 年度と比較すると、「1～2%未満」が 31.2 ポイント多くなっており、割引率が低くなる傾向にあると言える（図表 7-7-4）。

図表 7-7-4　手形割引サイトと割引率－下請事業者

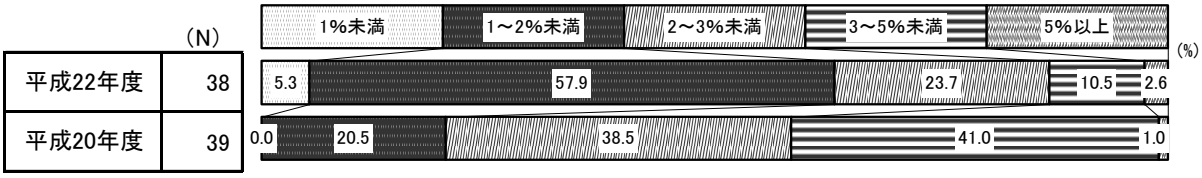
（時系列×銀行、基数：期日１２０日以内）



平成 20 年度と比較すると、「1～2%未満」が 37.4 ポイント多くなっており、割引率が低くなる傾向にあると言える（図表 7-7-5）。

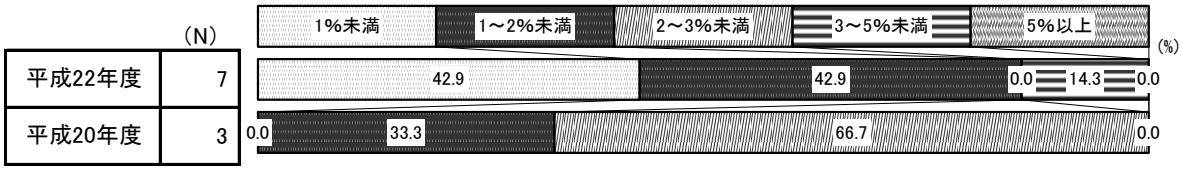
図表 7-7-5　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×銀行、基数：期日１２０日を超える）



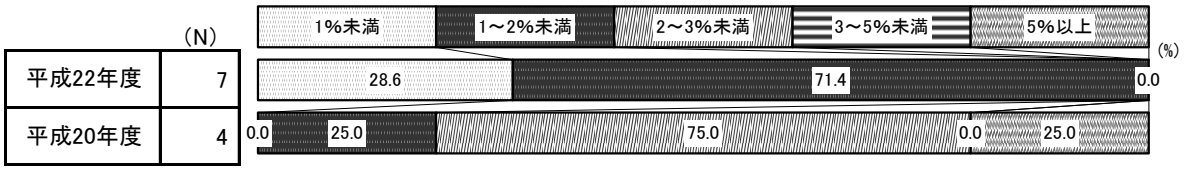
図表 7-7-6　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×割引業者、基数：期日３０日以内）



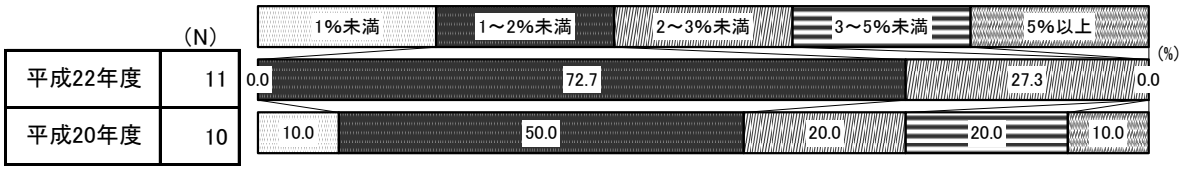
図表 7-7-7　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×割引業者、基数：期日６０日以内）



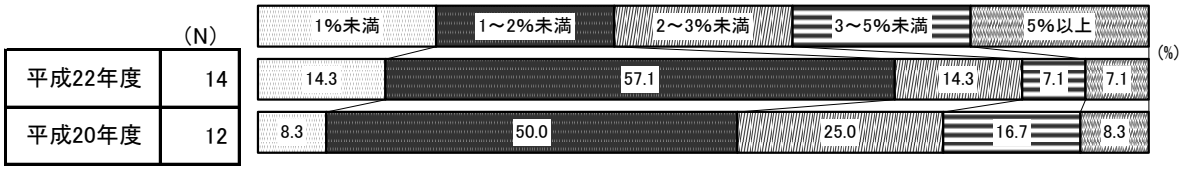
図表 7-7-8　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×割引業者、基数：期日９０日以内）



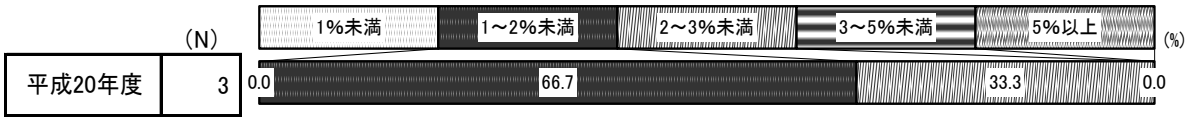
図表 7-7-9　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×割引業者、基数：期日１２０日以内）



図表 7-7-10　手形割引サイトと割引率－下請事業者

（時系列×割引業者、基数：期日１２０日を超える）

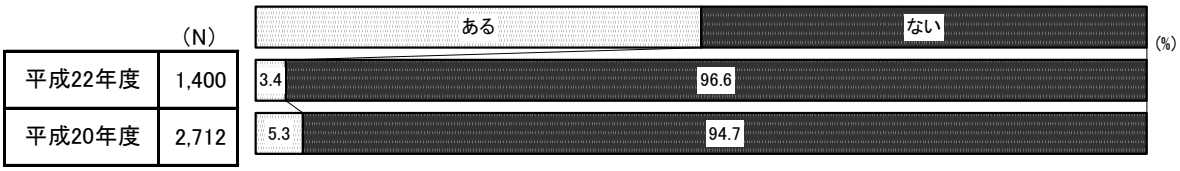


※平成 22 年度のデータは、該当しないため記載無し

(4)一般金融機関における手形割引拒否

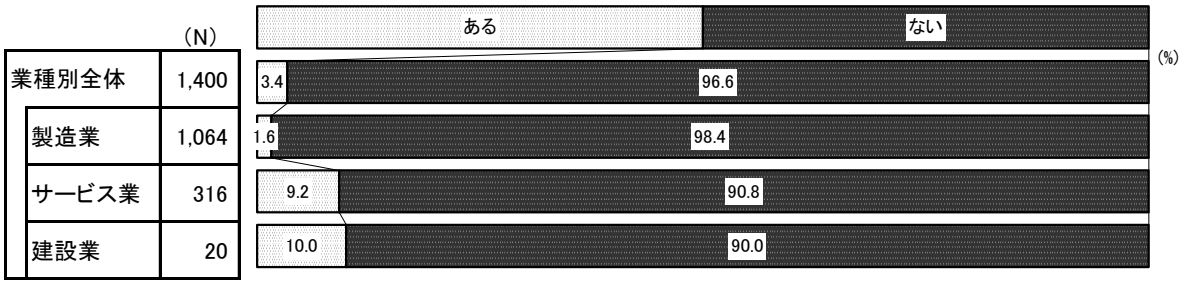
銀行などの一般の金融機関に手形の割引を断られたことがあるかについては、「ない」が 9 割を超えている。平成 20 年度と比較しても傾向に差はみられない（図表 7-8)。

図表 7-8　一般金融機関における手形割引拒否－下請事業者
（時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



業種別にみると、どの業種も「ない」が 9 割を超えている。「ある」はサービス業・建設業でそれぞれ 9.2%、10.0%となっており、製造業の 1.6%より高い傾向がみられる（図表 7-9)。

図表 7-9　一般金融機関における手形割引拒否－下請事業者
（業種別大分類、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



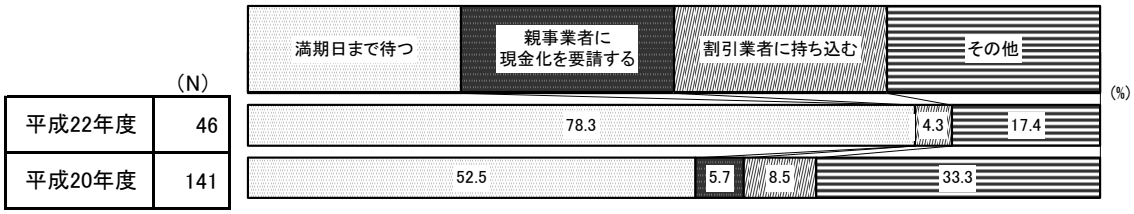
(5)割引できなかった手形の処理

銀行などの一般金融機関で割引できなかった手形の処理については、「満期まで待つ」が最も多く 78.3%、次いで「その他」が 17.4%となっている。

平成 20 年度と比較すると、「満期まで待つ」が最も高い傾向に変わりはないが、平成 22 年度は「満期まで待つ」の割合が 52.5%から 78.2%に大幅に増えている（図表 7-10)。

図表 7-10　割引できなかった手形の処理－下請事業者

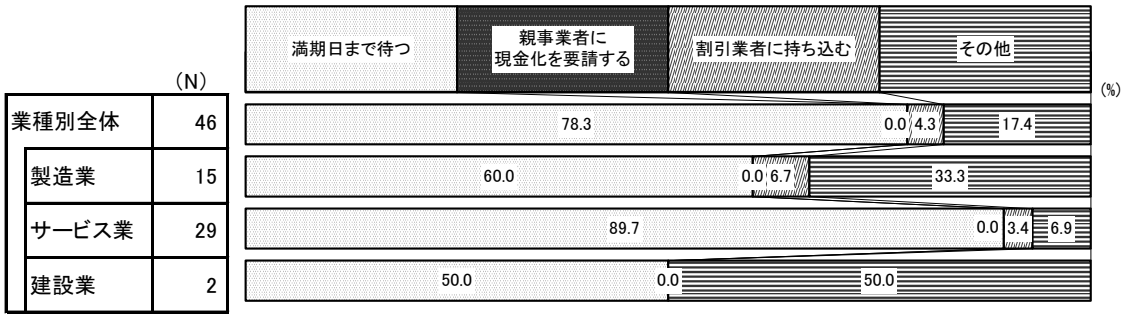
（時系列、基数：一般の金融機関に手形割引を断られたことがある下請事業者）



業種別にみると、どの業種も「満期日を待つ」が最も高く、製造業では 60.0%、サービス業では 89.7%、建設業では 50.0%となっている（図表 7-11)。

図表 7-11　割引できなかった手形の処理－下請事業者

（業種別大分類、基数：一般の金融機関に手形割引を断られたことがある下請事業者）

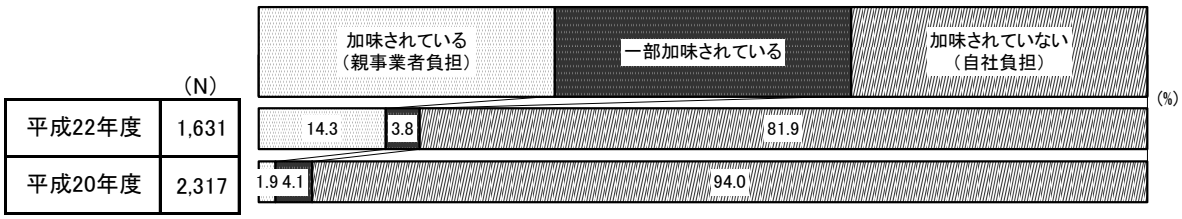


(6)下請代金決定における手形割引料相当分の上乗せ

下請代金決定における手形割引料相当分の上乗せについては、「加味されていない」が 8 割を占めている。

平成 20 年度と比較すると、「加味されていない」が最も高い傾向に変わりはないが、「加味されている」が 12.4 ポイント増えており、それぞれの占める割合に差がみられる（図表 7-12）。

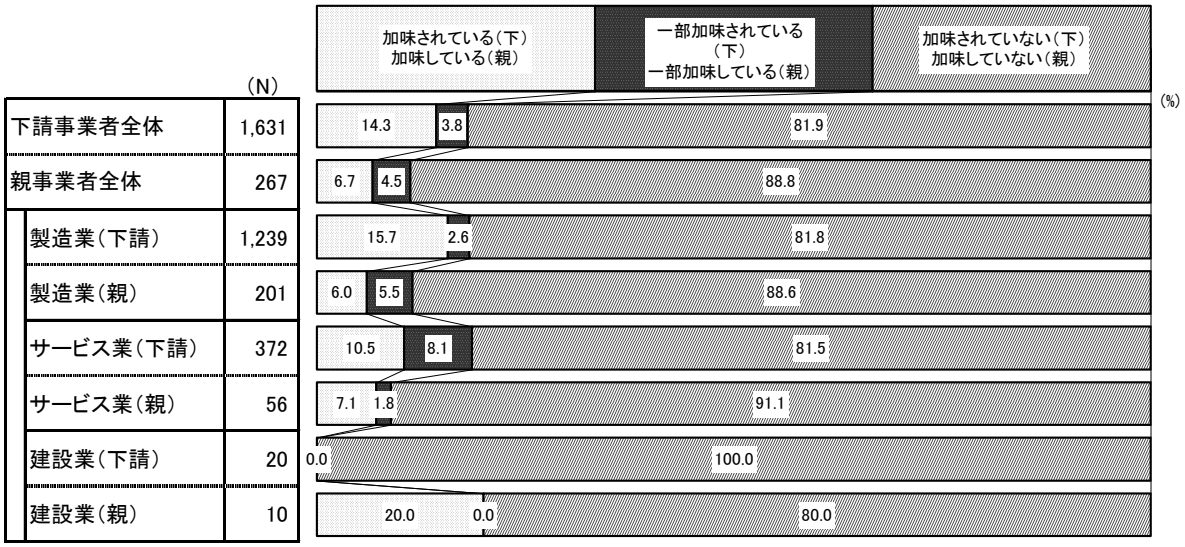
図表 7-12　下請代金決定における手形割引料相当分の上乗せ－下請事業者
（時系列、基数：全体）



業種別にみると、どの業種でも「加味されていない（自社負担）」が最も多くなっており、それぞれ 81.8%、81.5%、100.0%となっている。

一方、親事業者の回答も、「加味されていない（自社負担）」が 88.8%と最も多くなっており、下請事業者の回答と傾向は変わらなかった（図表 7-13）。

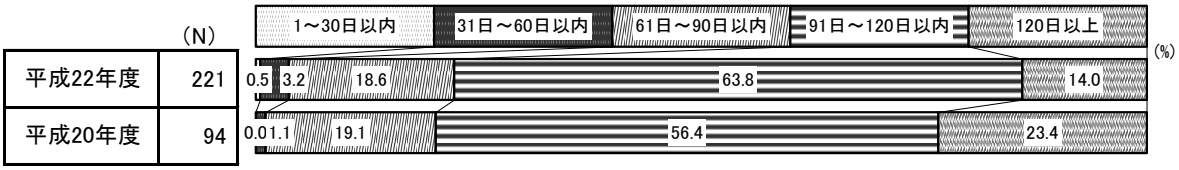
図表 7-13　下請代金決定における手形割引料相当分の上乗せ
（業種別大分類、基数：全体）



(7)法規制が無い場合の希望手形サイト(日数)

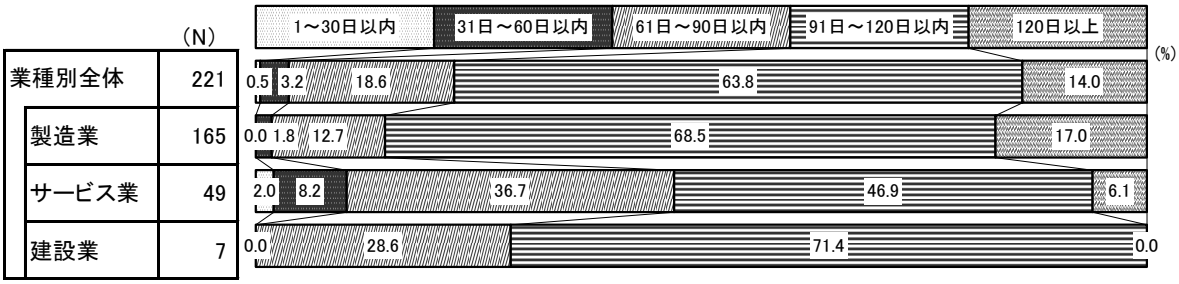
法規制が全くない場合に親事業者が希望する手形サイトについては、平成 20 年度に引き続き「91 日～120 日以内」が最も多く 63.8%となっており、手形サイトの基準 120 日（繊維業は 90 日）以上を希望する事業者は減少している。(図表 7-14)

図表 7-14　法規制が無い場合の希望手形サイト（日数）－親事業者
（時系列、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



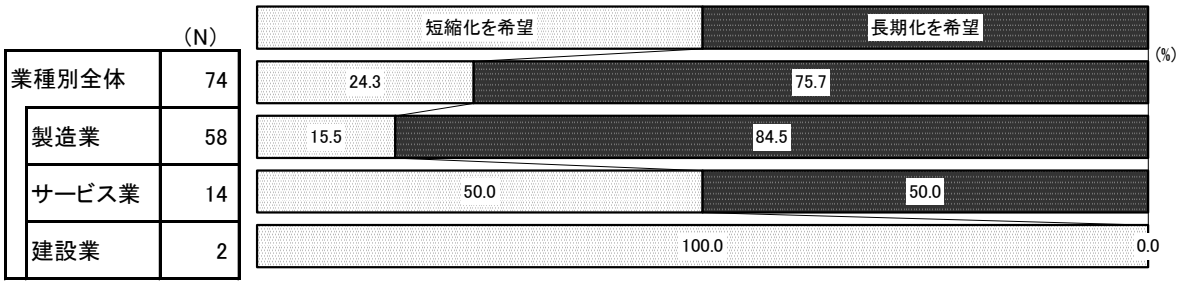
業種別にみると、全ての業種で「91～120 日以内」が最も多く、それぞれ製造業では 68.5%、サービス業では 46.9%、建設業では 71.4%となっている（図表 7-15-1)。

図表 7-15-1　法規制が無い場合の希望手形サイト（日数）－親事業者
（業種別大分類、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



業種別にみると、製造業では「長期化を希望」が最も高く 84.5%となっているが、サービス業では「短縮化を希望」「長期化を希望」が同比率となっている（図表 7-15-2）。

図表 7-15-2　法規制が無い場合の希望手形サイト－親事業者
（業種別大分類、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



手形サイトについて下請事業者にヒアリングしたところ、ヒアリングを実施した下請事業者のうち約 9 割が、現状の手形サイトの基準は「適切である」と考えている。企業によってサイトは 60 日～130 日と差があるが、90 日～120 日の手形を受け取っている企業が大半を占めた。基準に関する考えも、「法令範囲内であれば特に問題視していない」という意見がほとんどであった。

ただし、ヒアリング企業の中で約 1 割の企業が、「法令範囲内であっても 60 日までには支払うべきだ」という意見もあった。

親事業者からのヒアリングによると、現状の基準サイトに関しては、多くの企業が「適切である」と考えている傾向にある。一部、取引先からの支払サイトが長い場合もある様だが、下請業者へは基準サイトでの支払を遵守している。また、現状の支払サイトを「変更」する方が、費用面や出続面で負担になることから、「現状維持」を訴える企業もある。

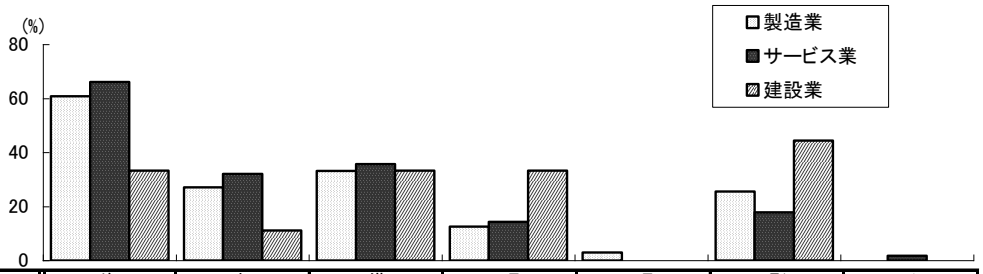
また、一部の企業からは、取引先によっては「もっと長いサイト（120 日以上）で支払われている」ケースもあり、下請事業者だけに先に支払わなければならない現状は「厳しい」とする企業もあった。

(8)支払手形サイト短縮による影響

親事業者の支払手形サイト短縮による影響をみると、「資金繰りが悪化する」の割合が61.0%、「借入金が増える」が33.7%、「収支計画が悪化する」が27.7%などが影響の上位に挙がっている。

業種別にみると、製造業、サービス業では「資金繰りが悪化する」の割合が最も多く、それぞれ60.8%、66.1%となっている。一方、建設業では「影響は生じない」が44.4%と最も多くなっており、傾向に差がみられる（図表7-16）。

図表7-16　支払手形サイト短縮による影響－親事業者
（業種別大分類、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



	(N)	資金繰りが悪化する	収支計画が悪化する	借入金額が増える	現金決済が増える	現金決済が減る	影響は生じない	その他
業種別全体	264	61.0	27.7	33.7	13.6	2.3	24.6	0.4
製造業	199	60.8	27.1	33.2	12.6	3.0	25.6	0.0
サービス業	56	66.1	32.1	35.7	14.3	0.0	17.9	1.8
建設業	9	33.3	11.1	33.3	33.3	0.0	44.4	0.0

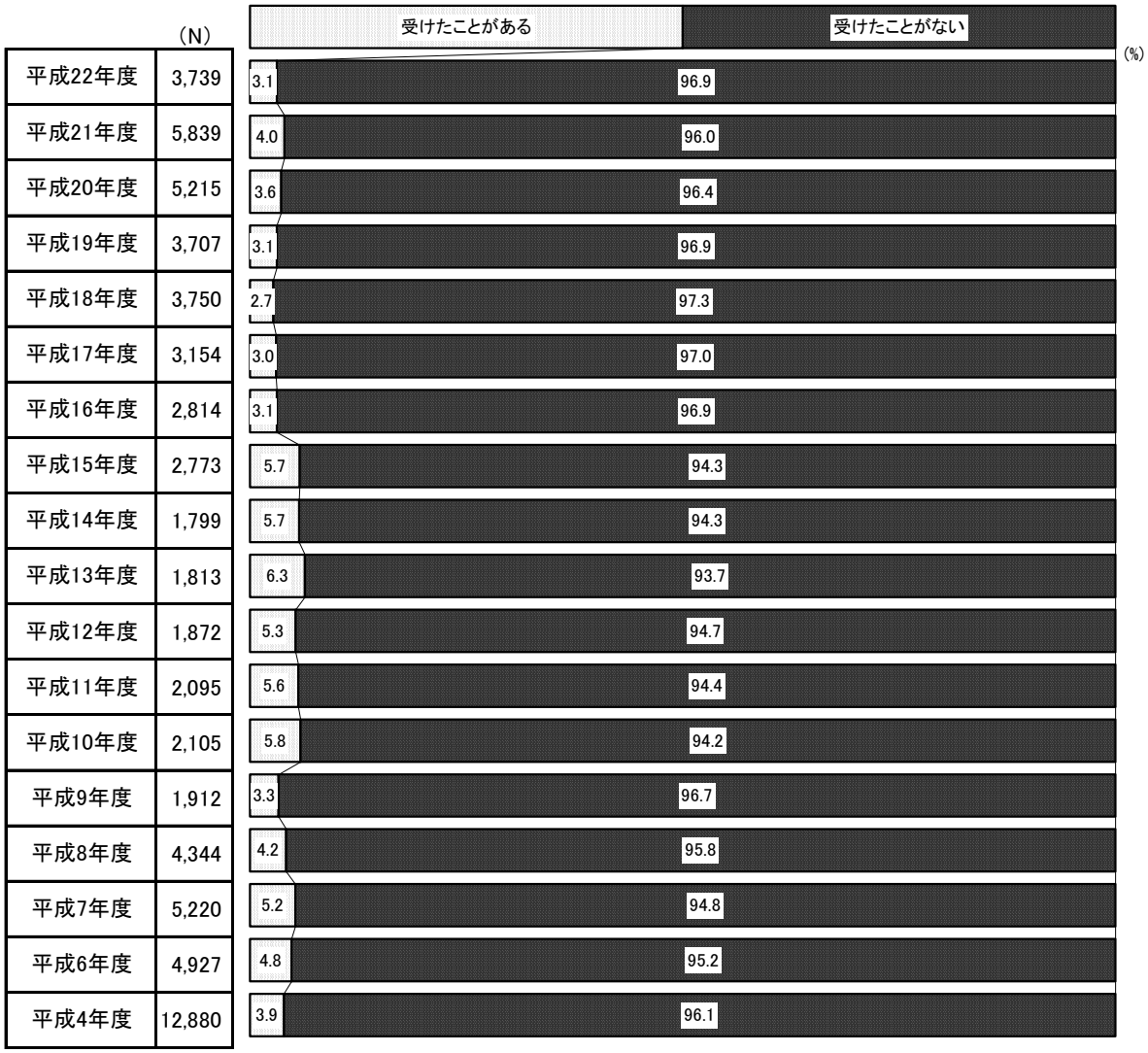
8. 下請取引の停止

(1)下請取引停止の有無

過去 2 年間に親事業者からの取引停止を受けたかについては、「受けたことがない」が 96.9%を占めている。

平成 4 年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わらない（図表 8-1)。

図表 8-1　下請取引停止の有無－下請事業者（時系列、基数：全体）

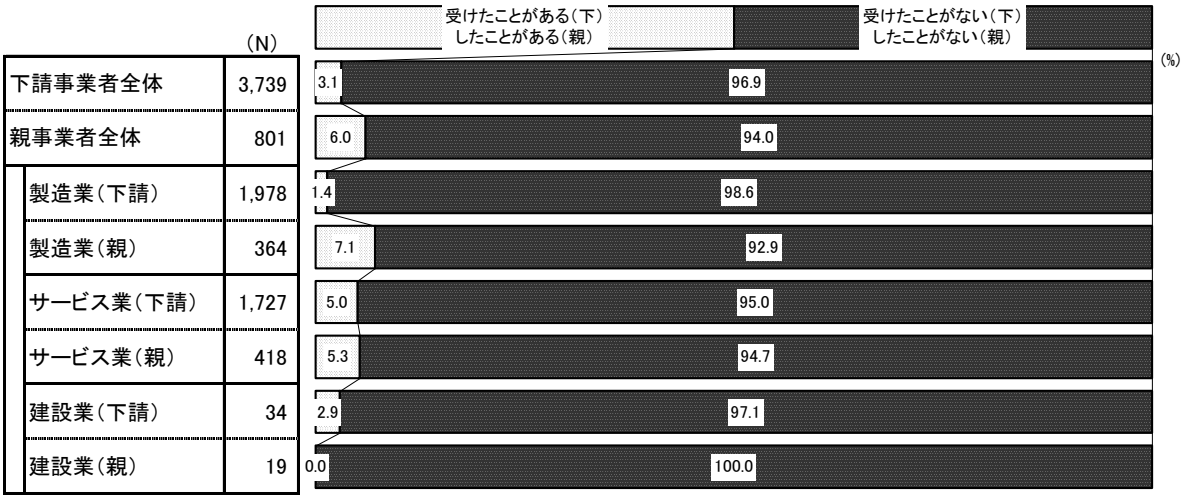


下請事業者を業種別にみても、下請取引停止の有無について特に大きな差異はみられず、「受けたことがない」がいずれも 95%を超えている（図表 8-2）。

一方、親事業者の回答をみると、「停止をしたことがある」が製造業で 7.1%と多くなっている（図表 8-2）。

図表 8-2　下請取引停止の有無

（業種別大分類、基数：全体）



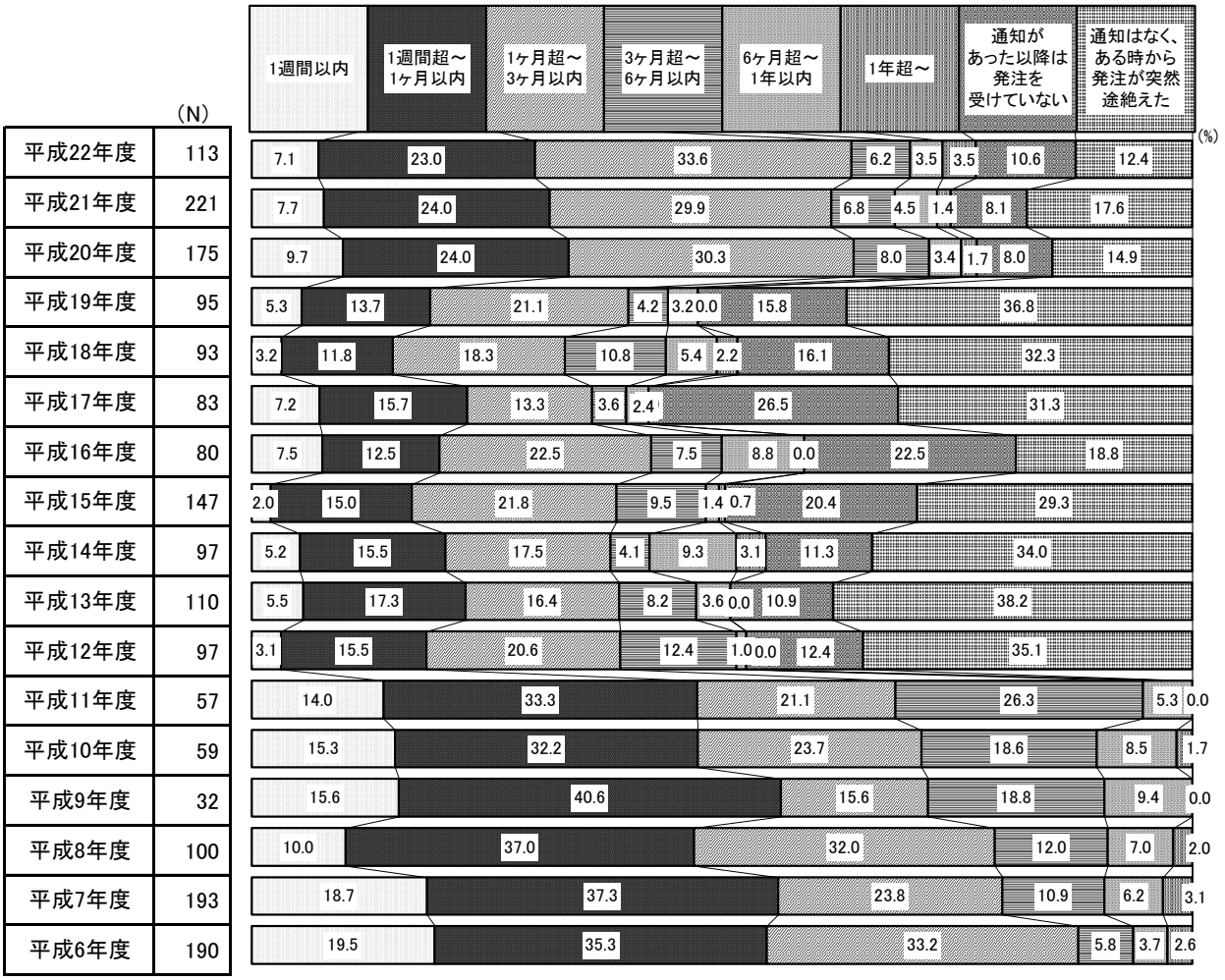
(2)下請取引停止の事前予告

下請取引停止の事前予告の期間については、「1ヶ月超～3ヶ月以内」との回答が 33.6%と最も多かった。一方、「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」や「通知があった以降は発注を受けていない」など期間のないものの合計は 23%を占める他、「1週間以内」や「1週間超～1カ月以内」の期間の短いものが合計 30.1%を占めている。

平成 12 年度以降の推移をみると、「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」が減少している一方で、「一週間超～1ヶ月以内」や「1ヶ月超～3ヶ月以内」とする対応が増えている（図表 8-3)。

図表 8-3　下請取引停止の事前予告－下請事業者

（時系列、基数：取引の停止を受けたことがある下請事業者）



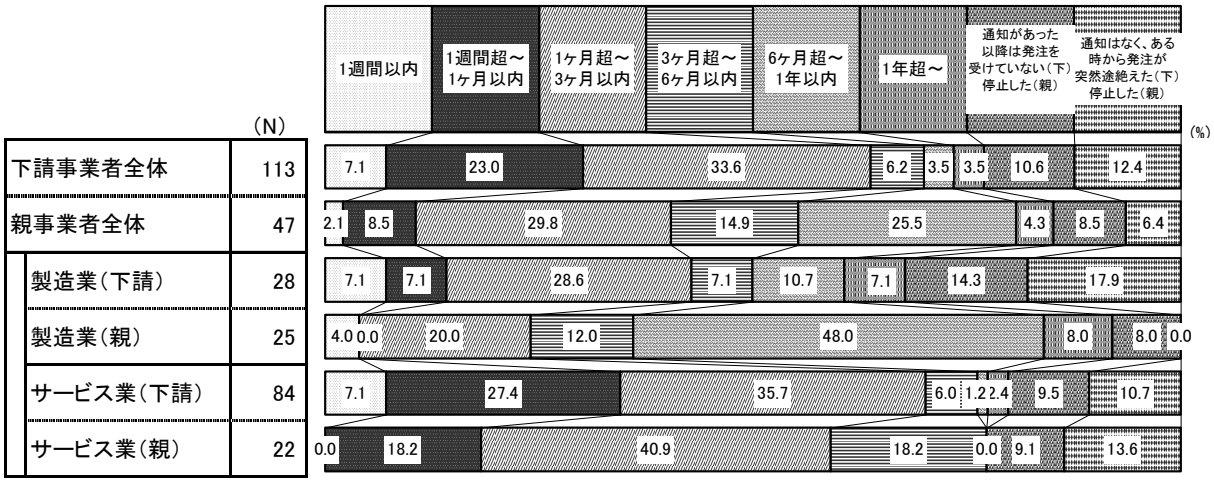
※平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」及び「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

下請事業者を業種別にみると、「通知はなく、ある時から発注が途絶えた」と「通知があった以降は発注を受けていない」を合計した「事前予告なしで発注が停止した」割合は、製造業が 32.2%であったのに対し、サービス業は 20.2%と 12.0 ポイントも低かった（図表 8-4）。

一方、親事業者の回答では、「通知はせず、ある時から発注を停止した」と「通知した以降は発注を停止した」を合計した、「事前予告なしで発注を停止した」割合は 14.9%にとどまったが、下請事業者は 23.0%と答えており、8.1 ポイントの開きがみられた（図表 8-4）。

図表 8-4　下請取引停止の事前予告

（業種別大分類、基数：取引の停止を受けたことがある下請事業者）



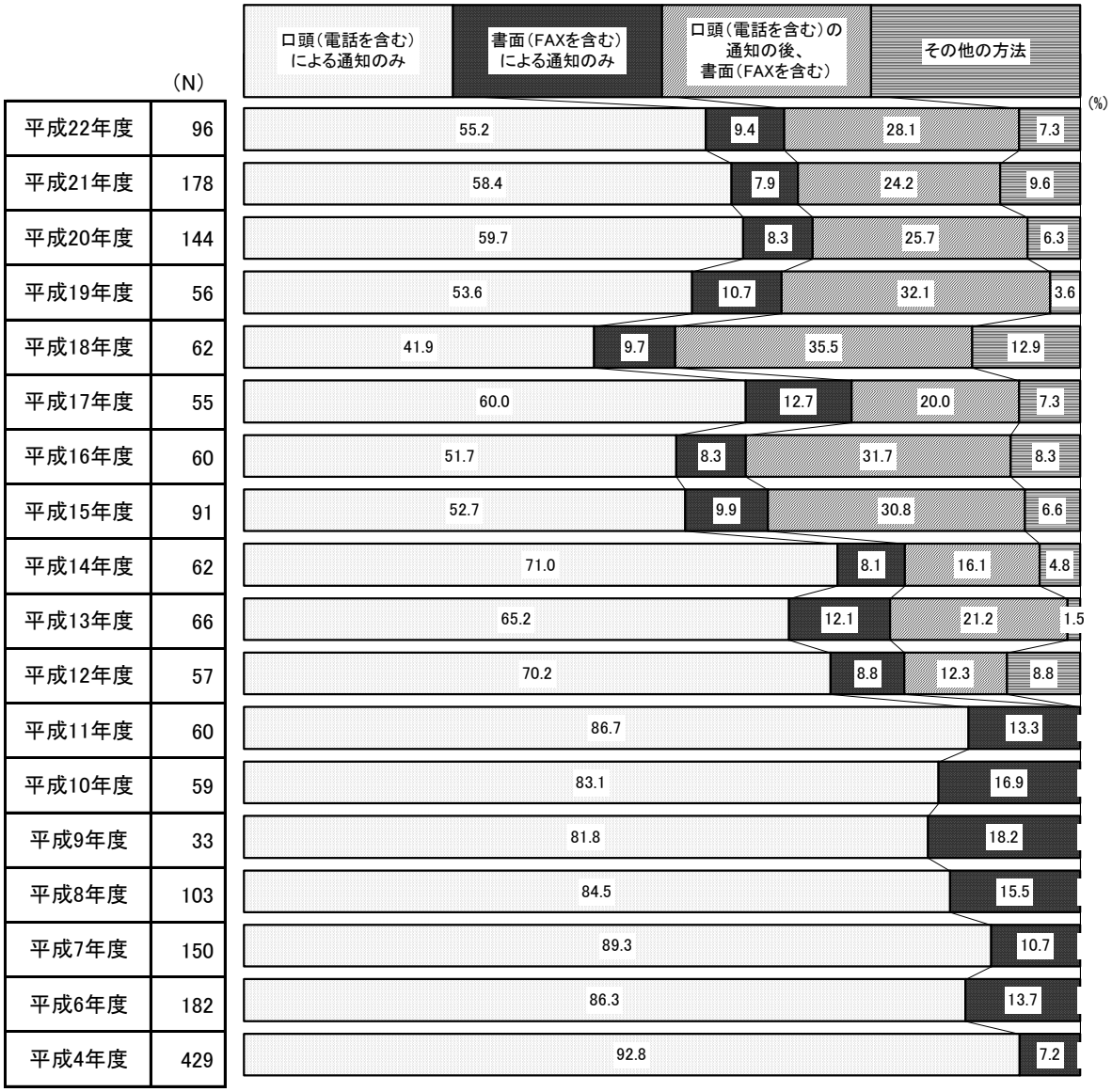
※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

(3)下請取引停止の事前予告の方法

下請取引停止の事前予告の方法については、「口頭（電話を含む）による通知のみ」が最も多く 55.2%、次いで「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAX 含む)」が 28.1%となっている。

平成 12 年度以降の推移をみると、年度ごとに差が多い部分もあるが、「口頭（電話を含む）による通知のみ」は緩やかに減少傾向にあり、「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAX 含む)」が緩やかな増加傾向にある（図表 8-5)。

図表 8-5　下請取引停止の事前予告の方法－下請事業者
（時系列、基数：取引の停止を受けたことがある下請事業者）



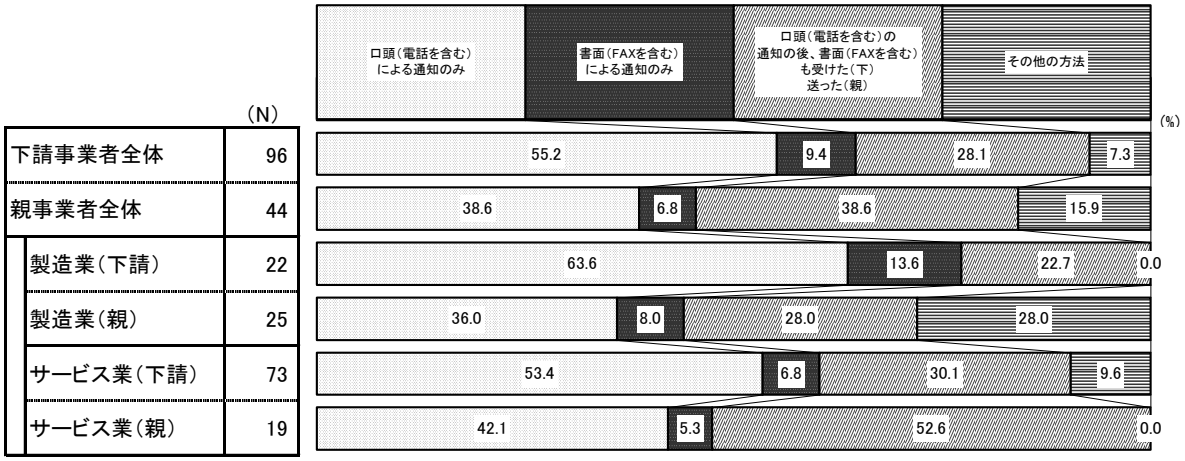
※　平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAX を含む）も受けた」及び「その他の方法」を追加

下請事業者を業種別にみると、製造業・サービス業共に「口頭（電話を含む）による通知のみ」が最も多いが、製造業では 63.6%であったのに対し、サービス業では 53.4%となっている（図表 8-6）。

一方、親事業者の回答は、「口頭（電話を含む）による通知のみ」は 38.6%となっており、下請事業者の回答と比べて 16.6 ポイントも低く、親事業者と下請事業者の回答結果に大きな開きがみられる（図表 8-6）。

図表 8-6　下請取引停止の事前予告の方法

（業種別大分類、基数：取引の停止を受けたことがある）



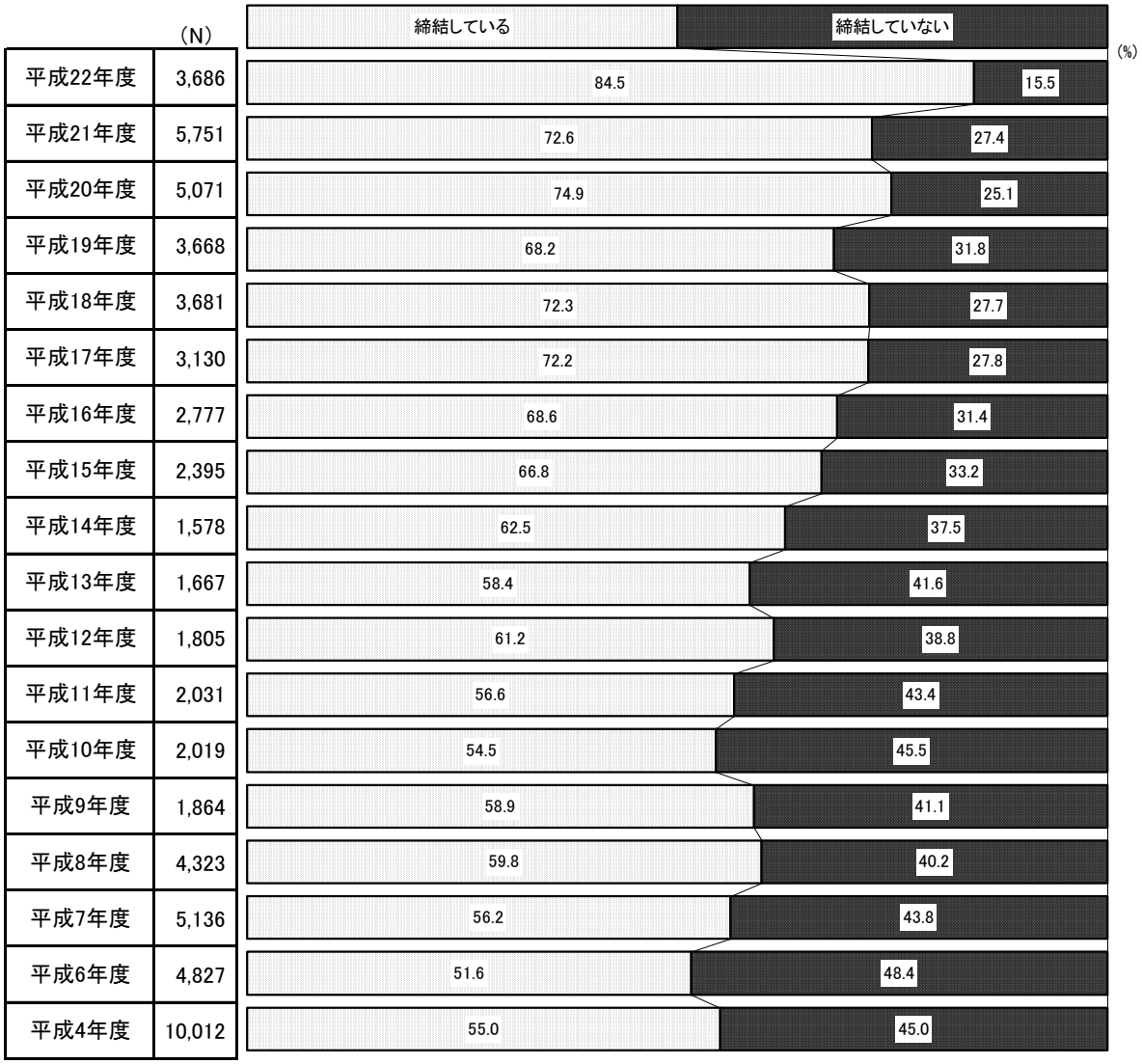
※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

(4)取引基本契約書の有無

親事業者との取引基本契約書の有無については、「締結している」が 8 割を占めている。

平成 4 年度以降の推移をみると、「締結している」は増加しており、平成 22 年度は平成 4 年度よりも 29.5 ポイント高くなっており、平成 21 年度と比べても 11.9 ポイント改善している（図表 8-7）。

図表 8-7　取引基本契約書の有無－下請事業者（時系列、基数：全体）

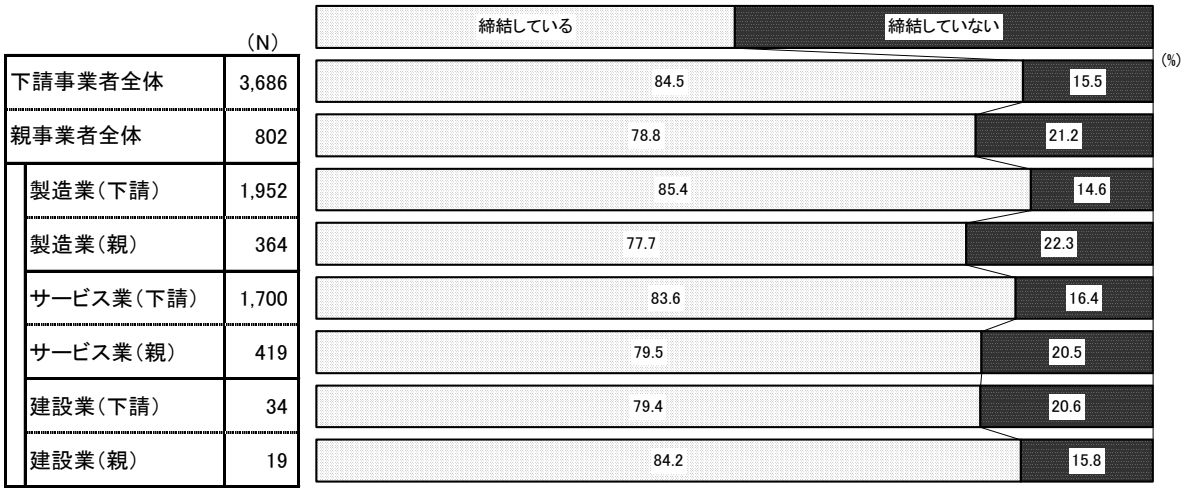


下請事業者を業種別にみると、取引基本契約書の締結率は製造業が 85.4%と最も高く、次いで、サービス業（83.6%）、建設業（79.4%）と続いている（図表 8-8）。

一方、親事業者の回答によれば、契約締結率は 78.8%となっており、下請事業者の回答 84.5%に比べて 5.7 ポイント低くなっている（図表 8-8）。

図表 8-8　取引基本契約書の有無

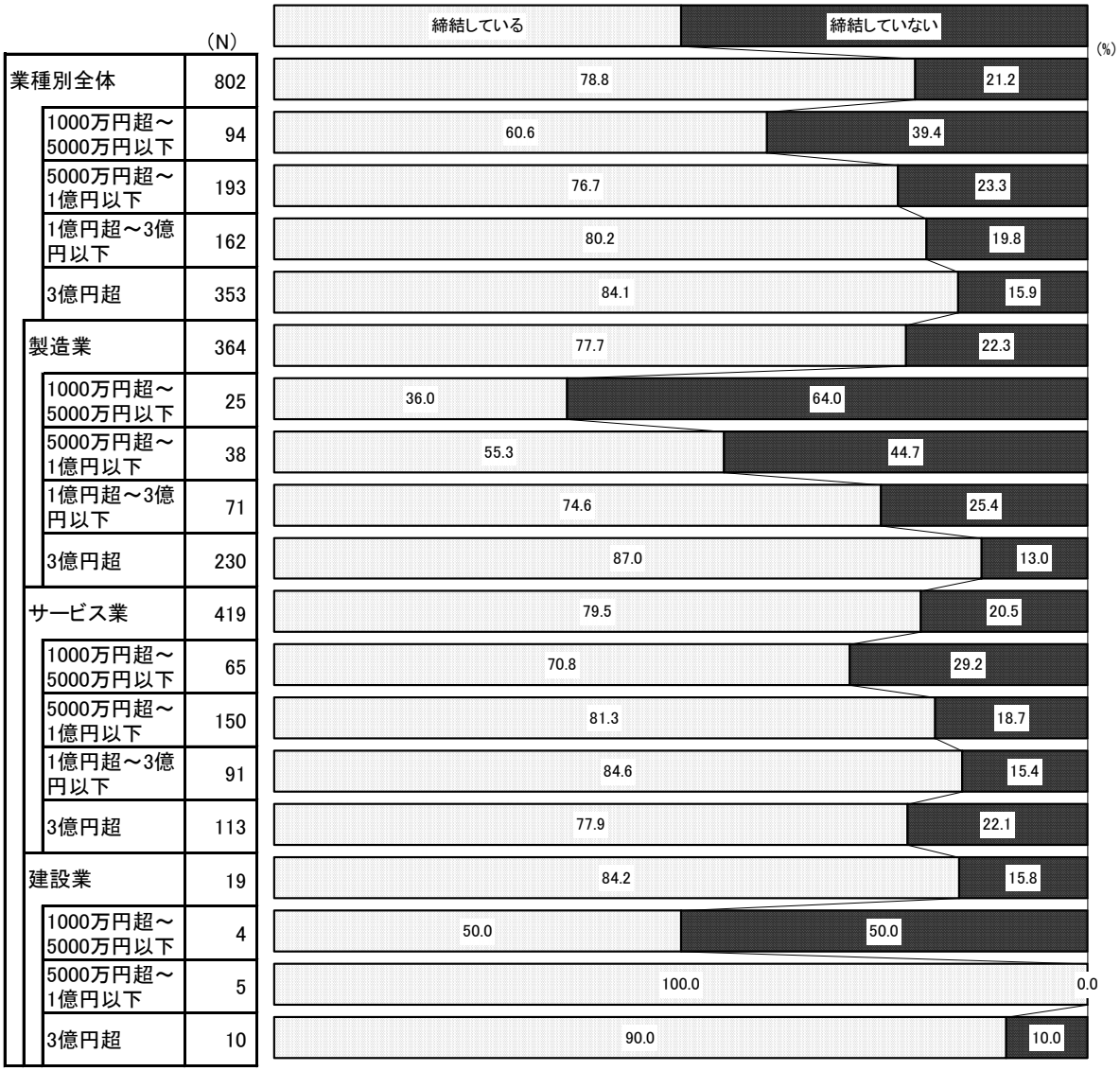
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者の資本金別にみると、どの業種においても「1000 万円超～5000 万円以下」の企業が低い値となっているが、特に製造業では 36.0%と取組の遅れがみられる（図表 8-9）。

図表 8-9　取引基本契約書の有無－親事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



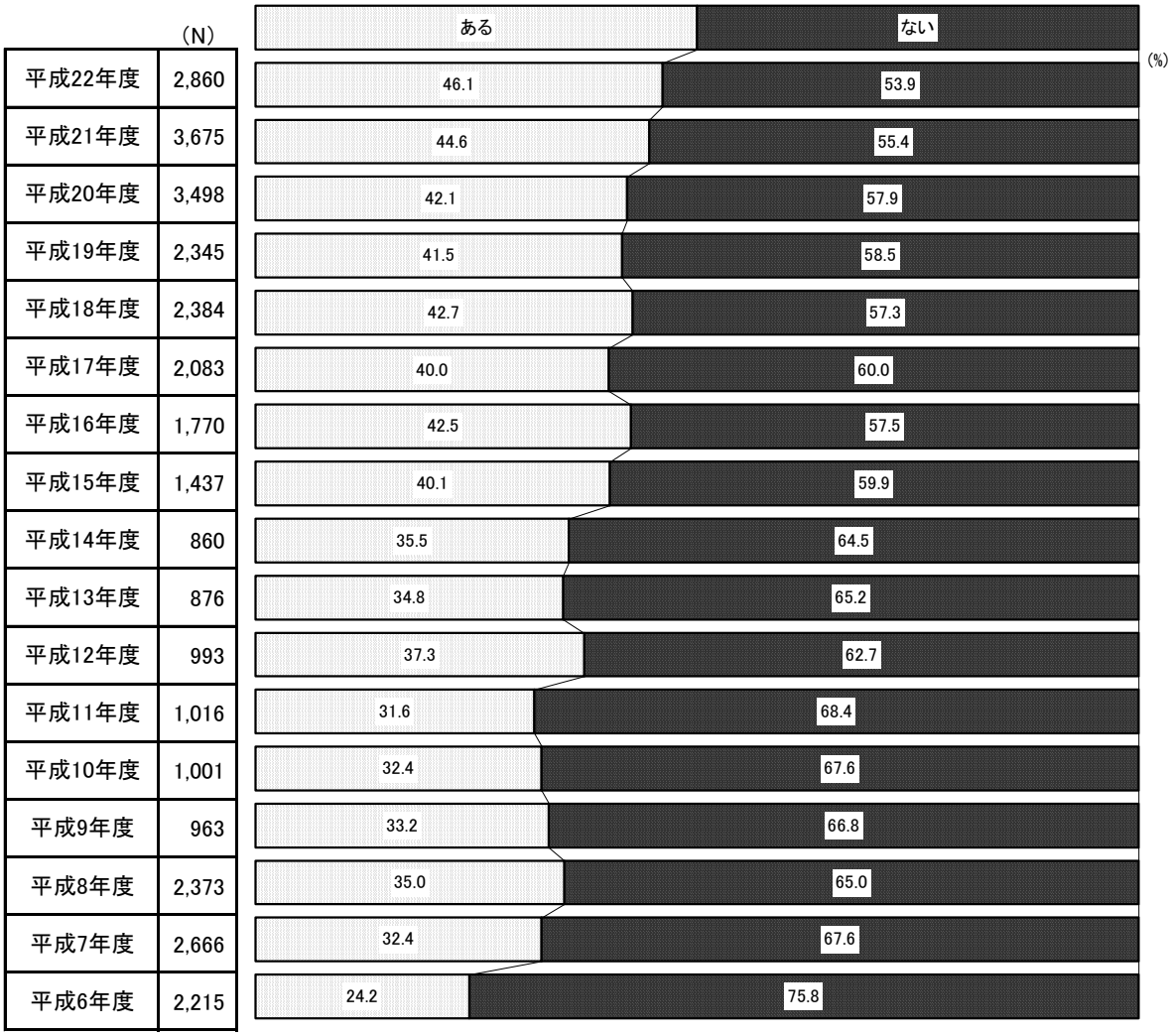
(5)取引停止の予告規定

取引基本契約書に取引停止の予告が規定されているかについては、「ある」が 46.1%、「ない」が 53.9%となっている。

平成 6 年度以降の推移をみると、「ある」は増加傾向にあり、平成 6 年度よりも 21.9 ポイント高くなっている（図表 8-10）。

図表 8-10　取引停止の予告規定－下請事業者

（時系列、基数：取引基本契約を締結している下請事業者）

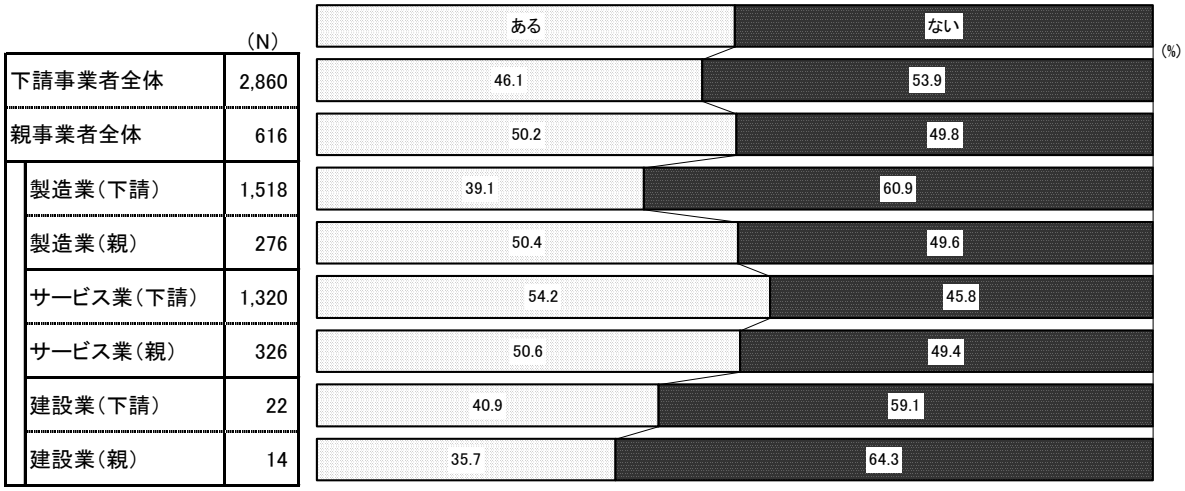


下請事業者を業種別にみると、取引基本契約に取引停止の予告に関する規定が「ある」比率は、サービス業が 54.2%と最も高い。次いで、建設業が 40.9%で続き、製造業は 39.1%と 3 割台にとどまっている（図表 8-11-1）。

一方、親事業者の回答では、規定が「ある」は 50.2%と半数超となっており、下請事業者の回答よりも 4.1 ポイント高くなっている（図表 8-11-1）。

図表 8-11-1　取引停止の予告規定

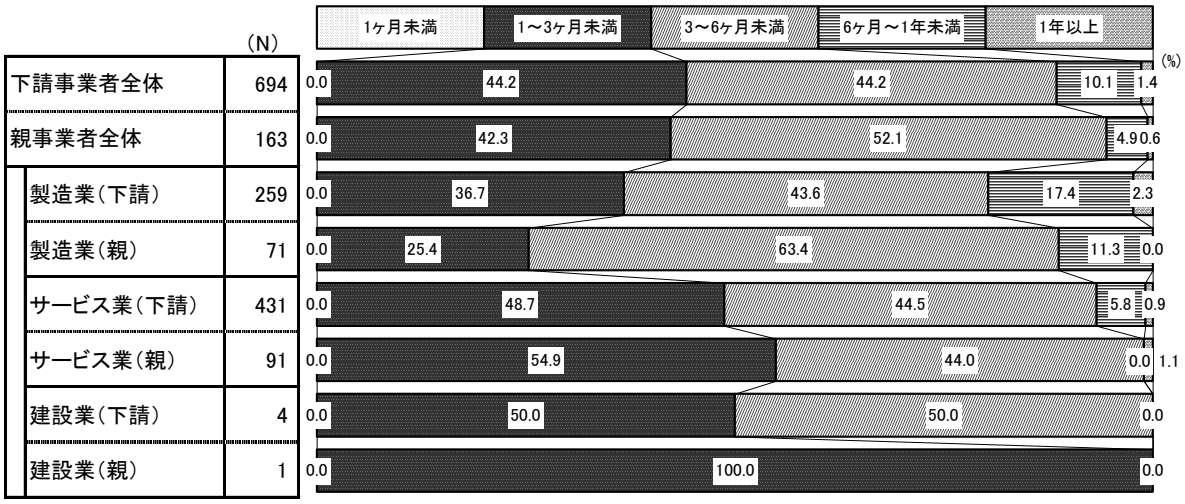
（業種別大分類、基数：取引基本契約を締結している）



取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、「3カ月未満」が親事業者及び下請事業者共に約4割となり、「半年未満」としている事業者が約9割となっている（図表 8-11-2）。

図表 8-11-2　取引停止の予告規定

（業種別大分類、基数：予告の時期が規定されている）



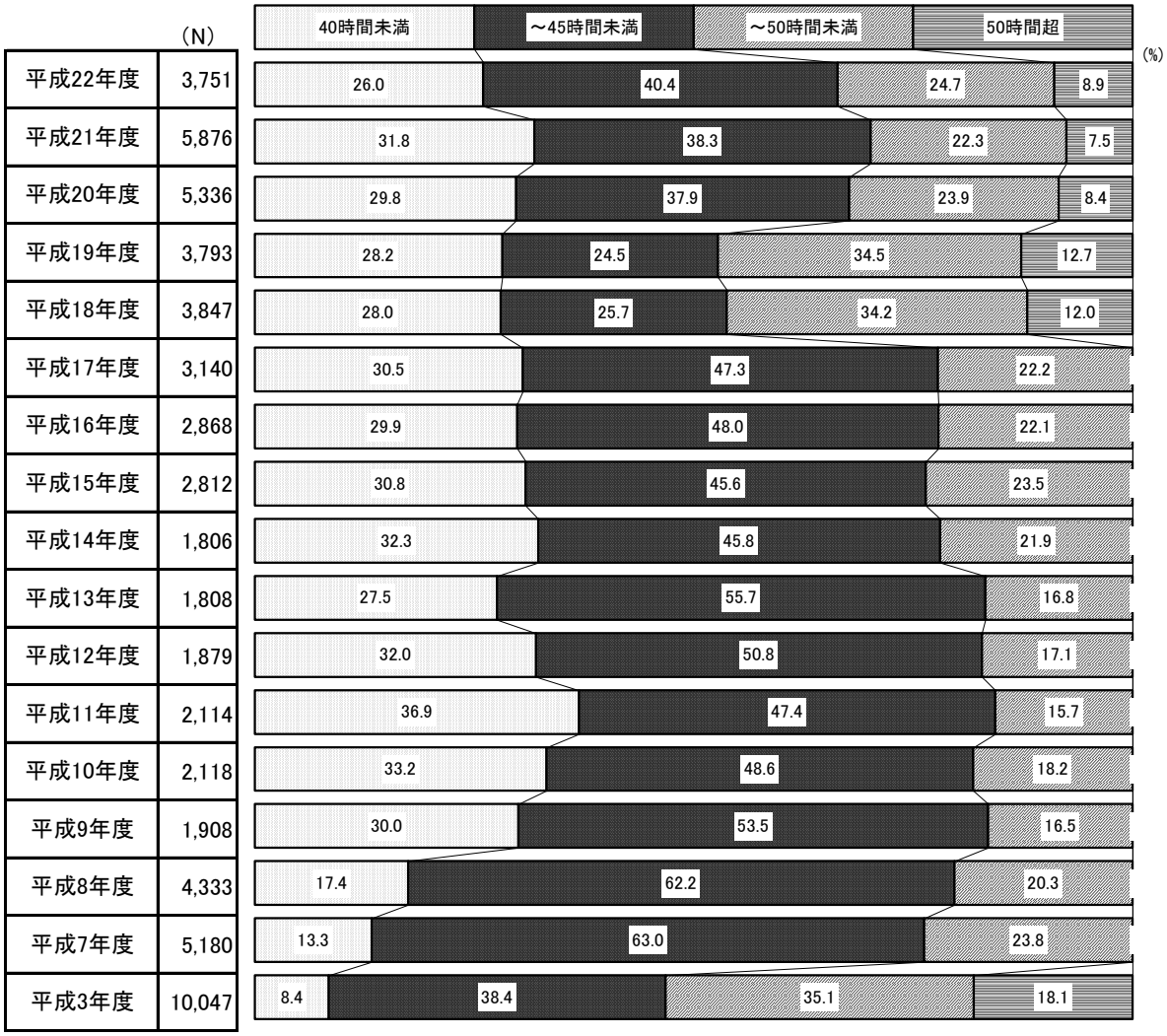
9. 労働時間短縮への取組

(1)1週間の労働時間

下請事業者1人当りの1週間の平均労働時間についてみると、「～45時間未満」の割合が最も高く40.4%、次いで「40時間未満」が26.0%となっている。

平成3年度以降の推移をみると、平成18年度及び19年度に「週45時間未満」とする労働時間の割合が大きく減少したが、最近は増加傾向がみられる（図表9-1）。

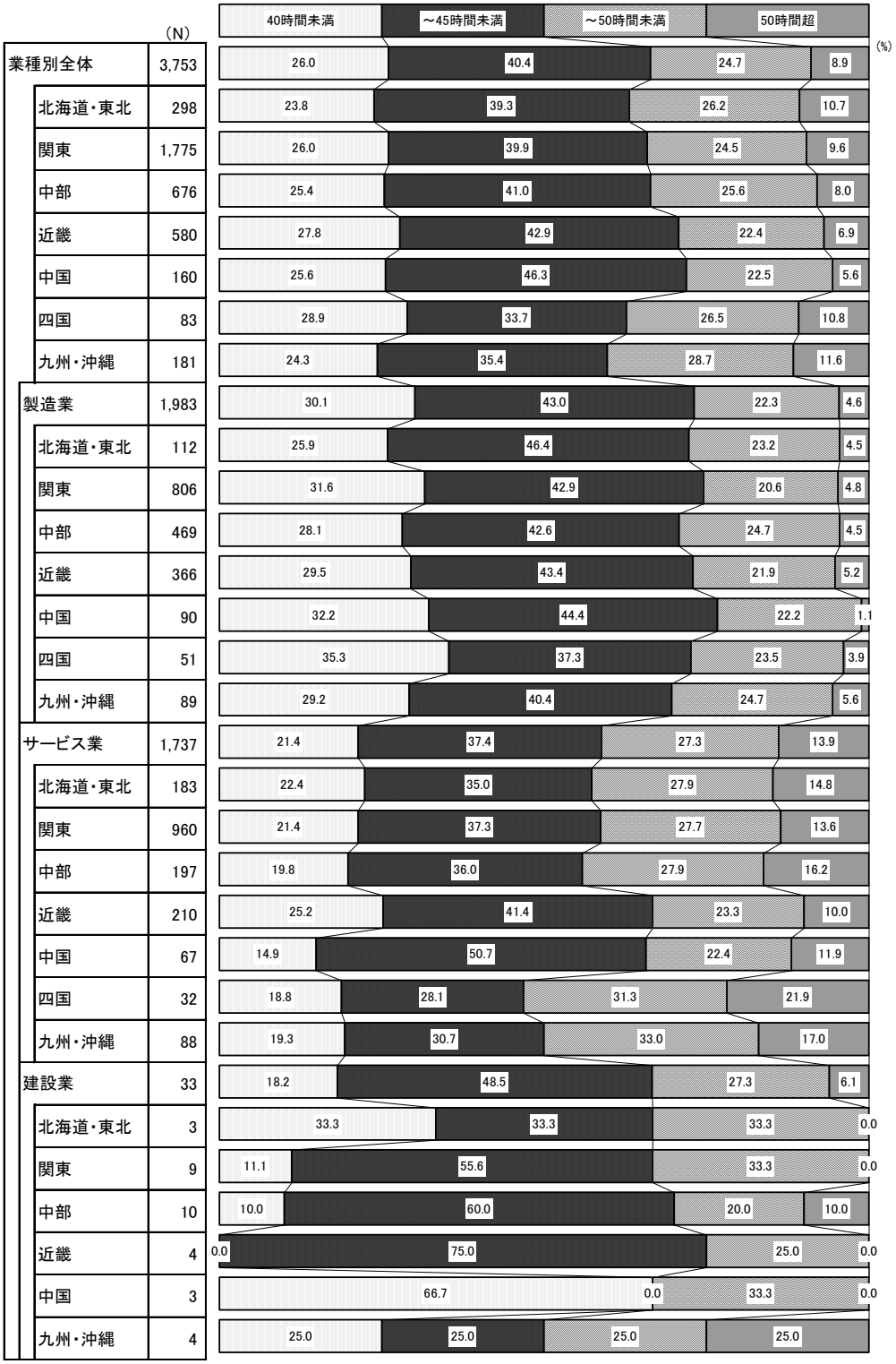
図表 9-1　1週間の労働時間－下請事業者（時系列、基数：全体）



※平成7年度～17年度のデータは、質問項目「～50時間未満」に「50時間超」を含む

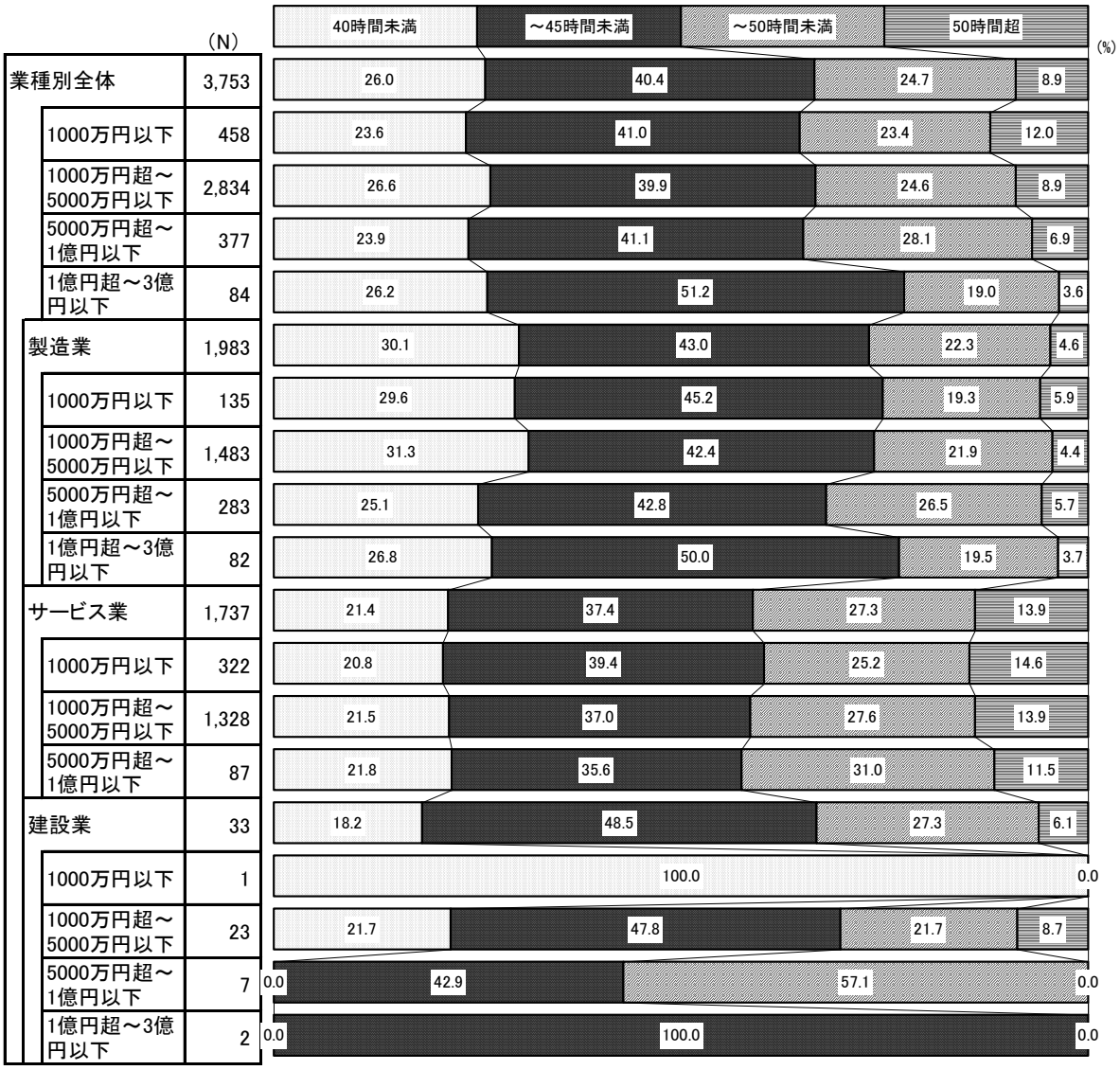
業種別にみると、「40 時間未満」と「～45 時間未満」を合計したもので製造業が 73.1%と最も多く、建設業（66.7%）、サービス業（58.8%）となっており、サービス業の労働時間の長さがみられる。地域では「週 45 時間未満」までとする割合が、近畿、中国では他の地域と比べて高く、四国、九州では低い傾向がみられる。（図表 9-2-1）。

図表 9-2-1　1週間の労働時間－下請事業者（業種別大分類＋地域別、基数：全体）



資本金別にみると、どの層でも概ね「～45 時間未満」の割合が高く、また資本金規模が大きい「1 億円超」の企業では「45 時間以上」の割合が低くなる傾向がみられる。

図表 9-2-2　1 週間の労働時間－下請事業者（業種別大分類＋規模別、基数：全体）

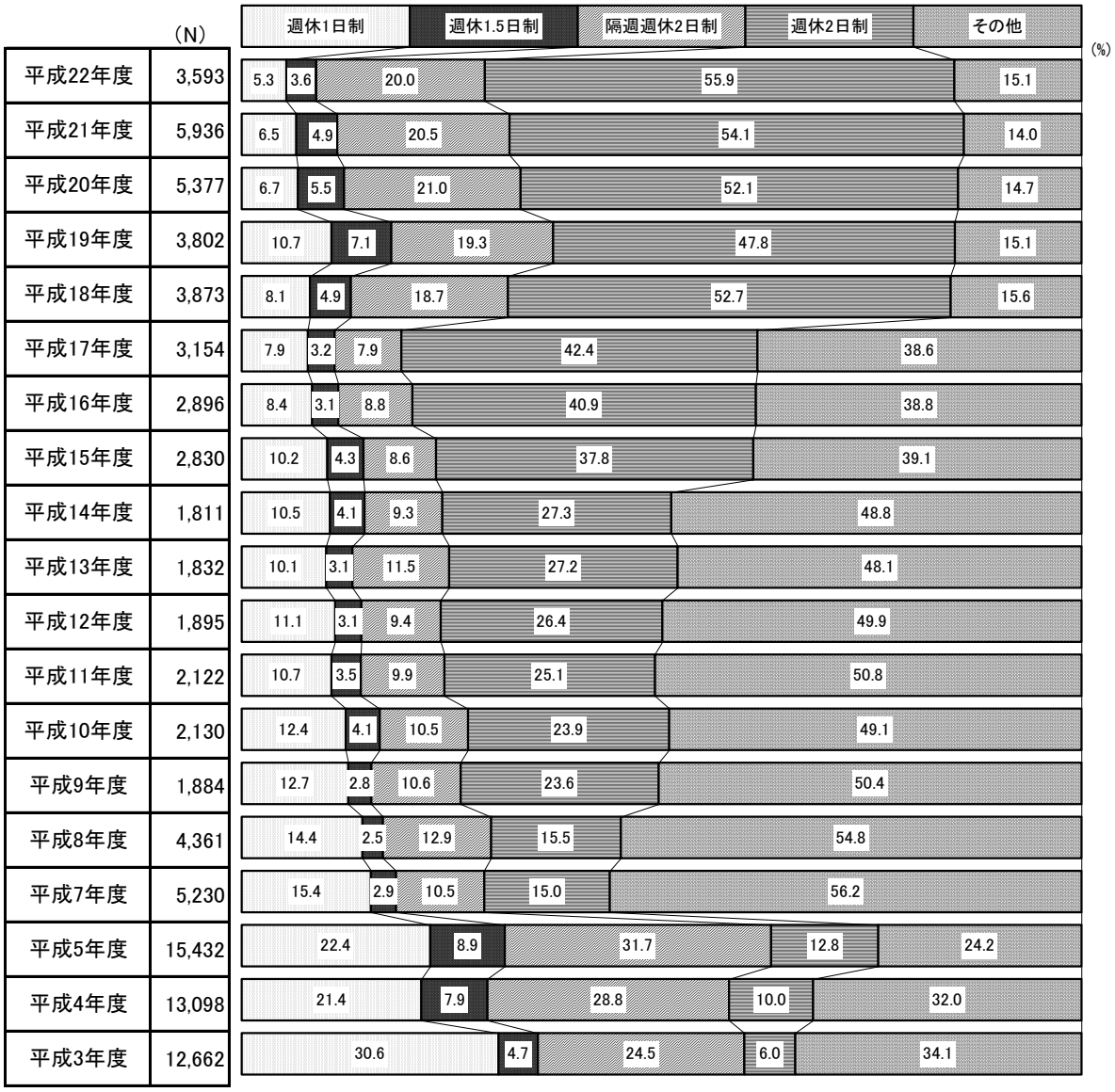


(2)週休形態

下請事業者の週休形態については、「週休２日制」が最も多く 55.9%、次いで「隔週週休２制」が 20.0%となっている。

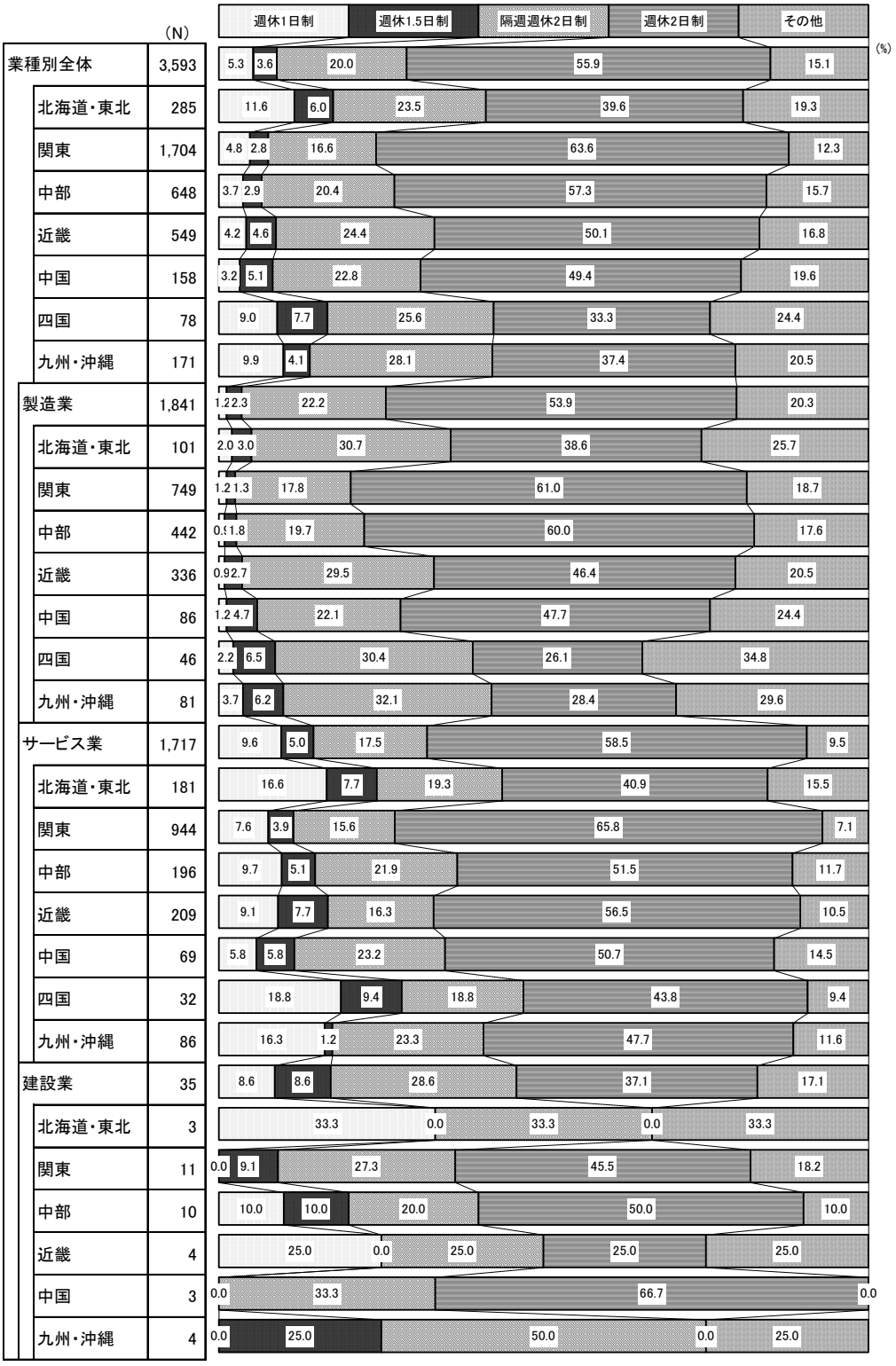
平成３年度以降の推移をみると、「週休２日制」が増加しており、平成３年度より 49.9 ポイント増加している。一方、「週休１日制」を採る企業は減少している（図表 9-3）。

図表 9-3　週休形態－下請事業者（時系列、基数：全体）



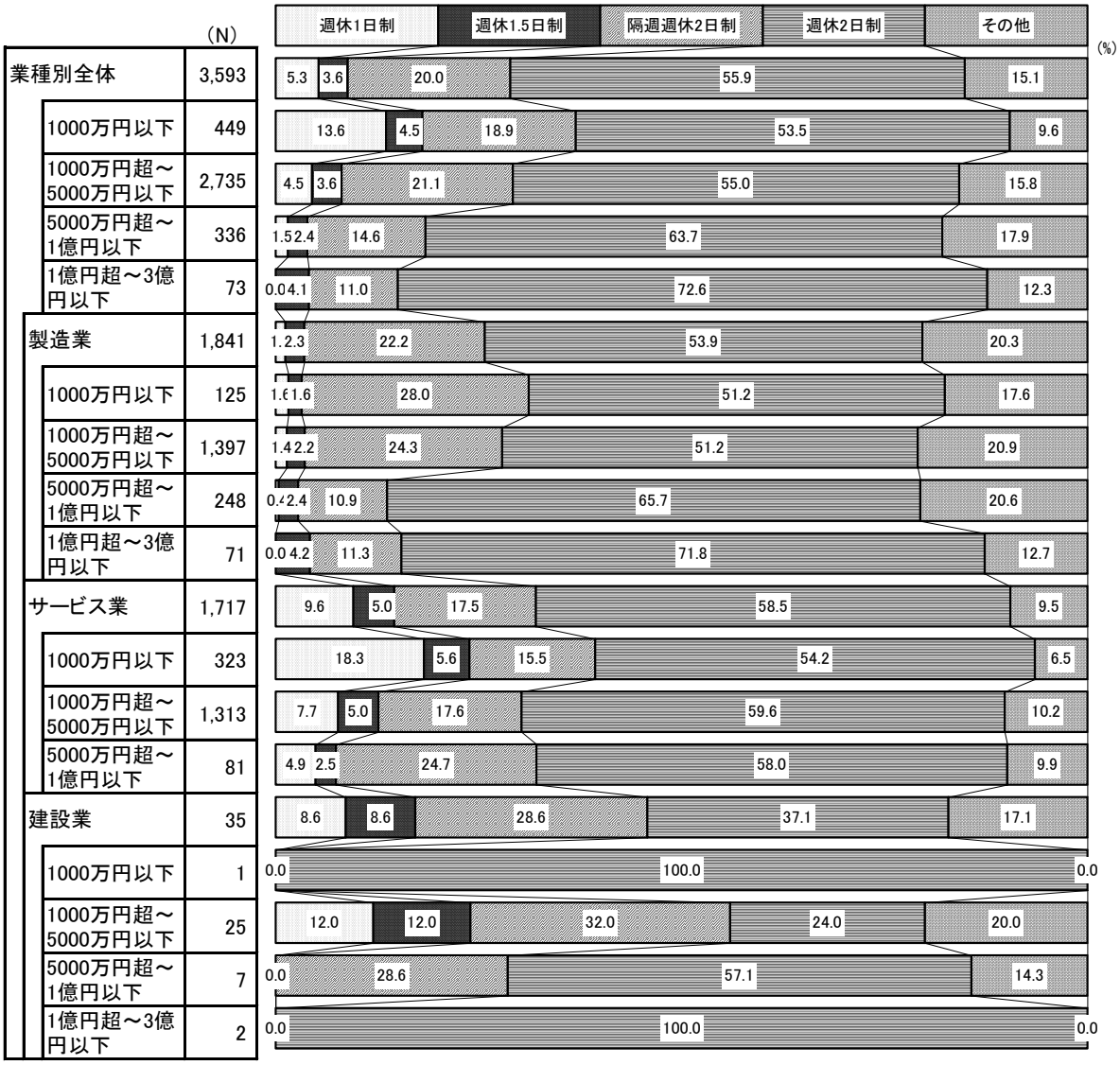
業種別にみると、「週休２日制」はサービス業が 58.5%と最も多く、製造業が 53.9%で続いている。建設業では 37.1%と他業種に比べ少なくなっているが、その分「隔週週休２日制」が 28.6%と他に比べて高くなっている。地域別にみると、関東で「週休２日制」の割合が他の地域と比較して高くなっている（図表 9-4）。

図表 9-4-1　週休形態－下請事業者（業種別大分類＋地域別、基数：全体）



資本金別にみると、概ね資本金規模が大きくなるほど「週休２日制」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 9-4-2　週休形態－下請事業者（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



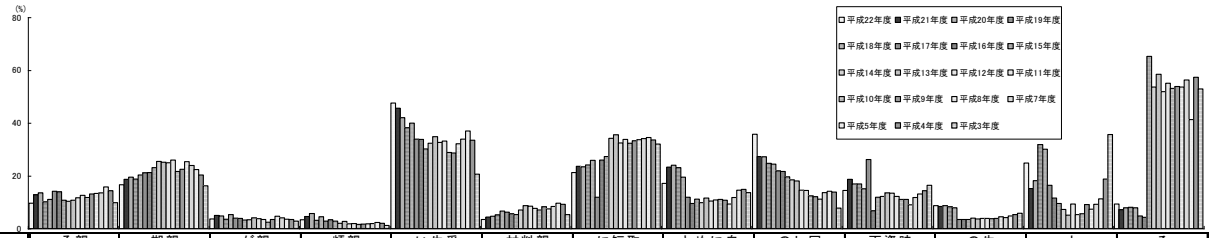
(3)時短を進めていく上での障害

下請事業者が時短を進めていく上での障害については、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が最も多く 47.6%、次いで「同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる」が高く 35.8%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」と「同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる」とする回答が増加している。（図表 9-5）。

図表 9-5　時短を進めていく上での障害－下請事業者

（時系列、基数：全体）



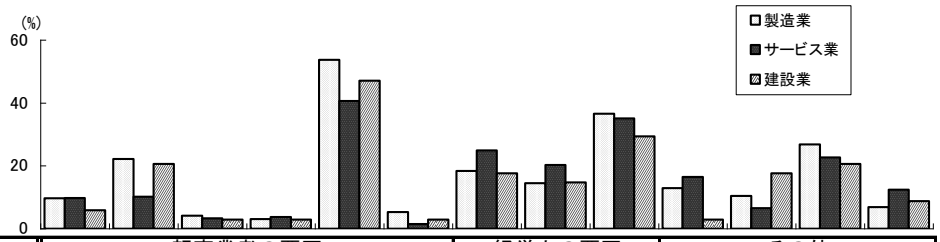
	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者から原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引価格が低すぎて短時間によるコストアップに対応できない	自社の経営が高度成長に応じた納入数量の増減が受注量が少ないため経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成22年度	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
平成21年度	5,191	12.9	18.7	5.0	4.6	45.7	4.4	23.6	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.2
平成20年度	4,616	13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.3	17.0	8.7	18.2	7.9
平成19年度	3,056	10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.3	31.9	8.1
平成18年度	3,440	11.1	20.4	5.3	4.5	40.0	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9
平成17年度	2,885	14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8
平成16年度	2,623	14.0	21.3	3.9	3.4	33.8	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3
平成15年度	2,953	10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3
平成14年度	1,885	10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7
平成13年度	1,891	10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5
平成12年度	1,952	11.7	25.0	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9
平成11年度	2,203	12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1
平成10年度	2,182	11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1
平成9年度	1,938	13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9
平成8年度	4,443	13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7
平成7年度	5,407	13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4
平成5年度	16,025	15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3
平成4年度	13,475	14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4
平成3年度	10,479	9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0

時短を進めていく上での障害を業種別にみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が製造業（53.7%）、サービス業（40.6%）、建設業（47.1%）ともに1位に挙げられている（図表 9-6）。

2番手以下をみると、どの業種でも「同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる」が高く、それぞれ 36.6%、35.1%、29.4%となっている（図表 9-6）。

図表 9-6　時短を進めていく上での障害－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



	(N)	親事業者の要因						経営上の要因			その他			
		親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
製造業	1,815	9.7	22.2	4.1	3.1	53.7	5.3	18.4	14.5	36.6	12.9	10.4	26.8	6.9
サービス業	1,549	9.8	10.2	3.3	3.7	40.6	1.5	24.9	20.3	35.1	16.5	6.5	22.7	12.4
建設業	34	5.9	20.6	2.9	2.9	47.1	2.9	17.6	14.7	29.4	2.9	17.6	20.6	8.8

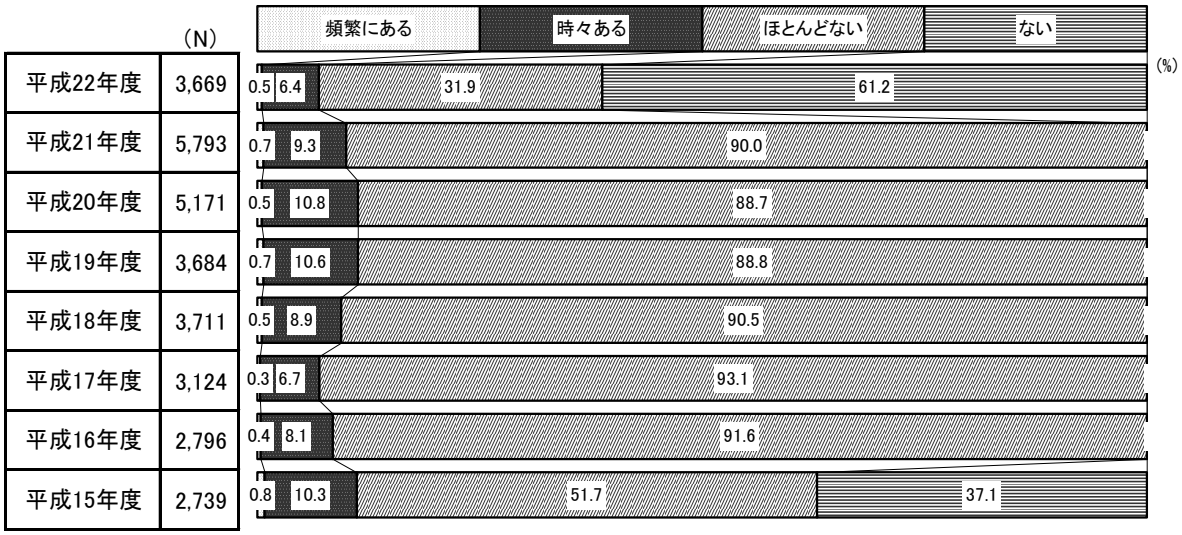
10. 不当なやり直し

(1)不当なやり直しの有無

親事業者からの不当なやり直し（下請事業者に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示されること）の有無については、「ない」と回答した企業が 61.2%、次いで「ほとんどない」が 31.9%となっている。

平成 15 年度以降の比較をみると、「時々ある」とする回答の減少がみられる(図表 10-1)。

図表 10-1　不当なやり直しの有無－下請事業者（時系列、基数：全体）



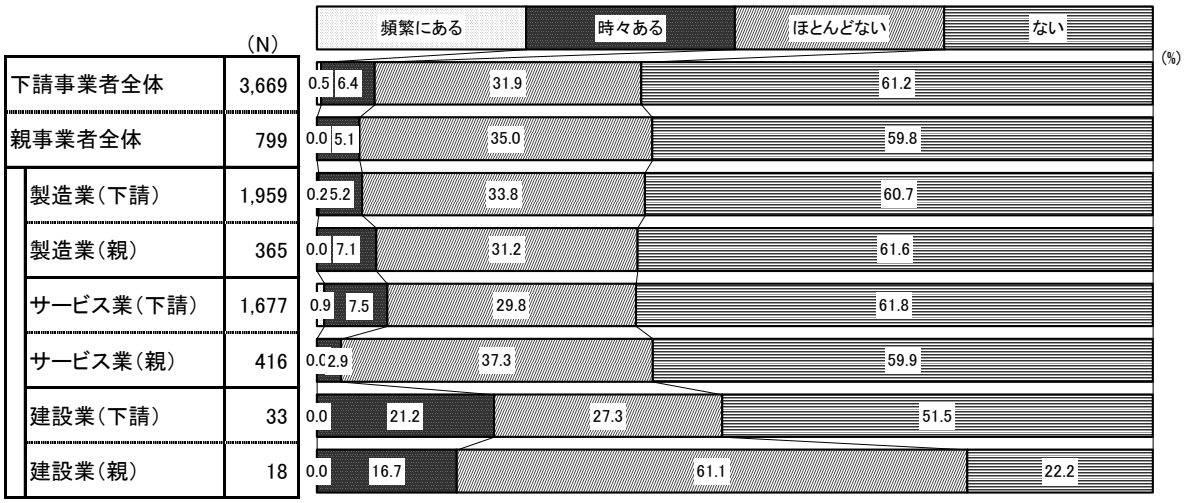
※平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

下請事業者を業種別にみると、不当なやり直しをさせられたことが「頻繁にある」と「時々ある」の合計は、建設業が 21.2%と最も多く、次いで、サービス業が 8.4%、製造業が 5.4%と続き、製造業が一番低かった（図表 10-2）。

一方、親事業者の回答では、発注内容を変更し、やり直しを指示したことが「頻繁にある」と「時々ある」の合計が 5.1%であるのに対し、下請事業者の回答では 6.9%となっており、下請事業者の方が 1.8 ポイント高い（図表 10-2）。

図表 10-2　不当なやり直しの有無

（業種別大分類、基数：全体）



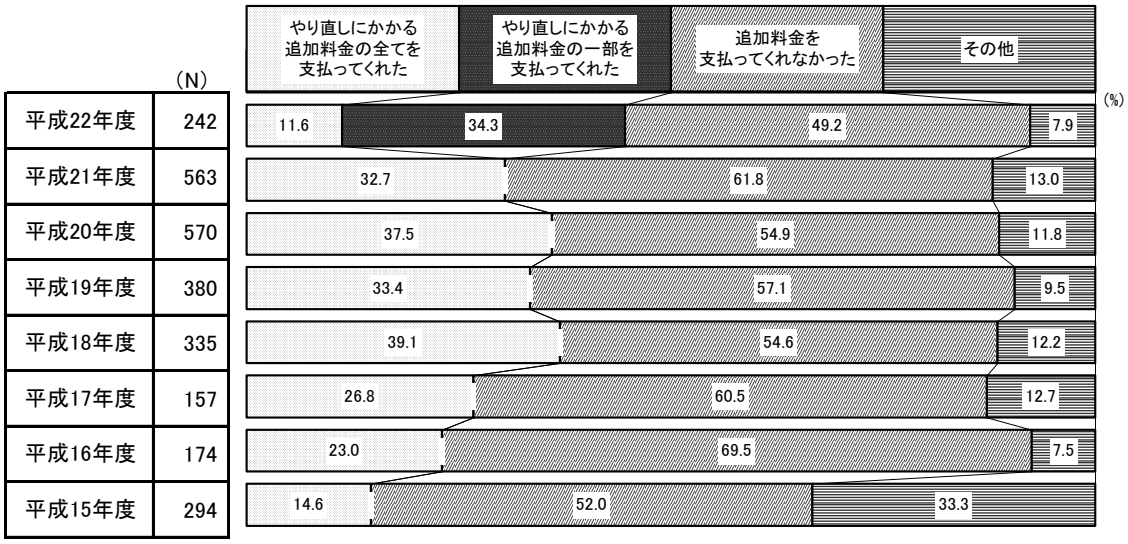
(2)やり直しの取引対価への反映

親事業者からの不当なやり直しが取引対価へ反映されたかについては、「追加料金を支払ってくれなかった」が 49.2%、「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」が 34.3%となっている。

平成 15 年度以降についてみると、平成 22 年度は「追加料金を支払ってくれなかった」が初めて 50%を下回った（図表 10-3)。

図表 10-3　やり直しの取引対価への反映－下請事業者

（時系列、基数：不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者）



※平成 22 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者支払った料金が全部か一部かは不明

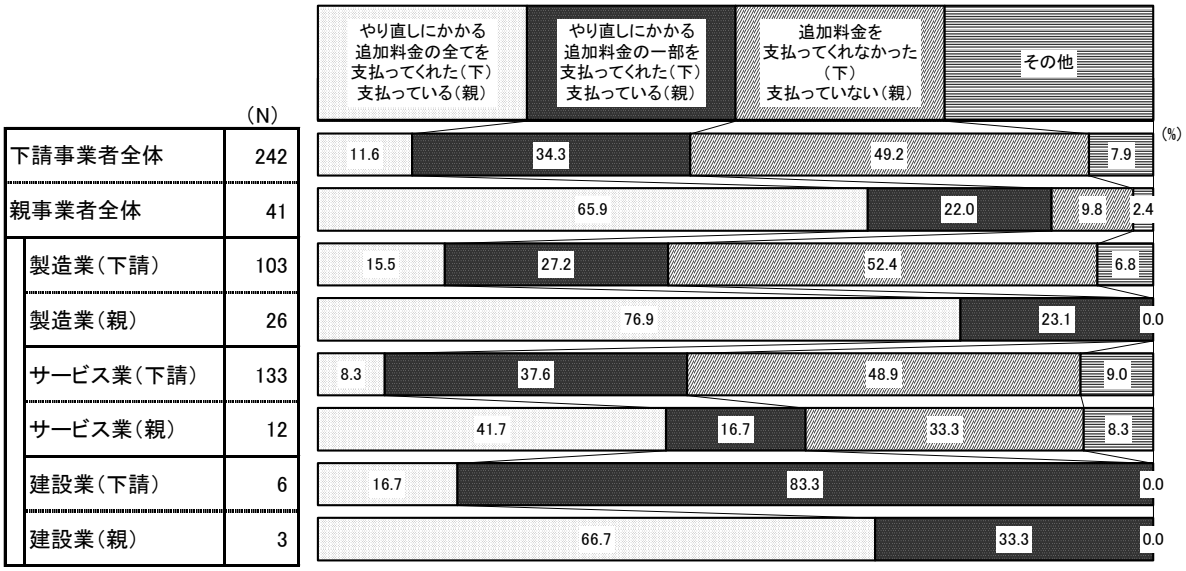
※平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

下請事業者を業種別にみると、「やり直しにかかる追加料金を全て支払ってくれた」と「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」の合計で、建設業は 100%となっているが、製造業とサービス業はそれぞれ 42.7%、45.9%にとどまっている（図表 10-4）。

一方、親事業者の回答では、「追加料金を支払っている」は 87.9%と 9 割近くにのぼり、下請事業者の回答と比べて 42.0 ポイントも高く、両者の間には大きな開きがみられる（図表 10-4）。

図表 10-4　やり直しの取引対価への反映

（業種別大分類、基数：不当なやり直しをさせられたことがある）



11. 売掛債権譲渡

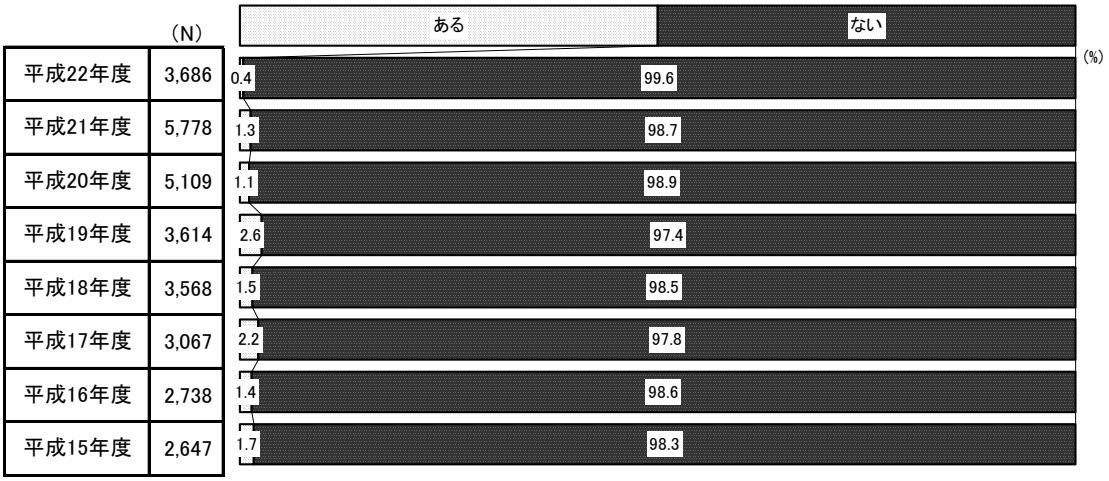
(1)売掛債権譲渡承諾要請の有無

下請事業者から親事業者への売掛債権譲渡承諾要請の有無については、「ない」が 99.6%となっており、流動化資産担保融資保証制度等の認識が薄いことがうかがえる。

平成 15 年度以降の推移をみると、全体的に傾向に変わりはない（図表 11-1）。

図表 11-1　売掛債権譲渡承諾要請の有無－下請事業者

（時系列、基数：全体）

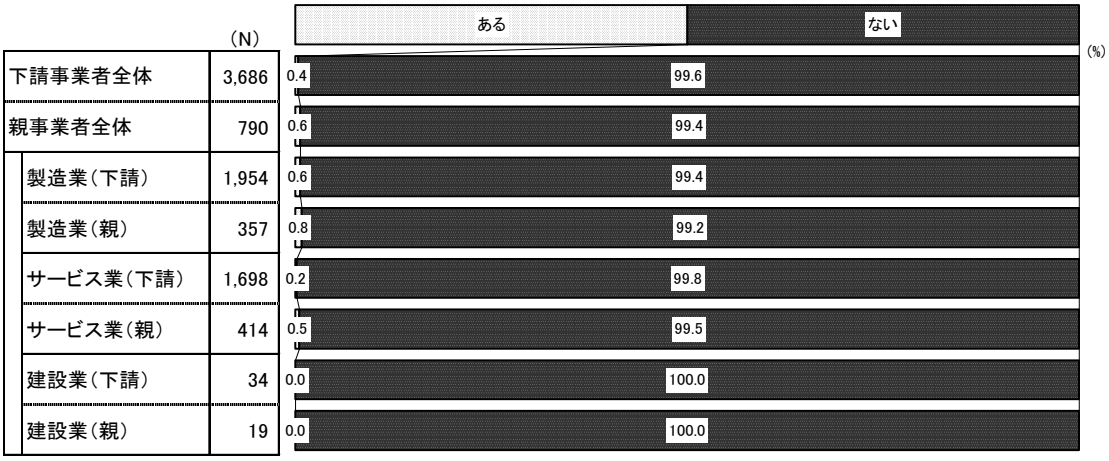


業種別にみると、売掛債権の譲渡承認を要請したことが「ない」は、製造業で 99.4%、サービス業では 99.8%、建設業では 100.0%と高くなっている（図表 11-2）。

一方、親事業者の回答をみても「ない」は 99.4%であり、下請事業者の回答との大きな違いは特にみられなかった（図表 11-2）。

図表 11-2　売掛債権譲渡承諾要請の有無－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



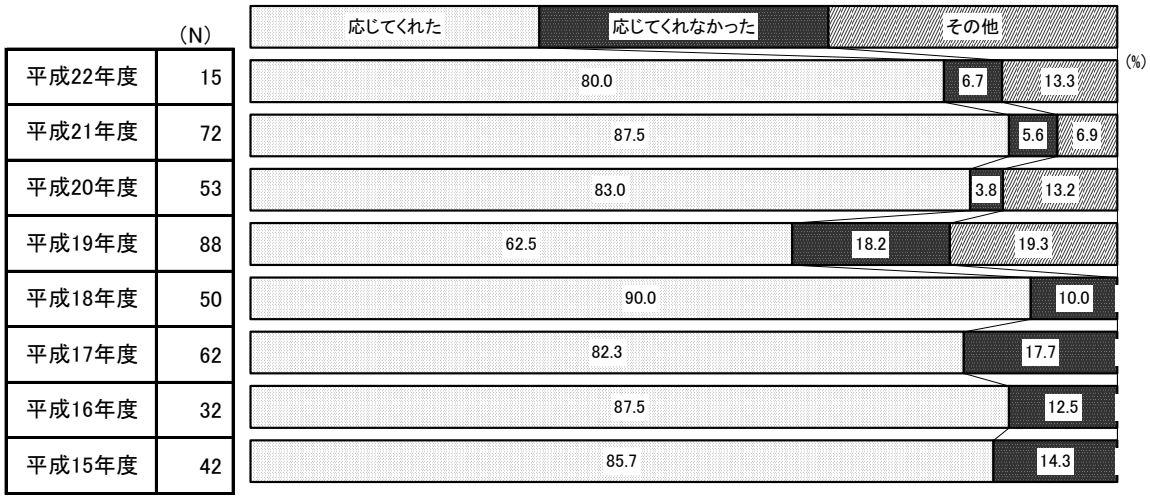
(2)売掛債権譲渡の要請に対する親事業者の反応

下請事業者が親事業者に売掛債権譲渡の要請を行った場合の親事業者の反応については、「応じてくれた」が8割を占めており、承認要請がなされれば応じる親事業者が多い。

平成15年度以降の推移をみると、平成19年度を除いて全体的に傾向に変わりはない(図表11-3)。

図表 11-3　売掛債権譲渡承諾要請の有無－下請事業者

（時系列、基数：売掛債権の譲渡を要請した下請事業者）



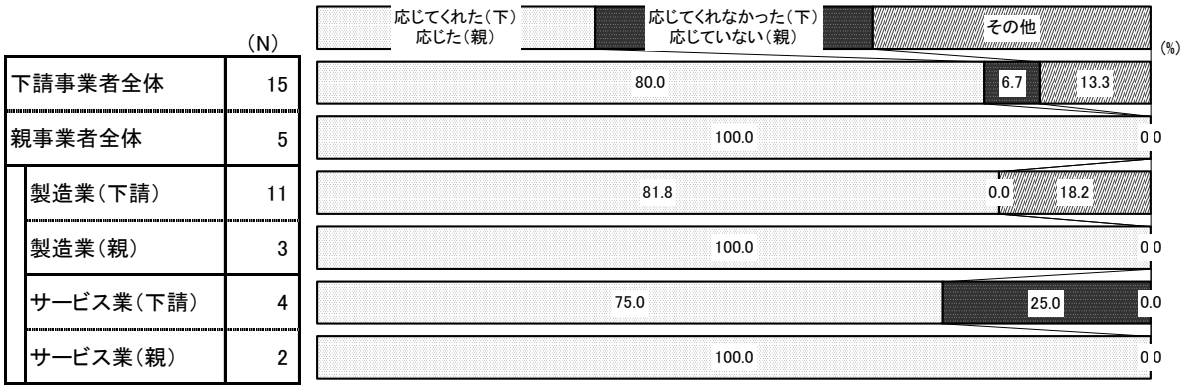
※平成19年度から、質問項目「その他」を追加

下請事業者を業種別にみると、「応じてくれた」が製造業で81.8%、サービス業では75.0%となり、製造業がサービス業よりも6.8ポイント高くなっている（図表11-4）。

一方、親事業者の回答では、下請事業者からの売掛債権譲渡の要請があったときに「応じた」が100.0%となり、下請事業者の回答（80.0%）と開きがみられた（図表11-4）。

図表 11-4　売掛債権譲渡承諾要請の有無

（業種別大分類、基数：売掛債権の譲渡を要請した）



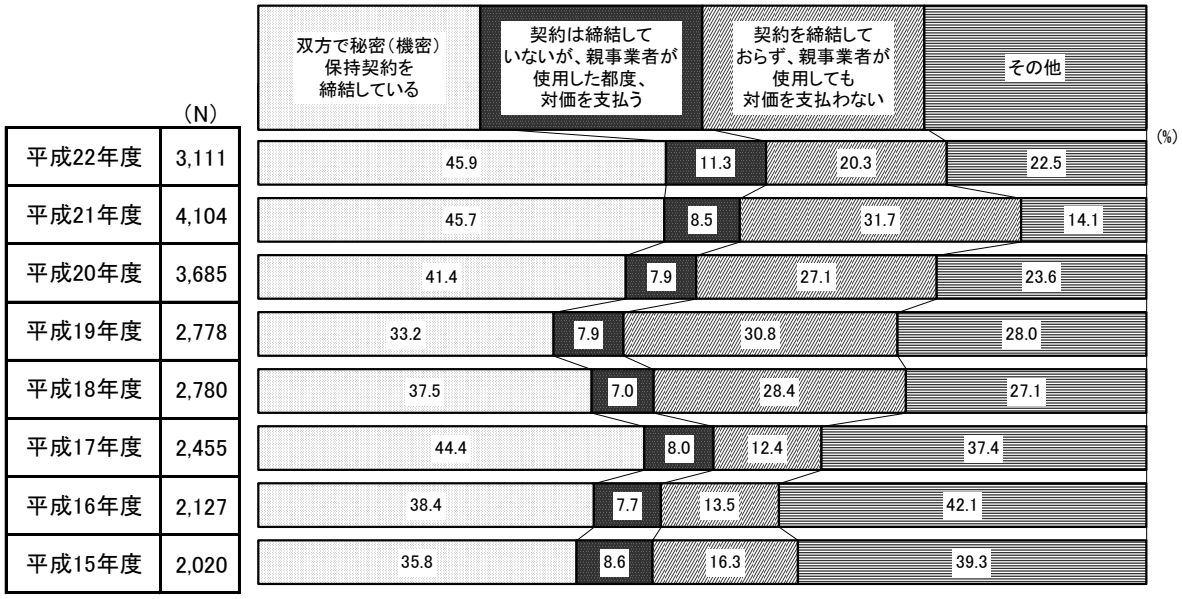
※建設業のデータは、サンプル数が少ないため記載無し

12. 知的財産等の取扱い

下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や開発したノウハウ等の営業秘密の取扱いについては、「双方で秘密保持契約を締結している」が 45.9%と最も多くなっている。一方、「契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない」も 20.3%を占めている。

平成 15 年度以降の推移をみると「双方で秘密保持契約を締結している」割合が緩やかな増加傾向を示している。一方、「契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない」は、これまで増加傾向にあったが、平成 22 年度は 20.3%に減少している（図表 12-1)。

図表 12-1　知的財産の取扱いについて－下請事業者（時系列、基数：全体）

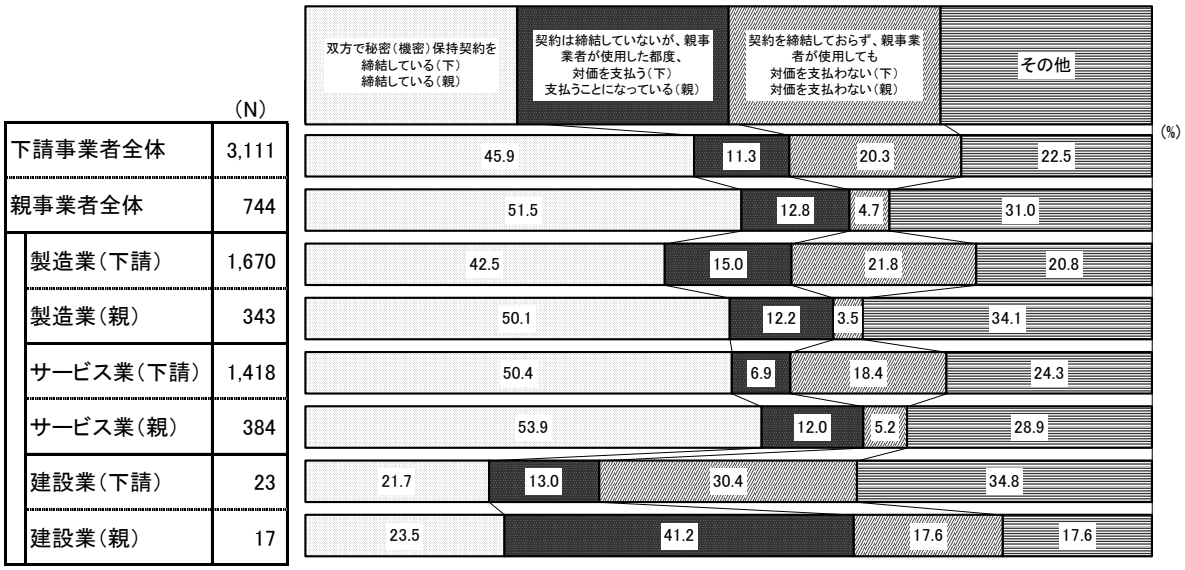


下請事業者を業種別にみると、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」は、サービス業が 50.4%と半数となっているが、製造業は 42.5%、建設業ではさらに低く 21.7%となっている。また、「契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない」は建設業の 30.4%を筆頭に、製造業 21.8%、サービス業 18.4%と続いている(図表 12-2)。

一方、親事業者の回答では、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」が 51.5%で、下請事業者の回答に比べ 5.6 ポイント高くなっている。これとは逆に、「契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない」は 4.7%で、下請事業者の回答よりも 15.6 ポイントも大幅に低く、親事業者と下請事業者の回答に大きな開きがみられる（図表 12-2)。

図表 12-2　知的財産の取扱いについて

（業種別大分類、基数：全体）

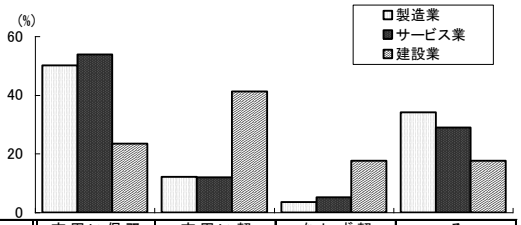


業種別にみると、「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」は、サービス業では53.9%、製造業では50.1%、と半数を超えているが、建設業では23.5%にとどまっている。また、「契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う」は建設業では41.2%と高くなっている。

資本金別にみると、資本金規模が大きくなるほど「双方で秘密（機密）保持契約を締結している」が高くなる傾向がみられる（図表12-3）。

図表 12-3　知的財産の取扱いについて－親事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



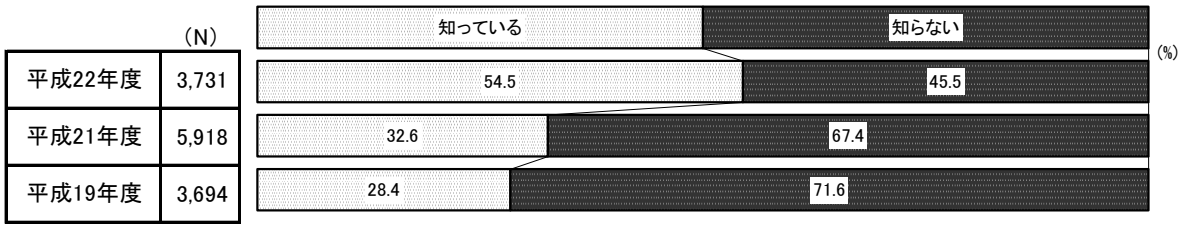
	(N)	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う	契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない	その他
業種別全体	744	51.5	12.8	4.7	31.0
1000万円超～5000万円以下	75	30.7	26.7	10.7	32.0
5000万円超～1億円以下	175	47.4	6.3	6.9	39.4
1億円超～3億円以下	152	55.9	13.2	1.3	29.6
3億円超	342	56.1	12.9	3.8	27.2
製造業	343	50.1	12.2	3.5	34.1
1000万円超～5000万円以下	20	10.0	35.0	5.0	50.0
5000万円超～1億円以下	33	39.4	3.0	3.0	54.5
1億円超～3億円以下	68	50.0	13.2	2.9	33.8
3億円超	222	55.4	11.3	3.6	29.7
サービス業	384	53.9	12.0	5.2	28.9
1000万円超～5000万円以下	52	40.4	21.2	11.5	26.9
5000万円超～1億円以下	137	51.1	5.8	7.3	35.8
1億円超～3億円以下	84	60.7	13.1	0.0	26.2
3億円超	111	58.6	14.4	3.6	23.4
建設業	17	23.5	41.2	17.6	17.6
1000万円超～5000万円以下	3	0.0	66.7	33.3	0.0
5000万円超～1億円以下	5	0.0	40.0	20.0	40.0
1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	9	44.4	33.3	11.1	11.1

13. 下請ガイドラインについて

(1)下請ガイドラインの認知状況

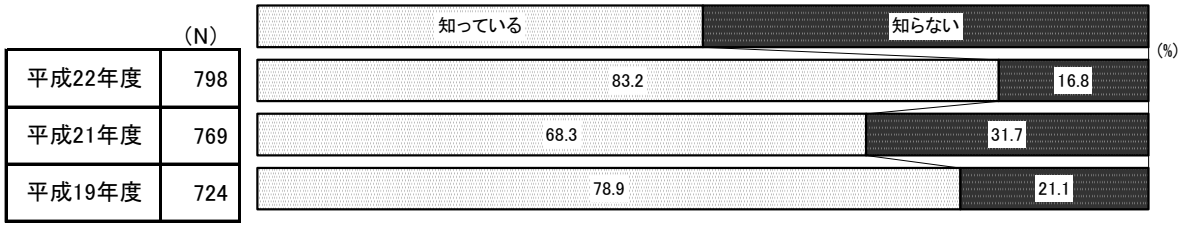
下請ガイドラインの認知状況について下請事業者の平成 19 年度以降の推移をみると、「知っている」の割合が増加しており、平成 22 年度は平成 19 年と比較して 26.1 ポイント増加している（図表 13-1-1)。

図表 13-1-1　下請ガイドラインの認知状況－下請事業者
（時系列、基数：全体）



親事業者の平成 19 年度以降の推移をみると、「知っている」の割合が平成 21 年度に減少したものの平成 22 年度は増加しており、平成 19 年と比較しても 4.3 ポイント増加している（図表 13-1-2)。

図表 13-1-2　下請ガイドラインの認知状況－親事業者
（時系列、基数：全体）

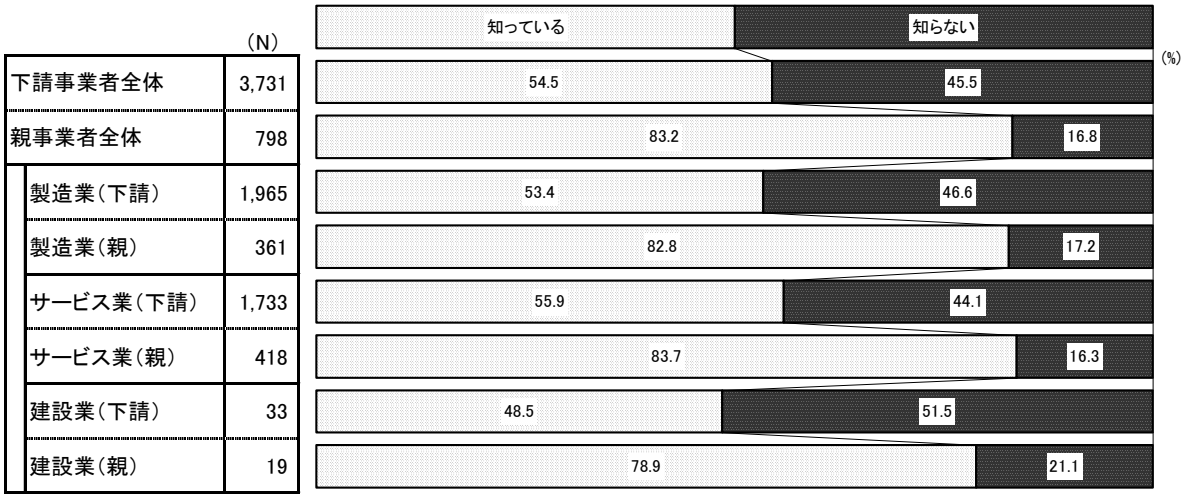


下請事業者と親事業者の認知状況を比較すると親事業者の方が高く、83.2%の企業が「知っている」と回答しているが、下請事業者では 54.5%となっており、親事業者より低い認知度となっている（図表 13-2）。

業種別では、建設業における認知度が他の業種と比べ低い（図表 13-2）。

図表 13-2　下請ガイドラインの認知状況－下請事業者

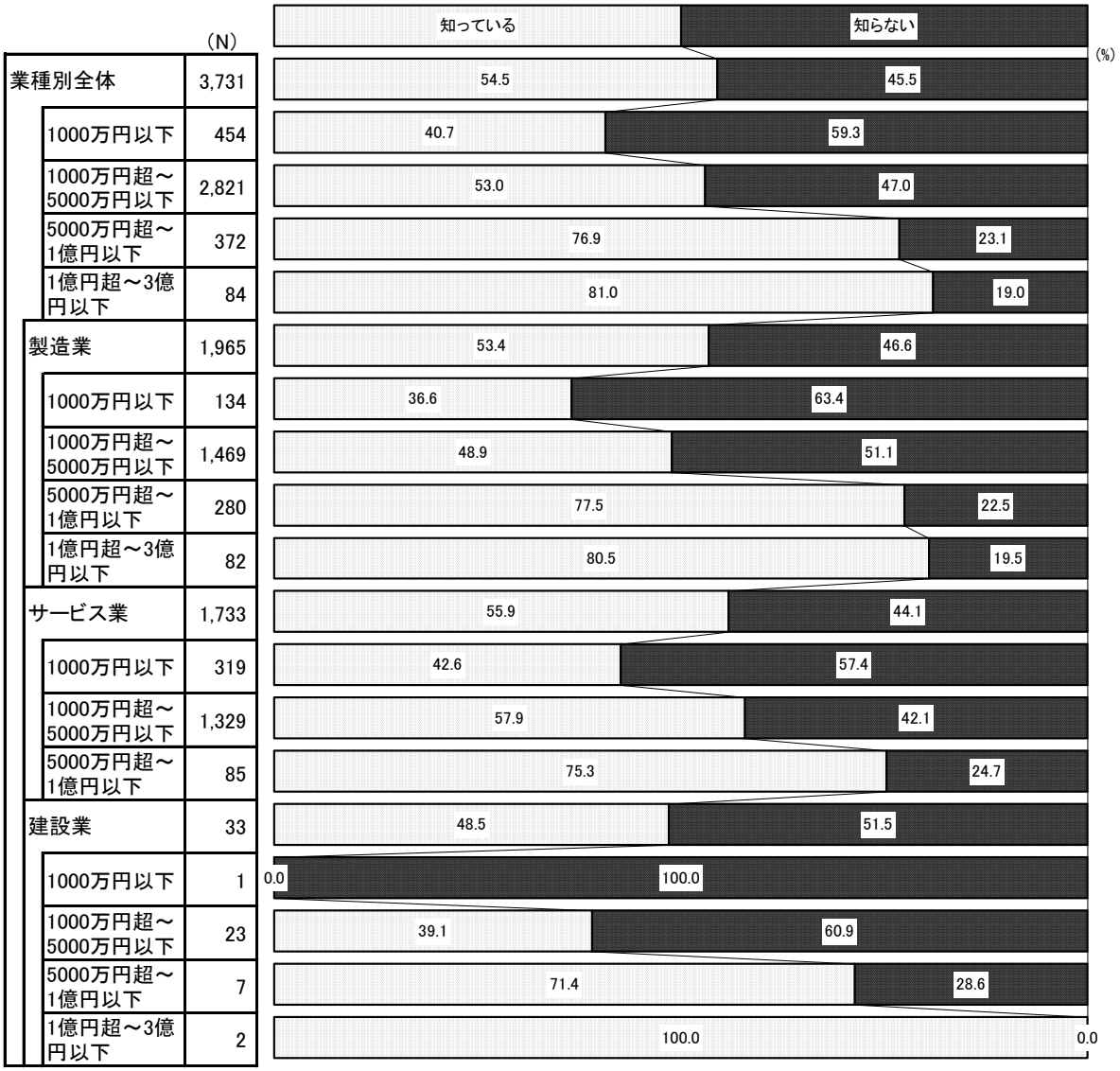
（業種別大分類、基数：全体）



下請事業者を資本金別にみると、資本金規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-3-1）。

図表 13-3-1　下請ガイドラインの認知状況－下請事業者

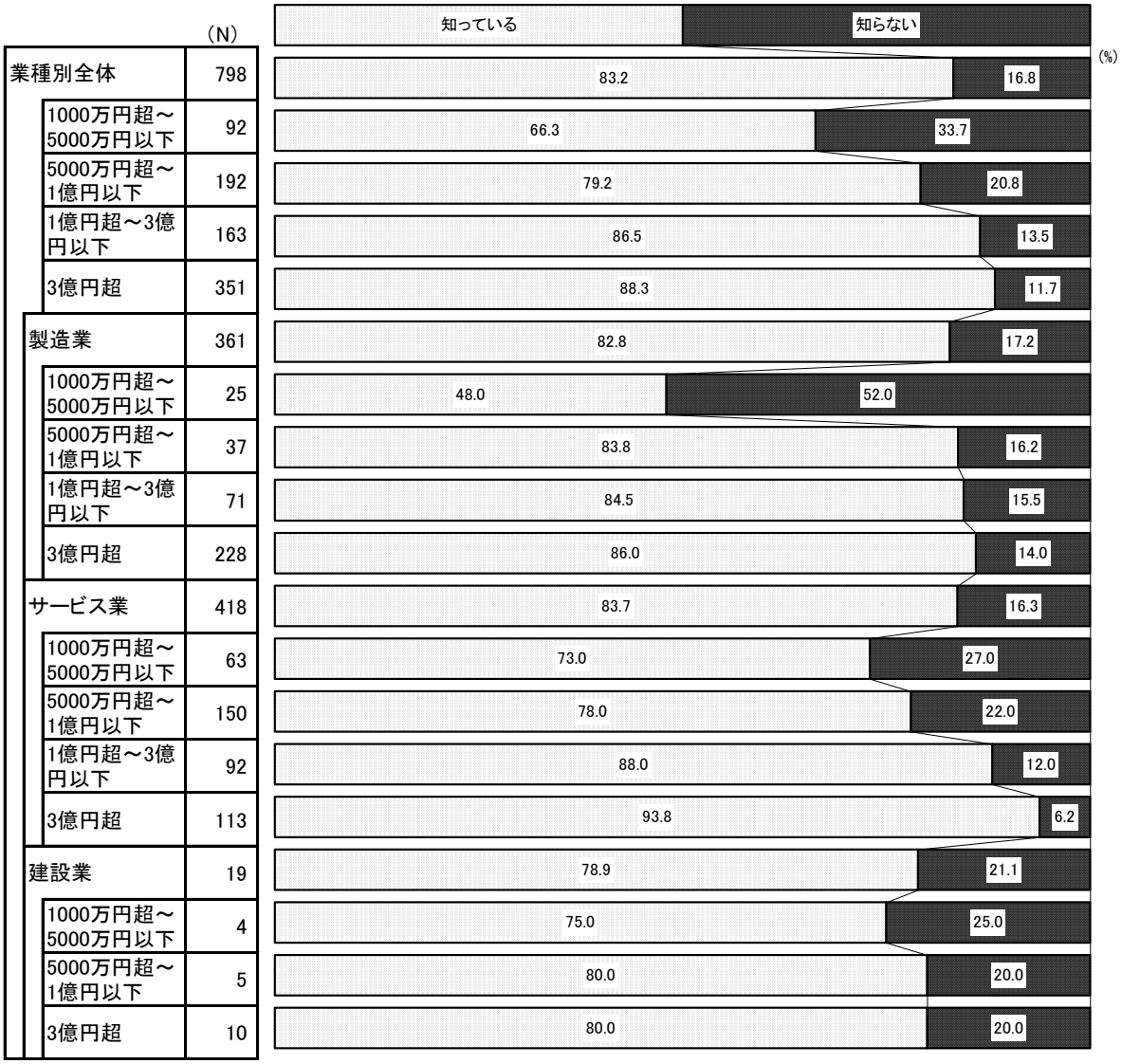
（規模別、基数：全体）



親事業者を資本金別にみると、下請事業者と同様に、資本金規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-3-2）。

図表 13-3-2　下請ガイドラインの認知状況－親事業者

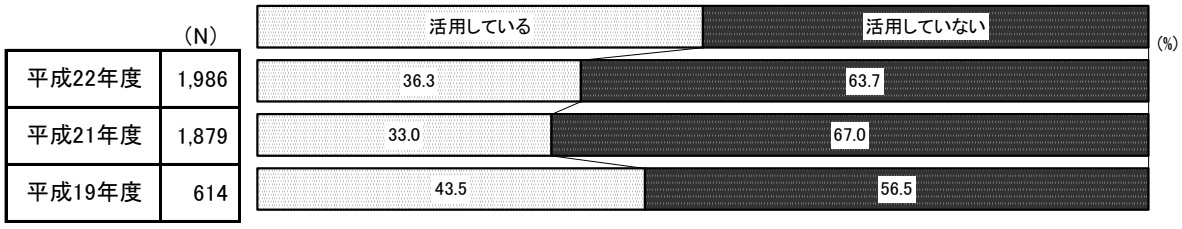
（規模別、基数：全体）



(2)下請ガイドラインの活用状況

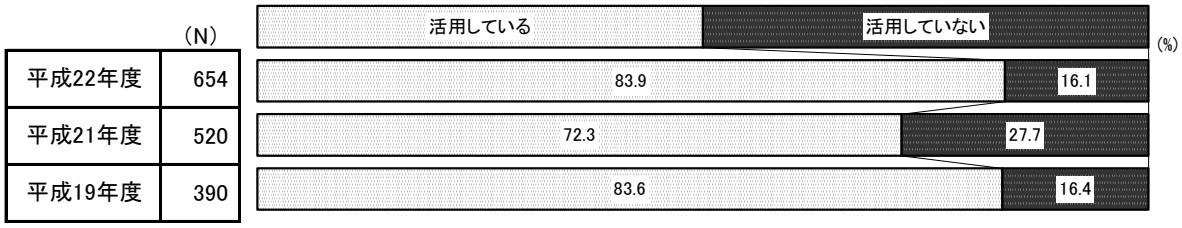
下請ガイドラインを知っている企業における下請ガイドラインの活用状況について、下請事業者の平成 19 年度以降の推移をみると、「活用している」企業の割合は平成 21 年度に減少したが、平成 22 年度には増加しており、平成 21 年度に比べて 3.3 ポイント増加している（図表 13-4-1)。

図表 13-4-1　下請ガイドラインの活用状況－下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



親事業者の平成 19 年度以降の推移をみると、「活用している」企業の割合が平成 21 年度に減少したものの、平成 22 年度は増加に転じており、平成 21 年度に比べて 11.6 ポイント増加している（図表 13-4-2）。

図表 13-4-2　下請ガイドラインの活用状況－親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）

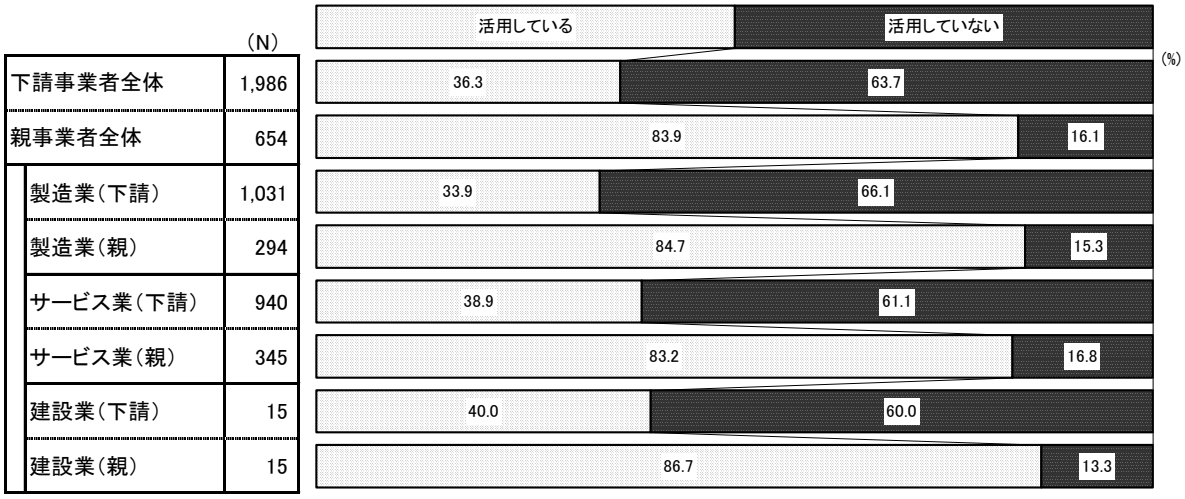


下請ガイドラインを知っている企業のうち下請ガイドラインの活用状況をみると、親事業者では「活用している」企業が 83.9%で 8 割以上が活用しているものの、下請事業者では半分以下の 36.3%にとどまった（図表 13-5）。

業種別には活用状況に大きな差はみられない（図表 13-5)。

図表 13-5　下請ガイドラインの活用状況－下請事業者

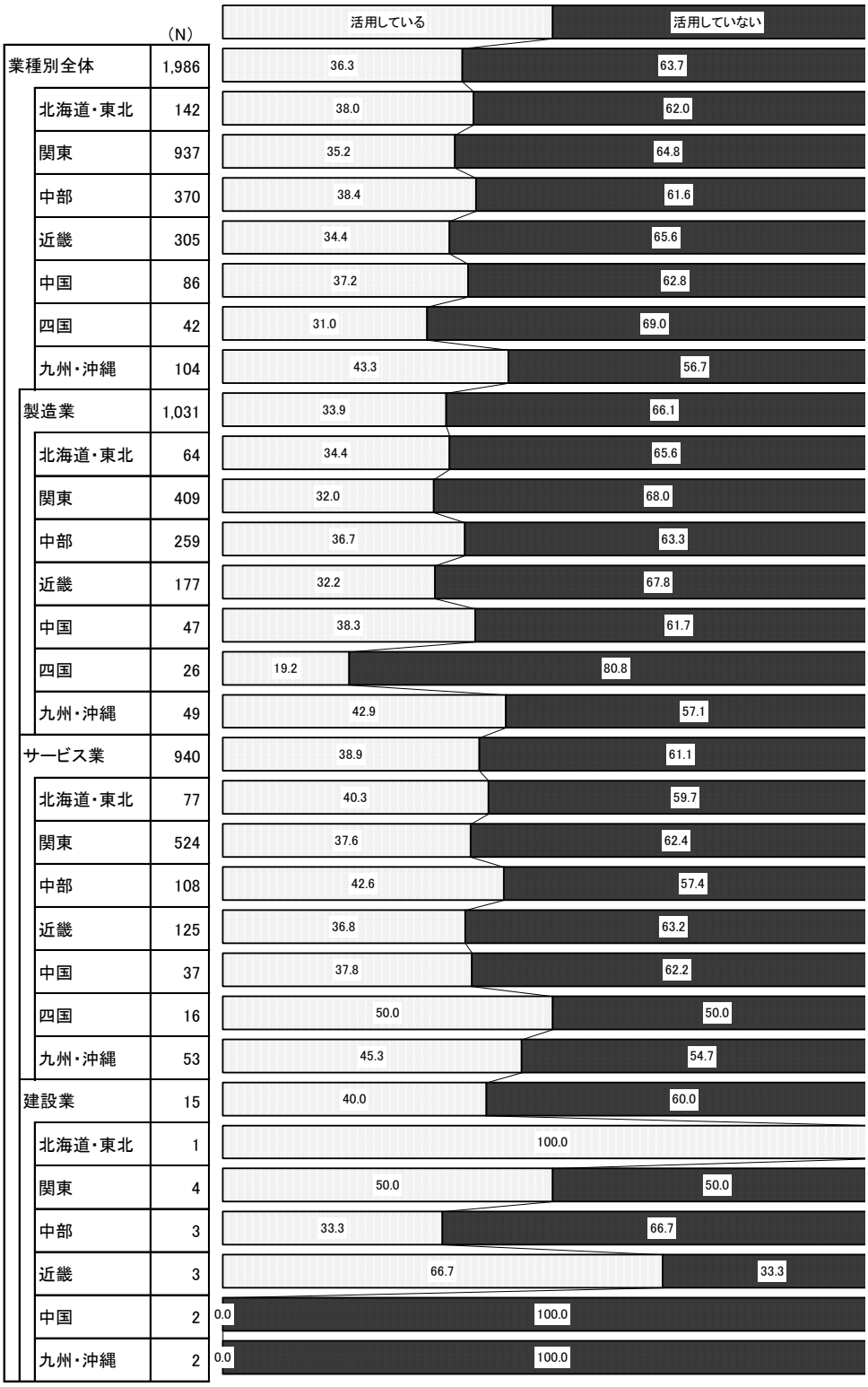
（業種別大分類、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



下請事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、九州・沖縄で「活用している」企業の割合が 43.3%と最も高くなっている。一方、四国で「活用している」企業の割合が低く 31.0%となっている。（図表 13-6-1）。

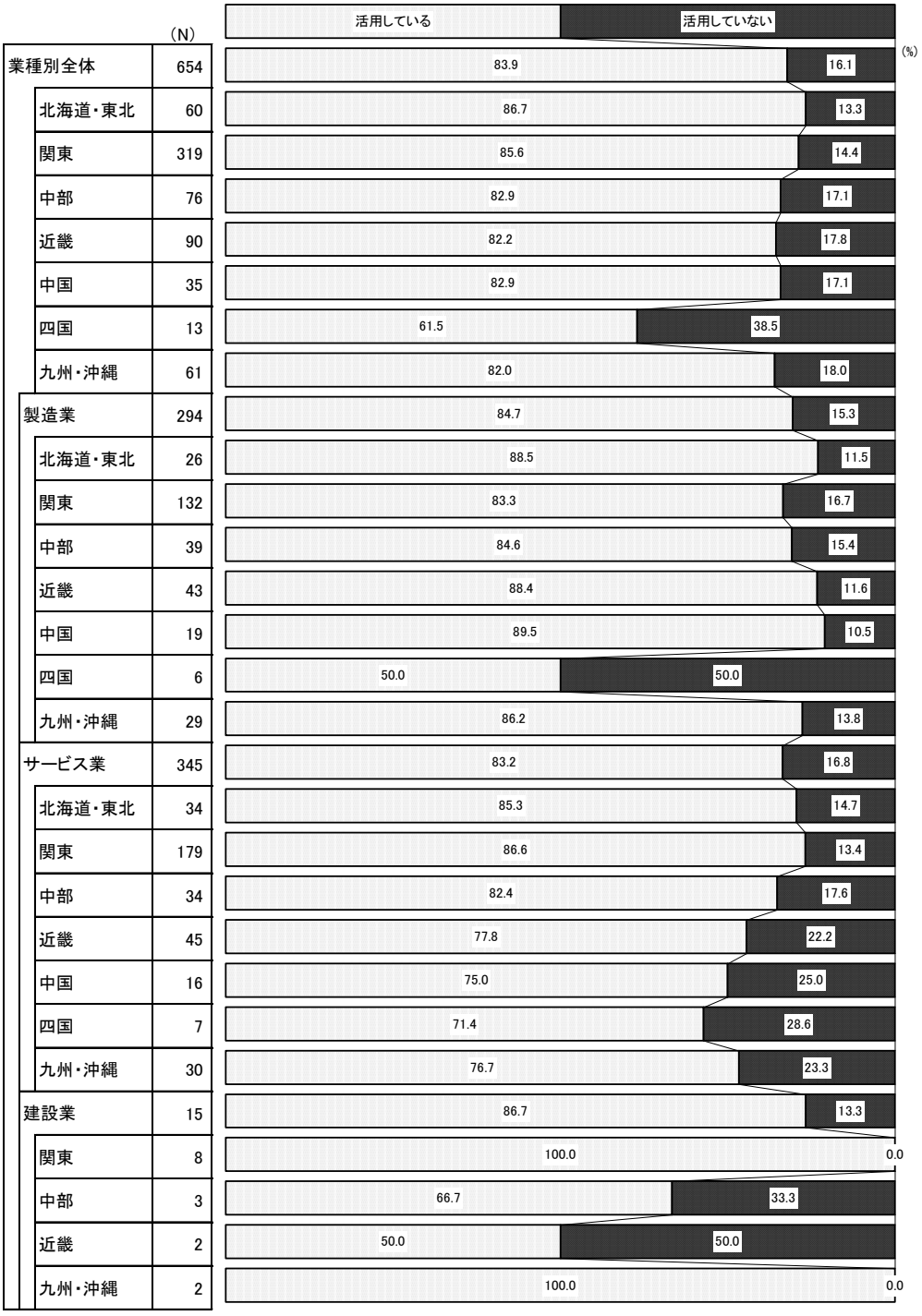
図表 13-6-1　下請ガイドラインの活用状況－下請事業者

（地域列、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



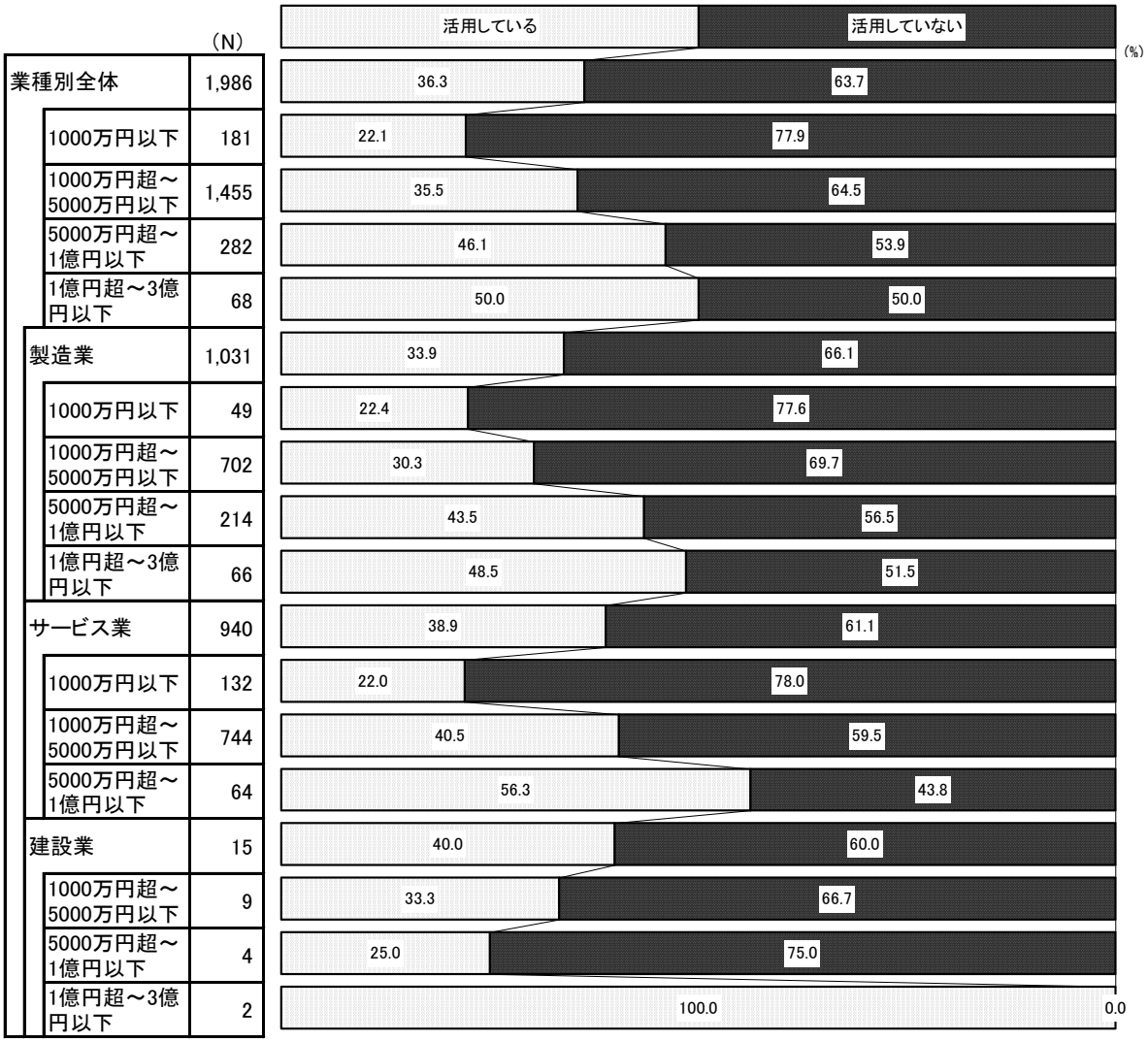
親事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、四国で「活用している」企業の割合が 61.5%と低いほかは全て 8 割以上となっている（図表 13-6-2）。

図表 13-6-2　下請ガイドラインの活用状況－親事業者
（地域列、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）



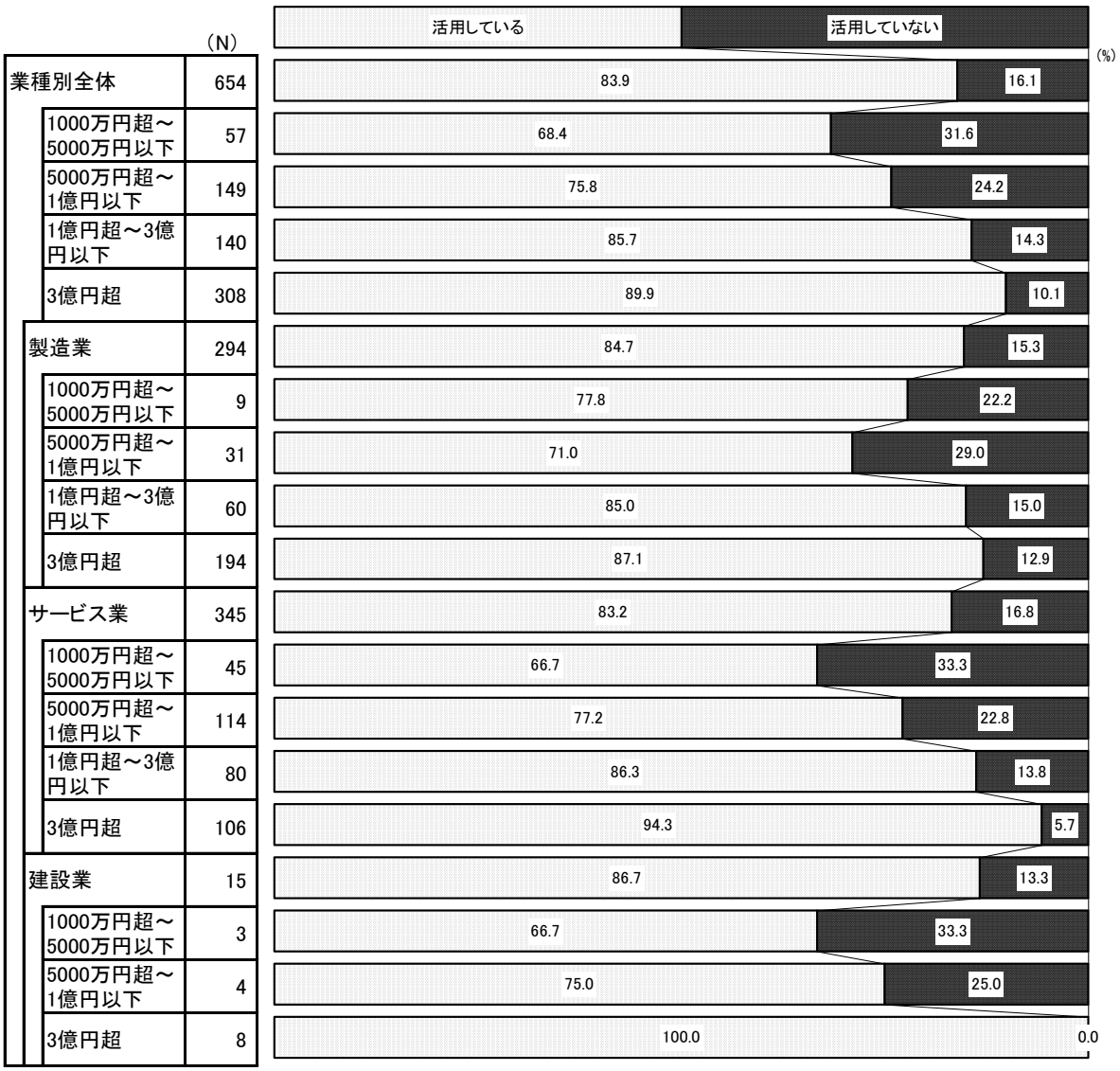
下請事業者の活用状況を資本金別にみると、資本金規模が大きいほど「活用している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-7-1）。

図表 13-7-1　下請ガイドラインの活用状況－下請事業者
（規模別、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



親事業者の活用状況を資本金別にみると、親事業者についても資本金規模が大きいほど「活用している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-7-2）。

図表 13-7-2　下請ガイドラインの活用状況－親事業者
（規模別、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）

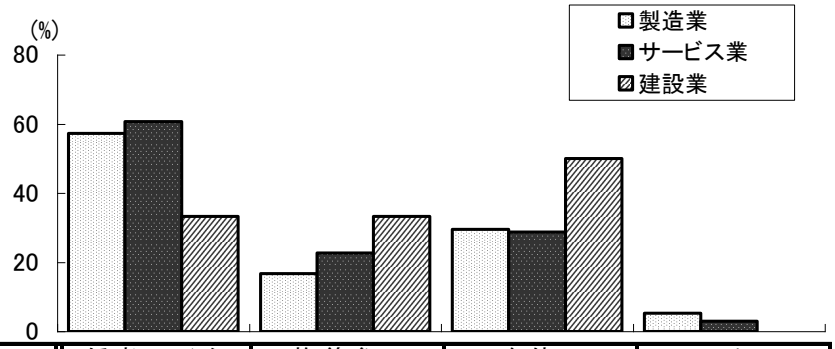


(3)下請ガイドラインの具体的活用方法

下請事業者の下請ガイドラインの活用方法は、「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施」が最も高い。

業種別にみると製造業やサービス業では「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施」とする回答が多いが、建設業では「下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った」とする活用方法が多くみられた（図表13-8-1）。

図表 13-8-1　下請ガイドラインの具体的活用方法－下請事業者
（業種別大分類、基数：下請ガイドラインを活用している下請事業者）



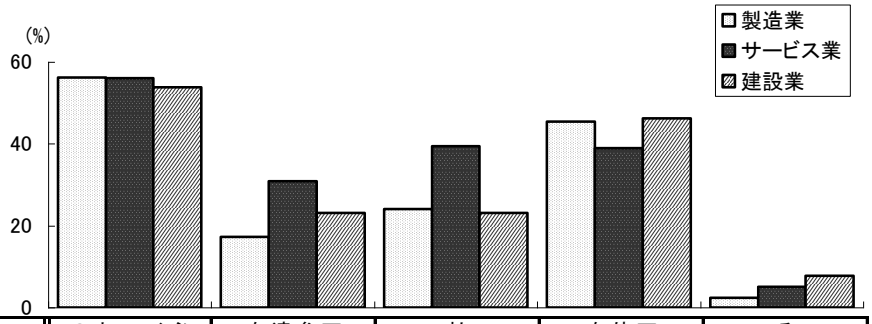
	(N)	必要に応じて下請ガイドライン（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
業種別全体	709	58.8	19.9	29.3	4.1
製造業	342	57.3	16.7	29.5	5.3
サービス業	361	60.7	22.7	28.8	3.0
建設業	6	33.3	33.3	50.0	0.0

親事業者の下請ガイドラインの活用方法は、「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」が最も高い。

業種別にみると製造業で 56.2%、サービス業で 56.0%、建設業で 53.8%と大きな違いはみられない（図表 13-8-2）。

図表 13-8-2　下請ガイドラインの具体的活用方法－親事業者

（業種別大分類、基数：下請ガイドラインを活用している親事業者）

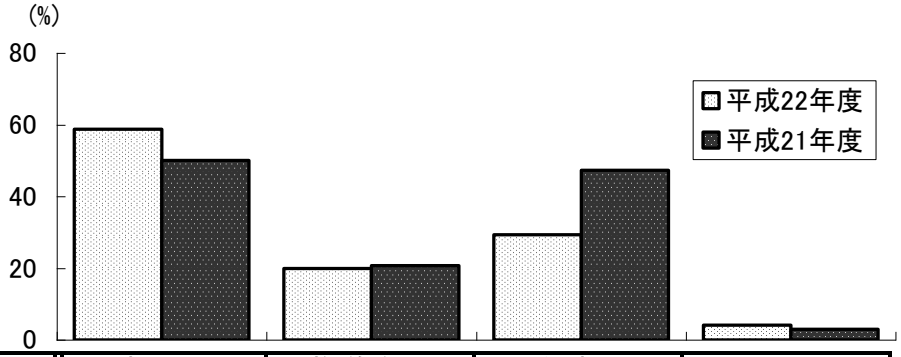


	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った	その他
業種別全体	544	56.1	24.4	32.0	42.1	3.9
製造業	249	56.2	17.3	24.1	45.4	2.4
サービス業	282	56.0	30.9	39.4	39.0	5.0
建設業	13	53.8	23.1	23.1	46.2	7.7

下請事業者の下請ガイドライン活用方法について平成 21 年度と比較すると、平成 22 年度には「必要に応じて下請ガイドラインを引用し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施」が増加した反面「下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施」の割合が減少している（図表 13-9-1）。

図表 13-9-1　下請ガイドラインの具体的活用方法－下請事業者

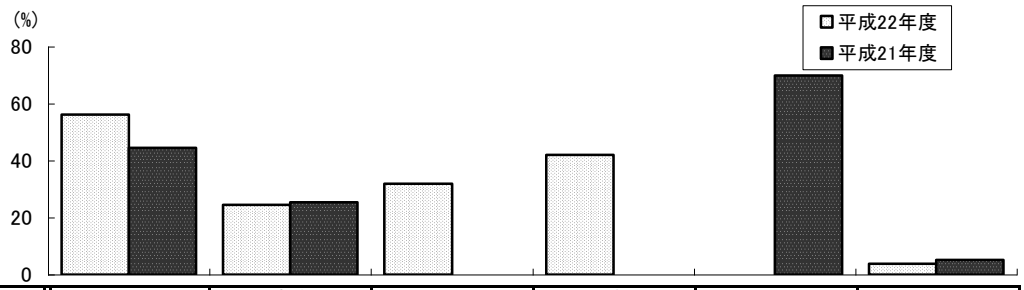
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している下請事業者）



	(N)	必要に応じて下請ガイドライン（参照）を引用し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考にし、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
平成22年度	709	58.8	19.9	29.3	4.1
平成21年度	607	50.1	20.8	47.3	3.0

親事業者の下請ガイドラインの活用方法について平成 21 年度と比較すると、平成 21 年度では「社内への周知活動を実施」が最も高く 70.0%、平成 22 年度では「必要に応じて下請ガイドラインを引用し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施」が最も高く 56.1%となっている（図表 13-9-2）。

図表 13-9-2　下請ガイドラインの具体的活用方法－親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している親事業者）



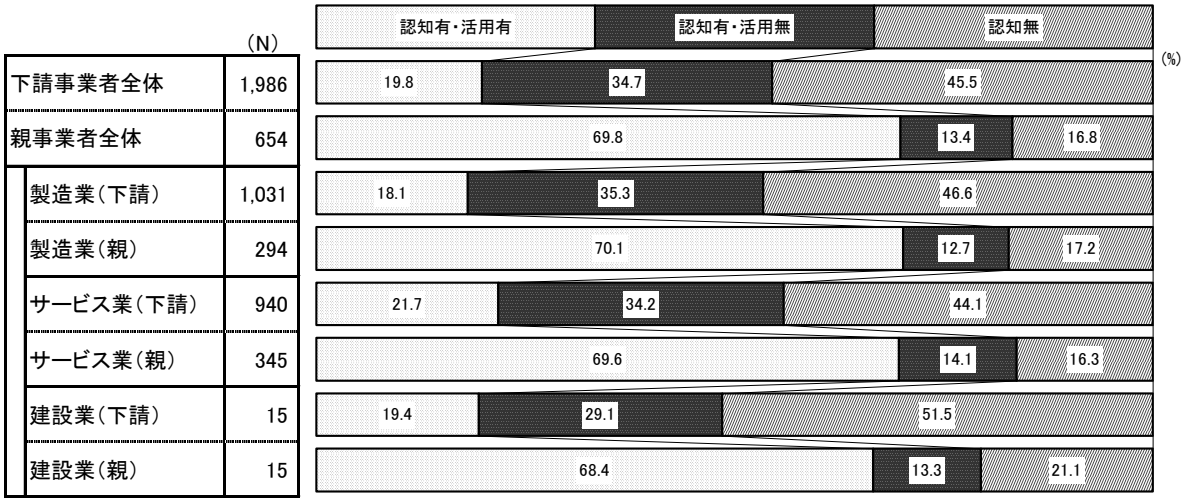
	(N)	必要に応じて下請ガイドライン（参照）を引用し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考にし、自社内のコンプライアンスの調整を達成した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成22年度	544	56.1	24.4	32.0	42.1		3.9
平成21年度	373	44.6	25.5			70.0	5.1

※平成 22 年度から、質問項目「社内体制を整備した」「下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った」を追加

※平成 22 年度のデータは、質問項目「社内への周知活動を実施」は無し

下請ガイドラインの認知度・活用状況の関係をみると、「認知・活用している」企業の割合は下請事業者と親事業者の間で大きな差があり、下請事業者では 2 割程度、親事業者では 7 割程度となっている（図表 13-10）。

図表 13-10　下請ガイドラインの認知状況・活用状況－下請事業者
（認知・活用内訳、基数：全体）



下請事業者から下請ガイドラインの活用状況についてヒアリングしたところによると、下請ガイドラインについては、存在そのものは認知しているものの具体的には活用していないとする意見が多く挙げられた。また、「親事業者側がガイドラインに沿った取引を行うように周知徹底して欲しい」という意見や、「ビジネス環境の実態に即したガイドラインを作成して欲しい」といった意見が聞かれた。これは、立場的に弱い下請事業者は、親事業者による自主的な改善が進まなければ、取引の改善が進まないとの意識によるものと思われる。

親事業者から下請ガイドラインの活用状況についてヒアリングしたところによると､「書類面での整備をする際に、必要事項を盛り込んだ書類を作成した」「下請事業者との取引に関係している購買担当者の教材として利用している」「支払時期に関して見直しの際に参考にした」等に活用されているとのことであった。下請ガイドラインを活用する為の課題等は特に聞かれなかったが、「改定時の情報発信」や「継続してセミナー等を実施して欲しい」といった意見が聞かれた。

(4)下請ガイドラインを活用しない理由

下請事業者の下請ガイドラインを活用していない理由について、平成 19 年度以降の推移をみると、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が最も高く、この傾向は変わっていない（図表 13-11-1）。

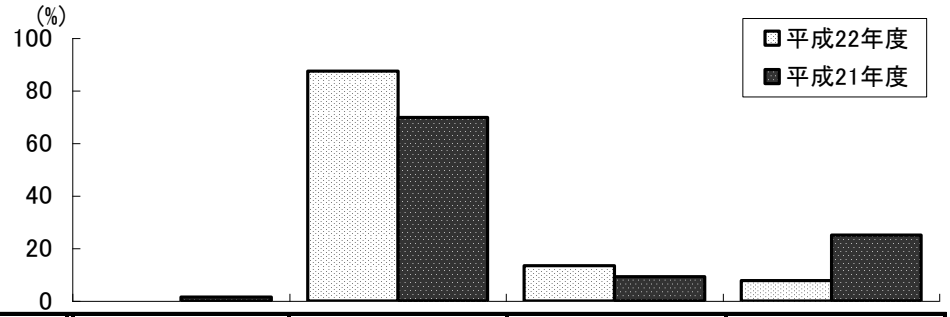
図表 13-11-1　下請ガイドラインを活用しない理由－下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用していない下請事業者）

	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念がある	独自に単価交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容は改善交渉、活用にどれほど分かりやすいか	その他
平成22年度	1,244	9.2	23.1	19.7	8.3	57.0	7.8	5.1
平成21年度	1,232	9.9	5.0	18.7	7.5	69.2	8.6	7.6
平成19年度	330			20.0	10.0	71.2	11.5	6.4

※平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由について平成 20 年度以降の推移をみると、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が最も高く、この傾向は変わっていない（図表 13-11-2）。

図表 13-11-2　下請ガイドラインを活用しない理由－親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用していない親事業者）



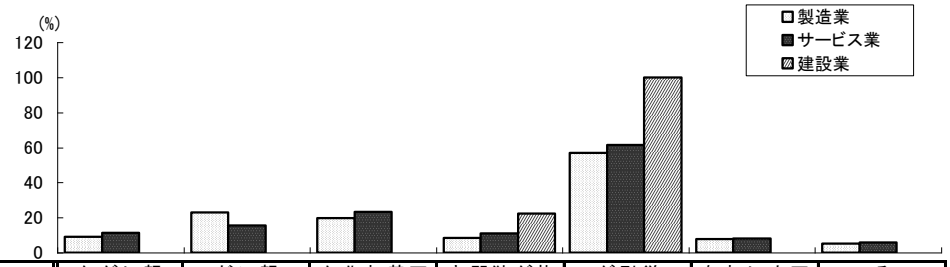
	(N)	下請ガイドラインに基づいて改善交渉を活用すれば、取引条件を悪化させる懸念がある。	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容には、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
平成22年度	104	0.0	87.5	13.5	7.7
平成21年度	140	1.4	70.0	9.3	25.0

※平成 19 年度は該当質問無し

下請事業者の下請ガイドラインを活用していない理由について業種別にみると、どの業種でも「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が多くみられる（図表 13-12）。

一方、製造業では「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」が次に多く、サービス業では「下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから」が次に多くみられた（図表 13-12-1）。

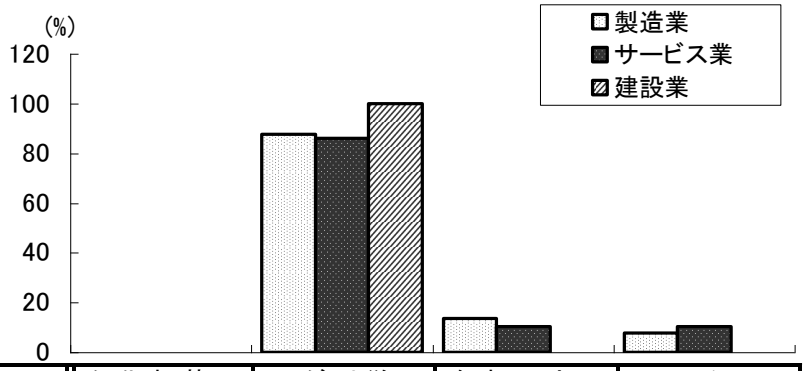
図表 13-12-1　下請ガイドラインを活用しない理由－下請事業者
（業種別大分類、基数：下請ガイドラインを活用していない下請事業者）



	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	独自社内ガイドラインを抜け駆けする事業者が単に即改善交渉がないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容については改善交渉、活用すべきかどうか分からない	その他
業種別全体	1,244	9.2	23.1	19.7	8.3	57.0	7.8	5.1
製造業	674	7.7	29.7	17.1	5.9	52.7	7.6	4.7
サービス業	561	11.2	15.5	23.2	10.9	61.5	8.2	5.7
建設業	9	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0	0.0	0.0

親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由については、下請事業者と同様に「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」が圧倒的に多く、87.5%となっている（図表 13-12-2）。

図表 13-12-2　下請ガイドラインを活用しない理由－親事業者
（業種別大分類、基数：下請ガイドラインを活用していない親事業者）



	(N)	下請ガイドラインに基づいて取引条件を改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように活用すればいいか分からないから	その他
業種別全体	104	0.0	87.5	13.5	7.7
製造業	45	0.0	88.9	17.8	4.4
サービス業	57	0.0	86.0	10.5	10.5
建設業	2	0.0	100.0	0.0	0.0

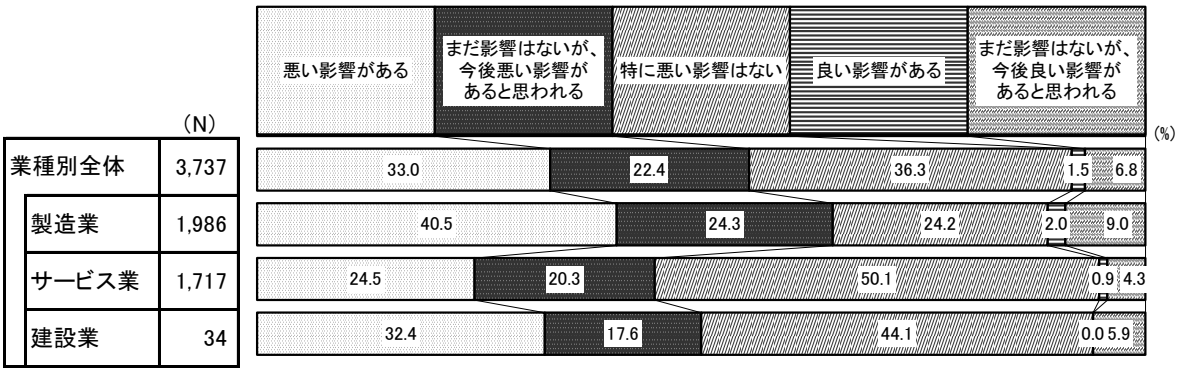
14. 円高の影響について

(1)円高の進行による経営への影響

円高の進行による経営への影響を下請事業者に聞いたところ、「悪い影響がある」が33.0%、「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」が22.4%、「特に悪い影響がはない」が36.3%であった。

業種別にみると製造業では「悪い影響がある」が40.5%と最も多くなっており、輸出割合が大きい業種での懸念がうかがえる。一方、サービス業・建設業では「特に悪い影響はない」が最も多く、それぞれ50.1%、44.1%となっている（図表14-1-1）。

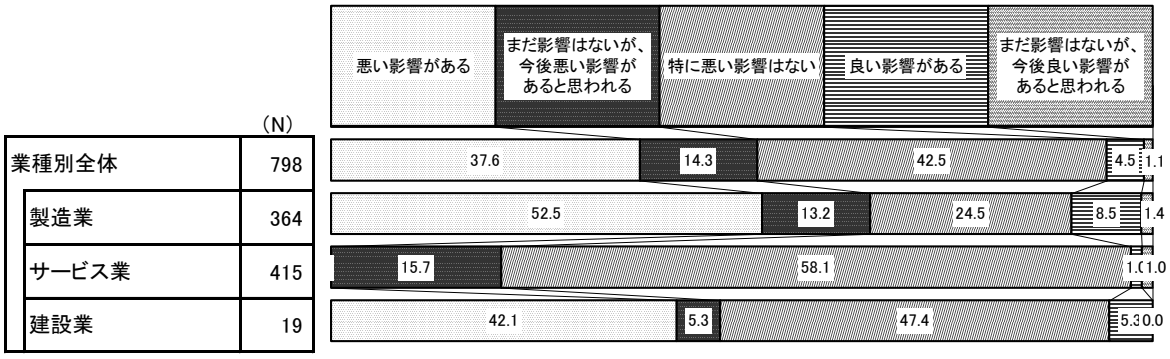
図表 14-1-1　円高の進行による経営への影響－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者の経営への影響については、「悪い影響がある」が37.6%、「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」が14.3%、「特に影響はない」が42.5%であった。

業種別にみると、下請事業者の傾向と同様に、製造業では「悪い影響がある」が最も多く52.5%、サービス業・建設業では「特に悪い影響はない」が最も多く、それぞれ58.1%、47.4%となっている（図表14-1-2）。

図表 14-1-2　円高の進行による経営への影響－親事業者
（業種別大分類、基数：全体）



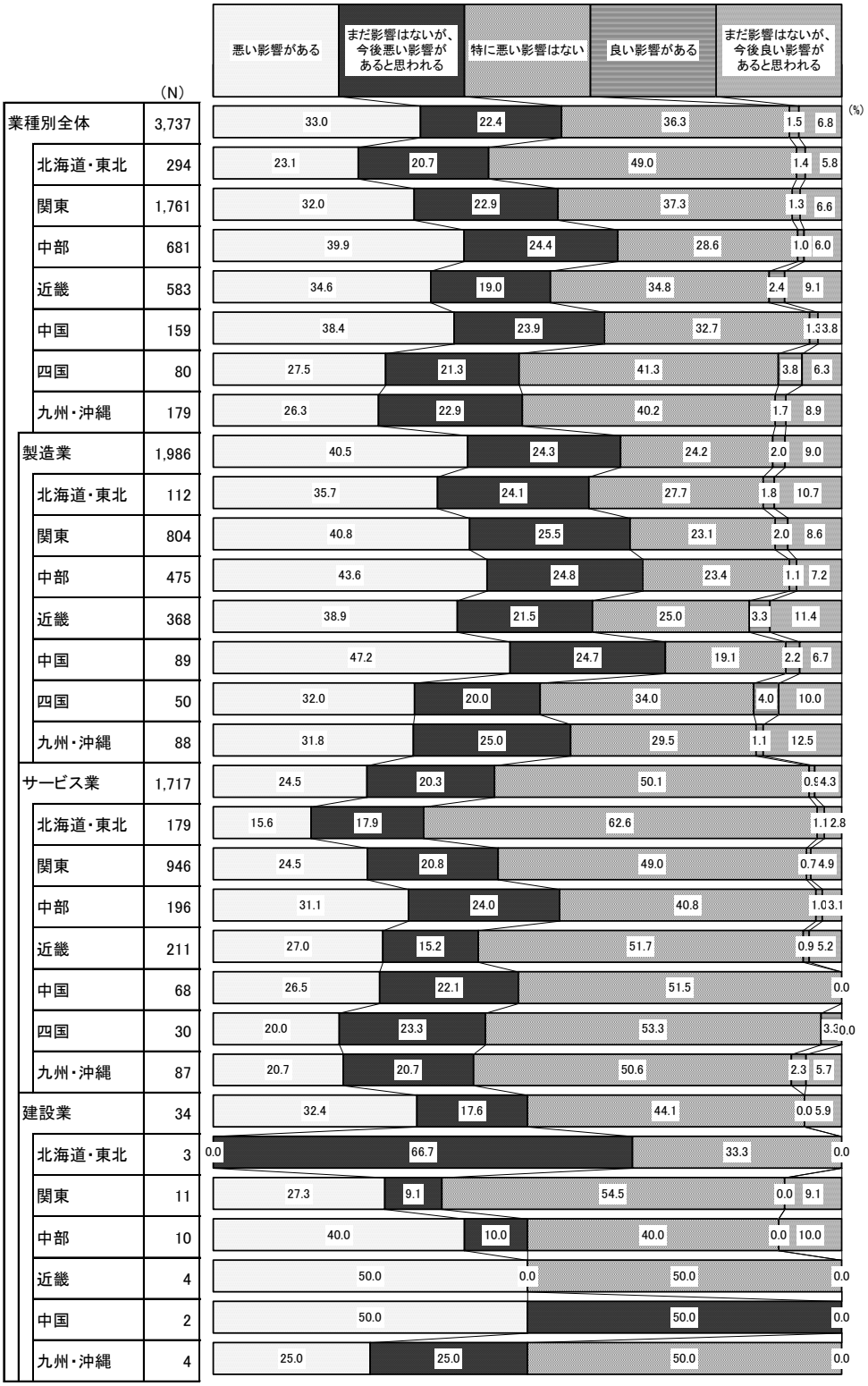
下請事業者に円高の進行による経営への影響をヒアリングしたところ、円高が直接の原因であるかは定かではないと前置きしているものの、海外現地企業からは、「ドル建てでの取引の為差損分を削られコストダウンを要求される」、「予算が合わず受注できなかったことがある」といったコストダウンの要求があることを多くの下請事業者から聞かれた。この事象は別の見方をすれば、現地の仕入業者とのコスト競争を強いられているということがうかがえる。

親事業者に円高の進行による経営への影響をヒアリングしたところ、具体的な影響としては、「輸出時の為替差損」が生じていることを多くの親事業者から聞かれた。
その場合、下請取引に関する影響としては「コスト協力」を求める企業が多い。但し、現時点では、「なるべく下請事業者にコスト面での負担をさせない様に努めている」という意見も聞かれた。

下請事業者の円高による経営への影響を別にみると、中部、中国で「悪い影響がある」が最も高く、それぞれ 39.9%、38.4%となっている。残りの地域では「特に悪い影響はない」が最も多い（図表 14-2-1）。

図表 14-2-1　円高の進行による経営への影響－下請事業者

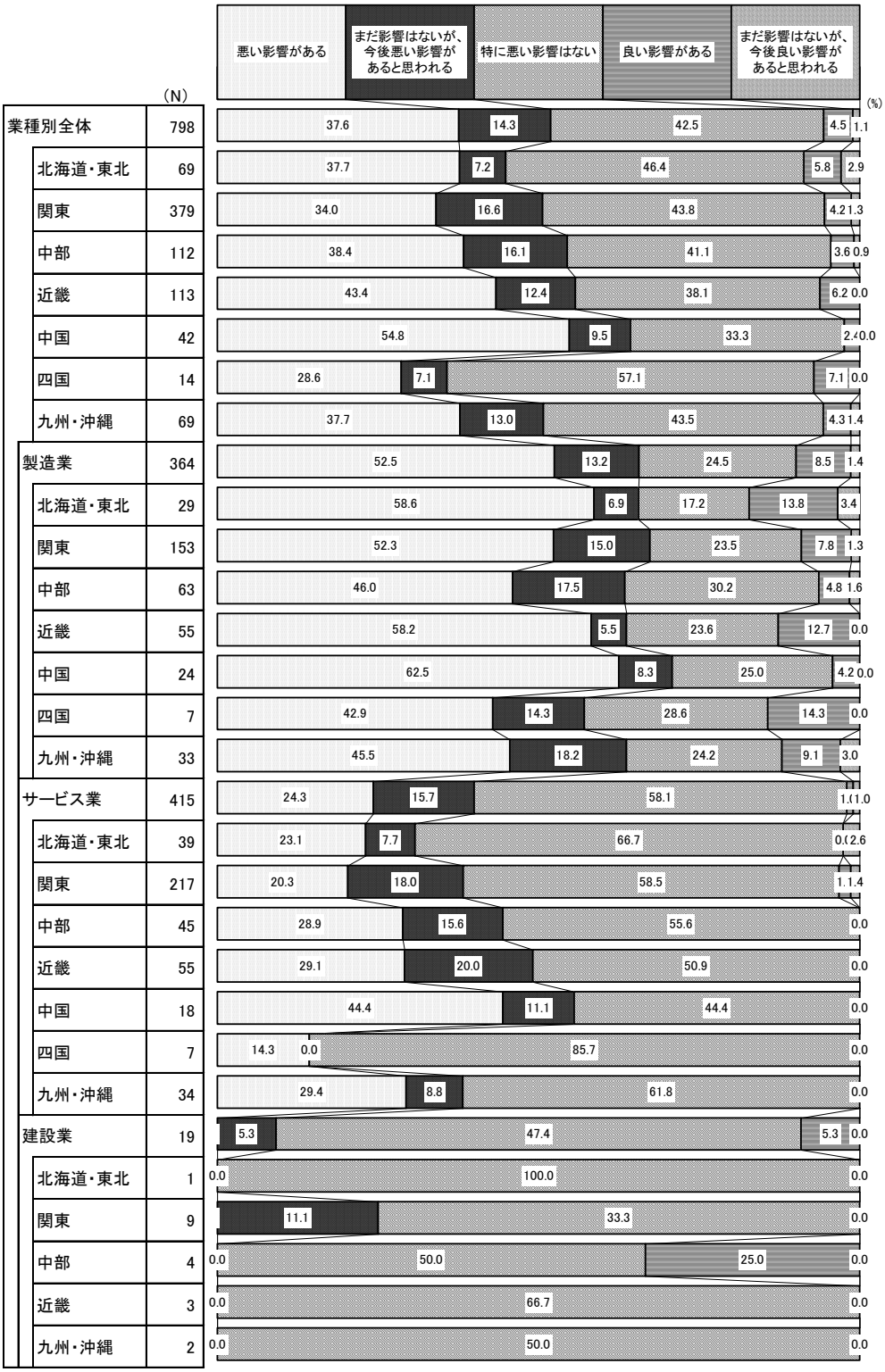
（地域別、基数：全体）



親事業者の円高による経営への影響を地域別にみると、近畿、中国で「悪い影響がある」が最も多く、それぞれ 43.4%、54.8%となっている。特に中国での悪い影響の多さが目立つ。残りの地域は全て「特に悪い影響はない」が最も多い（図表 14-2-2）。

図表 14-2-2　円高の進行による経営への影響－親事業者

（地域別、基数：全体）



(2)円高の進行による親事業者からのしわ寄せ

円高の進行により経営への悪い影響があるとした下請事業者に親事業者からどのようなしわ寄せがあるか聞いたところ、「受注の減少」が 84.6%と最も多く、「一方的な値下げ要請」が 30.1%と次いで多くなっている。業種別にみても、どの業種でも「受注の減少」が圧倒的に多く、8 割以上に達している。次いで「一方的な値下げ要請」が高く、3 割程度みられた（図表 14-3）。

図表 14-3　円高の進行による親事業者からのしわ寄せ－下請事業者
（業種別大分類、基数：円高の進行が経営への悪い影響がある下請事業者）

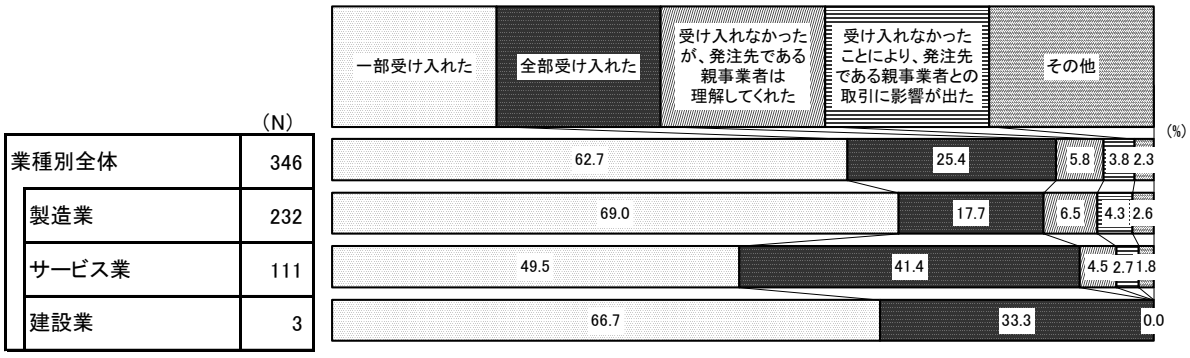
	(N)	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
業種別全体	1,168	84.6	30.1	1.4	4.5	3.9	0.4	9.2
製造業	759	84.7	31.2	0.8	5.5	4.3	0.7	8.7
サービス業	398	84.2	27.9	2.5	2.8	3.0	0.0	10.6
建設業	11	90.9	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0

(3)親事業者からの値下げ要請に対する対応

親事業者から一方的な値下げ要請があった下請事業者へ対応について聞いたところ、「一部受け入れた」が 62.7%、「全部受け入れた」が 25.4%となっており、下請事業者の弱い立場がみてとれる。一方、「受け入れなかったが、発注先である親事業者は理解してくれた」は 5.8%であった。

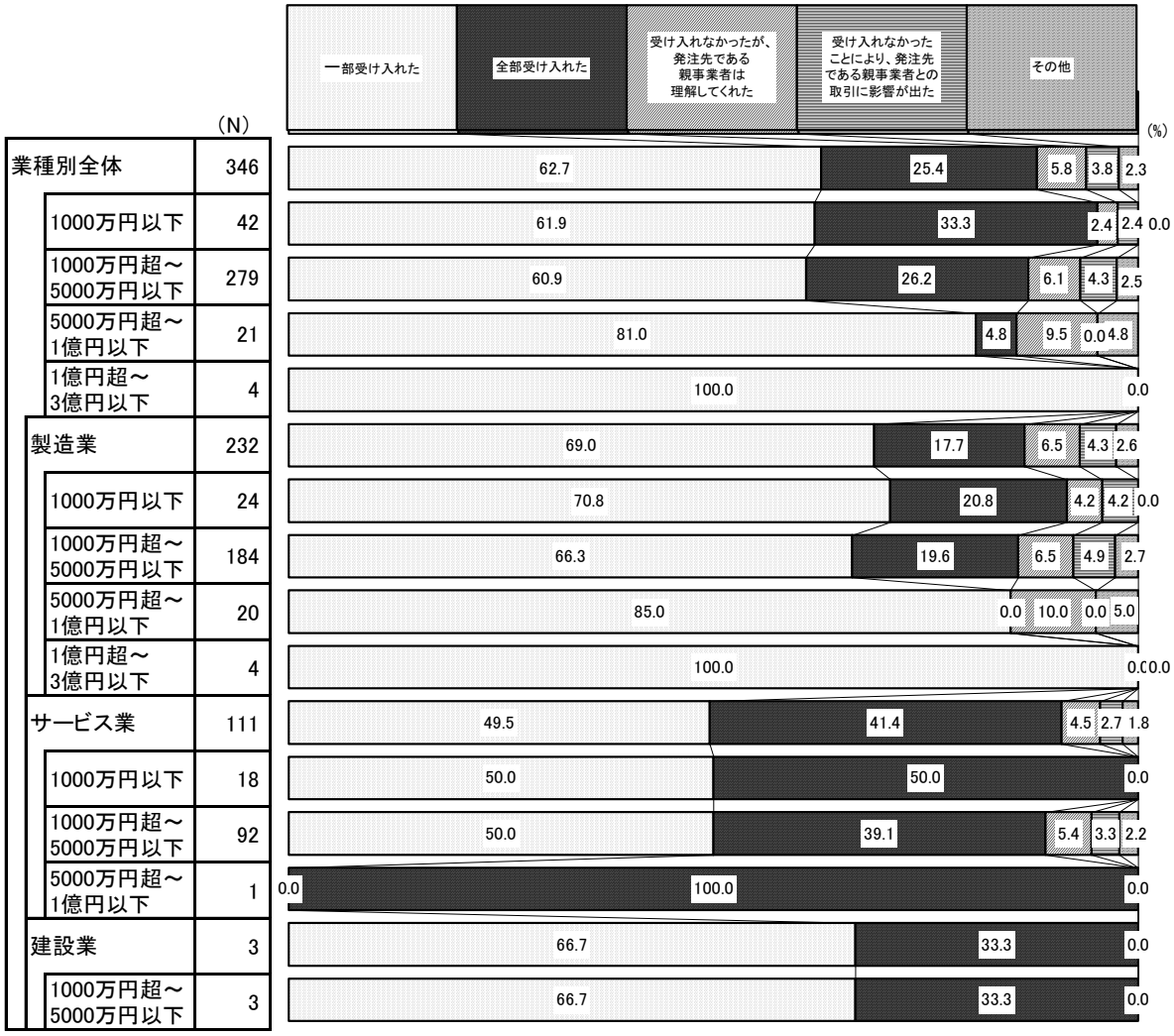
業種別にみると、どの業種でも「一部受け入れた」が最も多く、それぞれ製造業で 69.0%、サービス業で 49.5%、建設業で 66.7%となっている。次いで「全部受け入れた」が多く、製造業で 17.7%、サービス業で 41.4%、建設業で 33.3%となっている（図表 14-4)。

図表 14-4　親事業者からの値下げ要請に対する対応－下請事業者
（業種別大分類、基数：一方的な値下げ要請があった下請事業者）



資本金別にみると、どの層も「一部受け入れた」が最も多くなっているが、資本金が少ないほど値下げを全部受け入れている傾向が多くみられる（図表 14-5）。

図表 14-5　親事業者からの値下げ要請に対する対応－下請事業者
（業種別大分類＋規模別、基数：一方的な値下げ要請があった下請事業者）

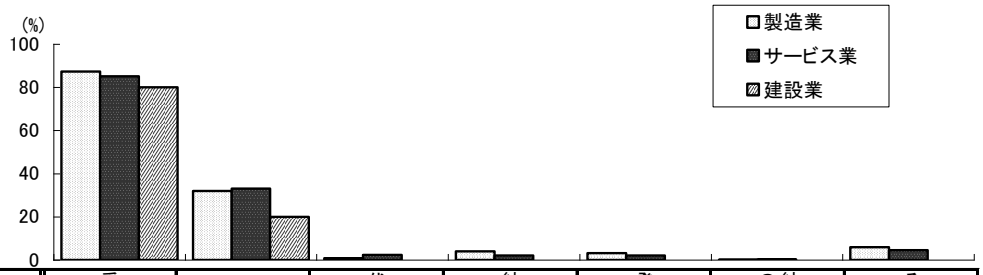


(4)円高の進行による影響

「まだ悪い影響はないが、今後悪い影響があると思われる」下請事業者に予想される影響を聞いたところ、「受注の減少」が 86.3%と最も多くなっており、次いで「一方的な値下げ要請」が 32.3%となっている。

業種別にみても、どの業種でも「受注の減少」が圧倒的に多く、8 割以上に達している。次いで「一方的な値下げ要請」が多く、2～3 割程度となっている（図表 14-6)。

図表 14-6　円高の進行による親事業者からの影響－下請事業者
（業種別大分類、基数：円高の進行が経営への悪い影響がある下請事業者）

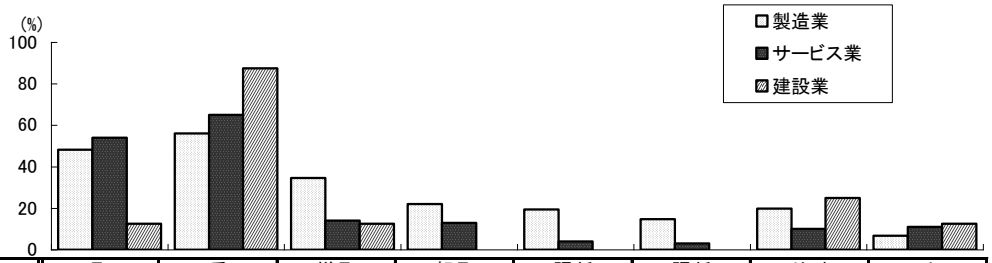


	(N)	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
業種別全体	813	86.3	32.3	1.5	3.2	2.7	0.2	5.3
製造業	472	87.3	32.0	0.8	4.0	3.2	0.2	5.9
サービス業	336	85.1	33.0	2.4	2.1	2.1	0.3	4.5
建設業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

円高の進行によりすでに「悪い影響がある」と回答した親事業者に影響の内容を聞いたところ、「受注環境の悪化」が 59.9%、「取引先の値下げ要請」が 49.2%、「取引先の海外生産の増加」が 27.1%、「取引先の海外への移転」が 18.4%の順で多い。

業種別にみると、どの業種でも「受注環境の悪化」が多く、製造業で 56.0%、サービス業で 65.0%、建設業で 87.5%となっている。次いで製造業とサービス業では「取引先の値下げ要請」が多く、製造業で 48.2%、サービス業で 54.0%、建設業では「外貨建て資産の目減り」が 25.0%となっている（図表 14-7）。

図表 14-7　円高の進行による親事業者の影響－親事業者
（業種別大分類、基数：円高の進行が経営への悪い影響がある親事業者）

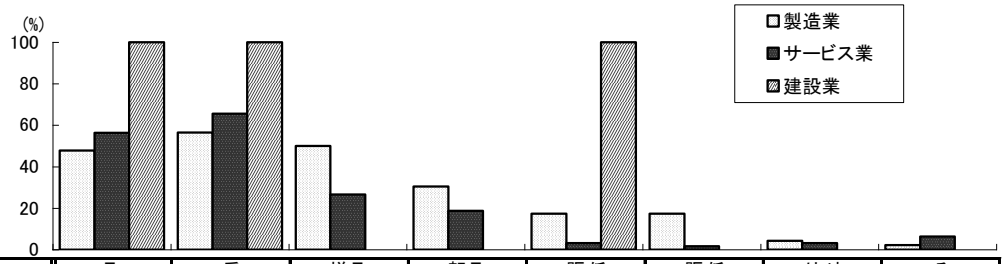


	(N)	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
業種別全体	299	49.2	59.9	27.1	18.4	13.7	10.4	16.7	8.4
製造業	191	48.2	56.0	34.6	22.0	19.4	14.7	19.9	6.8
サービス業	100	54.0	65.0	14.0	13.0	4.0	3.0	10.0	11.0
建設業	8	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5

「まだ悪い影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答した親事業者に影響の内容を聞いたところ、「受注環境の悪化」が 62.2%、「取引先の値下げ要請」が 53.2%、「取引先の海外生産の増加」が 36.0%、「取引先の海外移転」が 23.4%となっている。

業種別にみると、どの業種でも「受注環境の悪化」が多く、製造業で 56.5%、サービス業で 65.6%となっている。次いで製造業では「取引先の海外生産の増加」が多く 50.0%、サービス業では「取引先の値下げ要請」が多く 56.3%となっている（図表 14-8）。

図表 14-8　円高の進行による親事業者の影響－親事業者
（業種別大分類、基数：円高の進行が経営への今後悪い影響がある親事業者）



	(N)	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
業種別全体	111	53.2	62.2	36.0	23.4	9.9	8.1	3.6	4.5
製造業	46	47.8	56.5	50.0	30.4	17.4	17.4	4.3	2.2
サービス業	64	56.3	65.6	26.6	18.8	3.1	1.6	3.1	6.3
建設業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

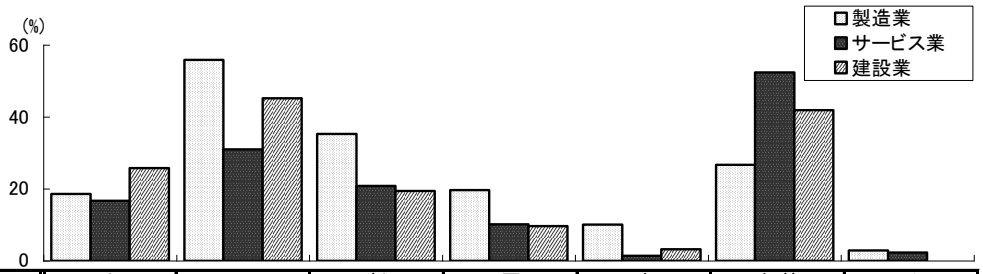
(5)円高の進行に対する対策や取組み

下請事業者の円高の進行に対して現在行っている又は今後取り組む予定の対策についてみると、「コストの削減」が 44.5%、「新分野の開拓」が 28.6%、「人件費の削減」が 17.8%となっている。一方、「特に対策は行っていない」企業も 38.5%を占めている。

業種別にみると、下請事業者では、製造業・建設業で「コストの削減」が最も多く、それぞれ 55.9%、45.2%となっている。一方サービス業では「特に対策は行っていない」が最も多く 52.4%となっている。（図表 14-9-1）。

図表 14-9-1　円高の進行に対する対策や取組み－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



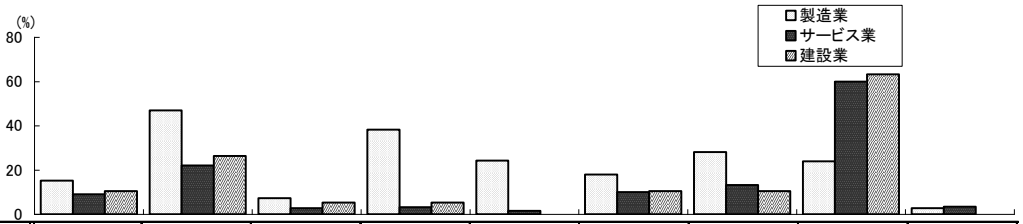
	(N)	人件費の削減	コストの削減	新分野の開拓	国内での販路拡大	生産等の調整	特に対策は行っていない	その他
業種別全体	3,602	17.8	44.5	28.6	15.3	6.1	38.5	2.6
製造業	1,931	18.6	55.9	35.3	19.7	10.1	26.7	2.9
サービス業	1,640	16.7	31.0	20.8	10.2	1.4	52.4	2.3
建設業	31	25.8	45.2	19.4	9.7	3.2	41.9	0.0

親事業者の円高の進行に対する対策や今後の取組みについてみると、「コストの削減」（33.4%）、「新分野の開拓」（19.9%）、「部品・材料等の海外調達の強化」（19.1%）等が上位を占めた。一方、「特に対策を行っていない」も 43.6%を占めている。

業種別では、製造業で「コストの削減」が最も多く、46.9%となっている。サービス業・建設業では「特に対策は行っていない」が最も多く、それぞれ 59.9%、63.2%となっており、建設業に関しては下請事業者と差がみられる（図表 14-9-2）。

図表 14-9-2　円高の進行に対する対策や取組み－親事業者

（業種別大分類、基数：全体）



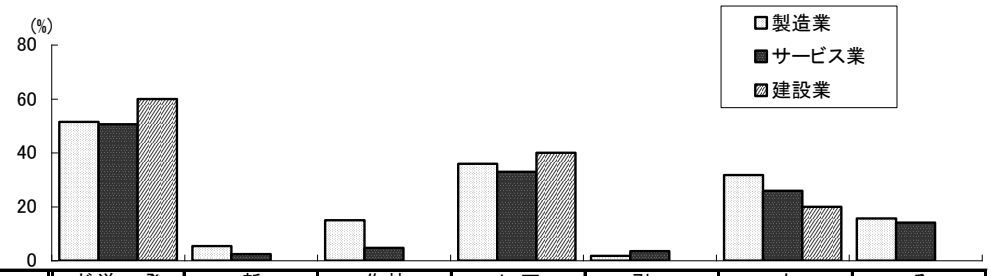
	(N)	人件費の削減	コストの削減	受発注の調整	部品・材料等の海外調達の強化	海外生産体制の強化	国内での販路拡大	新分野・新市場の開拓	特に対策は行っていない	その他
業種別全体	784	11.9	33.4	4.8	19.1	11.7	13.6	19.9	43.6	3.1
製造業	356	15.2	46.9	7.3	38.2	24.2	18.0	28.1	23.9	2.8
サービス業	409	9.0	22.0	2.7	3.2	1.5	10.0	13.2	59.9	3.4
建設業	19	10.5	26.3	5.3	5.3	0.0	10.5	10.5	63.2	0.0

(6)下請事業者からの調達コスト削減に対する対応

親事業者に対し､下請事業者からの調達コスト削減に当たっての対応策を聞いたところ、「発注内容の見直し」と回答した企業が 51.4%と最も多く、「下請事業者との協議による単価の値下げ」(35.0%)、「内製化の拡大」(29.6%) などが上位を占めている。

業種別にみても、どの業種でも「発注内容の見直し」が最も多く、5 割を超えている。次いで､「下請事業者との協議による単価の引き下げ」が多く 3 割を超え、更に「内製化の拡大」が続く (図表 14-11)。

図表 14-10　下請事業者からの調達コスト削減に対する対応－親事業者
（業種別大分類、基数：円高進行に対しての対策がコスト削減の親事業者）



	(N)	発注内容の見直し（部品数の削減や輸送コストの見直しなど）	新設備導入の支援	技術者の派遣による作業改善	下請事業者との協議による単価の引下げ	一定の割合の単価の引下げを要請	内製化の拡大	その他
業種別全体	257	51.4	4.3	11.3	35.0	2.3	29.6	14.8
製造業	167	51.5	5.4	15.0	35.9	1.8	31.7	15.6
サービス業	85	50.6	2.4	4.7	32.9	3.5	25.9	14.1
建設業	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0

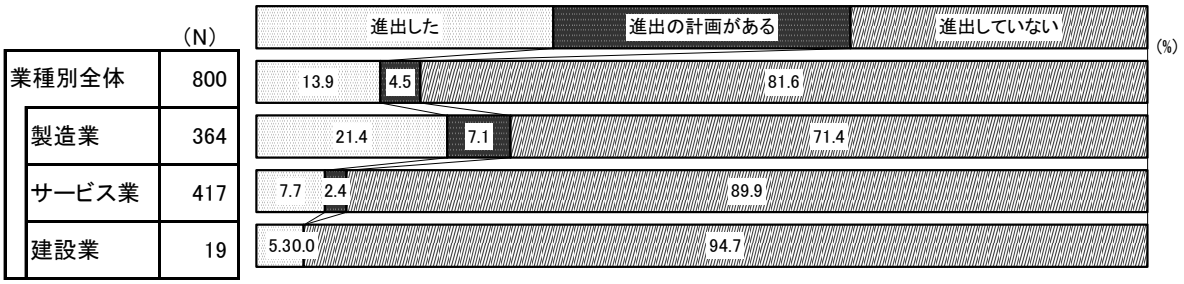
15. 海外進出について

(1)海外進出状況について

親事業者の海外進出の状況については、今回の調査でみる限り「進出していない」企業が 81.6%と高いもとのとなっている。

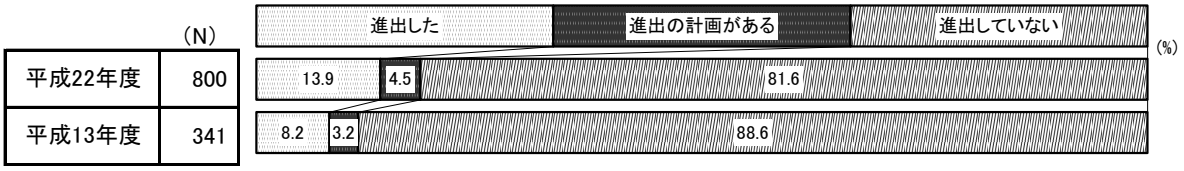
業種別にみると、どの業種においても「進出していない」が高い割合となっているが、製造業ではサービス業・建設業に比べて割合が低い。製造業では「進出した」割合は 21.4%となっている（図表 15-1）。

図表 15-1　海外進出状況について－親事業者
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者の海外進出上状況について、平成 13 年度と比較すると、「進出した」企業の割合が 8.2%から 13.9%と 5.7 ポイント増加している（図表 15-2）。

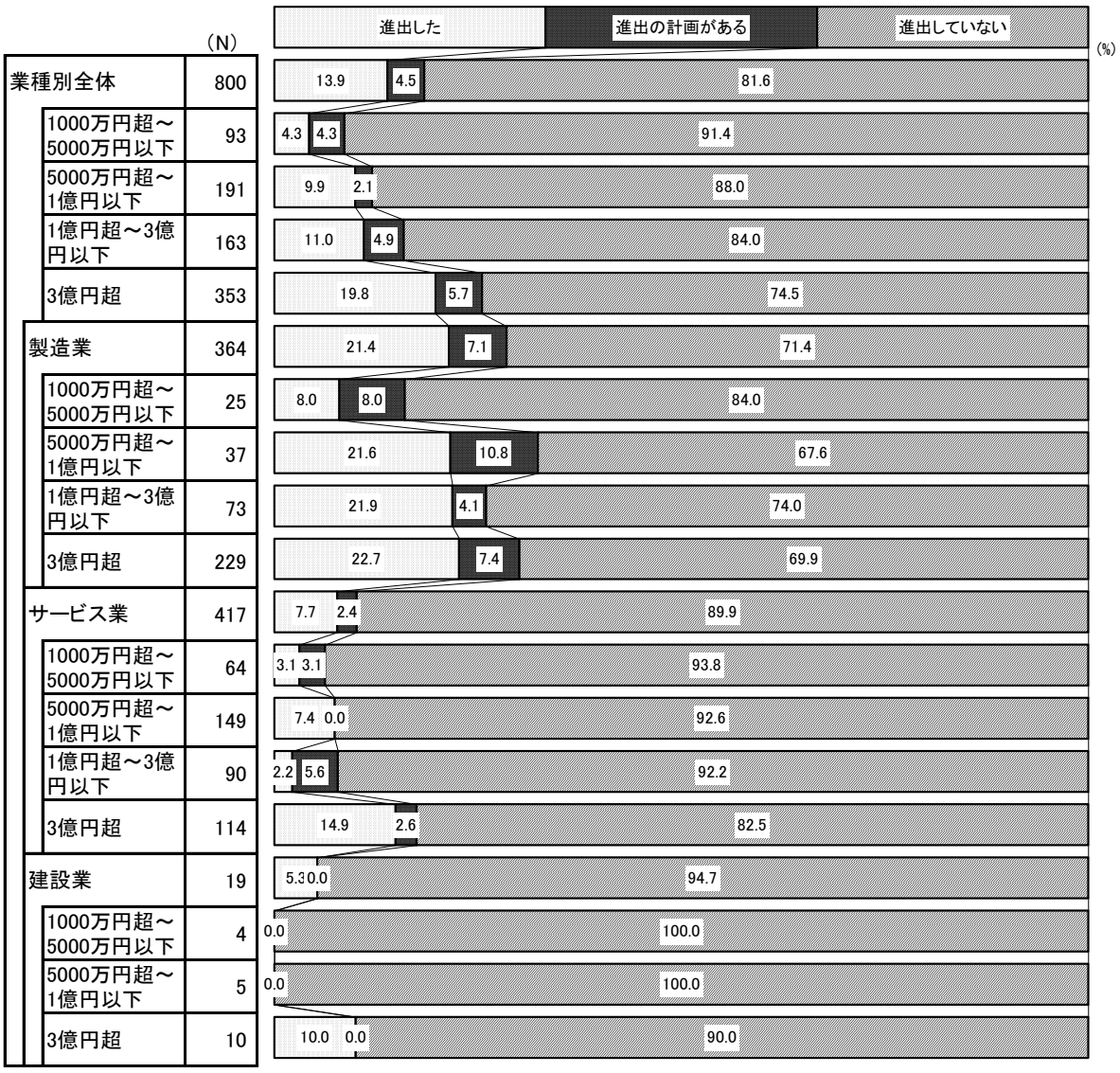
図表 15-2　海外進出状況について－親事業者
（時系列、基数：全体）



親事業者の海外進出状況を資本金別にみると、資本金規模が大きいほど「進出した」の割合が高くなる傾向がある（図表 15-3）。

図表 15-3　海外進出状況について－親事業者

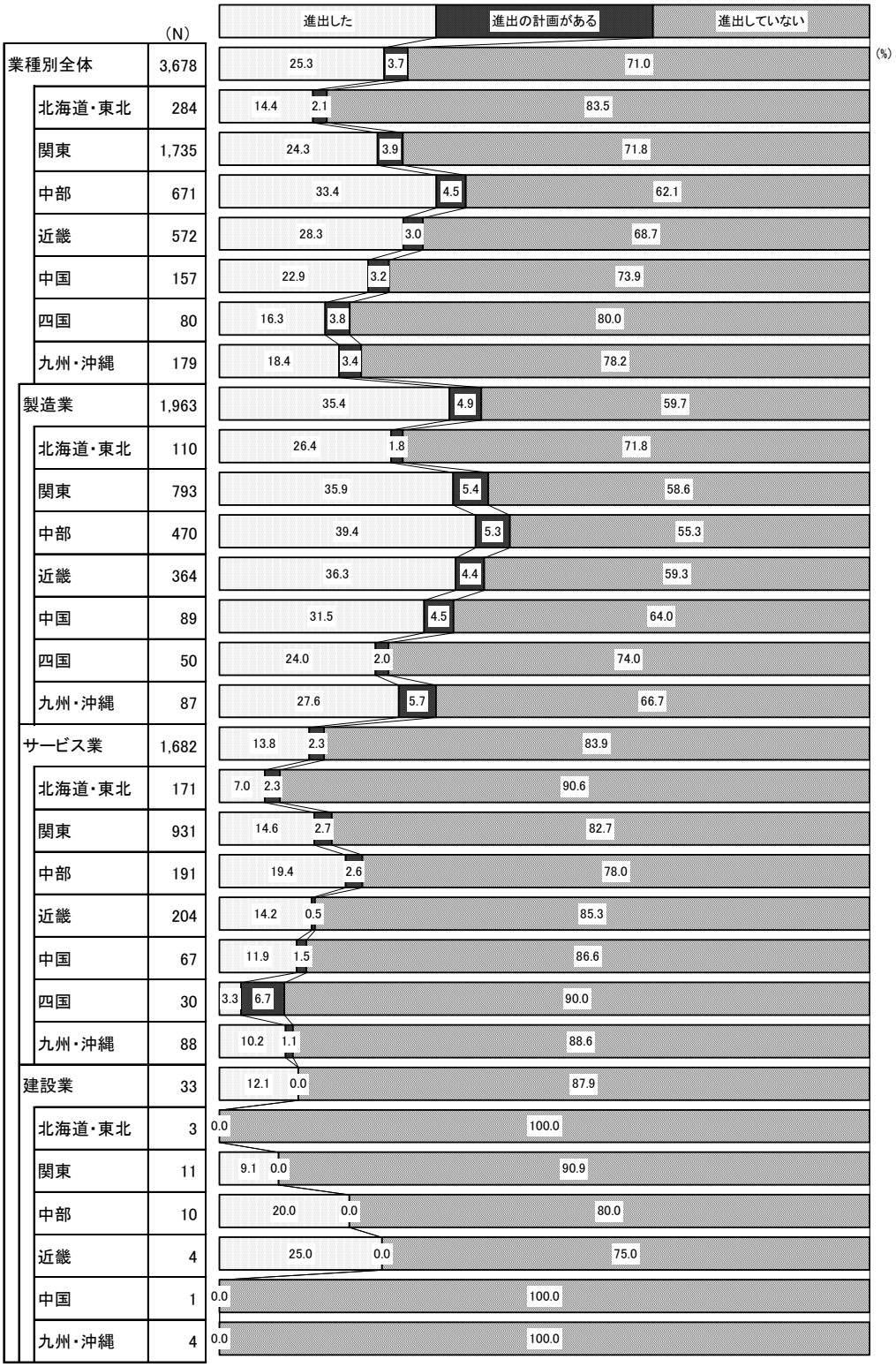
（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



親事業者の海外進出状況を地域別にみると、中部、近畿、関東の順に「進出した」の割合が高く、それぞれ 33.4%、28.3%、24.3%となっている（図表 15-4）。

図表 15-4　海外進出状況について－親事業者

（地域別、基数：全体）



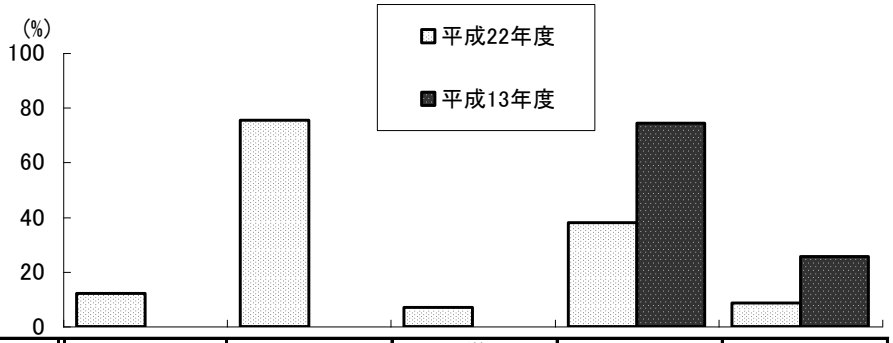
(2)海外進出の理由

親事業者の海外進出の理由をみると、「販路の拡大」が最も多く 75.4%、次いで「コストの削減」が 38%となっている。

親事業者の海外進出理由について、平成 13 年度と比較すると、選択肢が異なるため一概にはいえないが「コスト削減のため」が 36.4 ポイント低くなっている（図表 15-5）。

図表 15-5　海外進出の理由－親事業者

（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



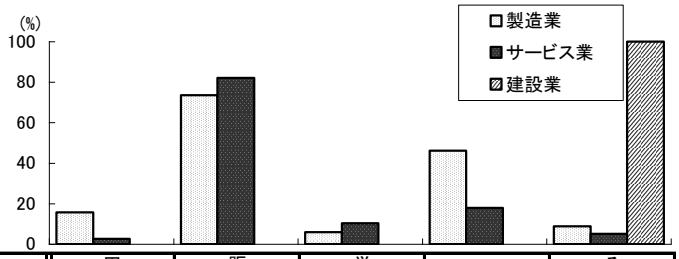
	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成22年度	142	12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
平成13年度	39				74.4	25.6

※平成 13 年度のデータは、質問項目「円高対応のため」「販路の拡大」「労働力の確保」は無し

業種別にみても、製造業・サービス業では「販路の拡大」が最も多く、それぞれ 73.5%、82.1%となっている。次いで、「コスト削減のため」が、それぞれ 46.1%、17.9%となっている（図表 15-6）。

図表 15-6　海外進出の理由－親事業者

（業種別大分類、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体	142	12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
製造業	102	15.7	73.5	5.9	46.1	8.8
サービス業	39	2.6	82.1	10.3	17.9	5.1
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

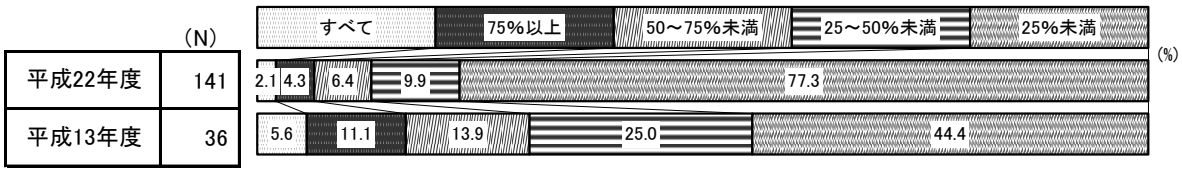
(3)海外進出の割合

海外進出したまたは進出の計画がある親事業者の海外進出の割合をみると「25%未満」が 77.3%となっており、相当部分を日本に残して海外進出を行う企業が多くなっている。50%以上を海外に移した企業は 12.8%となっている。（図表 15-7）。

平成 13 年度と比較すると、「25%未満」が著しく増加しており、32.9 ポイントの増加となっている（図表 15-7）。

図表 15-7　海外進出の割合－親事業者

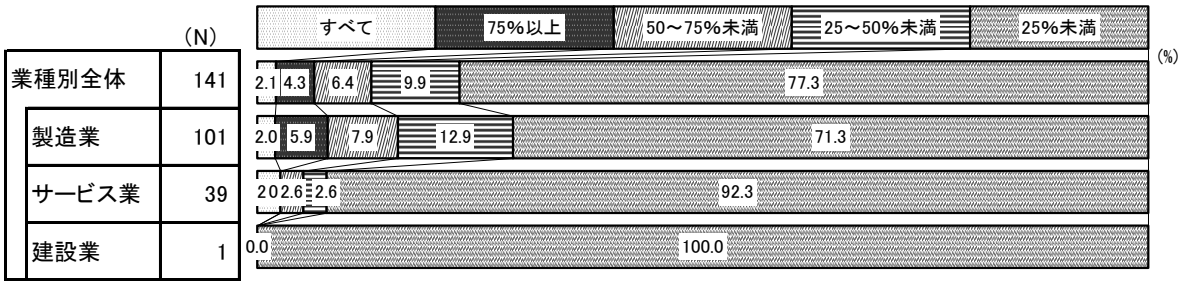
（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業において 50%以上を移している企業の割合が 15.8%と高くなっている（図表 15-8）。

図表 15-8　海外進出の割合－親事業者

（業種別大分類、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



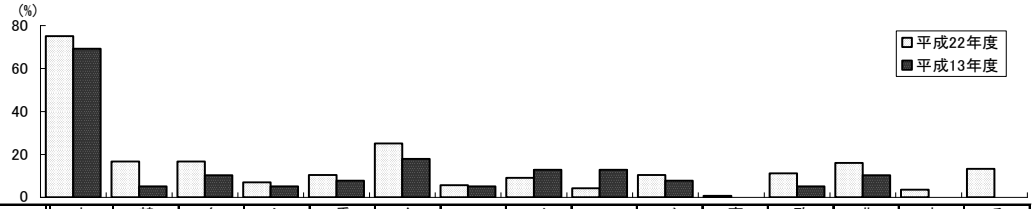
(4)海外進出先の国(地域)

親事業者の海外進出先の国（地域）をみると、「中国」75.0%、「タイ」が 25%、「韓国」と「台湾」が 16.7%、「北米」16.0%などとなっている。

親事業者の海内進出先を平成 13 年度と比較すると、「中国」「タイ」が多い傾向は変わらない。「中国」が 5.8 ポイント、「タイ」が 7.1 ポイント増加している（図表 15-9）。

図表 15-9　海外進出先の国（地域）－親事業者

（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）

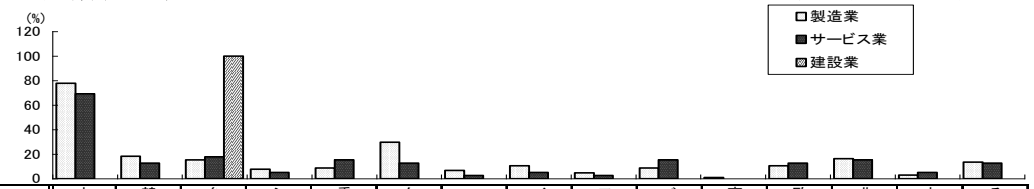


	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
平成22年度	144	75.0	16.7	16.7	6.9	10.4	25.0	5.6	9.0	4.2	10.4	0.7	11.1	16.0	3.5	13.2
平成13年度	39	69.2	5.1	10.3	5.1	7.7	17.9	5.1	12.8	12.8	7.7	0.0	5.1	10.3	0.0	0.0

業種別にみると、製造業・サービス業で「中国」が最も多く、それぞれ 77.9%、69.2%となっている。次いで多い国(地域)は業種によって異なり、製造業では「タイ」の 29.8%、サービス業では「台湾」の 17.9%、となっており、業種によって進出先の国（地域）に特徴がみられる（図表 15-10）。

図表 15-10　海外進出先の国（地域）－親事業者

（業種別大分類、基数：発注企業の海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）

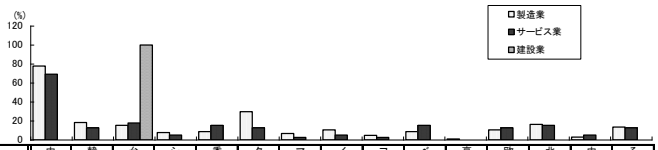


	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	144	75.0	16.7	16.7	6.9	10.4	25.0	5.6	9.0	4.2	10.4	0.7	11.1	16.0	3.5	13.2
製造業	104	77.9	18.3	15.4	7.7	8.7	29.8	6.7	10.6	4.8	8.7	1.0	10.6	16.3	2.9	13.5
サービス業	39	69.2	12.8	17.9	5.1	15.4	12.8	2.6	5.1	2.6	15.4	0.0	12.8	15.4	5.1	12.8
建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

親事業者の海外進出先を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 15-11）。

図表 15-11　海外進出先の国（地域）－親事業者

（業種中分類別、基数：全体）



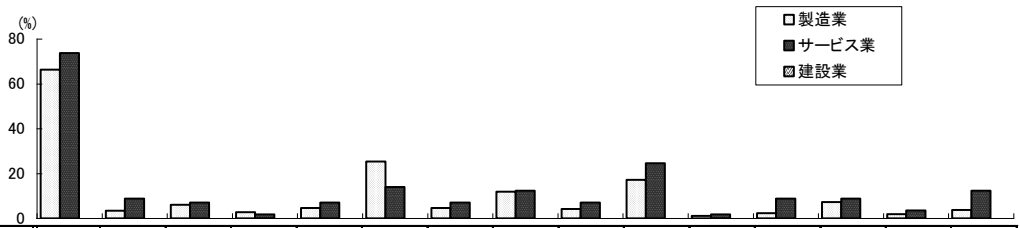
	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	144	75.0	16.7	16.7	6.9	10.4	25.0	5.6	9.0	4.2	10.4	0.7	11.1	16.0	3.5	13.2
製造業	104	77.9	18.3	15.4	7.7	8.7	29.8	6.7	10.6	4.8	8.7	1.0	10.6	16.3	2.9	13.5
食料品製造業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
繊維工業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	3	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	10	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	3	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
鉄鋼業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
非鉄金属製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	6	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	10	90.0	50.0	20.0	10.0	20.0	60.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0
生産用機械器具製造業	15	80.0	26.7	20.0	6.7	6.7	40.0	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	20.0
業務用機械器具製造業	7	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	0.0	28.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	8	100.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	13	69.2	7.7	0.0	0.0	0.0	46.2	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	15.4	30.8	7.7	30.8
その他の製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	39	69.2	12.8	17.9	5.1	15.4	12.8	2.6	5.1	2.6	15.4	0.0	12.8	15.4	5.1	12.8
通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	19	63.2	10.5	15.8	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	5.3	5.3
映像・音声・文字情報制作業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	5	100.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
倉庫業	1	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
広告業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
技術サービス業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
洗濯・理容・美容・浴槽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
識別工事業（設備工事業を除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5)発注企業の海外進出による海外進出検討進出先(国)

発注企業の海外進出に伴い、「自ら海外に進出した、または進出を検討している」下請事業者、または「発注企業からの要請を受けて進出した、または進出を検討している」下請事業者の海外進出先の国（地域）は、「中国」が 67.6%、「タイ」が 23.3%、「ベトナム」が 18.6%などとなっている（図表 15-12）

業種別にみると、製造業・サービス業共に「中国」が最も多く、それぞれ 66.3%、73.7%となっている。次いで、製造業では「タイ」「ベトナム」が続きそれぞれ 25.3%、17.2%、サービス業では「ベトナム」「タイ」が続きそれぞれ 24.6%、14.0%となっている（図表 15-12）。

図表 15-12　海外進出先の国（地域）－下請事業者
（業種別大分類、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）

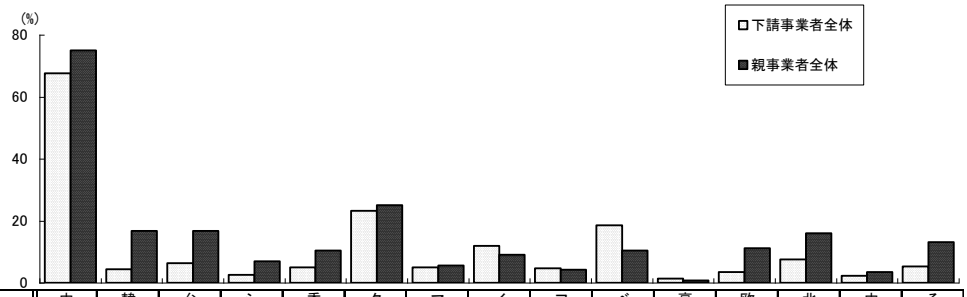


	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	318	67.6	4.4	6.3	2.5	5.0	23.3	5.0	11.9	4.7	18.6	1.3	3.5	7.5	2.2	5.3
製造業	261	66.3	3.4	6.1	2.7	4.6	25.3	4.6	11.9	4.2	17.2	1.1	2.3	7.3	1.9	3.8
サービス業	57	73.7	8.8	7.0	1.8	7.0	14.0	7.0	12.3	7.0	24.6	1.8	8.8	8.8	3.5	12.3
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

各国への進出状況を親事業者と下請事業者で比較すると、親事業者、下請事業者共に「中国」の割合が最も高く、次いで製造業ではそれぞれ「タイ」となっているが、サービス業では、親事業者では「台湾」、下請事業者では「ベトナム」が高くなっている（図表 15-13）。

図表 15-13　親事業者の進出状況

（海外進出先の国別、基礎：発注企業の海外進出・計画がある）



	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
下請事業者全体	318	67.6	4.4	6.3	2.5	5.0	23.3	5.0	11.9	4.7	18.6	1.3	3.5	7.5	2.2	5.3
親事業者全体	144	75.0	16.7	16.7	6.9	10.4	25.0	5.6	9.0	4.2	10.4	0.7	11.1	16.0	3.5	13.2
製造業（下請）	261	66.3	3.4	6.1	2.7	4.6	25.3	4.6	11.9	4.2	17.2	1.1	2.3	7.3	1.9	3.8
製造業（親）	104	77.9	18.3	15.4	7.7	8.7	29.8	6.7	10.6	4.8	8.7	1.0	10.6	16.3	2.9	13.5
サービス業（下請）	57	73.7	8.8	7.0	1.8	7.0	14.0	7.0	12.3	7.0	24.6	1.8	8.8	8.8	3.5	12.3
サービス業（親）	39	69.2	12.8	17.9	5.1	15.4	12.8	2.6	5.1	2.6	15.4	0.0	12.8	15.4	5.1	12.8
建設業（下請）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業（親）	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6)発注企業の海外進出による影響

発注企業の海外進出による影響については、「受注の減少」と回答した下請事業者が57.5%ある一方、「影響はない」と回答した下請事業者も32.8%あった。

業種別にみると、製造業では「受注の減少」の割合が63.2%と高いのに対し、サービス業・建設業では「影響はない」の割合がそれぞれ45.5%、50.0%と高くなっている（図表15-14）。

図表 15-14　発注企業の海外進出による影響－下請事業者
（業種別大分類、基数：発注企業が海外進出したまたは進出の計画がある下請事業者）

	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	取引の拡大	その他
業種別全体	1,047	32.8	57.5	2.8	8.8	3.2
製造業	779	28.4	63.2	3.0	8.0	3.6
サービス業	264	45.5	41.3	2.3	11.0	2.3
建設業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

下請事業者に、海外進出した発注企業との間で具体的な経営への影響があったかヒアリングしたところでは、親事業者の海外進出に伴い、自社の経営に関して「特に影響はない」、「現状は特に問題ない」と考えている下請事業者が多くみられた。また、将来的な取引量の減少や、コストダウンの要請が増加すると考えている下請事業者も存在し、経営においてマイナス面を懸念する傾向もみられる。

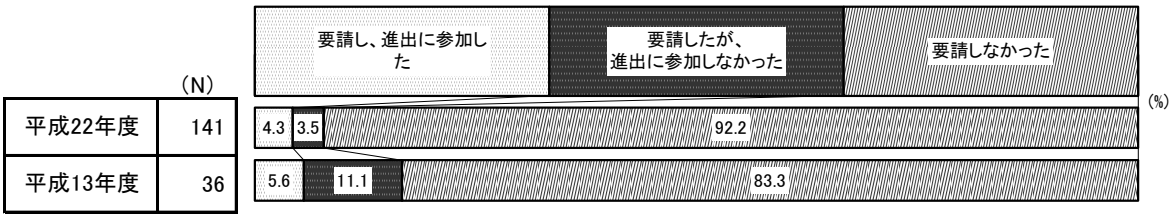
(7)下請事業者への海外進出要請

親事業者が海外進出する際の下請事業者への海外進出の要請の状況をみると、「要請しなかった」が 92.2%を占めた。

平成 13 年度と比較すると、傾向は変わらないが、「要請しなかった」が 8.9 ポイントの増加となっている（図表 15-15）。

図表 15-15　下請事業者への海外進出要請－親事業者

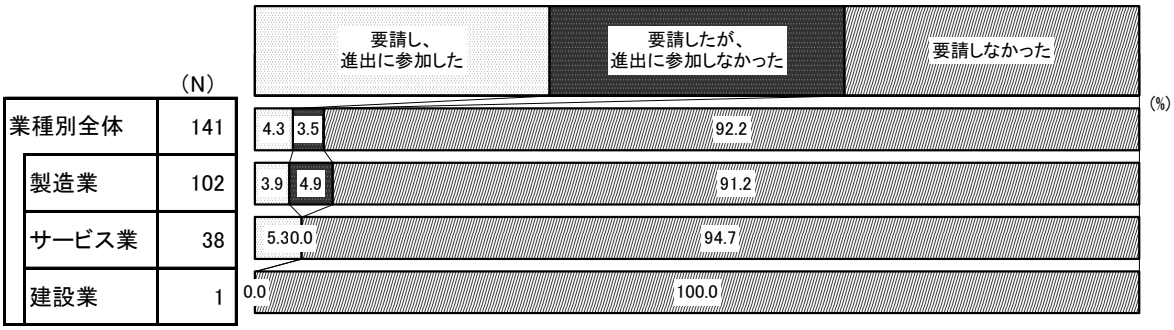
（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



業種別にみても、どの業種も「要請しなかった」がほとんどを占めている（図表 15-14）。

図表 15-16　下請事業者への海外進出要請－親事業者

（業種別大分類、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）

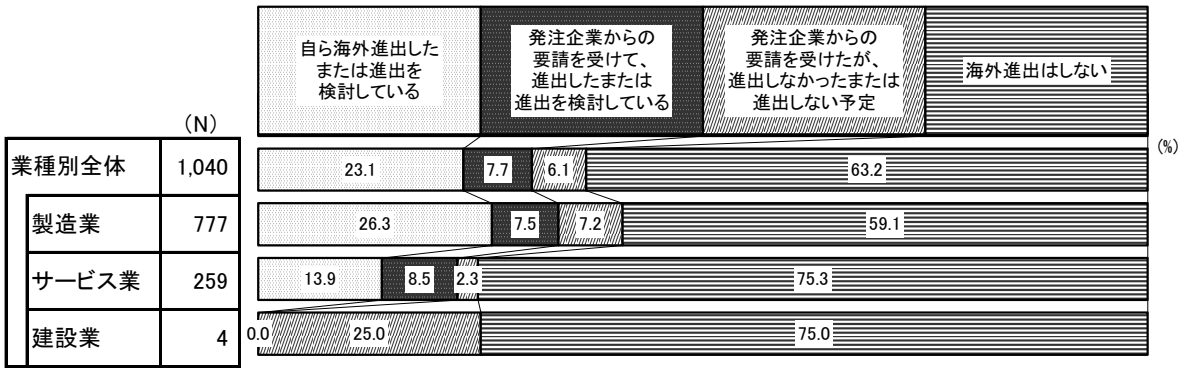


(8)発注企業の海外進出に伴う海外進出検討

発注企業の海外進出に伴う下請事業者の海外進出の検討状況をみると、「海外進出はしない」とする企業が 63.2%と最も多く、「自ら海外進出したまたは進出を検討している」とする企業が 23.1%となっている（図表 15-17）。

業種別にみると、どの業種においても「海外進出はしない」が最も多くなっており、製造業では 59.1%、サービス業では 75.3%、建設業では 75.0%となっている。また、「自ら海外進出したまたは進出を検討している」は製造業で 26.3%と、他の業種に比べて高い（図表 15-17）。

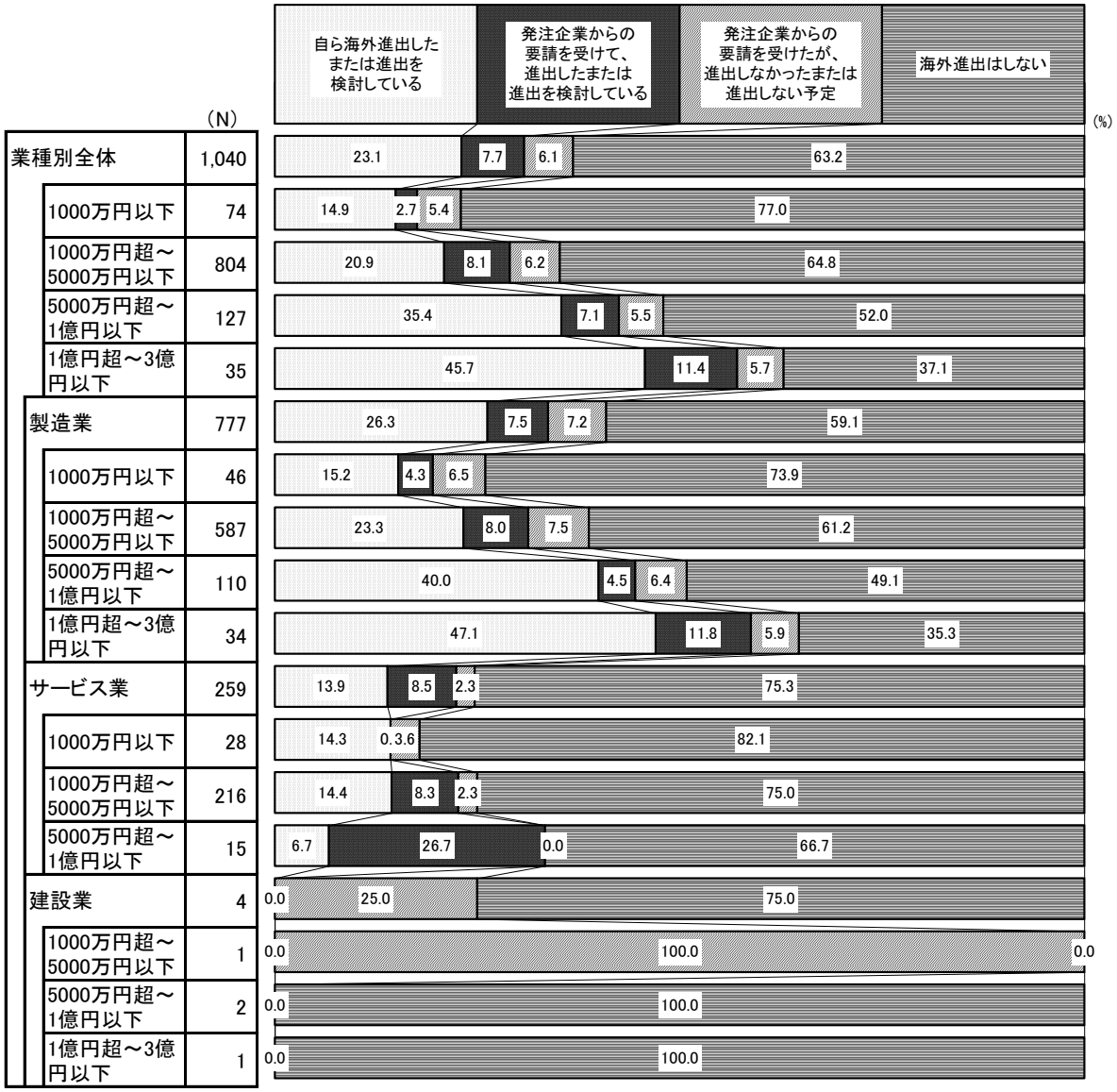
図表 15-17　発注企業の海外進出に伴う海外進出検討－下請事業者
（業種別大分類、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



海外工場での海外現地企業からの受注について、下請事業者からヒアリングしたところ、「海外進出をしたまたは検討している」下請事業者からは、海外現地企業からの受注は「現状は受けていない」、「特定の企業向けに進出しているため、可能性はない」、「発注があっても現状を維持するため、受けない」、「発注があれば受けるが、リスク回避のため費用面での調整は慎重に行いたい」との声が聞かれた。これは、進出の目的が親事業者や日本の発注企業との関係を強化することにあり、現地での新規取引先までは求めていないことがうかがえる。

資本金別にみると、資本金規模が大きくなるほど「自ら海外進出したまたは進出を検討している」と「発注企業からの要請を受けて、進出したまたは進出を検討している」下請事業者の割合が高くなっている（図表 15-18）。

図表 15-18　発注企業の海外進出に伴う海外進出検討－下請事業者
（業種別大分類＋規模別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



(9)海外進出しない理由

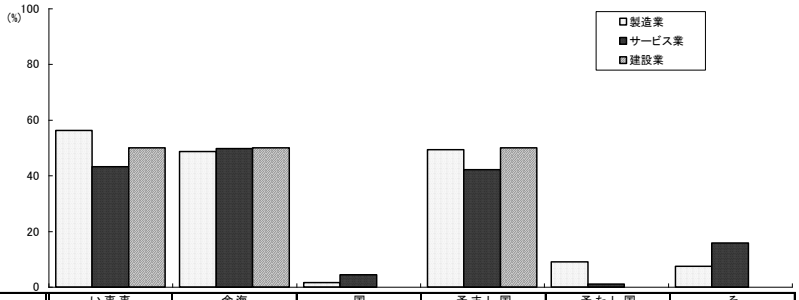
下請事業者が海外進出しない理由についてみると、「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が 52.6%、「海外進出に要する資金・人材等の不足」が 49.0%、「国内での生産を継続し、国内市場を維持または拡大していく予定である」が 47.4%となっている。

業種別にみると、製造業では「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が最も多く 56.2%、次いで「海外進出に要する資金、人材等の不足」が 48.7%となっている。一方、サービス業では「海外進出に要する資金、人材等の不足」が最も多く 49.7%、次いで「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が 43.2%となっている。

資本金別でみると、1000 万円超 1 億円以下の層で「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が多くなっている（図表 15-19）。

図表 15-19　海外進出しない理由－下請事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：海外進出しなかったまたは海外進出しない下請事業者）



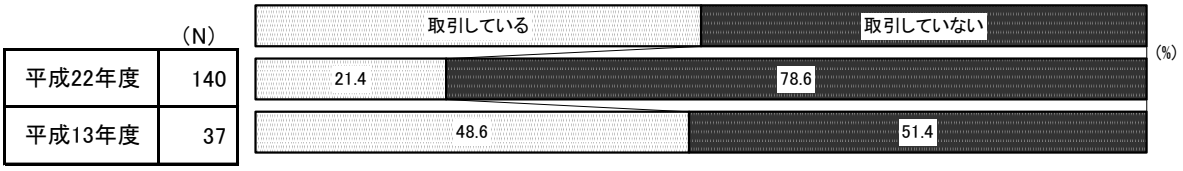
	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金、人材等の不足	国内従業員の反対	国内での生産を継続し、国内市場を維持または拡大していく予定である	国内での生産を継続し、輸出によって新たな市場開拓を行う予定である	その他
業種別全体	682	52.6	49.0	2.3	47.4	6.9	9.7
1000万円以下	59	39.0	50.8	0.0	47.5	1.7	8.5
1000万円超～5000万円以下	536	54.3	50.7	3.0	46.8	6.7	10.1
5000万円超～1億円以下	72	51.4	38.9	0.0	47.2	13.9	5.6
1億円超～3億円以下	15	53.3	26.7	0.0	66.7	0.0	20.0
製造業	495	56.2	48.7	1.6	49.3	9.1	7.5
1000万円以下	36	47.2	50.0	0.0	61.1	2.8	5.6
1000万円超～5000万円以下	385	57.7	51.2	2.1	48.1	8.8	7.3
5000万円超～1億円以下	60	53.3	38.3	0.0	45.0	16.7	6.7
1億円超～3億円以下	14	50.0	21.4	0.0	64.3	0.0	28.6
サービス業	183	43.2	49.7	4.4	42.1	1.1	15.8
1000万円以下	23	26.1	52.2	0.0	26.1	0.0	13.0
1000万円超～5000万円以下	150	46.0	49.3	5.3	44.0	1.3	17.3
5000万円超～1億円以下	10	40.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	4	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
1000万円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(10)海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係

親事業者の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係をみると、「取引している」企業は 21.4%であった。（図表 15-20）

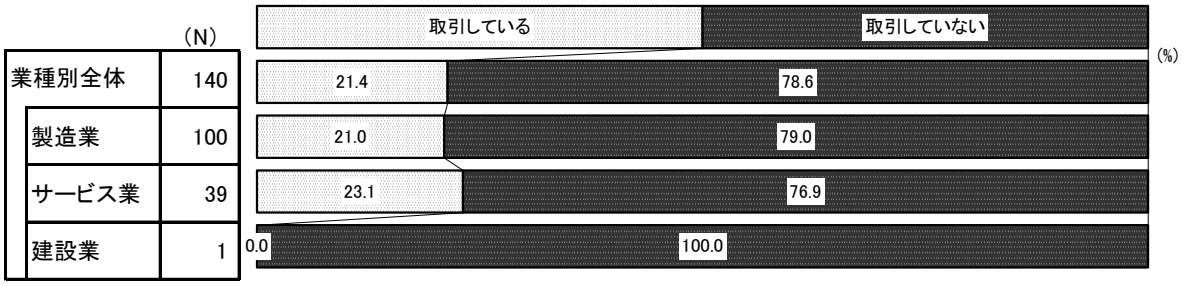
平成 13 年度と比較すると、「取引している」企業が著しく減少しており、27.2 ポイント減少している（図表 15-20）。

図表 15-20　海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係－親事業者
（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、「取引している」企業はそれぞれ 2 割程度となっており、大きな差異はみられない（図表 15-21）。

図表 15-21　海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係－親事業者
（業種別大分類、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）

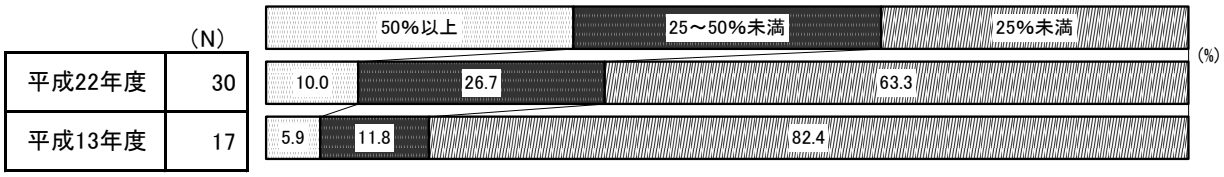


(11)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合

親事業者の海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合をみると、「25%未満」が 63.3%、「25～50%未満」が 26.7%、「50%以上」が 10%となっている。

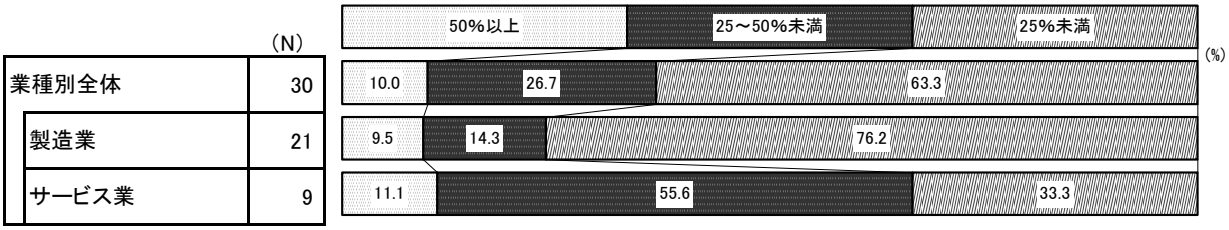
日本国内の下請事業者からの調達割合を平成 13 年度と比較すると、「50%以上」と「25～50%未満」の割合が共に増加しており、調達割合が増加傾向にあることがうかがえる（図表 15-22）。

図表 15-22　海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合－親事業者
（時系列、基数：海外部門と日本国内の下請事業者と取引している親事業者）



業種別にみると、製造業では「25%未満」が最も多く、76.2%となっているが、サービス業では「50%以上」が 11.1%、「25～50%未満」が 55.6%となっており、サービス業で国内企業からの調達割合が高い（図表 15-23）。

図表 15-23　海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合－親事業者
（業種別大分類、基数：海外部門と日本国内の下請事業者と取引している親事業者）



※建設業のデータは、サンプル数が少ないため記載無し

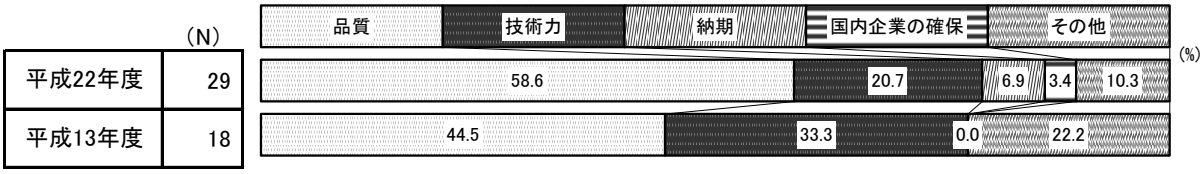
親事業者に日本国内の工場で、下請事業者として海外現地企業を使っているかをヒアリングした結果では、日本国内の工場においては、「コスト面」で海外現地企業を利用する企業もあったが、大半は「業種柄、品質的に国内企業でないと対応できない」、「品質面で国内企業の方が優れている」、「国内では海外企業を利用しなくても、十分に対応できる」としている企業が多い。

(12)日本国内の下請事業者と取引している理由

親事業者の海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由については、「品質」と回答している企業が最も多く 58.6%となっており、次いで「技術」が 20.7%となっている。

平成 13 年度と比較すると、「品質」が最も高いことに変わりはないが、割合が 14.1 ポイント増加している。また、「技術力」の割合が著しく減少（12.6 ポイント）している（図表 15-24）。

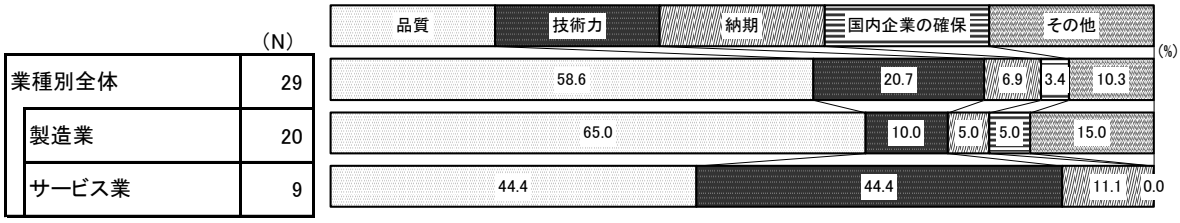
図表 15-24　日本国内の下請事業者と取引している理由－親事業者
（時系列、基数：海外部門と日本国内の下請事業者と取引している親事業者）



※平成 13 年度のデータは、質問項目「納期」は無し

業種別にみると、製造業で「品質」の割合が高く 65.0%となっている。サービス業では「品質」と「技術力」が共に 44.4%となっている。またサービス業では「納期」も 11.1%と比較的重視されている（図表 15-25）。

図表 15-25　日本国内の下請事業者と取引している理由－親事業者
（業種別大分類、基数：海外部門と日本国内の下請事業者と取引している親事業者）



※建設業のデータは、サンプル数が少ないため記載無し

親事業者に海外工場に関し、海外現地企業を下請事業者として選定しているかヒアリングした結果では、海外現地企業を下請事業者として選定している場合、多くの企業が「コスト面」の観点から採用している傾向がみられ、次いで、「納期面」、「品質面」、「実績」といった観点からも選定している傾向がみられた。

また、親事業者に日本国内の下請事業者が減少した場合、どのような影響が懸念されるかヒアリングしたところ、「新製品の開発試作がすぐに出来なくなる」、「品質面でのクォリティーの低下」、「部品調達に影響があり、製造にも支障が出てくる可能性がある」という回答が挙げられた。

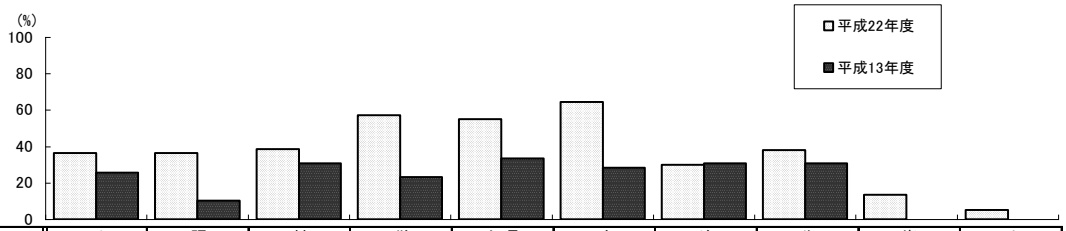
(13)海外進出する場合の不安やリスク

親事業者に海外進出する場合の不安・リスクを訪ねたところ、「法律・規制の改廃等」を挙げる企業が 64.3%と最も多く、「従業員の確保・教育」（57.1%）、「言葉・宗教・文化のちがい」（55.0%）を挙げる企業が多い。

平成 13 年度と比較すると、平成 22 年度のトップ 3 が「法律・税制の改廃等」、「従業員の確保・教育」、「言葉・宗教・文化のちがい」であるのに対して、平成 13 年度のトップ 3 は「言葉・宗教・文化のちがい」、「治安」、「為替相場の変動」、「材料の調達が不安」（同数）となっており、入れ代わりがみられる。（図表 15-26）。

図表 15-26　海外進出する場合の不安やリスク－親事業者

（時系列、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）

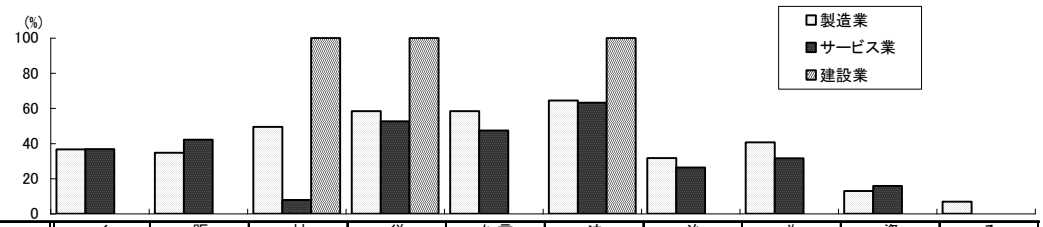


	(N)	インフラの未整備	販路が不安	材料の調達が不安	従業員の確保・教育	言葉・宗教・文化のちがい	法律・税制の改廃等	治安	為替相場の変動	資金の確保	その他
平成22年度	140	36.4	36.4	38.6	57.1	55.0	64.3	30.0	37.9	13.6	5.0
平成13年度	21	25.6	10.3	30.8	23.1	33.3	28.2	30.8	30.8		0.0

※平成 22 年度から、質問項目「資金の確保」を追加

業種別にみると、製造業、サービス業共に「法律・税制の改廃等」を挙げる企業が最も多く、それぞれ 64.4%、63.2%と 6 割以上となっている。次いで、製造業では「従業員の確保・教育」「言葉・宗教・文化の違い」がそれぞれ 58.4%で続き、サービス業では「従業員の確保・教育」が 52.6%、「言葉・宗教・文化の違い」が 47.4%と続くなど、同傾向となっている（図表 15-27）。

図表 15-27　海外進出する場合の不安やリスク－親事業者
（業種別大分類、基数：海外進出したまたは進出の計画がある親事業者）



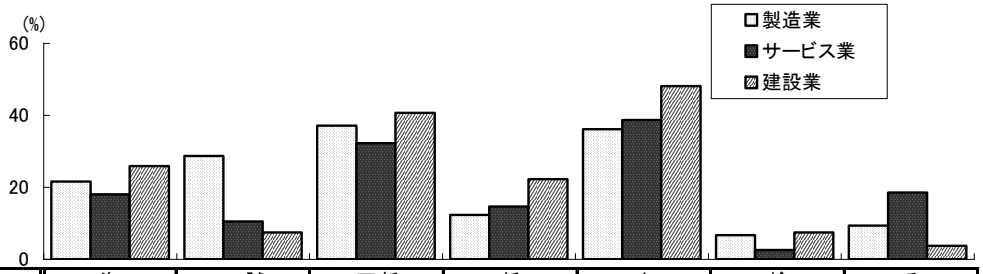
	(N)	インフラの未整備	販路が不安	材料の調達が不安	従業員の確保・教育	言葉・宗教・文化のちがい	法律・税制の改廃等	治安	為替相場の変動	資金の確保	その他
業種別全体	140	36.4	36.4	38.6	57.1	55.0	64.3	30.0	37.9	13.6	5.0
製造業	101	36.6	34.7	49.5	58.4	58.4	64.4	31.7	40.6	12.9	6.9
サービス業	38	36.8	42.1	7.9	52.6	47.4	63.2	26.3	31.6	15.8	0.0
建設業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(14)親事業者の海外進出の進展と望まれる支援

親事業者の海外進出が進展する中で、下請事業者が望んでいる支援についてみると、「人材確保・育成支援」（37.3%）、「新規取引先開拓等下請取引の斡旋」（35%）、「試作・開発力の強化への支援」（20.7%）、「海外進出への支援」（20.1%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「新規取引先開拓等、下請取引の斡旋」が最も多く 37.1%、次いで「人材確保・育成支援」が多く 36.1%となっている。サービス業では「人材確保・育成支援」が最も多く 38.7%、次いで「新規取引先開拓等、下請取引の斡旋」が多く 32.2%となっている。建設業では「人材確保・育成支援」が最も多く 48.1%、次いで「新規取引先開拓等、下請取引の斡旋」が多く、40.7%となっている（図表 15-28）。

図表 15-28　親事業者の海外進出の進展と望まれる支援－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）

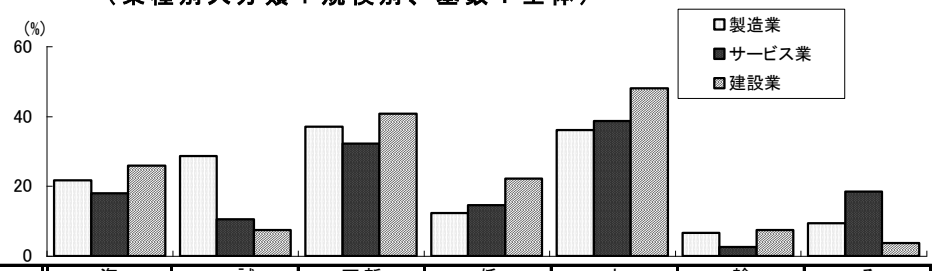


	(N)	海外進出への支援	試作・開発力の強化への支援	新規取引先開拓等、下請取引の斡旋	低利資金の融資	人材確保・育成支援	輸出に関する支援	その他
業種別全体	3,013	20.1	20.7	35.0	13.4	37.3	4.9	13.2
製造業	1,694	21.6	28.7	37.1	12.3	36.1	6.7	9.3
サービス業	1,292	18.0	10.5	32.2	14.6	38.7	2.6	18.5
建設業	27	25.9	7.4	40.7	22.2	48.1	7.4	3.7

資本金別にみると、「人材確保・育成支援」がいずれもトップとなっている（図表 15-29）。

図表 15-29　親事業者の海外進出の進展と望まれる支援－下請事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



	(N)	海外進出への支援	試作・開発力の強化への支援	新規取引先開拓等、下請取引の斡旋	低利資金の融資	人材確保・育成支援	輸出に関する支援	その他
業種別全体	3,013	20.1	20.7	35.0	13.4	37.3	4.9	13.2
1000万円以下	339	16.8	15.6	33.3	14.5	33.6	3.5	14.7
1000万円超～5000万円以下	2,282	19.9	21.1	36.0	14.1	37.2	4.8	13.4
5000万円超～1億円以下	321	21.2	23.1	31.8	8.7	40.8	7.2	10.6
1億円超～3億円以下	71	35.2	22.5	26.8	5.6	40.8	5.6	9.9
製造業	1,694	21.6	28.7	37.1	12.3	36.1	6.7	9.3
1000万円以下	118	18.6	27.1	42.4	10.2	30.5	6.8	6.8
1000万円超～5000万円以下	1,263	21.1	29.2	38.1	13.5	35.4	6.4	9.3
5000万円超～1億円以下	244	22.1	28.3	32.4	9.0	40.6	8.6	10.2
1億円超～3億円以下	69	33.3	23.2	29.0	5.8	13.0	4.3	10.1
サービス業	1,292	18.0	10.5	32.2	14.6	38.7	2.6	18.5
1000万円以下	221	15.8	9.5	28.5	16.7	35.3	1.8	19.0
1000万円超～5000万円以下	1,000	18.3	11.0	33.3	14.7	39.3	2.7	18.8
5000万円超～1億円以下	71	19.7	7.0	28.2	5.6	40.8	2.8	12.7
1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	27	25.9	7.4	40.7	22.2	48.1	7.4	3.7
1000万円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	19	26.3	10.5	42.1	21.1	52.6	5.3	5.3
5000万円超～1億円以下	6	0.0	0.0	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

下請事業者に、自らが海外進出する場合、進出直後における国内工場の生産減への対応策についてヒアリングしたところ、国内工場の生産性が下がることについては、「国内は国内向けを主で行うため、海外領域とは棲み分けして考えている」、「仮に生産減になるようであれば人員や時間で調整」とする回答が挙げられたが、未だ多くの下請事業者は具体的な対応策を打ち出してはいないようだ。

親事業者に、今後、海外工場を増やす計画や方針があるか。また、その際に受けたい公的機関の支援やサービスは何かをヒアリングしたところ、海外進出に関しては、「今後増やす方針」である企業が多く、生産拠点を海外へ移行していく傾向がみられる。その際に受けたい支援やサービスには「法務面のサポート」、「進出先の企業・業界情報」、「税制面でのサポート」が多く挙げられた。

また、進出時は特に公的機関の支援やサービスは利用しておらず「取引先銀行」等からの情報で対応している。

16. 電子発注方式について

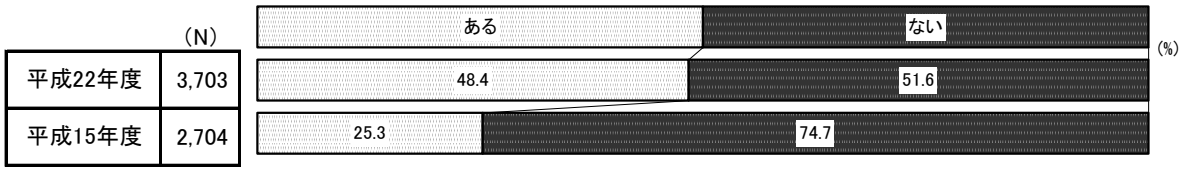
(1)電子発注方式の有無

親事業者からの受注を電子発注方式により行っているか尋ねたところ、「ある」企業は48.4%となっており、約半数の企業で電子発注方式を採用している。

下請事業者の発注方式の採用の有無について、平成15年度と比較すると、「ある」とした企業の割合が著しく増加しており、23.1ポイント増加している（図表16-1-1）。

図表16-1-1　電子発注方式の有無－下請事業者

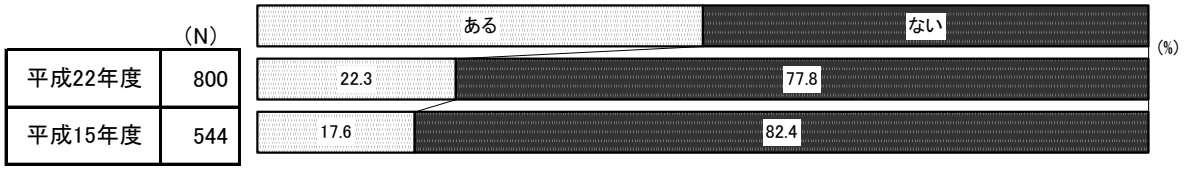
（時系列、基数：全体）



親事業者の発注方式の採用の有無について、平成15年度と比較すると、「ある」とした企業の割合が増加しており、4.7ポイント増加している（図表16-1-2）。

図表16-1-2　電子発注方式の有無－親事業者

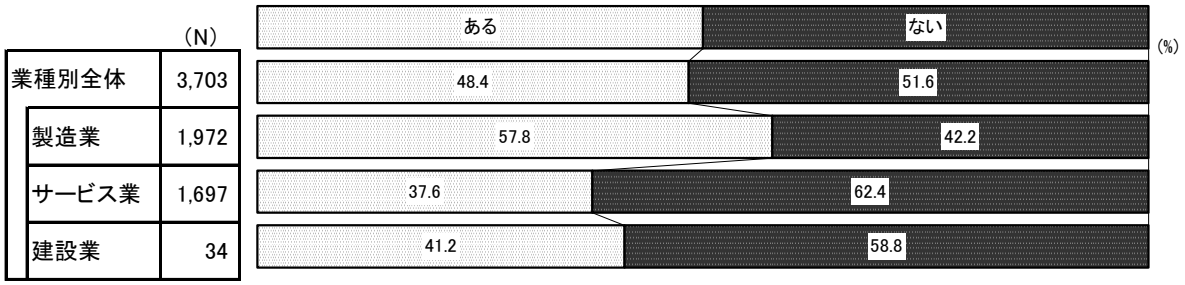
（時系列、基数：全体）



電子発注方式による受注について、業種別にみると、製造業で「ある」が 57.8%、サービス業・建設業がそれぞれ 37.6%、41.2%となっており、製造業での採用率が高い（図表 16-2-1）。

図表 16-2-1　電子発注方式の有無－下請事業者

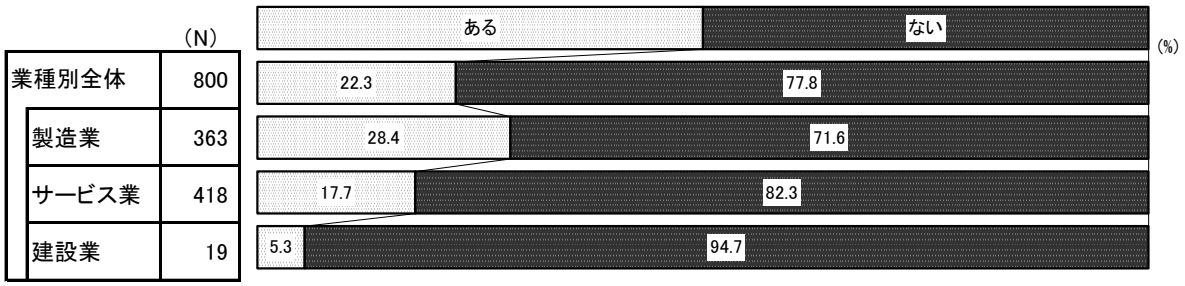
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者の電子発注方式の採用について、製造業で比較的高く（28.4%）、サービス業（17.7%）、建設業（5.3%）では少ない（図表 16-2-2）。

図表 16-2-2　電子発注方式の有無－親事業者

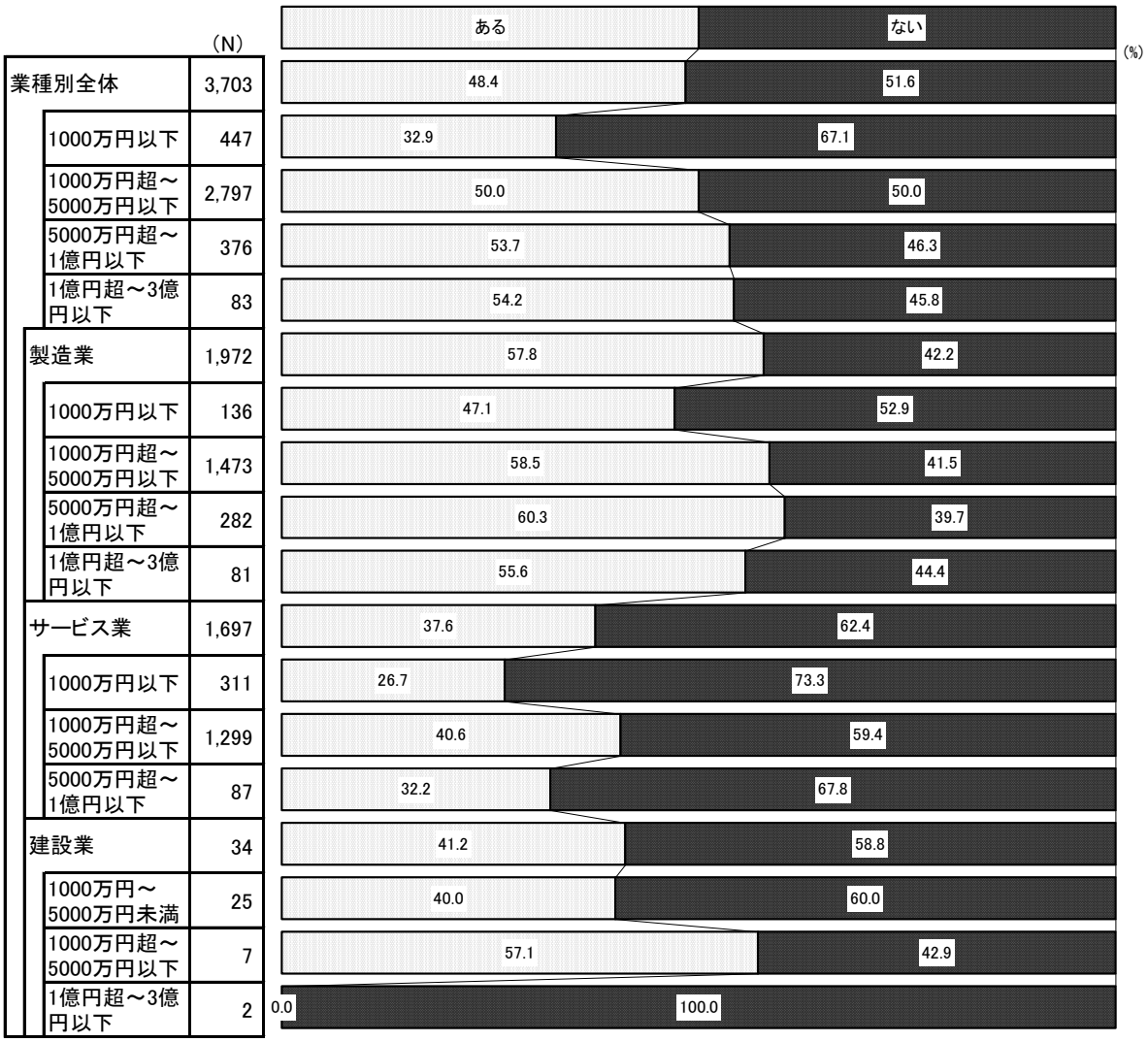
（業種別大分類、基数：全体）



下請事業者の採用の有無を資本金別にみると、「1000 万円超～5000 万円以下」「5000 万円超～1 億円以下」「1 億円超～3 億円以下」では「ある」が 50%以上となっている。一方、「1000 万円以下」では 32.9%と採用率が低い（図表 16-3-1）。

図表 16-3-1　電子発注方式の有無－下請事業者

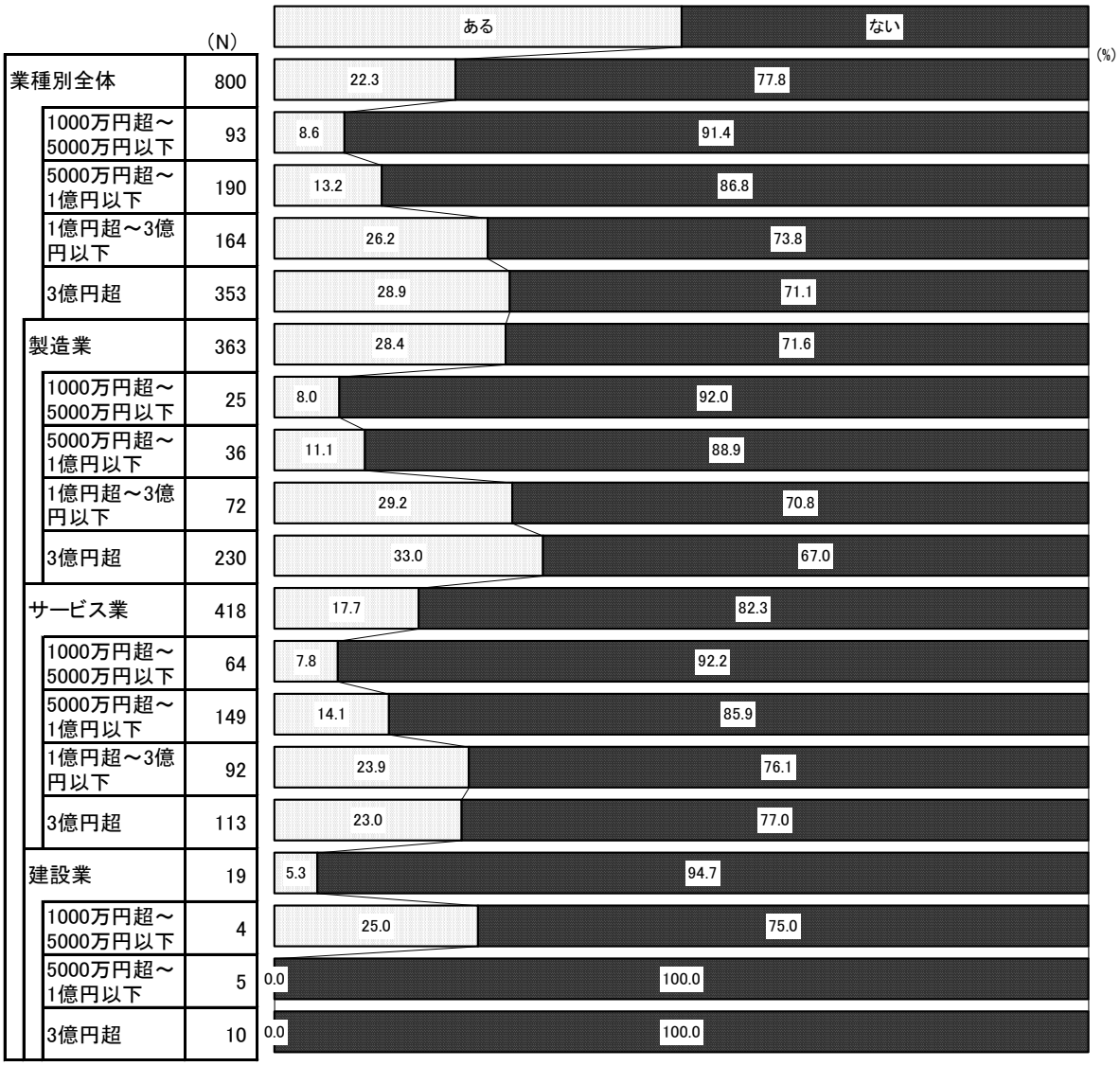
（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



親事業者での採用の有無を資本金別にみると、資本金規模が大きいほど「ある」とする企業の割合が増える傾向がみられる（図表 16-3-2）。

図表 16-3-2　電子発注方式の有無－親事業者

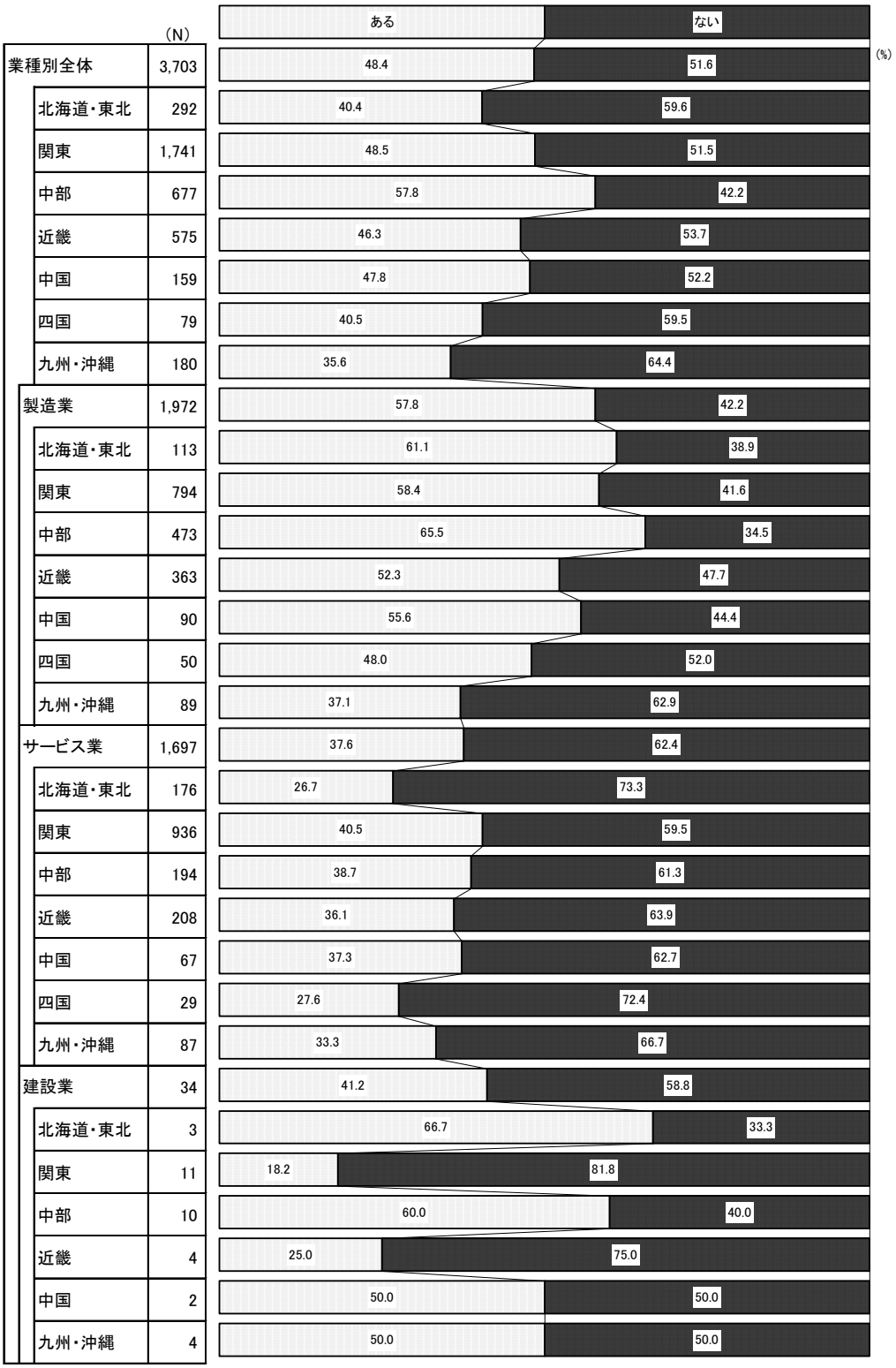
（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



下請事業者での採用の有無を地域別にみると、中部で「ある」とする企業の割合が他の地域と比べて多くみられる（図表 16-4-1）。

図表 16-4-1　電子発注方式の有無－下請事業者

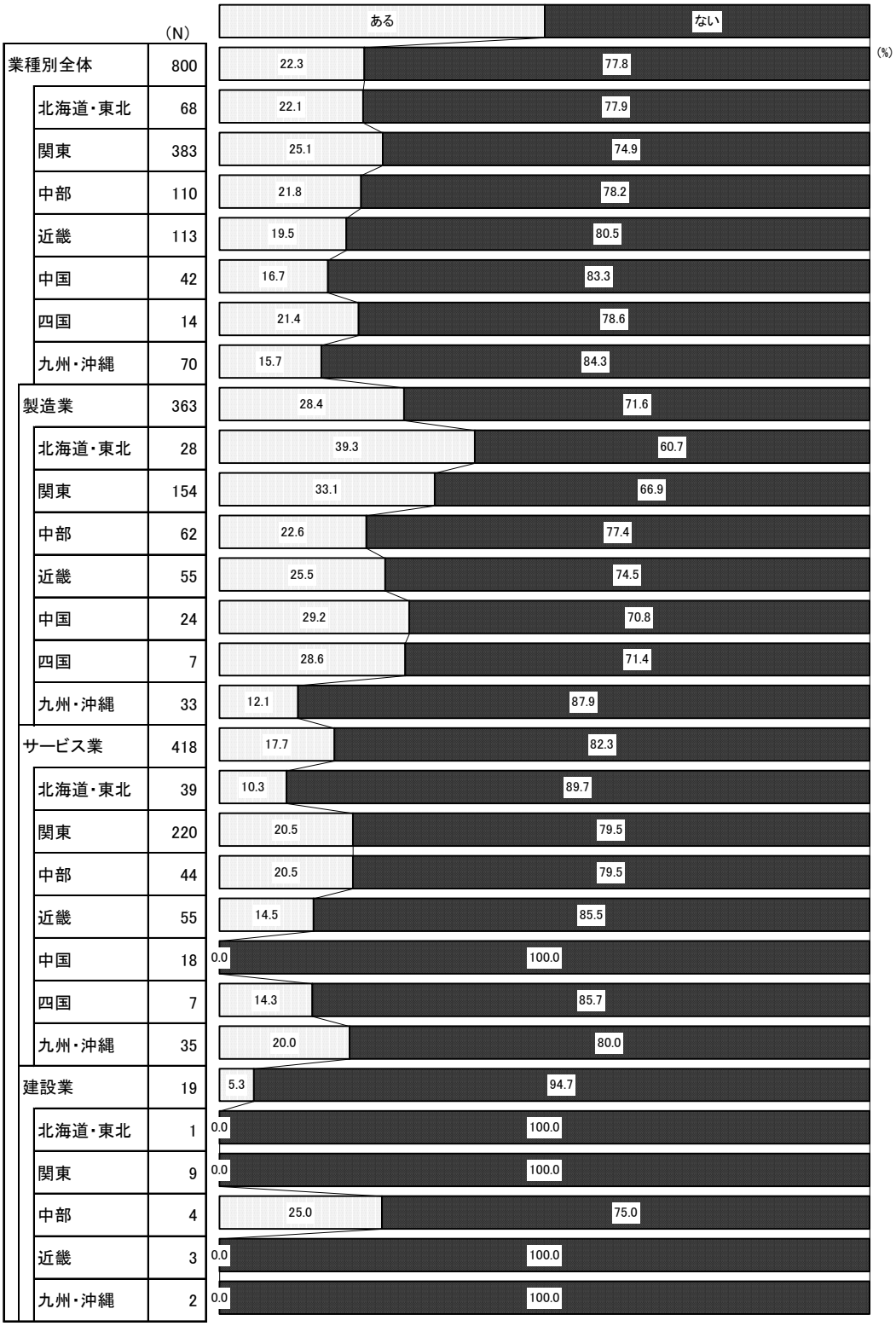
（地域別、基数：全体）



親事業者の採用の有無を地域別にみると、全ての地域で「ない」とする企業の割合が高くなっている。一方、中国、九州・沖縄では「ある」とする企業の割合が他の地域と比べて低い（図表 16-4-2）。

図表 16-4-2　電子発注方式の有無－親事業者

（地域別、基数：全体）



下請事業者に電子発注方式の導入におけるシステム内容についてヒアリングした結果では、システムの内容としては、メールでの受発信で済ませているケースが多くみられた。

内容としては、発注書・注文書に関するものが多く、「受発注における電子発注方式を採用」、「メールでの送受信による発注書面」、「専用のシステムにより受発注データのみ送受信できる仕組みになっている」という回答が挙げられた。

親事業者に電子発注方式の導入におけるシステム内容についてヒアリングしたところでは、システムの内容は発注書・注文書に関するものが多く、その他「生産工程のシステム管理」、「データ発送方式を取り入れ、各企業に ID とパスワードを発行」という回答が挙げられた。

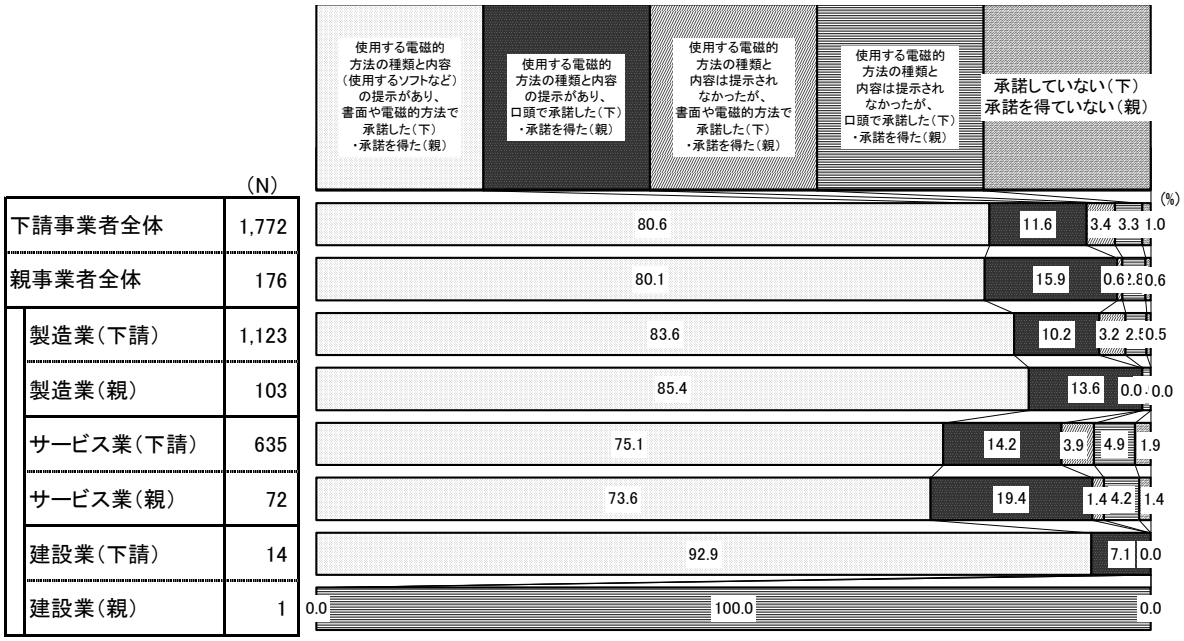
(2)電子発注方式導入に伴う相互理解

電子発注方式の導入に当たっての事前説明及び承諾の状況をみると、「使用する電磁的方法の種類と内容（使用するソフトなど）の提示があり、書面や電磁的方法で承諾した」が 80.6%、「使用する電磁的方法の種類と内容の提示があり、口頭で承諾した」が 11.6%などとなっている。

業種別にみると、いずれの業種においても「使用する電磁的方法の種類と内容の提示があり、書面や電磁的方法で承諾した」が最も高く、7 割から 9 割となっている。親事業者の回答でも、ほぼ同様の結果となっている（図表 16-5）。

図表 16-5　電子発注方式導入に伴う相互理解－下請事業者

（業種別大分類、基数：受注を電子発注方式により行っている下請事業者）

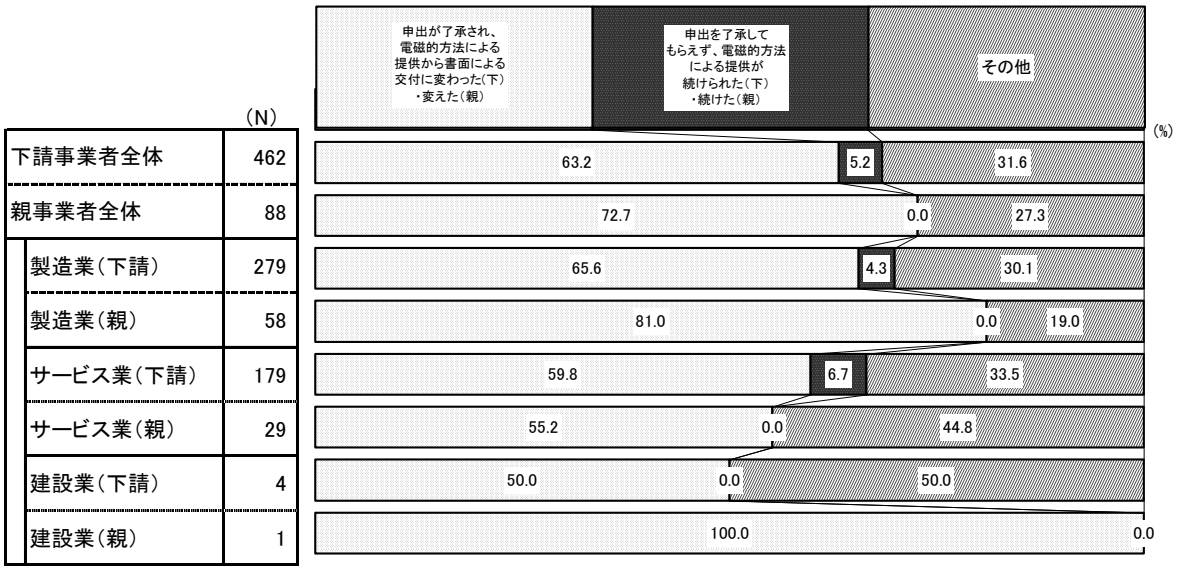


(3)電子発注方式導入に伴う親事業者からの説明

下請事業者が導入の承諾後に利用を撤回した場合の親事業者からの対応についてみると、「申出が了承され、電磁的方法による提供から書面による交付に変わった」が 63.2%となった。「申出を了承してもらえず、電磁的方法による提供が続けられた」については、下請事業者の回答は 5.2%あったにも関わらず、親事業者の回答では 0%となっている（図表 16-6）。

業種別にみると、いずれの業種においても「申出が了承され、電磁的方法による提供から書面による交付に変わった」が 5 割から 6 割となっている。また親事業者の「申出を了承し、電磁的方法から書面による交付に変えた」は 72.7%となっており、下請事業者と 9.5 ポイントの差がみられる（図表 16-6）。

図表 16-6　電子発注方式導入に伴う親事業者からの説明－下請事業者
（業種別大分類、基数：電子発注方式の使用を承諾した下請事業者）



下請事業に電子発注方式の導入における親事業者からの説明の状況についてヒアリングしたところ､｢きちんと説明会を開催してくれる(役員向け､担当者向けにも分かれて)｣、「導入時や変更時毎に説明会を開いてくれる」、「実施する 3 ヶ月前に説明会があり、参加意向の確認があった」、「電子発注方式を取り入れるからと案内・説明会があり口頭及び資料での説明あり」という回答が挙がっており、電子発注方式導入における説明については、導入時や変更時に親事業者が説明会を開催し内容を説明する傾向がみられ、口頭のみで通達するようなケースはみられなかった。

親事業者に電子発注方式の導入における下請事業者への説明の状況についてヒアリングしたところ、「導入時、変更時に書面、口頭で説明会を実施」、「事前に説明資料を配布し、各業者に説明会を開催」、「下請事業者に出向き、内容を説明してから了承を得ている」という回答が挙がっており、下請事業者の回答と同様に、説明会を開催するケースが多くみられ、導入前に各下請事業者に対して内容を詳しく説明してから参加してもらうケースがみられた。

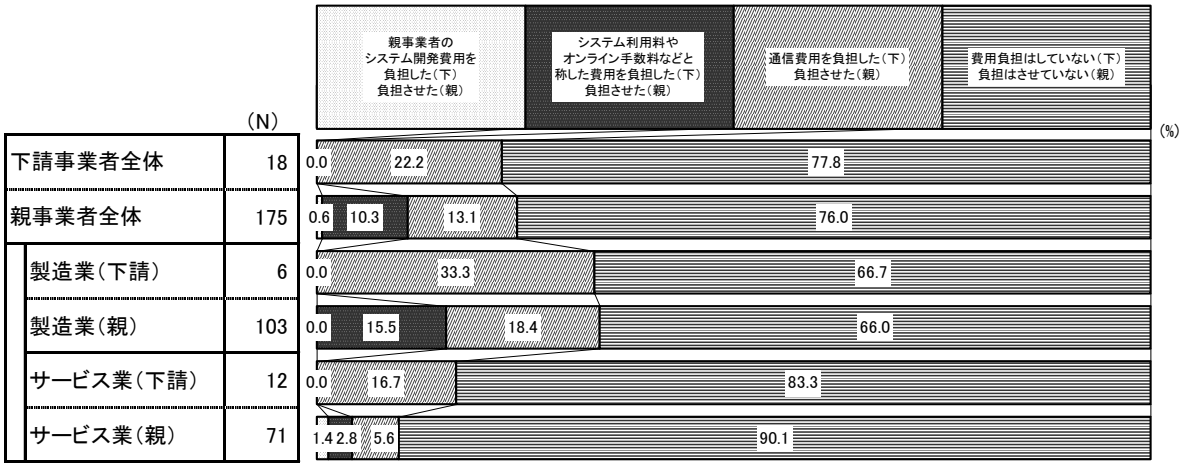
(4)電子発注方式導入に伴う費用負担

電子発注方式の導入の際の下請事業者の導入コストの負担状況についてみると、下請事業者は「費用負担はしていない」企業が 77.8%、「通信費用を負担した」企業が 22.2%となっている。

親事業者の回答をみると、「システム開発費を負担させた」企業が 0.6%、「システム利用料やオンライン手数料などとした費用を負担させた」企業が 10.3%あった。

業種別にみると、いずれの業種においても「費用負担はしていない」割合が高く、6 割から 8 割となっている。製造業において「システム利用料やオンライン手数料などとした費用を負担させた」企業が 15.5%あった。（図表 16-7）。

図表 16-7　電子発注方式導入に伴う費用負担－下請事業者
（業種別大分類、基数：受注を電子発注方式により行っている下請事業者）



※建設業のデータは、データ数が少なかったため記載無し

下請事業者に電子発注方式の導入における費用負担の状況をヒアリングした結果では、「通信費等は自社負担」という回答が多く、パソコン、インターネット環境が整っていれば通信費等の負担にとどまるケースがみうけられる。ただし、ヒアリングした企業の中で 1 社のみ「専用サーバを当社負担で導入した」と回答した企業もあった。

親事業者に電子発注方式の導入における費用負担の状況についてヒアリングしたところでは、「メールで対応できる為、特段費用負担はさせていない」「費用はプロバイダ料と電気代のみなので、各企業負担」と下請事業者の回答同様に、パソコン、インターネット環境が整っていてれば、使用できるシステムが多く、通信費等を負担させる程度にとどまっている。

17. 下請取引の相談窓口について

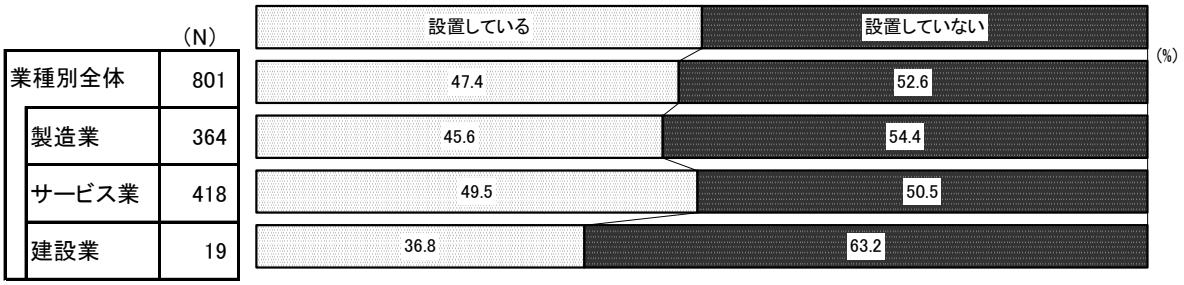
(1)社内における窓口の設置

親事業者の社内における相談窓口や相談担当者の設置状況をみると、「設置している」企業は 47.4%あった。

業種別にみると、どの業種も「設置している」割合は 5 割を切っており、特に建設業では 4 割を切っている（図表 17-1）。

図表 17-1　社内における窓口の設置－親事業者

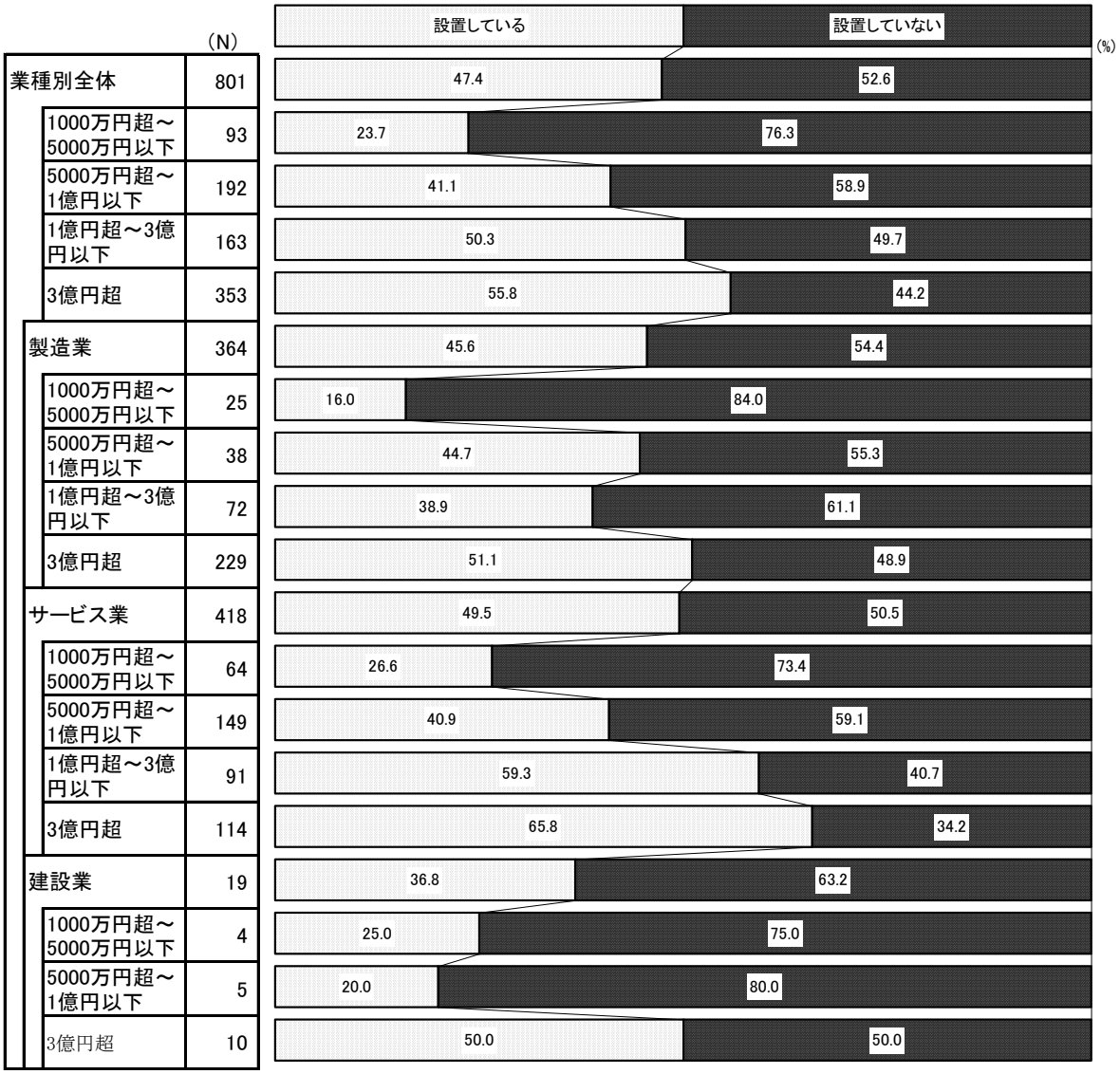
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者の相談窓口の設置状況を資本金別にみると、資本金規模が大きくなるほど「設置している」割合が高くなっている（図表 17-2）。

図表 17-2　社内における窓口の設置－親事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



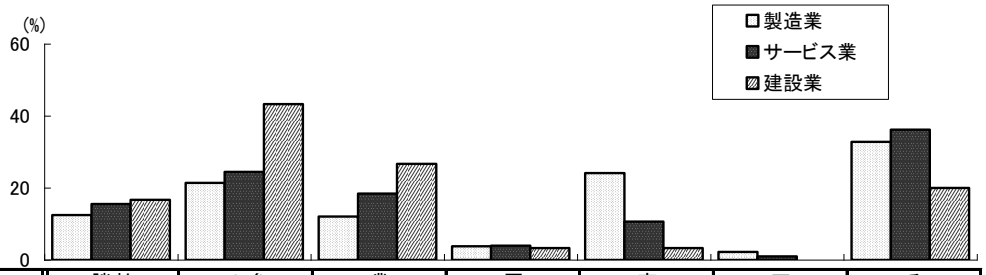
(2)下請取引に関する相談先

下請事業者の下請取引に関する相談先については、「弁護士事務所等社外の法的機関」が 23.0%、「商工会や商工会議所」が 17.6%、「業界団体」が 15.2%などとなっている。

業種別にみると、どの業種も「弁護士事務所等社外の法的機関」が比較的割合が高くなっている。また、製造業では「商工会や商工会議所」が 24.1%、建設業においては「業界団体」が 26.7%と比較的回答割合が高く、特徴的である（図表 17-3-1）。

図表 17-3-1　下請取引関する相談先－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



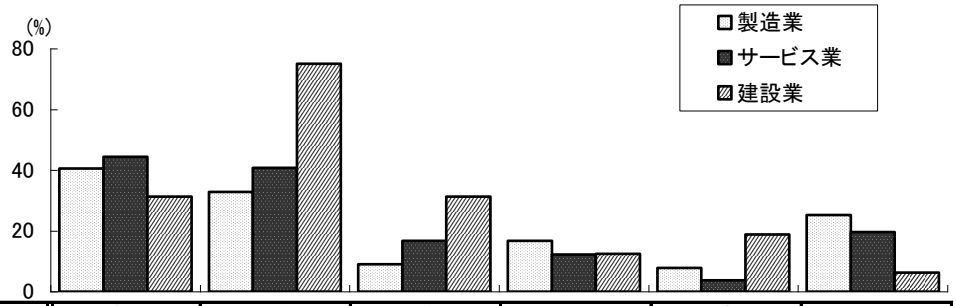
	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
業種別全体	2,912	14.0	23.0	15.2	3.9	17.6	1.6	34.3
製造業	1,516	12.5	21.4	12.1	3.8	24.1	2.2	32.8
サービス業	1,366	15.5	24.5	18.4	4.0	10.7	1.0	36.2
建設業	30	16.7	43.3	26.7	3.3	3.3	0.0	20.0

親事業者の下請取引に関する相談先については、「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が 42.4%、「弁護士事務所等社外の法的機関」が 37.8%などとなっている。

業種別にみると、製造業・サービス業では「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が最も多く、それぞれ 40.6%、44.4%、建設業では「弁護士事務所等社外の法的機関」が最も多く 75.0%となっている（図表 17-3-2）。

図表 17-3-2　下請取引関する相談先－親事業者

（業種別大分類、基数：全体）

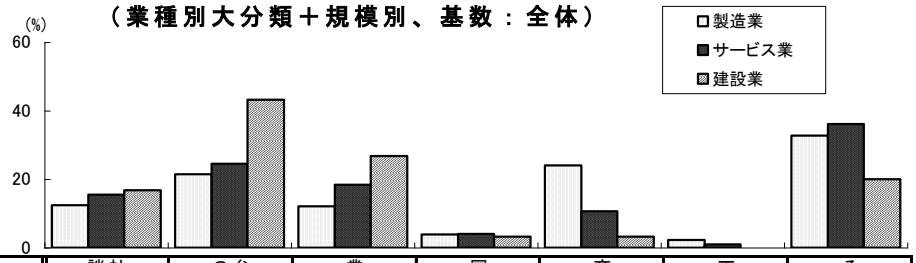


	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体	753	42.4	37.8	13.5	14.3	6.0	21.9
製造業	345	40.6	32.8	9.0	16.8	7.8	25.2
サービス業	392	44.4	40.8	16.8	12.2	3.8	19.6
建設業	16	31.3	75.0	31.3	12.5	18.8	6.3

下請事業者の相談先を資本金別にみると、1000 万円超の企業では「弁護士事務所等社外の法的機関」の割合が高くなっており、1000 万円以下の企業では「商工会や商工会議所」が高い（図表 17-4-1）。

図表 17-4-1　下請取引関する相談先－下請事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）

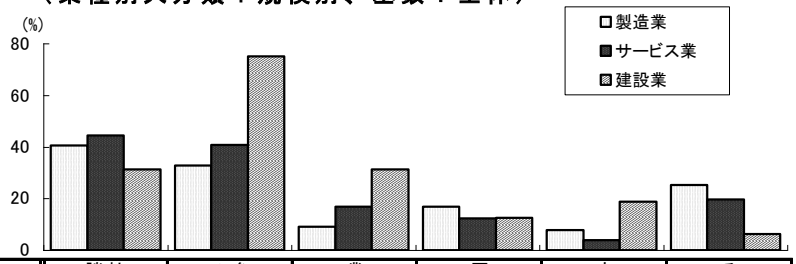


	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
業種別全体	2,912	14.0	23.0	15.2	3.9	17.6	1.6	34.3
1000万円以下	343	7.3	14.6	12.8	2.9	19.0	0.6	47.8
1000万円超～5000万円以下	2,193	13.7	23.9	16.2	4.0	17.0	1.7	33.8
5000万円超～1億円以下	304	22.0	24.3	11.5	4.9	19.7	1.3	26.0
1億円超～3億円以下	77	19.5	29.9	10.4	1.3	18.2	2.6	19.5
製造業	1,516	12.5	21.4	12.1	3.8	24.1	2.2	32.8
1000万円以下	99	13.1	14.1	6.1	3.0	32.3	1.0	36.4
1000万円超～5000万円以下	1,120	10.9	21.3	12.7	3.8	23.9	2.3	34.6
5000万円超～1億円以下	227	17.6	22.9	11.9	4.8	22.5	1.8	26.4
1億円超～3億円以下	70	21.4	28.6	11.4	1.4	20.0	2.9	21.4
サービス業	1,366	15.5	24.5	18.4	4.0	10.7	1.0	36.2
1000万円以下	243	4.9	14.4	15.6	2.9	13.6	0.4	52.7
1000万円超～5000万円以下	1,052	16.6	26.4	19.6	4.2	9.9	1.1	33.3
5000万円超～1億円以下	71	35.2	29.6	9.9	5.6	12.7	0.0	23.9
建設業	30	16.7	43.3	26.7	3.3	3.3	0.0	20.0
1000万円以下	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	21	14.3	42.9	33.3	4.8	4.8	0.0	19.0
5000万円超～1億円以下	6	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3
1億円超～3億円以下	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

親事業者の相談先を資本金別にみると、「1億円以下」の層で「弁護士事務所等社外の法的機関」の割合が高く、「1億円超」の層で「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなっている（図表 17-4-2）。

図表 17-4-2　下請取引関する相談先－親事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）



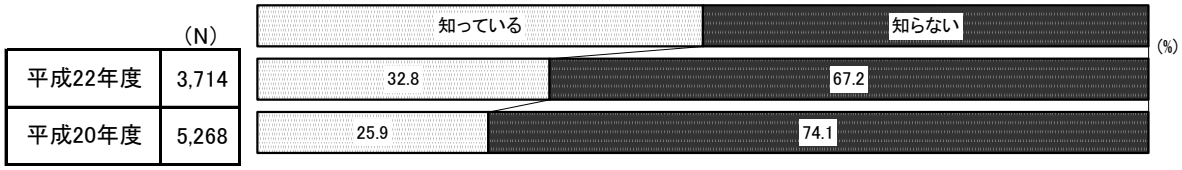
	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体	753	42.4	37.8	13.5	14.3	6.0	21.9
1000万円超～5000万円以下	81	27.2	42.0	27.2	8.6	14.8	14.8
5000万円超～1億円以下	179	35.2	35.8	21.2	10.6	6.1	21.2
1億円超～3億円以下	151	43.7	33.1	7.3	11.9	4.6	28.5
3億円超	342	49.1	40.1	9.1	18.7	4.4	21.1
製造業	345	40.6	32.8	9.0	16.8	7.8	25.2
1000万円超～5000万円以下	21	19.0	38.1	28.6	9.5	28.6	14.3
5000万円超～1億円以下	37	29.7	27.0	13.5	10.8	8.1	27.0
1億円超～3億円以下	65	36.9	35.4	4.6	12.3	7.7	30.8
3億円超	222	45.5	32.4	7.7	19.8	5.9	24.3
サービス業	392	44.4	40.8	16.8	12.2	3.8	19.6
1000万円超～5000万円以下	57	31.6	40.4	24.6	8.8	7.0	15.8
5000万円超～1億円以下	138	37.0	36.2	23.2	10.9	5.8	20.3
1億円超～3億円以下	86	48.8	31.4	9.3	11.6	2.3	26.7
3億円超	111	56.8	54.1	10.8	16.2	0.9	15.3
建設業	16	31.3	75.0	31.3	12.5	18.8	6.3
1000万円超～5000万円以下	3	0.0	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0
5000万円超～1億円以下	4	25.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	9	44.4	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1

(3)下請かけこみ寺の認知状況

①下請かけこみ寺の認知状況

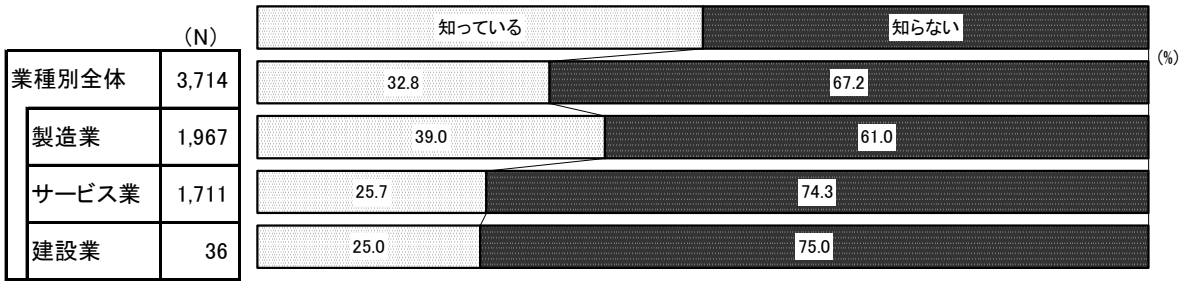
下請かけこみ寺の認知状況については、「知っている」企業の割合は 32.8%であった。平成 20 年度と比較すると、「知っている」が 6.9 ポイント増加している（図表 17-5）。

図表 17-5　下請かけこみ寺の認知状況－下請事業者
（時系列、基数：全体）



業種別にみると、「知っている」企業の割合は、製造業が 39%、サービス業が 25.7%、建設業が 25%となっている（図表 17-6）。

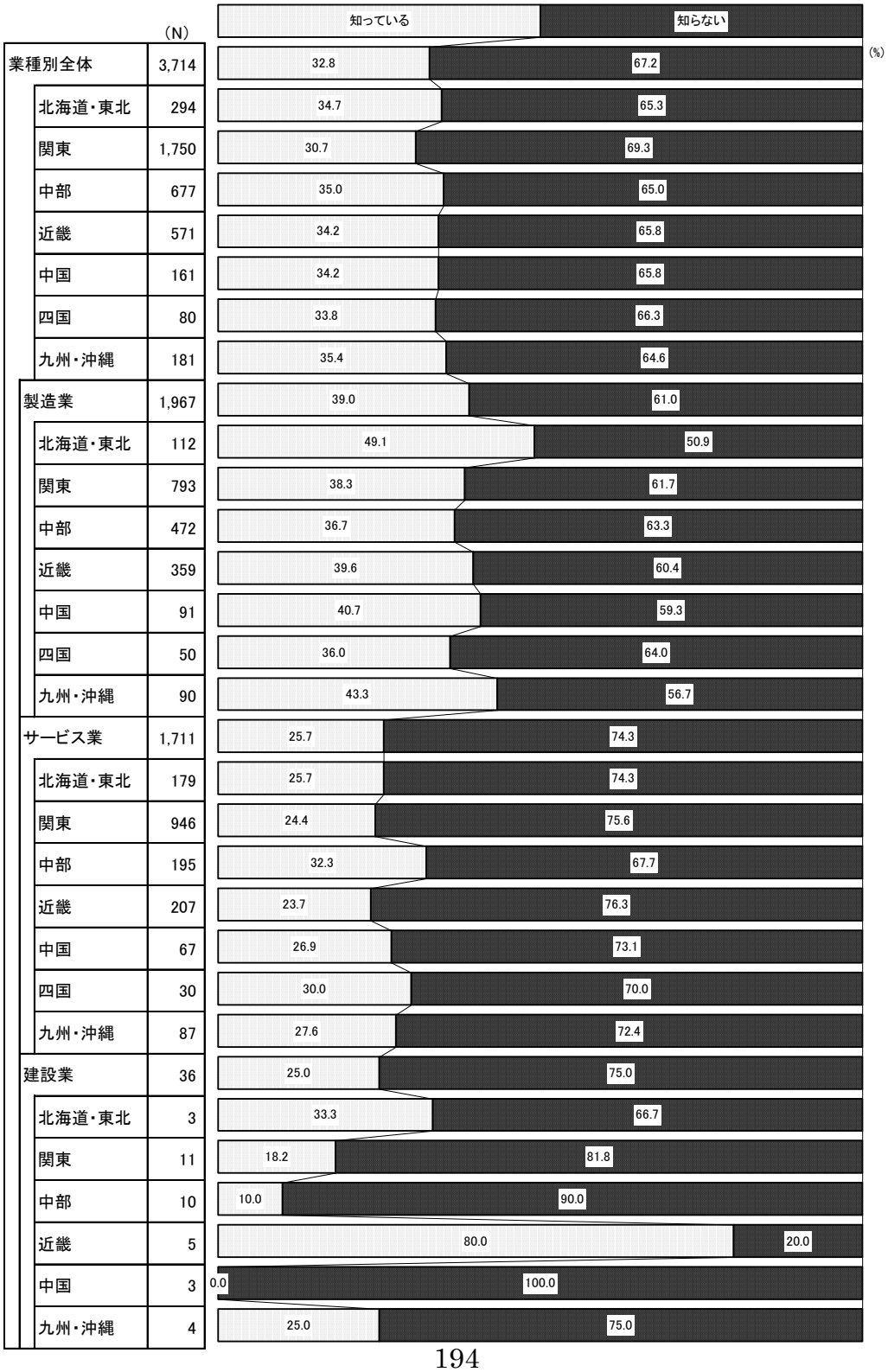
図表 17-6　下請かけこみ寺の認知状況－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）



下請かけこみ寺の認知状況を地域別にみると、地域的な差はあまりみられず、約 3 割の認知度となっている。なお、「北海道・東北」地域の製造業では約 5 割の認知度がみられた（図表 17-7）。

図表 17-7　下請かけこみ寺の認知状況－下請事業者

（業種別大分類＋地域別、基数：全体）



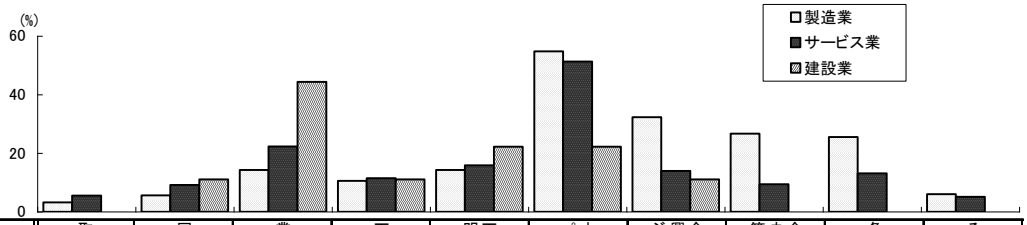
②下請かけこみ寺の認知経路

下請かけこみ寺をどこで知ったかをみると、「中小企業庁（ホームページ等）」が 53.3%と最も多く、下請かけこみ寺本部である「全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）」が 25.5%、「各種セミナー」が 20.8%となっている。

業種別にみると、製造業・サービス業では「中小企業庁（ホームページ等）」の割合が最も高く、それぞれ 54.8%、51.3%となっている。次いで、製造業では「全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）」が高く 32.3%、サービス業では「業界団体」が高く 22.3%となっている。建設業では「業界団体」の割合が 44.4%と高い（図表 17-8）。

図表 17-8　下請かけこみ寺の認知経路－下請事業者

（業種別大分類、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



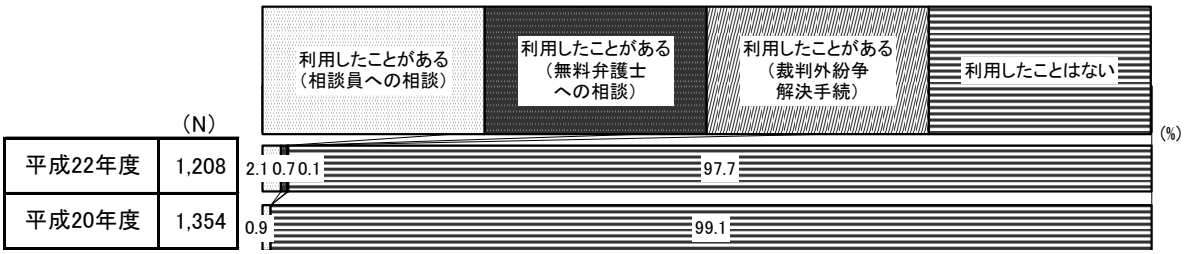
	(N)	取引先	同業他社	業界団体	下請代金法講習会	下請ガイドライン説明会	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	全国中小企業団体中央会（ホームページ等）	各種セミナー等	その他
業種別全体	1,200	4.0	6.9	17.4	10.9	14.9	53.3	25.5	20.3	20.8	5.6
製造業	756	3.2	5.6	14.3	10.6	14.3	54.8	32.3	26.7	25.5	6.0
サービス業	435	5.5	9.2	22.3	11.5	15.9	51.3	14.0	9.4	13.1	5.1
建設業	9	0.0	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0

(4)下請かけこみ寺の利用状況

下請かけこみ寺の利用状況については、「利用したことがある（相談員への相談）」企業は 2.1%にとどまっている。

平成 20 年度と比較すると、「利用したことがある（相談員への相談）」企業の割合が、平成 20 年度が 0.9%に対し、平成 22 年度では 2.1%と、若干ながら増加している（図表 17-9）。

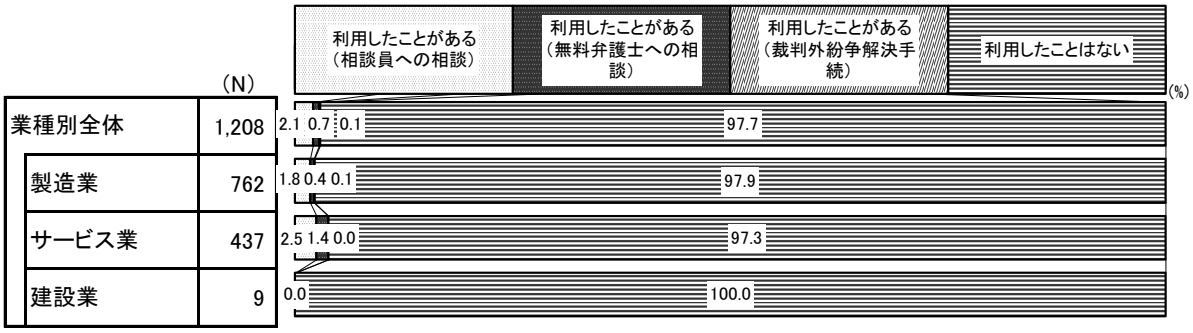
図表 17-9　下請かけこみ寺の利用状況－下請事業者
（時系列、基礎：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



※　平成 20 年度のデータは、質問項目「利用したことがある（無料弁護士への相談）」、「利用したことがある（裁判外紛争解決手続）」は無し

業種別にみると、どの業種においても「利用したことはない」が 9 割以上と高くなっている（図表 17-10）。

図表 17-10　下請かけこみ寺の利用状況－下請事業者
（業種別大分類、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



下請事業者から下請かけこみ寺の利用状況をヒアリングしたところ、「取引先との関係が良好であるため利用したことはない」という企業が多かった。活用している企業でも「書面作成等の質問で相談したことはある」 程度にとどまり、実際に活用している企業は少なかった。また、「今後の取引に影響がでるという点を心配しており、取引を停止する覚悟でないと、活用しにくい面がある」との回答もあり、親事業者との関係を考え下請事業者側から積極的に活用する環境ではないようだ。

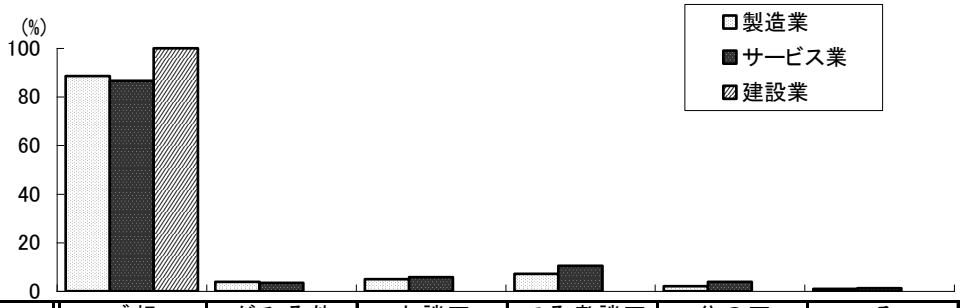
(5)下請かけこみ寺を利用しない理由

下請かけこみ寺を利用しない理由については、「相談するようなトラブルを抱えていない」とする企業が 88%を占めた。「下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である」と回答した企業が 8.3%あった。

業種別にみても、どの業種においても「相談するようなトラブルを抱えていない」が 8 割以上と高くなっている（図表 17-11）。

図表 17-11　下請かけこみ寺を利用しない理由－下請事業者

（業種別大分類、基数：下請かけこみ寺を利用したことがない下請事業者）



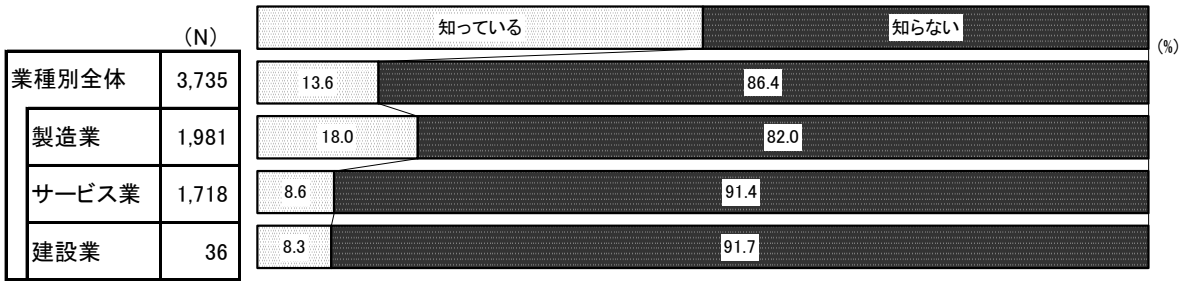
	(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
業種別全体	1,157	88.0	3.6	5.2	8.3	2.7	1.0
製造業	733	88.5	3.8	4.9	7.2	2.0	1.0
サービス業	415	86.7	3.4	5.8	10.4	3.9	1.2
建設業	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

18. 取引あっせん（ビジネス・マッチング・ステーション）について

（1）ビジネス・マッチング・ステーションの認知状況

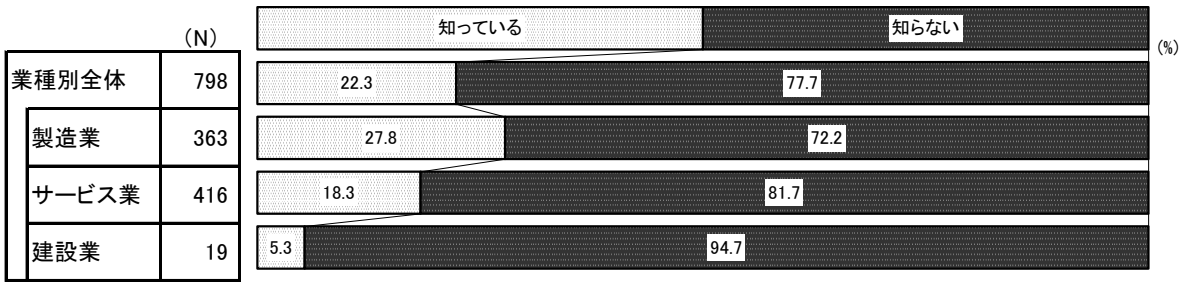
下請事業者のビジネス・マッチング・ステーションの認知状況については、「知っている」とする企業の割合は 13.6%となっている。
業種別にみると、製造業で「知っている」企業が 18%とサービス業、建設業より高い割合になっている（図表 18-1-1）。

図表 18-1-1　ビジネス・マッチング・ステーションの認知状況－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）



親事業者のビジネス・マッチング・ステーションの認知状況については、「知っている」企業の割合は 23.3%となっている。
業種別にみると、製造業で「知っている」が 27.8%、サービス業で 18.3%、建設業が 5.3%となっており、製造業の認知度が高い（図表 18-1-2）。

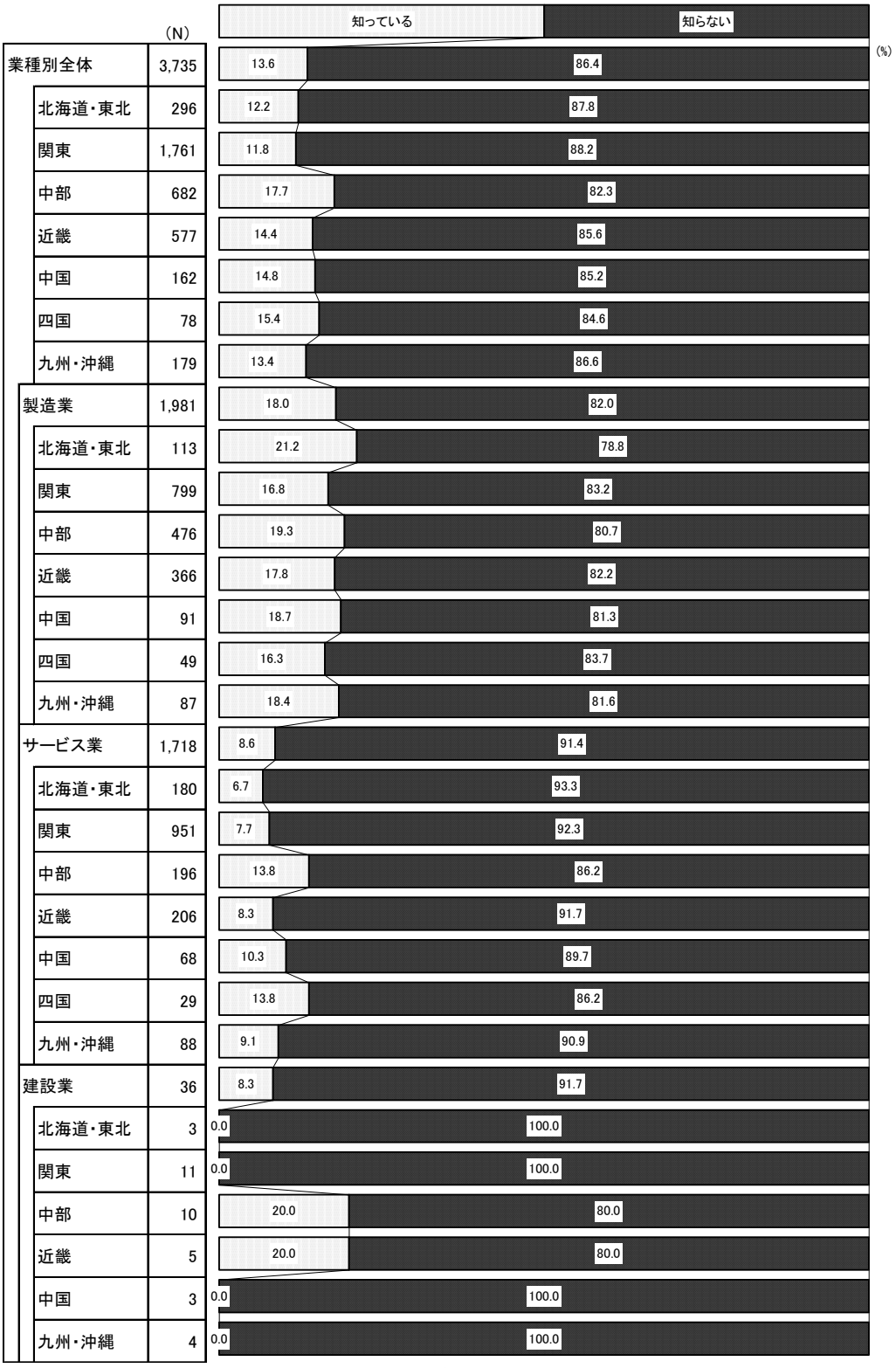
図表 18-1-2　ビジネス・マッチング・ステーションの認知状況－親事業者
（業種別大分類、基数：全体）



ビジネス・マッチング・ステーションの認知度を地域別にみると、「中部」地域で 17.7%とやや高い傾向がみられ、製造業では「北海道・東北」地域で 21.2%と高い状況がみられる（図表 18-2）。

図表 18-2　ビジネス・マッチング・ステーションの認知状況－下請事業者

（業種別大分類＋規模別、基数：全体）

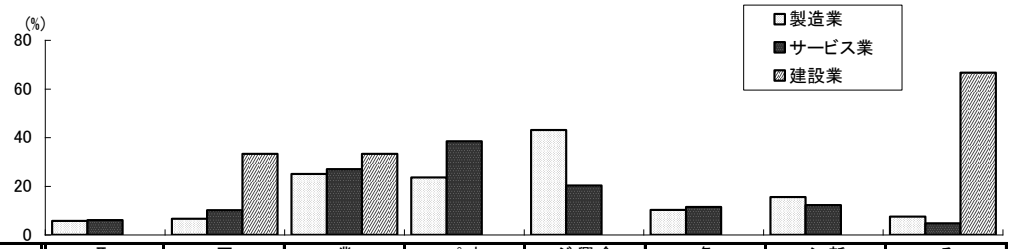


(2)ビジネス・マッチング・ステーションの認知経路

下請事業者がビジネス・マッチング・ステーションをどこで知ったかをみると、ビジネス・マッチング・ステーションの運営主体である「全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）」が 36.1%、「中小企業庁（ホームページ等）」が 27.9%、「業界団体」が 25.7%となっている。

業種別にみると、製造業では「全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）」が最も多く 43.1%、サービス業では「中小企業庁（ホームページ等）」が最も多く 38.5%となっている。次いで、製造業でもサービス業でも「業界団体」が多く、それぞれ 25.0%、27.0%となっている（図表 18-3-1）。

図表 18-3-1　ビジネス・マッチング・ステーションの認知経路－下請事業者
（業種別大分類、基数：ビジネス・マッチング・ステーションを知っている下請事業者）

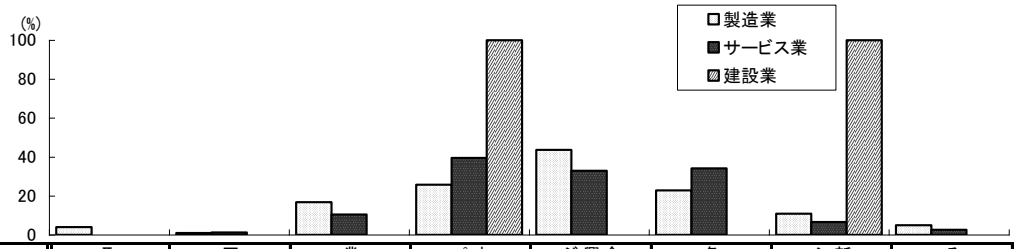


	(N)	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
業種別全体	499	5.8	7.8	25.7	27.9	36.1	10.6	14.4	7.0
製造業	348	5.7	6.6	25.0	23.6	43.1	10.3	15.5	7.5
サービス業	148	6.1	10.1	27.0	38.5	20.3	11.5	12.2	4.7
建設業	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

親事業者がビジネス・マッチング・ステーションをどこで知ったかをみると、ビジネス・マッチング・ステーションの運営主体である「全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）」が 38.8%、「中小企業庁（ホームページ等）」が 32%、「各種セミナー等」が 27.5%となっている。

業種別にみると、製造業はその傾向は変わらないが、サービス業では「中小企業庁（ホームページ等）」に次いで「各種セミナー等」が 34.2%で多くなっており、傾向に差がみられる（図表 18-3-2）。

図表 18-3-2　ビジネス・マッチング・ステーションの認知経路－親事業者
（業種別大分類、基数：ビジネス・マッチング・ステーションを知っている親事業者）



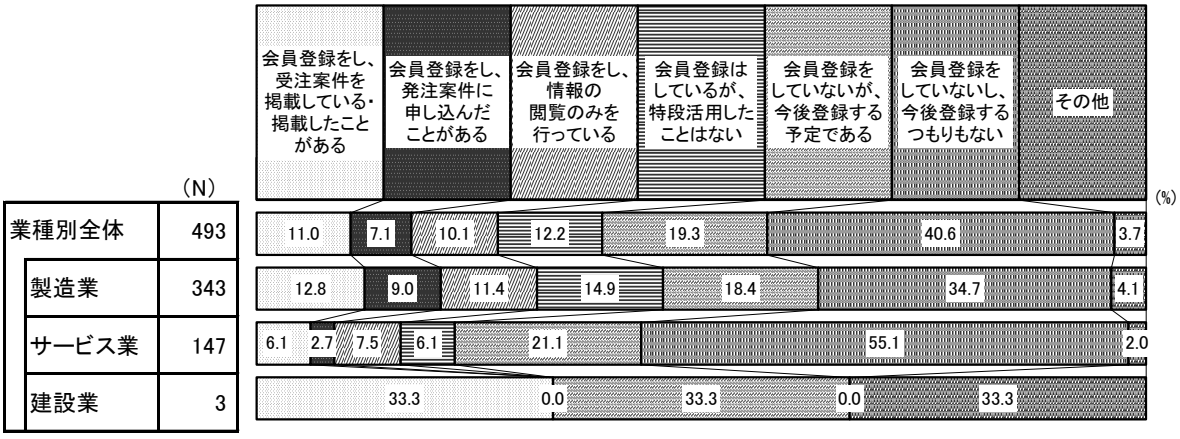
	(N)	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
業種別全体	178	2.2	1.1	14.0	32.0	38.8	27.5	9.6	3.9
製造業	101	4.0	1.0	16.8	25.7	43.6	22.8	10.9	5.0
サービス業	76	0.0	1.3	10.5	39.5	32.9	34.2	6.6	2.6
建設業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(3)ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況

下請事業者のビジネス・マッチング・ステーションの活用状況についてみると、「会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある」企業は 11%、「会員登録をし、発注案件に申し込んだことがある」企業は 7.1%、「会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている」企業が 10.1%となっている。一方、「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」企業は 40.6%となっている。

業種別にみると、製造業で「会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある」企業が 12.8%、「会員登録をし、発注案件に申し込んだことがある」企業が 9.1%と比較的積極的な活用がみられる（図表 18-4-1）。

図表 18-4-1　ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況－下請事業者
（業種別大分類、基数：全体）

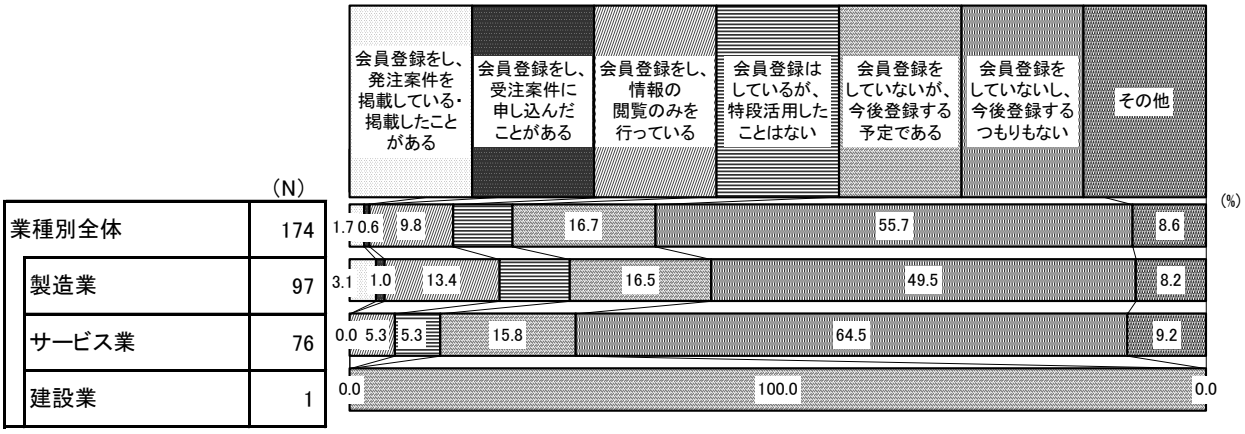


親事業者のビジネス・マッチング・ステーションの活用状況についてみると、「会員登録をし、発注案件を掲載している・掲載したことがある」企業は 1.7%、「会員登録をし、受注案件に申し込んだことがある」企業は 0.6%、「会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている」企業は 9.8%となっている。一方、「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」企業は 55.7%となっている。

業種別にみると、製造業で「会員登録をし、発注案件を掲載している・掲載したことがある」企業が 3.1%、「会員登録をし、受注案件に申し込んだことがある」企業が 1%、「会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている」企業が 13.4%となっている（図表 18-4-2）。

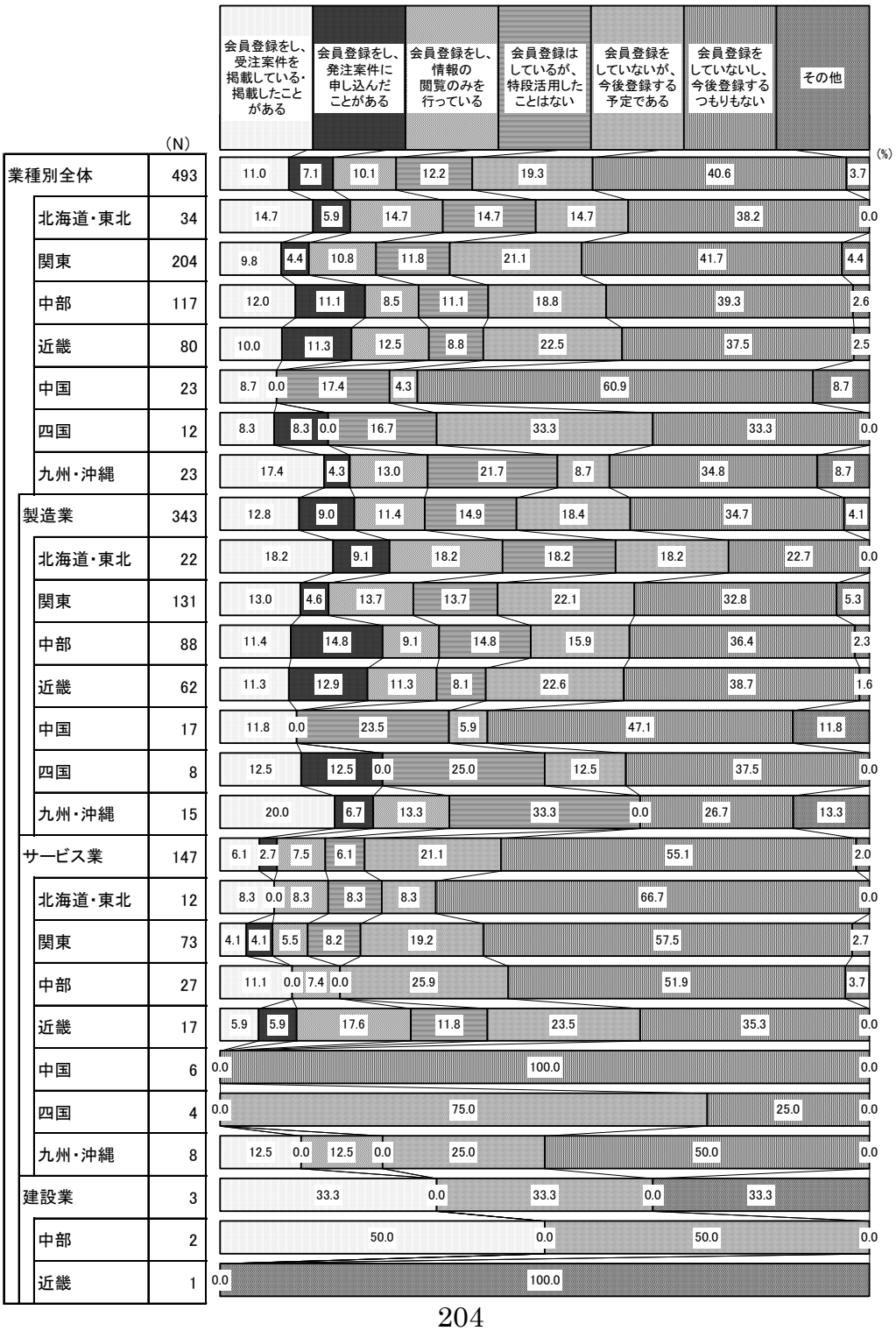
図表 18-4-2　ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況－親事業者

（業種別大分類、基数：全体）



下請事業者の活用状況を地域別にみると、九州・沖縄で「会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある」企業が 17.4%と最も活用されている。一方、中国では「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」が非常に高く 60.9%となっている（図表 18-5-1）。

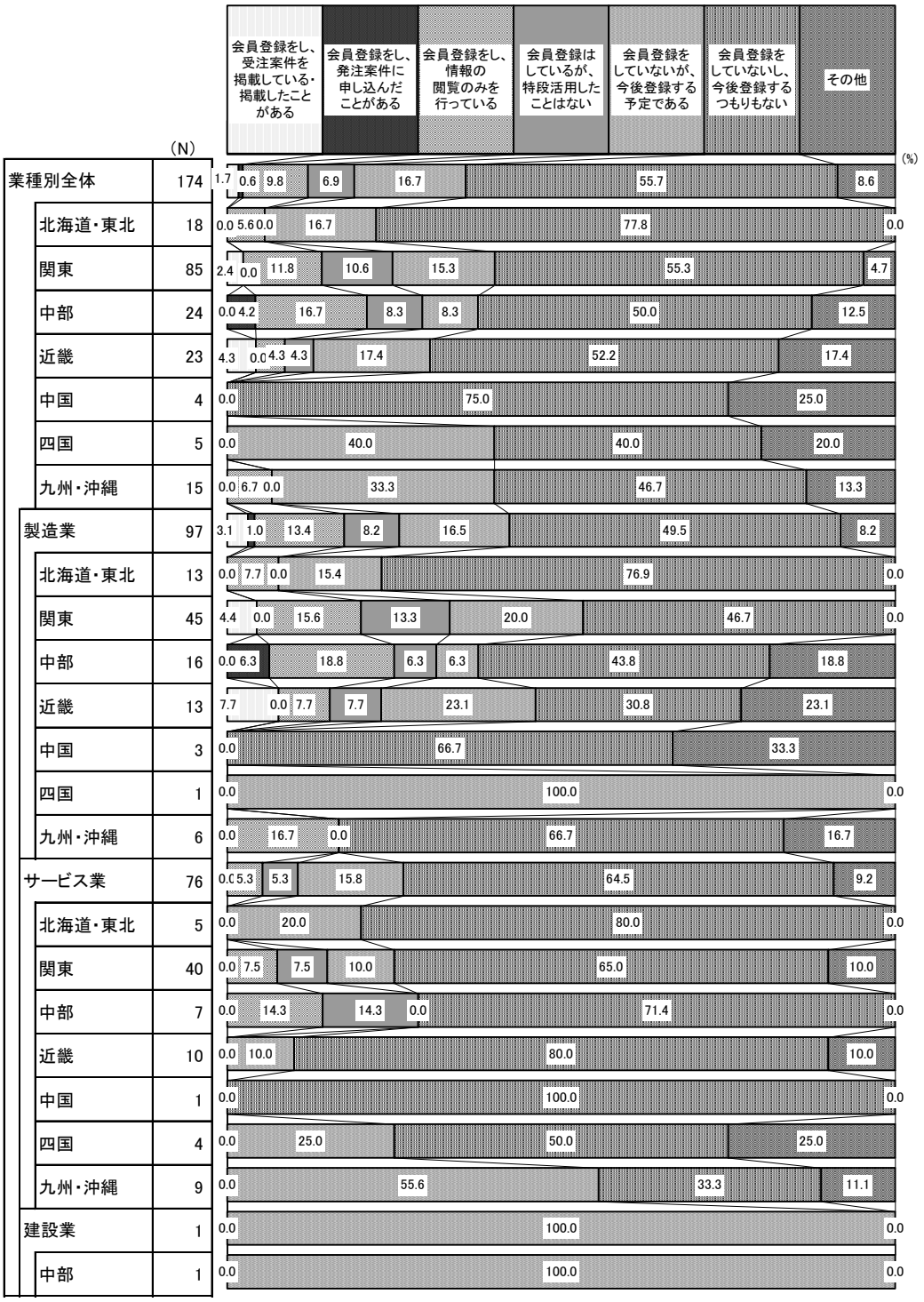
図表 18-5-1　ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況－下請事業者
（地域別、基数：全体）



親事業者の活用状況を地域別にみると、「会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある」企業が近畿で 4.3%、関東で 2.4%となっている。一方、中国で「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」企業が 75%と非常に高くなっている（図表 18-5-2）。

図表 18-5-2　ビジネス・マッチング・ステーションの活用状況－親事業者

（地域別、基数：全体）

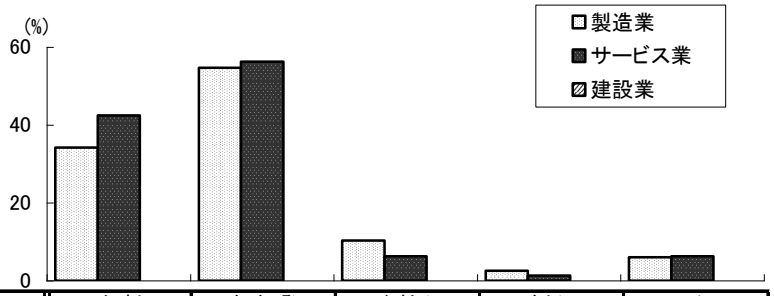


(4)ビジネス・マッチング・ステーションを活用しない理由

下請事業者がビジネス・マッチング・ステーションを活用しない理由についてみると、「登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う」が 55.3%、「新たな取引先を探す必要がない」が 37.6%などとなっている。

業種別にみても、どの業種においても「登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う」が最も多く、次いで「新たな取引先を探す必要がない」と続いている(図表 18-6-1)。

図表 18-6-1　ビジネス・マッチング・ステーションを利用しない理由－下請事業者
(業種別大分類、基数：ビジネス・マッチング・ステーションに今後登録するつもりはない下請事業者)

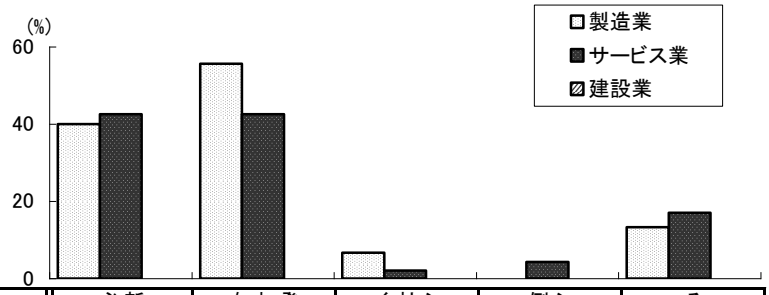


	(N)	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
業種別全体	197	37.6	55.3	8.6	2.0	6.1
製造業	117	34.2	54.7	10.3	2.6	6.0
サービス業	80	42.5	56.3	6.3	1.3	6.3
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

親事業者がビジネス・マッチング・ステーションを活用しない理由についてみると、「登録しても自社が望む取引先が見つからない」が 48.9%、「新たな取引先を探す必要がない」が 41.3%などとなっている。

業種別にみても、下請事業者と同様に、どの業種においても「登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う」が最も多く、次いで「新たな取引先を探す必要がない」と続いている（図表 18-6-2）。

図表 18-6-2　ビジネス・マッチング・ステーションを利用しない理由－親事業者
（業種別大分類、基数：ビジネス・マッチング・ステーションに今後登録するつもりはない親事業者）



	(N)	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
業種別全体	92	41.3	48.9	4.3	2.2	15.2
製造業	45	40.0	55.6	6.7	0.0	13.3
サービス業	47	42.6	42.6	2.1	4.3	17.0
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（5）ビジネス・マッチング・ステーションへの意見

下請事業者にビジネス・マッチング・ステーションの活用促進に向けて、改善点や要望（内容・仕組み・サポート等）についてヒアリングした結果では、ヒアリングした企業のうち半数以上がその存在を知らなかった。認知している企業に視点をあてても、利用したことがあるという企業まで絞り込むとかなり限定される。その中で「見積までいっても、受注までには期間がかかる」「どういうメリットがあるのかについての情報提供が必要」「利用する際には、受注までのプロセスが分かる仕組みがあると良い」「技術力やコスト面などの求められる内容が分かるようにして欲しい」という回答が挙げられた。

また、親事業者にビジネス・マッチング・ステーションの活用促進に向けて、改善点や要望（内容・仕組み・サポート等）をヒアリングしたところでは、改善点としては「業種毎の受注能力や相手企業の実績だけではなく、経営状況なども開示して欲しい」「検索機能の充実を図って欲しい」「受発注数や各企業情報にとどまらず、業界のニュースなども掲載して欲しい」「ビジネス・マッチング・ステーションの活用成果の開示」「企業単位だけではなく業種単位でも情報をみられるようにして欲しい」等の意見が挙げられた。

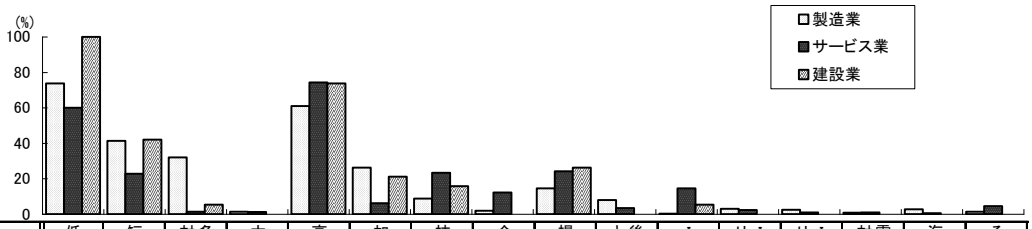
企業にとって、ビジネスパートナーを確保することは不可欠な行為である。したがって、ビジネス・マッチング・ステーションの認知向上やこのサービスを利用することで得られる効果についての開示や機能の拡充に向けて取組んでいくことが重要と考えられる。

19. 下請会社への期待について

業種別にみると、製造業では「低コスト対応力」が最も多く 73.8%、次いで「高品質・高精度」が高く 61.0%となっている。サービス業では「高品質・高精度」が最も多く 74.3%、次いで「低コスト対応力」が多く 60.0%となっている。建設業では「低コスト対応力」が最も多く 100.0%、ついで「高品質・高精度」が多く 73.7%となっている。どの業種においても「低コスト対応力」「高品質・高精度」がトップ 2 となっている（図表 19-1）。

図表 19-1　下請会社への期待－下請事業者

（業種別大分類、基数：全体）



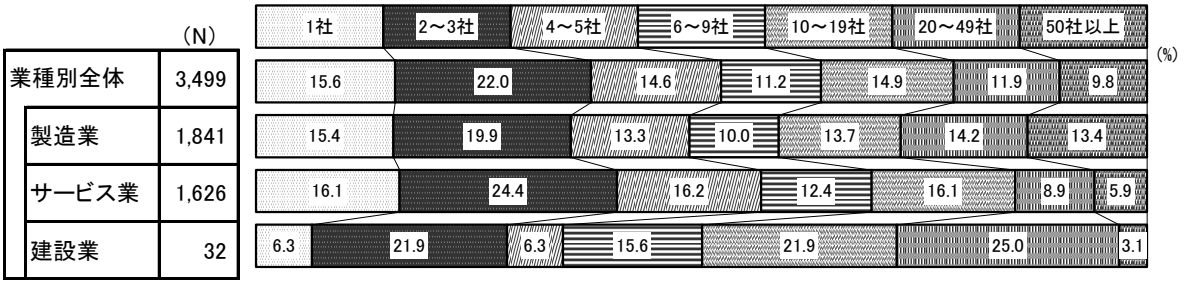
	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体	798	67.2	31.7	15.4	1.3	68.3	15.7	16.5	7.3	19.9	5.4	7.9	2.6	1.6	0.9	1.5	3.0
製造業	362	73.8	41.4	32.0	1.4	61.0	26.2	8.8	1.9	14.6	8.0	0.3	3.0	2.5	0.8	2.8	1.4
サービス業	417	60.0	22.8	1.4	1.2	74.3	6.2	23.3	12.2	24.2	3.4	14.6	2.4	1.0	1.0	0.5	4.6
建設業	19	100.0	42.1	5.3	0.0	73.7	21.1	15.8	0.0	26.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅲ　基礎データ（業種別）

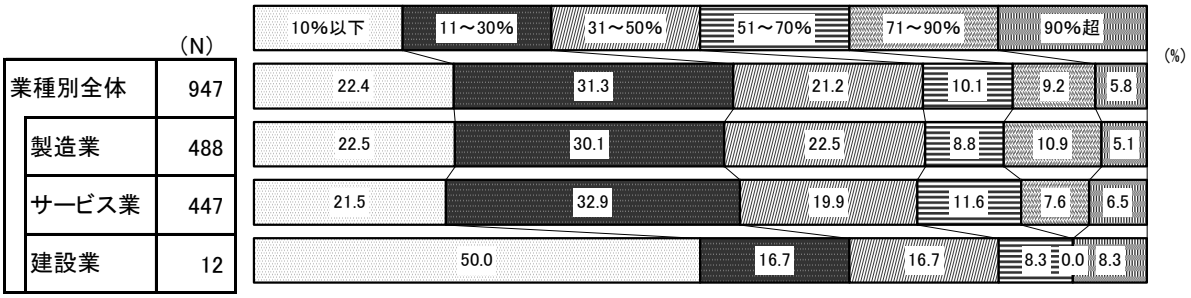
Ⅲ　基礎データ（業種別）

１．下請事業者（業種別）

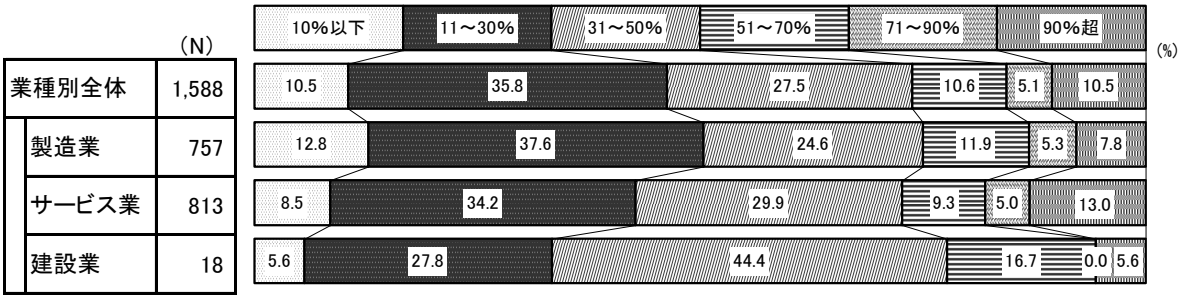
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数



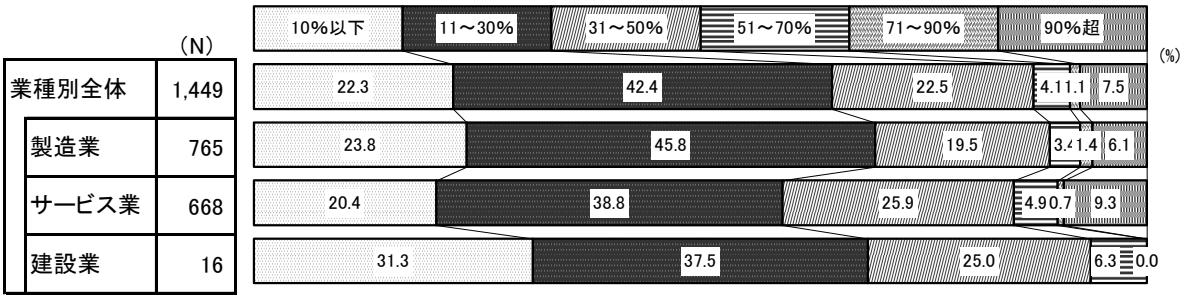
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 2.資本金 1000 万円以下）



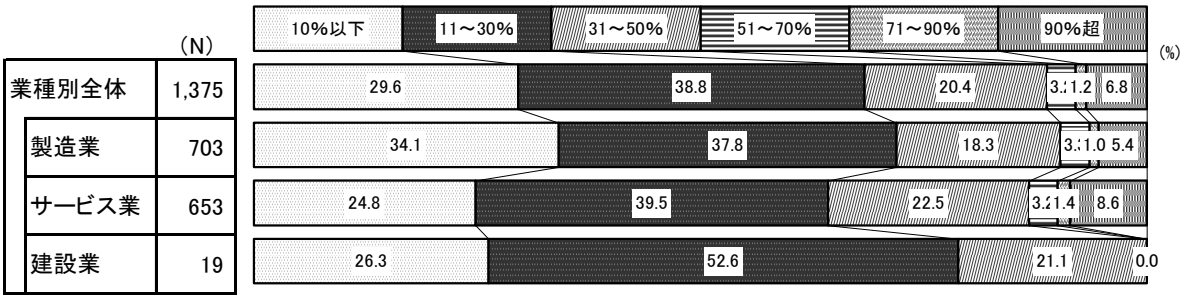
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 3.資本金 1000 万円超～5000 万以下）



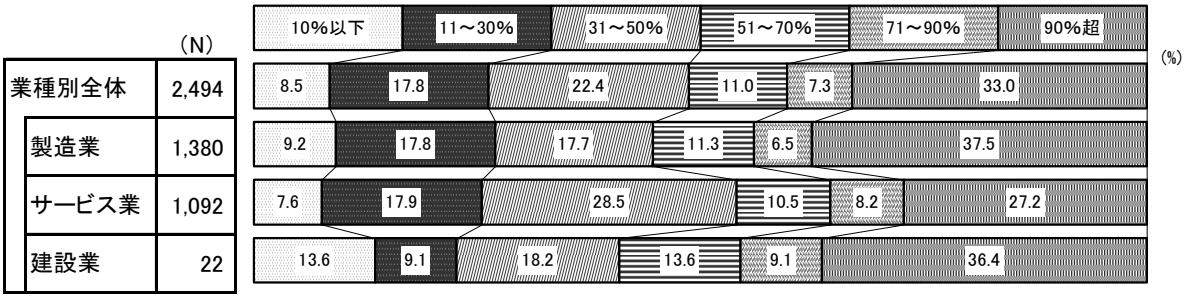
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 4.資本金 5000 万超～1 億円以下）



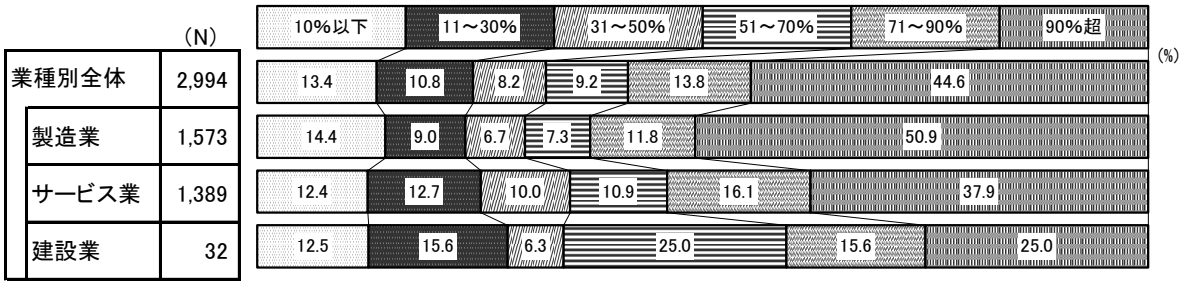
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 5.資本金 1 億円超～3 億円以下）



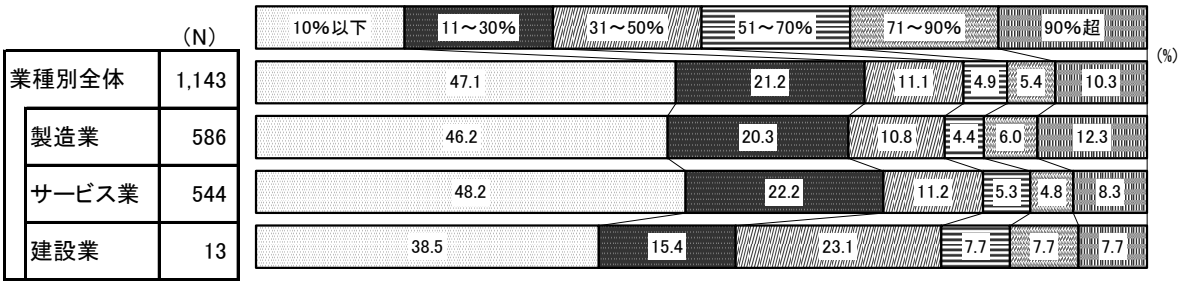
【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数（内訳 6.資本金 3 億円超）



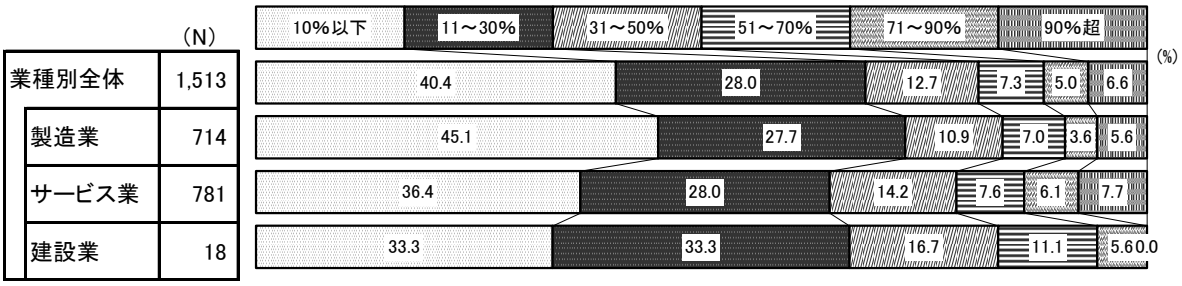
【問１】(1)②下請取引額の割合



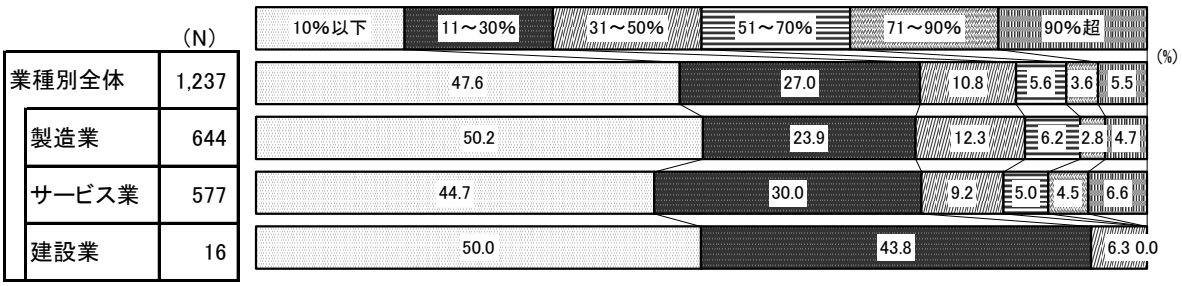
【問１】(1)②下請取引額の割合（内訳 2.資本金 1000 万円以下）



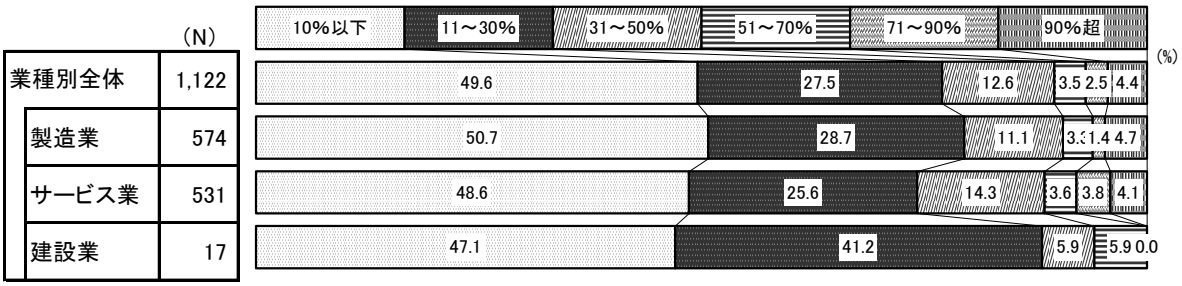
【問１】(1)②下請取引額の割合（内訳 3.資本金 1000 万円超～5000 万以下）



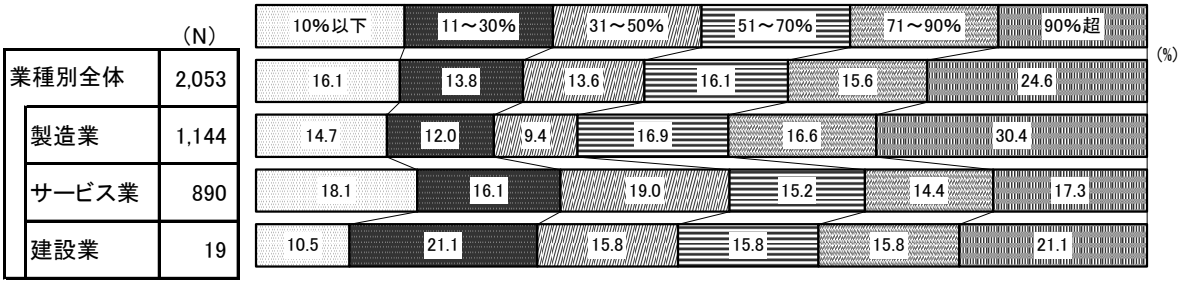
【問１】(1)②下請取引額の割合（内訳 4.資本金 5000 万超～1 億円以下）



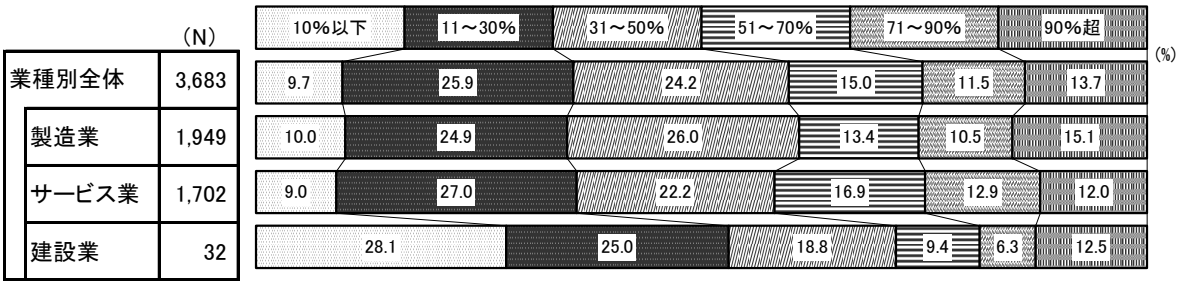
【問１】(1)②下請取引額の割合（内訳 5.資本金１億円超～3 億円以下）



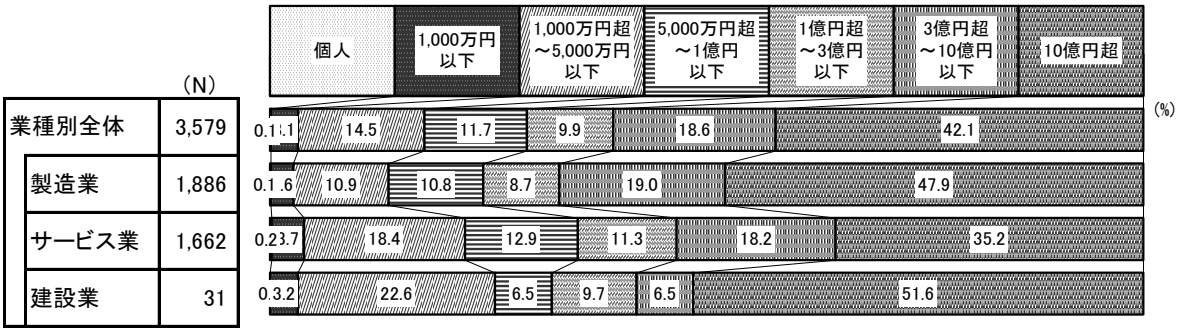
【問１】(1)②下請取引額の割合（内訳 6.資本金 3 億円超）



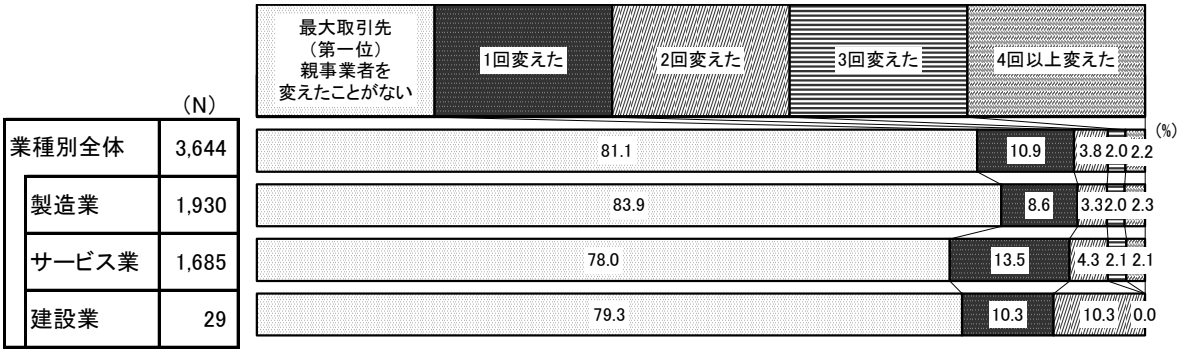
【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度



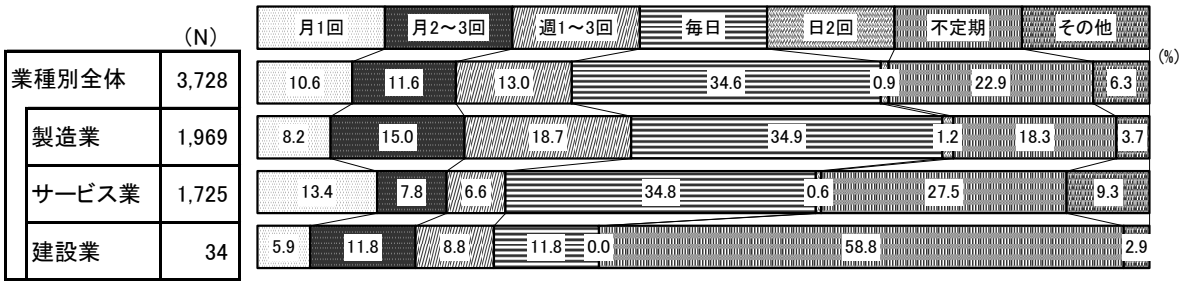
【問１】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金



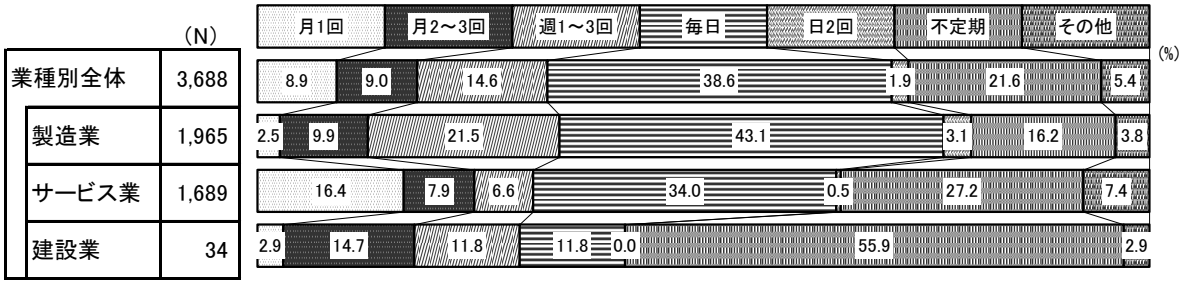
【問１】(2)③過去５年間に最大取引先親事業者を変えたこと



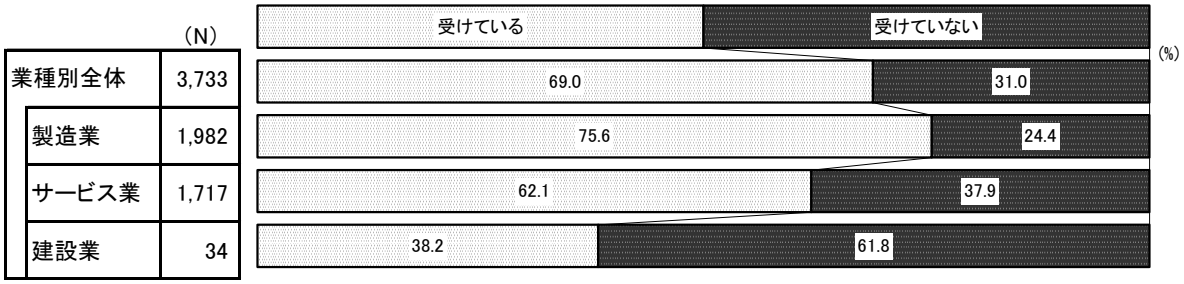
【問２】(1)親事業者からの発注頻度



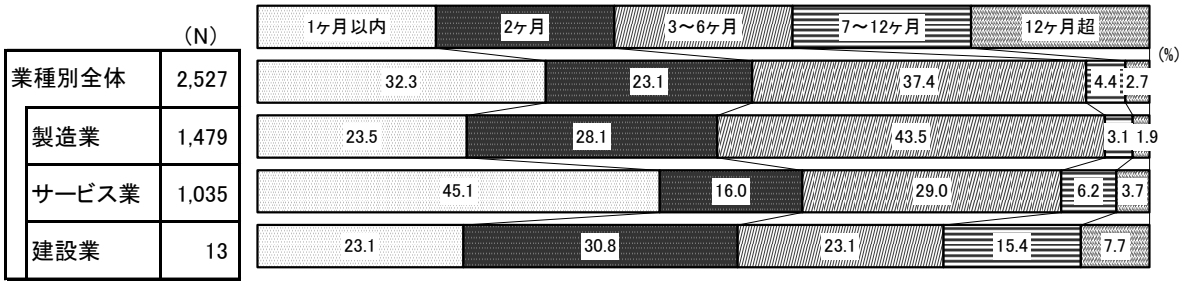
【問２】(2)親事業者への納入頻度



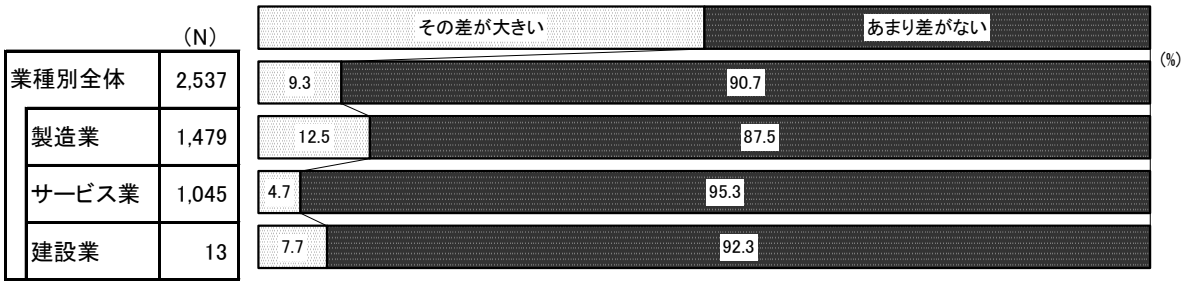
【問３】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。



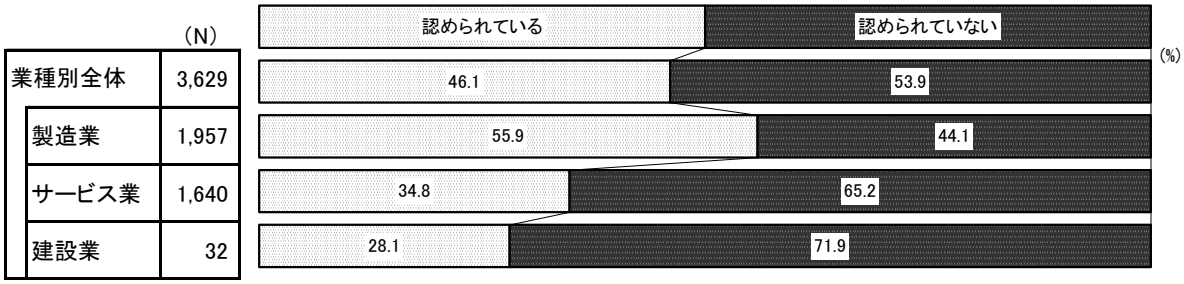
【問３】－付問(1)事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
（【問３】で「受けている」と回答）



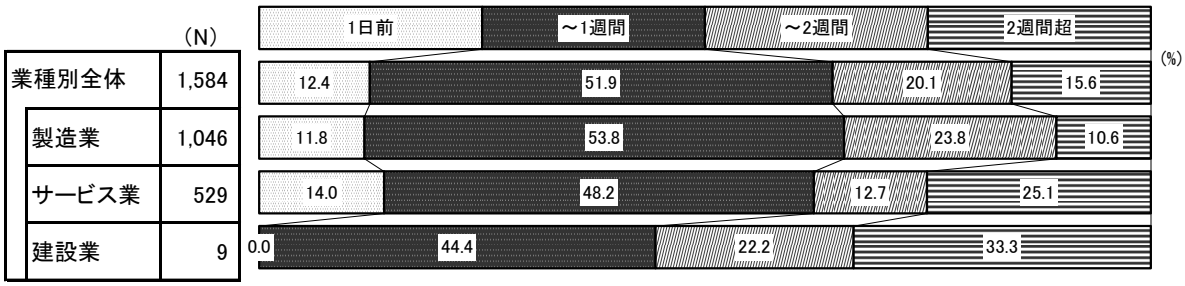
【問３】－付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
（【問３】で「受けている」と回答）



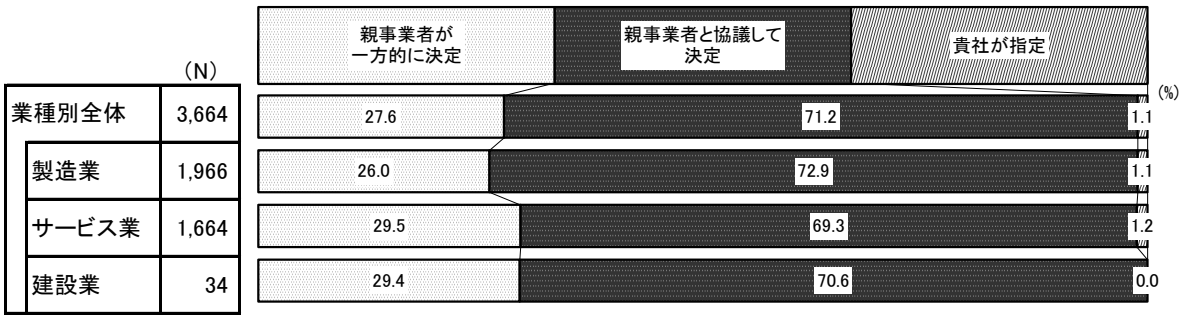
【問４】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。



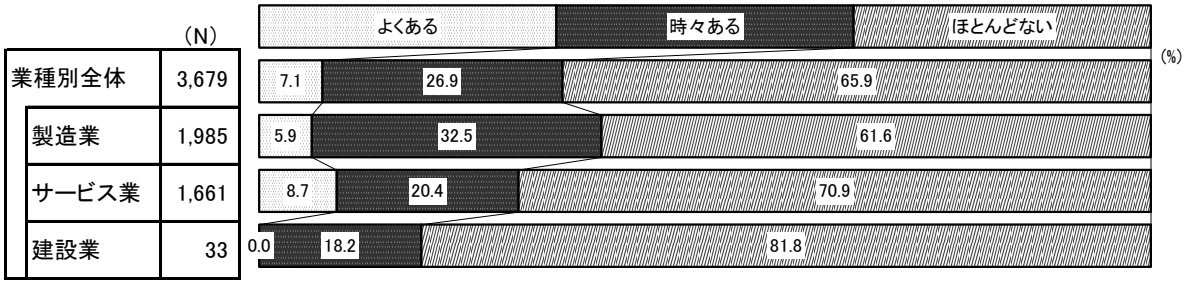
【問４】－付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
（【問４】で「.認められている」と回答）



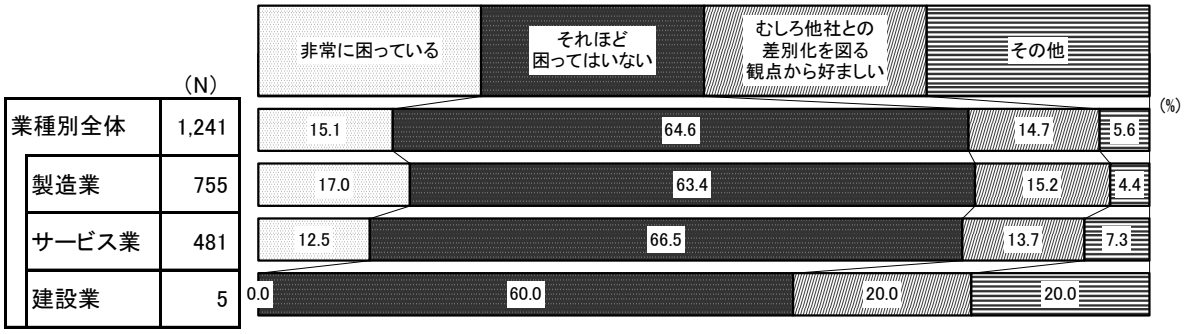
【問５】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。



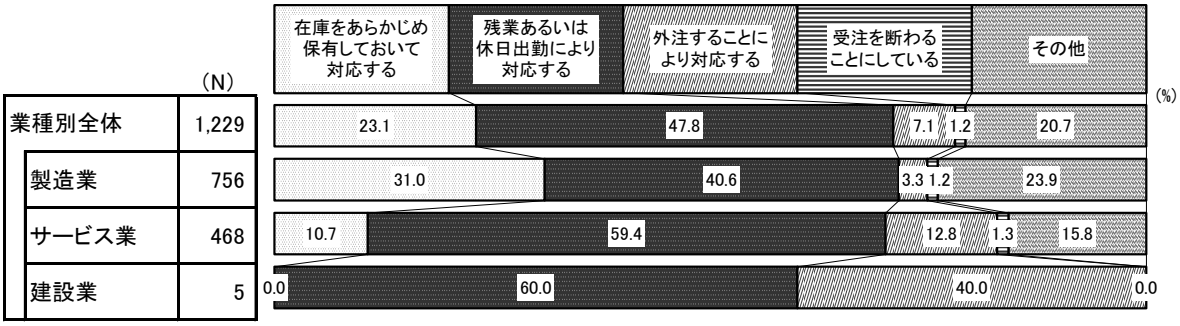
【問６】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。



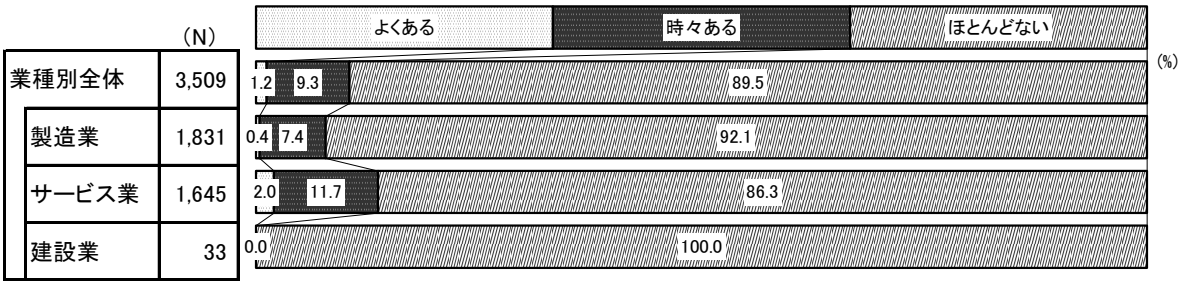
【問６】－付問(1)そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答）



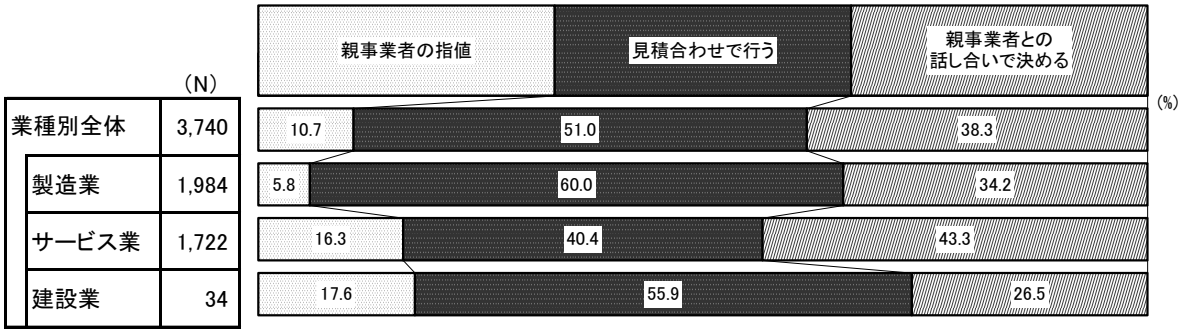
【問６】－付問(2)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
（【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答）



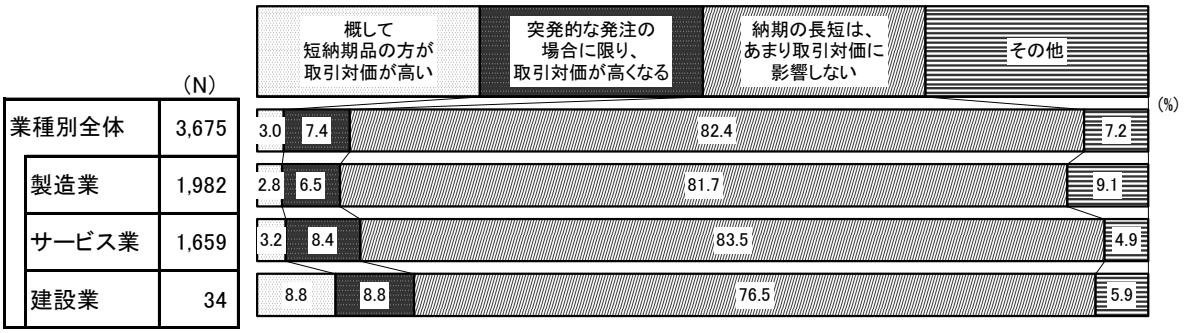
【問７】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。



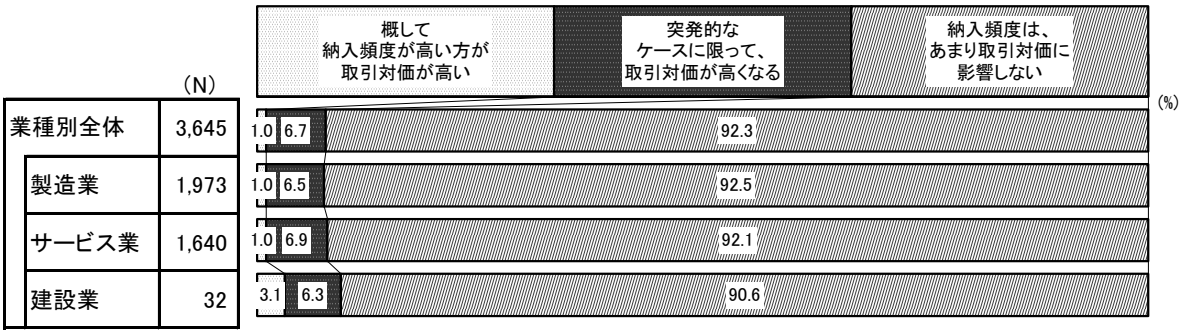
【問８】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。



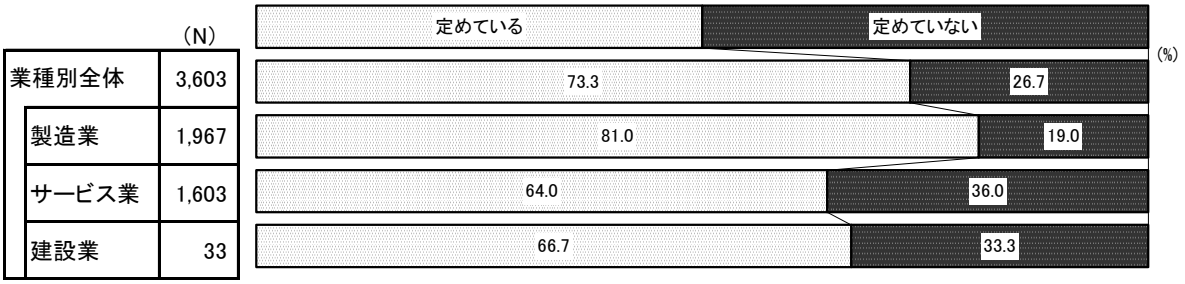
【問９】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



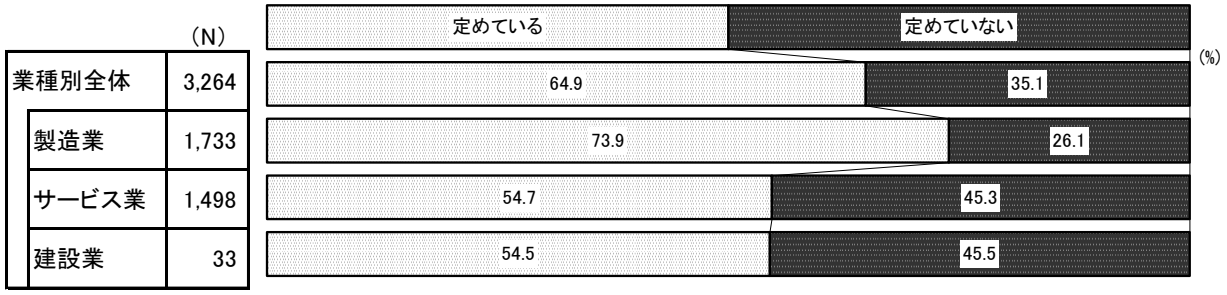
【問 10】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



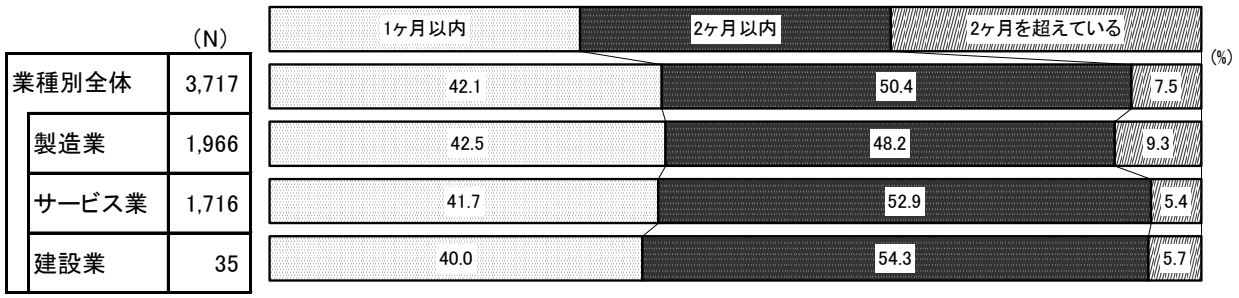
【問 11】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。



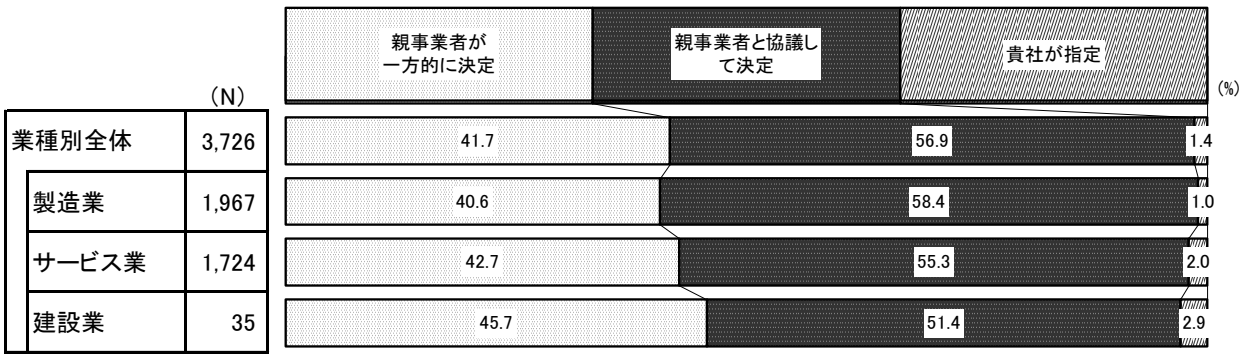
【問 12】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



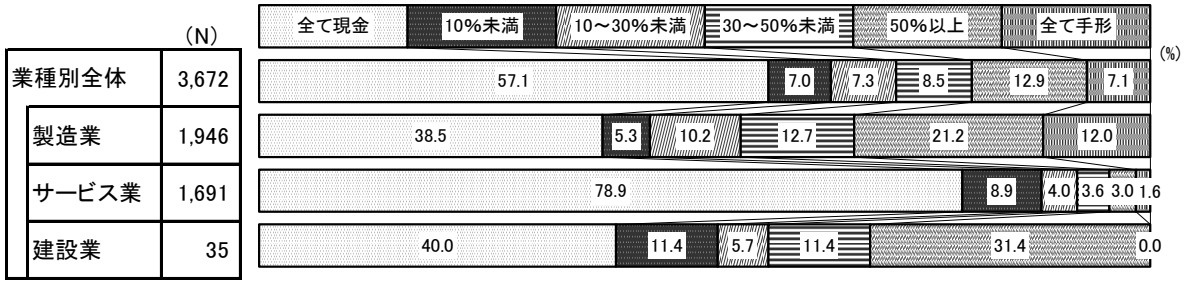
【問 13】(1)下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。



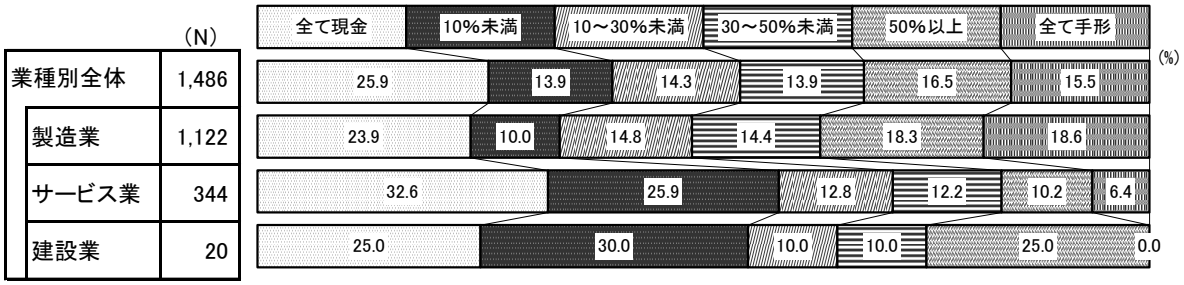
【問 13】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。



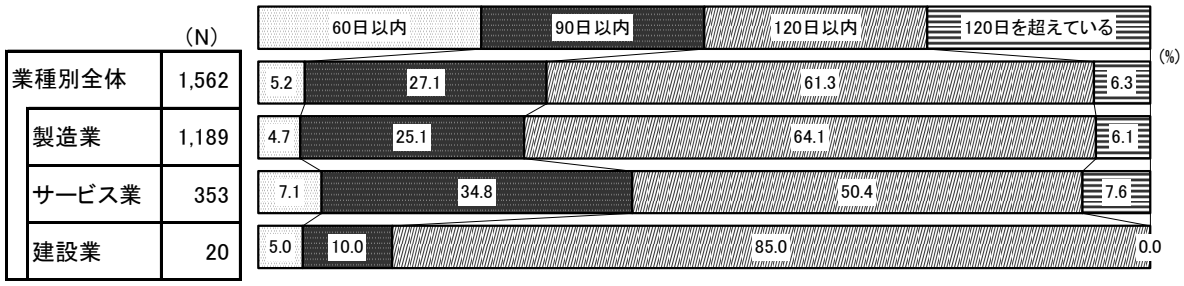
【問 13】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



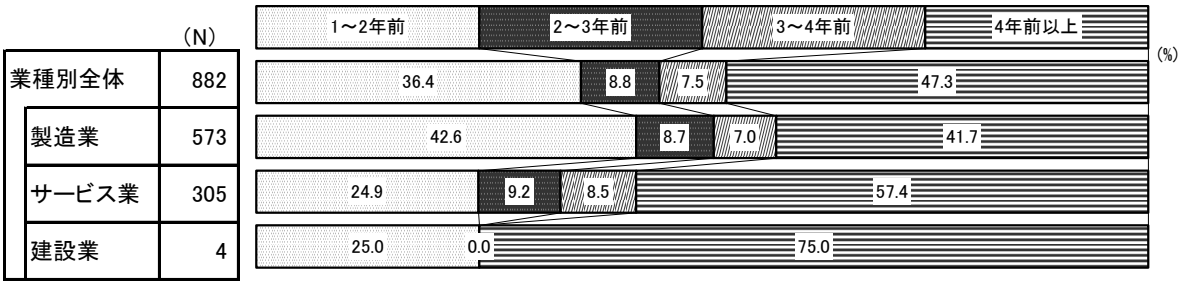
【問 13】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）



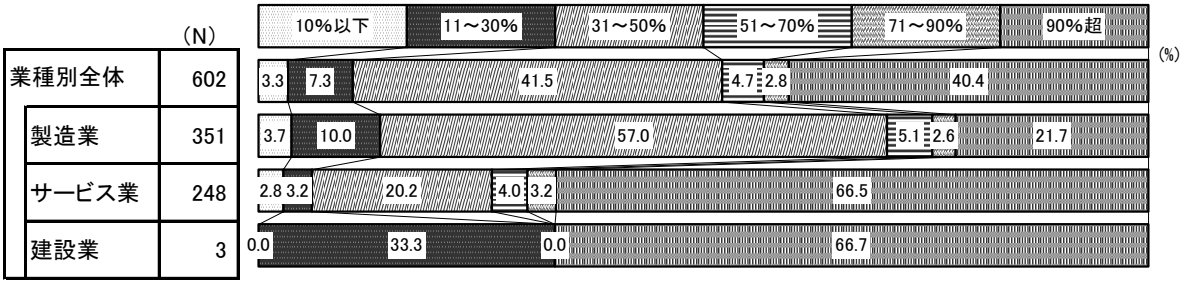
【問 13】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。



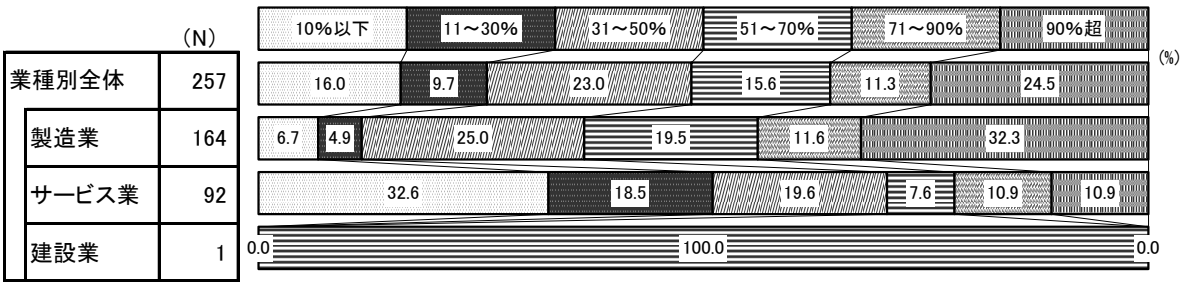
【問 14】過去１年より以前に親事業者から代金受取方法の変更があった場合、いつ変更されましたか。



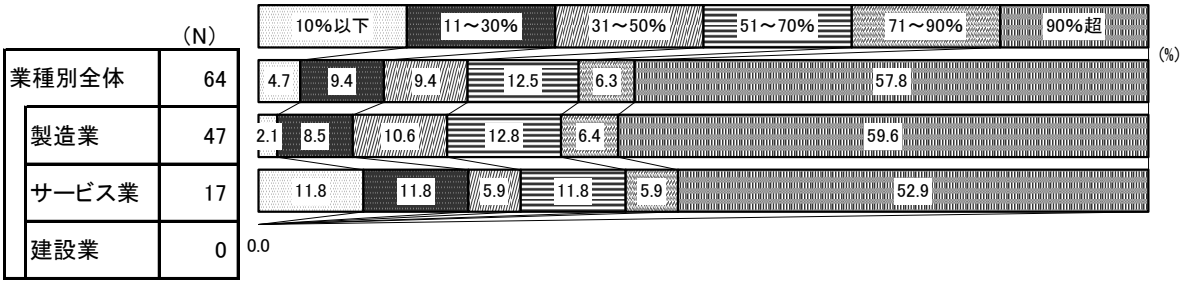
【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。（1.現金支払（小切手含む））



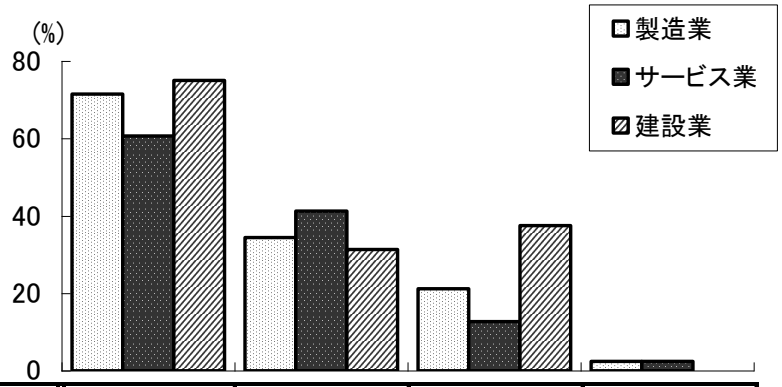
【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。（2.手形）



【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。（3.その他）

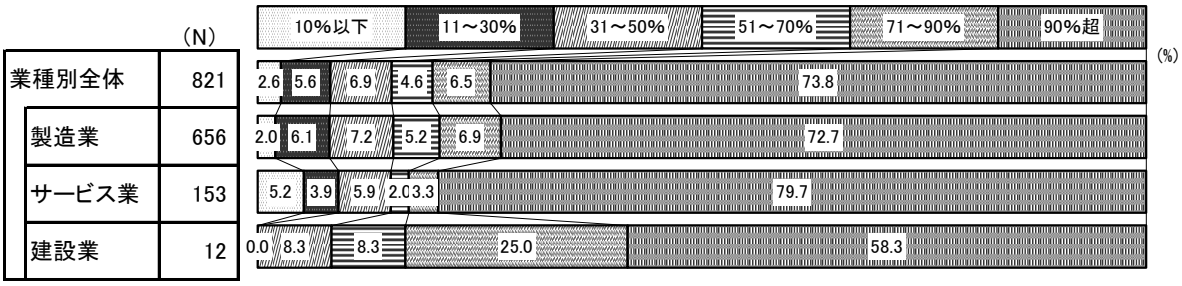


【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

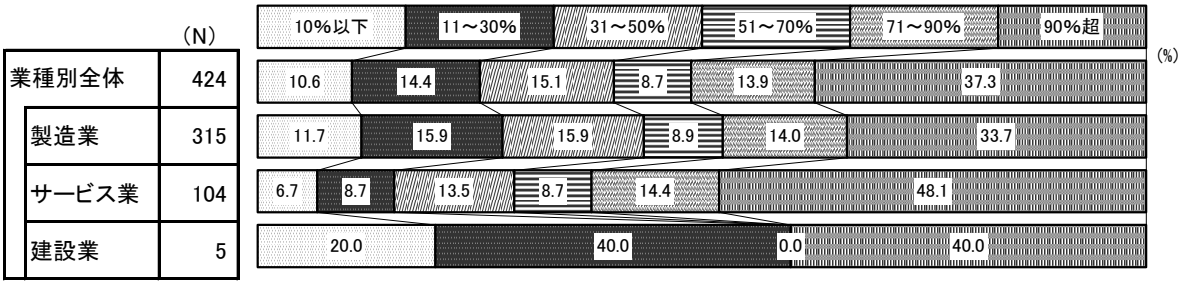


	(N)	満期まで待つ	手形割引利用	裏書譲渡	その他
業種別全体	1,185	69.3	35.8	19.6	2.4
製造業	917	71.5	34.4	21.2	2.4
サービス業	252	60.7	41.3	12.7	2.4
建設業	16	75.0	31.3	37.5	0.0

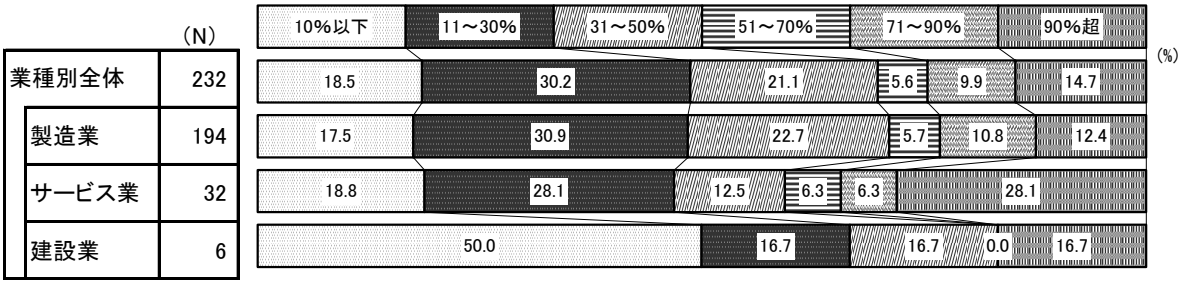
【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（1.満期まで待つ）
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）



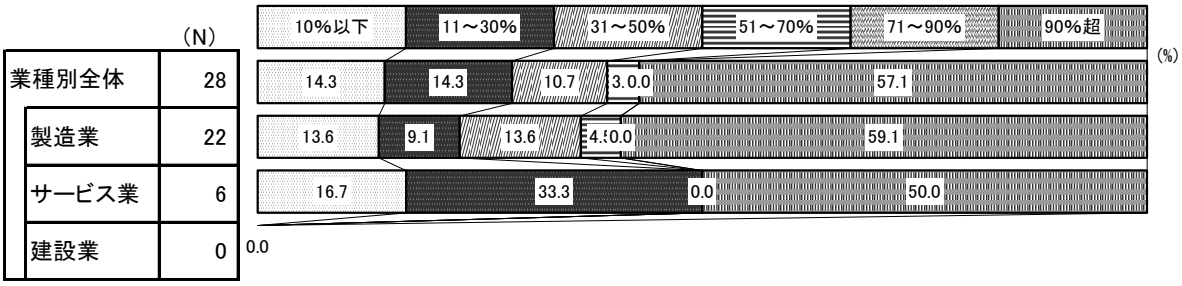
【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（2.手形割引利用）
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）



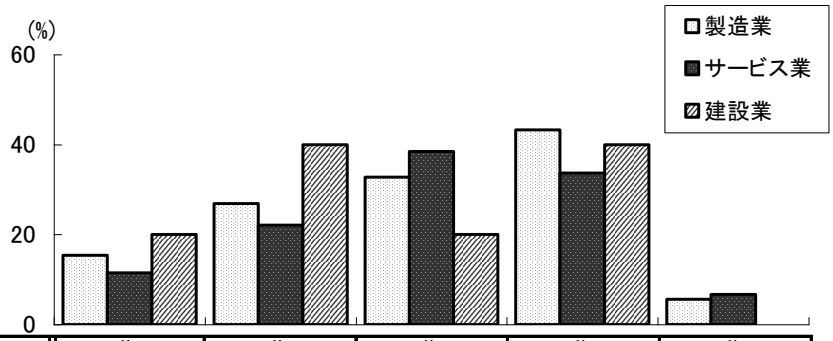
【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（3.裏書譲渡）
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）



【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（4.その他）
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

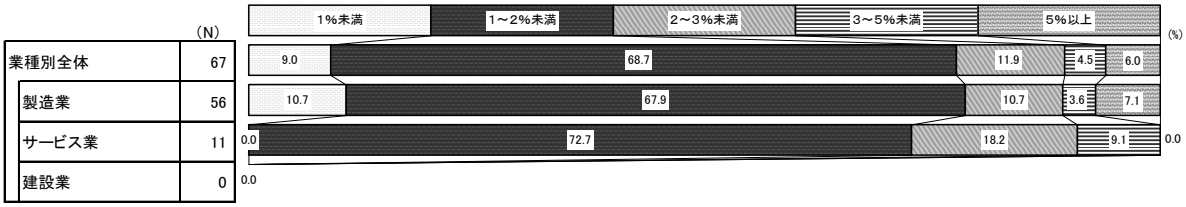


【問 15】－付問(1)手形を割引く際には、どの程度のサイトの手形を割引きに持ち込んでいますか。
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

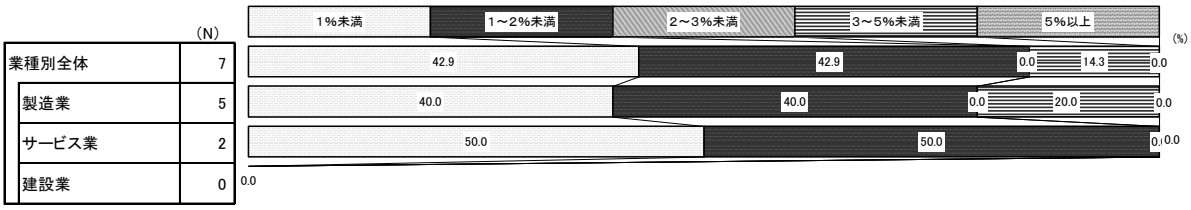


	(N)	期日30日以内	期日60日以内	期日90日以内	期日120日以内	期日120日を超える
業種別全体	414	14.5	25.8	34.1	40.8	5.8
製造業	305	15.4	26.9	32.8	43.3	5.6
サービス業	104	11.5	22.1	38.5	33.7	6.7
建設業	5	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0

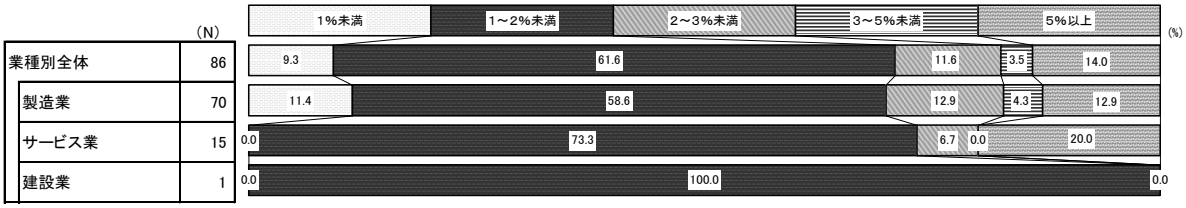
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（1.期日３０日以内の手形割引率：銀行）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



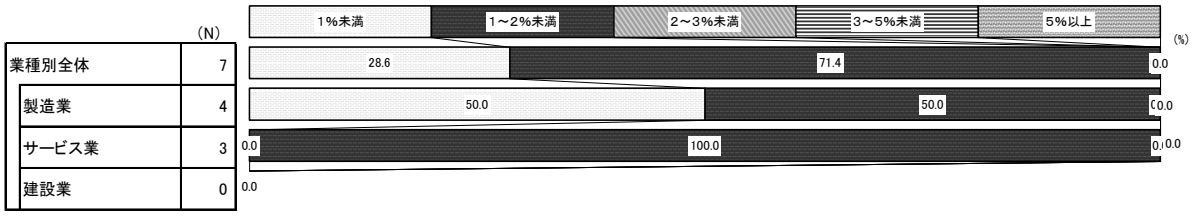
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（1.期日３０日以内の手形割引率：割引業者）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



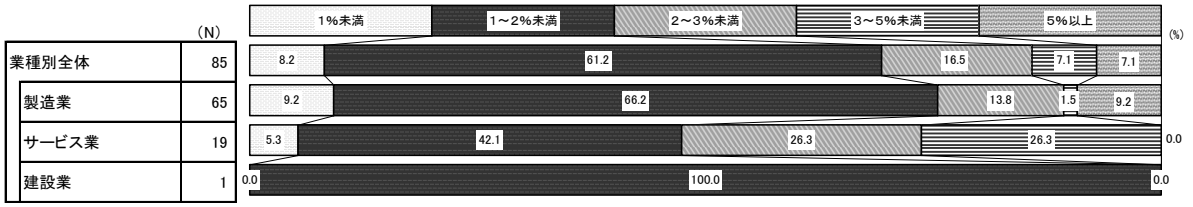
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（2.期日６０日以内の手形割引率：銀行）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



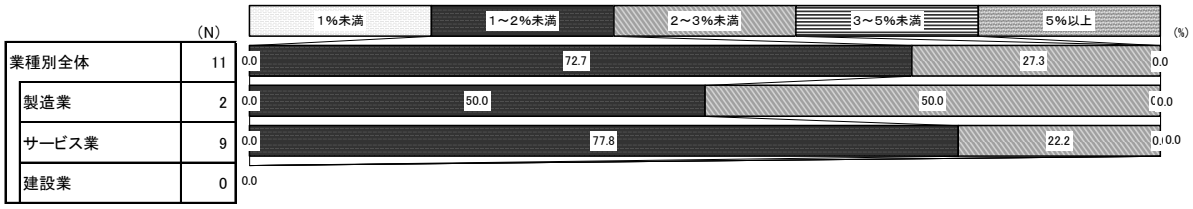
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（2.期日６０日以内の手形割引率：割引業者）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



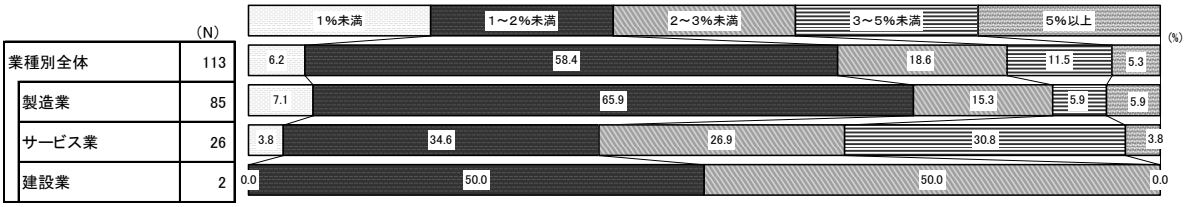
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（3.期日９０日以内の手形割引率：銀行）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



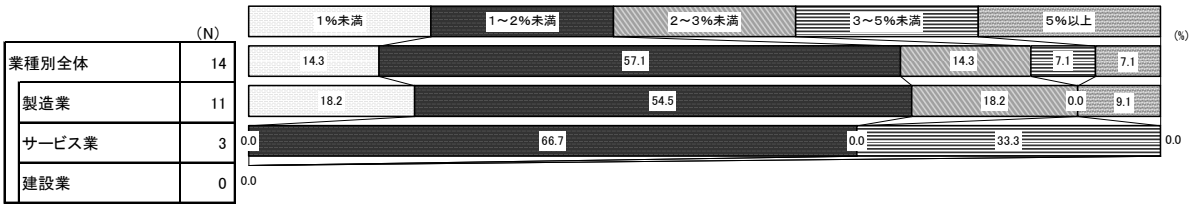
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（3.期日９０日以内の手形割引率：割引業者）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



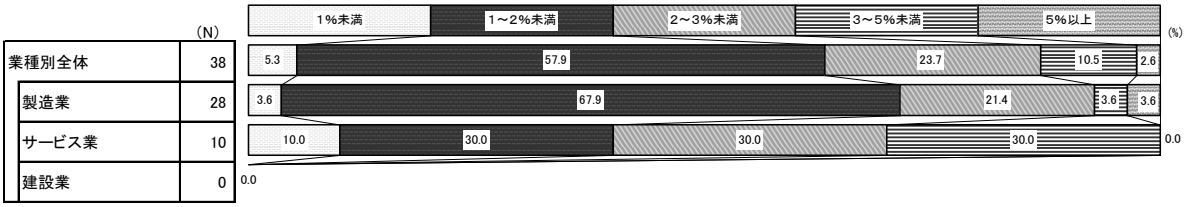
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（4.期日１２０日以内の手形割引率：銀行）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



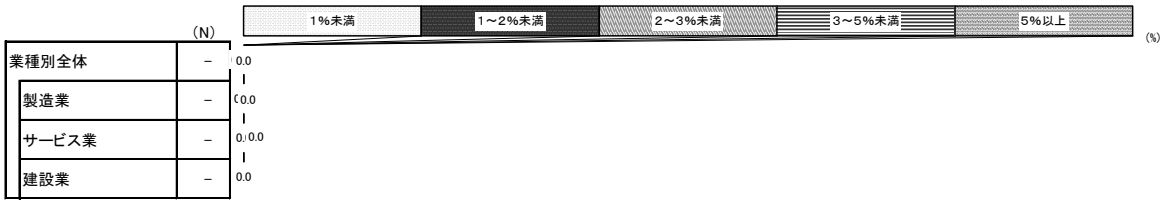
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（4.期日１２０日以内の手形割引率：割引業者）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



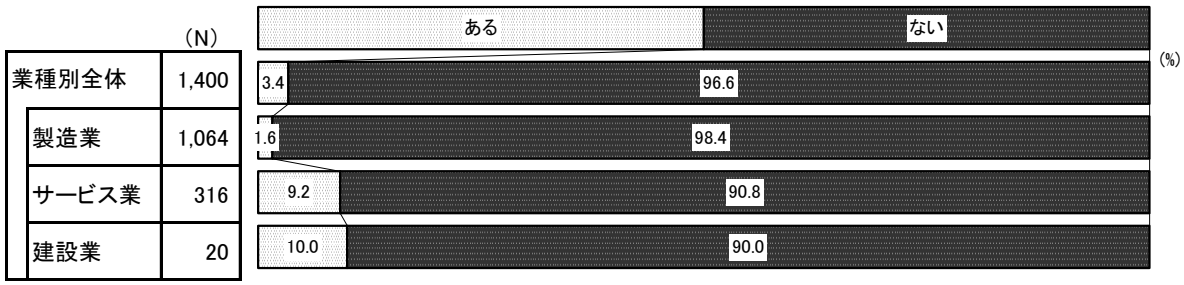
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（5.期日１２０日を超える手形割引率：銀行）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



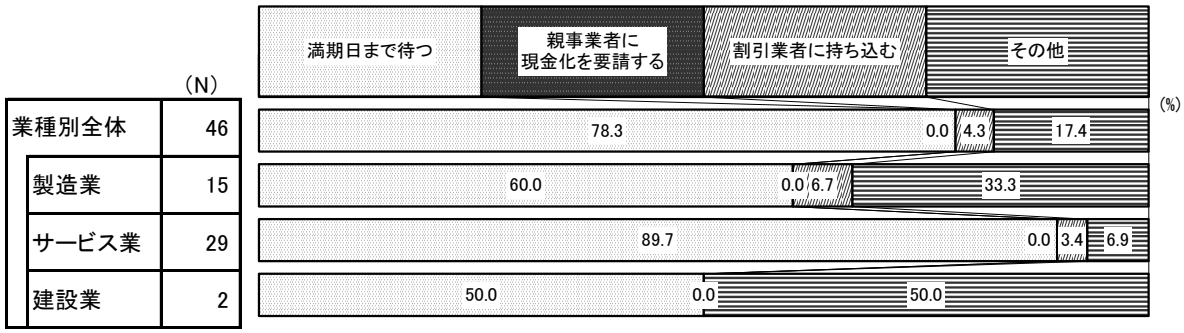
【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（5.期日１２０日を超える手形割引率：割引業者）
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）



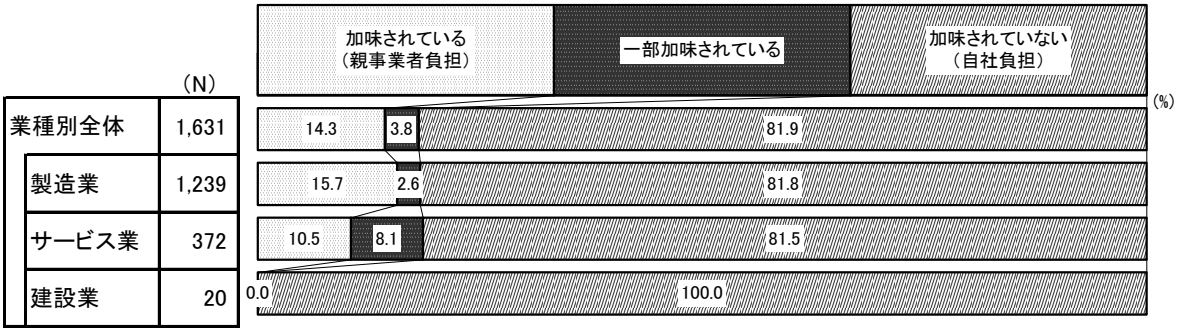
【問 16】銀行など一般の金融機関に手形割引を断られたことはありますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）



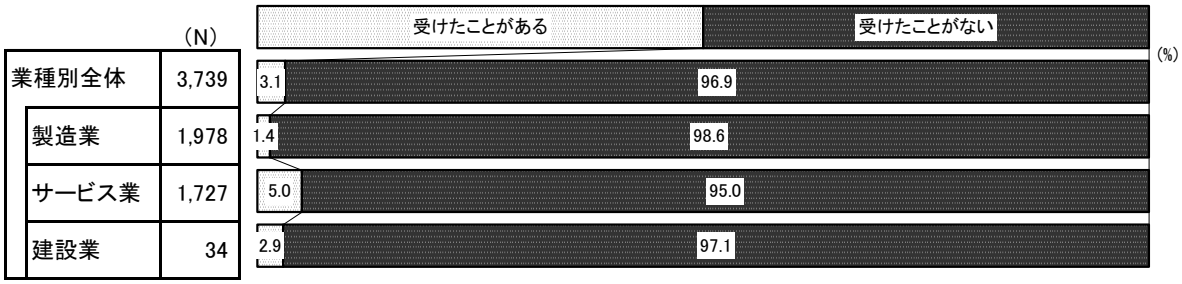
【問 16】－付問(1)割引できなかった手形をどのようにして処理していますか。
（【問 16】で「ある」と回答）



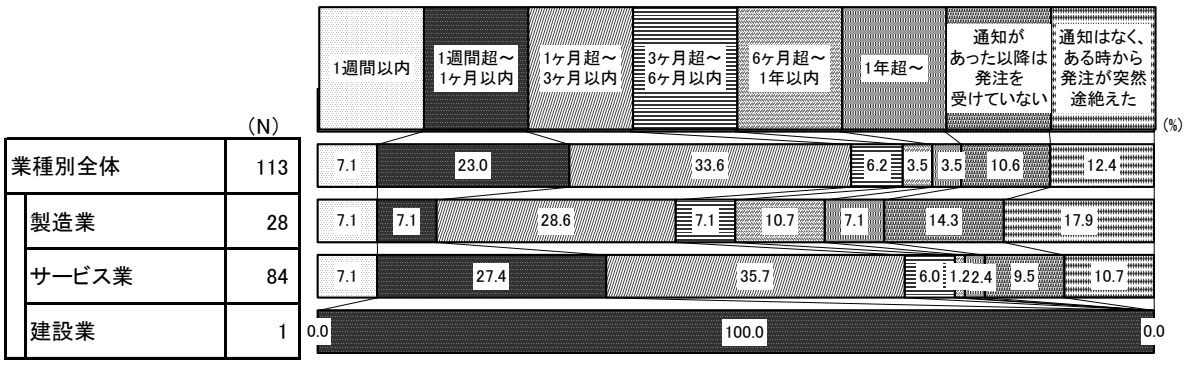
【問 17】下請代金の決定において、手形割引手数料相当分が加味（上乗せ）されていますか。



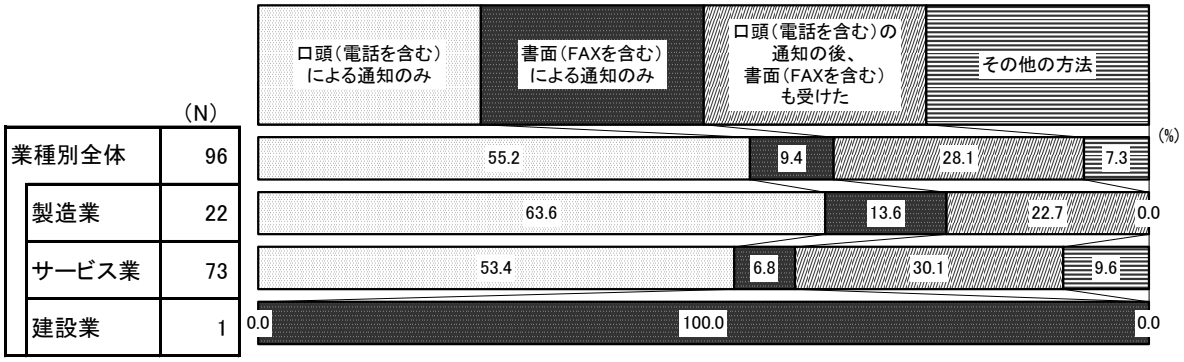
【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。



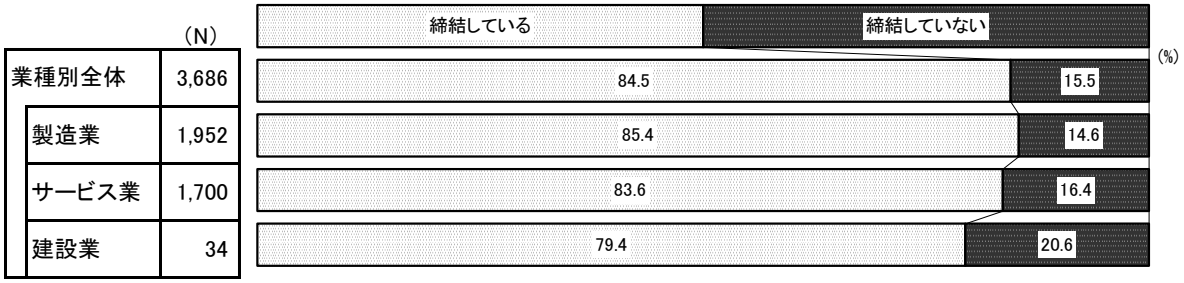
【問 19】親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からはじめて通知があってから、実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 18】で「受けたことがある」と回答）



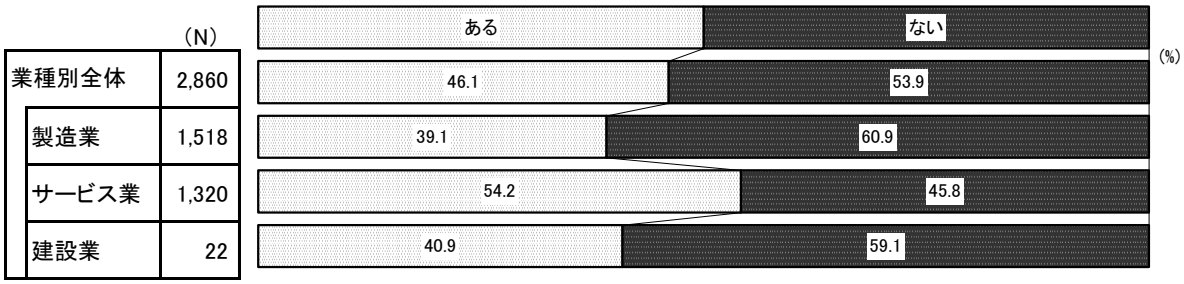
【問 19】－付問(1)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
（【問 19】で 「通知はある」と回答）



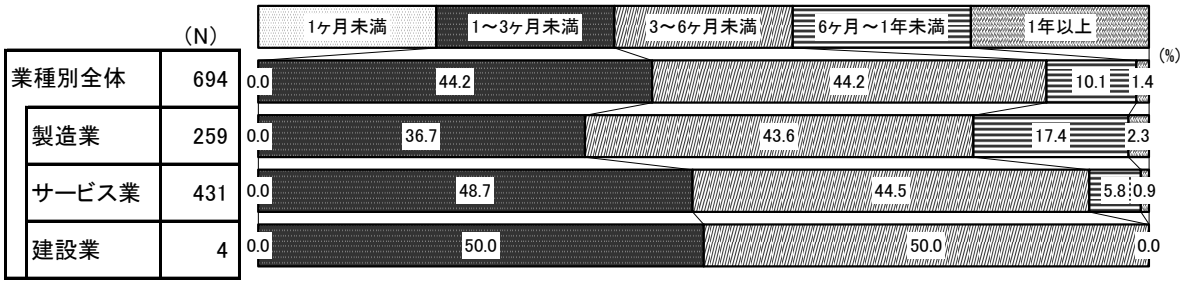
【問 20】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



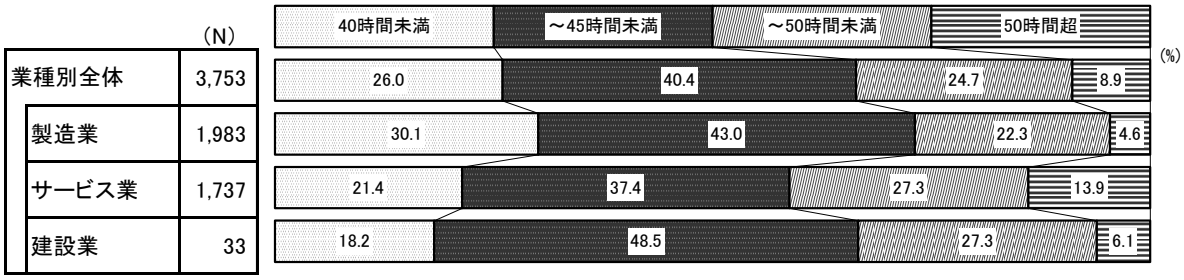
【問 20】－付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
（【問 20】で 「締結している」と回答）



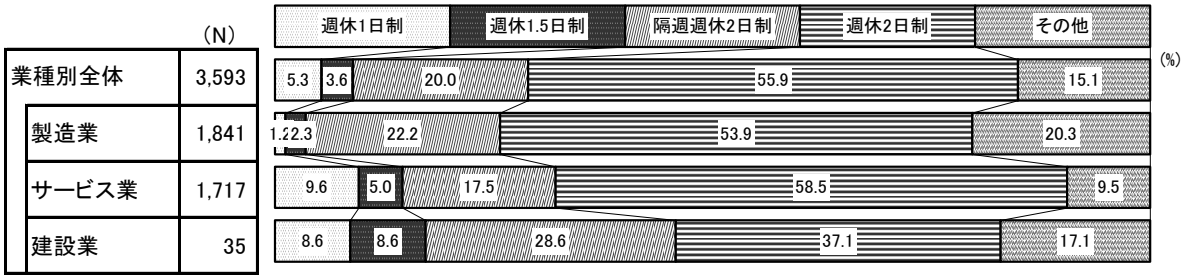
【問 20】－付問(1)「取引基本契約書」の中に「取引停止の予告」についての規定がある場合、予告の時期の規定。
（【問 20】－付問（1）で 「ある」と回答）



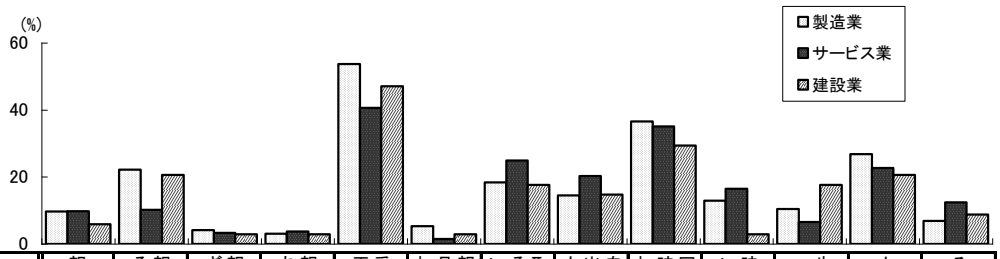
【問 21】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。



【問 22】貴社の週休形態について

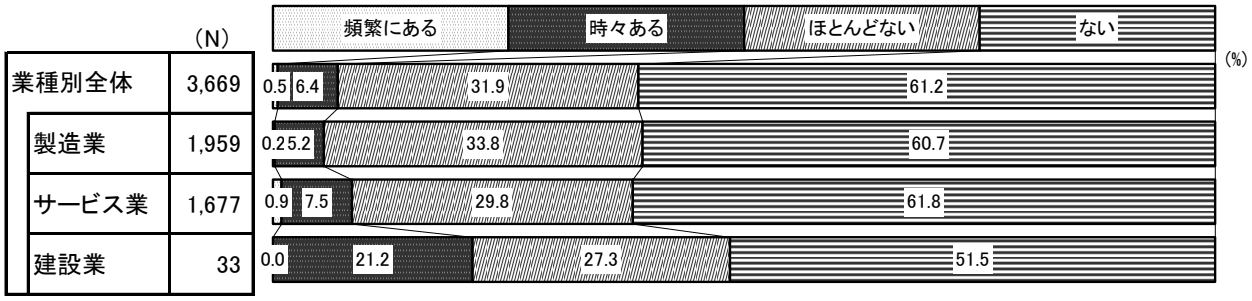


【問 23】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。
（複数回答３つ以内）

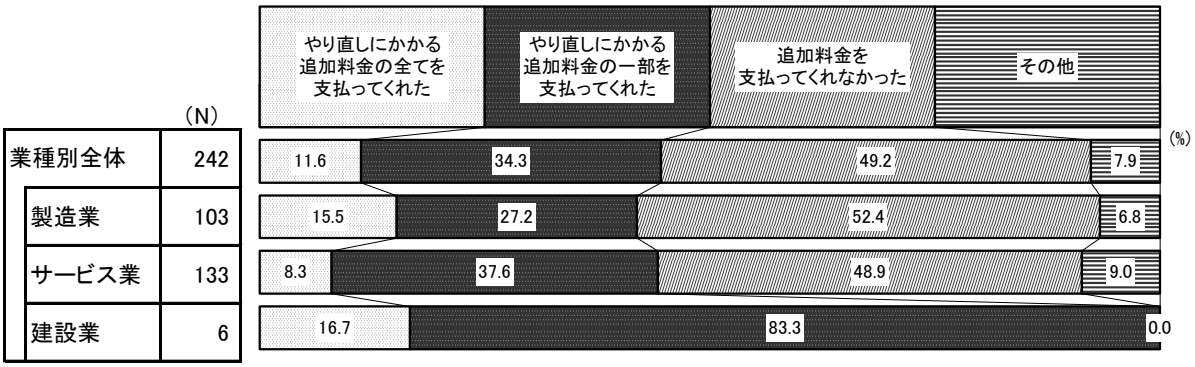


	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
製造業	1,815	9.7	22.2	4.1	3.1	53.7	5.3	18.4	14.5	36.6	12.9	10.4	26.8	6.9
サービス業	1,549	9.8	10.2	3.3	3.7	40.6	1.5	24.9	20.3	35.1	16.5	6.5	22.7	12.4
建設業	34	5.9	20.6	2.9	2.9	47.1	2.9	17.6	14.7	29.4	2.9	17.6	20.6	8.8

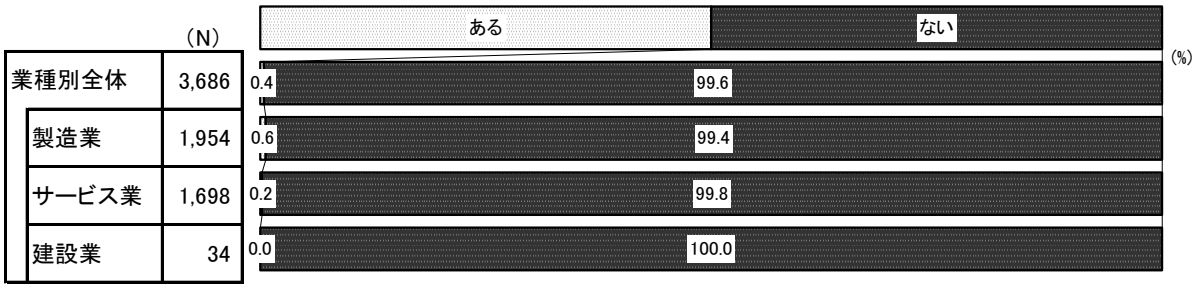
【問 24】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。



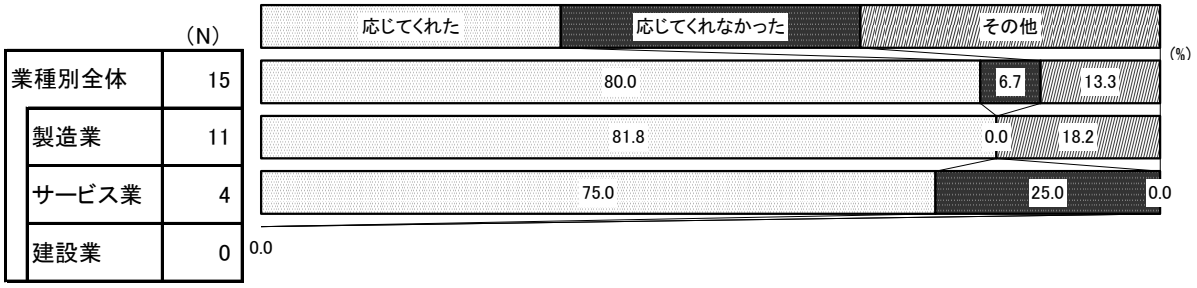
【問 24】－付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。
(【問 24】で「頻繁にある」「時々ある」と回答・複数回答)



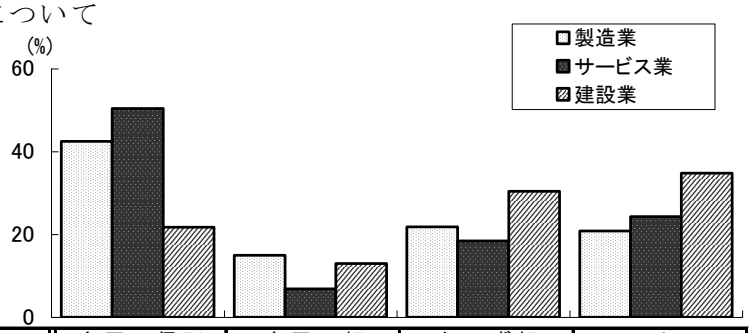
【問 25】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。



【問 25】－付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。
(【問 25】で「ある」と回答)

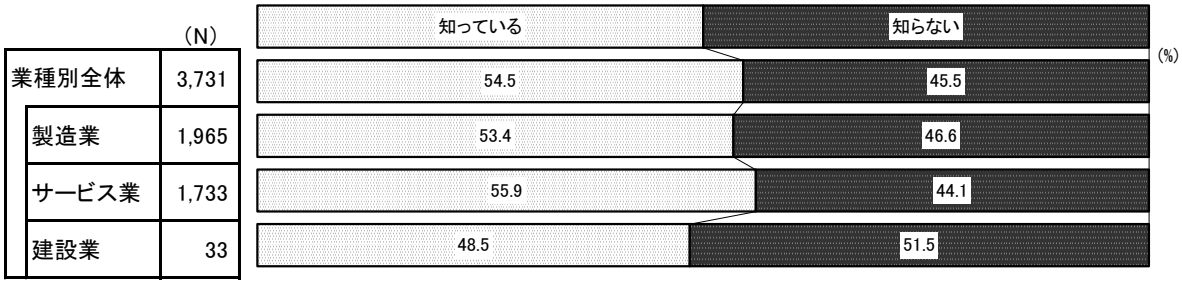


【問 26】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱について

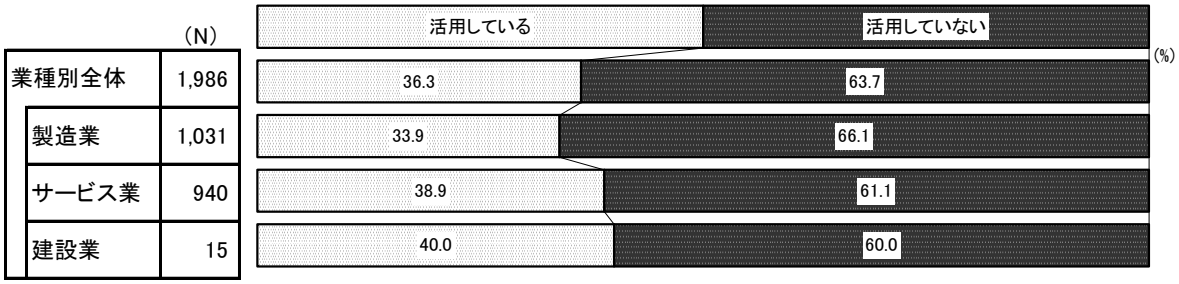


	(N)	双方で秘密保持契約を締結している（機密）（親事業者が支払った場合、親事業者が対価を使って）	契約は締結していないが、親事業者が支払った都度、親事業者が対価を使う	契約を締結しておらず、親事業者が支払わないが対価を使用する	その他
業種別全体	3,111	45.9	11.3	20.3	22.5
製造業	1,670	42.5	15.0	21.8	20.8
サービス業	1,418	50.4	6.9	18.4	24.3
建設業	23	21.7	13.0	30.4	34.8

【問 27】下請ガイドラインをご存知ですか。

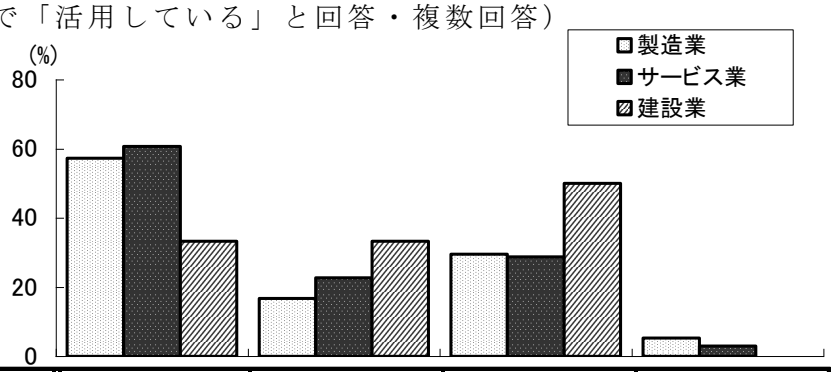


【問 27】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 27】で「知っている」と回答）



【問 27】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。

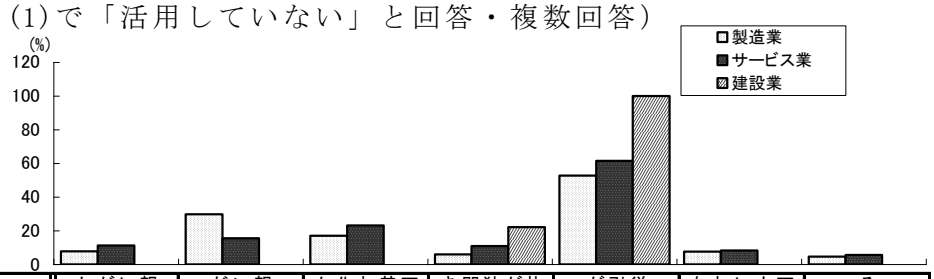
（【問 27】－付問(1)で「活用している」と回答・複数回答）



	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用し、親事業者と商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
業種別全体	709	58.8	19.9	29.3	4.1
製造業	342	57.3	16.7	29.5	5.3
サービス業	361	60.7	22.7	28.8	3.0
建設業	6	33.3	33.3	50.0	0.0

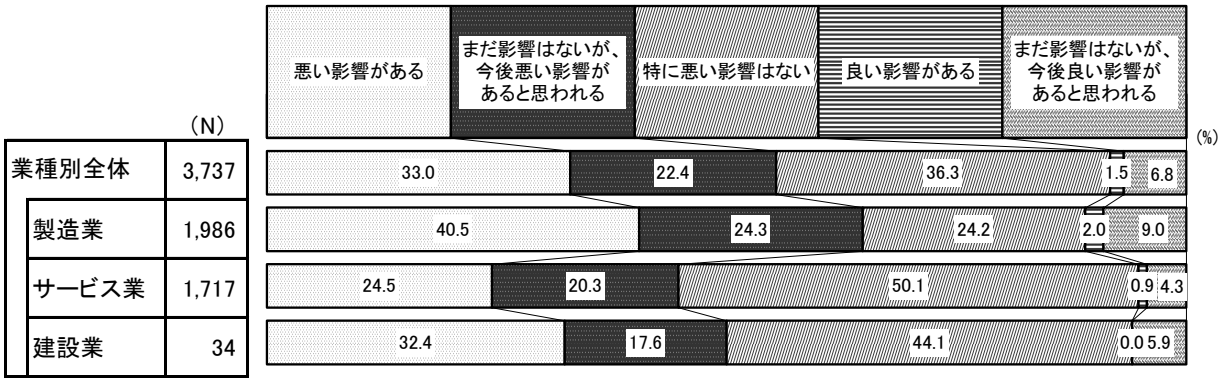
【問 27】－付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。

（【問 27】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答）



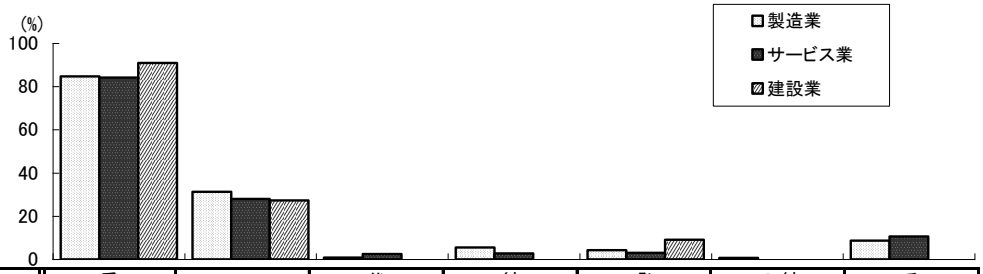
	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	独自ガイドラインがなければ、即改善交渉に抜けがいたから	従来の取引方法、取引内容で何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容には、改善交渉に活用しにくいから	その他
業種別全体	1,244	9.2	23.1	19.7	8.3	57.0	7.8	5.1
製造業	674	7.7	29.7	17.1	5.9	52.7	7.6	4.7
サービス業	561	11.2	15.5	23.2	10.9	61.5	8.2	5.7
建設業	9	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0	0.0	0.0

【問 28】貴社では、最近の円高の進行が主な原因と考えられる経営への影響はありますか。



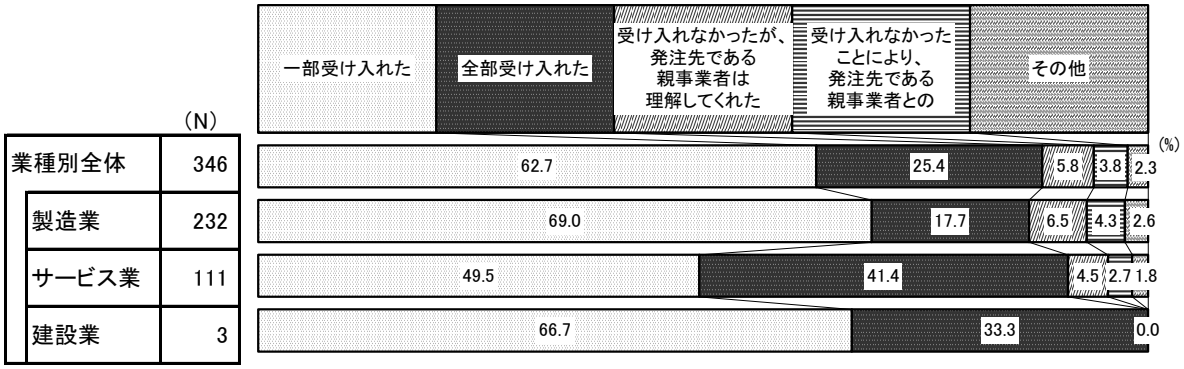
【問 28】－付問(1)円高の進行により親事業者から以下のようなしわ寄せ等がありますか。

（【問 28】で「悪い影響がある」と回答・複数回答）

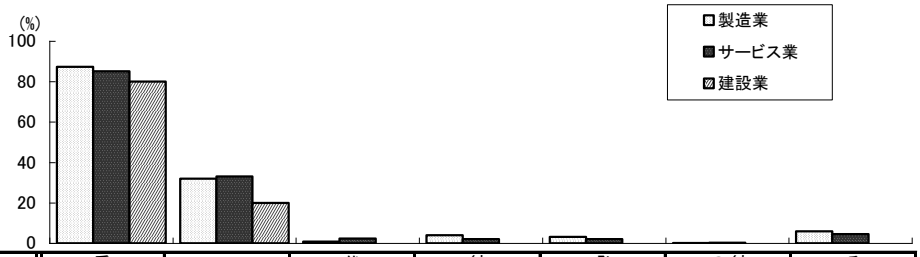


	(N)	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
業種別全体	1,168	84.6	30.1	1.4	4.5	3.9	0.4	9.2
製造業	759	84.7	31.2	0.8	5.5	4.3	0.7	8.7
サービス業	398	84.2	27.9	2.5	2.8	3.0	0.0	10.6
建設業	11	90.9	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0

【問 28】－付問(2)要請に対し、どのように対応しましたか。
（【問 28】－付問(1)で「一方的な値下げ要請」と回答）

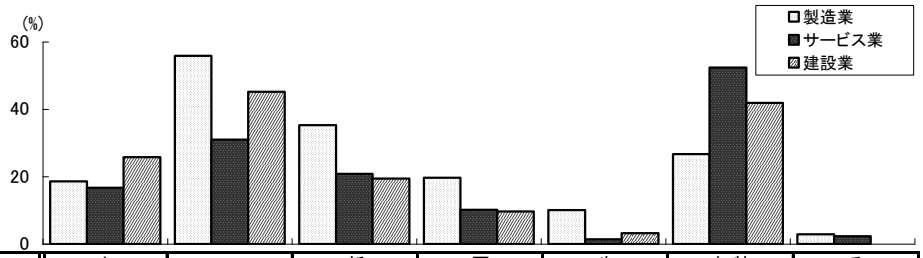


【問 28】－付問(3)円高の進行により親事業者から以下のような影響があると予想されますか。（複数回答）
（【問 28】で「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答）



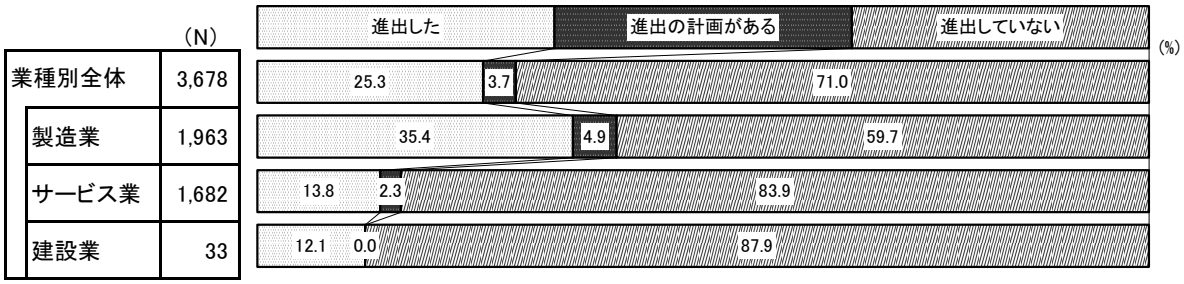
	(N)	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
業種別全体	813	86.3	32.3	1.5	3.2	2.7	0.2	5.3
製造業	472	87.3	32.0	0.8	4.0	3.2	0.2	5.9
サービス業	336	85.1	33.0	2.4	2.1	2.1	0.3	4.5
建設業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 29】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。（複数回答）

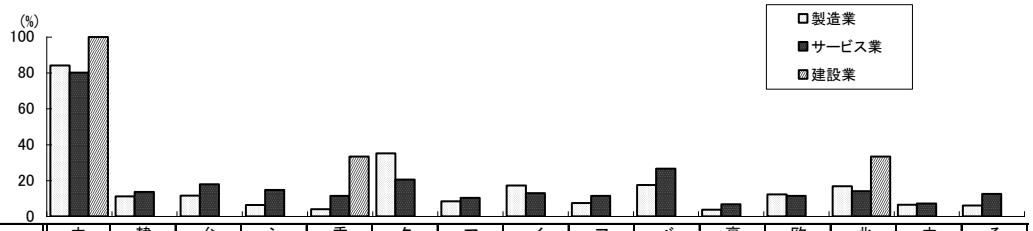


	(N)	人件費の削減	コストの削減	新分野の開拓	国内での販路拡大	生産等の調整	特に対策は行っていない	その他
業種別全体	3,602	17.8	44.5	28.6	15.3	6.1	38.5	2.6
製造業	1,931	18.6	55.9	35.3	19.7	10.1	26.7	2.9
サービス業	1,640	16.7	31.0	20.8	10.2	1.4	52.4	2.3
建設業	31	25.8	45.2	19.4	9.7	3.2	41.9	0.0

【問 30】過去２年間における親事業者を含む発注企業の海外進出状況について。

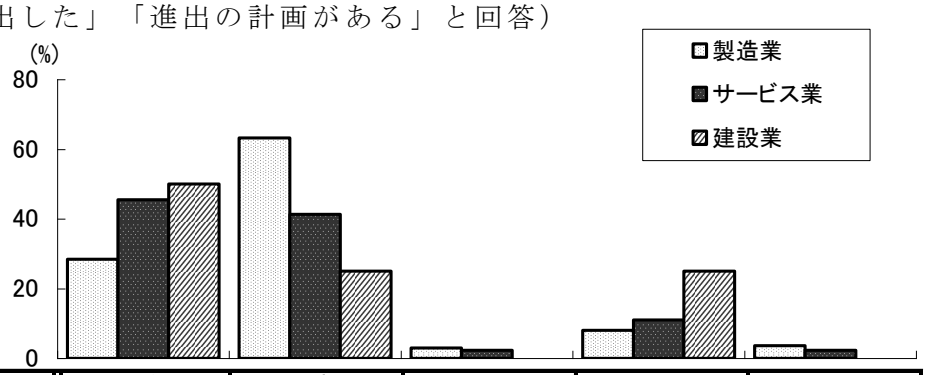


【問 30】－付問(1)発注企業の海外進出先の国（地域）はどこですか。
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）



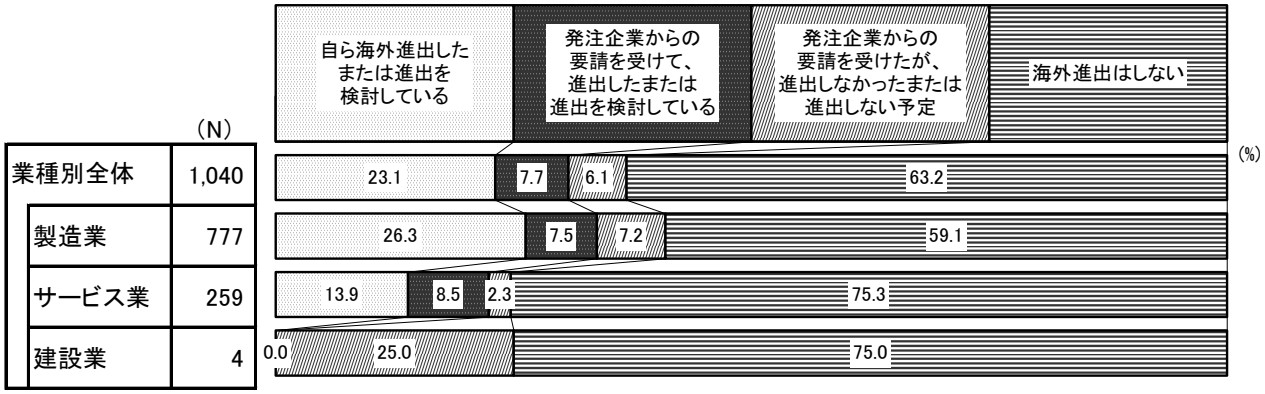
	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	1,050	83.2	11.7	13.1	8.4	5.9	31.3	8.9	16.1	8.4	19.7	4.5	12.0	16.2	6.7	7.6
製造業	784	84.2	11.1	11.6	6.3	4.0	35.1	8.4	17.2	7.4	17.5	3.7	12.2	16.8	6.5	6.0
サービス業	263	80.2	13.7	17.9	14.8	11.4	20.5	10.3	12.9	11.4	26.6	6.8	11.4	14.1	7.2	12.5
建設業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

【問 30】－付問(2)発注企業の海外進出先による主な影響は、どのようなことですか。（複数回答）
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

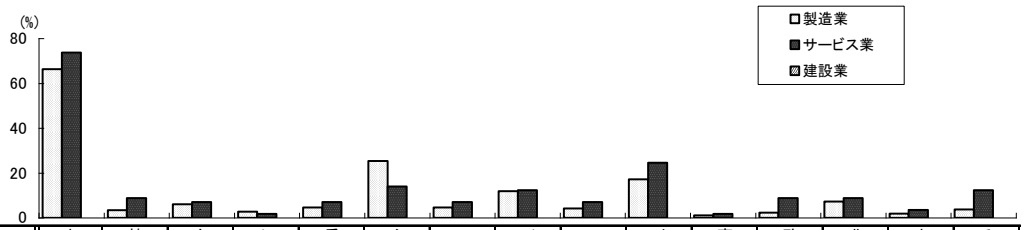


	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	取引の拡大	その他
業種別全体	1,047	32.8	57.5	2.8	8.8	3.2
製造業	779	28.4	63.2	3.0	8.0	3.6
サービス業	264	45.5	41.3	2.3	11.0	2.3
建設業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

【問 31】発注企業の海外進出を踏まえ、貴社が海外進出し、または海外進出を検討していますか。
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

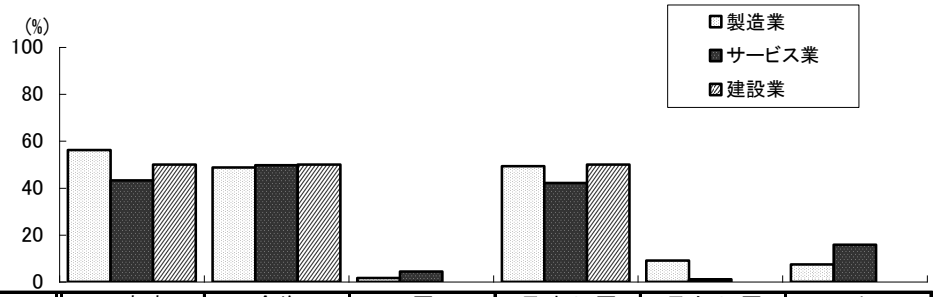


【問 31】－付問(1)海外進出先の国（地域）はどこですか。（複数回答）
（【問 31】で「海外進出したまたは進出を検討している」と回答）



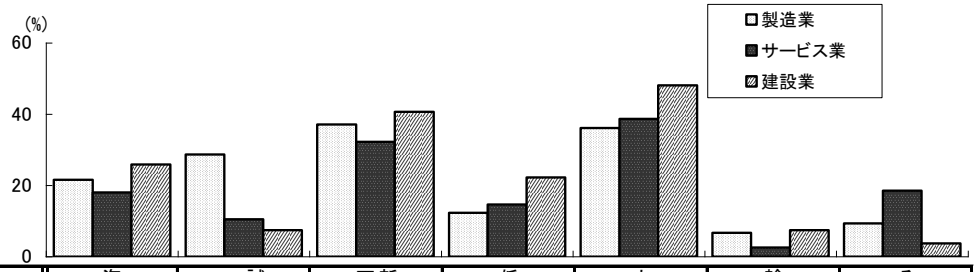
	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	318	67.6	4.4	6.3	2.5	5.0	23.3	5.0	11.9	4.7	18.6	1.3	3.5	7.5	2.2	5.3
製造業	261	66.3	3.4	6.1	2.7	4.6	25.3	4.6	11.9	4.2	17.2	1.1	2.3	7.3	1.9	3.8
サービス業	57	73.7	8.8	7.0	1.8	7.0	14.0	7.0	12.3	7.0	24.6	1.8	8.8	8.8	3.5	12.3
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 31】－付問(2)海外進出しなかったまたは海外進出しない理由は何ですか。
（複数回答）
（【問 31】で「海外進出しなかったまたは進出しない予定」「海外進出はしない」と回答）



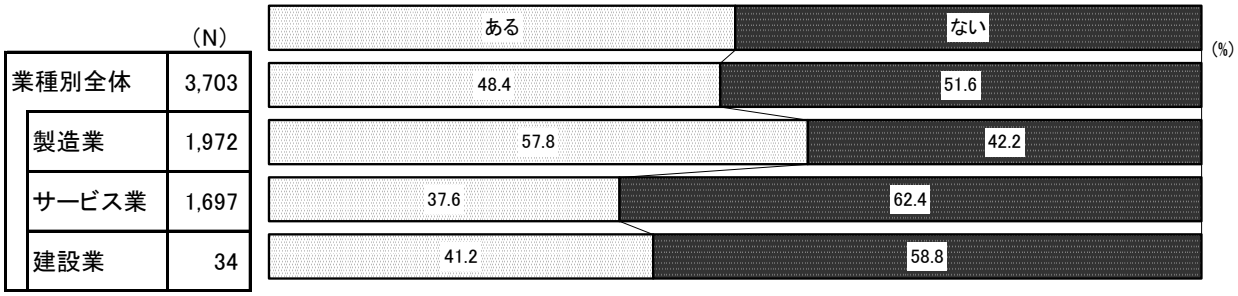
	(N)	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金、人材等の不足	国内従業員の反対	国内での生産を継続し、国内市場を維持または拡大していく予定である	国内での生産を継続し、輸出によって新たな市場開拓を行う予定である	その他
業種別全体	682	52.6	49.0	2.3	47.4	6.9	9.7
製造業	495	56.2	48.7	1.6	49.3	9.1	7.5
サービス業	183	43.2	49.7	4.4	42.1	1.1	15.8
建設業	4	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

【問 32】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる支援は何ですか。
（複数回答）

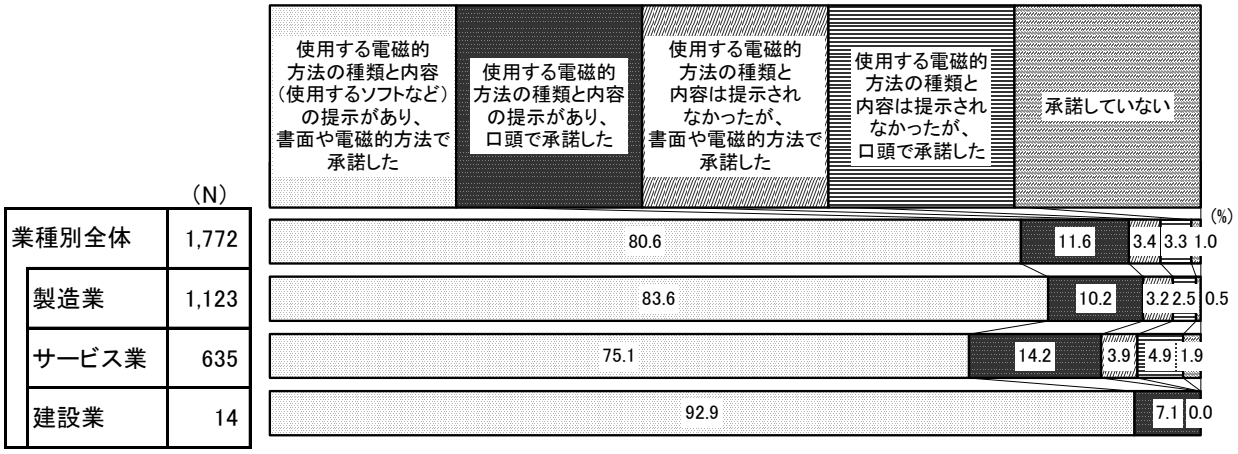


	(N)	海外進出への支援	試作・開発力の強化への支援	新規取引先開拓等、下請取引の斡旋	低利資金の融資	人材確保・育成支援	輸出に関する支援	その他
業種別全体	3,013	20.1	20.7	35.0	13.4	37.3	4.9	13.2
製造業	1,694	21.6	28.7	37.1	12.3	36.1	6.7	9.3
サービス業	1,292	18.0	10.5	32.2	14.6	38.7	2.6	18.5
建設業	27	25.9	7.4	40.7	22.2	48.1	7.4	3.7

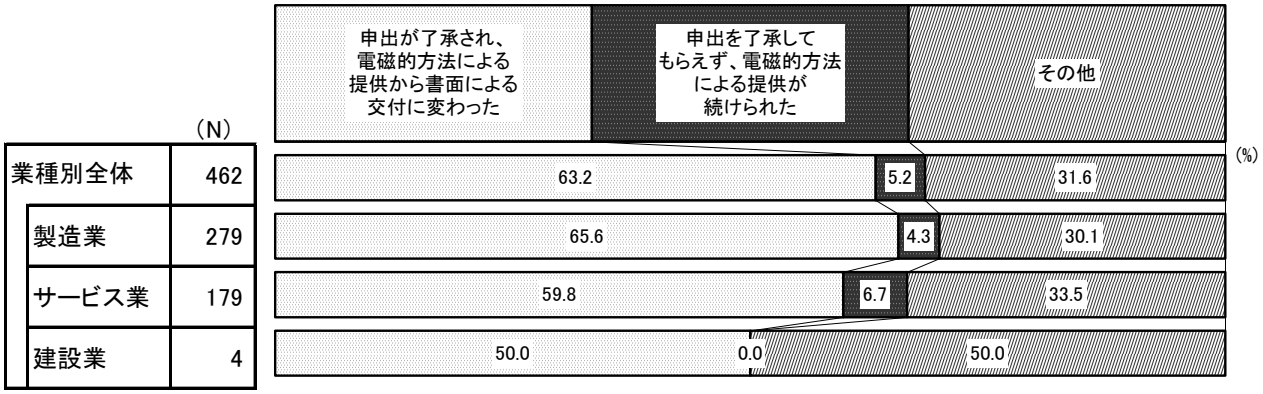
【問 33】貴社は、親事業者からの受注を電子発注方式により行っているケースがありますか。



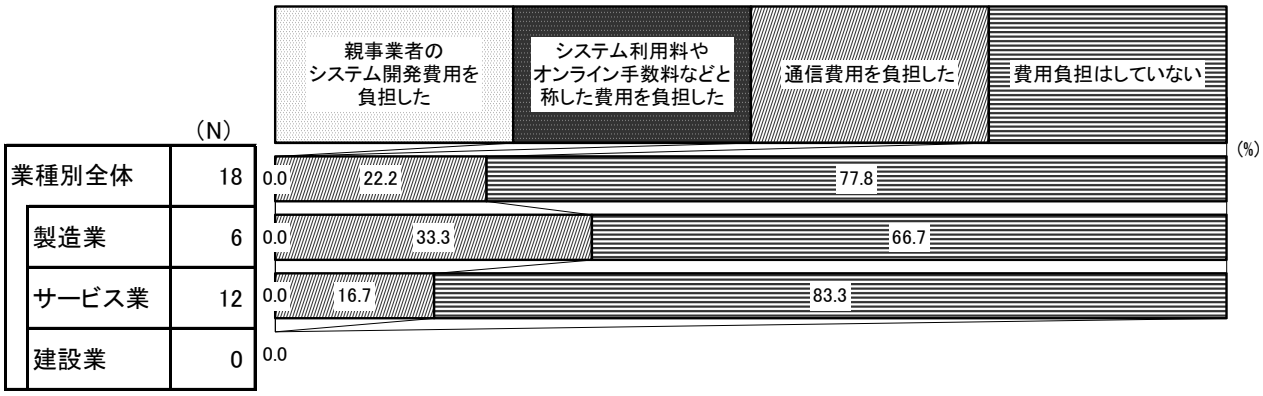
【問 33】－付問(1)貴社は、電子発注方式の利用にあたり、事前に親事業者から説明を受け、使用を承諾しましたか。
（【問 33】で「ある」と回答）



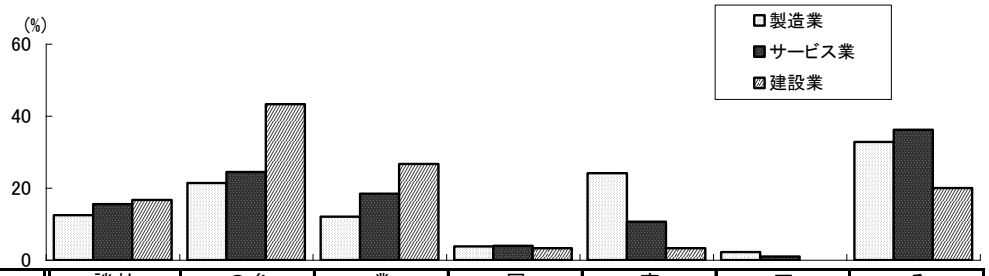
【問 33】－付問(2)承諾後、利用を撤回した場合、親事業者からどのような対応を受けましたか。
（【問 33】－付問(1)で「承諾した」と回答）



【問 33】－付問(3)貴社は、電子発注方式の導入の際、導入コストを負担しましたか。
（【問 33】で「ある」と回答）

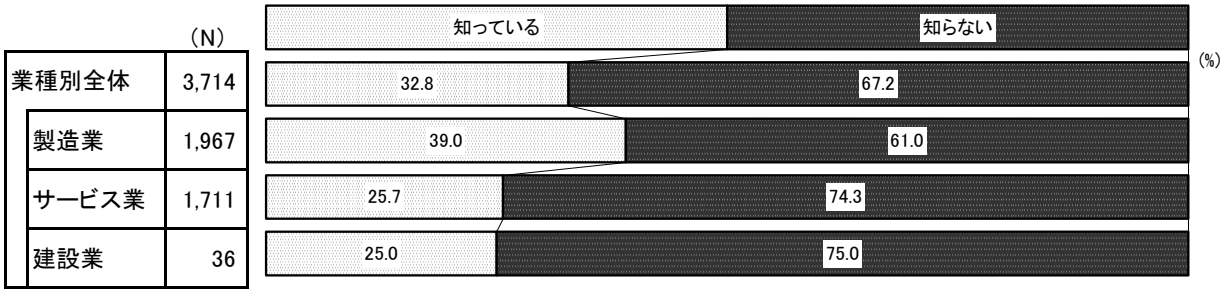


【問 34】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

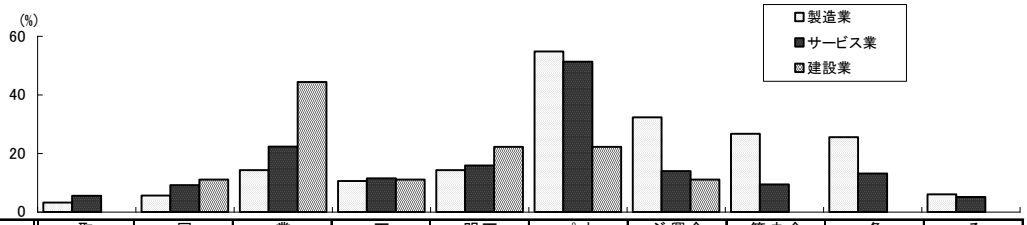


	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
業種別全体	2,912	14.0	23.0	15.2	3.9	17.6	1.6	34.3
製造業	1,516	12.5	21.4	12.1	3.8	24.1	2.2	32.8
サービス業	1,366	15.5	24.5	18.4	4.0	10.7	1.0	36.2
建設業	30	16.7	43.3	26.7	3.3	3.3	0.0	20.0

【問 35】中小企業庁では、「下請かけこみ寺」を設置しています。この下請かけこみ寺をご存知ですか。

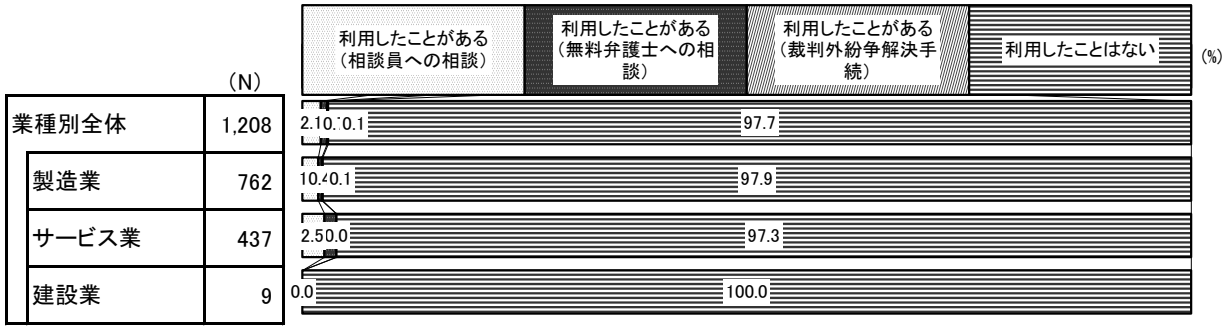


【問 35】－付問(1)「下請かけこみ寺」をどこで知りましたか。（複数回答）
（【問 35】で「知っている」と回答）



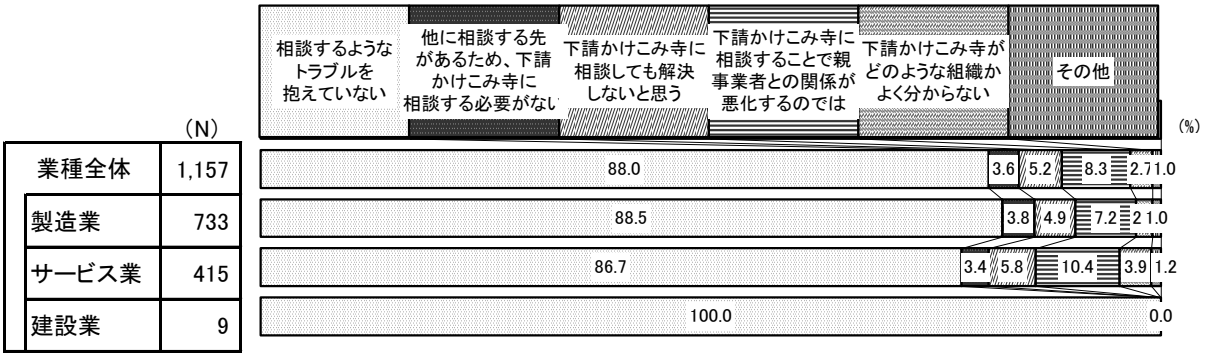
	(N)	取引先	同業他社	業界団体	下請代金法講習会	下請ガイドライン説明会	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	全国中小企業団体中央会（ホームページ等）	各種セミナー等	その他
業種別全体	1,200	4.0	6.9	17.4	10.9	14.9	53.3	25.5	20.3	20.8	5.6
製造業	756	3.2	5.6	14.3	10.6	14.3	54.8	32.3	26.7	25.5	6.0
サービス業	435	5.5	9.2	22.3	11.5	15.9	51.3	14.0	9.4	13.1	5.1
建設業	9	0.0	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0

【問 35】－付問(2)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。（複数回答）
（【問 35】で「知っている」と回答）

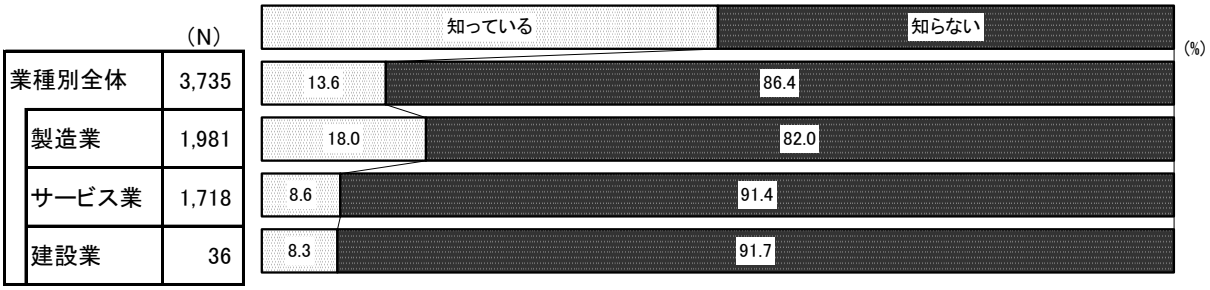


【問 35】－付問(3)利用しない理由は何ですか。（複数回答）

（【問 35】－付問(2)で「利用したことはない」と回答）

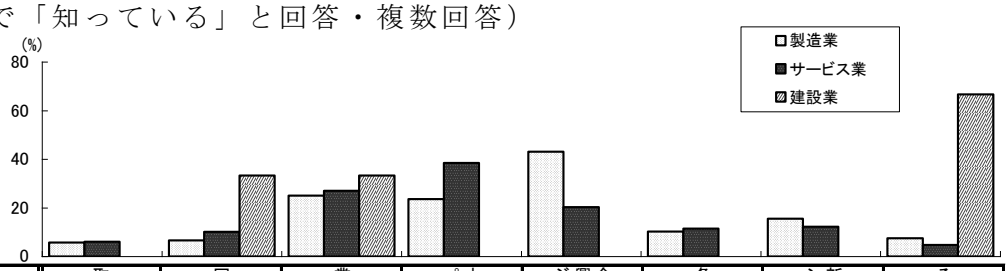


【問 36】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。



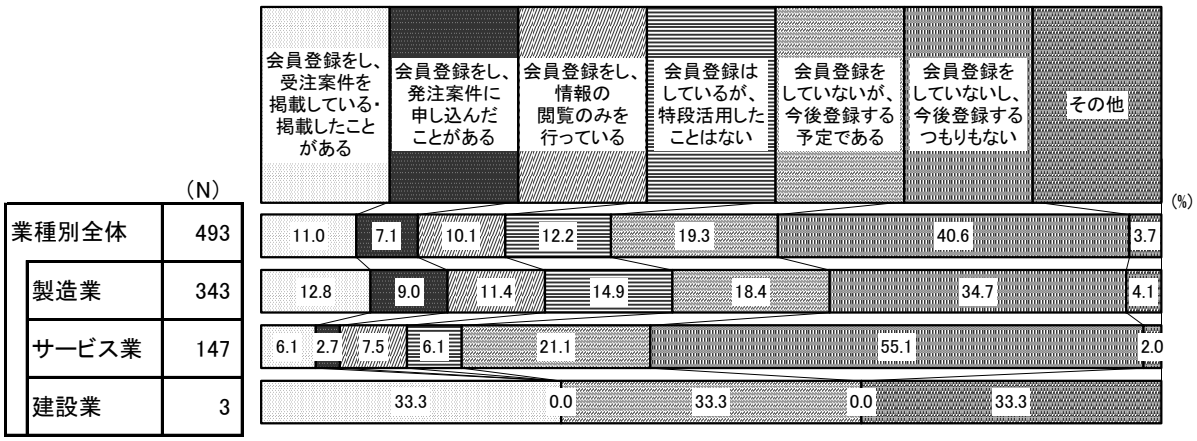
【問 36】－付問(1)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。

（【問 36】で「知っている」と回答・複数回答）

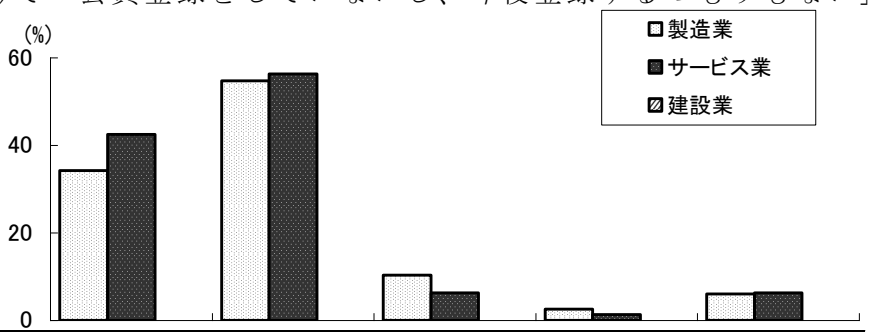


	(N)	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
業種別全体	499	5.8	7.8	25.7	27.9	36.1	10.6	14.4	7.0
製造業	348	5.7	6.6	25.0	23.6	43.1	10.3	15.5	7.5
サービス業	148	6.1	10.1	27.0	38.5	20.3	11.5	12.2	4.7
建設業	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

【問 36】－付問(2)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。
（【問 36】で「知っている」と回答・複数回答）



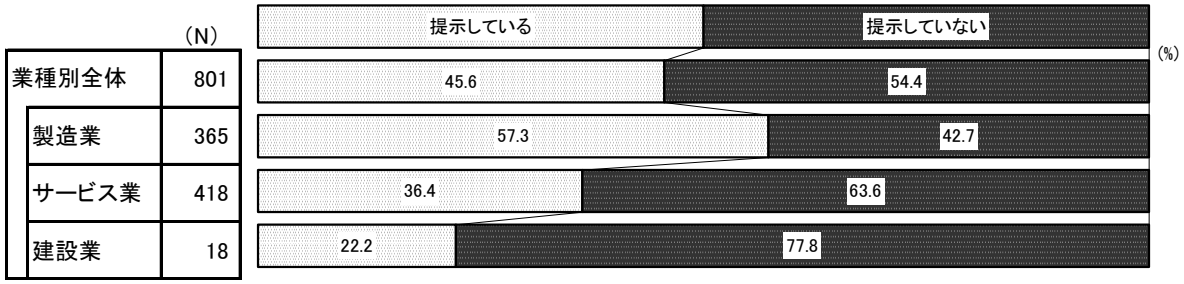
【問 36】－付問(3)「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由は何ですか。（複数回答）
（【問 36】－付問(2)で「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答）



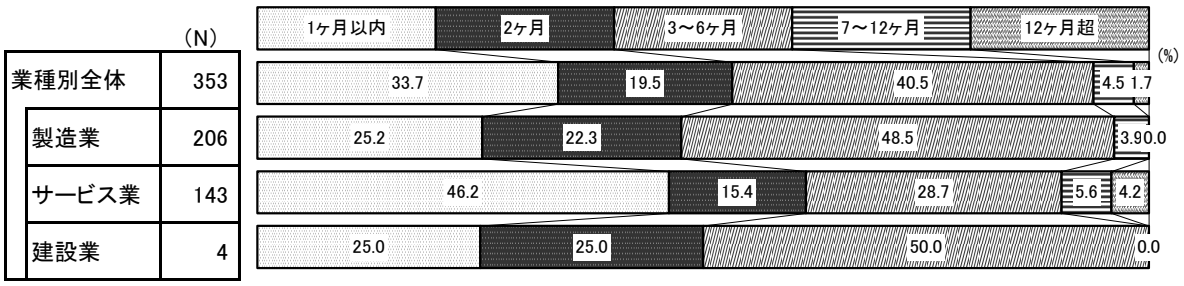
	(N)	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
業種別全体	197	37.6	55.3	8.6	2.0	6.1
製造業	117	34.2	54.7	10.3	2.6	6.0
サービス業	80	42.5	56.3	6.3	1.3	6.3
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

２．親事業者（業種別）

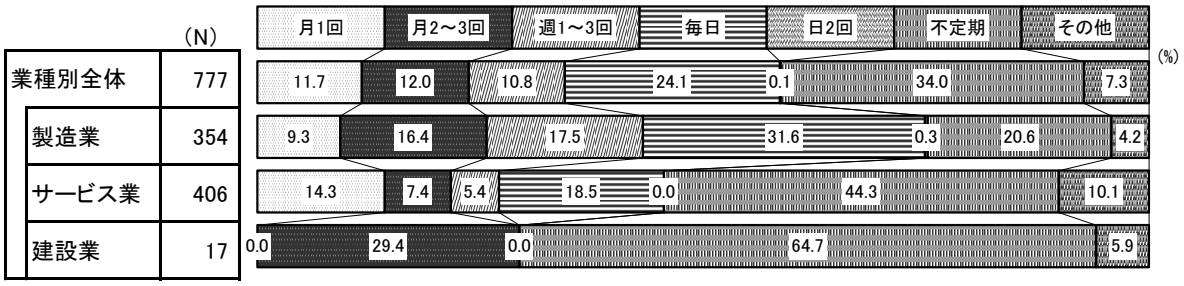
【問１】下請企業への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。



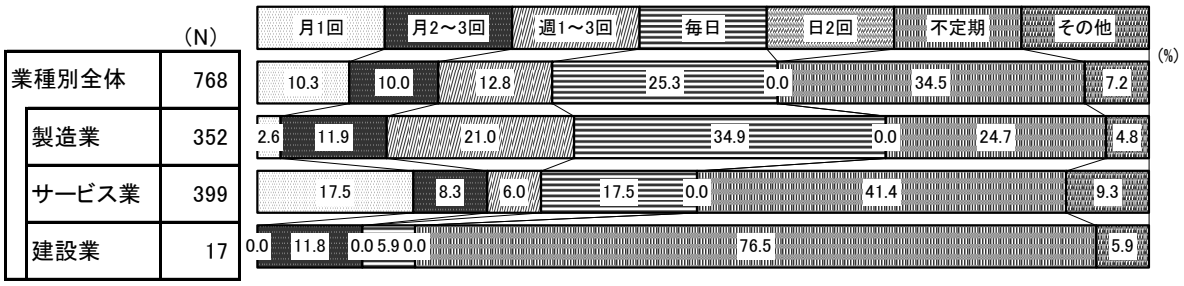
【問１】－付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
（【問１】で「提示している」と回答）



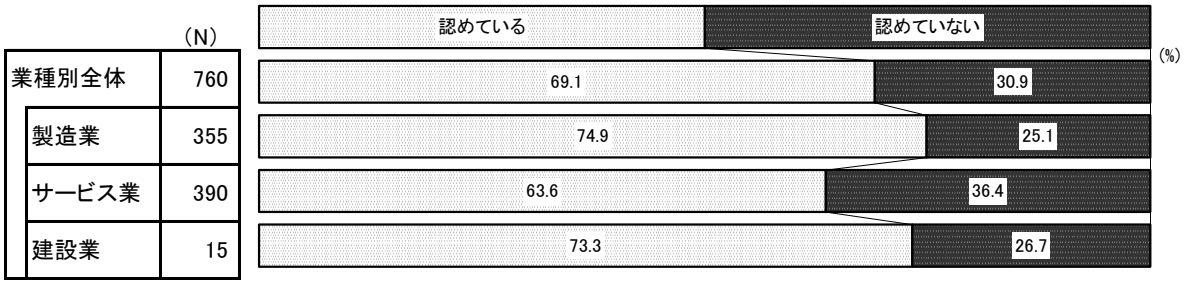
【問２】(1)下請企業への発注頻度



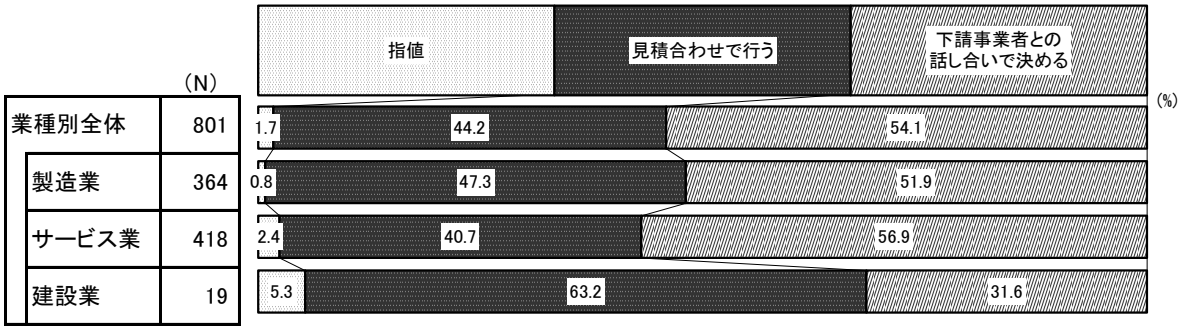
【問２】(2)下請企業からの納入頻度



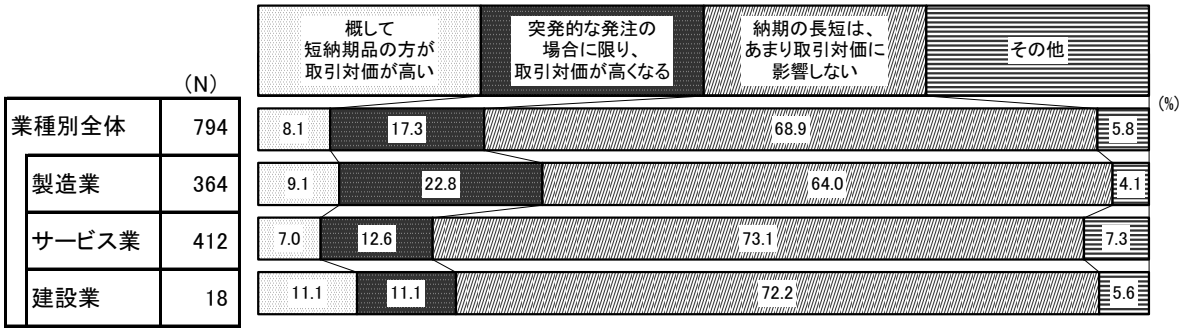
【問３】下請企業が納期を前倒して納入することを認めていますか。



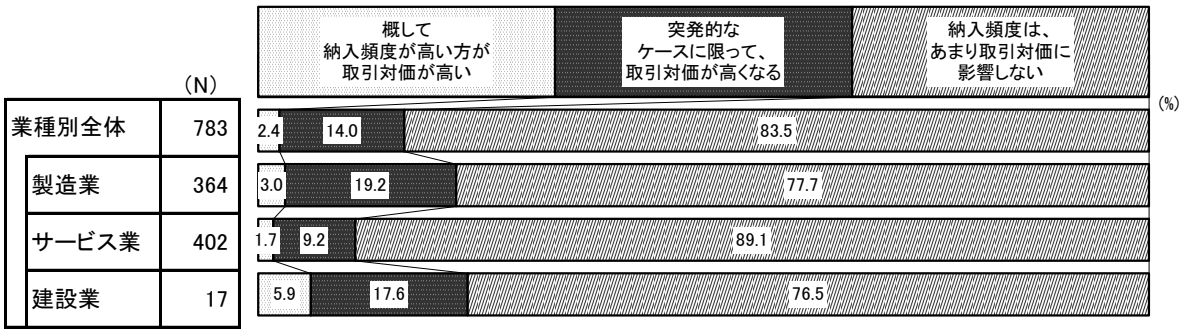
【問４】下請企業へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。



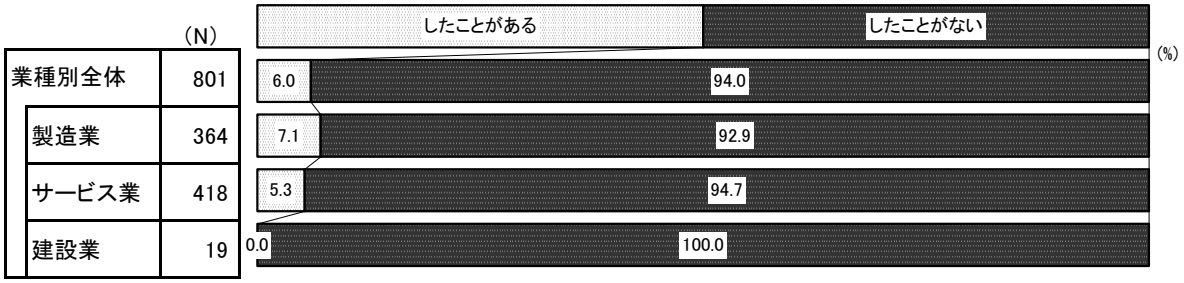
【問５】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



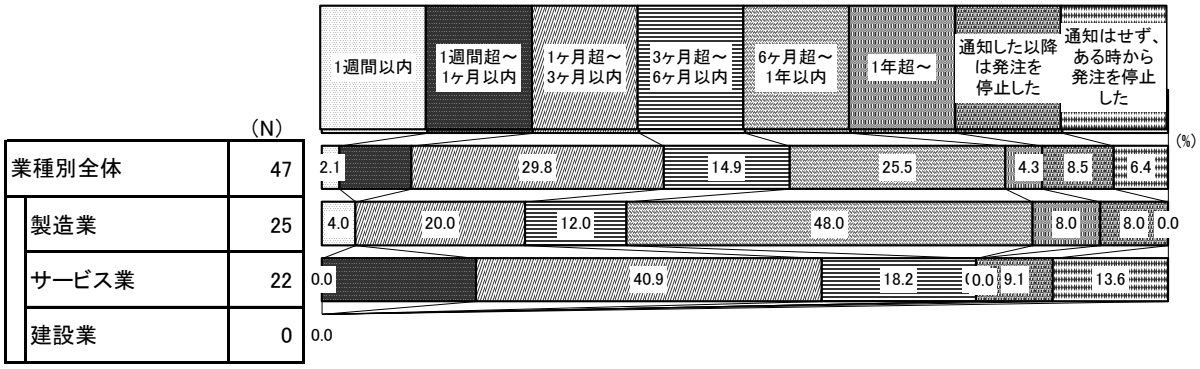
【問６】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



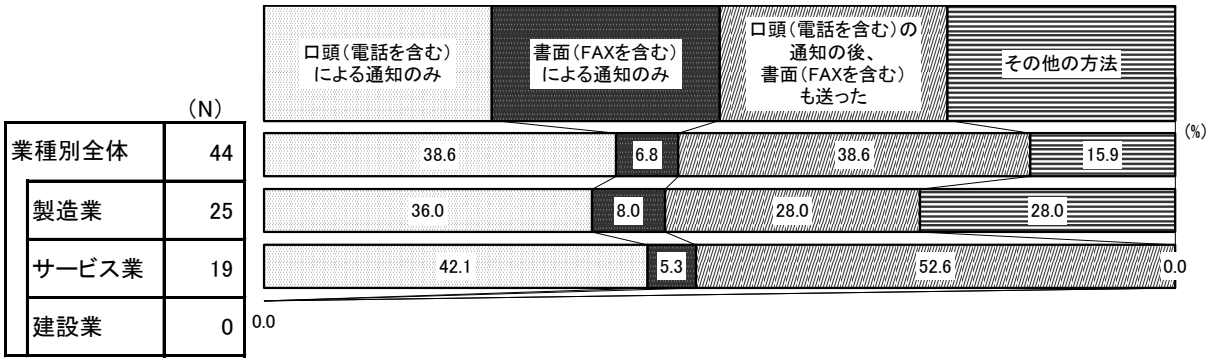
【問７】過去２年間において、下請企業に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。



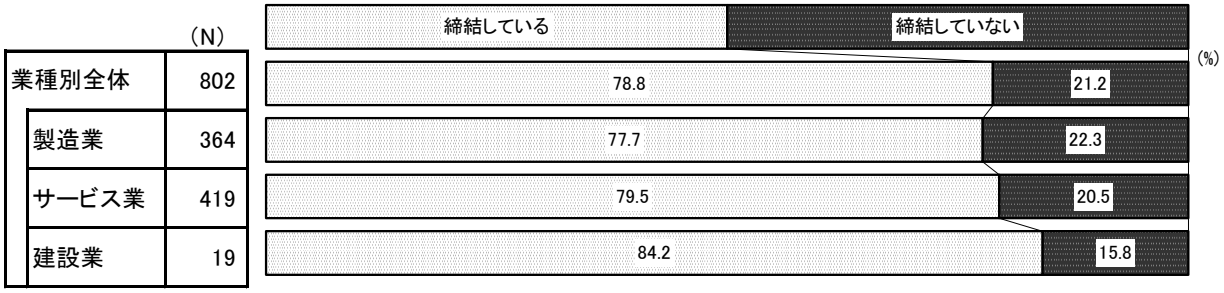
【問８】「取引の停止」を下請企業に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問７】で「したことがある」と回答）



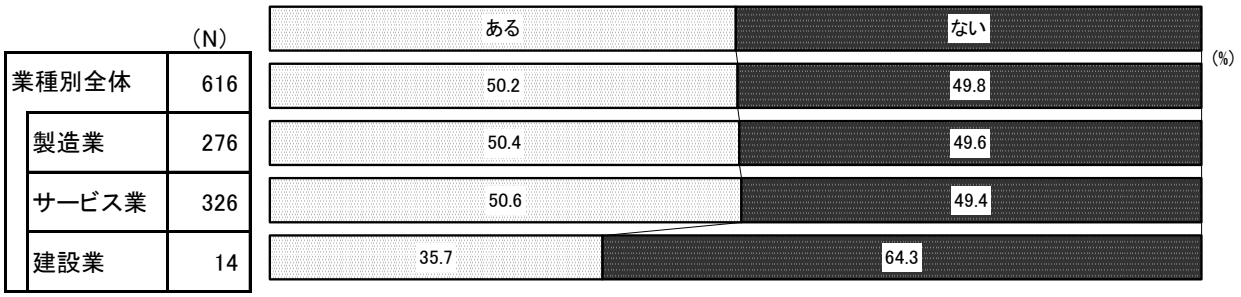
【問９】その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
（【問８】で「通知した」と回答）



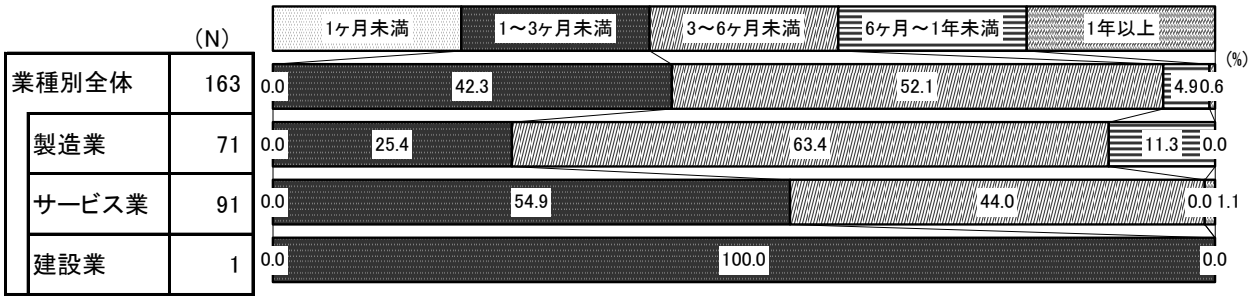
【問 10】貴社では下請企業との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



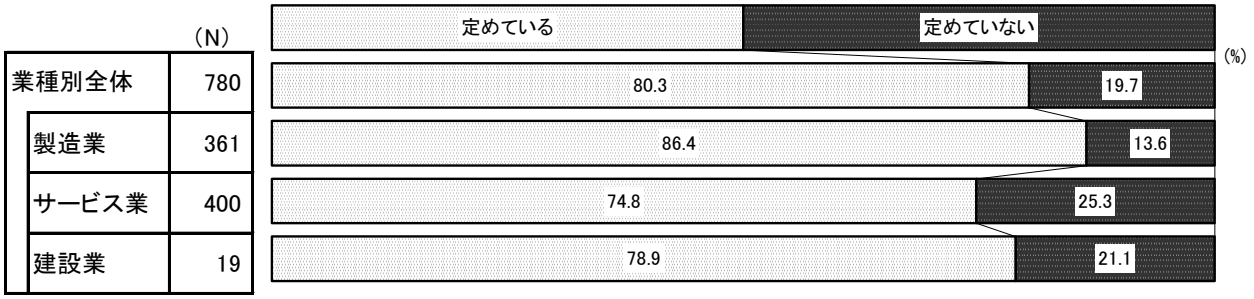
【問 11】その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
（【問 10】で「締結している」と回答）



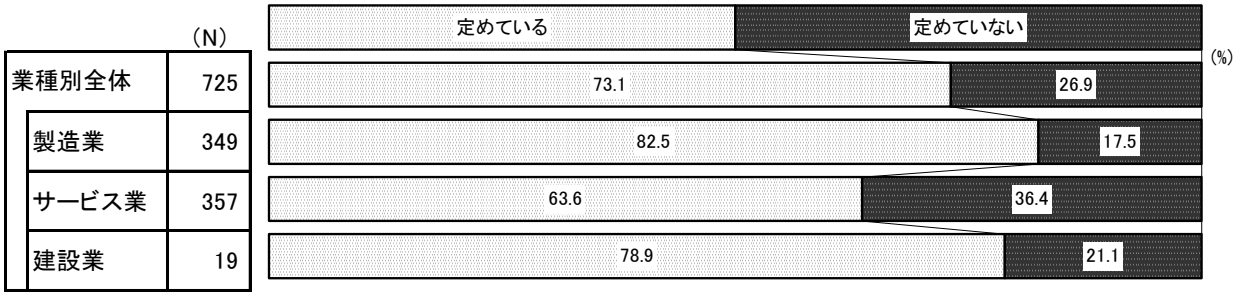
【問 11】「取引基本契約書」の中に「取引停止の予告」についての規定がある場合、予告の時期の規定。
（【問 11】で「ある」と回答）



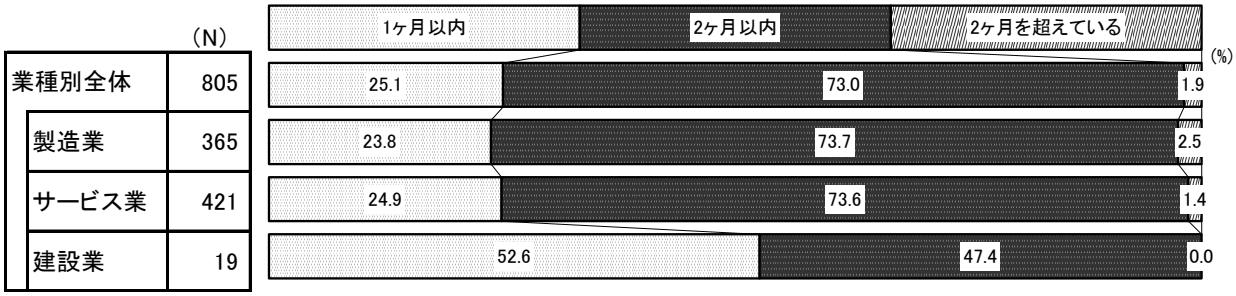
【問 12】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



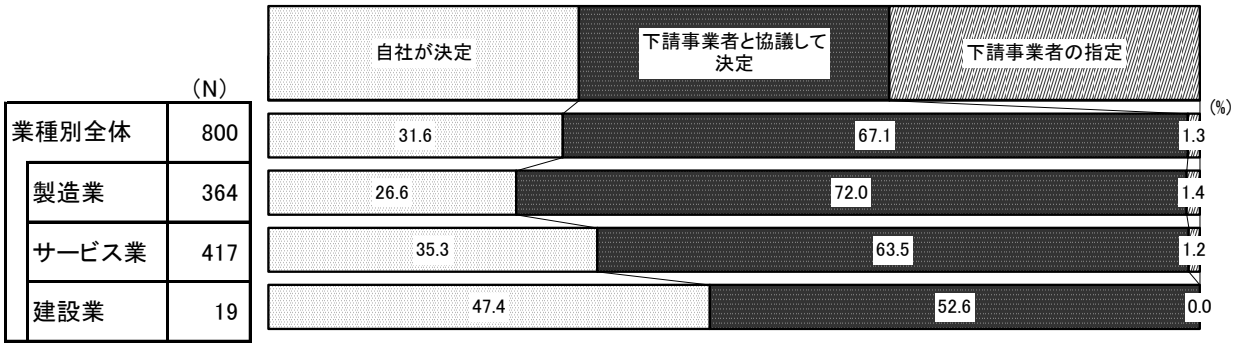
【問 13】下請企業に対し支給材（原材料、部品等をいう。）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



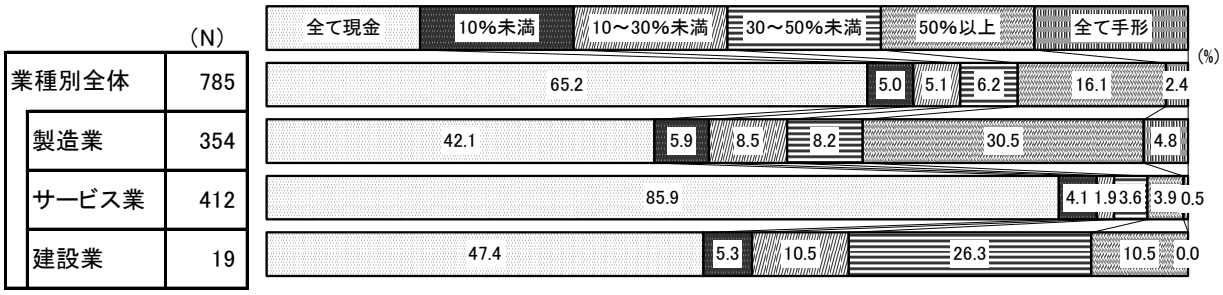
【問 14】(1)下請代金の支払は、物品等の受領後最大でどれくらいですか。



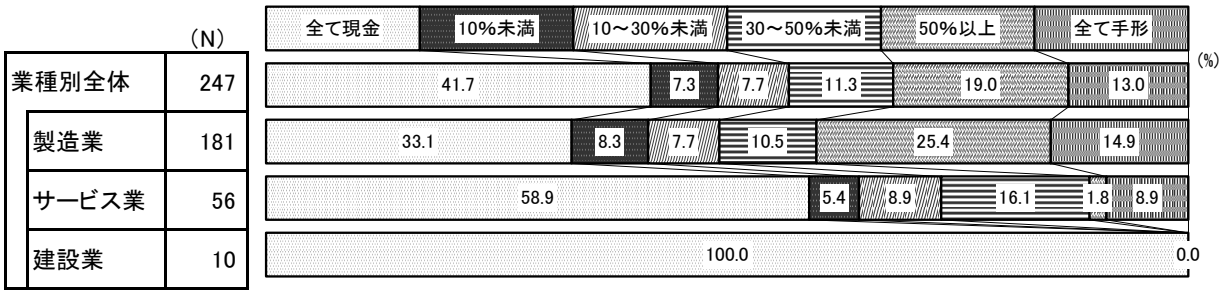
【問 14】(2)支払期日・支払方法について、下請企業との間でどのようにして決定しますか。



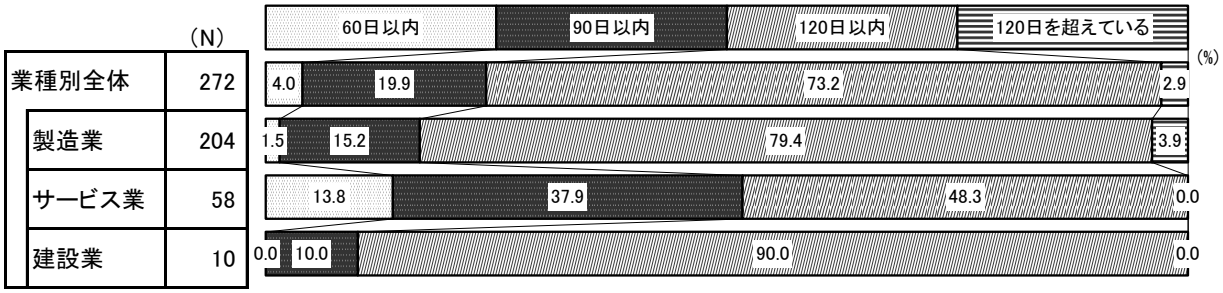
【問 14】(3)下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



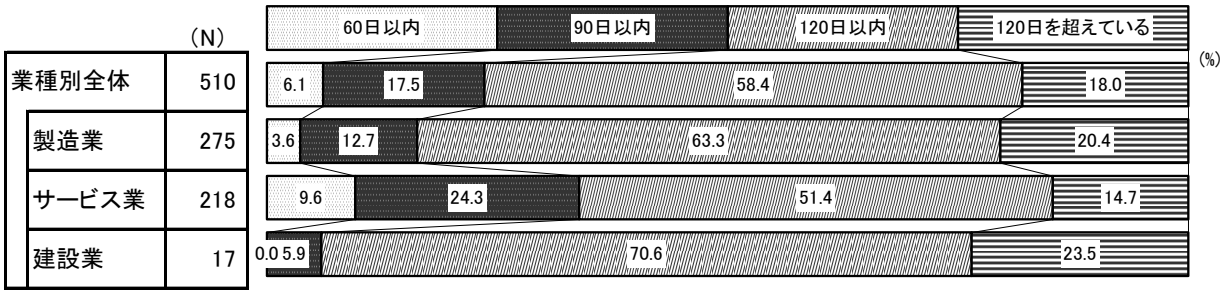
【問 14】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
（【問 14】(3)で下請代金を手形で支払っていると回答）



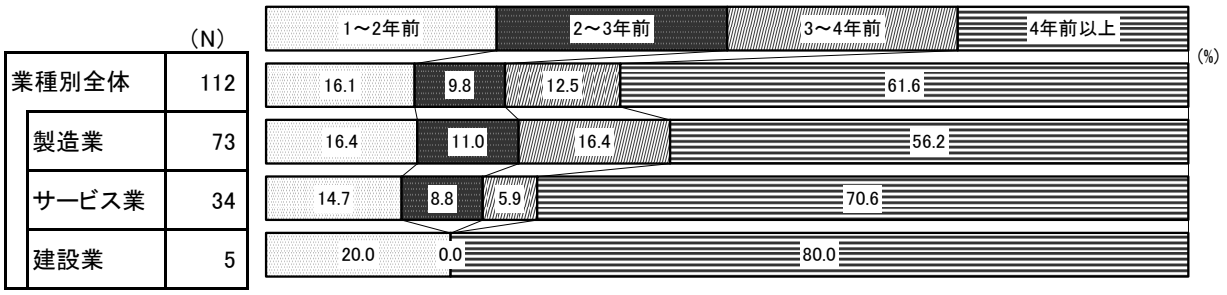
【問 14】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。



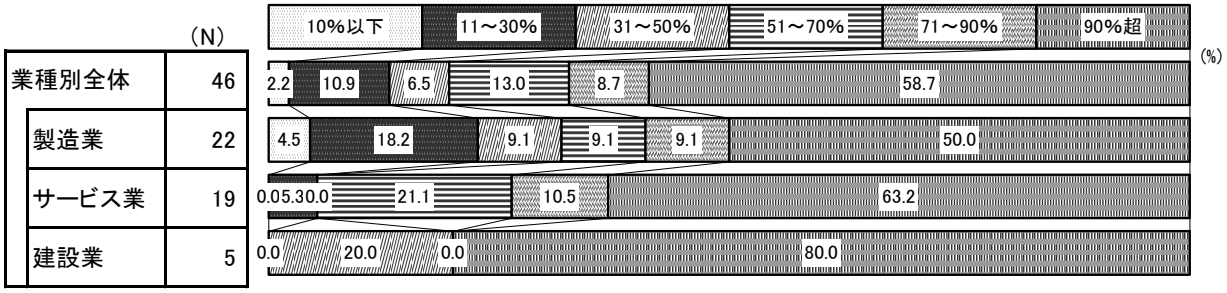
【問 15】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。



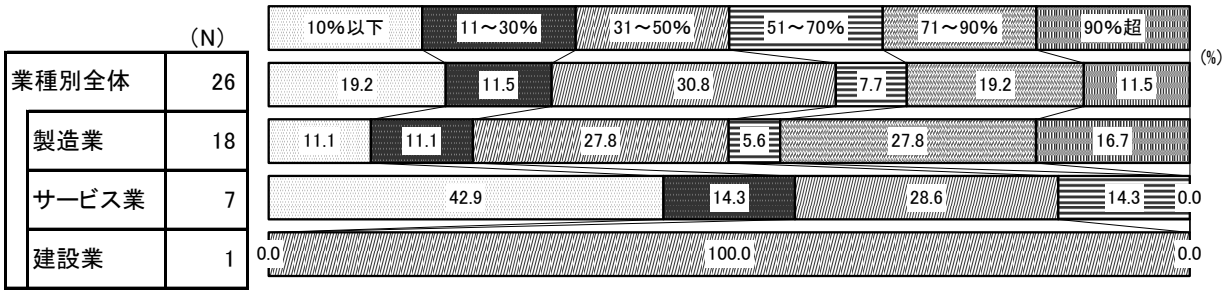
【問 16】過去１年より以前に下請事業者への支払方法の変更した場合、いつ変更されましたか。



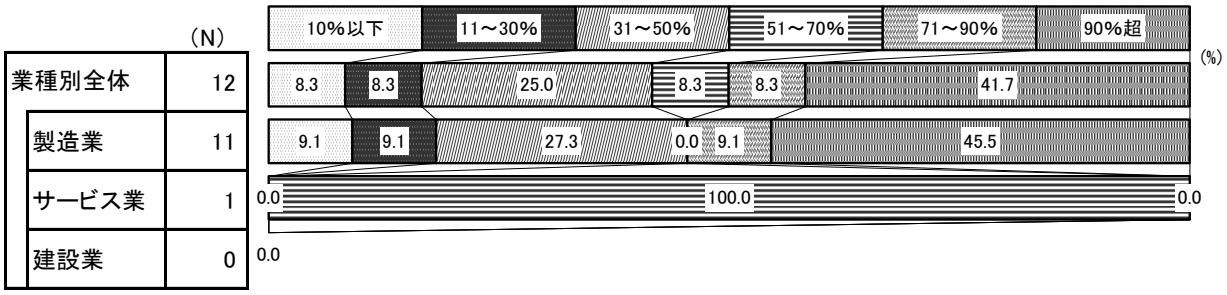
【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（1.現金支払（小切手含む））



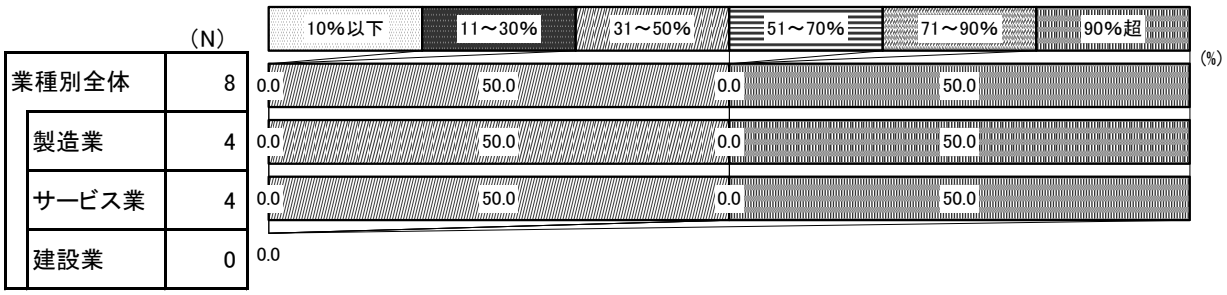
【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（2.手形）



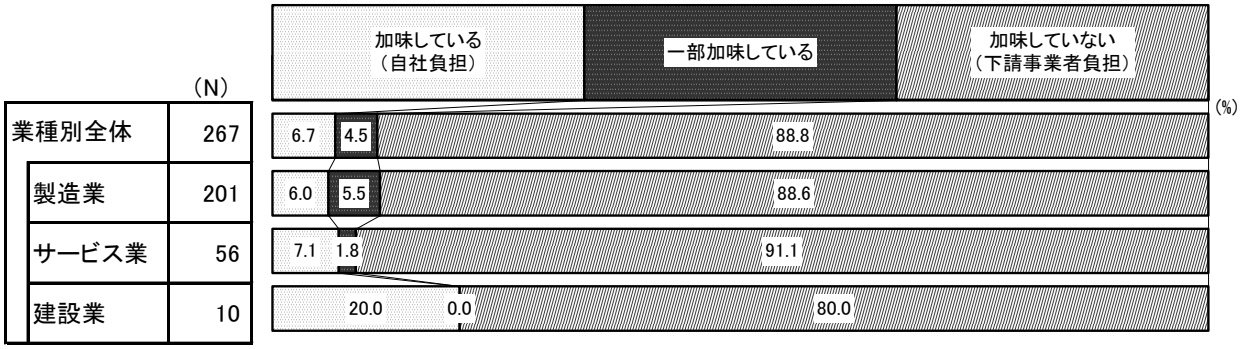
【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（3.一括決済方式）



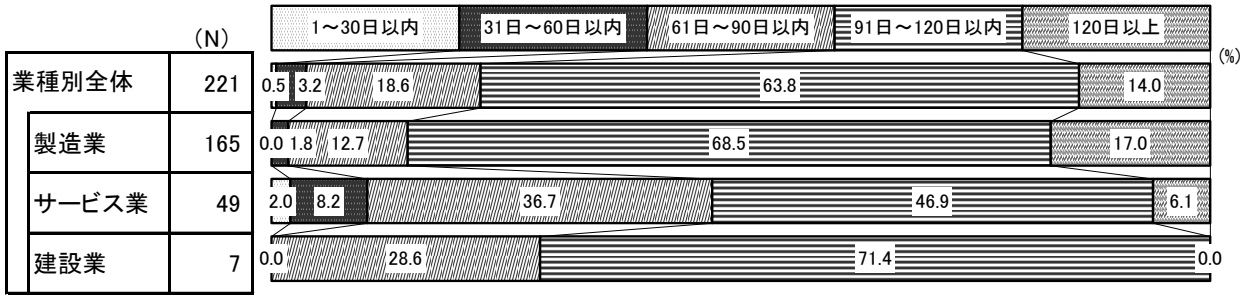
【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（4.その他）



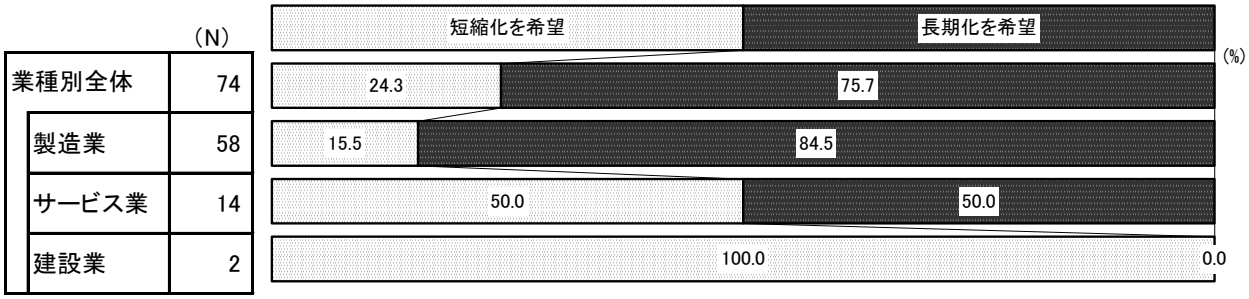
【問 17】下請代金決定においては、下請事業者の手形割引料相当分を加味（上乗せ）していますか。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）



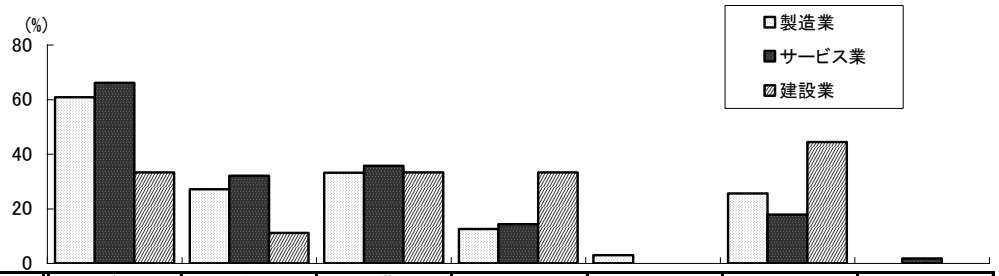
【問 18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で９０日以内、それ以外の業種で１２０日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）



【問 18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で９０日以内、それ以外の業種で１２０日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）

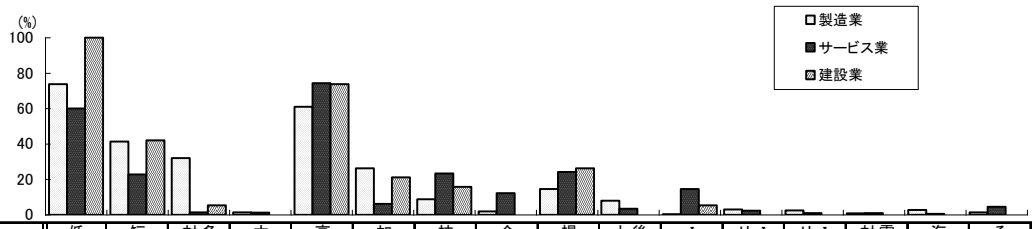


【問 19】今後、取引条件の変更等により、支払手形サイトを短縮した場合の影響について。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答・複数回答）



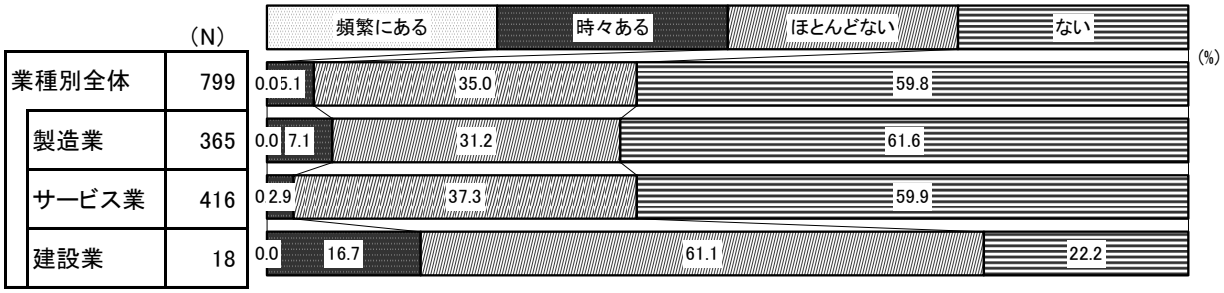
	(N)	資金繰りが悪化する	収支計画が悪化する	借入金額が増える	現金決済が増える	現金決済が減る	影響は生じない	その他
業種別全体	264	61.0	27.7	33.7	13.6	2.3	24.6	0.4
製造業	199	60.8	27.1	33.2	12.6	3.0	25.6	0.0
サービス業	56	66.1	32.1	35.7	14.3	0.0	17.9	1.8
建設業	9	33.3	11.1	33.3	33.3	0.0	44.4	0.0

【問 20】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）

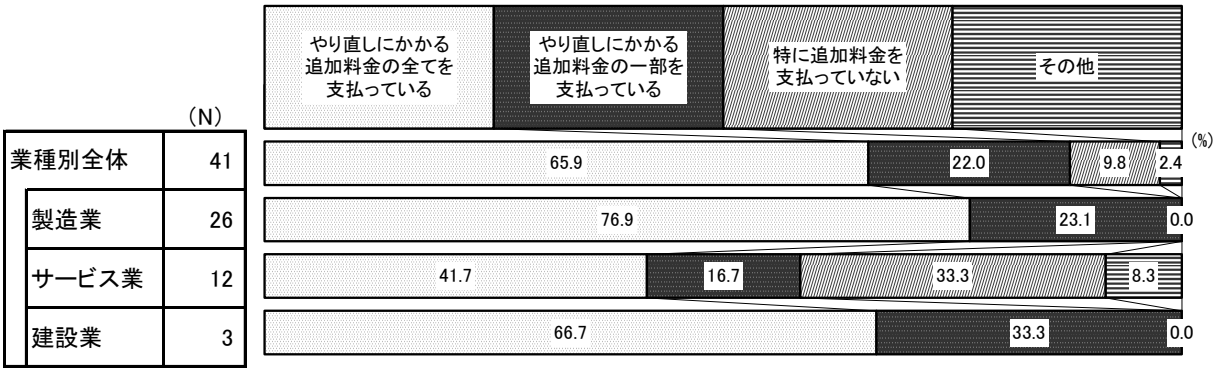


	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体	798	67.2	31.7	15.4	1.3	68.3	15.7	16.5	7.3	19.9	5.4	7.9	2.6	1.6	0.9	1.5	3.0
製造業	362	73.8	41.4	32.0	1.4	61.0	26.2	8.8	1.9	14.6	8.0	0.3	3.0	2.5	0.8	2.8	1.4
サービス業	417	60.0	22.8	1.4	1.2	74.3	6.2	23.3	12.2	24.2	3.4	14.6	2.4	1.0	1.0	0.5	4.6
建設業	19	100.0	42.1	5.3	0.0	73.7	21.1	15.8	0.0	26.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

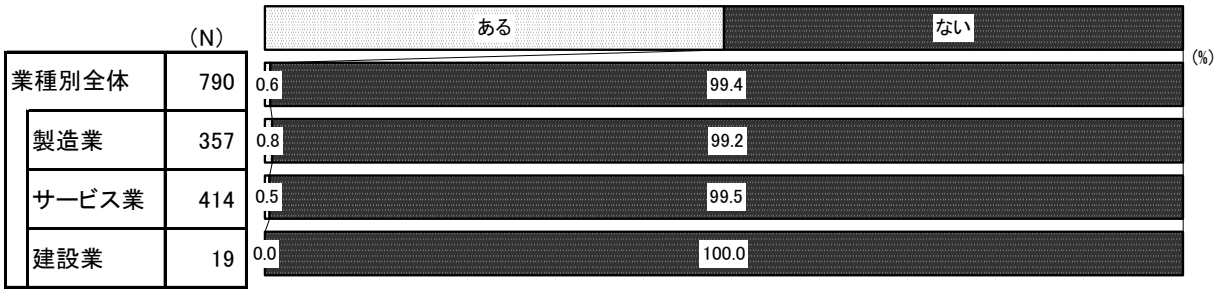
【問 21】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。



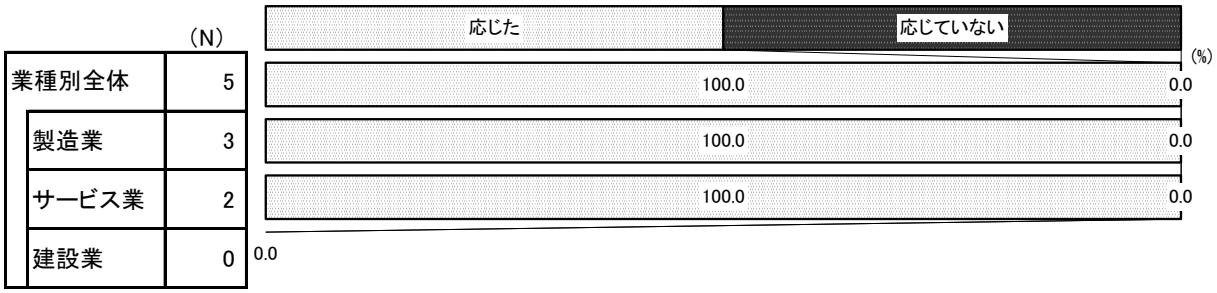
【問 21】－付問(1)貴社ではその場合取引対価にどのように反映させていますか。
（複数回答）
（【問 21】で「頻繁にある」「時々ある」と回答）



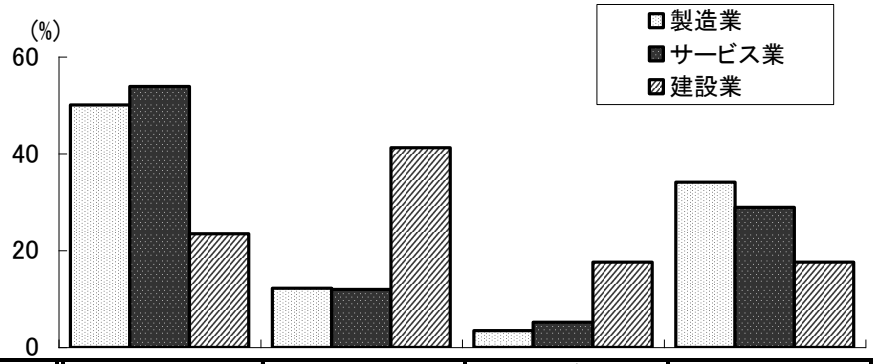
【問 22】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。



【問 22】－付問(1)貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。
（【問 22】で「ある」と回答）

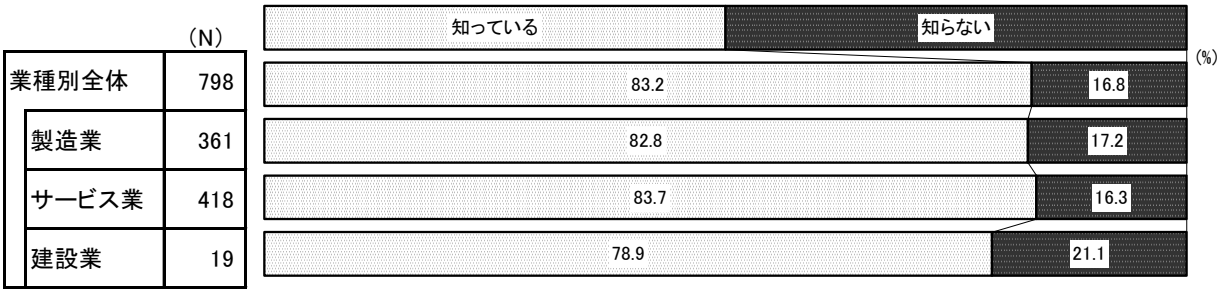


【問 23】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについて。（複数回答）

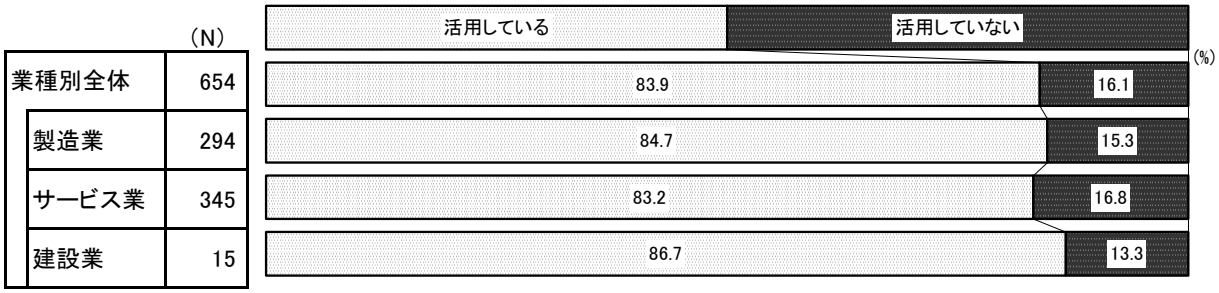


	(N)	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（貴社が使用したい場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、貴社が使用する都度対価を支払うこととなっている	契約を締結しておらず、貴社が使用しても対価を支払わない	その他
業種別全体	744	51.5	12.8	4.7	31.0
製造業	343	50.1	12.2	3.5	34.1
サービス業	384	53.9	12.0	5.2	28.9
建設業	17	23.5	41.2	17.6	17.6

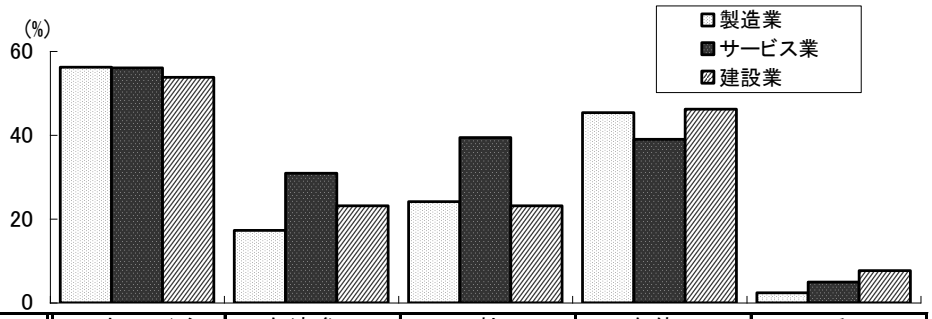
【問 24】下請ガイドラインをご存じですか。



【問 24】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 24】で「知っている」と回答）



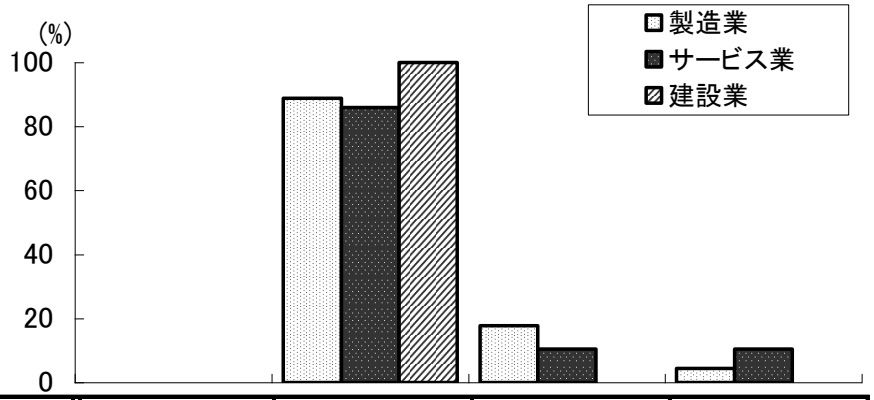
【問 24】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。（複数回答）
（【問 24】－付問（1）で「活用している」と回答）



	(N)	必要に応じて下請ガイドライン（参照しを引用し、取引関係先との商談や取引を実施し直した）	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った	その他
業種別全体	544	56.1	24.4	32.0	42.1	3.9
製造業	249	56.2	17.3	24.1	45.4	2.4
サービス業	282	56.0	30.9	39.4	39.0	5.0
建設業	13	53.8	23.1	23.1	46.2	7.7

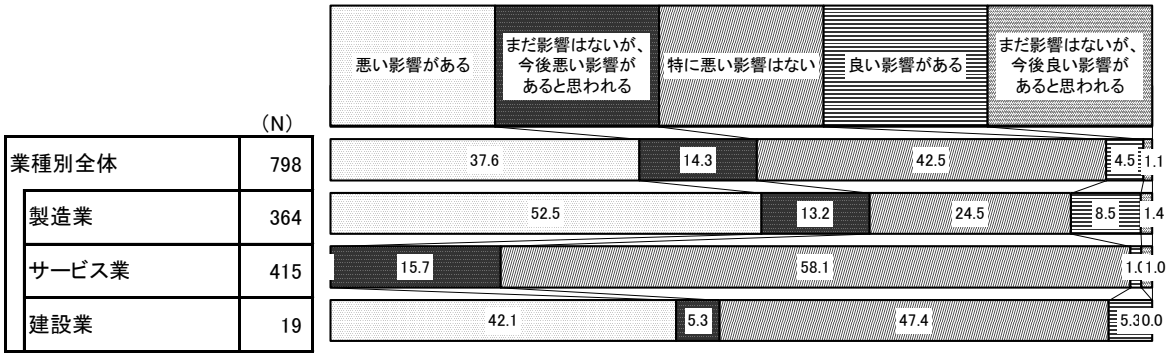
【問 24】－付問(3)活用していない理由は何ですか。

(【問 24】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答)



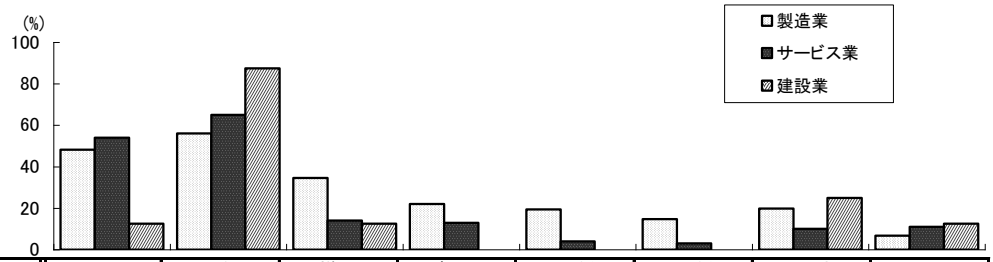
	(N)	下請ガイドラインに基づいて改善交渉を悪化させ、取引条件を悪化させる懸念がある	従来の取引方法、取引内容で何の問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容には、具体的な改善の交渉に活用すればよいか分からない	その他
業種別全体	104	0.0	87.5	13.5	7.7
製造業	45	0.0	88.9	17.8	4.4
サービス業	57	0.0	86.0	10.5	10.5
建設業	2	0.0	100.0	0.0	0.0

【問 25】貴社では最近の円高の進行による経営への影響はありますか。



【問 25】－付問(1)円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。(複数回答)

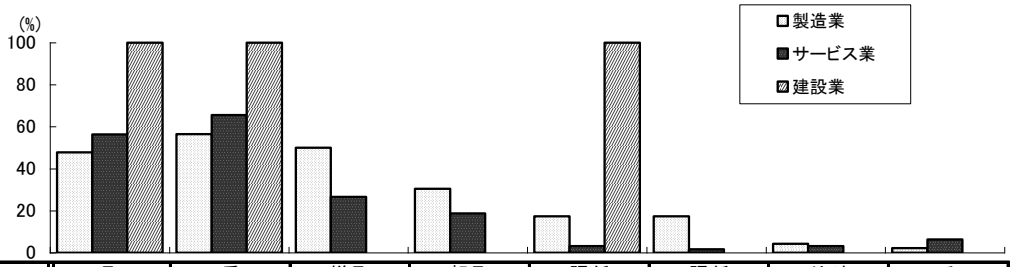
(【問 25】で「悪い影響がある」と回答)



	(N)	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
業種別全体	299	49.2	59.9	27.1	18.4	13.7	10.4	16.7	8.4
製造業	191	48.2	56.0	34.6	22.0	19.4	14.7	19.9	6.8
サービス業	100	54.0	65.0	14.0	13.0	4.0	3.0	10.0	11.0
建設業	8	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5

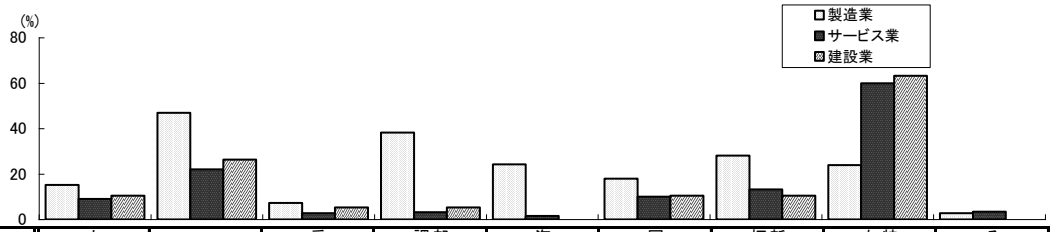
【問 25】－付問(2)円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。（複数回答）

（【問 25】で「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答）



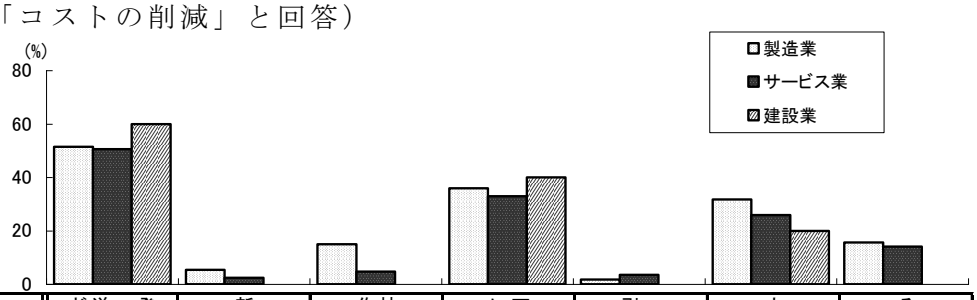
	(N)	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
業種別全体	111	53.2	62.2	36.0	23.4	9.9	8.1	3.6	4.5
製造業	46	47.8	56.5	50.0	30.4	17.4	17.4	4.3	2.2
サービス業	64	56.3	65.6	26.6	18.8	3.1	1.6	3.1	6.3
建設業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

【問 26】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。（複数回答）



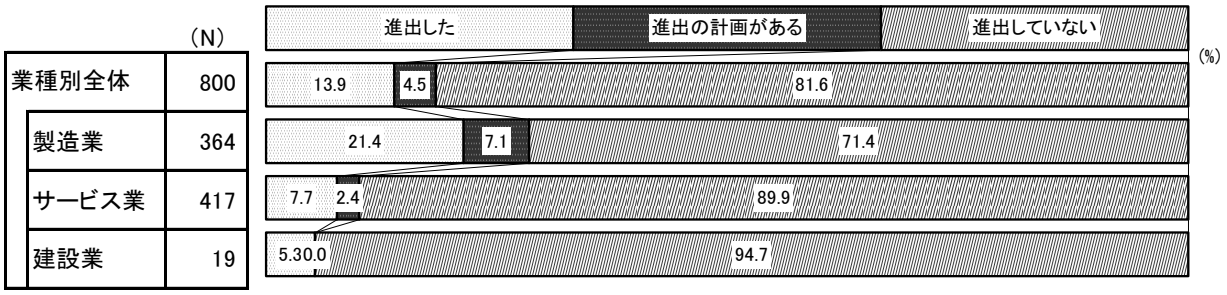
	(N)	人件費の削減	コストの削減	受発注の調整	部品・材料等の海外調達の強化	海外生産体制の強化	国内での販路拡大	新分野・新市場の開拓	特に対策は行っていない	その他
業種別全体	784	11.9	33.4	4.8	19.1	11.7	13.6	19.9	43.6	3.1
製造業	356	15.2	46.9	7.3	38.2	24.2	18.0	28.1	23.9	2.8
サービス業	409	9.0	22.0	2.7	3.2	1.5	10.0	13.2	59.9	3.4
建設業	19	10.5	26.3	5.3	5.3	0.0	10.5	10.5	63.2	0.0

【問 26】－付問(1)下請事業者からの調達コストの削減にあたって、どのような対応を取りましたか。（複数回答）
（【問 26】で「コストの削減」と回答）

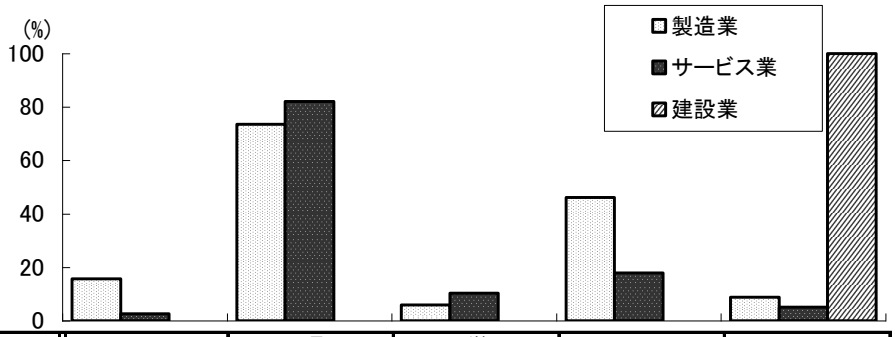


	(N)	発注内容の見直し（部品数の削減や輸送コストの見直しなど）	新設備導入の支援	技術者の派遣による作業改善	下請事業者との協議による単価の引下げ	一定の割合の単価の引下げを要請	内製化の拡大	その他
業種別全体	257	51.4	4.3	11.3	35.0	2.3	29.6	14.8
製造業	167	51.5	5.4	15.0	35.9	1.8	31.7	15.6
サービス業	85	50.6	2.4	4.7	32.9	3.5	25.9	14.1
建設業	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0

【問 27】過去２年における貴社の海外進出状況について。

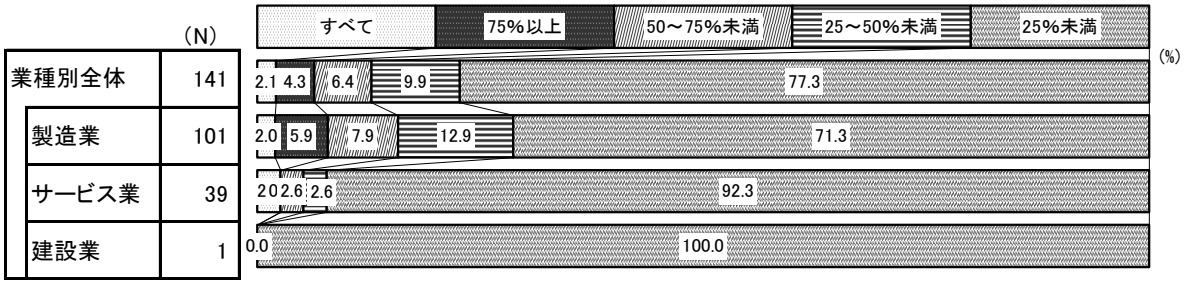


【問 27】－付問(1)海外に進出した理由または進出する理由をお聞かせください。
(複数回答)
(【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答)

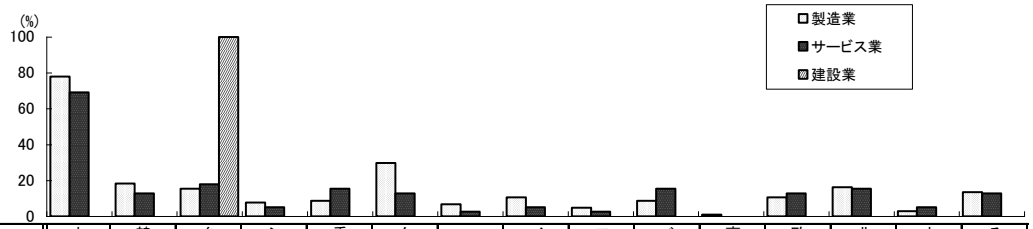


	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体	142	12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
製造業	102	15.7	73.5	5.9	46.1	8.8
サービス業	39	2.6	82.1	10.3	17.9	5.1
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

【問 27】－付問(2)海外に進出した割合または進出する割合はどのくらいですか。
(【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答)

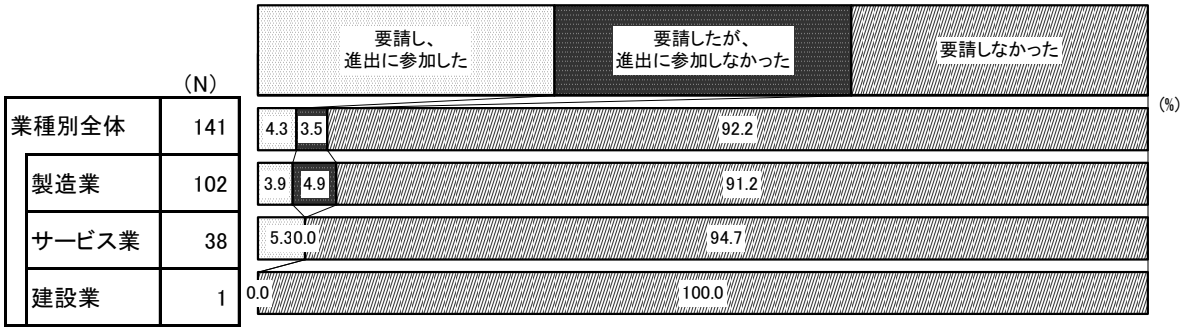


【問 27】－付問(3)海外進出先の国（地域）はどこですか。（複数回答）
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

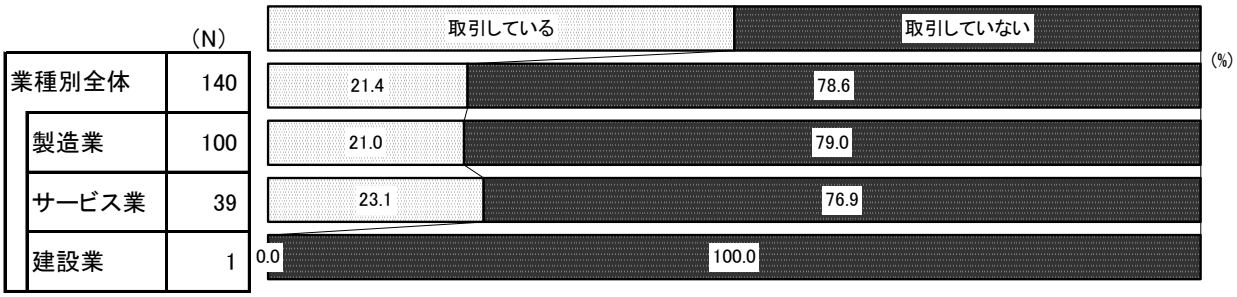


	(N)	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
業種別全体	144	75.0	16.7	16.7	6.9	10.4	25.0	5.6	9.0	4.2	10.4	0.7	11.1	16.0	3.5	13.2
製造業	104	77.9	18.3	15.4	7.7	8.7	29.8	6.7	10.6	4.8	8.7	1.0	10.6	16.3	2.9	13.5
サービス業	39	69.2	12.8	17.9	5.1	15.4	12.8	2.6	5.1	2.6	15.4	0.0	12.8	15.4	5.1	12.8
建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

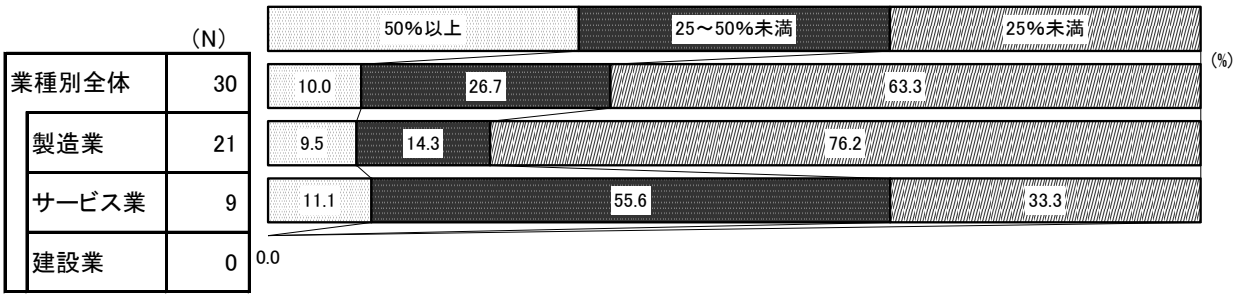
【問 27】－付問(4)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。また、下請事業者は参加に応じましたか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）



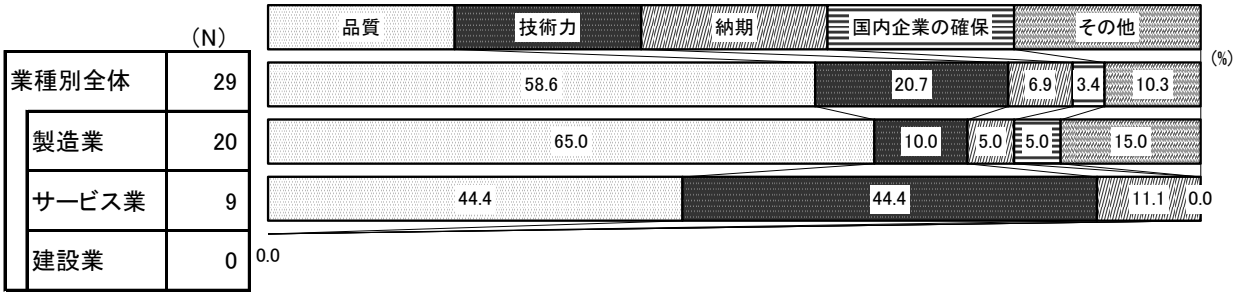
【問 27】－付問(5)貴社の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係について。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）



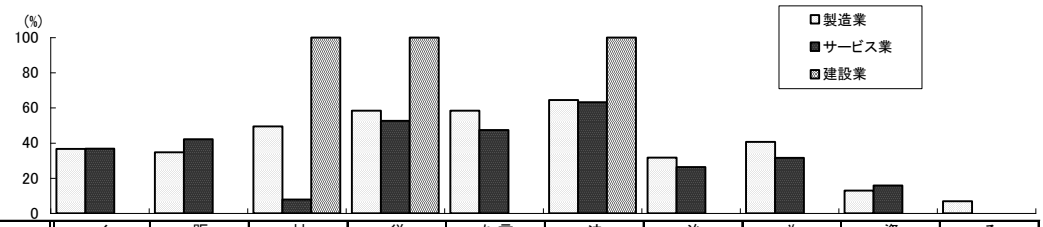
【問 27】－付問(6)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）



【問 27】－付問(7)日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）

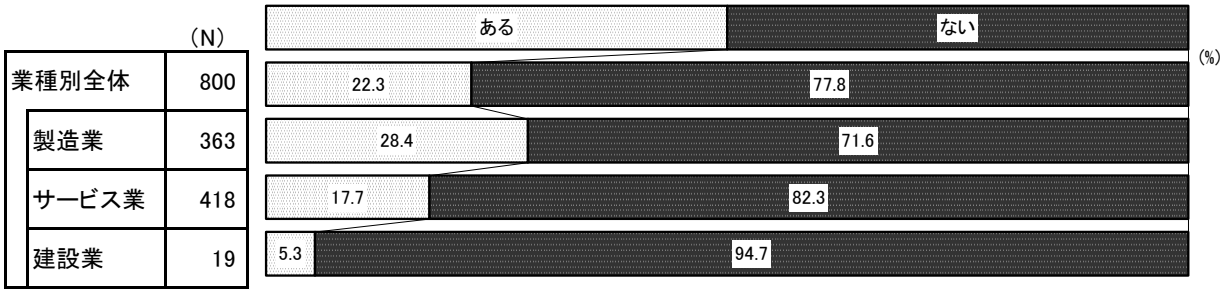


【問 27】－付問(8)海外進出する場合の不安・リスク等はどのようなものですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答・複数回答）

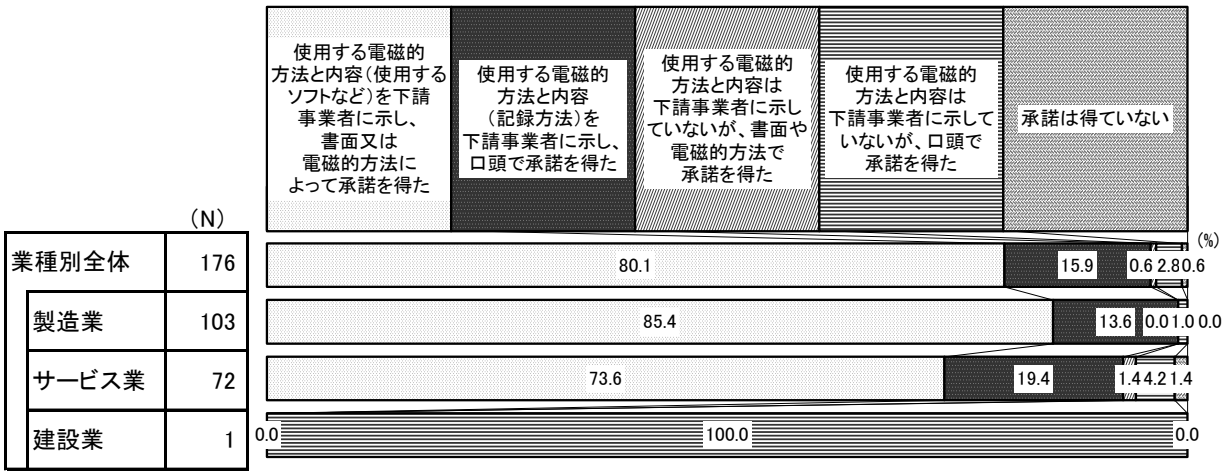


	(N)	インフラの未整備	販路が不安	材料の調達が不安	従業員の確保・教育	言葉・宗教・文化のちがい	法律・税制の改廃等	治安	為替相場の変動	資金の確保	その他
業種別全体	140	36.4	36.4	38.6	57.1	55.0	64.3	30.0	37.9	13.6	5.0
製造業	101	36.6	34.7	49.5	58.4	58.4	64.4	31.7	40.6	12.9	6.9
サービス業	38	36.8	42.1	7.9	52.6	47.4	63.2	26.3	31.6	15.8	0.0
建設業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

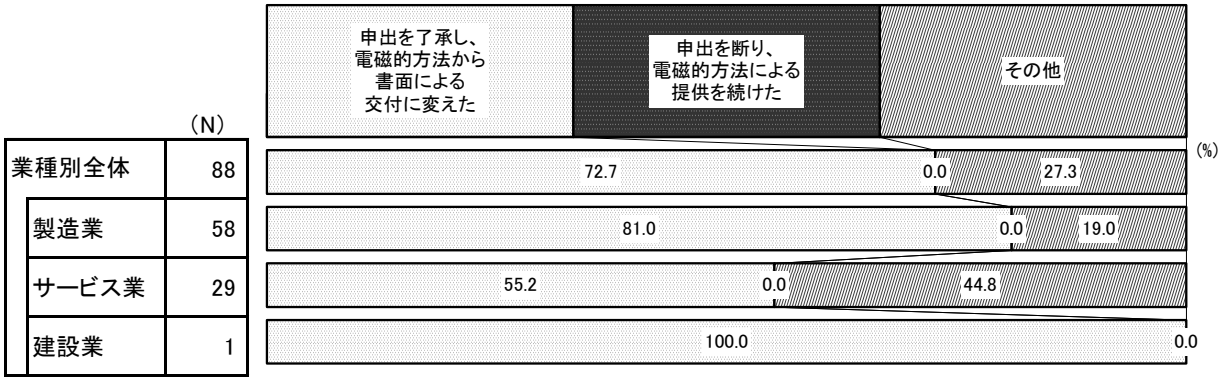
【問 28】貴社は、下請事業者への発注を電子発注方式により行っているケースがありますか。



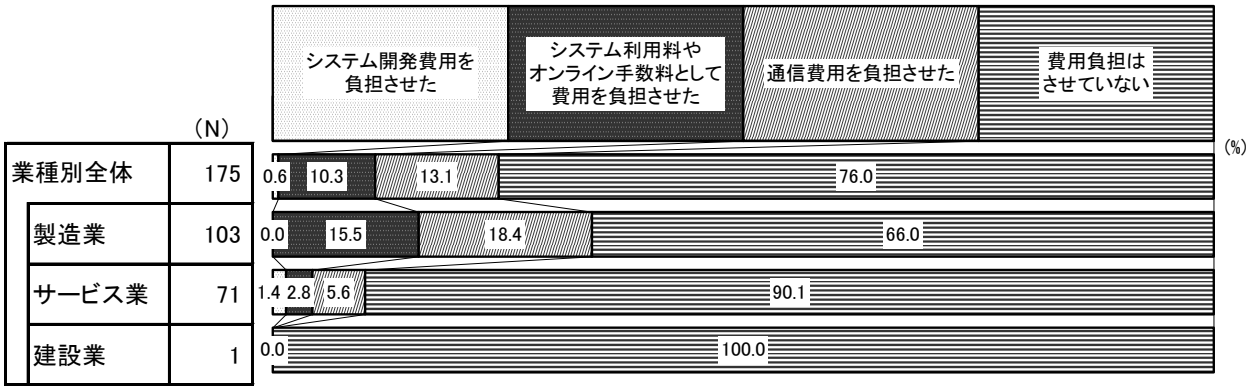
【問 28】－付問(1)貴社は、電子発注方式の導入にあたり、事前に下請事業者から承諾を得ましたか。
（【問 28】で「ある」と回答）



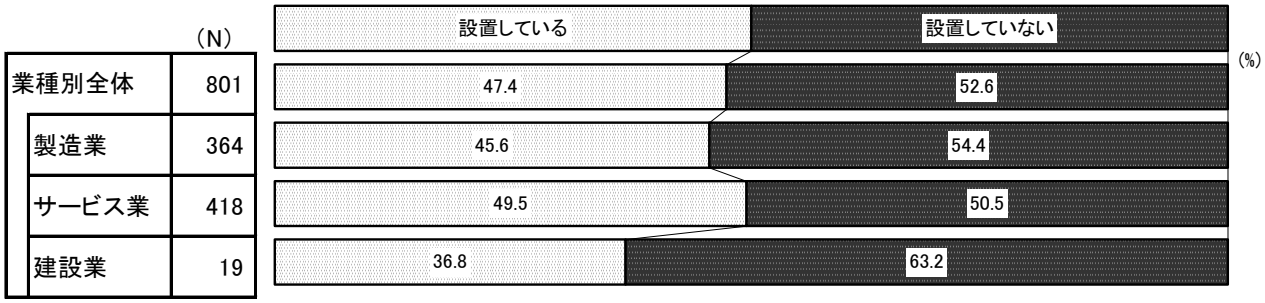
【問 28】－付問(2)貴社は、下請事業者から承諾を得た後、利用を撤回された場合、どのように対応しましたか。
（【問 28】－付問(1)で「下請事業者から承諾を得た」と回答）



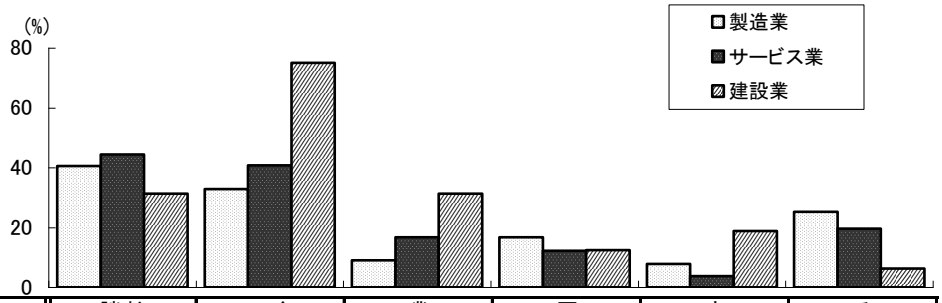
【問 28】－付問(3)貴社は、電子発注方式の導入にあたり、下請事業者に費用負担をさせましたか。
（【問 28】で「ある」と回答）



【問 29】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。



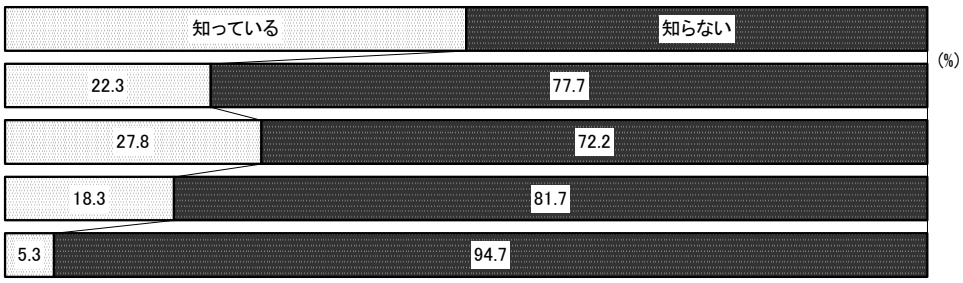
【問 30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
（複数回答）



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体	753	42.4	37.8	13.5	14.3	6.0	21.9
製造業	345	40.6	32.8	9.0	16.8	7.8	25.2
サービス業	392	44.4	40.8	16.8	12.2	3.8	19.6
建設業	16	31.3	75.0	31.3	12.5	18.8	6.3

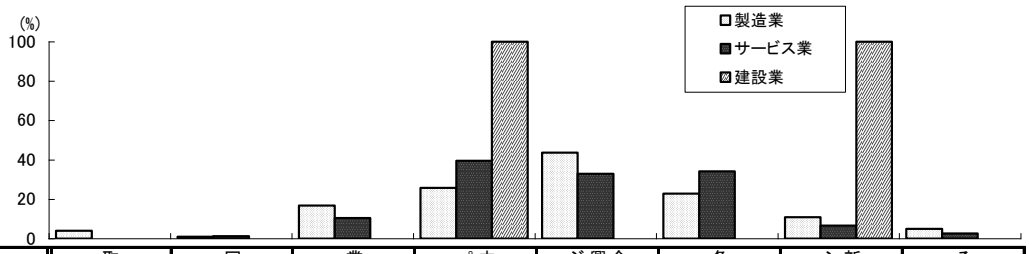
【問 31】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
業種別全体	798	22.3	77.7
製造業	363	27.8	72.2
サービス業	416	18.3	81.7
建設業	19	5.3	94.7



【問 31】－付問(1)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。（複数回答）

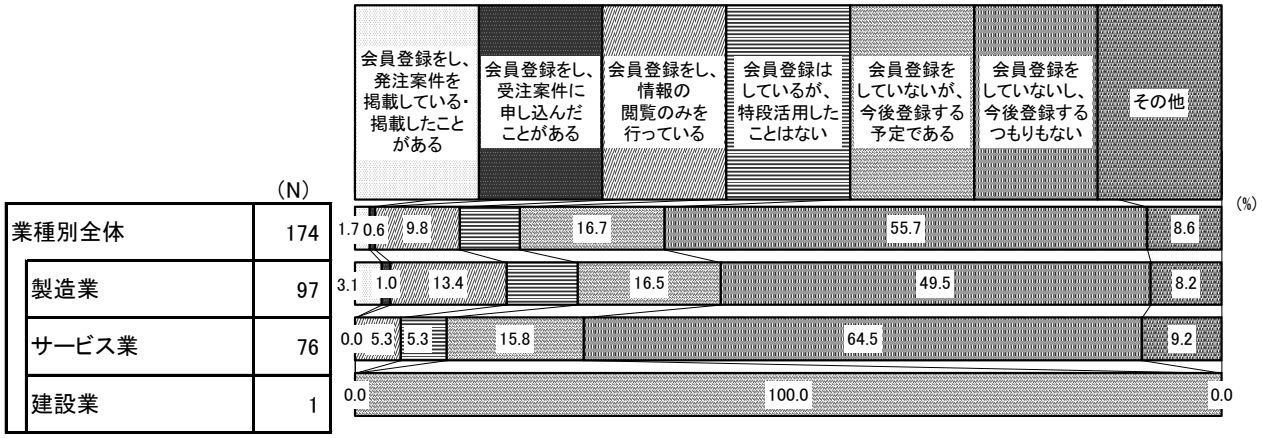
（【問 31】で「知っている」と回答）



	(N)	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
業種別全体	178	2.2	1.1	14.0	32.0	38.8	27.5	9.6	3.9
製造業	101	4.0	1.0	16.8	25.7	43.6	22.8	10.9	5.0
サービス業	76	0.0	1.3	10.5	39.5	32.9	34.2	6.6	2.6
建設業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

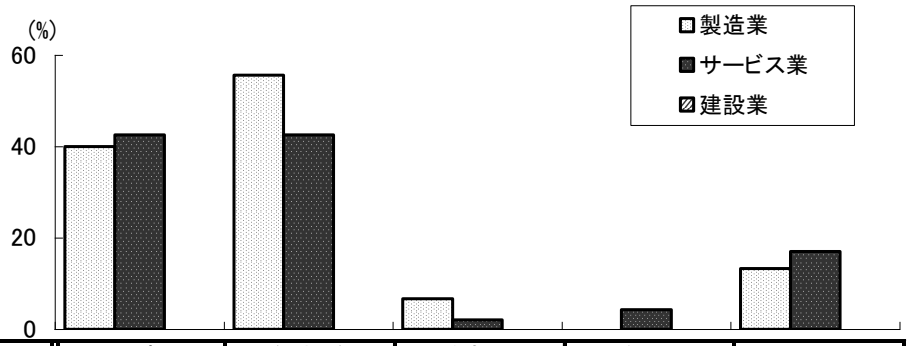
【問 31】－付問(2)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。

（【問 31】で「知っている」と回答）



【問 31】－付問(3)「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由

は何ですか。（複数回答）
（【問 31】－付問(2)で「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答）



	(N)	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
業種別全体	92	41.3	48.9	4.3	2.2	15.2
製造業	45	40.0	55.6	6.7	0.0	13.3
サービス業	47	42.6	42.6	2.1	4.3	17.0
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅳ　集計結果

Ⅳ　集計結果

１．下請事業者（平成 22 年度）

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数

		回答件数　計	１社	２～３社	４～５社	６～９社	１０～１９社	２０～４９社	５０社以上
全体		3499 100.0	547 15.6	770 22.0	511 14.6	391 11.2	522 14.9	415 11.9	343 9.8
業種別	製造業全体	1841 100.0	283 15.4	367 19.9	245 13.3	185 10.0	253 13.7	262 14.2	246 13.4
	食料品製造業	79 100.0	25 31.6	18 22.8	10 12.7	4 5.1	7 8.9	6 7.6	9 11.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	繊維工業	115 100.0	15 13.0	14 12.2	15 13.0	13 11.3	17 14.8	22 19.1	19 16.5
	木材・木製品製造業	38 100.0	13 34.2	7 18.4	2 5.3	0 0.0	6 15.8	9 23.7	1 2.6
	家具・装備品製造業	27 100.0	4 14.8	8 29.6	5 18.5	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43 100.0	12 27.9	8 18.6	3 7.0	1 2.3	2 4.7	5 11.6	12 27.9
	印刷・同関連業	87 100.0	13 14.9	17 19.5	3 3.4	5 5.7	7 8.0	13 14.9	29 33.3
	化学工業	49 100.0	7 14.3	7 14.3	7 14.3	5 10.2	6 12.2	6 12.2	11 22.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	109 100.0	17 15.6	15 13.8	11 10.1	12 11.0	10 9.2	22 20.2	22 20.2
	ゴム製品製造業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	4 12.9	4 12.9	2 6.5	3 9.7	4 12.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	窯業・土石製品製造業	36 100.0	6 16.7	14 38.9	1 2.8	3 8.3	5 13.9	3 8.3	4 11.1
	鉄鋼業	45 100.0	5 11.1	11 24.4	8 17.8	0 0.0	10 22.2	7 15.6	4 8.9
	非鉄金属製造業	31 100.0	5 16.1	5 16.1	4 12.9	3 9.7	3 9.7	8 25.8	3 9.7
	金属製品製造業	325 100.0	21 6.5	51 15.7	44 13.5	36 11.1	49 15.1	55 16.9	69 21.2
	はん用機械器具製造業	118 100.0	17 14.4	25 21.2	23 19.5	15 12.7	17 14.4	14 11.9	7 5.9
	生産用機械器具製造業	225 100.0	27 12.0	42 18.7	38 16.9	29 12.9	49 21.8	25 11.1	15 6.7
	業務用機械器具製造業	42 100.0	7 16.7	10 23.8	4 9.5	5 11.9	8 19.0	8 19.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	71 100.0	13 18.3	19 26.8	6 8.5	5 7.0	10 14.1	12 16.9	6 8.5
	電気機械器具製造業	139 100.0	25 18.0	29 20.9	20 14.4	14 10.1	16 11.5	18 12.9	17 12.2
	情報通信機械器具製造業	34 100.0	10 29.4	10 29.4	1 2.9	5 14.7	3 8.8	3 8.8	2 5.9
	輸送用機械器具製造業	148 100.0	29 19.6	27 18.2	33 22.3	17 11.5	19 12.8	16 10.8	7 4.7
	その他の製造業	22 100.0	1 4.5	10 45.5	1 4.5	3 13.6	2 9.1	3 13.6	2 9.1
	サービス業全体	1626 100.0	262 16.1	396 24.4	264 16.2	201 12.4	262 16.1	145 8.9	96 5.9
	通信業	35 100.0	2 5.7	2 5.7	10 28.6	0 0.0	21 60.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	情報サービス業	446 100.0	43 9.6	120 26.9	90 20.2	75 16.8	81 18.2	32 7.2	5 1.1
	映像・音声・文字情報制作業	96 100.0	30 31.3	19 19.8	13 13.5	10 10.4	10 10.4	7 7.3	7 7.3
	道路貨物運送業	518 100.0	95 18.3	124 23.9	64 12.4	60 11.6	77 14.9	57 11.0	41 7.9
	倉庫業	23 100.0	5 21.7	3 13.0	2 8.7	2 8.7	5 21.7	2 8.7	4 17.4
	広告業	59 100.0	13 22.0	8 13.6	14 23.7	3 5.1	9 15.3	6 10.2	6 10.2
	技術サービス業	286 100.0	46 16.1	84 29.4	52 18.2	31 10.8	30 10.5	27 9.4	16 5.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6
	その他の事業サービス業	135 100.0	23 17.0	31 23.0	11 8.1	17 12.6	25 18.5	13 9.6	15 11.1
	建設業全体	32 100.0	2 6.3	7 21.9	2 6.3	5 15.6	7 21.9	8 25.0	1 3.1
	総合工事業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
従業員数別	１～５人	326 100.0	61 18.7	123 37.7	52 16.0	34 10.4	43 13.2	11 3.4	2 0.6
	６～20人	924 100.0	145 15.7	233 25.2	149 16.1	110 11.9	141 15.3	90 9.7	56 6.1
	21～50人	1082 100.0	157 14.5	213 19.7	167 15.4	130 12.0	167 15.4	143 13.2	105 9.7
	51～100 人	654 100.0	93 14.2	115 17.6	86 13.1	73 11.2	104 15.9	84 12.8	99 15.1
	101 ～300 人	417 100.0	67 16.1	64 15.3	50 12.0	40 9.6	55 13.2	71 17.0	70 16.8
	301 人以上	96 100.0	24 25.0	22 22.9	7 7.3	4 4.2	12 12.5	16 16.7	11 11.5
地域別	北海道・東北	284 100.0	56 19.7	59 20.8	45 15.8	28 9.9	39 13.7	34 12.0	23 8.1
	関東	1659 100.0	220 13.3	373 22.5	250 15.1	191 11.5	279 16.8	206 12.4	140 8.4
	中部	632 100.0	105 16.6	140 22.2	97 15.3	78 12.3	92 14.6	72 11.4	48 7.6
	近畿	536 100.0	90 16.8	104 19.4	72 13.4	53 9.9	74 13.8	61 11.4	82 15.3
	中国	146 100.0	22 15.1	31 21.2	14 9.6	17 11.6	18 12.3	21 14.4	23 15.8
	四国	75 100.0	19 25.3	16 21.3	10 13.3	5 6.7	5 6.7	7 9.3	13 17.3
	九州・沖縄	167 100.0	35 21.0	47 28.1	23 13.8	19 11.4	15 9.0	14 8.4	14 8.4
規模別	1000万円以下	431 100.0	73 16.9	150 34.8	67 15.5	51 11.8	59 13.7	20 4.6	11 2.6
	1000万円超～5000万円以下	2642 100.0	394 14.9	550 20.8	391 14.8	308 11.7	407 15.4	330 12.5	262 9.9
	5000万円超～1億円以下	349 100.0	64 18.3	54 15.5	42 12.0	30 8.6	48 13.8	54 15.5	57 16.3
	1億円超～3億円以下	77 100.0	16 20.8	16 20.8	11 14.3	2 2.6	8 10.4	11 14.3	13 16.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 2.資本金 1000 万円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		947 100.0	212 22.4	296 31.3	201 21.2	96 10.1	87 9.2	55 5.8
業種別	製造業全体	488 100.0	110 22.5	147 30.1	110 22.5	43 8.8	53 10.9	25 5.1
	食料品製造業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	0 0.0	4 30.8	5 38.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	繊維工業	41 100.0	7 17.1	11 26.8	9 22.0	6 14.6	6 14.6	2 4.9
	木材・木製品製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	家具・装備品製造業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7
	印刷・同関連業	30 100.0	5 16.7	10 33.3	10 33.3	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	化学工業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	38 100.0	8 21.1	20 52.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	4 10.5
	ゴム製品製造業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	鉄鋼業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	金属製品製造業	120 100.0	25 20.8	27 22.5	30 25.0	9 7.5	22 18.3	7 5.8
	はん用機械器具製造業	25 100.0	5 20.0	9 36.0	8 32.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	生産用機械器具製造業	55 100.0	13 23.6	19 34.5	14 25.5	5 9.1	2 3.6	2 3.6
	業務用機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9
	電気機械器具製造業	31 100.0	9 29.0	13 41.9	6 19.4	2 6.5	1 3.2	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	28 100.0	9 32.1	6 21.4	8 28.6	3 10.7	2 7.1	0 0.0
	その他の製造業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	447 100.0	96 21.5	147 32.9	89 19.9	52 11.6	34 7.6	29 6.5
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	129 100.0	38 29.5	50 38.8	21 16.3	10 7.8	4 3.1	6 4.7
	映像・音声・文字情報制作業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	8 34.8	2 8.7	1 4.3	2 8.7
	道路貨物運送業	133 100.0	22 16.5	46 34.6	24 18.0	17 12.8	13 9.8	11 8.3
	倉庫業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	広告業	20 100.0	2 10.0	8 40.0	2 10.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0
	技術サービス業	88 100.0	21 23.9	21 23.9	22 25.0	11 12.5	6 6.8	7 8.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	40 100.0	10 25.0	11 27.5	7 17.5	5 12.5	5 12.5	2 5.0
	建設業全体	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	106 100.0	7 6.6	25 23.6	32 30.2	18 17.0	8 7.5	16 15.1
	６～20人	284 100.0	30 10.6	84 29.6	82 28.9	37 13.0	35 12.3	16 5.6
	21～50人	287 100.0	61 21.3	99 34.5	56 19.5	25 8.7	31 10.8	15 5.2
	51～100 人	159 100.0	55 34.6	55 34.6	24 15.1	10 6.3	9 5.7	6 3.8
	101 ～300 人	99 100.0	49 49.5	31 31.3	7 7.1	6 6.1	4 4.0	2 2.0
	301 人以上	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	76 100.0	13 17.1	21 27.6	19 25.0	7 9.2	5 6.6	11 14.5
	関東	467 100.0	106 22.7	148 31.7	97 20.8	46 9.9	43 9.2	27 5.8
	中部	171 100.0	38 22.2	55 32.2	36 21.1	23 13.5	13 7.6	6 3.5
	近畿	133 100.0	39 29.3	39 29.3	29 21.8	11 8.3	11 8.3	4 3.0
	中国	39 100.0	9 23.1	18 46.2	8 20.5	2 5.1	1 2.6	1 2.6
	四国	18 100.0	1 5.6	7 38.9	4 22.2	1 5.6	4 22.2	1 5.6
	九州・沖縄	43 100.0	6 14.0	8 18.6	8 18.6	6 14.0	10 23.3	5 11.6
規模別	1000万円以下	124 100.0	9 7.3	32 25.8	35 28.2	20 16.1	10 8.1	18 14.5
	1000万円超～5000万円以下	731 100.0	153 20.9	239 32.7	155 21.2	73 10.0	75 10.3	36 4.9
	5000万円超～1億円以下	81 100.0	39 48.1	25 30.9	11 13.6	3 3.7	2 2.5	1 1.2
	1億円超～3億円以下	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 3.資本金 1000 万円超～5000 万以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1588 100.0	167 10.5	568 35.8	437 27.5	169 10.6	81 5.1	166 10.5
業種別	製造業全体	757 100.0	97 12.8	285 37.6	186 24.6	90 11.9	40 5.3	59 7.8
	食料品製造業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	9 36.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	53 100.0	8 15.1	19 35.8	15 28.3	6 11.3	1 1.9	4 7.5
	木材・木製品製造業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	4 26.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7
	印刷・同関連業	38 100.0	3 7.9	20 52.6	10 26.3	3 7.9	1 2.6	1 2.6
	化学工業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	6 33.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	48 100.0	4 8.3	16 33.3	14 29.2	8 16.7	3 6.3	3 6.3
	ゴム製品製造業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	2 13.3	3 20.0	0 0.0	2 13.3
	鉄鋼業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	4 21.1	2 10.5	1 5.3
	非鉄金属製造業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5
	金属製品製造業	161 100.0	26 16.1	65 40.4	34 21.1	15 9.3	10 6.2	11 6.8
	はん用機械器具製造業	48 100.0	2 4.2	15 31.3	16 33.3	11 22.9	2 4.2	2 4.2
	生産用機械器具製造業	99 100.0	14 14.1	36 36.4	27 27.3	8 8.1	4 4.0	10 10.1
	業務用機械器具製造業	17 100.0	2 11.8	7 41.2	4 23.5	1 5.9	0 0.0	3 17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31 100.0	5 16.1	12 38.7	7 22.6	4 12.9	1 3.2	2 6.5
	電気機械器具製造業	56 100.0	8 14.3	21 37.5	18 32.1	5 8.9	2 3.6	2 3.6
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	54 100.0	2 3.7	23 42.6	11 20.4	9 16.7	4 7.4	5 9.3
	その他の製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業全体	813 100.0	69 8.5	278 34.2	243 29.9	76 9.3	41 5.0	106 13.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	228 100.0	23 10.1	96 42.1	67 29.4	18 7.9	8 3.5	16 7.0
	映像・音声・文字情報制作業	31 100.0	4 12.9	8 25.8	13 41.9	2 6.5	0 0.0	4 12.9
	道路貨物運送業	255 100.0	15 5.9	84 32.9	79 31.0	32 12.5	19 7.5	26 10.2
	倉庫業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	広告業	25 100.0	5 20.0	8 32.0	8 32.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0
	技術サービス業	176 100.0	13 7.4	47 26.7	52 29.5	17 9.7	4 2.3	43 24.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	その他の事業サービス業	76 100.0	7 9.2	24 31.6	19 25.0	6 7.9	8 10.5	12 15.8
	建設業全体	18 100.0	1 5.6	5 27.8	8 44.4	3 16.7	0 0.0	1 5.6
	総合工事業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	設備工事業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	177 100.0	3 1.7	47 26.6	54 30.5	11 6.2	5 2.8	57 32.2
	６～20人	467 100.0	43 9.2	133 28.5	151 32.3	53 11.3	32 6.9	55 11.8
	21～50人	491 100.0	42 8.6	194 39.5	138 28.1	56 11.4	27 5.5	34 6.9
	51～100 人	276 100.0	40 14.5	116 42.0	61 22.1	32 11.6	14 5.1	13 4.7
	101 ～300 人	155 100.0	30 19.4	70 45.2	30 19.4	16 10.3	3 1.9	6 3.9
	301 人以上	22 100.0	9 40.9	8 36.4	3 13.6	1 4.5	0 0.0	1 4.5
地域別	北海道・東北	145 100.0	7 4.8	33 22.8	37 25.5	23 15.9	10 6.9	35 24.1
	関東	764 100.0	88 11.5	287 37.6	209 27.4	74 9.7	36 4.7	70 9.2
	中部	282 100.0	31 11.0	104 36.9	82 29.1	21 7.4	15 5.3	29 10.3
	近畿	233 100.0	25 10.7	89 38.2	59 25.3	33 14.2	9 3.9	18 7.7
	中国	63 100.0	7 11.1	22 34.9	17 27.0	7 11.1	4 6.3	6 9.5
	四国	32 100.0	3 9.4	7 21.9	12 37.5	4 12.5	4 12.5	2 6.3
	九州・沖縄	69 100.0	6 8.7	26 37.7	21 30.4	7 10.1	3 4.3	6 8.7
規模別	1000万円以下	223 100.0	10 4.5	56 25.1	74 33.2	20 9.0	11 4.9	52 23.3
	1000万円超～5000万円以下	1233 100.0	134 10.9	440 35.7	337 27.3	143 11.6	67 5.4	112 9.1
	5000万円超～1億円以下	117 100.0	17 14.5	64 54.7	25 21.4	6 5.1	3 2.6	2 1.7
	1億円超～3億円以下	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 4.資本金 5000 万超～1 億円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1449 100.0	323 22.3	615 42.4	326 22.5	60 4.1	16 1.1	109 7.5
業種別	製造業全体	765 100.0	182 23.8	350 45.8	149 19.5	26 3.4	11 1.4	47 6.1
	食料品製造業	18 100.0	4 22.2	9 50.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2 11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	55 100.0	19 34.5	23 41.8	3 5.5	4 7.3	2 3.6	4 7.3
	木材・木製品製造業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	3 25.0
	家具・装備品製造業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	36 100.0	9 25.0	18 50.0	3 8.3	2 5.6	0 0.0	4 11.1
	化学工業	20 100.0	5 25.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	48 100.0	8 16.7	29 60.4	7 14.6	0 0.0	0 0.0	4 8.3
	ゴム製品製造業	16 100.0	1 6.3	8 50.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	2 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	窯業・土石製品製造業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	3 27.3
	鉄鋼業	19 100.0	5 26.3	8 42.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0	3 15.8
	非鉄金属製造業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	164 100.0	53 32.3	76 46.3	24 14.6	7 4.3	1 0.6	3 1.8
	はん用機械器具製造業	48 100.0	7 14.6	23 47.9	15 31.3	2 4.2	0 0.0	1 2.1
	生産用機械器具製造業	94 100.0	19 20.2	42 44.7	28 29.8	1 1.1	1 1.1	3 3.2
	業務用機械器具製造業	21 100.0	5 23.8	5 23.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	3 14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	34 100.0	7 20.6	16 47.1	9 26.5	0 0.0	0 0.0	2 5.9
	電気機械器具製造業	62 100.0	9 14.5	29 46.8	19 30.6	3 4.8	1 1.6	1 1.6
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	55 100.0	10 18.2	26 47.3	14 25.5	0 0.0	1 1.8	4 7.3
	その他の製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	668 100.0	136 20.4	259 38.8	173 25.9	33 4.9	5 0.7	62 9.3
	通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	放送業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	情報サービス業	192 100.0	42 21.9	82 42.7	48 25.0	10 5.2	2 1.0	8 4.2
	映像・音声・文字情報制作業	29 100.0	9 31.0	8 27.6	10 34.5	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	226 100.0	41 18.1	86 38.1	61 27.0	11 4.9	3 1.3	24 10.6
	倉庫業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	25 100.0	8 32.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0
	技術サービス業	110 100.0	15 13.6	46 41.8	34 30.9	5 4.5	0 0.0	10 9.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	57 100.0	17 29.8	23 40.4	11 19.3	3 5.3	0 0.0	3 5.3
	建設業全体	16 100.0	5 31.3	6 37.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	105 100.0	13 12.4	30 28.6	41 39.0	6 5.7	0 0.0	15 14.3
	６～20人	388 100.0	74 19.1	163 42.0	93 24.0	16 4.1	3 0.8	39 10.1
	21～50人	475 100.0	106 22.3	199 41.9	110 23.2	21 4.4	7 1.5	32 6.7
	51～100 人	277 100.0	77 27.8	128 46.2	47 17.0	8 2.9	4 1.4	13 4.7
	101 ～300 人	179 100.0	47 26.3	80 44.7	32 17.9	8 4.5	2 1.1	10 5.6
	301 人以上	25 100.0	6 24.0	15 60.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	106 100.0	25 23.6	39 36.8	24 22.6	5 4.7	0 0.0	13 12.3
	関東	710 100.0	163 23.0	303 42.7	154 21.7	33 4.6	12 1.7	45 6.3
	中部	256 100.0	59 23.0	109 42.6	57 22.3	8 3.1	2 0.8	21 8.2
	近畿	230 100.0	46 20.0	103 44.8	51 22.2	10 4.3	0 0.0	20 8.7
	中国	64 100.0	13 20.3	31 48.4	12 18.8	3 4.7	1 1.6	4 6.3
	四国	25 100.0	8 32.0	8 32.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	58 100.0	9 15.5	22 37.9	19 32.8	1 1.7	1 1.7	6 10.3
規模別	1000万円以下	151 100.0	20 13.2	50 33.1	50 33.1	10 6.6	0 0.0	21 13.9
	1000万円超～5000万円以下	1129 100.0	266 23.6	484 42.9	244 21.6	44 3.9	13 1.2	78 6.9
	5000万円超～1億円以下	149 100.0	34 22.8	69 46.3	29 19.5	4 2.7	3 2.0	10 6.7
	1億円超～3億円以下	20 100.0	3 15.0	12 60.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 5.資本金 1 億円超～3 億円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1375 100.0	407 29.6	534 38.8	280 20.4	44 3.2	16 1.2	94 6.8
業種別	製造業全体	703 100.0	240 34.1	266 37.8	129 18.3	23 3.3	7 1.0	38 5.4
	食料品製造業	27 100.0	8 29.6	8 29.6	5 18.5	1 3.7	1 3.7	4 14.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	繊維工業	53 100.0	20 37.7	26 49.1	2 3.8	1 1.9	0 0.0	4 7.5
	木材・木製品製造業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	4 25.0
	家具・装備品製造業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	印刷・同関連業	35 100.0	15 42.9	13 37.1	2 5.7	1 2.9	0 0.0	4 11.4
	化学工業	20 100.0	5 25.0	11 55.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	46 100.0	15 32.6	20 43.5	6 13.0	2 4.3	0 0.0	3 6.5
	ゴム製品製造業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	16 100.0	5 31.3	4 25.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	金属製品製造業	142 100.0	59 41.5	48 33.8	24 16.9	6 4.2	1 0.7	4 2.8
	はん用機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	22 48.9	9 20.0	1 2.2	0 0.0	2 4.4
	生産用機械器具製造業	80 100.0	26 32.5	30 37.5	17 21.3	1 1.3	4 5.0	2 2.5
	業務用機械器具製造業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31 100.0	11 35.5	8 25.8	11 35.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	50 100.0	16 32.0	16 32.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	4 8.0
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	輸送用機械器具製造業	42 100.0	15 35.7	19 45.2	6 14.3	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	653 100.0	162 24.8	258 39.5	147 22.5	21 3.2	9 1.4	56 8.6
	通信業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	情報サービス業	201 100.0	41 20.4	95 47.3	42 20.9	7 3.5	5 2.5	11 5.5
	映像・音声・文字情報制作業	35 100.0	7 20.0	13 37.1	6 17.1	1 2.9	1 2.9	7 20.0
	道路貨物運送業	196 100.0	63 32.1	75 38.3	32 16.3	7 3.6	1 0.5	18 9.2
	倉庫業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	25 100.0	7 28.0	8 32.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0
	技術サービス業	96 100.0	26 27.1	38 39.6	22 22.9	2 2.1	1 1.0	7 7.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	15 24.6	24 39.3	14 23.0	3 4.9	0 0.0	5 8.2
	建設業全体	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	93 100.0	12 12.9	32 34.4	34 36.6	5 5.4	3 3.2	7 7.5
	６～20人	333 100.0	80 24.0	118 35.4	89 26.7	11 3.3	4 1.2	31 9.3
	21～50人	435 100.0	143 32.9	172 39.5	79 18.2	7 1.6	3 0.7	31 7.1
	51～100 人	292 100.0	96 32.9	125 42.8	41 14.0	12 4.1	4 1.4	14 4.8
	101 ～300 人	193 100.0	69 35.8	75 38.9	30 15.5	6 3.1	2 1.0	11 5.7
	301 人以上	29 100.0	7 24.1	12 41.4	7 24.1	3 10.3	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	96 100.0	29 30.2	42 43.8	15 15.6	2 2.1	0 0.0	8 8.3
	関東	682 100.0	207 30.4	266 39.0	137 20.1	22 3.2	8 1.2	42 6.2
	中部	231 100.0	72 31.2	92 39.8	42 18.2	8 3.5	6 2.6	11 4.8
	近畿	211 100.0	57 27.0	83 39.3	48 22.7	6 2.8	0 0.0	17 8.1
	中国	73 100.0	23 31.5	28 38.4	18 24.7	1 1.4	0 0.0	3 4.1
	四国	26 100.0	9 34.6	5 19.2	5 19.2	1 3.8	0 0.0	6 23.1
	九州・沖縄	56 100.0	10 17.9	18 32.1	15 26.8	4 7.1	2 3.6	7 12.5
規模別	1000万円以下	133 100.0	25 18.8	45 33.8	43 32.3	4 3.0	1 0.8	15 11.3
	1000万円超～5000万円以下	1063 100.0	323 30.4	419 39.4	203 19.1	36 3.4	15 1.4	67 6.3
	5000万円超～1億円以下	154 100.0	52 33.8	61 39.6	29 18.8	3 1.9	0 0.0	9 5.8
	1億円超～3億円以下	25 100.0	7 28.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数
（内訳 6.資本金３億円超）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		2494 100.0	213 8.5	443 17.8	559 22.4	274 11.0	182 7.3	823 33.0
業種別	製造業全体	1380 100.0	127 9.2	245 17.8	244 17.7	156 11.3	90 6.5	518 37.5
	食料品製造業	52 100.0	7 13.5	6 11.5	3 5.8	7 13.5	0 0.0	29 55.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8
	繊維工業	83 100.0	6 7.2	23 27.7	12 14.5	9 10.8	6 7.2	27 32.5
	木材・木製品製造業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	6 27.3	0 0.0	2 9.1	9 40.9
	家具・装備品製造業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	6 27.3	2 9.1	0 0.0	11 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	34 100.0	11 32.4	2 5.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	20 58.8
	印刷・同関連業	57 100.0	11 19.3	14 24.6	6 10.5	4 7.0	0 0.0	22 38.6
	化学工業	42 100.0	5 11.9	7 16.7	5 11.9	4 9.5	5 11.9	16 38.1
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	79 100.0	12 15.2	15 19.0	13 16.5	7 8.9	3 3.8	29 36.7
	ゴム製品製造業	21 100.0	1 4.8	3 14.3	2 9.5	4 19.0	4 19.0	7 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1
	窯業・土石製品製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	10 50.0
	鉄鋼業	34 100.0	2 5.9	7 20.6	4 11.8	4 11.8	3 8.8	14 41.2
	非鉄金属製造業	23 100.0	2 8.7	6 26.1	5 21.7	1 4.3	2 8.7	7 30.4
	金属製品製造業	232 100.0	30 12.9	59 25.4	47 20.3	21 9.1	15 6.5	60 25.9
	はん用機械器具製造業	93 100.0	3 3.2	16 17.2	22 23.7	13 14.0	7 7.5	32 34.4
	生産用機械器具製造業	178 100.0	8 4.5	29 16.3	34 19.1	35 19.7	14 7.9	58 32.6
	業務用機械器具製造業	25 100.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	13 52.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	61 100.0	4 6.6	9 14.8	18 29.5	8 13.1	6 9.8	16 26.2
	電気機械器具製造業	118 100.0	6 5.1	21 17.8	32 27.1	11 9.3	6 5.1	42 35.6
	情報通信機械器具製造業	28 100.0	2 7.1	2 7.1	3 10.7	1 3.6	3 10.7	17 60.7
	輸送用機械器具製造業	119 100.0	7 5.9	15 12.6	18 15.1	12 10.1	10 8.4	57 47.9
	その他の製造業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	11 55.0
	サービス業全体	1092 100.0	83 7.6	196 17.9	311 28.5	115 10.5	90 8.2	297 27.2
	通信業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	23 92.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
	放送業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	355 100.0	9 2.5	48 13.5	116 32.7	52 14.6	47 13.2	83 23.4
	映像・音声・文字情報制作業	72 100.0	6 8.3	8 11.1	12 16.7	10 13.9	2 2.8	34 47.2
	道路貨物運送業	335 100.0	38 11.3	77 23.0	85 25.4	25 7.5	15 4.5	95 28.4
	倉庫業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3
	広告業	38 100.0	5 13.2	5 13.2	9 23.7	5 13.2	4 10.5	10 26.3
	技術サービス業	152 100.0	11 7.2	34 22.4	41 27.0	15 9.9	13 8.6	38 25.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	5 45.5
	その他の事業サービス業	87 100.0	11 12.6	16 18.4	20 23.0	7 8.0	8 9.2	25 28.7
	建設業全体	22 100.0	3 13.6	2 9.1	4 18.2	3 13.6	2 9.1	8 36.4
	総合工事業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0
従業員数別	１～５人	147 100.0	9 6.1	26 17.7	59 40.1	11 7.5	4 2.7	38 25.9
	６～20人	592 100.0	65 11.0	124 20.9	158 26.7	61 10.3	27 4.6	157 26.5
	21～50人	788 100.0	77 9.8	148 18.8	173 22.0	74 9.4	64 8.1	252 32.0
	51～100 人	527 100.0	35 6.6	92 17.5	93 17.6	70 13.3	53 10.1	184 34.9
	101 ～300 人	351 100.0	26 7.4	48 13.7	62 17.7	46 13.1	30 8.5	139 39.6
	301 人以上	89 100.0	1 1.1	5 5.6	14 15.7	12 13.5	4 4.5	53 59.6
地域別	北海道・東北	160 100.0	17 10.6	34 21.3	35 21.9	12 7.5	10 6.3	52 32.5
	関東	1217 100.0	109 9.0	205 16.8	284 23.3	137 11.3	103 8.5	379 31.1
	中部	457 100.0	29 6.3	77 16.8	99 21.7	56 12.3	26 5.7	170 37.2
	近畿	400 100.0	33 8.3	82 20.5	74 18.5	43 10.8	34 8.5	134 33.5
	中国	108 100.0	11 10.2	22 20.4	23 21.3	13 12.0	5 4.6	34 31.5
	四国	48 100.0	7 14.6	6 12.5	15 31.3	5 10.4	0 0.0	15 31.3
	九州・沖縄	104 100.0	7 6.7	17 16.3	29 27.9	8 7.7	4 3.8	39 37.5
規模別	1000万円以下	218 100.0	16 7.3	43 19.7	72 33.0	19 8.7	10 4.6	58 26.6
	1000万円超～5000万円以下	1908 100.0	177 9.3	356 18.7	432 22.6	207 10.8	142 7.4	594 31.1
	5000万円超～1億円以下	300 100.0	18 6.0	42 14.0	42 14.0	43 14.3	27 9.0	128 42.7
	1億円超～3億円以下	68 100.0	2 2.9	2 2.9	13 19.1	5 7.4	3 4.4	43 63.2
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		2994 100.0	402 13.4	323 10.8	247 8.2	274 9.2	413 13.8	1335 44.6
業種別	製造業全体	1573 100.0	226 14.4	141 9.0	106 6.7	115 7.3	185 11.8	800 50.9
	食料品製造業	76 100.0	23 30.3	3 3.9	5 6.6	5 6.6	4 5.3	36 47.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	8 57.1
	繊維工業	95 100.0	16 16.8	8 8.4	8 8.4	9 9.5	12 12.6	42 44.2
	木材・木製品製造業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	4 12.5	5 15.6	3 9.4	15 46.9
	家具・装備品製造業	25 100.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	15 60.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	41 100.0	9 22.0	8 19.5	1 2.4	2 4.9	6 14.6	15 36.6
	印刷・同関連業	77 100.0	12 15.6	8 10.4	11 14.3	11 14.3	12 15.6	23 29.9
	化学工業	49 100.0	10 20.4	5 10.2	2 4.1	4 8.2	8 16.3	20 40.8
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	89 100.0	16 18.0	10 11.2	7 7.9	6 6.7	6 6.7	44 49.4
	ゴム製品製造業	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	2 7.1	5 17.9	13 46.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0
	窯業・土石製品製造業	32 100.0	6 18.8	4 12.5	3 9.4	3 9.4	6 18.8	10 31.3
	鉄鋼業	41 100.0	6 14.6	4 9.8	3 7.3	4 9.8	4 9.8	20 48.8
	非鉄金属製造業	28 100.0	2 7.1	3 10.7	0 0.0	3 10.7	4 14.3	16 57.1
	金属製品製造業	256 100.0	30 11.7	20 7.8	13 5.1	14 5.5	27 10.5	152 59.4
	はん用機械器具製造業	101 100.0	8 7.9	8 7.9	9 8.9	6 5.9	12 11.9	58 57.4
	生産用機械器具製造業	190 100.0	23 12.1	19 10.0	16 8.4	15 7.9	27 14.2	90 47.4
	業務用機械器具製造業	39 100.0	6 15.4	3 7.7	1 2.6	0 0.0	4 10.3	25 64.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	57 100.0	7 12.3	4 7.0	1 1.8	4 7.0	4 7.0	37 64.9
	電気機械器具製造業	121 100.0	14 11.6	10 8.3	9 7.4	12 9.9	26 21.5	50 41.3
	情報通信機械器具製造業	28 100.0	7 25.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	3 10.7	14 50.0
	輸送用機械器具製造業	122 100.0	17 13.9	9 7.4	7 5.7	7 5.7	6 4.9	76 62.3
	その他の製造業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	2 10.5	11 57.9
	サービス業全体	1389 100.0	172 12.4	177 12.7	139 10.0	151 10.9	223 16.1	527 37.9
	通信業	35 100.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 94.3
	放送業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9
	情報サービス業	397 100.0	43 10.8	46 11.6	30 7.6	40 10.1	68 17.1	170 42.8
	映像・音声・文字情報制作業	86 100.0	13 15.1	8 9.3	12 14.0	8 9.3	17 19.8	28 32.6
	道路貨物運送業	419 100.0	56 13.4	55 13.1	58 13.8	54 12.9	58 13.8	138 32.9
	倉庫業	19 100.0	1 5.3	9 47.4	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6
	広告業	48 100.0	6 12.5	10 20.8	2 4.2	3 6.3	6 12.5	21 43.8
	技術サービス業	249 100.0	28 11.2	33 13.3	25 10.0	26 10.4	51 20.5	86 34.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0
	その他の事業サービス業	113 100.0	21 18.6	15 13.3	10 8.8	18 15.9	19 16.8	30 26.5
	建設業全体	32 100.0	4 12.5	5 15.6	2 6.3	8 25.0	5 15.6	8 25.0
	総合工事業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
従業員数別	１～５人	279 100.0	33 11.8	30 10.8	23 8.2	22 7.9	57 20.4	114 40.9
	６～20人	759 100.0	101 13.3	72 9.5	79 10.4	71 9.4	107 14.1	329 43.3
	21～50人	940 100.0	138 14.7	84 8.9	69 7.3	95 10.1	126 13.4	428 45.5
	51～100 人	561 100.0	73 13.0	65 11.6	46 8.2	49 8.7	59 10.5	269 48.0
	101 ～300 人	366 100.0	36 9.8	64 17.5	25 6.8	29 7.9	52 14.2	160 43.7
	301 人以上	89 100.0	21 23.6	8 9.0	5 5.6	8 9.0	12 13.5	35 39.3
地域別	北海道・東北	254 100.0	33 13.0	36 14.2	23 9.1	22 8.7	31 12.2	109 42.9
	関東	1389 100.0	179 12.9	164 11.8	105 7.6	121 8.7	201 14.5	619 44.6
	中部	549 100.0	66 12.0	48 8.7	47 8.6	48 8.7	70 12.8	270 49.2
	近畿	463 100.0	68 14.7	44 9.5	39 8.4	42 9.1	63 13.6	207 44.7
	中国	131 100.0	27 20.6	12 9.2	11 8.4	11 8.4	14 10.7	56 42.7
	四国	62 100.0	11 17.7	5 8.1	4 6.5	6 9.7	12 19.4	24 38.7
	九州・沖縄	146 100.0	18 12.3	14 9.6	18 12.3	24 16.4	22 15.1	50 34.2
規模別	1000万円以下	349 100.0	35 10.0	29 8.3	27 7.7	23 6.6	55 15.8	180 51.6
	1000万円超～5000万円以下	2251 100.0	310 13.8	248 11.0	184 8.2	215 9.6	307 13.6	987 43.8
	5000万円超～1億円以下	324 100.0	51 15.7	40 12.3	31 9.6	29 9.0	42 13.0	131 40.4
	1億円超～3億円以下	70 100.0	6 8.6	6 8.6	5 7.1	7 10.0	9 12.9	37 52.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

（内訳 2.資本金 1000 万円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1143 100.0	538 47.1	242 21.2	127 11.1	56 4.9	62 5.4	118 10.3
業種別	製造業全体	586 100.0	271 46.2	119 20.3	63 10.8	26 4.4	35 6.0	72 12.3
	食料品製造業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	5 38.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	41 100.0	16 39.0	6 14.6	4 9.8	4 9.8	7 17.1	4 9.8
	木材・木製品製造業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	家具・装備品製造業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	印刷・同関連業	27 100.0	13 48.1	8 29.6	2 7.4	0 0.0	1 3.7	3 11.1
	化学工業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	47 100.0	24 51.1	6 12.8	5 10.6	2 4.3	4 8.5	6 12.8
	ゴム製品製造業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	鉄鋼業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	非鉄金属製造業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	金属製品製造業	133 100.0	57 42.9	36 27.1	14 10.5	3 2.3	8 6.0	15 11.3
	はん用機械器具製造業	33 100.0	17 51.5	9 27.3	3 9.1	4 12.1	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	78 100.0	28 35.9	20 25.6	10 12.8	5 6.4	2 2.6	13 16.7
	業務用機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	3 13.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0
	電気機械器具製造業	43 100.0	21 48.8	4 9.3	7 16.3	2 4.7	3 7.0	6 14.0
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	46 100.0	22 47.8	8 17.4	5 10.9	1 2.2	3 6.5	7 15.2
	その他の製造業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業全体	544 100.0	262 48.2	121 22.2	61 11.2	29 5.3	26 4.8	45 8.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	153 100.0	91 59.5	29 19.0	16 10.5	4 2.6	2 1.3	11 7.2
	映像・音声・文字情報制作業	32 100.0	16 50.0	5 15.6	3 9.4	2 6.3	3 9.4	3 9.4
	道路貨物運送業	163 100.0	79 48.5	29 17.8	22 13.5	12 7.4	5 3.1	16 9.8
	倉庫業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	23 100.0	7 30.4	10 43.5	1 4.3	0 0.0	2 8.7	3 13.0
	技術サービス業	117 100.0	45 38.5	28 23.9	14 12.0	9 7.7	10 8.5	11 9.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	43 100.0	21 48.8	13 30.2	3 7.0	1 2.3	4 9.3	1 2.3
	建設業全体	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	総合工事業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	設備工事業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	119 100.0	36 30.3	32 26.9	17 14.3	8 6.7	10 8.4	16 13.4
	６～20人	333 100.0	130 39.0	77 23.1	57 17.1	15 4.5	24 7.2	30 9.0
	21～50人	330 100.0	170 51.5	60 18.2	28 8.5	16 4.8	15 4.5	41 12.4
	51～100 人	213 100.0	117 54.9	45 21.1	15 7.0	8 3.8	7 3.3	21 9.9
	101 ～300 人	128 100.0	73 57.0	26 20.3	8 6.3	8 6.3	5 3.9	8 6.3
	301 人以上	20 100.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0
地域別	北海道・東北	103 100.0	53 51.5	14 13.6	12 11.7	8 7.8	3 2.9	13 12.6
	関東	566 100.0	274 48.4	123 21.7	59 10.4	24 4.2	31 5.5	55 9.7
	中部	218 100.0	97 44.5	45 20.6	26 11.9	12 5.5	12 5.5	26 11.9
	近畿	147 100.0	70 47.6	32 21.8	20 13.6	6 4.1	10 6.8	9 6.1
	中国	47 100.0	20 42.6	14 29.8	2 4.3	4 8.5	1 2.1	6 12.8
	四国	16 100.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3
	九州・沖縄	46 100.0	17 37.0	10 21.7	8 17.4	2 4.3	1 2.2	8 17.4
規模別	1000万円以下	141 100.0	42 29.8	37 26.2	29 20.6	9 6.4	8 5.7	16 11.3
	1000万円超～5000万円以下	882 100.0	428 48.5	181 20.5	88 10.0	42 4.8	52 5.9	91 10.3
	5000万円超～1億円以下	103 100.0	56 54.4	21 20.4	9 8.7	4 3.9	2 1.9	11 10.7
	1億円超～3億円以下	17 100.0	12 70.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

（内訳 3.資本金 1000 万円超～5000 万以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1513 100.0	612 40.4	423 28.0	192 12.7	111 7.3	75 5.0	100 6.6
業種別	製造業全体	714 100.0	322 45.1	198 27.7	78 10.9	50 7.0	26 3.6	40 5.6
	食料品製造業	21 100.0	9 42.9	2 9.5	2 9.5	4 19.0	2 9.5	2 9.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	45 100.0	21 46.7	12 26.7	6 13.3	3 6.7	1 2.2	2 4.4
	木材・木製品製造業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	35 100.0	17 48.6	12 34.3	0 0.0	3 8.6	1 2.9	2 5.7
	化学工業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	50 100.0	21 42.0	16 32.0	3 6.0	8 16.0	1 2.0	1 2.0
	ゴム製品製造業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	鉄鋼業	17 100.0	6 35.3	6 35.3	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9
	非鉄金属製造業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	金属製品製造業	152 100.0	61 40.1	50 32.9	18 11.8	6 3.9	8 5.3	9 5.9
	はん用機械器具製造業	53 100.0	23 43.4	18 34.0	6 11.3	2 3.8	1 1.9	3 5.7
	生産用機械器具製造業	90 100.0	38 42.2	20 22.2	16 17.8	5 5.6	6 6.7	5 5.6
	業務用機械器具製造業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	0 0.0	3 17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33 100.0	18 54.5	10 30.3	1 3.0	3 9.1	0 0.0	1 3.0
	電気機械器具製造業	52 100.0	19 36.5	18 34.6	5 9.6	4 7.7	2 3.8	4 7.7
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	56 100.0	33 58.9	12 21.4	5 8.9	3 5.4	0 0.0	3 5.4
	その他の製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	サービス業全体	781 100.0	284 36.4	219 28.0	111 14.2	59 7.6	48 6.1	60 7.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	221 100.0	83 37.6	69 31.2	26 11.8	18 8.1	12 5.4	13 5.9
	映像・音声・文字情報制作業	32 100.0	20 62.5	6 18.8	0 0.0	1 3.1	0 0.0	5 15.6
	道路貨物運送業	237 100.0	89 37.6	66 27.8	36 15.2	14 5.9	12 5.1	20 8.4
	倉庫業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	広告業	23 100.0	11 47.8	6 26.1	2 8.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3
	技術サービス業	174 100.0	48 27.6	47 27.0	32 18.4	16 9.2	15 8.6	16 9.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	その他の事業サービス業	73 100.0	29 39.7	17 23.3	12 16.4	7 9.6	6 8.2	2 2.7
	建設業全体	18 100.0	6 33.3	6 33.3	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	総合工事業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	164 100.0	37 22.6	47 28.7	29 17.7	13 7.9	17 10.4	21 12.8
	６～20人	438 100.0	140 32.0	132 30.1	67 15.3	45 10.3	28 6.4	26 5.9
	21～50人	463 100.0	195 42.1	135 29.2	56 12.1	33 7.1	20 4.3	24 5.2
	51～100 人	268 100.0	136 50.7	69 25.7	24 9.0	14 5.2	5 1.9	20 7.5
	101 ～300 人	158 100.0	94 59.5	37 23.4	12 7.6	5 3.2	3 1.9	7 4.4
	301 人以上	22 100.0	10 45.5	3 13.6	4 18.2	1 4.5	2 9.1	2 9.1
地域別	北海道・東北	149 100.0	50 33.6	41 27.5	25 16.8	14 9.4	6 4.0	13 8.7
	関東	737 100.0	290 39.3	214 29.0	88 11.9	61 8.3	42 5.7	42 5.7
	中部	261 100.0	112 42.9	66 25.3	36 13.8	16 6.1	9 3.4	22 8.4
	近畿	215 100.0	99 46.0	57 26.5	24 11.2	11 5.1	9 4.2	15 7.0
	中国	62 100.0	24 38.7	21 33.9	6 9.7	3 4.8	3 4.8	5 8.1
	四国	28 100.0	11 39.3	8 28.6	4 14.3	3 10.7	2 7.1	0 0.0
	九州・沖縄	61 100.0	26 42.6	16 26.2	9 14.8	3 4.9	4 6.6	3 4.9
規模別	1000万円以下	209 100.0	53 25.4	65 31.1	32 15.3	25 12.0	16 7.7	18 8.6
	1000万円超～5000万円以下	1168 100.0	486 41.6	325 27.8	144 12.3	80 6.8	56 4.8	77 6.6
	5000万円超～1億円以下	116 100.0	62 53.4	28 24.1	14 12.1	5 4.3	3 2.6	4 3.4
	1億円超～3億円以下	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

（内訳 4.資本金 5000 万超～1 億円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1237 100.0	589 47.6	334 27.0	133 10.8	69 5.6	44 3.6	68 5.5
業種別	製造業全体	644 100.0	323 50.2	154 23.9	79 12.3	40 6.2	18 2.8	30 4.7
	食料品製造業	16 100.0	9 56.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	4 25.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	43 100.0	22 51.2	13 30.2	2 4.7	4 9.3	0 0.0	2 4.7
	木材・木製品製造業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	家具・装備品製造業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	28 100.0	19 67.9	5 17.9	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6
	化学工業	17 100.0	10 58.8	4 23.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	36 100.0	21 58.3	9 25.0	3 8.3	1 2.8	0 0.0	2 5.6
	ゴム製品製造業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8	0 0.0	1 7.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	窯業・土石製品製造業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	4 36.4
	鉄鋼業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	4 23.5	1 5.9	0 0.0	2 11.8
	非鉄金属製造業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	金属製品製造業	133 100.0	72 54.1	34 25.6	16 12.0	7 5.3	3 2.3	1 0.8
	はん用機械器具製造業	47 100.0	22 46.8	12 25.5	7 14.9	4 8.5	1 2.1	1 2.1
	生産用機械器具製造業	83 100.0	37 44.6	25 30.1	12 14.5	5 6.0	1 1.2	3 3.6
	業務用機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	1 5.3	3 15.8	1 5.3	4 21.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	18 64.3	3 10.7	2 7.1	3 10.7	0 0.0	2 7.1
	電気機械器具製造業	45 100.0	24 53.3	9 20.0	8 17.8	0 0.0	4 8.9	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	51 100.0	25 49.0	11 21.6	10 19.6	1 2.0	3 5.9	1 2.0
	その他の製造業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	577 100.0	258 44.7	173 30.0	53 9.2	29 5.0	26 4.5	38 6.6
	通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	放送業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	168 100.0	87 51.8	46 27.4	12 7.1	10 6.0	9 5.4	4 2.4
	映像・音声・文字情報制作業	25 100.0	12 48.0	6 24.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
	道路貨物運送業	178 100.0	73 41.0	62 34.8	14 7.9	11 6.2	10 5.6	8 4.5
	倉庫業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	23 100.0	12 52.2	5 21.7	4 17.4	0 0.0	0 0.0	2 8.7
	技術サービス業	107 100.0	46 43.0	34 31.8	12 11.2	5 4.7	2 1.9	8 7.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	48 100.0	22 45.8	13 27.1	6 12.5	2 4.2	4 8.3	1 2.1
	建設業全体	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	89 100.0	31 34.8	24 27.0	13 14.6	6 6.7	3 3.4	12 13.5
	６～20人	327 100.0	135 41.3	97 29.7	44 13.5	16 4.9	13 4.0	22 6.7
	21～50人	397 100.0	185 46.6	108 27.2	36 9.1	35 8.8	15 3.8	18 4.5
	51～100 人	239 100.0	131 54.8	62 25.9	22 9.2	4 1.7	11 4.6	9 3.8
	101 ～300 人	162 100.0	93 57.4	37 22.8	16 9.9	8 4.9	2 1.2	6 3.7
	301 人以上	23 100.0	14 60.9	6 26.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3
地域別	北海道・東北	99 100.0	47 47.5	32 32.3	7 7.1	7 7.1	1 1.0	5 5.1
	関東	606 100.0	281 46.4	168 27.7	65 10.7	34 5.6	25 4.1	33 5.4
	中部	214 100.0	105 49.1	45 21.0	25 11.7	12 5.6	12 5.6	15 7.0
	近畿	188 100.0	90 47.9	54 28.7	21 11.2	10 5.3	2 1.1	11 5.9
	中国	55 100.0	30 54.5	15 27.3	4 7.3	2 3.6	1 1.8	3 5.5
	四国	24 100.0	12 50.0	4 16.7	6 25.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	九州・沖縄	51 100.0	24 47.1	16 31.4	5 9.8	3 5.9	2 3.9	1 2.0
規模別	1000万円以下	136 100.0	44 32.4	38 27.9	19 14.0	12 8.8	8 5.9	15 11.0
	1000万円超～5000万円以下	952 100.0	460 48.3	262 27.5	96 10.1	50 5.3	34 3.6	50 5.3
	5000万円超～1億円以下	125 100.0	72 57.6	28 22.4	14 11.2	6 4.8	2 1.6	3 2.4
	1億円超～3億円以下	24 100.0	13 54.2	6 25.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

（内訳 5.資本金１億円超～3 億円以下）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		1122	557	308	141	39	28	49
		100.0	49.6	27.5	12.6	3.5	2.5	4.4
業種別	製造業全体	574	291	165	64	19	8	27
		100.0	50.7	28.7	11.1	3.3	1.4	4.7
	食料品製造業	21	8	5	5	1	0	2
		100.0	38.1	23.8	23.8	4.8	0.0	9.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	繊維工業	46	25	12	4	1	0	4
		100.0	54.3	26.1	8.7	2.2	0.0	8.7
	木材・木製品製造業	15	3	4	3	0	1	4
		100.0	20.0	26.7	20.0	0.0	6.7	26.7
	家具・装備品製造業	11	3	5	0	0	0	3
		100.0	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	27.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	2	0	0	0	1
		100.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	印刷・同関連業	23	17	4	0	1	0	1
		100.0	73.9	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3
	化学工業	16	8	6	1	1	0	0
		100.0	50.0	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	39	25	11	3	0	0	0
		100.0	64.1	28.2	7.7	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	10	2	4	3	0	0	1
		100.0	20.0	40.0	30.0	0.0	0.0	10.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	9	2	5	1	0	0	1
		100.0	22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1
	鉄鋼業	11	5	6	0	0	0	0
		100.0	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	14	6	2	3	2	0	1
		100.0	42.9	14.3	21.4	14.3	0.0	7.1
	金属製品製造業	113	60	28	12	8	1	4
		100.0	53.1	24.8	10.6	7.1	0.9	3.5
	はん用機械器具製造業	39	20	12	3	2	1	1
		100.0	51.3	30.8	7.7	5.1	2.6	2.6
	生産用機械器具製造業	66	34	22	7	0	2	1
		100.0	51.5	33.3	10.6	0.0	3.0	1.5
	業務用機械器具製造業	14	9	3	0	0	0	2
		100.0	64.3	21.4	0.0	0.0	0.0	14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	14	8	8	0	1	0
		100.0	45.2	25.8	25.8	0.0	3.2	0.0
	電気機械器具製造業	38	15	12	8	1	2	0
		100.0	39.5	31.6	21.1	2.6	5.3	0.0
	情報通信機械器具製造業	4	1	2	1	0	0	0
		100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	35	24	7	2	2	0	0
		100.0	68.6	20.0	5.7	5.7	0.0	0.0
	その他の製造業	6	3	3	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	531	258	136	76	19	20	22
		100.0	48.6	25.6	14.3	3.6	3.8	4.1
	通信業	23	0	0	23	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	4	0	0	1	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
	情報サービス業	167	86	48	17	4	8	4
		100.0	51.5	28.7	10.2	2.4	4.8	2.4
	映像・音声・文字情報制作業	25	12	5	4	1	1	2
		100.0	48.0	20.0	16.0	4.0	4.0	8.0
	道路貨物運送業	151	87	35	11	6	5	7
		100.0	57.6	23.2	7.3	4.0	3.3	4.6
	倉庫業	5	3	1	1	0	0	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	広告業	17	7	4	1	1	0	4
		100.0	41.2	23.5	5.9	5.9	0.0	23.5
	技術サービス業	87	37	28	13	3	5	1
		100.0	42.5	32.2	14.9	3.4	5.7	1.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4	3	0	1	0	0	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	48	23	15	4	4	1	1
		100.0	47.9	31.3	8.3	8.3	2.1	2.1
	建設業全体	17	8	7	1	1	0	0
		100.0	47.1	41.2	5.9	5.9	0.0	0.0
	総合工事業	7	3	2	1	1	0	0
		100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	4	2	2	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	6	3	3	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	１～５人	68	21	16	19	5	2	5
		100.0	30.9	23.5	27.9	7.4	2.9	7.4
	６～20人	274	110	83	48	14	7	12
		100.0	40.1	30.3	17.5	5.1	2.6	4.4
	21～50人	350	179	97	39	10	8	17
		100.0	51.1	27.7	11.1	2.9	2.3	4.9
	51～100 人	233	128	66	17	8	7	7
		100.0	54.9	28.3	7.3	3.4	3.0	3.0
	101 ～300 人	167	101	39	14	2	3	8
		100.0	60.5	23.4	8.4	1.2	1.8	4.8
	301 人以上	30	18	7	4	0	1	0
		100.0	60.0	23.3	13.3	0.0	3.3	0.0
地域別	北海道・東北	92	51	17	13	0	7	4
		100.0	55.4	18.5	14.1	0.0	7.6	4.3
	関東	550	272	154	71	21	8	24
		100.0	49.5	28.0	12.9	3.8	1.5	4.4
	中部	187	100	53	16	6	2	10
		100.0	53.5	28.3	8.6	3.2	1.1	5.3
	近畿	176	85	50	25	5	5	6
		100.0	48.3	28.4	14.2	2.8	2.8	3.4
	中国	46	19	15	6	3	2	1
		100.0	41.3	32.6	13.0	6.5	4.3	2.2
	四国	22	9	5	3	1	2	2
		100.0	40.9	22.7	13.6	4.5	9.1	9.1
	九州・沖縄	49	21	14	7	3	2	2
		100.0	42.9	28.6	14.3	6.1	4.1	4.1
規模別	1000万円以下	113	41	30	29	6	2	5
		100.0	36.3	26.5	25.7	5.3	1.8	4.4
	1000万円超～5000万円以下	861	438	238	93	32	25	35
		100.0	50.9	27.6	10.8	3.7	2.9	4.1
	5000万円超～1億円以下	120	64	33	15	1	1	6
		100.0	53.3	27.5	12.5	0.8	0.8	5.0
	1億円超～3億円以下	28	14	7	4	0	0	3
		100.0	50.0	25.0	14.3	0.0	0.0	10.7
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問１】(1)②下請取引額の割合

（内訳 6.資本金３億円超）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		2053 100.0	331 16.1	284 13.8	280 13.6	331 16.1	321 15.6	506 24.6
業種別	製造業全体	1144 100.0	168 14.7	137 12.0	108 9.4	193 16.9	190 16.6	348 30.4
	食料品製造業	42 100.0	12 28.6	3 7.1	2 4.8	8 19.0	2 4.8	15 35.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0
	繊維工業	71 100.0	14 19.7	11 15.5	6 8.5	12 16.9	13 18.3	15 21.1
	木材・木製品製造業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5	5 26.3	5 26.3	5 26.3
	家具・装備品製造業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	1 5.3	4 21.1	3 15.8	5 26.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 100.0	1 3.8	5 19.2	2 7.7	2 7.7	3 11.5	13 50.0
	印刷・同関連業	49 100.0	10 20.4	7 14.3	5 10.2	7 14.3	9 18.4	11 22.4
	化学工業	40 100.0	9 22.5	5 12.5	3 7.5	9 22.5	8 20.0	6 15.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	70 100.0	13 18.6	4 5.7	8 11.4	12 17.1	15 21.4	18 25.7
	ゴム製品製造業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	窯業・土石製品製造業	19 100.0	2 10.5	4 21.1	1 5.3	3 15.8	4 21.1	5 26.3
	鉄鋼業	31 100.0	2 6.5	3 9.7	1 3.2	9 29.0	5 16.1	11 35.5
	非鉄金属製造業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	7 33.3
	金属製品製造業	188 100.0	23 12.2	31 16.5	19 10.1	28 14.9	35 18.6	52 27.7
	はん用機械器具製造業	78 100.0	9 11.5	9 11.5	11 14.1	15 19.2	11 14.1	23 29.5
	生産用機械器具製造業	138 100.0	18 13.0	18 13.0	11 8.0	28 20.3	29 21.0	34 24.6
	業務用機械器具製造業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	1 4.3	3 13.0	5 21.7	8 34.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53 100.0	7 13.2	4 7.5	8 15.1	13 24.5	8 15.1	13 24.5
	電気機械器具製造業	94 100.0	12 12.8	8 8.5	20 21.3	12 12.8	14 14.9	28 29.8
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	3 16.7	2 11.1	10 55.6
	輸送用機械器具製造業	91 100.0	12 13.2	8 8.8	2 2.2	11 12.1	11 12.1	47 51.6
	その他の製造業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6	2 11.1	7 38.9
	サービス業全体	890 100.0	161 18.1	143 16.1	169 19.0	135 15.2	128 14.4	154 17.3
	通信業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	23 92.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	298 100.0	46 15.4	35 11.7	53 17.8	54 18.1	52 17.4	58 19.5
	映像・音声・文字情報制作業	61 100.0	7 11.5	11 18.0	6 9.8	10 16.4	14 23.0	13 21.3
	道路貨物運送業	258 100.0	44 17.1	53 20.5	43 16.7	40 15.5	35 13.6	43 16.7
	倉庫業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	広告業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	6 19.4	4 12.9	4 12.9	7 22.6
	技術サービス業	128 100.0	34 26.6	20 15.6	22 17.2	20 15.6	15 11.7	17 13.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2
	その他の事業サービス業	70 100.0	16 22.9	19 27.1	12 17.1	6 8.6	4 5.7	13 18.6
	建設業全体	19 100.0	2 10.5	4 21.1	3 15.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	設備工事業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3
従業員数別	１～５人	115 100.0	25 21.7	14 12.2	26 22.6	17 14.8	13 11.3	20 17.4
	６～20人	487 100.0	91 18.7	84 17.2	82 16.8	65 13.3	71 14.6	94 19.3
	21～50人	658 100.0	108 16.4	92 14.0	87 13.2	100 15.2	104 15.8	167 25.4
	51～100 人	430 100.0	48 11.2	60 14.0	49 11.4	84 19.5	70 16.3	119 27.7
	101 ～300 人	285 100.0	42 14.7	31 10.9	30 10.5	56 19.6	49 17.2	77 27.0
	301 人以上	78 100.0	17 21.8	3 3.8	6 7.7	9 11.5	14 17.9	29 37.2
地域別	北海道・東北	136 100.0	22 16.2	29 21.3	18 13.2	21 15.4	15 11.0	31 22.8
	関東	993 100.0	158 15.9	150 15.1	148 14.9	149 15.0	152 15.3	236 23.8
	中部	380 100.0	60 15.8	31 8.2	48 12.6	67 17.6	64 16.8	110 28.9
	近畿	321 100.0	49 15.3	38 11.8	39 12.1	60 18.7	61 19.0	74 23.1
	中国	85 100.0	15 17.6	14 16.5	9 10.6	12 14.1	12 14.1	23 27.1
	四国	45 100.0	12 26.7	8 17.8	5 11.1	7 15.6	3 6.7	10 22.2
	九州・沖縄	93 100.0	15 16.1	14 15.1	13 14.0	15 16.1	14 15.1	22 23.7
規模別	1000万円以下	188 100.0	25 13.3	30 16.0	41 21.8	30 16.0	26 13.8	36 19.1
	1000万円超～5000万円以下	1554 100.0	267 17.2	217 14.0	205 13.2	245 15.8	245 15.8	375 24.1
	5000万円超～1億円以下	246 100.0	30 12.2	30 12.2	29 11.8	43 17.5	39 15.9	75 30.5
	1億円超～3億円以下	65 100.0	9 13.8	7 10.8	5 7.7	13 20.0	11 16.9	20 30.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		3683 100.0	357 9.7	954 25.9	891 24.2	552 15.0	425 11.5	504 13.7
業種別	製造業全体	1949 100.0	195 10.0	486 24.9	507 26.0	262 13.4	204 10.5	295 15.1
	食料品製造業	86 100.0	12 14.0	16 18.6	24 27.9	8 9.3	4 4.7	22 25.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	繊維工業	121 100.0	19 15.7	36 29.8	40 33.1	7 5.8	6 5.0	13 10.7
	木材・木製品製造業	39 100.0	2 5.1	9 23.1	11 28.2	4 10.3	3 7.7	10 25.6
	家具・装備品製造業	27 100.0	1 3.7	11 40.7	6 22.2	3 11.1	1 3.7	5 18.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	48 100.0	8 16.7	17 35.4	10 20.8	4 8.3	3 6.3	6 12.5
	印刷・同関連業	96 100.0	22 22.9	24 25.0	25 26.0	12 12.5	6 6.3	7 7.3
	化学工業	53 100.0	15 28.3	14 26.4	7 13.2	6 11.3	5 9.4	6 11.3
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	116 100.0	8 6.9	42 36.2	19 16.4	19 16.4	14 12.1	14 12.1
	ゴム製品製造業	36 100.0	4 11.1	10 27.8	10 27.8	1 2.8	4 11.1	7 19.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	4 28.6	2 14.3	2 14.3	3 21.4
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	10 25.6	12 30.8	4 10.3	5 12.8	4 10.3	4 10.3
	鉄鋼業	48 100.0	2 4.2	15 31.3	18 37.5	4 8.3	6 12.5	3 6.3
	非鉄金属製造業	31 100.0	2 6.5	8 25.8	11 35.5	3 9.7	1 3.2	6 19.4
	金属製品製造業	336 100.0	29 8.6	97 28.9	85 25.3	51 15.2	37 11.0	37 11.0
	はん用機械器具製造業	128 100.0	10 7.8	26 20.3	30 23.4	23 18.0	15 11.7	24 18.8
	生産用機械器具製造業	236 100.0	23 9.7	61 25.8	55 23.3	36 15.3	29 12.3	32 13.6
	業務用機械器具製造業	46 100.0	3 6.5	8 17.4	15 32.6	9 19.6	3 6.5	8 17.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	4 5.3	11 14.5	24 31.6	13 17.1	7 9.2	17 22.4
	電気機械器具製造業	146 100.0	10 6.8	31 21.2	42 28.8	19 13.0	21 14.4	23 15.8
	情報通信機械器具製造業	34 100.0	2 5.9	2 5.9	13 38.2	2 5.9	7 20.6	8 23.5
	輸送用機械器具製造業	156 100.0	7 4.5	27 17.3	34 21.8	28 17.9	22 14.1	38 24.4
	その他の製造業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	13 56.5	2 8.7	3 13.0	0 0.0
	サービス業全体	1702 100.0	153 9.0	460 27.0	378 22.2	287 16.9	219 12.9	205 12.0
	通信業	35 100.0	2 5.7	23 65.7	10 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	情報サービス業	465 100.0	37 8.0	114 24.5	120 25.8	98 21.1	66 14.2	30 6.5
	映像・音声・文字情報制作業	103 100.0	12 11.7	16 15.5	22 21.4	17 16.5	15 14.6	21 20.4
	道路貨物運送業	544 100.0	37 6.8	136 25.0	124 22.8	86 15.8	75 13.8	86 15.8
	倉庫業	22 100.0	1 4.5	8 36.4	6 27.3	1 4.5	1 4.5	5 22.7
	広告業	60 100.0	6 10.0	14 23.3	16 26.7	7 11.7	9 15.0	8 13.3
	技術サービス業	299 100.0	32 10.7	100 33.4	42 14.0	60 20.1	35 11.7	30 10.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	5 26.3	2 10.5	2 10.5	5 26.3
	その他の事業サービス業	145 100.0	22 15.2	46 31.7	28 19.3	14 9.7	15 10.3	20 13.8
	建設業全体	32 100.0	9 28.1	8 25.0	6 18.8	3 9.4	2 6.3	4 12.5
	総合工事業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	設備工事業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
従業員数別	１～５人	342 100.0	21 6.1	90 26.3	75 21.9	61 17.8	40 11.7	55 16.1
	６～20人	986 100.0	70 7.1	245 24.8	249 25.3	165 16.7	127 12.9	130 13.2
	21～50人	1144 100.0	100 8.7	313 27.4	285 24.9	164 14.3	135 11.8	147 12.8
	51～100 人	684 100.0	86 12.6	183 26.8	166 24.3	87 12.7	71 10.4	91 13.3
	101 ～300 人	426 100.0	61 14.3	105 24.6	96 22.5	62 14.6	41 9.6	61 14.3
	301 人以上	101 100.0	19 18.8	18 17.8	20 19.8	13 12.9	11 10.9	20 19.8
地域別	北海道・東北	296 100.0	33 11.1	81 27.4	68 23.0	47 15.9	22 7.4	45 15.2
	関東	1747 100.0	161 9.2	464 26.6	422 24.2	279 16.0	204 11.7	217 12.4
	中部	667 100.0	53 7.9	147 22.0	169 25.3	98 14.7	93 13.9	107 16.0
	近畿	565 100.0	58 10.3	163 28.8	137 24.2	71 12.6	60 10.6	76 13.5
	中国	153 100.0	23 15.0	40 26.1	33 21.6	19 12.4	18 11.8	20 13.1
	四国	81 100.0	13 16.0	18 22.2	22 27.2	4 4.9	10 12.3	14 17.3
	九州・沖縄	174 100.0	16 9.2	41 23.6	40 23.0	34 19.5	18 10.3	25 14.4
規模別	1000万円以下	455 100.0	25 5.5	109 24.0	103 22.6	89 19.6	52 11.4	77 16.9
	1000万円超～5000万円以下	2780 100.0	257 9.2	723 26.0	685 24.6	423 15.2	336 12.1	356 12.8
	5000万円超～1億円以下	368 100.0	59 16.0	104 28.3	80 21.7	35 9.5	34 9.2	56 15.2
	1億円超～3億円以下	80 100.0	16 20.0	18 22.5	23 28.8	5 6.3	3 3.8	15 18.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

		回答件数　計	～１，０００万円以下	１，０００万円超～５，０００万円以下	５，０００万円超～１億円以下	１億円超～３億円以下	３億円超～１０億円以下	１０億円超
全体		3579 100.0	116 3.2	519 14.5	420 11.7	355 9.9	664 18.6	1505 42.1
業種別	製造業全体	1886 100.0	50 2.7	206 10.9	203 10.8	164 8.7	359 19.0	904 47.9
	食料品製造業	83 100.0	4 4.8	12 14.5	11 13.3	13 15.7	17 20.5	26 31.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	6 50.0	3 25.0
	繊維工業	118 100.0	7 5.9	19 16.1	16 13.6	7 5.9	32 27.1	37 31.4
	木材・木製品製造業	38 100.0	1 2.6	1 2.6	6 15.8	6 15.8	7 18.4	17 44.7
	家具・装備品製造業	27 100.0	0 0.0	1 3.7	3 11.1	2 7.4	5 18.5	16 59.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43 100.0	1 2.3	8 18.6	5 11.6	0 0.0	5 11.6	24 55.8
	印刷・同関連業	93 100.0	4 4.2	11 11.8	11 11.8	8 8.6	20 21.5	39 41.9
	化学工業	52 100.0	0 0.0	6 11.5	7 13.5	3 5.8	10 19.2	26 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	114 100.0	4 3.5	14 12.3	10 8.8	11 9.6	21 18.4	54 47.4
	ゴム製品製造業	34 100.0	1 2.9	2 5.9	6 17.6	3 8.8	6 17.6	16 47.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	4 28.6	1 7.1	3 21.4	4 28.6
	窯業・土石製品製造業	37 100.0	2 5.4	6 16.2	8 21.6	2 5.4	4 10.8	15 40.5
	鉄鋼業	46 100.0	0 0.0	4 8.7	9 19.6	2 4.3	8 17.4	23 50.0
	非鉄金属製造業	29 100.0	0 0.0	3 10.3	2 6.9	6 20.7	4 13.8	14 48.3
	金属製品製造業	321 100.0	12 3.7	45 14.0	33 10.3	38 11.8	42 13.1	151 47.0
	はん用機械器具製造業	125 100.0	2 1.6	8 6.4	10 8.0	10 8.0	16 12.8	79 63.2
	生産用機械器具製造業	228 100.0	4 1.8	27 11.8	17 7.5	14 6.1	46 20.2	120 52.6
	業務用機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	9 20.0	7 15.6	8 17.8	17 37.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74 100.0	3 4.1	8 10.8	7 9.5	6 8.1	9 12.2	41 55.4
	電気機械器具製造業	143 100.0	2 1.4	11 7.7	7 4.9	12 8.4	34 23.8	77 53.8
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	3 9.1	10 30.3	18 54.5
	輸送用機械器具製造業	153 100.0	2 1.3	14 9.2	17 11.1	9 5.9	32 20.9	79 51.6
	その他の製造業	23 100.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	13 56.5	8 34.8
	サービス業全体	1662 100.0	65 3.9	306 18.4	215 12.9	188 11.3	303 18.2	585 35.2
	通信業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	10 28.6	2 5.7	21 60.0	2 5.7
	放送業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	457 100.0	12 2.6	64 14.0	53 11.6	51 11.2	97 21.2	180 39.4
	映像・音声・文字情報制作業	100 100.0	4 4.0	8 8.0	9 9.0	9 9.0	24 24.0	46 46.0
	道路貨物運送業	531 100.0	15 2.8	82 15.4	76 14.3	64 12.1	96 18.1	198 37.3
	倉庫業	23 100.0	0 0.0	6 26.1	4 17.4	1 4.3	4 17.4	8 34.8
	広告業	58 100.0	3 5.2	8 13.8	10 17.2	9 15.5	12 20.7	16 27.6
	技術サービス業	293 100.0	27 9.2	101 34.5	30 10.2	24 8.2	30 10.2	81 27.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	0 0.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	3 17.6	6 35.3
	その他の事業サービス業	139 100.0	4 2.9	31 22.3	17 12.2	23 16.5	16 11.5	48 34.5
	建設業全体	31 100.0	1 3.2	7 22.6	2 6.5	3 9.7	2 6.5	16 51.6
	総合工事業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	6 54.5
	設備工事業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	6 66.7
従業員数別	１～５人	332 100.0	36 10.8	111 33.4	42 12.7	28 8.4	50 15.1	65 19.6
	６～20人	949 100.0	40 4.2	194 20.4	133 14.0	123 13.0	156 16.4	303 31.9
	21～50人	1100 100.0	27 2.5	136 12.4	150 13.6	105 9.5	211 19.2	471 42.8
	51～100 人	674 100.0	9 1.3	58 8.6	58 8.6	62 9.2	141 20.9	346 51.3
	101 ～300 人	425 100.0	3 0.7	18 4.2	35 8.2	33 7.8	88 20.7	248 58.4
	301 人以上	99 100.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	18 18.2	72 72.7
地域別	北海道・東北	285 100.0	17 6.0	70 24.6	35 12.3	30 10.5	43 15.1	90 31.6
	関東	1694 100.0	49 2.9	235 13.9	198 11.7	180 10.6	301 17.8	731 43.2
	中部	656 100.0	23 3.6	78 11.9	74 11.3	43 6.6	131 20.0	307 46.8
	近畿	549 100.0	9 1.6	69 12.6	64 11.7	50 9.1	126 23.0	231 42.1
	中国	147 100.0	1 0.7	18 12.2	18 12.2	19 12.9	23 15.6	68 46.3
	四国	78 100.0	6 7.7	18 23.1	8 10.3	9 11.5	14 17.9	23 29.5
	九州・沖縄	170 100.0	11 6.5	31 18.2	23 13.5	24 14.1	26 15.3	55 32.4
規模別	1000万円以下	437 100.0	37 8.5	113 25.9	66 15.1	44 10.1	71 16.2	106 24.3
	1000万円超～5000万円以下	2707 100.0	75 2.8	391 14.4	321 11.9	282 10.4	474 17.5	1164 43.0
	5000万円超～1億円以下	355 100.0	4 1.1	12 3.4	31 8.7	28 7.9	97 27.3	183 51.5
	1億円超～3億円以下	80 100.0	0 0.0	3 3.8	2 2.5	1 1.3	22 27.5	52 65.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(2)③過去５年間に最大取引先親事業者を変えたこと

		回答件数　計	最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない	１回変えた	２回変えた	３回変えた	４回以上変えた
全体		3644 100.0	2956 81.1	397 10.9	138 3.8	74 2.0	79 2.2
業種別	製造業全体	1930 100.0	1619 83.9	166 8.6	63 3.3	38 2.0	44 2.3
	食料品製造業	84 100.0	73 86.9	6 7.1	3 3.6	2 2.4	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	120 100.0	91 75.8	17 14.2	7 5.8	3 2.5	2 1.7
	木材・木製品製造業	39 100.0	33 84.6	2 5.1	2 5.1	0 0.0	2 5.1
	家具・装備品製造業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	46 100.0	42 91.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	0 0.0
	印刷・同関連業	94 100.0	76 80.9	9 9.6	6 6.4	1 1.1	2 2.1
	化学工業	53 100.0	46 86.8	5 9.4	0 0.0	2 3.8	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	116 100.0	93 80.2	17 14.7	2 1.7	1 0.9	3 2.6
	ゴム製品製造業	35 100.0	31 88.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	37 100.0	30 81.1	5 13.5	2 5.4	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	47 100.0	43 91.5	3 6.4	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	非鉄金属製造業	31 100.0	29 93.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2
	金属製品製造業	337 100.0	267 79.2	35 10.4	13 3.9	9 2.7	13 3.9
	はん用機械器具製造業	127 100.0	108 85.0	14 11.0	2 1.6	1 0.8	2 1.6
	生産用機械器具製造業	234 100.0	197 84.2	10 4.3	8 3.4	9 3.8	10 4.3
	業務用機械器具製造業	45 100.0	38 84.4	5 11.1	1 2.2	0 0.0	1 2.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	65 85.5	5 6.6	4 5.3	0 0.0	2 2.6
	電気機械器具製造業	144 100.0	122 84.7	10 6.9	5 3.5	3 2.1	4 2.8
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	29 87.9	4 12.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	138 89.0	9 5.8	5 3.2	2 1.3	1 0.6
	その他の製造業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	サービス業全体	1685 100.0	1314 78.0	228 13.5	72 4.3	36 2.1	35 2.1
	通信業	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	464 100.0	309 66.6	83 17.9	42 9.1	15 3.2	15 3.2
	映像・音声・文字情報制作業	102 100.0	90 88.2	3 2.9	4 3.9	2 2.0	3 2.9
	道路貨物運送業	549 100.0	479 87.2	57 10.4	7 1.3	4 0.7	2 0.4
	倉庫業	23 100.0	17 73.9	3 13.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3
	広告業	57 100.0	41 71.9	13 22.8	2 3.5	1 1.8	0 0.0
	技術サービス業	284 100.0	197 69.4	51 18.0	11 3.9	13 4.6	12 4.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	19 100.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	142 100.0	118 83.1	17 12.0	5 3.5	0 0.0	2 1.4
	建設業全体	29 100.0	23 79.3	3 10.3	3 10.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	332 100.0	242 72.9	54 16.3	15 4.5	12 3.6	9 2.7
	６～20人	973 100.0	755 77.6	121 12.4	53 5.4	19 2.0	25 2.6
	21～50人	1126 100.0	922 81.9	113 10.0	44 3.9	25 2.2	22 2.0
	51～100 人	683 100.0	587 85.9	56 8.2	17 2.5	10 1.5	13 1.9
	101 ～300 人	429 100.0	357 83.2	49 11.4	6 1.4	8 1.9	9 2.1
	301 人以上	101 100.0	93 92.1	4 4.0	3 3.0	0 0.0	1 1.0
地域別	北海道・東北	285 100.0	228 80.0	41 14.4	8 2.8	5 1.8	3 1.1
	関東	1727 100.0	1360 78.7	207 12.0	75 4.3	39 2.3	46 2.7
	中部	667 100.0	563 84.4	58 8.7	28 4.2	6 0.9	12 1.8
	近畿	561 100.0	463 82.5	59 10.5	15 2.7	11 2.0	13 2.3
	中国	151 100.0	123 81.5	11 7.3	7 4.6	7 4.6	3 2.0
	四国	80 100.0	66 82.5	7 8.8	1 1.3	5 6.3	1 1.3
	九州・沖縄	173 100.0	153 88.4	14 8.1	4 2.3	1 0.6	1 0.6
規模別	1000万円以下	445 100.0	342 76.9	62 13.9	19 4.3	14 3.1	8 1.8
	1000万円超～5000万円以下	2755 100.0	2250 81.7	295 10.7	103 3.7	51 1.9	56 2.0
	5000万円超～1億円以下	364 100.0	293 80.5	37 10.2	12 3.3	8 2.2	14 3.8
	1億円超～3億円以下	80 100.0	71 88.8	3 3.8	4 5.0	1 1.3	1 1.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問２】(1)親事業者からの発注頻度

		回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	８日２回	不定期	その他
全体		3728 100.0	396 10.6	434 11.6	484 13.0	1291 34.6	33 0.9	855 22.9	235 6.3
業種別	製造業全体	1969 100.0	162 8.2	295 15.0	368 18.7	687 34.9	23 1.2	361 18.3	73 3.7
	食料品製造業	84 100.0	5 6.0	9 10.7	24 28.6	33 39.3	0 0.0	9 10.7	4 4.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	繊維工業	123 100.0	12 9.8	25 20.3	27 22.0	28 22.8	0 0.0	26 21.1	5 4.1
	木材・木製品製造業	40 100.0	6 15.0	4 10.0	10 25.0	13 32.5	0 0.0	6 15.0	1 2.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	2 7.1	3 10.7	2 7.1	13 46.4	0 0.0	8 28.6	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49 100.0	0 0.0	4 8.2	14 28.6	23 46.9	2 4.1	4 8.2	2 4.1
	印刷・同関連業	98 100.0	1 1.0	16 16.3	18 18.4	45 45.9	1 1.0	15 15.3	2 2.0
	化学工業	53 100.0	12 22.6	11 20.8	8 15.1	13 24.5	0 0.0	4 7.5	5 9.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	9 7.6	16 13.6	26 22.0	48 40.7	2 1.7	10 8.5	7 5.9
	ゴム製品製造業	36 100.0	3 8.3	8 22.2	8 22.2	10 27.8	2 5.6	2 5.6	3 8.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	4 10.5	5 13.2	6 15.8	13 34.2	1 2.6	7 18.4	2 5.3
	鉄鋼業	48 100.0	4 8.3	19 39.6	9 18.8	11 22.9	0 0.0	3 6.3	2 4.2
	非鉄金属製造業	32 100.0	1 3.1	5 15.6	7 21.9	13 40.6	0 0.0	4 12.5	2 6.3
	金属製品製造業	344 100.0	19 5.5	34 9.9	53 15.4	170 49.4	6 1.7	54 15.7	8 2.3
	はん用機械器具製造業	129 100.0	19 14.7	16 12.4	20 15.5	42 32.6	2 1.6	25 19.4	5 3.9
	生産用機械器具製造業	235 100.0	16 6.8	29 12.3	38 16.2	57 24.3	3 1.3	87 37.0	5 2.1
	業務用機械器具製造業	47 100.0	2 4.3	12 25.5	7 14.9	14 29.8	0 0.0	12 25.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	6 7.9	18 23.7	11 14.5	27 35.5	1 1.3	10 13.2	3 3.9
	電気機械器具製造業	148 100.0	10 6.8	21 14.2	41 27.7	32 21.6	1 0.7	41 27.7	2 1.4
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	9 25.7	7 20.0	4 11.4	9 25.7	0 0.0	4 11.4	2 5.7
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	16 10.2	25 15.9	26 16.6	58 36.9	1 0.6	20 12.7	11 7.0
	その他の製造業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	3 12.5	8 33.3	1 4.2	6 25.0	0 0.0
	サービス業全体	1725 100.0	232 13.4	135 7.8	113 6.6	600 34.8	10 0.6	474 27.5	161 9.3
	通信業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 58.8	0 0.0	12 35.3	2 5.9
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0
	情報サービス業	468 100.0	141 30.1	54 11.5	17 3.6	16 3.4	1 0.2	172 36.8	67 14.3
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	18 17.1	17 16.2	19 18.1	16 15.2	0 0.0	26 24.8	9 8.6
	道路貨物運送業	557 100.0	15 2.7	1 0.2	19 3.4	459 82.4	7 1.3	26 4.7	30 5.4
	倉庫業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	17 73.9	1 4.3	1 4.3	2 8.7
	広告業	59 100.0	10 16.9	8 13.6	11 18.6	7 11.9	0 0.0	18 30.5	5 8.5
	技術サービス業	306 100.0	28 9.2	36 11.8	28 9.2	17 5.6	0 0.0	169 55.2	28 9.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	10 58.8	1 5.9	2 11.8	0 0.0
	その他の事業サービス業	146 100.0	18 12.3	19 13.0	14 9.6	37 25.3	0 0.0	41 28.1	17 11.6
	建設業全体	34 100.0	2 5.9	4 11.8	3 8.8	4 11.8	0 0.0	20 58.8	1 2.9
	総合工事業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	7 58.3	1 8.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0	5 45.5	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	8 72.7	0 0.0
従業員数別	１～５人	345 100.0	46 13.3	28 8.1	24 7.0	50 14.5	1 0.3	158 45.8	38 11.0
	６～20人	997 100.0	112 11.2	129 12.9	128 12.8	296 29.7	5 0.5	264 26.5	63 6.3
	21～50人	1155 100.0	88 7.6	138 11.9	182 15.8	414 35.8	15 1.3	256 22.2	62 5.4
	51～100 人	694 100.0	85 12.2	85 12.2	88 12.7	286 41.2	10 1.4	99 14.3	41 5.9
	101 ～300 人	436 100.0	49 11.2	43 9.9	51 11.7	211 48.4	2 0.5	58 13.3	22 5.0
	301 人以上	101 100.0	16 15.8	11 10.9	11 10.9	34 33.7	0 0.0	20 19.8	9 8.9
地域別	北海道・東北	298 100.0	20 6.7	24 8.1	34 11.4	107 35.9	1 0.3	88 29.5	24 8.1
	関東	1753 100.0	227 12.9	223 12.7	222 12.7	546 31.1	7 0.4	404 23.0	124 7.1
	中部	681 100.0	65 9.5	66 9.7	79 11.6	273 40.1	16 2.3	145 21.3	37 5.4
	近畿	577 100.0	47 8.1	74 12.8	89 15.4	206 35.7	4 0.7	128 22.2	29 5.0
	中国	158 100.0	15 9.5	14 8.9	21 13.3	66 41.8	0 0.0	37 23.4	5 3.2
	四国	81 100.0	6 7.4	12 14.8	14 17.3	33 40.7	1 1.2	13 16.0	2 2.5
	九州・沖縄	180 100.0	16 8.9	21 11.7	25 13.9	60 33.3	4 2.2	40 22.2	14 7.8
規模別	1000万円以下	456 100.0	51 11.2	42 9.2	37 8.1	139 30.5	3 0.7	151 33.1	33 7.2
	1000万円超～5000万円以下	2815 100.0	298 10.6	328 11.7	366 13.0	991 35.2	28 1.0	626 22.2	178 6.3
	5000万円超～1億円以下	375 100.0	38 10.1	60 16.0	62 16.5	130 34.7	1 0.3	65 17.3	19 5.1
	1億円超～3億円以下	82 100.0	9 11.0	4 4.9	19 23.2	31 37.8	1 1.2	13 15.9	5 6.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問２】(2)親事業者への納入頻度

		回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	８日２回	不定期	その他
全体		3688 100.0	327 8.9	332 9.0	538 14.6	1425 38.6	69 1.9	797 21.6	200 5.4
業種別	製造業全体	1965 100.0	49 2.5	194 9.9	422 21.5	846 43.1	61 3.1	319 16.2	74 3.8
	食料品製造業	84 100.0	1 1.2	8 9.5	18 21.4	45 53.6	0 0.0	8 9.5	4 4.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	繊維工業	123 100.0	5 4.1	16 13.0	37 30.1	39 31.7	0 0.0	23 18.7	3 2.4
	木材・木製品製造業	40 100.0	3 7.5	4 10.0	7 17.5	18 45.0	0 0.0	6 15.0	2 5.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	1 3.6	4 14.3	2 7.1	13 46.4	0 0.0	8 28.6	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50 100.0	1 2.0	4 8.0	13 26.0	24 48.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0
	印刷・同関連業	98 100.0	1 1.0	11 11.2	21 21.4	49 50.0	1 1.0	13 13.3	2 2.0
	化学工業	53 100.0	1 1.9	15 28.3	11 20.8	19 35.8	0 0.0	3 5.7	4 7.5
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	0 0.0	6 5.1	30 25.4	60 50.8	8 6.8	8 6.8	6 5.1
	ゴム製品製造業	36 100.0	0 0.0	7 19.4	6 16.7	14 38.9	2 5.6	2 5.6	5 13.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	2 5.3	4 10.5	9 23.7	14 36.8	0 0.0	7 18.4	2 5.3
	鉄鋼業	48 100.0	2 4.2	12 25.0	11 22.9	16 33.3	3 6.3	2 4.2	2 4.2
	非鉄金属製造業	31 100.0	0 0.0	4 12.9	8 25.8	14 45.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2
	金属製品製造業	344 100.0	2 0.6	20 5.8	69 20.1	186 54.1	21 6.1	35 10.2	11 3.2
	はん用機械器具製造業	128 100.0	6 4.7	7 5.5	26 20.3	53 41.4	4 3.1	26 20.3	6 4.7
	生産用機械器具製造業	235 100.0	6 2.6	27 11.5	38 16.2	74 31.5	4 1.7	79 33.6	7 3.0
	業務用機械器具製造業	47 100.0	1 2.1	7 14.9	9 19.1	21 44.7	0 0.0	9 19.1	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	1 1.3	6 7.9	19 25.0	35 46.1	2 2.6	7 9.2	6 7.9
	電気機械器具製造業	147 100.0	4 2.7	11 7.5	39 26.5	49 33.3	1 0.7	41 27.9	2 1.4
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	7 20.0	2 5.7	6 17.1	12 34.3	2 5.7	5 14.3	1 2.9
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	2 1.3	10 6.5	31 20.0	75 48.4	10 6.5	21 13.5	6 3.9
	その他の製造業	24 100.0	1 4.2	5 20.8	3 12.5	8 33.3	1 4.2	6 25.0	0 0.0
	サービス業全体	1689 100.0	277 16.4	133 7.9	112 6.6	575 34.0	8 0.5	459 27.2	125 7.4
	通信業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 58.8	0 0.0	12 35.3	2 5.9
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0
	情報サービス業	468 100.0	209 44.7	47 10.0	13 2.8	18 3.8	0 0.0	151 32.3	30 6.4
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	14 13.3	18 17.1	19 18.1	18 17.1	0 0.0	29 27.6	7 6.7
	道路貨物運送業	528 100.0	4 0.8	3 0.6	19 3.6	423 80.1	7 1.3	32 6.1	40 7.6
	倉庫業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 76.2	0 0.0	2 9.5	3 14.3
	広告業	59 100.0	8 13.6	9 15.3	12 20.3	7 11.9	0 0.0	19 32.2	4 6.8
	技術サービス業	302 100.0	25 8.3	37 12.3	28 9.3	19 6.3	0 0.0	170 56.3	23 7.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	10 55.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1
	その他の事業サービス業	144 100.0	17 11.8	19 13.2	16 11.1	43 29.9	0 0.0	36 25.0	13 9.0
	建設業全体	34 100.0	1 2.9	5 14.7	4 11.8	4 11.8	0 0.0	19 55.9	1 2.9
	総合工事業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	7 58.3	1 8.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	5 45.5	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	7 63.6	0 0.0
従業員数別	１～５人	341 100.0	47 13.8	31 9.1	28 8.2	48 14.1	1 0.3	159 46.6	27 7.9
	６～20人	981 100.0	104 10.6	117 11.9	164 16.7	297 30.3	7 0.7	242 24.7	50 5.1
	21～50人	1144 100.0	82 7.2	94 8.2	200 17.5	454 39.7	30 2.6	234 20.5	50 4.4
	51～100 人	687 100.0	64 9.3	51 7.4	87 12.7	338 49.2	22 3.2	85 12.4	40 5.8
	101 ～300 人	433 100.0	20 4.6	33 7.6	47 10.9	244 56.4	8 1.8	58 13.4	23 5.3
	301 人以上	102 100.0	10 9.8	6 5.9	12 11.8	44 43.1	1 1.0	19 18.6	10 9.8
地域別	北海道・東北	297 100.0	21 7.1	16 5.4	32 10.8	112 37.7	5 1.7	85 28.6	26 8.8
	関東	1727 100.0	218 12.6	176 10.2	248 14.4	591 34.2	27 1.6	371 21.5	96 5.6
	中部	675 100.0	30 4.4	47 7.0	93 13.8	314 46.5	24 3.6	133 19.7	34 5.0
	近畿	574 100.0	38 6.6	49 8.5	102 17.8	233 40.6	8 1.4	118 20.6	26 4.5
	中国	158 100.0	8 5.1	17 10.8	21 13.3	75 47.5	1 0.6	33 20.9	3 1.9
	四国	80 100.0	2 2.5	11 13.8	14 17.5	36 45.0	0 0.0	15 18.8	2 2.5
	九州・沖縄	177 100.0	10 5.6	16 9.0	28 15.8	64 36.2	4 2.3	42 23.7	13 7.3
規模別	1000万円以下	444 100.0	46 10.4	39 8.8	41 9.2	137 30.9	10 2.3	144 32.4	27 6.1
	1000万円超～5000万円以下	2789 100.0	260 9.3	244 8.7	422 15.1	1087 39.0	51 1.8	575 20.6	150 5.4
	5000万円超～1億円以下	372 100.0	18 4.8	44 11.8	59 15.9	163 43.8	7 1.9	65 17.5	16 4.3
	1億円超～3億円以下	83 100.0	3 3.6	5 6.0	16 19.3	38 45.8	1 1.2	13 15.7	7 8.4
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問３】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

		回答件数　計	受けている	受けていない
全体		3733 100.0	2577 69.0	1156 31.0
業種別	製造業全体	1982 100.0	1498 75.6	484 24.4
	食料品製造業	86 100.0	70 81.4	16 18.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	14 100.0	0 0.0
	繊維工業	121 100.0	94 77.7	27 22.3
	木材・木製品製造業	40 100.0	31 77.5	9 22.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	13 46.4	15 53.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	41 80.4	10 19.6
	印刷・同関連業	97 100.0	72 74.2	25 25.8
	化学工業	52 100.0	38 73.1	14 26.9
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	101 84.9	18 15.1
	ゴム製品製造業	36 100.0	30 83.3	6 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	13 92.9	1 7.1
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	27 69.2	12 30.8
	鉄鋼業	49 100.0	37 75.5	12 24.5
	非鉄金属製造業	30 100.0	21 70.0	9 30.0
	金属製品製造業	347 100.0	255 73.5	92 26.5
	はん用機械器具製造業	133 100.0	100 75.2	33 24.8
	生産用機械器具製造業	240 100.0	150 62.5	90 37.5
	業務用機械器具製造業	46 100.0	36 78.3	10 21.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	66 86.8	10 13.2
	電気機械器具製造業	147 100.0	105 71.4	42 28.6
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	28 80.0	7 20.0
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	137 87.3	20 12.7
	その他の製造業	24 100.0	18 75.0	6 25.0
	サービス業全体	1717 100.0	1066 62.1	651 37.9
	通信業	34 100.0	22 64.7	12 35.3
	放送業	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	情報サービス業	470 100.0	304 64.7	166 35.3
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	67 63.2	39 36.8
	道路貨物運送業	544 100.0	394 72.4	150 27.6
	倉庫業	23 100.0	16 69.6	7 30.4
	広告業	57 100.0	31 54.4	26 45.6
	技術サービス業	304 100.0	119 39.1	185 60.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	その他の事業サービス業	150 100.0	96 64.0	54 36.0
	建設業全体	34 100.0	13 38.2	21 61.8
	総合工事業	12 100.0	4 33.3	8 66.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	設備工事業	11 100.0	6 54.5	5 45.5
従業員数別	１～５人	344 100.0	165 48.0	179 52.0
	６～20人	1000 100.0	608 60.8	392 39.2
	21～50人	1158 100.0	830 71.7	328 28.3
	51～100 人	690 100.0	527 76.4	163 23.6
	101 ～300 人	438 100.0	363 82.9	75 17.1
	301 人以上	103 100.0	84 81.6	19 18.4
地域別	北海道・東北	296 100.0	177 59.8	119 40.2
	関東	1762 100.0	1208 68.6	554 31.4
	中部	681 100.0	496 72.8	185 27.2
	近畿	573 100.0	385 67.2	188 32.8
	中国	160 100.0	115 71.9	45 28.1
	四国	81 100.0	64 79.0	17 21.0
	九州・沖縄	180 100.0	132 73.3	48 26.7
規模別	1000万円以下	452 100.0	265 58.6	187 41.4
	1000万円超～5000万円以下	2825 100.0	1949 69.0	876 31.0
	5000万円超～1億円以下	373 100.0	294 78.8	79 21.2
	1億円超～3億円以下	83 100.0	69 83.1	14 16.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問３】－付問(1)事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
（【問３】で「受けている」と回答）

		回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月	３～６ヶ月	７～１２ヶ月	１２ヶ月超
全体		2527 100.0	817 32.3	585 23.1	946 37.4	112 4.4	67 2.7
業種別	製造業全体	1479 100.0	347 23.5	415 28.1	643 43.5	46 3.1	28 1.9
	食料品製造業	69 100.0	33 47.8	12 17.4	21 30.4	2 2.9	1 1.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	7 50.0	3 21.4	1 7.1
	繊維工業	94 100.0	17 18.1	30 31.9	45 47.9	2 2.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	31 100.0	11 35.5	3 9.7	16 51.6	0 0.0	1 3.2
	家具・装備品製造業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	5 38.5	1 7.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40 100.0	21 52.5	8 20.0	9 22.5	1 2.5	1 2.5
	印刷・同関連業	70 100.0	38 54.3	15 21.4	15 21.4	1 1.4	1 1.4
	化学工業	38 100.0	11 28.9	12 31.6	11 28.9	3 7.9	1 2.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	101 100.0	25 24.8	42 41.6	34 33.7	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	30 100.0	5 16.7	7 23.3	16 53.3	1 3.3	1 3.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	27 100.0	11 40.7	5 18.5	9 33.3	0 0.0	2 7.4
	鉄鋼業	37 100.0	7 18.9	12 32.4	15 40.5	3 8.1	0 0.0
	非鉄金属製造業	21 100.0	5 23.8	7 33.3	8 38.1	1 4.8	0 0.0
	金属製品製造業	250 100.0	70 28.0	72 28.8	96 38.4	6 2.4	6 2.4
	はん用機械器具製造業	99 100.0	12 12.1	33 33.3	46 46.5	4 4.0	4 4.0
	生産用機械器具製造業	147 100.0	23 15.6	51 34.7	67 45.6	6 4.1	0 0.0
	業務用機械器具製造業	35 100.0	3 8.6	9 25.7	22 62.9	1 2.9	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	65 100.0	12 18.5	21 32.3	32 49.2	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	102 100.0	15 14.7	25 24.5	56 54.9	3 2.9	3 2.9
	情報通信機械器具製造業	27 100.0	0 0.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	137 100.0	18 13.1	32 23.4	78 56.9	3 2.2	6 4.4
	その他の製造業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	13 72.2	2 11.1	0 0.0
	サービス業全体	1035 100.0	467 45.1	166 16.0	300 29.0	64 6.2	38 3.7
	通信業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	情報サービス業	300 100.0	69 23.0	68 22.7	145 48.3	15 5.0	3 1.0
	映像・音声・文字情報制作業	65 100.0	12 18.5	13 20.0	27 41.5	8 12.3	5 7.7
	道路貨物運送業	375 100.0	270 72.0	36 9.6	37 9.9	14 3.7	18 4.8
	倉庫業	16 100.0	13 81.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3
	広告業	31 100.0	11 35.5	5 16.1	8 25.8	5 16.1	2 6.5
	技術サービス業	116 100.0	29 25.0	28 24.1	51 44.0	7 6.0	1 0.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	14 100.0	7 50.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	2 14.3
	その他の事業サービス業	93 100.0	35 37.6	13 14.0	26 28.0	13 14.0	6 6.5
	建設業全体	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7
	総合工事業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
従業員数別	１～５人	161 100.0	62 38.5	45 28.0	39 24.2	11 6.8	4 2.5
	６～20人	599 100.0	229 38.2	149 24.9	181 30.2	25 4.2	15 2.5
	21～50人	816 100.0	260 31.9	186 22.8	313 38.4	30 3.7	27 3.3
	51～100 人	516 100.0	158 30.6	120 23.3	207 40.1	19 3.7	12 2.3
	101 ～300 人	352 100.0	91 25.9	69 19.6	163 46.3	23 6.5	6 1.7
	301 人以上	83 100.0	17 20.5	16 19.3	43 51.8	4 4.8	3 3.6
地域別	北海道・東北	175 100.0	72 41.1	38 21.7	54 30.9	6 3.4	5 2.9
	関東	1186 100.0	361 30.4	299 25.2	442 37.3	53 4.5	31 2.6
	中部	488 100.0	146 29.9	119 24.4	208 42.6	11 2.3	4 0.8
	近畿	377 100.0	132 35.0	72 19.1	139 36.9	25 6.6	9 2.4
	中国	112 100.0	37 33.0	19 17.0	42 37.5	8 7.1	6 5.4
	四国	63 100.0	21 33.3	20 31.7	13 20.6	3 4.8	6 9.5
	九州・沖縄	126 100.0	48 38.1	18 14.3	48 38.1	6 4.8	6 4.8
規模別	1000万円以下	262 100.0	111 42.4	60 22.9	71 27.1	11 4.2	9 3.4
	1000万円超～5000万円以下	1906 100.0	630 33.1	438 23.0	702 36.8	87 4.6	49 2.6
	5000万円超～1億円以下	290 100.0	64 22.1	72 24.8	135 46.6	13 4.5	6 2.1
	1億円超～3億円以下	69 100.0	12 17.4	15 21.7	38 55.1	1 1.4	3 4.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問３】－付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。

（【問３】で「受けている」と回答）

		回答件数　計	その差が大きい	あまり差がない
全体		2537 100.0	235 9.3	2302 90.7
業種別	製造業全体	1479 100.0	185 12.5	1294 87.5
	食料品製造業	70 100.0	8 11.4	62 88.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	繊維工業	93 100.0	6 6.5	87 93.5
	木材・木製品製造業	31 100.0	3 9.7	28 90.3
	家具・装備品製造業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40 100.0	2 5.0	38 95.0
	印刷・同関連業	71 100.0	2 2.8	69 97.2
	化学工業	38 100.0	1 2.6	37 97.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	101 100.0	15 14.9	86 85.1
	ゴム製品製造業	30 100.0	2 6.7	28 93.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	1 7.7	12 92.3
	窯業・土石製品製造業	27 100.0	3 11.1	24 88.9
	鉄鋼業	37 100.0	4 10.8	33 89.2
	非鉄金属製造業	21 100.0	1 4.8	20 95.2
	金属製品製造業	249 100.0	37 14.9	212 85.1
	はん用機械器具製造業	99 100.0	15 15.2	84 84.8
	生産用機械器具製造業	146 100.0	22 15.1	124 84.9
	業務用機械器具製造業	35 100.0	9 25.7	26 74.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	65 100.0	15 23.1	50 76.9
	電気機械器具製造業	102 100.0	12 11.8	90 88.2
	情報通信機械器具製造業	28 100.0	4 14.3	24 85.7
	輸送用機械器具製造業	137 100.0	21 15.3	116 84.7
	その他の製造業	18 100.0	2 11.1	16 88.9
	サービス業全体	1045 100.0	49 4.7	996 95.3
	通信業	22 100.0	2 9.1	20 90.9
	放送業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	情報サービス業	302 100.0	13 4.3	289 95.7
	映像・音声・文字情報制作業	66 100.0	4 6.1	62 93.9
	道路貨物運送業	383 100.0	16 4.2	367 95.8
	倉庫業	16 100.0	0 0.0	16 100.0
	広告業	31 100.0	1 3.2	30 96.8
	技術サービス業	115 100.0	7 6.1	108 93.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	その他の事業サービス業	93 100.0	5 5.4	88 94.6
	建設業全体	13 100.0	1 7.7	12 92.3
	総合工事業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
従業員数別	１～５人	161 100.0	9 5.6	152 94.4
	６～20人	600 100.0	53 8.8	547 91.2
	21～50人	815 100.0	83 10.2	732 89.8
	51～100 人	520 100.0	46 8.8	474 91.2
	101 ～300 人	357 100.0	38 10.6	319 89.4
	301 人以上	84 100.0	6 7.1	78 92.9
地域別	北海道・東北	176 100.0	16 9.1	160 90.9
	関東	1189 100.0	102 8.6	1087 91.4
	中部	488 100.0	60 12.3	428 87.7
	近畿	380 100.0	39 10.3	341 89.7
	中国	111 100.0	7 6.3	104 93.7
	四国	63 100.0	4 6.3	59 93.7
	九州・沖縄	130 100.0	7 5.4	123 94.6
規模別	1000万円以下	260 100.0	14 5.4	246 94.6
	1000万円超～5000万円以下	1918 100.0	180 9.4	1738 90.6
	5000万円超～1億円以下	290 100.0	32 11.0	258 89.0
	1億円超～3億円以下	69 100.0	9 13.0	60 87.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問４】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

		回答件数　計	認められている	認められていない
全体		3629 100.0	1673 46.1	1956 53.9
業種別	製造業全体	1957 100.0	1094 55.9	863 44.1
	食料品製造業	85 100.0	41 48.2	44 51.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	繊維工業	122 100.0	74 60.7	48 39.3
	木材・木製品製造業	40 100.0	21 52.5	19 47.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	13 46.4	15 53.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	34 66.7	17 33.3
	印刷・同関連業	98 100.0	51 52.0	47 48.0
	化学工業	53 100.0	30 56.6	23 43.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	61 51.7	57 48.3
	ゴム製品製造業	35 100.0	15 42.9	20 57.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	窯業・土石製品製造業	37 100.0	22 59.5	15 40.5
	鉄鋼業	46 100.0	30 65.2	16 34.8
	非鉄金属製造業	29 100.0	21 72.4	8 27.6
	金属製品製造業	346 100.0	193 55.8	153 44.2
	はん用機械器具製造業	129 100.0	78 60.5	51 39.5
	生産用機械器具製造業	233 100.0	123 52.8	110 47.2
	業務用機械器具製造業	46 100.0	26 56.5	20 43.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	44 57.9	32 42.1
	電気機械器具製造業	145 100.0	86 59.3	59 40.7
	情報通信機械器具製造業	34 100.0	24 70.6	10 29.4
	輸送用機械器具製造業	153 100.0	70 45.8	83 54.2
	その他の製造業	24 100.0	18 75.0	6 25.0
	サービス業全体	1640 100.0	570 34.8	1070 65.2
	通信業	34 100.0	12 35.3	22 64.7
	放送業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	情報サービス業	464 100.0	154 33.2	310 66.8
	映像・音声・文字情報制作業	103 100.0	45 43.7	58 56.3
	道路貨物運送業	508 100.0	104 20.5	404 79.5
	倉庫業	20 100.0	4 20.0	16 80.0
	広告業	55 100.0	19 34.5	36 65.5
	技術サービス業	295 100.0	173 58.6	122 41.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	8 44.4	10 55.6
	その他の事業サービス業	133 100.0	42 31.6	91 68.4
	建設業全体	32 100.0	9 28.1	23 71.9
	総合工事業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	設備工事業	10 100.0	3 30.0	7 70.0
従業員数別	１～５人	329 100.0	153 46.5	176 53.5
	６～20人	971 100.0	457 47.1	514 52.9
	21～50人	1131 100.0	524 46.3	607 53.7
	51～100 人	673 100.0	303 45.0	370 55.0
	101 ～300 人	427 100.0	187 43.8	240 56.2
	301 人以上	98 100.0	49 50.0	49 50.0
地域別	北海道・東北	286 100.0	132 46.2	154 53.8
	関東	1707 100.0	734 43.0	973 57.0
	中部	661 100.0	322 48.7	339 51.3
	近畿	568 100.0	282 49.6	286 50.4
	中国	157 100.0	75 47.8	82 52.2
	四国	79 100.0	45 57.0	34 43.0
	九州・沖縄	171 100.0	83 48.5	88 51.5
規模別	1000万円以下	432 100.0	208 48.1	224 51.9
	1000万円超～5000万円以下	2751 100.0	1231 44.7	1520 55.3
	5000万円超～1億円以下	365 100.0	192 52.6	173 47.4
	1億円超～3億円以下	81 100.0	42 51.9	39 48.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問４】－付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
（【問４】で「.認められている」と回答）

		回答件数　計	１日前	～１週間	～２週間	２週間超
全体		1584 100.0	197 12.4	822 51.9	318 20.1	247 15.6
業種別	製造業全体	1046 100.0	123 11.8	563 53.8	249 23.8	111 10.6
	食料品製造業	39 100.0	5 12.8	18 46.2	15 38.5	1 2.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
	繊維工業	70 100.0	6 8.6	37 52.9	23 32.9	4 5.7
	木材・木製品製造業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	7 35.0	2 10.0
	家具・装備品製造業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33 100.0	12 36.4	12 36.4	8 24.2	1 3.0
	印刷・同関連業	46 100.0	11 23.9	29 63.0	4 8.7	2 4.3
	化学工業	29 100.0	1 3.4	19 65.5	7 24.1	2 6.9
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	60 100.0	13 21.7	38 63.3	6 10.0	3 5.0
	ゴム製品製造業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	6 40.0	1 6.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	6 30.0	3 15.0
	鉄鋼業	30 100.0	0 0.0	14 46.7	11 36.7	5 16.7
	非鉄金属製造業	21 100.0	1 4.8	15 71.4	3 14.3	2 9.5
	金属製品製造業	189 100.0	30 15.9	124 65.6	15 7.9	20 10.6
	はん用機械器具製造業	73 100.0	7 9.6	42 57.5	14 19.2	10 13.7
	生産用機械器具製造業	114 100.0	10 8.8	50 43.9	29 25.4	25 21.9
	業務用機械器具製造業	24 100.0	2 8.3	7 29.2	11 45.8	4 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	44 100.0	1 2.3	27 61.4	11 25.0	5 11.4
	電気機械器具製造業	81 100.0	6 7.4	42 51.9	24 29.6	9 11.1
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	2 9.1	12 54.5	6 27.3	2 9.1
	輸送用機械器具製造業	69 100.0	9 13.0	36 52.2	15 21.7	9 13.0
	その他の製造業	16 100.0	0 0.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0
	サービス業全体	529 100.0	74 14.0	255 48.2	67 12.7	133 25.1
	通信業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	142 100.0	5 3.5	71 50.0	9 6.3	57 40.1
	映像・音声・文字情報制作業	44 100.0	4 9.1	24 54.5	7 15.9	9 20.5
	道路貨物運送業	99 100.0	46 46.5	47 47.5	6 6.1	0 0.0
	倉庫業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	広告業	18 100.0	2 11.1	9 50.0	6 33.3	1 5.6
	技術サービス業	152 100.0	4 2.6	66 43.4	25 16.4	57 37.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	41 100.0	6 14.6	15 36.6	11 26.8	9 22.0
	建設業全体	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
	総合工事業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
従業員数別	１～５人	140 100.0	14 10.0	72 51.4	17 12.1	37 26.4
	６～20人	428 100.0	54 12.6	228 53.3	66 15.4	80 18.7
	21～50人	497 100.0	62 12.5	266 53.5	108 21.7	61 12.3
	51～100 人	294 100.0	39 13.3	147 50.0	68 23.1	40 13.6
	101 ～300 人	178 100.0	27 15.2	89 50.0	42 23.6	20 11.2
	301 人以上	47 100.0	1 2.1	20 42.6	17 36.2	9 19.1
地域別	北海道・東北	117 100.0	16 13.7	50 42.7	22 18.8	29 24.8
	関東	695 100.0	85 12.2	363 52.2	139 20.0	108 15.5
	中部	311 100.0	42 13.5	173 55.6	60 19.3	36 11.6
	近畿	273 100.0	31 11.4	138 50.5	60 22.0	44 16.1
	中国	67 100.0	8 11.9	37 55.2	10 14.9	12 17.9
	四国	43 100.0	6 14.0	26 60.5	7 16.3	4 9.3
	九州・沖縄	78 100.0	9 11.5	35 44.9	20 25.6	14 17.9
規模別	1000万円以下	195 100.0	29 14.9	101 51.8	32 16.4	33 16.9
	1000万円超～5000万円以下	1166 100.0	145 12.4	621 53.3	216 18.5	184 15.8
	5000万円超～1億円以下	183 100.0	18 9.8	84 45.9	57 31.1	24 13.1
	1億円超～3億円以下	40 100.0	5 12.5	16 40.0	13 32.5	6 15.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問５】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

		回答件数　計	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体		3664 100.0	1012 27.6	2610 71.2	42 1.1
業種別	製造業全体	1966 100.0	511 26.0	1433 72.9	22 1.1
	食料品製造業	86 100.0	16 18.6	69 80.2	1 1.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
	繊維工業	123 100.0	16 13.0	104 84.6	3 2.4
	木材・木製品製造業	40 100.0	12 30.0	28 70.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	2 7.1	25 89.3	1 3.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	52 100.0	10 19.2	41 78.8	1 1.9
	印刷・同関連業	97 100.0	25 25.8	71 73.2	1 1.0
	化学工業	52 100.0	9 17.3	41 78.8	2 3.8
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	117 100.0	43 36.8	73 62.4	1 0.9
	ゴム製品製造業	36 100.0	16 44.4	20 55.6	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	5 12.8	34 87.2	0 0.0
	鉄鋼業	46 100.0	15 32.6	30 65.2	1 2.2
	非鉄金属製造業	29 100.0	8 27.6	21 72.4	0 0.0
	金属製品製造業	345 100.0	120 34.8	222 64.3	3 0.9
	はん用機械器具製造業	131 100.0	39 29.8	92 70.2	0 0.0
	生産用機械器具製造業	235 100.0	59 25.1	171 72.8	5 2.1
	業務用機械器具製造業	47 100.0	6 12.8	41 87.2	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	18 23.7	58 76.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	143 100.0	27 18.9	116 81.1	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	8 22.9	27 77.1	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	156 100.0	54 34.6	100 64.1	2 1.3
	その他の製造業	24 100.0	1 4.2	23 95.8	0 0.0
	サービス業全体	1664 100.0	491 29.5	1153 69.3	20 1.2
	通信業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	情報サービス業	468 100.0	90 19.2	373 79.7	5 1.1
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	12 11.3	91 85.8	3 2.8
	道路貨物運送業	515 100.0	259 50.3	253 49.1	3 0.6
	倉庫業	21 100.0	4 19.0	17 81.0	0 0.0
	広告業	59 100.0	11 18.6	47 79.7	1 1.7
	技術サービス業	292 100.0	84 28.8	205 70.2	3 1.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	その他の事業サービス業	141 100.0	29 20.6	107 75.9	5 3.5
	建設業全体	34 100.0	10 29.4	24 70.6	0 0.0
	総合工事業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
従業員数別	１～５人	328 100.0	95 29.0	226 68.9	7 2.1
	６～20人	983 100.0	275 28.0	691 70.3	17 1.7
	21～50人	1141 100.0	323 28.3	808 70.8	10 0.9
	51～100 人	682 100.0	193 28.3	484 71.0	5 0.7
	101 ～300 人	429 100.0	106 24.7	321 74.8	2 0.5
	301 人以上	101 100.0	20 19.8	80 79.2	1 1.0
地域別	北海道・東北	288 100.0	85 29.5	203 70.5	0 0.0
	関東	1732 100.0	484 27.9	1224 70.7	24 1.4
	中部	667 100.0	194 29.1	470 70.5	3 0.4
	近畿	567 100.0	149 26.3	409 72.1	9 1.6
	中国	157 100.0	43 27.4	113 72.0	1 0.6
	四国	78 100.0	18 23.1	60 76.9	0 0.0
	九州・沖縄	175 100.0	39 22.3	131 74.9	5 2.9
規模別	1000万円以下	435 100.0	139 32.0	290 66.7	6 1.4
	1000万円超～5000万円以下	2778 100.0	798 28.7	1948 70.1	32 1.2
	5000万円超～1億円以下	369 100.0	61 16.5	304 82.4	4 1.1
	1億円超～3億円以下	82 100.0	14 17.1	68 82.9	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問６】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

		回答件数　計	よくある	時々ある	ほとんどない
全体		3679 100.0	263 7.1	990 26.9	2426 65.9
業種別	製造業全体	1985 100.0	118 5.9	645 32.5	1222 61.6
	食料品製造業	86 100.0	15 17.4	29 33.7	42 48.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0
	繊維工業	124 100.0	7 5.6	37 29.8	80 64.5
	木材・木製品製造業	40 100.0	3 7.5	15 37.5	22 55.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	2 7.1	6 21.4	20 71.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	53 100.0	5 9.4	20 37.7	28 52.8
	印刷・同関連業	98 100.0	11 11.2	33 33.7	54 55.1
	化学工業	53 100.0	4 7.5	6 11.3	43 81.1
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	10 8.5	40 33.9	68 57.6
	ゴム製品製造業	36 100.0	1 2.8	14 38.9	21 58.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	9 64.3
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	1 2.6	14 35.9	24 61.5
	鉄鋼業	48 100.0	2 4.2	19 39.6	27 56.3
	非鉄金属製造業	30 100.0	3 10.0	9 30.0	18 60.0
	金属製品製造業	348 100.0	23 6.6	131 37.6	194 55.7
	はん用機械器具製造業	132 100.0	3 2.3	39 29.5	90 68.2
	生産用機械器具製造業	237 100.0	10 4.2	72 30.4	155 65.4
	業務用機械器具製造業	47 100.0	1 2.1	12 25.5	34 72.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	5 6.6	29 38.2	42 55.3
	電気機械器具製造業	147 100.0	2 1.4	41 27.9	104 70.7
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	0 0.0	12 34.3	23 65.7
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	9 5.7	39 24.8	109 69.4
	その他の製造業	24 100.0	1 4.2	15 62.5	8 33.3
	サービス業全体	1661 100.0	145 8.7	339 20.4	1177 70.9
	通信業	34 100.0	0 0.0	2 5.9	32 94.1
	放送業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	情報サービス業	462 100.0	7 1.5	37 8.0	418 90.5
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	6 5.7	22 21.0	77 73.3
	道路貨物運送業	517 100.0	108 20.9	144 27.9	265 51.3
	倉庫業	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0
	広告業	59 100.0	4 6.8	13 22.0	42 71.2
	技術サービス業	296 100.0	9 3.0	72 24.3	215 72.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	10 55.6
	その他の事業サービス業	140 100.0	7 5.0	35 25.0	98 70.0
	建設業全体	33 100.0	0 0.0	6 18.2	27 81.8
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	10 83.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9
従業員数別	１～５人	331 100.0	16 4.8	77 23.3	238 71.9
	６～20人	985 100.0	71 7.2	266 27.0	648 65.8
	21～50人	1146 100.0	94 8.2	326 28.4	726 63.4
	51～100 人	684 100.0	55 8.0	184 26.9	445 65.1
	101 ～300 人	430 100.0	26 6.0	111 25.8	293 68.1
	301 人以上	103 100.0	1 1.0	26 25.2	76 73.8
地域別	北海道・東北	289 100.0	22 7.6	73 25.3	194 67.1
	関東	1734 100.0	112 6.5	459 26.5	1163 67.1
	中部	669 100.0	64 9.6	200 29.9	405 60.5
	近畿	567 100.0	40 7.1	148 26.1	379 66.8
	中国	161 100.0	11 6.8	31 19.3	119 73.9
	四国	78 100.0	5 6.4	28 35.9	45 57.7
	九州・沖縄	181 100.0	9 5.0	51 28.2	121 66.9
規模別	1000万円以下	442 100.0	32 7.2	120 27.1	290 65.6
	1000万円超～5000万円以下	2785 100.0	212 7.6	735 26.4	1838 66.0
	5000万円超～1億円以下	369 100.0	17 4.6	108 29.3	244 66.1
	1億円超～3億円以下	83 100.0	2 2.4	27 32.5	54 65.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問６】－付問(1)そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答）

		回答件数　計	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
全体		1241 100.0	188 15.1	802 64.6	182 14.7	69 5.6
業種別	製造業全体	755 100.0	128 17.0	479 63.4	115 15.2	33 4.4
	食料品製造業	44 100.0	6 13.6	33 75.0	3 6.8	2 4.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	43 100.0	4 9.3	35 81.4	4 9.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	0 0.0
	家具・装備品製造業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25 100.0	1 4.0	17 68.0	6 24.0	1 4.0
	印刷・同関連業	43 100.0	4 9.3	29 67.4	8 18.6	2 4.7
	化学工業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	50 100.0	9 18.0	29 58.0	12 24.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7
	鉄鋼業	21 100.0	4 19.0	12 57.1	5 23.8	0 0.0
	非鉄金属製造業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	0 0.0
	金属製品製造業	153 100.0	41 26.8	83 54.2	21 13.7	8 5.2
	はん用機械器具製造業	41 100.0	9 22.0	24 58.5	6 14.6	2 4.9
	生産用機械器具製造業	80 100.0	13 16.3	41 51.3	19 23.8	7 8.8
	業務用機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	34 100.0	5 14.7	20 58.8	8 23.5	1 2.9
	電気機械器具製造業	43 100.0	9 20.9	23 53.5	7 16.3	4 9.3
	情報通信機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	48 100.0	8 16.7	35 72.9	1 2.1	4 8.3
	その他の製造業	16 100.0	1 6.3	13 81.3	2 12.5	0 0.0
	サービス業全体	481 100.0	60 12.5	320 66.5	66 13.7	35 7.3
	通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	44 100.0	14 31.8	25 56.8	3 6.8	2 4.5
	映像・音声・文字情報制作業	28 100.0	6 21.4	16 57.1	4 14.3	2 7.1
	道路貨物運送業	250 100.0	15 6.0	180 72.0	37 14.8	18 7.2
	倉庫業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	広告業	17 100.0	2 11.8	13 76.5	1 5.9	1 5.9
	技術サービス業	81 100.0	20 24.7	42 51.9	12 14.8	7 8.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0
	その他の事業サービス業	41 100.0	2 4.9	30 73.2	7 17.1	2 4.9
	建設業全体	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	93 100.0	22 23.7	50 53.8	14 15.1	7 7.5
	６～20人	331 100.0	46 13.9	223 67.4	45 13.6	17 5.1
	21～50人	419 100.0	76 18.1	251 59.9	71 16.9	21 5.0
	51～100 人	236 100.0	32 13.6	157 66.5	37 15.7	10 4.2
	101 ～300 人	135 100.0	11 8.1	99 73.3	14 10.4	11 8.1
	301 人以上	27 100.0	1 3.7	22 81.5	1 3.7	3 11.1
地域別	北海道・東北	95 100.0	13 13.7	68 71.6	12 12.6	2 2.1
	関東	564 100.0	88 15.6	353 62.6	92 16.3	31 5.5
	中部	263 100.0	44 16.7	165 62.7	34 12.9	20 7.6
	近畿	185 100.0	24 13.0	124 67.0	27 14.6	10 5.4
	中国	41 100.0	8 19.5	25 61.0	5 12.2	3 7.3
	四国	33 100.0	2 6.1	27 81.8	3 9.1	1 3.0
	九州・沖縄	60 100.0	9 15.0	40 66.7	9 15.0	2 3.3
規模別	1000万円以下	151 100.0	30 19.9	87 57.6	26 17.2	8 5.3
	1000万円超～5000万円以下	936 100.0	141 15.1	608 65.0	132 14.1	55 5.9
	5000万円超～1億円以下	125 100.0	13 10.4	86 68.8	21 16.8	5 4.0
	1億円超～3億円以下	29 100.0	4 13.8	21 72.4	3 10.3	1 3.4
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問６】－付問(2)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
（【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答）

		回答件数　計	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
全体		1229 100.0	284 23.1	588 47.8	87 7.1	15 1.2	255 20.7
業種別	製造業全体	756 100.0	234 31.0	307 40.6	25 3.3	9 1.2	181 23.9
	食料品製造業	44 100.0	22 50.0	4 9.1	0 0.0	1 2.3	17 38.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7
	繊維工業	43 100.0	21 48.8	4 9.3	2 4.7	1 2.3	15 34.9
	木材・木製品製造業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	1 5.9	1 5.9	6 35.3
	家具・装備品製造業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25 100.0	12 48.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0
	印刷・同関連業	43 100.0	4 9.3	29 67.4	2 4.7	1 2.3	7 16.3
	化学工業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	50 100.0	25 50.0	18 36.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0
	ゴム製品製造業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	5 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	窯業・土石製品製造業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	6 42.9
	鉄鋼業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	0 0.0	0 0.0	9 42.9
	非鉄金属製造業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	金属製品製造業	152 100.0	56 36.8	79 52.0	3 2.0	1 0.7	13 8.6
	はん用機械器具製造業	42 100.0	13 31.0	21 50.0	2 4.8	1 2.4	5 11.9
	生産用機械器具製造業	82 100.0	12 14.6	53 64.6	5 6.1	1 1.2	11 13.4
	業務用機械器具製造業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	5 38.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	34 100.0	5 14.7	18 52.9	0 0.0	0 0.0	11 32.4
	電気機械器具製造業	43 100.0	15 34.9	16 37.2	0 0.0	0 0.0	12 27.9
	情報通信機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	6 50.0
	輸送用機械器具製造業	47 100.0	11 23.4	17 36.2	7 14.9	0 0.0	12 25.5
	その他の製造業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5
	サービス業全体	468 100.0	50 10.7	278 59.4	60 12.8	6 1.3	74 15.8
	通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	放送業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	情報サービス業	43 100.0	2 4.7	32 74.4	2 4.7	0 0.0	7 16.3
	映像・音声・文字情報制作業	26 100.0	1 3.8	23 88.5	0 0.0	0 0.0	2 7.7
	道路貨物運送業	241 100.0	35 14.5	119 49.4	44 18.3	6 2.5	37 15.4
	倉庫業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	広告業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	0 0.0	0 0.0	6 35.3
	技術サービス業	81 100.0	1 1.2	65 80.2	5 6.2	0 0.0	10 12.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	その他の事業サービス業	40 100.0	7 17.5	22 55.0	7 17.5	0 0.0	4 10.0
	建設業全体	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	92 100.0	11 12.0	58 63.0	13 14.1	1 1.1	9 9.8
	６～20人	327 100.0	82 25.1	166 50.8	24 7.3	7 2.1	48 14.7
	21～50人	413 100.0	107 25.9	200 48.4	23 5.6	5 1.2	78 18.9
	51～100 人	234 100.0	48 20.5	111 47.4	14 6.0	1 0.4	60 25.6
	101 ～300 人	136 100.0	33 24.3	47 34.6	12 8.8	0 0.0	44 32.4
	301 人以上	27 100.0	3 11.1	6 22.2	1 3.7	1 3.7	16 59.3
地域別	北海道・東北	94 100.0	14 14.9	55 58.5	5 5.3	1 1.1	19 20.2
	関東	556 100.0	125 22.5	264 47.5	48 8.6	8 1.4	111 20.0
	中部	261 100.0	67 25.7	128 49.0	13 5.0	2 0.8	51 19.5
	近畿	184 100.0	46 25.0	80 43.5	9 4.9	3 1.6	46 25.0
	中国	42 100.0	9 21.4	19 45.2	5 11.9	1 2.4	8 19.0
	四国	33 100.0	12 36.4	12 36.4	3 9.1	0 0.0	6 18.2
	九州・沖縄	59 100.0	11 18.6	30 50.8	4 6.8	0 0.0	14 23.7
規模別	1000万円以下	152 100.0	24 15.8	90 59.2	13 8.6	4 2.6	21 13.8
	1000万円超～5000万円以下	923 100.0	234 25.4	445 48.2	64 6.9	8 0.9	172 18.6
	5000万円超～1億円以下	125 100.0	16 12.8	46 36.8	10 8.0	2 1.6	51 40.8
	1億円超～3億円以下	29 100.0	10 34.5	7 24.1	0 0.0	1 3.4	11 37.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問７】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

		回答件数　計	よくある	時々ある	ほとんどない
全体		3509 100.0	41 1.2	328 9.3	3140 89.5
業種別	製造業全体	1831 100.0	8 0.4	136 7.4	1687 92.1
	食料品製造業	73 100.0	1 1.4	4 5.5	68 93.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	繊維工業	115 100.0	0 0.0	5 4.3	110 95.7
	木材・木製品製造業	34 100.0	1 2.9	3 8.8	30 88.2
	家具・装備品製造業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	47 100.0	1 2.1	3 6.4	43 91.5
	印刷・同関連業	95 100.0	2 2.1	15 15.8	78 82.1
	化学工業	51 100.0	0 0.0	2 3.9	49 96.1
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	111 100.0	1 0.9	13 11.7	97 87.4
	ゴム製品製造業	31 100.0	0 0.0	1 3.2	30 96.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	窯業・土石製品製造業	34 100.0	0 0.0	1 2.9	33 97.1
	鉄鋼業	39 100.0	0 0.0	2 5.1	37 94.9
	非鉄金属製造業	29 100.0	0 0.0	1 3.4	28 96.6
	金属製品製造業	344 100.0	1 0.3	37 10.8	306 89.0
	はん用機械器具製造業	125 100.0	0 0.0	10 8.0	115 92.0
	生産用機械器具製造業	226 100.0	1 0.4	15 6.6	210 92.9
	業務用機械器具製造業	42 100.0	0 0.0	1 2.4	41 97.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	68 100.0	0 0.0	3 4.4	65 95.6
	電気機械器具製造業	135 100.0	0 0.0	9 6.7	126 93.3
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	0 0.0	1 3.4	28 96.6
	輸送用機械器具製造業	143 100.0	0 0.0	8 5.6	135 94.4
	その他の製造業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	12 85.7
	サービス業全体	1645 100.0	33 2.0	192 11.7	1420 86.3
	通信業	34 100.0	0 0.0	2 5.9	32 94.1
	放送業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	情報サービス業	455 100.0	3 0.7	25 5.5	427 93.8
	映像・音声・文字情報制作業	103 100.0	4 3.9	14 13.6	85 82.5
	道路貨物運送業	522 100.0	16 3.1	82 15.7	424 81.2
	倉庫業	21 100.0	0 0.0	4 19.0	17 81.0
	広告業	58 100.0	2 3.4	12 20.7	44 75.9
	技術サービス業	289 100.0	5 1.7	32 11.1	252 87.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	16 88.9
	その他の事業サービス業	135 100.0	2 1.5	18 13.3	115 85.2
	建設業全体	33 100.0	0 0.0	0 0.0	33 100.0
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
従業員数別	１～５人	328 100.0	3 0.9	32 9.8	293 89.3
	６～20人	959 100.0	11 1.1	100 10.4	848 88.4
	21～50人	1086 100.0	15 1.4	113 10.4	958 88.2
	51～100 人	644 100.0	9 1.4	52 8.1	583 90.5
	101 ～300 人	404 100.0	3 0.7	27 6.7	374 92.6
	301 人以上	88 100.0	0 0.0	4 4.5	84 95.5
地域別	北海道・東北	278 100.0	4 1.4	29 10.4	245 88.1
	関東	1651 100.0	25 1.5	167 10.1	1459 88.4
	中部	640 100.0	4 0.6	57 8.9	579 90.5
	近畿	537 100.0	5 0.9	42 7.8	490 91.2
	中国	156 100.0	1 0.6	12 7.7	143 91.7
	四国	75 100.0	2 2.7	5 6.7	68 90.7
	九州・沖縄	172 100.0	0 0.0	16 9.3	156 90.7
規模別	1000万円以下	433 100.0	8 1.8	44 10.2	381 88.0
	1000万円超～5000万円以下	2673 100.0	31 1.2	262 9.8	2380 89.0
	5000万円超～1億円以下	331 100.0	2 0.6	18 5.4	311 94.0
	1億円超～3億円以下	72 100.0	0 0.0	4 5.6	68 94.4
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問８】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

		回答件数　計	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
全体		3740 100.0	402 10.7	1906 51.0	1432 38.3
業種別	製造業全体	1984 100.0	115 5.8	1191 60.0	678 34.2
	食料品製造業	86 100.0	4 4.7	46 53.5	36 41.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7
	繊維工業	124 100.0	7 5.6	49 39.5	68 54.8
	木材・木製品製造業	39 100.0	4 10.3	19 48.7	16 41.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	3 10.7	15 53.6	10 35.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	2 3.9	27 52.9	22 43.1
	印刷・同関連業	98 100.0	10 10.2	49 50.0	39 39.8
	化学工業	53 100.0	3 5.7	21 39.6	29 54.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	5 4.2	78 65.5	36 30.3
	ゴム製品製造業	36 100.0	2 5.6	24 66.7	10 27.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	0 0.0	15 38.5	24 61.5
	鉄鋼業	48 100.0	1 2.1	30 62.5	17 35.4
	非鉄金属製造業	31 100.0	3 9.7	16 51.6	12 38.7
	金属製品製造業	345 100.0	20 5.8	215 62.3	110 31.9
	はん用機械器具製造業	131 100.0	7 5.3	89 67.9	35 26.7
	生産用機械器具製造業	240 100.0	16 6.7	162 67.5	62 25.8
	業務用機械器具製造業	47 100.0	3 6.4	31 66.0	13 27.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	5 6.6	50 65.8	21 27.6
	電気機械器具製造業	148 100.0	3 2.0	113 76.4	32 21.6
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	0 0.0	23 65.7	12 34.3
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	14 8.9	84 53.5	59 37.6
	その他の製造業	24 100.0	2 8.3	17 70.8	5 20.8
	サービス業全体	1722 100.0	281 16.3	696 40.4	745 43.3
	通信業	34 100.0	0 0.0	23 67.6	11 32.4
	放送業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	情報サービス業	469 100.0	34 7.2	232 49.5	203 43.3
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	11 10.4	45 42.5	50 47.2
	道路貨物運送業	549 100.0	151 27.5	136 24.8	262 47.7
	倉庫業	23 100.0	0 0.0	11 47.8	12 52.2
	広告業	58 100.0	5 8.6	29 50.0	24 41.4
	技術サービス業	306 100.0	59 19.3	145 47.4	102 33.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1
	その他の事業サービス業	148 100.0	14 9.5	69 46.6	65 43.9
	建設業全体	34 100.0	6 17.6	19 55.9	9 26.5
	総合工事業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5
	設備工事業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
従業員数別	１～５人	344 100.0	66 19.2	143 41.6	135 39.2
	６～20人	1002 100.0	138 13.8	494 49.3	370 36.9
	21～50人	1161 100.0	116 10.0	622 53.6	423 36.4
	51～100 人	690 100.0	55 8.0	369 53.5	266 38.6
	101 ～300 人	441 100.0	23 5.2	227 51.5	191 43.3
	301 人以上	102 100.0	4 3.9	51 50.0	47 46.1
地域別	北海道・東北	298 100.0	41 13.8	146 49.0	111 37.2
	関東	1762 100.0	185 10.5	943 53.5	634 36.0
	中部	681 100.0	80 11.7	343 50.4	258 37.9
	近畿	576 100.0	58 10.1	273 47.4	245 42.5
	中国	160 100.0	19 11.9	77 48.1	64 40.0
	四国	82 100.0	6 7.3	34 41.5	42 51.2
	九州・沖縄	181 100.0	13 7.2	90 49.7	78 43.1
規模別	1000万円以下	456 100.0	95 20.8	202 44.3	159 34.9
	1000万円超～5000万円以下	2828 100.0	285 10.1	1452 51.3	1091 38.6
	5000万円超～1億円以下	373 100.0	20 5.4	203 54.4	150 40.2
	1億円超～3億円以下	83 100.0	2 2.4	49 59.0	32 38.6
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問９】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

		回答件数　計	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		3675 100.0	111 3.0	271 7.4	3030 82.4	263 7.2
業種別	製造業全体	1982 100.0	55 2.8	128 6.5	1619 81.7	180 9.1
	食料品製造業	85 100.0	0 0.0	4 4.7	64 75.3	17 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9
	繊維工業	124 100.0	3 2.4	6 4.8	102 82.3	13 10.5
	木材・木製品製造業	40 100.0	3 7.5	2 5.0	30 75.0	5 12.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	0 0.0	3 10.7	23 82.1	2 7.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	52 100.0	1 1.9	0 0.0	44 84.6	7 13.5
	印刷・同関連業	99 100.0	3 3.0	10 10.1	82 82.8	4 4.0
	化学工業	53 100.0	1 1.9	3 5.7	46 86.8	3 5.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	2 1.7	1 0.8	110 92.4	6 5.0
	ゴム製品製造業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	29 80.6	6 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	10 71.4	4 28.6
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	33 84.6	5 12.8
	鉄鋼業	48 100.0	0 0.0	4 8.3	34 70.8	10 20.8
	非鉄金属製造業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	26 83.9	3 9.7
	金属製品製造業	345 100.0	11 3.2	23 6.7	304 88.1	7 2.0
	はん用機械器具製造業	130 100.0	4 3.1	16 12.3	102 78.5	8 6.2
	生産用機械器具製造業	239 100.0	13 5.4	22 9.2	189 79.1	15 6.3
	業務用機械器具製造業	46 100.0	1 2.2	2 4.3	38 82.6	5 10.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	4 5.3	6 7.9	59 77.6	7 9.2
	電気機械器具製造業	148 100.0	4 2.7	11 7.4	120 81.1	13 8.8
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	1 2.9	3 8.6	24 68.6	7 20.0
	輸送用機械器具製造業	156 100.0	2 1.3	9 5.8	129 82.7	16 10.3
	その他の製造業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	13 54.2	10 41.7
	サービス業全体	1659 100.0	53 3.2	140 8.4	1385 83.5	81 4.9
	通信業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	情報サービス業	468 100.0	17 3.6	22 4.7	412 88.0	17 3.6
	映像・音声・文字情報制作業	104 100.0	2 1.9	7 6.7	91 87.5	4 3.8
	道路貨物運送業	502 100.0	16 3.2	71 14.1	394 78.5	21 4.2
	倉庫業	22 100.0	1 4.5	5 22.7	14 63.6	2 9.1
	広告業	59 100.0	3 5.1	3 5.1	48 81.4	5 8.5
	技術サービス業	298 100.0	9 3.0	15 5.0	257 86.2	17 5.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	15 78.9	3 15.8
	その他の事業サービス業	143 100.0	4 2.8	17 11.9	110 76.9	12 8.4
	建設業全体	34 100.0	3 8.8	3 8.8	26 76.5	2 5.9
	総合工事業	12 100.0	2 16.7	0 0.0	9 75.0	1 8.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
	設備工事業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	0 0.0
従業員数別	１～５人	332 100.0	12 3.6	20 6.0	277 83.4	23 6.9
	６～20人	982 100.0	28 2.9	51 5.2	862 87.8	41 4.2
	21～50人	1144 100.0	38 3.3	83 7.3	938 82.0	85 7.4
	51～100 人	687 100.0	19 2.8	60 8.7	554 80.6	54 7.9
	101 ～300 人	430 100.0	11 2.6	43 10.0	332 77.2	44 10.2
	301 人以上	100 100.0	3 3.0	14 14.0	67 67.0	16 16.0
地域別	北海道・東北	287 100.0	3 1.0	22 7.7	237 82.6	25 8.7
	関東	1733 100.0	64 3.7	122 7.0	1426 82.3	121 7.0
	中部	672 100.0	12 1.8	46 6.8	570 84.8	44 6.5
	近畿	564 100.0	15 2.7	37 6.6	463 82.1	49 8.7
	中国	159 100.0	11 6.9	22 13.8	120 75.5	6 3.8
	四国	80 100.0	1 1.3	8 10.0	65 81.3	6 7.5
	九州・沖縄	180 100.0	5 2.8	14 7.8	149 82.8	12 6.7
規模別	1000万円以下	440 100.0	17 3.9	30 6.8	363 82.5	30 6.8
	1000万円超～5000万円以下	2782 100.0	79 2.8	204 7.3	2324 83.5	175 6.3
	5000万円超～1億円以下	370 100.0	9 2.4	31 8.4	283 76.5	47 12.7
	1億円超～3億円以下	83 100.0	6 7.2	6 7.2	60 72.3	11 13.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 10】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

		回答件数　計	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体		3645 100.0	37 1.0	244 6.7	3364 92.3
業種別	製造業全体	1973 100.0	19 1.0	129 6.5	1825 92.5
	食料品製造業	85 100.0	0 0.0	2 2.4	83 97.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	繊維工業	124 100.0	0 0.0	7 5.6	117 94.4
	木材・木製品製造業	40 100.0	0 0.0	2 5.0	38 95.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	0 0.0	4 14.3	24 85.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	53 100.0	0 0.0	1 1.9	52 98.1
	印刷・同関連業	99 100.0	3 3.0	4 4.0	92 92.9
	化学工業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	51 96.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	2 1.7	7 5.9	109 92.4
	ゴム製品製造業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	35 97.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	0 0.0	3 7.9	35 92.1
	鉄鋼業	48 100.0	0 0.0	4 8.3	44 91.7
	非鉄金属製造業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	27 90.0
	金属製品製造業	344 100.0	4 1.2	25 7.3	315 91.6
	はん用機械器具製造業	130 100.0	1 0.8	18 13.8	111 85.4
	生産用機械器具製造業	233 100.0	2 0.9	23 9.9	208 89.3
	業務用機械器具製造業	47 100.0	0 0.0	1 2.1	46 97.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	0 0.0	6 7.9	70 92.1
	電気機械器具製造業	148 100.0	2 1.4	7 4.7	139 93.9
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	0 0.0	3 8.6	32 91.4
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	2 1.3	8 5.2	145 93.5
	その他の製造業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	23 95.8
	サービス業全体	1640 100.0	17 1.0	113 6.9	1510 92.1
	通信業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	情報サービス業	457 100.0	3 0.7	11 2.4	443 96.9
	映像・音声・文字情報制作業	103 100.0	0 0.0	3 2.9	100 97.1
	道路貨物運送業	502 100.0	9 1.8	70 13.9	423 84.3
	倉庫業	20 100.0	0 0.0	3 15.0	17 85.0
	広告業	59 100.0	0 0.0	4 6.8	55 93.2
	技術サービス業	296 100.0	4 1.4	9 3.0	283 95.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
	その他の事業サービス業	141 100.0	1 0.7	13 9.2	127 90.1
	建設業全体	32 100.0	1 3.1	2 6.3	29 90.6
	総合工事業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8
	識別工事業（設備工事業を除く）	10 100.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
従業員数別	１～５人	327 100.0	3 0.9	17 5.2	307 93.9
	６～20人	973 100.0	11 1.1	58 6.0	904 92.9
	21～50人	1134 100.0	13 1.1	81 7.1	1040 91.7
	51～100 人	682 100.0	3 0.4	48 7.0	631 92.5
	101 ～300 人	428 100.0	5 1.2	35 8.2	388 90.7
	301 人以上	101 100.0	2 2.0	5 5.0	94 93.1
地域別	北海道・東北	283 100.0	2 0.7	15 5.3	266 94.0
	関東	1708 100.0	16 0.9	113 6.6	1579 92.4
	中部	668 100.0	4 0.6	49 7.3	615 92.1
	近畿	567 100.0	9 1.6	34 6.0	524 92.4
	中国	159 100.0	4 2.5	16 10.1	139 87.4
	四国	79 100.0	2 2.5	4 5.1	73 92.4
	九州・沖縄	181 100.0	0 0.0	13 7.2	168 92.8
規模別	1000万円以下	437 100.0	5 1.1	25 5.7	407 93.1
	1000万円超～5000万円以下	2762 100.0	26 0.9	188 6.8	2548 92.3
	5000万円超～1億円以下	363 100.0	2 0.6	26 7.2	335 92.3
	1億円超～3億円以下	83 100.0	4 4.8	5 6.0	74 89.2
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 11】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

		回答件数　計	定めている	定めていない
全体		3603 100.0	2642 73.3	961 26.7
業種別	製造業全体	1967 100.0	1594 81.0	373 19.0
	食料品製造業	85 100.0	73 85.9	12 14.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	13 92.9	1 7.1
	繊維工業	121 100.0	96 79.3	25 20.7
	木材・木製品製造業	39 100.0	30 76.9	9 23.1
	家具・装備品製造業	28 100.0	21 75.0	7 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	53 100.0	36 67.9	17 32.1
	印刷・同関連業	97 100.0	67 69.1	30 30.9
	化学工業	53 100.0	47 88.7	6 11.3
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	99 83.2	20 16.8
	ゴム製品製造業	36 100.0	33 91.7	3 8.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	29 74.4	10 25.6
	鉄鋼業	48 100.0	40 83.3	8 16.7
	非鉄金属製造業	31 100.0	24 77.4	7 22.6
	金属製品製造業	343 100.0	279 81.3	64 18.7
	はん用機械器具製造業	129 100.0	108 83.7	21 16.3
	生産用機械器具製造業	236 100.0	170 72.0	66 28.0
	業務用機械器具製造業	47 100.0	42 89.4	5 10.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	68 89.5	8 10.5
	電気機械器具製造業	145 100.0	123 84.8	22 15.2
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	33 94.3	2 5.7
	輸送用機械器具製造業	154 100.0	134 87.0	20 13.0
	その他の製造業	24 100.0	19 79.2	5 20.8
	サービス業全体	1603 100.0	1026 64.0	577 36.0
	通信業	34 100.0	23 67.6	11 32.4
	放送業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	情報サービス業	464 100.0	372 80.2	92 19.8
	映像・音声・文字情報制作業	104 100.0	58 55.8	46 44.2
	道路貨物運送業	465 100.0	269 57.8	196 42.2
	倉庫業	20 100.0	10 50.0	10 50.0
	広告業	58 100.0	28 48.3	30 51.7
	技術サービス業	289 100.0	166 57.4	123 42.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	12 66.7	6 33.3
	その他の事業サービス業	141 100.0	86 61.0	55 39.0
	建設業全体	33 100.0	22 66.7	11 33.3
	総合工事業	11 100.0	8 72.7	3 27.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	6 54.5	5 45.5
	設備工事業	11 100.0	8 72.7	3 27.3
従業員数別	１～５人	321 100.0	168 52.3	153 47.7
	６～20人	955 100.0	612 64.1	343 35.9
	21～50人	1128 100.0	839 74.4	289 25.6
	51～100 人	674 100.0	561 83.2	113 16.8
	101 ～300 人	423 100.0	370 87.5	53 12.5
	301 人以上	102 100.0	92 90.2	10 9.8
地域別	北海道・東北	280 100.0	196 70.0	84 30.0
	関東	1701 100.0	1236 72.7	465 27.3
	中部	657 100.0	485 73.8	172 26.2
	近畿	560 100.0	432 77.1	128 22.9
	中国	154 100.0	105 68.2	49 31.8
	四国	78 100.0	63 80.8	15 19.2
	九州・沖縄	173 100.0	125 72.3	48 27.7
規模別	1000万円以下	428 100.0	271 63.3	157 36.7
	1000万円超～5000万円以下	2728 100.0	1977 72.5	751 27.5
	5000万円超～1億円以下	364 100.0	316 86.8	48 13.2
	1億円超～3億円以下	83 100.0	78 94.0	5 6.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 12】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		回答件数　計	定めている	定めていない
全体		3264 100.0	2118 64.9	1146 35.1
業種別	製造業全体	1733 100.0	1280 73.9	453 26.1
	食料品製造業	67 100.0	49 73.1	18 26.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
	繊維工業	108 100.0	78 72.2	30 27.8
	木材・木製品製造業	32 100.0	21 65.6	11 34.4
	家具・装備品製造業	26 100.0	19 73.1	7 26.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	41 100.0	24 58.5	17 41.5
	印刷・同関連業	86 100.0	46 53.5	40 46.5
	化学工業	49 100.0	38 77.6	11 22.4
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	110 100.0	85 77.3	25 22.7
	ゴム製品製造業	30 100.0	28 93.3	2 6.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
	窯業・土石製品製造業	31 100.0	21 67.7	10 32.3
	鉄鋼業	34 100.0	25 73.5	9 26.5
	非鉄金属製造業	26 100.0	20 76.9	6 23.1
	金属製品製造業	321 100.0	241 75.1	80 24.9
	はん用機械器具製造業	127 100.0	106 83.5	21 16.5
	生産用機械器具製造業	211 100.0	137 64.9	74 35.1
	業務用機械器具製造業	42 100.0	30 71.4	12 28.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	68 100.0	59 86.8	9 13.2
	電気機械器具製造業	131 100.0	95 72.5	36 27.5
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	26 89.7	3 10.3
	輸送用機械器具製造業	135 100.0	114 84.4	21 15.6
	その他の製造業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
	サービス業全体	1498 100.0	820 54.7	678 45.3
	通信業	32 100.0	1 3.1	31 96.9
	放送業	9 100.0	1 11.1	8 88.9
	情報サービス業	444 100.0	322 72.5	122 27.5
	映像・音声・文字情報制作業	98 100.0	46 46.9	52 53.1
	道路貨物運送業	431 100.0	221 51.3	210 48.7
	倉庫業	18 100.0	7 38.9	11 61.1
	広告業	50 100.0	19 38.0	31 62.0
	技術サービス業	268 100.0	114 42.5	154 57.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	15 100.0	7 46.7	8 53.3
	その他の事業サービス業	133 100.0	82 61.7	51 38.3
	建設業全体	33 100.0	18 54.5	15 45.5
	総合工事業	11 100.0	7 63.6	4 36.4
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	設備工事業	11 100.0	8 72.7	3 27.3
従業員数別	１～５人	307 100.0	109 35.5	198 64.5
	６～20人	872 100.0	461 52.9	411 47.1
	21～50人	1017 100.0	672 66.1	345 33.9
	51～100 人	597 100.0	477 79.9	120 20.1
	101 ～300 人	384 100.0	321 83.6	63 16.4
	301 人以上	87 100.0	78 89.7	9 10.3
地域別	北海道・東北	251 100.0	150 59.8	101 40.2
	関東	1545 100.0	969 62.7	576 37.3
	中部	604 100.0	419 69.4	185 30.6
	近畿	496 100.0	339 68.3	157 31.7
	中国	141 100.0	90 63.8	51 36.2
	四国	70 100.0	52 74.3	18 25.7
	九州・沖縄	157 100.0	99 63.1	58 36.9
規模別	1000万円以下	399 100.0	194 48.6	205 51.4
	1000万円超～5000万円以下	2486 100.0	1615 65.0	871 35.0
	5000万円超～1億円以下	310 100.0	249 80.3	61 19.7
	1億円超～3億円以下	69 100.0	60 87.0	9 13.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】(1)下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

		回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月以内	２ヶ月を超えている
全体		3717 100.0	1565 42.1	1875 50.4	277 7.5
業種別	製造業全体	1966 100.0	836 42.5	948 48.2	182 9.3
	食料品製造業	85 100.0	34 40.0	45 52.9	6 7.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	0 0.0
	繊維工業	122 100.0	57 46.7	54 44.3	11 9.0
	木材・木製品製造業	40 100.0	12 30.0	21 52.5	7 17.5
	家具・装備品製造業	27 100.0	14 51.9	12 44.4	1 3.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	18 35.3	27 52.9	6 11.8
	印刷・同関連業	99 100.0	40 40.4	49 49.5	10 10.1
	化学工業	52 100.0	20 38.5	24 46.2	8 15.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	46 39.0	54 45.8	18 15.3
	ゴム製品製造業	35 100.0	16 45.7	17 48.6	2 5.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	12 31.6	19 50.0	7 18.4
	鉄鋼業	49 100.0	21 42.9	26 53.1	2 4.1
	非鉄金属製造業	31 100.0	14 45.2	12 38.7	5 16.1
	金属製品製造業	344 100.0	156 45.3	162 47.1	26 7.6
	はん用機械器具製造業	130 100.0	54 41.5	64 49.2	12 9.2
	生産用機械器具製造業	238 100.0	105 44.1	112 47.1	21 8.8
	業務用機械器具製造業	47 100.0	18 38.3	22 46.8	7 14.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	29 38.7	39 52.0	7 9.3
	電気機械器具製造業	144 100.0	60 41.7	72 50.0	12 8.3
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	15 42.9	18 51.4	2 5.7
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	84 54.2	63 40.6	8 5.2
	その他の製造業	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3
	サービス業全体	1716 100.0	715 41.7	908 52.9	93 5.4
	通信業	34 100.0	11 32.4	23 67.6	0 0.0
	放送業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	情報サービス業	468 100.0	207 44.2	249 53.2	12 2.6
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	53 50.5	50 47.6	2 1.9
	道路貨物運送業	550 100.0	244 44.4	277 50.4	29 5.3
	倉庫業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3
	広告業	59 100.0	23 39.0	33 55.9	3 5.1
	技術サービス業	302 100.0	92 30.5	174 57.6	36 11.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6
	その他の事業サービス業	148 100.0	57 38.5	82 55.4	9 6.1
	建設業全体	35 100.0	14 40.0	19 54.3	2 5.7
	総合工事業	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
従業員数別	１～５人	347 100.0	121 34.9	195 56.2	31 8.9
	６～20人	992 100.0	403 40.6	508 51.2	81 8.2
	21～50人	1149 100.0	509 44.3	549 47.8	91 7.9
	51～100 人	691 100.0	292 42.3	357 51.7	42 6.1
	101 ～300 人	437 100.0	193 44.2	213 48.7	31 7.1
	301 人以上	101 100.0	47 46.5	53 52.5	1 1.0
地域別	北海道・東北	295 100.0	122 41.4	154 52.2	19 6.4
	関東	1761 100.0	739 42.0	905 51.4	117 6.6
	中部	670 100.0	282 42.1	340 50.7	48 7.2
	近畿	573 100.0	248 43.3	274 47.8	51 8.9
	中国	158 100.0	65 41.1	72 45.6	21 13.3
	四国	81 100.0	33 40.7	41 50.6	7 8.6
	九州・沖縄	179 100.0	76 42.5	89 49.7	14 7.8
規模別	1000万円以下	457 100.0	185 40.5	238 52.1	34 7.4
	1000万円超～5000万円以下	2808 100.0	1182 42.1	1413 50.3	213 7.6
	5000万円超～1億円以下	369 100.0	167 45.3	179 48.5	23 6.2
	1億円超～3億円以下	83 100.0	31 37.3	45 54.2	7 8.4
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

		回答件数　計	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体		3726 100.0	1552 41.7	2120 56.9	54 1.4
業種別	製造業全体	1967 100.0	799 40.6	1149 58.4	19 1.0
	食料品製造業	85 100.0	12 14.1	72 84.7	1 1.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	繊維工業	120 100.0	37 30.8	83 69.2	0 0.0
	木材・木製品製造業	40 100.0	15 37.5	25 62.5	0 0.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	12 42.9	16 57.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50 100.0	15 30.0	33 66.0	2 4.0
	印刷・同関連業	97 100.0	36 37.1	59 60.8	2 2.1
	化学工業	53 100.0	7 13.2	43 81.1	3 5.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	55 46.6	61 51.7	2 1.7
	ゴム製品製造業	36 100.0	14 38.9	22 61.1	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	11 28.9	27 71.1	0 0.0
	鉄鋼業	46 100.0	17 37.0	28 60.9	1 2.2
	非鉄金属製造業	31 100.0	11 35.5	20 64.5	0 0.0
	金属製品製造業	345 100.0	187 54.2	158 45.8	0 0.0
	はん用機械器具製造業	131 100.0	57 43.5	73 55.7	1 0.8
	生産用機械器具製造業	240 100.0	117 48.8	122 50.8	1 0.4
	業務用機械器具製造業	47 100.0	15 31.9	30 63.8	2 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	40 53.3	35 46.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	146 100.0	53 36.3	92 63.0	1 0.7
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	10 28.6	25 71.4	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	66 42.6	86 55.5	3 1.9
	その他の製造業	24 100.0	7 29.2	17 70.8	0 0.0
	サービス業全体	1724 100.0	737 42.7	953 55.3	34 2.0
	通信業	34 100.0	10 29.4	24 70.6	0 0.0
	放送業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	情報サービス業	467 100.0	192 41.1	264 56.5	11 2.4
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	39 37.1	64 61.0	2 1.9
	道路貨物運送業	556 100.0	225 40.5	320 57.6	11 2.0
	倉庫業	22 100.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5
	広告業	60 100.0	24 40.0	35 58.3	1 1.7
	技術サービス業	303 100.0	174 57.4	127 41.9	2 0.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6
	その他の事業サービス業	150 100.0	56 37.3	89 59.3	5 3.3
	建設業全体	35 100.0	16 45.7	18 51.4	1 2.9
	総合工事業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
従業員数別	１～５人	347 100.0	190 54.8	149 42.9	8 2.3
	６～20人	992 100.0	495 49.9	485 48.9	12 1.2
	21～50人	1155 100.0	481 41.6	661 57.2	13 1.1
	51～100 人	689 100.0	239 34.7	437 63.4	13 1.9
	101 ～300 人	440 100.0	128 29.1	306 69.5	6 1.4
	301 人以上	103 100.0	19 18.4	82 79.6	2 1.9
地域別	北海道・東北	299 100.0	120 40.1	176 58.9	3 1.0
	関東	1760 100.0	765 43.5	957 54.4	38 2.2
	中部	675 100.0	282 41.8	388 57.5	5 0.7
	近畿	571 100.0	240 42.0	327 57.3	4 0.7
	中国	161 100.0	59 36.6	101 62.7	1 0.6
	四国	80 100.0	25 31.3	53 66.3	2 2.5
	九州・沖縄	180 100.0	61 33.9	118 65.6	1 0.6
規模別	1000万円以下	455 100.0	244 53.6	206 45.3	5 1.1
	1000万円超～5000万円以下	2816 100.0	1203 42.7	1570 55.8	43 1.5
	5000万円超～1億円以下	372 100.0	93 25.0	274 73.7	5 1.3
	1億円超～3億円以下	83 100.0	12 14.5	70 84.3	1 1.2
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

		回答件数　計	全て現金	１０%未満	１０～３０%未満	３０～５０%未満	５０%以上	全て手形
全体		3672 100.0	2098 57.1	258 7.0	269 7.3	313 8.5	473 12.9	261 7.1
業種別	製造業全体	1946 100.0	749 38.5	104 5.3	199 10.2	248 12.7	412 21.2	234 12.0
	食料品製造業	84 100.0	63 75.0	8 9.5	4 4.8	5 6.0	1 1.2	3 3.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	11 84.6	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	繊維工業	121 100.0	61 50.4	3 2.5	14 11.6	13 10.7	22 18.2	8 6.6
	木材・木製品製造業	39 100.0	19 48.7	1 2.6	1 2.6	7 17.9	8 20.5	3 7.7
	家具・装備品製造業	28 100.0	10 35.7	1 3.6	2 7.1	4 14.3	6 21.4	5 17.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50 100.0	22 44.0	2 4.0	7 14.0	5 10.0	9 18.0	5 10.0
	印刷・同関連業	98 100.0	28 28.6	13 13.3	17 17.3	13 13.3	15 15.3	12 12.2
	化学工業	53 100.0	30 56.6	3 5.7	7 13.2	4 7.5	3 5.7	6 11.3
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	116 100.0	38 32.8	4 3.4	10 8.6	8 6.9	39 33.6	17 14.7
	ゴム製品製造業	36 100.0	15 41.7	2 5.6	2 5.6	5 13.9	8 22.2	4 11.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	16 42.1	3 7.9	2 5.3	6 15.8	6 15.8	5 13.2
	鉄鋼業	47 100.0	19 40.4	2 4.3	2 4.3	4 8.5	13 27.7	7 14.9
	非鉄金属製造業	31 100.0	9 29.0	2 6.5	5 16.1	3 9.7	5 16.1	7 22.6
	金属製品製造業	336 100.0	87 25.9	14 4.2	47 14.0	59 17.6	82 24.4	47 14.0
	はん用機械器具製造業	128 100.0	36 28.1	5 3.9	15 11.7	18 14.1	33 25.8	21 16.4
	生産用機械器具製造業	235 100.0	73 31.1	14 6.0	23 9.8	32 13.6	68 28.9	25 10.6
	業務用機械器具製造業	46 100.0	18 39.1	1 2.2	8 17.4	6 13.0	6 13.0	7 15.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74 100.0	34 45.9	3 4.1	8 10.8	6 8.1	15 20.3	8 10.8
	電気機械器具製造業	146 100.0	56 38.4	11 7.5	8 5.5	12 8.2	33 22.6	26 17.8
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	20 57.1	4 11.4	1 2.9	3 8.6	5 14.3	2 5.7
	輸送用機械器具製造業	154 100.0	59 38.3	8 5.2	14 9.1	28 18.2	32 20.8	13 8.4
	その他の製造業	24 100.0	16 66.7	0 0.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	0 0.0
	サービス業全体	1691 100.0	1335 78.9	150 8.9	68 4.0	61 3.6	50 3.0	27 1.6
	通信業	34 100.0	24 70.6	10 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	462 100.0	416 90.0	24 5.2	9 1.9	4 0.9	6 1.3	3 0.6
	映像・音声・文字情報制作業	104 100.0	78 75.0	10 9.6	5 4.8	1 1.0	7 6.7	3 2.9
	道路貨物運送業	542 100.0	379 69.9	52 9.6	37 6.8	36 6.6	21 3.9	17 3.1
	倉庫業	22 100.0	17 77.3	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5
	広告業	59 100.0	40 67.8	8 13.6	3 5.1	2 3.4	4 6.8	2 3.4
	技術サービス業	296 100.0	243 82.1	27 9.1	9 3.0	12 4.1	4 1.4	1 0.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	145 100.0	119 82.1	11 7.6	3 2.1	5 3.4	7 4.8	0 0.0
	建設業全体	35 100.0	14 40.0	4 11.4	2 5.7	4 11.4	11 31.4	0 0.0
	総合工事業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0
	設備工事業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
従業員数別	１～５人	339 100.0	279 82.3	16 4.7	13 3.8	13 3.8	9 2.7	9 2.7
	６～20人	984 100.0	552 56.1	72 7.3	78 7.9	85 8.6	126 12.8	71 7.2
	21～50人	1138 100.0	584 51.3	74 6.5	95 8.3	108 9.5	171 15.0	106 9.3
	51～100 人	682 100.0	362 53.1	53 7.8	44 6.5	60 8.8	103 15.1	60 8.8
	101 ～300 人	433 100.0	252 58.2	37 8.5	33 7.6	37 8.5	59 13.6	15 3.5
	301 人以上	96 100.0	69 71.9	6 6.3	6 6.3	10 10.4	5 5.2	0 0.0
地域別	北海道・東北	293 100.0	207 70.6	22 7.5	14 4.8	15 5.1	23 7.8	12 4.1
	関東	1731 100.0	1037 59.9	125 7.2	109 6.3	131 7.6	205 11.8	124 7.2
	中部	667 100.0	308 46.2	42 6.3	72 10.8	79 11.8	113 16.9	53 7.9
	近畿	567 100.0	304 53.6	41 7.2	42 7.4	51 9.0	87 15.3	42 7.4
	中国	156 100.0	87 55.8	10 6.4	12 7.7	15 9.6	20 12.8	12 7.7
	四国	79 100.0	49 62.0	3 3.8	4 5.1	8 10.1	12 15.2	3 3.8
	九州・沖縄	179 100.0	106 59.2	15 8.4	16 8.9	14 7.8	13 7.3	15 8.4
規模別	1000万円以下	452 100.0	320 70.8	22 4.9	25 5.5	22 4.9	30 6.6	33 7.3
	1000万円超～5000万円以下	2772 100.0	1533 55.3	208 7.5	211 7.6	234 8.4	387 14.0	199 7.2
	5000万円超～1億円以下	366 100.0	205 56.0	23 6.3	21 5.7	51 13.9	44 12.0	22 6.0
	1億円超～3億円以下	82 100.0	40 48.8	5 6.1	12 14.6	6 7.3	12 14.6	7 8.5
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
(【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答)

		回答件数　計	全て現金	１０％未満	１０～３０％未満	３０～５０％未満	５０％以上	全て手形
全体		1486 100.0	385 25.9	207 13.9	212 14.3	206 13.9	245 16.5	231 15.5
業種別	製造業全体	1122 100.0	268 23.9	112 10.0	166 14.8	162 14.4	205 18.3	209 18.6
	食料品製造業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	4 19.0	3 14.3	0 0.0	4 19.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	繊維工業	56 100.0	13 23.2	6 10.7	9 16.1	9 16.1	9 16.1	10 17.9
	木材・木製品製造業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	7 36.8	4 21.1
	家具・装備品製造業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	5 27.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25 100.0	7 28.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0
	印刷・同関連業	68 100.0	11 16.2	17 25.0	8 11.8	7 10.3	8 11.8	17 25.0
	化学工業	22 100.0	2 9.1	5 22.7	5 22.7	3 13.6	1 4.5	6 27.3
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	72 100.0	14 19.4	3 4.2	9 12.5	7 9.7	18 25.0	21 29.2
	ゴム製品製造業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	2 11.1	1 5.6	4 22.2	2 11.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0
	窯業・土石製品製造業	22 100.0	8 36.4	2 9.1	4 18.2	4 18.2	1 4.5	3 13.6
	鉄鋼業	27 100.0	10 37.0	0 0.0	2 7.4	5 18.5	3 11.1	7 25.9
	非鉄金属製造業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	1 5.6	2 11.1	6 33.3
	金属製品製造業	229 100.0	47 20.5	21 9.2	40 17.5	37 16.2	48 21.0	36 15.7
	はん用機械器具製造業	85 100.0	25 29.4	5 5.9	13 15.3	10 11.8	14 16.5	18 21.2
	生産用機械器具製造業	154 100.0	36 23.4	16 10.4	20 13.0	26 16.9	35 22.7	21 13.6
	業務用機械器具製造業	24 100.0	5 20.8	2 8.3	9 37.5	2 8.3	2 8.3	4 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	40 100.0	14 35.0	3 7.5	3 7.5	2 5.0	11 27.5	7 17.5
	電気機械器具製造業	87 100.0	20 23.0	4 4.6	12 13.8	14 16.1	18 20.7	19 21.8
	情報通信機械器具製造業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	輸送用機械器具製造業	88 100.0	24 27.3	8 9.1	13 14.8	16 18.2	15 17.0	12 13.6
	その他の製造業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	344 100.0	112 32.6	89 25.9	44 12.8	42 12.2	35 10.2	22 6.4
	通信業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	46 100.0	17 37.0	9 19.6	5 10.9	5 10.9	5 10.9	5 10.9
	映像・音声・文字情報制作業	25 100.0	7 28.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	4 16.0
	道路貨物運送業	155 100.0	51 32.9	36 23.2	25 16.1	20 12.9	13 8.4	10 6.5
	倉庫業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	16 100.0	8 50.0	1 6.3	0 0.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5
	技術サービス業	53 100.0	17 32.1	11 20.8	7 13.2	9 17.0	8 15.1	1 1.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	26 100.0	9 34.6	5 19.2	2 7.7	2 7.7	8 30.8	0 0.0
	建設業全体	20 100.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0
	総合工事業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	設備工事業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
従業員数別	１～５人	59 100.0	13 22.0	12 20.3	5 8.5	13 22.0	9 15.3	7 11.9
	６～20人	402 100.0	106 26.4	47 11.7	61 15.2	52 12.9	68 16.9	68 16.9
	21～50人	527 100.0	130 24.7	75 14.2	78 14.8	74 14.0	86 16.3	84 15.9
	51～100 人	303 100.0	83 27.4	41 13.5	40 13.2	39 12.9	49 16.2	51 16.8
	101 ～300 人	169 100.0	42 24.9	28 16.6	21 12.4	24 14.2	33 19.5	21 12.4
	301 人以上	26 100.0	11 42.3	4 15.4	7 26.9	4 15.4	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	81 100.0	19 23.5	15 18.5	10 12.3	13 16.0	16 19.8	8 9.9
	関東	658 100.0	172 26.1	94 14.3	90 13.7	82 12.5	114 17.3	106 16.1
	中部	335 100.0	86 25.7	35 10.4	54 16.1	56 16.7	57 17.0	47 14.0
	近畿	248 100.0	66 26.6	36 14.5	39 15.7	27 10.9	39 15.7	41 16.5
	中国	67 100.0	18 26.9	10 14.9	6 9.0	12 17.9	10 14.9	11 16.4
	四国	29 100.0	6 20.7	5 17.2	2 6.9	5 17.2	6 20.7	5 17.2
	九州・沖縄	68 100.0	18 26.5	12 17.6	11 16.2	11 16.2	3 4.4	13 19.1
規模別	1000万円以下	124 100.0	33 26.6	14 11.3	20 16.1	12 9.7	18 14.5	27 21.8
	1000万円超～5000万円以下	1175 100.0	303 25.8	164 14.0	161 13.7	171 14.6	200 17.0	176 15.0
	5000万円超～1億円以下	150 100.0	41 27.3	22 14.7	24 16.0	19 12.7	23 15.3	21 14.0
	1億円超～3億円以下	37 100.0	8 21.6	7 18.9	7 18.9	4 10.8	4 10.8	7 18.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

		回答件数　計	６０日以内	９０日以内	１２０日以内	１２０日を超えている
全体		1562 100.0	82 5.2	424 27.1	957 61.3	99 6.3
業種別	製造業全体	1189 100.0	56 4.7	299 25.1	762 64.1	72 6.1
	食料品製造業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	8 38.1	1 4.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	60 100.0	7 11.7	28 46.7	21 35.0	4 6.7
	木材・木製品製造業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	16 80.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	28 100.0	2 7.1	5 17.9	16 57.1	5 17.9
	印刷・同関連業	69 100.0	6 8.7	18 26.1	40 58.0	5 7.2
	化学工業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	11 47.8	2 8.7
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	78 100.0	6 7.7	17 21.8	51 65.4	4 5.1
	ゴム製品製造業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	13 61.9	1 4.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	窯業・土石製品製造業	22 100.0	2 9.1	5 22.7	10 45.5	5 22.7
	鉄鋼業	27 100.0	0 0.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1
	非鉄金属製造業	22 100.0	0 0.0	7 31.8	15 68.2	0 0.0
	金属製品製造業	249 100.0	3 1.2	63 25.3	166 66.7	17 6.8
	はん用機械器具製造業	92 100.0	1 1.1	13 14.1	73 79.3	5 5.4
	生産用機械器具製造業	159 100.0	3 1.9	26 16.4	122 76.7	8 5.0
	業務用機械器具製造業	28 100.0	2 7.1	5 17.9	19 67.9	2 7.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	40 100.0	1 2.5	10 25.0	26 65.0	3 7.5
	電気機械器具製造業	89 100.0	3 3.4	24 27.0	58 65.2	4 4.5
	情報通信機械器具製造業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
	輸送用機械器具製造業	94 100.0	7 7.4	39 41.5	47 50.0	1 1.1
	その他の製造業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
	サービス業全体	353 100.0	25 7.1	123 34.8	178 50.4	27 7.6
	通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	情報サービス業	46 100.0	1 2.2	18 39.1	20 43.5	7 15.2
	映像・音声・文字情報制作業	25 100.0	0 0.0	14 56.0	10 40.0	1 4.0
	道路貨物運送業	161 100.0	18 11.2	52 32.3	76 47.2	15 9.3
	倉庫業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	広告業	19 100.0	2 10.5	11 57.9	6 31.6	0 0.0
	技術サービス業	53 100.0	2 3.8	15 28.3	34 64.2	2 3.8
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	26 100.0	2 7.7	9 34.6	14 53.8	1 3.8
	建設業全体	20 100.0	1 5.0	2 10.0	17 85.0	0 0.0
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	設備工事業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
従業員数別	１～５人	59 100.0	2 3.4	22 37.3	31 52.5	4 6.8
	６～20人	427 100.0	22 5.2	106 24.8	259 60.7	40 9.4
	21～50人	551 100.0	23 4.2	131 23.8	367 66.6	30 5.4
	51～100 人	319 100.0	18 5.6	96 30.1	187 58.6	18 5.6
	101 ～300 人	179 100.0	11 6.1	59 33.0	104 58.1	5 2.8
	301 人以上	27 100.0	6 22.2	10 37.0	9 33.3	2 7.4
地域別	北海道・東北	86 100.0	6 7.0	17 19.8	58 67.4	5 5.8
	関東	689 100.0	25 3.6	177 25.7	437 63.4	50 7.3
	中部	354 100.0	34 9.6	116 32.8	184 52.0	20 5.6
	近畿	261 100.0	8 3.1	69 26.4	170 65.1	14 5.4
	中国	69 100.0	2 2.9	11 15.9	50 72.5	6 8.7
	四国	30 100.0	1 3.3	10 33.3	18 60.0	1 3.3
	九州・沖縄	73 100.0	6 8.2	24 32.9	40 54.8	3 4.1
規模別	1000万円以下	131 100.0	6 4.6	35 26.7	79 60.3	11 8.4
	1000万円超～5000万円以下	1230 100.0	59 4.8	325 26.4	768 62.4	78 6.3
	5000万円超～1億円以下	159 100.0	11 6.9	49 30.8	92 57.9	7 4.4
	1億円超～3億円以下	42 100.0	6 14.3	15 35.7	18 42.9	3 7.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 14】過去１年より以前に親事業者から代金受取方法の変更があった場合、いつ変更されましたか。

		回答件数　計	１～２年前	２～３年前	３～４年前	４年前以上
全体		882 100.0	321 36.4	78 8.8	66 7.5	417 47.3
業種別	製造業全体	573 100.0	244 42.6	50 8.7	40 7.0	239 41.7
	食料品製造業	23 100.0	18 78.3	2 8.7	1 4.3	2 8.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	26 100.0	16 61.5	4 15.4	1 3.8	5 19.2
	木材・木製品製造業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3
	家具・装備品製造業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	2 15.4	7 53.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0
	印刷・同関連業	26 100.0	10 38.5	2 7.7	2 7.7	12 46.2
	化学工業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0	9 69.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	28 100.0	11 39.3	3 10.7	5 17.9	9 32.1
	ゴム製品製造業	13 100.0	7 53.8	1 7.7	0 0.0	5 38.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	4 44.4
	窯業・土石製品製造業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	鉄鋼業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	7 38.9
	非鉄金属製造業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0
	金属製品製造業	79 100.0	25 31.6	9 11.4	8 10.1	37 46.8
	はん用機械器具製造業	37 100.0	6 16.2	2 5.4	4 10.8	25 67.6
	生産用機械器具製造業	67 100.0	27 40.3	6 9.0	5 7.5	29 43.3
	業務用機械器具製造業	18 100.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0	9 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	25 100.0	9 36.0	2 8.0	1 4.0	13 52.0
	電気機械器具製造業	53 100.0	16 30.2	9 17.0	3 5.7	25 47.2
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	0 0.0	3 23.1
	輸送用機械器具製造業	44 100.0	19 43.2	2 4.5	3 6.8	20 45.5
	その他の製造業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	サービス業全体	305 100.0	76 24.9	28 9.2	26 8.5	175 57.4
	通信業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	31 93.9
	放送業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5
	情報サービス業	48 100.0	14 29.2	7 14.6	4 8.3	23 47.9
	映像・音声・文字情報制作業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	5 45.5
	道路貨物運送業	109 100.0	16 14.7	13 11.9	11 10.1	69 63.3
	倉庫業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	技術サービス業	50 100.0	18 36.0	4 8.0	6 12.0	22 44.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	その他の事業サービス業	28 100.0	11 39.3	1 3.6	2 7.1	14 50.0
	建設業全体	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	57 100.0	15 26.3	6 10.5	3 5.3	33 57.9
	６～20人	217 100.0	75 34.6	19 8.8	19 8.8	104 47.9
	21～50人	289 100.0	102 35.3	28 9.7	21 7.3	138 47.8
	51～100 人	175 100.0	72 41.1	13 7.4	14 8.0	76 43.4
	101 ～300 人	119 100.0	42 35.3	12 10.1	9 7.6	56 47.1
	301 人以上	25 100.0	15 60.0	0 0.0	0 0.0	10 40.0
地域別	北海道・東北	59 100.0	19 32.2	8 13.6	5 8.5	27 45.8
	関東	418 100.0	153 36.6	37 8.9	34 8.1	194 46.4
	中部	149 100.0	56 37.6	9 6.0	8 5.4	76 51.0
	近畿	165 100.0	60 36.4	15 9.1	12 7.3	78 47.3
	中国	30 100.0	8 26.7	6 20.0	1 3.3	15 50.0
	四国	15 100.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	7 46.7
	九州・沖縄	46 100.0	20 43.5	2 4.3	4 8.7	20 43.5
規模別	1000万円以下	96 100.0	24 25.0	6 6.3	7 7.3	59 61.5
	1000万円超～5000万円以下	650 100.0	224 34.5	67 10.3	51 7.8	308 47.4
	5000万円超～1億円以下	111 100.0	60 54.1	5 4.5	6 5.4	40 36.0
	1億円超～3億円以下	25 100.0	13 52.0	0 0.0	2 8.0	10 40.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（1.現金支払（小切手含む））

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		602 100.0	20 3.3	44 7.3	250 41.5	28 4.7	17 2.8	243 40.4
業種別	製造業全体	351 100.0	13 3.7	35 10.0	200 57.0	18 5.1	9 2.6	76 21.7
	食料品製造業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	15 71.4	1 4.8	0 0.0	5 23.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	13 76.5	0 0.0	1 5.9	3 17.6
	木材・木製品製造業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	家具・装備品製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	0 0.0	1 7.1	3 21.4
	化学工業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	15 100.0	0 0.0	4 26.7	8 53.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3
	ゴム製品製造業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	鉄鋼業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	9 56.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8
	非鉄金属製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	40 100.0	2 5.0	5 12.5	19 47.5	0 0.0	2 5.0	12 30.0
	はん用機械器具製造業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	8 34.8	1 4.3	0 0.0	6 26.1
	生産用機械器具製造業	35 100.0	3 8.6	3 8.6	11 31.4	5 14.3	2 5.7	11 31.4
	業務用機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	11 64.7	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	電気機械器具製造業	32 100.0	2 6.3	7 21.9	15 46.9	1 3.1	1 3.1	6 18.8
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	35 100.0	1 2.9	2 5.7	18 51.4	5 14.3	1 2.9	8 22.9
	その他の製造業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	248 100.0	7 2.8	8 3.2	50 20.2	10 4.0	8 3.2	165 66.5
	通信業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	31 93.9
	放送業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5
	情報サービス業	37 100.0	1 2.7	0 0.0	6 16.2	0 0.0	1 2.7	29 78.4
	映像・音声・文字情報制作業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0
	道路貨物運送業	77 100.0	0 0.0	2 2.6	16 20.8	7 9.1	6 7.8	46 59.7
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	技術サービス業	46 100.0	2 4.3	3 6.5	10 21.7	1 2.2	1 2.2	29 63.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	その他の事業サービス業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0	13 59.1
	建設業全体	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	58 100.0	3 5.2	0 0.0	8 13.8	2 3.4	1 1.7	44 75.9
	６～20人	160 100.0	5 3.1	11 6.9	47 29.4	5 3.1	5 3.1	87 54.4
	21～50人	188 100.0	6 3.2	23 12.2	84 44.7	8 4.3	5 2.7	62 33.0
	51～100 人	112 100.0	5 4.5	6 5.4	60 53.6	10 8.9	2 1.8	29 25.9
	101 ～300 人	62 100.0	1 1.6	4 6.5	35 56.5	3 4.8	3 4.8	16 25.8
	301 人以上	22 100.0	0 0.0	0 0.0	16 72.7	0 0.0	1 4.5	5 22.7
地域別	北海道・東北	49 100.0	2 4.1	3 6.1	18 36.7	0 0.0	5 10.2	21 42.9
	関東	284 100.0	5 1.8	20 7.0	111 39.1	16 5.6	5 1.8	127 44.7
	中部	98 100.0	2 2.0	6 6.1	48 49.0	4 4.1	4 4.1	34 34.7
	近畿	114 100.0	8 7.0	13 11.4	47 41.2	6 5.3	3 2.6	37 32.5
	中国	12 100.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7
	四国	13 100.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0	6 46.2
	九州・沖縄	32 100.0	3 9.4	1 3.1	14 43.8	1 3.1	0 0.0	13 40.6
規模別	1000万円以下	89 100.0	2 2.2	3 3.4	18 20.2	2 2.2	4 4.5	60 67.4
	1000万円超～5000万円以下	432 100.0	15 3.5	39 9.0	169 39.1	25 5.8	12 2.8	172 39.8
	5000万円超～1億円以下	65 100.0	3 4.6	2 3.1	50 76.9	0 0.0	1 1.5	9 13.8
	1億円超～3億円以下	16 100.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（2. 手形）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		257 100.0	41 16.0	25 9.7	59 23.0	40 15.6	29 11.3	63 24.5
業種別	製造業全体	164 100.0	11 6.7	8 4.9	41 25.0	32 19.5	19 11.6	53 32.3
	食料品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	木材・木製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	印刷・同関連業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0
	化学工業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	12 38.7	6 19.4	2 6.5	8 25.8
	はん用機械器具製造業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	6 35.3	3 17.6	4 23.5
	生産用機械器具製造業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0
	業務用機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9
	電気機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6	3 15.8	7 36.8
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	3 21.4
	その他の製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	92 100.0	30 32.6	17 18.5	18 19.6	7 7.6	10 10.9	10 10.9
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	映像・音声・文字情報制作業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	道路貨物運送業	40 100.0	6 15.0	11 27.5	14 35.0	1 2.5	1 2.5	7 17.5
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	技術サービス業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	3 21.4	3 21.4	2 14.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	６～20人	58 100.0	15 25.9	6 10.3	14 24.1	7 12.1	6 10.3	10 17.2
	21～50人	109 100.0	12 11.0	8 7.3	23 21.1	22 20.2	13 11.9	31 28.4
	51～100 人	46 100.0	5 10.9	3 6.5	14 30.4	5 10.9	8 17.4	11 23.9
	101 ～300 人	28 100.0	4 14.3	3 10.7	4 14.3	5 17.9	1 3.6	11 39.3
	301 人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	21 100.0	8 38.1	3 14.3	4 19.0	2 9.5	1 4.8	3 14.3
	関東	121 100.0	23 19.0	13 10.7	26 21.5	20 16.5	9 7.4	30 24.8
	中部	40 100.0	4 10.0	3 7.5	15 37.5	7 17.5	4 10.0	7 17.5
	近畿	55 100.0	5 9.1	4 7.3	10 18.2	9 16.4	12 21.8	15 27.3
	中国	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0
	四国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0
規模別	1000万円以下	28 100.0	6 21.4	5 17.9	5 17.9	5 17.9	2 7.1	5 17.9
	1000万円超～5000万円以下	202 100.0	33 16.3	19 9.4	46 22.8	33 16.3	24 11.9	47 23.3
	5000万円超～1億円以下	24 100.0	2 8.3	1 4.2	6 25.0	1 4.2	3 12.5	11 45.8
	1億円超～3億円以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 14】代金受取方法の変更があった場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（3.その他）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		64 100.0	3 4.7	6 9.4	6 9.4	8 12.5	4 6.3	37 57.8
業種別	製造業全体	47 100.0	1 2.1	4 8.5	5 10.6	6 12.8	3 6.4	28 59.6
	食料品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	4 57.1
	はん用機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	生産用機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	5 45.5
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電気機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7
	その他の製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	17 100.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	9 52.9
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0	8 53.3
	21～50人	20 100.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	13 65.0
	51～100 人	15 100.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	8 53.3
	101 ～300 人	13 100.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	2 15.4	8 61.5
	301 人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
	関東	35 100.0	1 2.9	5 14.3	3 8.6	3 8.6	2 5.7	21 60.0
	中部	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	7 58.3
	近畿	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
規模別	1000万円以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	1000万円超～5000万円以下	46 100.0	3 6.5	6 13.0	5 10.9	8 17.4	3 6.5	21 45.7
	5000万円超～1億円以下	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0
	1億円超～3億円以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	満期まで待つ	手形割引利用	裏書譲渡	その他
全体		1185 100.0	821 69.3	424 35.8	232 19.6	28 2.4
業種別	製造業全体	917 100.0	656 71.5	315 34.4	194 21.2	22 2.4
	食料品製造業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	45 100.0	39 86.7	12 26.7	2 4.4	1 2.2
	木材・木製品製造業	19 100.0	10 52.6	9 47.4	7 36.8	1 5.3
	家具・装備品製造業	15 100.0	11 73.3	5 33.3	2 13.3	2 13.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	0 0.0
	印刷・同関連業	55 100.0	38 69.1	16 29.1	10 18.2	0 0.0
	化学工業	17 100.0	16 94.1	6 35.3	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	60 100.0	45 75.0	21 35.0	13 21.7	1 1.7
	ゴム製品製造業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	2 11.1	1 5.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	5 31.3	0 0.0
	鉄鋼業	20 100.0	13 65.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0
	非鉄金属製造業	16 100.0	13 81.3	5 31.3	7 43.8	0 0.0
	金属製品製造業	197 100.0	136 69.0	67 34.0	51 25.9	7 3.6
	はん用機械器具製造業	66 100.0	43 65.2	29 43.9	18 27.3	2 3.0
	生産用機械器具製造業	121 100.0	87 71.9	54 44.6	26 21.5	1 0.8
	業務用機械器具製造業	22 100.0	18 81.8	6 27.3	4 18.2	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 100.0	14 48.3	14 48.3	8 27.6	1 3.4
	電気機械器具製造業	66 100.0	50 75.8	22 33.3	14 21.2	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	11 84.6	4 30.8	3 23.1	1 7.7
	輸送用機械器具製造業	76 100.0	56 73.7	18 23.7	14 18.4	2 2.6
	その他の製造業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	サービス業全体	252 100.0	153 60.7	104 41.3	32 12.7	6 2.4
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	33 100.0	23 69.7	11 33.3	0 0.0	1 3.0
	映像・音声・文字情報制作業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	2 9.5	0 0.0
	道路貨物運送業	121 100.0	65 53.7	56 46.3	21 17.4	3 2.5
	倉庫業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	12 100.0	10 83.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3
	技術サービス業	40 100.0	29 72.5	16 40.0	6 15.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	20 100.0	11 55.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0
	建設業全体	16 100.0	12 75.0	5 31.3	6 37.5	0 0.0
	総合工事業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	設備工事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	39 100.0	18 46.2	22 56.4	10 25.6	2 5.1
	6～20人	320 100.0	208 65.0	137 42.8	83 25.9	5 1.6
	21～50人	419 100.0	308 73.5	125 29.8	85 20.3	13 3.1
	51～100 人	244 100.0	157 64.3	97 39.8	41 16.8	6 2.5
	101 ～300 人	141 100.0	111 78.7	39 27.7	11 7.8	1 0.7
	301 人以上	22 100.0	19 86.4	4 18.2	2 9.1	1 4.5
地域別	北海道・東北	66 100.0	42 63.6	18 27.3	23 34.8	1 1.5
	関東	515 100.0	328 63.7	215 41.7	117 22.7	13 2.5
	中部	273 100.0	208 76.2	83 30.4	40 14.7	6 2.2
	近畿	201 100.0	148 73.6	65 32.3	30 14.9	5 2.5
	中国	54 100.0	41 75.9	18 33.3	6 11.1	1 1.9
	四国	22 100.0	18 81.8	8 36.4	4 18.2	0 0.0
	九州・沖縄	54 100.0	36 66.7	17 31.5	12 22.2	2 3.7
規模別	1000万円以下	92 100.0	53 57.6	43 46.7	21 22.8	5 5.4
	1000万円超～5000万円以下	944 100.0	648 68.6	345 36.5	193 20.4	20 2.1
	5000万円超～1億円以下	116 100.0	93 80.2	24 20.7	12 10.3	3 2.6
	1億円超～3億円以下	33 100.0	27 81.8	12 36.4	6 18.2	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（1.満期まで待つ）

（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		821 100.0	21 2.6	46 5.6	57 6.9	38 4.6	53 6.5	606 73.8
業種別	製造業全体	656 100.0	13 2.0	40 6.1	47 7.2	34 5.2	45 6.9	477 72.7
	食料品製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	39 100.0	0 0.0	3 7.7	2 5.1	2 5.1	1 2.6	31 79.5
	木材・木製品製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0
	家具・装備品製造業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3
	印刷・同関連業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	3 7.9	2 5.3	1 2.6	30 78.9
	化学工業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	11 68.8
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	45 100.0	2 4.4	3 6.7	4 8.9	1 2.2	3 6.7	32 71.1
	ゴム製品製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	11 84.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	10 76.9
	鉄鋼業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9
	非鉄金属製造業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	8 61.5
	金属製品製造業	136 100.0	2 1.5	13 9.6	9 6.6	7 5.1	10 7.4	95 69.9
	はん用機械器具製造業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	4 9.3	5 11.6	3 7.0	27 62.8
	生産用機械器具製造業	87 100.0	3 3.4	4 4.6	12 13.8	6 6.9	9 10.3	53 60.9
	業務用機械器具製造業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	13 72.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	10 71.4
	電気機械器具製造業	50 100.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	35 70.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	8 72.7
	輸送用機械器具製造業	56 100.0	1 1.8	2 3.6	2 3.6	3 5.4	1 1.8	47 83.9
	その他の製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	サービス業全体	153 100.0	8 5.2	6 3.9	9 5.9	3 2.0	5 3.3	122 79.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	23 100.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	21 91.3
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 84.6
	道路貨物運送業	65 100.0	5 7.7	1 1.5	5 7.7	3 4.6	2 3.1	49 75.4
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0
	技術サービス業	29 100.0	1 3.4	3 10.3	1 3.4	0 0.0	1 3.4	23 79.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8
	建設業全体	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	7 58.3
	総合工事業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	設備工事業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
従業員数別	１～５人	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	0 0.0	1 5.6	11 61.1
	６～20人	208 100.0	8 3.8	14 6.7	22 10.6	10 4.8	20 9.6	134 64.4
	21～50人	308 100.0	5 1.6	15 4.9	18 5.8	18 5.8	22 7.1	230 74.7
	51～100 人	157 100.0	3 1.9	11 7.0	11 7.0	8 5.1	7 4.5	117 74.5
	101 ～300 人	111 100.0	2 1.8	3 2.7	4 3.6	2 1.8	3 2.7	97 87.4
	301 人以上	19 100.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 89.5
地域別	北海道・東北	42 100.0	2 4.8	1 2.4	7 16.7	1 2.4	0 0.0	31 73.8
	関東	328 100.0	10 3.0	22 6.7	28 8.5	17 5.2	25 7.6	226 68.9
	中部	208 100.0	4 1.9	15 7.2	4 1.9	9 4.3	10 4.8	166 79.8
	近畿	148 100.0	3 2.0	4 2.7	11 7.4	8 5.4	11 7.4	111 75.0
	中国	41 100.0	1 2.4	0 0.0	5 12.2	2 4.9	4 9.8	29 70.7
	四国	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	1 5.6	14 77.8
	九州・沖縄	36 100.0	1 2.8	2 5.6	1 2.8	1 2.8	2 5.6	29 80.6
規模別	1000万円以下	53 100.0	4 7.5	4 7.5	3 5.7	4 7.5	5 9.4	33 62.3
	1000万円超～5000万円以下	648 100.0	15 2.3	37 5.7	48 7.4	31 4.8	43 6.6	474 73.1
	5000万円超～1億円以下	93 100.0	1 1.1	1 1.1	5 5.4	3 3.2	3 3.2	80 86.0
	1億円超～3億円以下	27 100.0	1 3.7	4 14.8	1 3.7	0 0.0	2 7.4	19 70.4
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（2.手形割引利用）

（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		424 100.0	45 10.6	61 14.4	64 15.1	37 8.7	59 13.9	158 37.3
業種別	製造業全体	315 100.0	37 11.7	50 15.9	50 15.9	28 8.9	44 14.0	106 33.7
	食料品製造業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	5 41.7
	木材・木製品製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	家具・装備品製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	印刷・同関連業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	3 18.8	9 56.3
	化学工業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	3 14.3	4 19.0	4 19.0
	ゴム製品製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	鉄鋼業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	金属製品製造業	67 100.0	5 7.5	8 11.9	7 10.4	6 9.0	14 20.9	27 40.3
	はん用機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	4 13.8	5 17.2	3 10.3	2 6.9	10 34.5
	生産用機械器具製造業	54 100.0	6 11.1	11 20.4	10 18.5	4 7.4	7 13.0	16 29.6
	業務用機械器具製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	3 21.4	4 28.6	4 28.6
	電気機械器具製造業	22 100.0	0 0.0	7 31.8	3 13.6	2 9.1	4 18.2	6 27.3
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	4 22.2	1 5.6	0 0.0	7 38.9
	その他の製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	104 100.0	7 6.7	9 8.7	14 13.5	9 8.7	15 14.4	50 48.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6
	映像・音声・文字情報制作業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	3 37.5
	道路貨物運送業	56 100.0	4 7.1	5 8.9	7 12.5	3 5.4	7 12.5	30 53.6
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	技術サービス業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	5 31.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	2 28.6
	建設業全体	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	22 100.0	2 9.1	6 27.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	10 45.5
	６～20人	137 100.0	11 8.0	22 16.1	28 20.4	11 8.0	18 13.1	47 34.3
	21～50人	125 100.0	16 12.8	20 16.0	15 12.0	9 7.2	18 14.4	47 37.6
	51～100 人	97 100.0	10 10.3	6 6.2	14 14.4	14 14.4	16 16.5	37 38.1
	101 ～300 人	39 100.0	5 12.8	7 17.9	5 12.8	1 2.6	4 10.3	17 43.6
	301 人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	18 100.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	4 22.2	2 11.1	7 38.9
	関東	215 100.0	22 10.2	28 13.0	28 13.0	18 8.4	27 12.6	92 42.8
	中部	83 100.0	9 10.8	11 13.3	11 13.3	7 8.4	19 22.9	26 31.3
	近畿	65 100.0	6 9.2	13 20.0	14 21.5	6 9.2	8 12.3	18 27.7
	中国	18 100.0	3 16.7	3 16.7	7 38.9	0 0.0	1 5.6	4 22.2
	四国	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	九州・沖縄	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	9 52.9
規模別	1000万円以下	43 100.0	3 7.0	8 18.6	3 7.0	1 2.3	9 20.9	19 44.2
	1000万円超～5000万円以下	345 100.0	36 10.4	49 14.2	54 15.7	32 9.3	49 14.2	125 36.2
	5000万円超～1億円以下	24 100.0	3 12.5	1 4.2	4 16.7	3 12.5	1 4.2	12 50.0
	1億円超～3億円以下	12 100.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（3.裏書譲渡）

（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		232 100.0	43 18.5	70 30.2	49 21.1	13 5.6	23 9.9	34 14.7
業種別	製造業全体	194 100.0	34 17.5	60 30.9	44 22.7	11 5.7	21 10.8	24 12.4
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	印刷・同関連業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	ゴム製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	非鉄金属製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	金属製品製造業	51 100.0	10 19.6	17 33.3	10 19.6	2 3.9	6 11.8	6 11.8
	はん用機械器具製造業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	6 33.3	1 5.6	2 11.1	1 5.6
	生産用機械器具製造業	26 100.0	7 26.9	11 42.3	3 11.5	1 3.8	3 11.5	1 3.8
	業務用機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	電気機械器具製造業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	2 14.3	1 7.1	4 28.6
	情報通信機械器具製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	0 0.0	4 28.6	3 21.4	2 14.3	1 7.1	4 28.6
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	32 100.0	6 18.8	9 28.1	4 12.5	2 6.3	2 6.3	9 28.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	道路貨物運送業	21 100.0	4 19.0	8 38.1	2 9.5	0 0.0	2 9.5	5 23.8
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	建設業全体	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	設備工事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	10 100.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
	６～20人	83 100.0	17 20.5	26 31.3	17 20.5	3 3.6	10 12.0	10 12.0
	21～50人	85 100.0	15 17.6	26 30.6	22 25.9	4 4.7	6 7.1	12 14.1
	51～100 人	41 100.0	5 12.2	17 41.5	5 12.2	4 9.8	4 9.8	6 14.6
	101 ～300 人	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3
	301 人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	23 100.0	2 8.7	4 17.4	7 30.4	2 8.7	2 8.7	6 26.1
	関東	117 100.0	22 18.8	36 30.8	26 22.2	5 4.3	13 11.1	15 12.8
	中部	40 100.0	8 20.0	17 42.5	6 15.0	2 5.0	1 2.5	6 15.0
	近畿	30 100.0	6 20.0	9 30.0	6 20.0	3 10.0	3 10.0	3 10.0
	中国	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3
	四国	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	12 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	3 25.0	2 16.7
規模別	1000万円以下	21 100.0	4 19.0	8 38.1	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3
	1000万円超～5000万円以下	193 100.0	34 17.6	57 29.5	45 23.3	9 4.7	18 9.3	30 15.5
	5000万円超～1億円以下	12 100.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	1億円超～3億円以下	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。その割合もお書きください（金額ベース）。（4.その他）

（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		28 100.0	4 14.3	4 14.3	3 10.7	1 3.6	0 0.0	16 57.1
業種別	製造業全体	22 100.0	3 13.6	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0	13 59.1
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1
	はん用機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他の製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業全体	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	６～20人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	21～50人	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	7 53.8
	51～100 人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
	101 ～300 人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	301 人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
地域別	北海道・東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	13 100.0	3 23.1	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	6 46.2
	中部	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0
	近畿	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
規模別	1000万円以下	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	1000万円超～5000万円以下	20 100.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	9 45.0
	5000万円超～1億円以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	1億円超～3億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】－付問(1)手形を割引く際には、どの程度のサイトの手形を割引きに持ち込んでいますか。

（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	期日３０日以内	期日６０日以内	期日９０日以内	期日１２０日以内	期日１２０日を超える
全体		414 100.0	60 14.5	107 25.8	141 34.1	169 40.8	24 5.8
業種別	製造業全体	305 100.0	47 15.4	82 26.9	100 32.8	132 43.3	17 5.6
	食料品製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	家具・装備品製造業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	16 100.0	2 12.5	8 50.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8
	化学工業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	20 100.0	4 20.0	5 25.0	8 40.0	8 40.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	鉄鋼業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0
	金属製品製造業	65 100.0	12 18.5	19 29.2	22 33.8	25 38.5	1 1.5
	はん用機械器具製造業	28 100.0	3 10.7	7 25.0	11 39.3	16 57.1	2 7.1
	生産用機械器具製造業	53 100.0	6 11.3	14 26.4	13 24.5	26 49.1	4 7.5
	業務用機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	6 42.9	6 42.9	0 0.0
	電気機械器具製造業	22 100.0	4 18.2	4 18.2	7 31.8	12 54.5	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	輸送用機械器具製造業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	6 40.0	6 40.0	0 0.0
	その他の製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	104 100.0	12 11.5	23 22.1	40 38.5	35 33.7	7 6.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	3 27.3
	映像・音声・文字情報制作業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0
	道路貨物運送業	56 100.0	10 17.9	13 23.2	17 30.4	21 37.5	2 3.6
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	6 37.5	9 56.3	1 6.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	建設業全体	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	22 100.0	5 22.7	4 18.2	5 22.7	9 40.9	2 9.1
	６～20人	134 100.0	13 9.7	29 21.6	54 40.3	52 38.8	11 8.2
	21～50人	124 100.0	23 18.5	33 26.6	40 32.3	49 39.5	7 5.6
	51～100 人	92 100.0	15 16.3	25 27.2	28 30.4	37 40.2	2 2.2
	101 ～300 人	38 100.0	4 10.5	15 39.5	12 31.6	19 50.0	2 5.3
	301 人以上	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	18 100.0	1 5.6	6 33.3	6 33.3	7 38.9	0 0.0
	関東	212 100.0	27 12.7	58 27.4	71 33.5	87 41.0	12 5.7
	中部	79 100.0	13 16.5	16 20.3	35 44.3	32 40.5	4 5.1
	近畿	64 100.0	6 9.4	19 29.7	23 35.9	26 40.6	2 3.1
	中国	18 100.0	5 27.8	5 27.8	2 11.1	9 50.0	3 16.7
	四国	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	九州・沖縄	17 100.0	6 35.3	2 11.8	3 17.6	6 35.3	2 11.8
規模別	1000万円以下	43 100.0	10 23.3	12 27.9	11 25.6	15 34.9	4 9.3
	1000万円超～5000万円以下	337 100.0	45 13.4	80 23.7	121 35.9	139 41.2	18 5.3
	5000万円超～1億円以下	23 100.0	3 13.0	10 43.5	7 30.4	11 47.8	2 8.7
	1億円超～3億円以下	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（1.期日３０日以内の手形割引率：銀行）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１％未満	１～２％未満	２～３％未満	３～５％未満	5%以上
全体		67 100	6 9	46 68.7	8 11.9	3 4.5	4 6
業種別	製造業全体	56 100	6 10.7	38 67.9	6 10.7	2 3.6	4 7.1
	食料品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	3 100	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0	1 100
	印刷・同関連業	5 100	0 0	4 80	0 0	0 0	1 20
	化学工業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	10 100	1 10	6 60	3 30	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	5 100	2 40	3 60	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	9 100	1 11.1	6 66.7	1 11.1	0 0	1 11.1
	業務用機械器具製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 100	1 33.3	1 33.3	0 0	1 33.3	0 0
	電気機械器具製造業	5 100	0 0	4 80	0 0	0 0	1 20
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	サービス業全体	11 100	0 0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	10 100	0 0	7 70	2 20	1 10	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	2 100	0 0	1 50	0 0	1 50	0 0
	６～20人	13 100	2 15.4	7 53.8	3 23.1	1 7.7	0 0
	21～50人	24 100	3 12.5	14 58.3	5 20.8	0 0	2 8.3
	51～100 人	19 100	1 5.3	16 84.2	0 0	1 5.3	1 5.3
	101 ～300 人	8 100	0 0	7 87.5	0 0	0 0	1 12.5
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	5 100	0 0	2 40	2 40	0 0	1 20
	関東	33 100	1 3	23 69.7	3 9.1	3 9.1	3 9.1
	中部	12 100	3 25	9 75	0 0	0 0	0 0
	近畿	13 100	2 15.4	9 69.2	2 15.4	0 0	0 0
	中国	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	四国	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	6 100	1 16.7	3 50	1 16.7	1 16.7	0 0
	1000万円超～5000万円以下	50 100	5 10	35 70	7 14	1 2	2 4
	5000万円超～1億円以下	7 100	0 0	4 57.1	0 0	1 14.3	2 28.6
	1億円超～3億円以下	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（1.期日３０日以内の手形割引率：割引業者）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		7 100	3 42.9	3 42.9	0 0	1 14.3	0 0
業種別	製造業全体	5 100	2 40	2 40	0 0	1 20	0 0
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	化学工業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	業務用機械器具製造業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	電気機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	2 100	1 50	1 50	0 0	0 0	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	21～50人	2 100	1 50	1 50	0 0	0 0	0 0
	51～100 人	4 100	1 25	2 50	0 0	1 25	0 0
	101 ～300 人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	関東	4 100	2 50	1 25	0 0	1 25	0 0
	中部	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	近畿	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	中国	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	四国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	1000万円超～5000万円以下	5 100	2 40	3 60	0 0	0 0	0 0
	5000万円超～1億円以下	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	1億円超～3億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（2.期日６０日以内の手形割引率：銀行）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		86 100	8 9.3	53 61.6	10 11.6	3 3.5	12 14
業種別	製造業全体	70 100	8 11.4	41 58.6	9 12.9	3 4.3	9 12.9
	食料品製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	3 100	0 0	2 66.7	0 0	0 0	1 33.3
	木材・木製品製造業	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0	1 100
	家具・装備品製造業	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	6 100	0 0	5 83.3	0 0	0 0	1 16.7
	化学工業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	7 100	0 0	5 71.4	1 14.3	0 0	1 14.3
	ゴム製品製造業	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	2 100	0 0	0 0	1 50	1 50	0 0
	金属製品製造業	14 100	2 14.3	7 50	2 14.3	0 0	3 21.4
	はん用機械器具製造業	4 100	2 50	2 50	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	12 100	1 8.3	8 66.7	2 16.7	0 0	1 8.3
	業務用機械器具製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 100	1 33.3	1 33.3	0 0	1 33.3	0 0
	電気機械器具製造業	4 100	0 0	3 75	0 0	0 0	1 25
	情報通信機械器具製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	2 100	1 50	1 50	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	15 100	0 0	11 73.3	1 6.7	0 0	3 20
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	10 100	0 0	7 70	1 10	0 0	2 20
	倉庫業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	広告業	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0	1 100
	技術サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	21 100	3 14.3	11 52.4	6 28.6	0 0	1 4.8
	21～50人	30 100	3 10	16 53.3	4 13.3	0 0	7 23.3
	51～100 人	23 100	2 8.7	15 65.2	0 0	2 8.7	4 17.4
	101 ～300 人	11 100	0 0	10 90.9	0 0	1 9.1	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	5 100	0 0	2 40	3 60	0 0	0 0
	関東	44 100	1 2.3	27 61.4	6 13.6	3 6.8	7 15.9
	中部	13 100	3 23.1	9 69.2	0 0	0 0	1 7.7
	近畿	16 100	3 18.8	11 68.8	1 6.3	0 0	1 6.3
	中国	3 100	0 0	2 66.7	0 0	0 0	1 33.3
	四国	4 100	1 25	2 50	0 0	0 0	1 25
	九州・沖縄	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0	1 100
規模別	1000万円以下	7 100	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0	2 28.6
	1000万円超～5000万円以下	64 100	7 10.9	40 62.5	8 12.5	1 1.6	8 12.5
	5000万円超～1億円以下	9 100	0 0	6 66.7	0 0	1 11.1	2 22.2
	1億円超～3億円以下	6 100	0 0	5 83.3	0 0	1 16.7	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（2.期日６０日以内の手形割引率：割引業者）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		7 100	2 28.6	5 71.4	0 0	0 0	0 0
業種別	製造業全体	4 100	2 50	2 50	0 0	0 0	0 0
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	化学工業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	業務用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	21～50人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	51～100 人	5 100	2 40	3 60	0 0	0 0	0 0
	101 ～300 人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	関東	4 100	1 25	3 75	0 0	0 0	0 0
	中部	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	近畿	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	中国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	四国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1000万円超～5000万円以下	7 100	2 28.6	5 71.4	0 0	0 0	0 0
	5000万円超～1億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（3.期日９０日以内の手形割引率：銀行）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		85 100	7 8.2	52 61.2	14 16.5	6 7.1	6 7.1
業種別	製造業全体	65 100	6 9.2	43 66.2	9 13.8	1 1.5	6 9.2
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	2 100	0 0	1 50	0 0	0 0	1 50
	木材・木製品製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	2 100	1 50	1 50	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	9 100	0 0	7 77.8	1 11.1	0 0	1 11.1
	化学工業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	4 100	1 25	2 50	0 0	0 0	1 25
	ゴム製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	2 100	0 0	0 0	1 50	1 50	0 0
	金属製品製造業	10 100	2 20	5 50	3 30	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	5 100	0 0	5 100	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	13 100	1 7.7	10 76.9	1 7.7	0 0	1 7.7
	業務用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100	1 20	2 40	1 20	0 0	1 20
	電気機械器具製造業	4 100	0 0	2 50	1 25	0 0	1 25
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	19 100	1 5.3	8 42.1	5 26.3	5 26.3	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	4 100	0 0	1 25	1 25	2 50	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	8 100	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	2 100	0 0	0 0	0 0	2 100	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	3 100	0 0	1 33.3	2 66.7	0 0	0 0
	建設業全体	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	24 100	4 16.7	5 20.8	9 37.5	5 20.8	1 4.2
	21～50人	29 100	2 6.9	21 72.4	2 6.9	0 0	4 13.8
	51～100 人	19 100	1 5.3	14 73.7	2 10.5	1 5.3	1 5.3
	101 ～300 人	12 100	0 0	11 91.7	1 8.3	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	5 100	0 0	2 40	2 40	1 20	0 0
	関東	47 100	2 4.3	28 59.6	8 17	5 10.6	4 8.5
	中部	18 100	4 22.2	12 66.7	0 0	0 0	2 11.1
	近畿	14 100	1 7.1	9 64.3	4 28.6	0 0	0 0
	中国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	四国	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	7 100	0 0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3
	1000万円超～5000万円以下	69 100	7 10.1	42 60.9	11 15.9	4 5.8	5 7.2
	5000万円超～1億円以下	5 100	0 0	5 100	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（3.期日９０日以内の手形割引率：割引業者）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		11 100	0 0	8 72.7	3 27.3	0 0	0 0
業種別	製造業全体	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	化学工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	業務用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	9 100	0 0	7 77.8	2 22.2	0 0	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	６～20人	6 100	0 0	4 66.7	2 33.3	0 0	0 0
	21～50人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	51～100 人	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	101 ～300 人	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	関東	7 100	0 0	5 71.4	2 28.6	0 0	0 0
	中部	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	近畿	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	中国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	四国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	1000万円超～5000万円以下	8 100	0 0	5 62.5	3 37.5	0 0	0 0
	5000万円超～1億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（4.期日１２０日以内の手形割引率：銀行）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		113 100	7 6.2	66 58.4	21 18.6	13 11.5	6 5.3
業種別	製造業全体	85 100	6 7.1	56 65.9	13 15.3	5 5.9	5 5.9
	食料品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	木材・木製品製造業	5 100	1 20	0 0	2 40	0 0	2 40
	家具・装備品製造業	3 100	1 33.3	2 66.7	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	印刷・同関連業	5 100	0 0	5 100	0 0	0 0	0 0
	化学工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	3 100	0 0	3 100	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	2 100	0 0	0 0	1 50	1 50	0 0
	金属製品製造業	13 100	2 15.4	8 61.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	はん用機械器具製造業	8 100	0 0	6 75	1 12.5	0 0	1 12.5
	生産用機械器具製造業	16 100	2 12.5	8 50	5 31.3	0 0	1 6.3
	業務用機械器具製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 100	0 0	6 85.7	1 14.3	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	8 100	0 0	6 75	1 12.5	1 12.5	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	3 100	0 0	2 66.7	0 0	1 33.3	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	26 100	1 3.8	9 34.6	7 26.9	8 30.8	1 3.8
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	2 100	0 0	0 0	0 0	2 100	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100	0 0	0 0	0 0	1 100	0 0
	道路貨物運送業	19 100	1 5.3	8 42.1	5 26.3	4 21.1	1 5.3
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	4 100	0 0	1 25	2 50	1 25	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	4 100	0 0	1 25	0 0	2 50	1 25
	６～20人	30 100	3 10	7 23.3	10 33.3	8 26.7	2 6.7
	21～50人	34 100	1 2.9	22 64.7	8 23.5	1 2.9	2 5.9
	51～100 人	30 100	3 10	21 70	3 10	2 6.7	1 3.3
	101 ～300 人	14 100	0 0	14 100	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	4 100	0 0	2 50	2 50	0 0	0 0
	関東	56 100	3 5.4	32 57.1	10 17.9	7 12.5	4 7.1
	中部	21 100	2 9.5	12 57.1	3 14.3	3 14.3	1 4.8
	近畿	21 100	1 4.8	13 61.9	4 19	3 14.3	0 0
	中国	7 100	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0	1 14.3
	四国	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	10 100	1 10	2 20	2 20	4 40	1 10
	1000万円超～5000万円以下	89 100	6 6.7	53 59.6	18 20.2	9 10.1	3 3.4
	5000万円超～1億円以下	8 100	0 0	6 75	0 0	0 0	2 25
	1億円超～3億円以下	6 100	0 0	5 83.3	1 16.7	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（4.期日１２０日以内の手形割引率：割引業者）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		14 100	2 14.3	8 57.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1
業種別	製造業全体	11 100	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0	1 9.1
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	化学工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	3 100	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	3 100	0 0	2 66.7	0 0	0 0	1 33.3
	業務用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	3 100	0 0	2 66.7	0 0	1 33.3	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	2 100	0 0	1 50	0 0	1 50	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	6 100	0 0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0
	21～50人	3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	0 0	1 33.3
	51～100 人	2 100	2 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	101 ～300 人	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	関東	7 100	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0
	中部	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	近畿	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	中国	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	四国	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0	1 100
	九州・沖縄	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	1 100	1 100	0 0	0 0	0 0	0 0
	1000万円超～5000万円以下	13 100	1 7.7	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	5000万円超～1億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（5.期日１２０日を超える手形割引率：銀行）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		38 100	2 5.3	22 57.9	9 23.7	4 10.5	1 2.6
業種別	製造業全体	28 100	1 3.6	19 67.9	6 21.4	1 3.6	1 3.6
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	1 100	0 0	0 0	1 100	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	化学工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	3 100	0 0	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0
	金属製品製造業	4 100	1 25	3 75	0 0	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	0 0	1 33.3
	生産用機械器具製造業	6 100	0 0	5 83.3	1 16.7	0 0	0 0
	業務用機械器具製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	10 100	1 10	3 30	3 30	3 30	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	3 100	0 0	0 0	1 33.3	2 66.7	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	6 100	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0
	倉庫業	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	3 100	0 0	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0
	６～20人	9 100	0 0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
	21～50人	10 100	1 10	6 60	3 30	0 0	0 0
	51～100 人	11 100	1 9.1	9 81.8	0 0	1 9.1	0 0
	101 ～300 人	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	3 100	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0	0 0
	関東	20 100	2 10	9 45	5 25	4 20	0 0
	中部	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	近畿	8 100	0 0	5 62.5	2 25	0 0	1 12.5
	中国	2 100	0 0	1 50	1 50	0 0	0 0
	四国	1 100	0 0	1 100	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	4 100	0 0	1 25	2 50	1 25	0 0
	1000万円超～5000万円以下	28 100	2 7.1	15 53.6	7 25	3 10.7	1 3.6
	5000万円超～1億円以下	4 100	0 0	4 100	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	2 100	0 0	2 100	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（5.期日１２０日を超える手形割引率：割引業者）（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１%未満	１～２%未満	２～３%未満	３～５%未満	5%以上
全体		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
業種別	製造業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	食料品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	繊維工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	木材・木製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	家具・装備品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	印刷・同関連業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	化学工業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プラスチック製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	ゴム製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	窯業・土石製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	鉄鋼業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	非鉄金属製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金属製品製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	はん用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	生産用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	業務用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報通信機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	輸送用機械器具製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の製造業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	サービス業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	通信業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	放送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	情報サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	道路貨物運送業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	広告業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	技術サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の事業サービス業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	建設業全体	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	総合工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	設備工事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
従業員数別	１～５人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	６～20人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	21～50人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	51～100 人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	101 ～300 人	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	301 人以上	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
地域別	北海道・東北	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	関東	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	中部	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	近畿	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	中国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	四国	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	九州・沖縄	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
規模別	1000万円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1000万円超～5000万円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	5000万円超～1億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	1億円超～3億円以下	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	3億円超	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

【問 16】銀行など一般の金融機関に手形割引を断られたことはありますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

		回答件数　計	ある	ない
全体		1400 100.0	48 3.4	1352 96.6
業種別	製造業全体	1064 100.0	17 1.6	1047 98.4
	食料品製造業	21 100.0	1 4.8	20 95.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	繊維工業	54 100.0	2 3.7	52 96.3
	木材・木製品製造業	17 100.0	2 11.8	15 88.2
	家具・装備品製造業	17 100.0	0 0.0	17 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	24 100.0	0 0.0	24 100.0
	印刷・同関連業	61 100.0	2 3.3	59 96.7
	化学工業	21 100.0	0 0.0	21 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	69 100.0	1 1.4	68 98.6
	ゴム製品製造業	16 100.0	0 0.0	16 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	窯業・土石製品製造業	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	鉄鋼業	23 100.0	0 0.0	23 100.0
	非鉄金属製造業	20 100.0	2 10.0	18 90.0
	金属製品製造業	219 100.0	5 2.3	214 97.7
	はん用機械器具製造業	84 100.0	0 0.0	84 100.0
	生産用機械器具製造業	149 100.0	1 0.7	148 99.3
	業務用機械器具製造業	22 100.0	0 0.0	22 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	36 100.0	0 0.0	36 100.0
	電気機械器具製造業	79 100.0	0 0.0	79 100.0
	情報通信機械器具製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	輸送用機械器具製造業	85 100.0	0 0.0	85 100.0
	その他の製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	サービス業全体	316 100.0	29 9.2	287 90.8
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	7 100.0	0 0.0
	情報サービス業	40 100.0	4 10.0	36 90.0
	映像・音声・文字情報制作業	25 100.0	0 0.0	25 100.0
	道路貨物運送業	144 100.0	3 2.1	141 97.9
	倉庫業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	広告業	15 100.0	3 20.0	12 80.0
	技術サービス業	48 100.0	2 4.2	46 95.8
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	22 100.0	0 0.0	22 100.0
	建設業全体	20 100.0	2 10.0	18 90.0
	総合工事業	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	設備工事業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
従業員数別	１～５人	55 100.0	7 12.7	48 87.3
	６～20人	379 100.0	22 5.8	357 94.2
	21～50人	482 100.0	13 2.7	469 97.3
	51～100 人	293 100.0	4 1.4	289 98.6
	101 ～300 人	167 100.0	2 1.2	165 98.8
	301 人以上	24 100.0	0 0.0	24 100.0
地域別	北海道・東北	78 100.0	2 2.6	76 97.4
	関東	615 100.0	29 4.7	586 95.3
	中部	320 100.0	8 2.5	312 97.5
	近畿	232 100.0	7 3.0	225 97.0
	中国	64 100.0	0 0.0	64 100.0
	四国	24 100.0	0 0.0	24 100.0
	九州・沖縄	67 100.0	2 3.0	65 97.0
規模別	1000万円以下	120 100.0	6 5.0	114 95.0
	1000万円超～5000万円以下	1102 100.0	41 3.7	1061 96.3
	5000万円超～1億円以下	140 100.0	1 0.7	139 99.3
	1億円超～3億円以下	38 100.0	0 0.0	38 100.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 16】－付問(1)割引できなかった手形をどのようにして処理していますか。
（【問 16】で「ある」と回答）

		回答件数　計	満期日まで待つ	親事業者に現金化を要請する	割引業者に持ち込む	その他
全体		46 100.0	36 78.3	0 0.0	2 4.3	8 17.4
業種別	製造業全体	15 100.0	9 60.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	29 100.0	26 89.7	0 0.0	1 3.4	2 6.9
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	総合工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	６～20人	20 100.0	16 80.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0
	21～50人	13 100.0	9 69.2	0 0.0	0 0.0	4 30.8
	51～100 人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	101 ～300 人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	29 100.0	23 79.3	0 0.0	1 3.4	5 17.2
	中部	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	近畿	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	39 100.0	30 76.9	0 0.0	2 5.1	7 17.9
	5000万円超～1億円以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	1億円超～3億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 17】下請代金の決定において、手形割引手数料相当分が加味（上乗せ）されていますか。

		回答件数　計	加味されている（親事業者負担）	一部加味されている	加味されていない（自社負担）
全体		1631 100.0	233 14.3	62 3.8	1336 81.9
業種別	製造業全体	1239 100.0	194 15.7	32 2.6	1013 81.8
	食料品製造業	35 100.0	17 48.6	1 2.9	17 48.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0
	繊維工業	69 100.0	17 24.6	6 8.7	46 66.7
	木材・木製品製造業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	17 73.9
	家具・装備品製造業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	18 90.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	27 100.0	6 22.2	0 0.0	21 77.8
	印刷・同関連業	63 100.0	4 6.3	1 1.6	58 92.1
	化学工業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	19 86.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	65 100.0	7 10.8	4 6.2	54 83.1
	ゴム製品製造業	22 100.0	5 22.7	1 4.5	16 72.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	6 60.0
	窯業・土石製品製造業	26 100.0	6 23.1	1 3.8	19 73.1
	鉄鋼業	36 100.0	12 33.3	0 0.0	24 66.7
	非鉄金属製造業	18 100.0	2 11.1	0 0.0	16 88.9
	金属製品製造業	236 100.0	9 3.8	5 2.1	222 94.1
	はん用機械器具製造業	88 100.0	8 9.1	2 2.3	78 88.6
	生産用機械器具製造業	164 100.0	17 10.4	4 2.4	143 87.2
	業務用機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	1 3.4	21 72.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43 100.0	7 16.3	0 0.0	36 83.7
	電気機械器具製造業	94 100.0	17 18.1	2 2.1	75 79.8
	情報通信機械器具製造業	20 100.0	6 30.0	0 0.0	14 70.0
	輸送用機械器具製造業	102 100.0	16 15.7	2 2.0	84 82.4
	その他の製造業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	7 38.9
	サービス業全体	372 100.0	39 10.5	30 8.1	303 81.5
	通信業	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0
	放送業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	情報サービス業	53 100.0	6 11.3	5 9.4	42 79.2
	映像・音声・文字情報制作業	26 100.0	3 11.5	0 0.0	23 88.5
	道路貨物運送業	156 100.0	10 6.4	5 3.2	141 90.4
	倉庫業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	広告業	24 100.0	5 20.8	0 0.0	19 79.2
	技術サービス業	55 100.0	6 10.9	2 3.6	47 85.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	その他の事業サービス業	30 100.0	3 10.0	1 3.3	26 86.7
	建設業全体	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	設備工事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
従業員数別	１～５人	65 100.0	7 10.8	8 12.3	50 76.9
	６～20人	427 100.0	43 10.1	17 4.0	367 85.9
	21～50人	557 100.0	70 12.6	18 3.2	469 84.2
	51～100 人	337 100.0	60 17.8	12 3.6	265 78.6
	101 ～300 人	199 100.0	36 18.1	6 3.0	157 78.9
	301 人以上	46 100.0	17 37.0	1 2.2	28 60.9
地域別	北海道・東北	92 100.0	17 18.5	3 3.3	72 78.3
	関東	717 100.0	100 13.9	28 3.9	589 82.1
	中部	359 100.0	46 12.8	13 3.6	300 83.6
	近畿	281 100.0	46 16.4	7 2.5	228 81.1
	中国	71 100.0	6 8.5	4 5.6	61 85.9
	四国	32 100.0	6 18.8	1 3.1	25 78.1
	九州・沖縄	79 100.0	12 15.2	6 7.6	61 77.2
規模別	1000万円以下	134 100.0	15 11.2	4 3.0	115 85.8
	1000万円超～5000万円以下	1254 100.0	157 12.5	52 4.1	1045 83.3
	5000万円超～1億円以下	192 100.0	48 25.0	5 2.6	139 72.4
	1億円超～3億円以下	51 100.0	13 25.5	1 2.0	37 72.5
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

		回答件数　計	受けたことがある	受けたことがない
全体		3739 100.0	115 3.1	3624 96.9
業種別	製造業全体	1978 100.0	28 1.4	1950 98.6
	食料品製造業	84 100.0	2 2.4	82 97.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	繊維工業	122 100.0	4 3.3	118 96.7
	木材・木製品製造業	40 100.0	1 2.5	39 97.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	0 0.0	28 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50 100.0	2 4.0	48 96.0
	印刷・同関連業	99 100.0	4 4.0	95 96.0
	化学工業	52 100.0	1 1.9	51 98.1
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	1 0.8	118 99.2
	ゴム製品製造業	36 100.0	0 0.0	36 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	0 0.0	38 100.0
	鉄鋼業	47 100.0	0 0.0	47 100.0
	非鉄金属製造業	31 100.0	0 0.0	31 100.0
	金属製品製造業	346 100.0	2 0.6	344 99.4
	はん用機械器具製造業	130 100.0	0 0.0	130 100.0
	生産用機械器具製造業	240 100.0	1 0.4	239 99.6
	業務用機械器具製造業	47 100.0	0 0.0	47 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	1 1.3	75 98.7
	電気機械器具製造業	147 100.0	1 0.7	146 99.3
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	2 5.6	34 94.4
	輸送用機械器具製造業	158 100.0	6 3.8	152 96.2
	その他の製造業	24 100.0	0 0.0	24 100.0
	サービス業全体	1727 100.0	86 5.0	1641 95.0
	通信業	34 100.0	0 0.0	34 100.0
	放送業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	情報サービス業	469 100.0	30 6.4	439 93.6
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	3 2.9	102 97.1
	道路貨物運送業	555 100.0	35 6.3	520 93.7
	倉庫業	23 100.0	0 0.0	23 100.0
	広告業	60 100.0	3 5.0	57 95.0
	技術サービス業	305 100.0	6 2.0	299 98.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	2 11.8	15 88.2
	その他の事業サービス業	149 100.0	6 4.0	143 96.0
	建設業全体	34 100.0	1 2.9	33 97.1
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	12 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	設備工事業	11 100.0	1 9.1	10 90.9
従業員数別	１～５人	345 100.0	20 5.8	325 94.2
	６～20人	999 100.0	44 4.4	955 95.6
	21～50人	1162 100.0	21 1.8	1141 98.2
	51～100 人	691 100.0	18 2.6	673 97.4
	101 ～300 人	440 100.0	11 2.5	429 97.5
	301 人以上	102 100.0	1 1.0	101 99.0
地域別	北海道・東北	296 100.0	7 2.4	289 97.6
	関東	1771 100.0	68 3.8	1703 96.2
	中部	676 100.0	18 2.7	658 97.3
	近畿	577 100.0	11 1.9	566 98.1
	中国	161 100.0	7 4.3	154 95.7
	四国	81 100.0	2 2.5	79 97.5
	九州・沖縄	177 100.0	2 1.1	175 98.9
規模別	1000万円以下	458 100.0	21 4.6	437 95.4
	1000万円超～5000万円以下	2823 100.0	81 2.9	2742 97.1
	5000万円超～1億円以下	375 100.0	12 3.2	363 96.8
	1億円超～3億円以下	83 100.0	1 1.2	82 98.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 19】親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からはじめて通知があってから、実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 18】で「受けたことがある」と回答）

		回答件数　計	１週間以内	１週間超～１ヶ月以内	1ヶ月超～３ヶ月以内	３ヶ月超～６ヶ月以内	６ヶ月超～１年以内	１年超～	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
全体		113 100.0	8 7.1	26 23.0	38 33.6	7 6.2	4 3.5	4 3.5	12 10.6	14 12.4
業種別	製造業全体	28 100.0	2 7.1	2 7.1	8 28.6	2 7.1	3 10.7	2 7.1	4 14.3	5 17.9
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	化学工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	84 100.0	6 7.1	23 27.4	30 35.7	5 6.0	1 1.2	2 2.4	8 9.5	9 10.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	30 100.0	1 3.3	9 30.0	10 33.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	6 20.0
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	34 100.0	5 14.7	10 29.4	10 29.4	3 8.8	0 0.0	2 5.9	3 8.8	1 2.9
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	技術サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	20 100.0	0 0.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	5 25.0
	６～20人	43 100.0	3 7.0	9 20.9	15 34.9	2 4.7	1 2.3	2 4.7	4 9.3	7 16.3
	21～50人	20 100.0	2 10.0	5 25.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0
	51～100 人	18 100.0	1 5.6	4 22.2	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6
	101 ～300 人	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	関東	67 100.0	4 6.0	16 23.9	22 32.8	2 3.0	3 4.5	1 1.5	8 11.9	11 16.4
	中部	18 100.0	0 0.0	4 22.2	8 44.4	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	近畿	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	中国	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	2 9.5	5 23.8
	1000万円超～5000万円以下	79 100.0	4 5.1	18 22.8	31 39.2	5 6.3	2 2.5	1 1.3	9 11.4	9 11.4
	5000万円超～1億円以下	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 19】－付問(1)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。

（【問 19】で 「通知はある」と回答）

		回答件数 計	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（ＦＡＸを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた	その他の方法
全体		96 100.0	53 55.2	9 9.4	27 28.1	7 7.3
業種別	製造業全体	22 100.0	14 63.6	3 13.6	5 22.7	0 0.0
	食料品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	73 100.0	39 53.4	5 6.8	22 30.1	7 9.6
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	24 100.0	10 41.7	0 0.0	12 50.0	2 8.3
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	道路貨物運送業	31 100.0	20 64.5	3 9.7	6 19.4	2 6.5
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	15 100.0	9 60.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7
	６～20人	34 100.0	18 52.9	2 5.9	11 32.4	3 8.8
	21～50人	19 100.0	9 47.4	2 10.5	6 31.6	2 10.5
	51～100 人	16 100.0	11 68.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0
	101 ～300 人	11 100.0	6 54.5	0 0.0	4 36.4	1 9.1
	301 人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	関東	54 100.0	28 51.9	4 7.4	19 35.2	3 5.6
	中部	16 100.0	10 62.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3
	近畿	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	中国	7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
規模別	1000万円以下	15 100.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7
	1000万円超～5000万円以下	68 100.0	38 55.9	5 7.4	19 27.9	6 8.8
	5000万円超～1億円以下	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 20】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

		回答件数　計	締結している	締結していない
全体		3686 100.0	3115 84.5	571 15.5
業種別	製造業全体	1952 100.0	1667 85.4	285 14.6
	食料品製造業	85 100.0	69 81.2	16 18.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	12 92.3	1 7.7
	繊維工業	123 100.0	94 76.4	29 23.6
	木材・木製品製造業	40 100.0	33 82.5	7 17.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	27 96.4	1 3.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49 100.0	37 75.5	12 24.5
	印刷・同関連業	93 100.0	72 77.4	21 22.6
	化学工業	53 100.0	46 86.8	7 13.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	117 100.0	105 89.7	12 10.3
	ゴム製品製造業	36 100.0	35 97.2	1 2.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11 100.0	9 81.8	2 18.2
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	30 78.9	8 21.1
	鉄鋼業	47 100.0	41 87.2	6 12.8
	非鉄金属製造業	31 100.0	26 83.9	5 16.1
	金属製品製造業	343 100.0	290 84.5	53 15.5
	はん用機械器具製造業	128 100.0	119 93.0	9 7.0
	生産用機械器具製造業	237 100.0	199 84.0	38 16.0
	業務用機械器具製造業	46 100.0	38 82.6	8 17.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	69 92.0	6 8.0
	電気機械器具製造業	147 100.0	133 90.5	14 9.5
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	33 94.3	2 5.7
	輸送用機械器具製造業	153 100.0	129 84.3	24 15.7
	その他の製造業	23 100.0	20 87.0	3 13.0
	サービス業全体	1700 100.0	1421 83.6	279 16.4
	通信業	34 100.0	32 94.1	2 5.9
	放送業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	情報サービス業	467 100.0	439 94.0	28 6.0
	映像・音声・文字情報制作業	103 100.0	77 74.8	26 25.2
	道路貨物運送業	546 100.0	490 89.7	56 10.3
	倉庫業	22 100.0	18 81.8	4 18.2
	広告業	58 100.0	34 58.6	24 41.4
	技術サービス業	295 100.0	190 64.4	105 35.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	16 100.0	13 81.3	3 18.8
	その他の事業サービス業	149 100.0	120 80.5	29 19.5
	建設業全体	34 100.0	27 79.4	7 20.6
	総合工事業	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	8 72.7	3 27.3
	設備工事業	11 100.0	9 81.8	2 18.2
従業員数別	１～５人	336 100.0	215 64.0	121 36.0
	６～20人	985 100.0	757 76.9	228 23.1
	21～50人	1148 100.0	993 86.5	155 13.5
	51～100 人	682 100.0	642 94.1	40 5.9
	101 ～300 人	434 100.0	412 94.9	22 5.1
	301 人以上	101 100.0	96 95.0	5 5.0
地域別	北海道・東北	292 100.0	224 76.7	68 23.3
	関東	1734 100.0	1481 85.4	253 14.6
	中部	672 100.0	581 86.5	91 13.5
	近畿	572 100.0	490 85.7	82 14.3
	中国	157 100.0	132 84.1	25 15.9
	四国	81 100.0	60 74.1	21 25.9
	九州・沖縄	178 100.0	147 82.6	31 17.4
規模別	1000万円以下	448 100.0	334 74.6	114 25.4
	1000万円超～5000万円以下	2788 100.0	2367 84.9	421 15.1
	5000万円超～1億円以下	368 100.0	335 91.0	33 9.0
	1億円超～3億円以下	82 100.0	79 96.3	3 3.7
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 20】－付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。

（【問 20】で 「締結している」と回答）

		回答件数 計	ある	ない
全体		2860 100.0	1319 46.1	1541 53.9
業種別	製造業全体	1518 100.0	594 39.1	924 60.9
	食料品製造業	66 100.0	30 45.5	36 54.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	12 100.0	2 16.7	10 83.3
	繊維工業	87 100.0	29 33.3	58 66.7
	木材・木製品製造業	33 100.0	10 30.3	23 69.7
	家具・装備品製造業	24 100.0	13 54.2	11 45.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	35 100.0	16 45.7	19 54.3
	印刷・同関連業	67 100.0	26 38.8	41 61.2
	化学工業	44 100.0	25 56.8	19 43.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	95 100.0	38 40.0	57 60.0
	ゴム製品製造業	32 100.0	16 50.0	16 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8 100.0	1 12.5	7 87.5
	窯業・土石製品製造業	27 100.0	7 25.9	20 74.1
	鉄鋼業	37 100.0	12 32.4	25 67.6
	非鉄金属製造業	22 100.0	6 27.3	16 72.7
	金属製品製造業	252 100.0	98 38.9	154 61.1
	はん用機械器具製造業	106 100.0	38 35.8	68 64.2
	生産用機械器具製造業	183 100.0	65 35.5	118 64.5
	業務用機械器具製造業	37 100.0	13 35.1	24 64.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63 100.0	30 47.6	33 52.4
	電気機械器具製造業	122 100.0	46 37.7	76 62.3
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	11 36.7	19 63.3
	輸送用機械器具製造業	115 100.0	56 48.7	59 51.3
	その他の製造業	20 100.0	6 30.0	14 70.0
	サービス業全体	1320 100.0	716 54.2	604 45.8
	通信業	32 100.0	30 93.8	2 6.3
	放送業	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	情報サービス業	422 100.0	225 53.3	197 46.7
	映像・音声・文字情報制作業	70 100.0	37 52.9	33 47.1
	道路貨物運送業	453 100.0	268 59.2	185 40.8
	倉庫業	16 100.0	8 50.0	8 50.0
	広告業	34 100.0	13 38.2	21 61.8
	技術サービス業	174 100.0	58 33.3	116 66.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	その他の事業サービス業	101 100.0	64 63.4	37 36.6
	建設業全体	22 100.0	9 40.9	13 59.1
	総合工事業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	識別工事業（設備工事業を除く）	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	設備工事業	8 100.0	5 62.5	3 37.5
従業員数別	１～５人	200 100.0	94 47.0	106 53.0
	６～20人	691 100.0	316 45.7	375 54.3
	21～50人	908 100.0	394 43.4	514 56.6
	51～100 人	585 100.0	263 45.0	322 55.0
	101 ～300 人	388 100.0	208 53.6	180 46.4
	301 人以上	88 100.0	44 50.0	44 50.0
地域別	北海道・東北	201 100.0	91 45.3	110 54.7
	関東	1371 100.0	656 47.8	715 52.2
	中部	528 100.0	244 46.2	284 53.8
	近畿	456 100.0	197 43.2	259 56.8
	中国	119 100.0	53 44.5	66 55.5
	四国	53 100.0	18 34.0	35 66.0
	九州・沖縄	132 100.0	60 45.5	72 54.5
規模別	1000万円以下	308 100.0	156 50.6	152 49.4
	1000万円超～5000万円以下	2167 100.0	979 45.2	1188 54.8
	5000万円超～1億円以下	312 100.0	149 47.8	163 52.2
	1億円超～3億円以下	73 100.0	35 47.9	38 52.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 20】－付問(1)「取引基本契約書」の中に「取引停止の予告」についての規定がある場合、予告の時期の規定。

（【問 20】－付問（1）で 「ある」と回答）

		回答件数　計	１ヶ月未満	１～３ヶ月未満	３～６ヶ月未満	６ヶ月～１年未満	１年以上
全体		694 100.0	0 0.0	307 44.2	307 44.2	70 10.1	10 1.4
業種別	製造業全体	259 100.0	0 0.0	95 36.7	113 43.6	45 17.4	6 2.3
	食料品製造業	21 100.0	0 0.0	10 47.6	7 33.3	4 19.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	印刷・同関連業	11 100.0	0 0.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	化学工業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	鉄鋼業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	非鉄金属製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	金属製品製造業	41 100.0	0 0.0	15 36.6	18 43.9	7 17.1	1 2.4
	はん用機械器具製造業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	10 55.6	4 22.2	0 0.0
	生産用機械器具製造業	22 100.0	0 0.0	12 54.5	8 36.4	1 4.5	1 4.5
	業務用機械器具製造業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	0 0.0	5 26.3	10 52.6	3 15.8	1 5.3
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	26 100.0	0 0.0	10 38.5	11 42.3	5 19.2	0 0.0
	その他の製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	サービス業全体	431 100.0	0 0.0	210 48.7	192 44.5	25 5.8	4 0.9
	通信業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	135 100.0	0 0.0	91 67.4	38 28.1	5 3.7	1 0.7
	映像・音声・文字情報制作業	18 100.0	0 0.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	165 100.0	0 0.0	68 41.2	83 50.3	11 6.7	3 1.8
	倉庫業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0
	広告業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	技術サービス業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	37 100.0	0 0.0	21 56.8	12 32.4	4 10.8	0 0.0
	建設業全体	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	56 100.0	0 0.0	29 51.8	27 48.2	0 0.0	0 0.0
	６～20人	156 100.0	0 0.0	82 52.6	60 38.5	13 8.3	1 0.6
	21～50人	200 100.0	0 0.0	83 41.5	89 44.5	22 11.0	6 3.0
	51～100 人	131 100.0	0 0.0	57 43.5	58 44.3	15 11.5	1 0.8
	101 ～300 人	123 100.0	0 0.0	49 39.8	57 46.3	16 13.0	1 0.8
	301 人以上	28 100.0	0 0.0	7 25.0	16 57.1	4 14.3	1 3.6
地域別	北海道・東北	50 100.0	0 0.0	22 44.0	24 48.0	4 8.0	0 0.0
	関東	353 100.0	0 0.0	176 49.9	141 39.9	33 9.3	3 0.8
	中部	118 100.0	0 0.0	42 35.6	60 50.8	11 9.3	5 4.2
	近畿	103 100.0	0 0.0	37 35.9	45 43.7	19 18.4	2 1.9
	中国	26 100.0	0 0.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8	0 0.0
	四国	10 100.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	13 38.2	20 58.8	1 2.9	0 0.0
規模別	1000万円以下	88 100.0	0 0.0	46 52.3	40 45.5	2 2.3	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	496 100.0	0 0.0	217 43.8	217 43.8	53 10.7	9 1.8
	5000万円超～1億円以下	92 100.0	0 0.0	35 38.0	43 46.7	13 14.1	1 1.1
	1億円超～3億円以下	18 100.0	0 0.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 21】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

		回答件数　計	４０時間未満	～４５時間未満	～５０時間未満	５０時間超
全体		3753 100.0	974 26.0	1518 40.4	926 24.7	335 8.9
業種別	製造業全体	1983 100.0	597 30.1	852 43.0	442 22.3	92 4.6
	食料品製造業	87 100.0	26 29.9	41 47.1	19 21.8	1 1.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	123 100.0	52 42.3	60 48.8	9 7.3	2 1.6
	木材・木製品製造業	38 100.0	14 36.8	14 36.8	9 23.7	1 2.6
	家具・装備品製造業	27 100.0	12 44.4	10 37.0	3 11.1	2 7.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	53 100.0	17 32.1	22 41.5	12 22.6	2 3.8
	印刷・同関連業	99 100.0	17 17.2	37 37.4	37 37.4	8 8.1
	化学工業	54 100.0	24 44.4	23 42.6	6 11.1	1 1.9
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	35 29.7	47 39.8	32 27.1	4 3.4
	ゴム製品製造業	36 100.0	10 27.8	15 41.7	10 27.8	1 2.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	10 26.3	19 50.0	8 21.1	1 2.6
	鉄鋼業	48 100.0	11 22.9	24 50.0	12 25.0	1 2.1
	非鉄金属製造業	32 100.0	14 43.8	15 46.9	2 6.3	1 3.1
	金属製品製造業	342 100.0	98 28.7	137 40.1	82 24.0	25 7.3
	はん用機械器具製造業	133 100.0	40 30.1	44 33.1	43 32.3	6 4.5
	生産用機械器具製造業	240 100.0	78 32.5	79 32.9	67 27.9	16 6.7
	業務用機械器具製造業	49 100.0	12 24.5	22 44.9	12 24.5	3 6.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	23 30.3	37 48.7	12 15.8	4 5.3
	電気機械器具製造業	146 100.0	39 26.7	75 51.4	25 17.1	7 4.8
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	9 25.0	22 61.1	3 8.3	2 5.6
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	45 29.0	73 47.1	34 21.9	3 1.9
	その他の製造業	24 100.0	3 12.5	15 62.5	5 20.8	1 4.2
	サービス業全体	1737 100.0	371 21.4	650 37.4	475 27.3	241 13.9
	通信業	34 100.0	1 2.9	23 67.6	10 29.4	0 0.0
	放送業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0
	情報サービス業	474 100.0	101 21.3	203 42.8	144 30.4	26 5.5
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	21 19.8	39 36.8	26 24.5	20 18.9
	道路貨物運送業	557 100.0	109 19.6	160 28.7	145 26.0	143 25.7
	倉庫業	23 100.0	7 30.4	13 56.5	3 13.0	0 0.0
	広告業	61 100.0	12 19.7	29 47.5	11 18.0	9 14.8
	技術サービス業	303 100.0	59 19.5	111 36.6	95 31.4	38 12.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	0 0.0
	その他の事業サービス業	151 100.0	51 33.8	63 41.7	32 21.2	5 3.3
	建設業全体	33 100.0	6 18.2	16 48.5	9 27.3	2 6.1
	総合工事業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1
	設備工事業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	348 100.0	102 29.3	131 37.6	81 23.3	34 9.8
	６～20人	1010 100.0	292 28.9	417 41.3	216 21.4	85 8.4
	21～50人	1160 100.0	300 25.9	478 41.2	277 23.9	105 9.1
	51～100 人	693 100.0	175 25.3	249 35.9	200 28.9	69 10.0
	101 ～300 人	441 100.0	83 18.8	188 42.6	131 29.7	39 8.8
	301 人以上	101 100.0	22 21.8	55 54.5	21 20.8	3 3.0
地域別	北海道・東北	298 100.0	71 23.8	117 39.3	78 26.2	32 10.7
	関東	1775 100.0	461 26.0	709 39.9	435 24.5	170 9.6
	中部	676 100.0	172 25.4	277 41.0	173 25.6	54 8.0
	近畿	580 100.0	161 27.8	249 42.9	130 22.4	40 6.9
	中国	160 100.0	41 25.6	74 46.3	36 22.5	9 5.6
	四国	83 100.0	24 28.9	28 33.7	22 26.5	9 10.8
	九州・沖縄	181 100.0	44 24.3	64 35.4	52 28.7	21 11.6
規模別	1000万円以下	458 100.0	108 23.6	188 41.0	107 23.4	55 12.0
	1000万円超～5000万円以下	2834 100.0	754 26.6	1132 39.9	697 24.6	251 8.9
	5000万円超～1億円以下	377 100.0	90 23.9	155 41.1	106 28.1	26 6.9
	1億円超～3億円以下	84 100.0	22 26.2	43 51.2	16 19.0	3 3.6
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 22】貴社の週休形態について。

		回答件数　計	週休１日制	週休１．５日制	隔週週休２日制	週休２日制	その他
全体		3593 100.0	190 5.3	130 3.6	720 20.0	2010 55.9	543 15.1
業種別	製造業全体	1841 100.0	23 1.2	42 2.3	409 22.2	993 53.9	374 20.3
	食料品製造業	71 100.0	4 5.6	4 5.6	21 29.6	30 42.3	12 16.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	繊維工業	109 100.0	1 0.9	6 5.5	32 29.4	42 38.5	28 25.7
	木材・木製品製造業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	10 28.6	15 42.9	9 25.7
	家具・装備品製造業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	9 34.6	13 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	46 100.0	0 0.0	0 0.0	19 41.3	15 32.6	12 26.1
	印刷・同関連業	96 100.0	0 0.0	3 3.1	21 21.9	53 55.2	19 19.8
	化学工業	52 100.0	1 1.9	4 7.7	9 17.3	30 57.7	8 15.4
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	112 100.0	1 0.9	2 1.8	29 25.9	65 58.0	15 13.4
	ゴム製品製造業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	7 22.6	14 45.2	9 29.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
	窯業・土石製品製造業	33 100.0	1 3.0	0 0.0	8 24.2	17 51.5	7 21.2
	鉄鋼業	40 100.0	0 0.0	1 2.5	14 35.0	14 35.0	11 27.5
	非鉄金属製造業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	6 20.0	18 60.0	6 20.0
	金属製品製造業	344 100.0	3 0.9	5 1.5	81 23.5	189 54.9	66 19.2
	はん用機械器具製造業	131 100.0	3 2.3	5 3.8	25 19.1	73 55.7	25 19.1
	生産用機械器具製造業	231 100.0	3 1.3	6 2.6	46 19.9	125 54.1	51 22.1
	業務用機械器具製造業	44 100.0	0 0.0	1 2.3	6 13.6	29 65.9	8 18.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	69 100.0	1 1.4	1 1.4	9 13.0	46 66.7	12 17.4
	電気機械器具製造業	135 100.0	3 2.2	0 0.0	26 19.3	85 63.0	21 15.6
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	5 16.7	19 63.3	5 16.7
	輸送用機械器具製造業	144 100.0	1 0.7	2 1.4	25 17.4	86 59.7	30 20.8
	その他の製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4
	サービス業全体	1717 100.0	164 9.6	85 5.0	301 17.5	1004 58.5	163 9.5
	通信業	32 100.0	20 62.5	0 0.0	10 31.3	2 6.3	0 0.0
	放送業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	情報サービス業	470 100.0	3 0.6	2 0.4	11 2.3	450 95.7	4 0.9
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	4 3.8	5 4.7	7 6.6	81 76.4	9 8.5
	道路貨物運送業	559 100.0	98 17.5	60 10.7	174 31.1	139 24.9	88 15.7
	倉庫業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	7 31.8	7 31.8	6 27.3
	広告業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	4 7.1	48 85.7	4 7.1
	技術サービス業	302 100.0	17 5.6	9 3.0	60 19.9	185 61.3	31 10.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	15 100.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	8 53.3	2 13.3
	その他の事業サービス業	146 100.0	16 11.0	8 5.5	21 14.4	82 56.2	19 13.0
	建設業全体	35 100.0	3 8.6	3 8.6	10 28.6	13 37.1	6 17.1
	総合工事業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	5 38.5	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3
従業員数別	１～５人	345 100.0	40 11.6	13 3.8	54 15.7	216 62.6	22 6.4
	６～20人	985 100.0	64 6.5	43 4.4	241 24.5	523 53.1	114 11.6
	21～50人	1112 100.0	52 4.7	39 3.5	239 21.5	580 52.2	202 18.2
	51～100 人	646 100.0	20 3.1	18 2.8	122 18.9	364 56.3	122 18.9
	101 ～300 人	416 100.0	13 3.1	17 4.1	52 12.5	259 62.3	75 18.0
	301 人以上	89 100.0	1 1.1	0 0.0	12 13.5	68 76.4	8 9.0
地域別	北海道・東北	285 100.0	33 11.6	17 6.0	67 23.5	113 39.6	55 19.3
	関東	1704 100.0	81 4.8	48 2.8	283 16.6	1083 63.6	209 12.3
	中部	648 100.0	24 3.7	19 2.9	132 20.4	371 57.3	102 15.7
	近畿	549 100.0	23 4.2	25 4.6	134 24.4	275 50.1	92 16.8
	中国	158 100.0	5 3.2	8 5.1	36 22.8	78 49.4	31 19.6
	四国	78 100.0	7 9.0	6 7.7	20 25.6	26 33.3	19 24.4
	九州・沖縄	171 100.0	17 9.9	7 4.1	48 28.1	64 37.4	35 20.5
規模別	1000万円以下	449 100.0	61 13.6	20 4.5	85 18.9	240 53.5	43 9.6
	1000万円超～5000万円以下	2735 100.0	124 4.5	99 3.6	578 21.1	1503 55.0	431 15.8
	5000万円超～1億円以下	336 100.0	5 1.5	8 2.4	49 14.6	214 63.7	60 17.9
	1億円超～3億円以下	73 100.0	0 0.0	3 4.1	8 11.0	53 72.6	9 12.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 23】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。
（複数回答３つ以内）

		回答件数　計	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
全体		3398	330	568	127	115	1619	120	725	583	1218	492	295	845	321
		100.0	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
業種別	製造業全体	1815	176	403	75	57	974	96	334	264	664	235	188	486	126
		100.0	9.7	22.2	4.1	3.1	53.7	5.3	18.4	14.5	36.6	12.9	10.4	26.8	6.9
	食料品製造業	79	7	11	2	2	47	1	9	11	30	6	8	34	11
		100.0	8.9	13.9	2.5	2.5	59.5	1.3	11.4	13.9	38.0	7.6	10.1	43.0	13.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	13	1	0	0	0	8	0	1	2	9	2	0	7	3
		100.0	7.7	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0	7.7	15.4	69.2	15.4	0.0	53.8	23.1
	繊維工業	107	6	15	2	1	64	3	27	17	37	9	10	28	8
		100.0	5.6	14.0	1.9	0.9	59.8	2.8	25.2	15.9	34.6	8.4	9.3	26.2	7.5
	木材・木製品製造業	36	3	12	0	2	25	0	4	9	14	4	1	10	4
		100.0	8.3	33.3	0.0	5.6	69.4	0.0	11.1	25.0	38.9	11.1	2.8	27.8	11.1
	家具・装備品製造業	24	3	7	0	0	16	0	8	3	10	2	3	7	0
		100.0	12.5	29.2	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	12.5	41.7	8.3	12.5	29.2	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	42	5	11	5	1	20	0	6	4	20	3	4	13	1
		100.0	11.9	26.2	11.9	2.4	47.6	0.0	14.3	9.5	47.6	7.1	9.5	31.0	2.4
	印刷・同関連業	91	3	31	5	4	49	5	11	16	44	12	7	17	2
		100.0	3.3	34.1	5.5	4.4	53.8	5.5	12.1	17.6	48.4	13.2	7.7	18.7	2.2
	化学工業	47	1	3	2	5	15	0	8	5	14	7	3	16	7
		100.0	2.1	6.4	4.3	10.6	31.9	0.0	17.0	10.6	29.8	14.9	6.4	34.0	14.9
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	プラスチック製品製造業	106	21	18	6	2	47	0	31	13	32	19	10	27	9
		100.0	19.8	17.0	5.7	1.9	44.3	0.0	29.2	12.3	30.2	17.9	9.4	25.5	8.5
	ゴム製品製造業	33	3	3	3	0	13	5	6	5	8	2	7	9	3
		100.0	9.1	9.1	9.1	0.0	39.4	15.2	18.2	15.2	24.2	6.1	21.2	27.3	9.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13	1	1	0	0	10	0	2	1	6	1	2	6	0
		100.0	7.7	7.7	0.0	0.0	76.9	0.0	15.4	7.7	46.2	7.7	15.4	46.2	0.0
	窯業・土石製品製造業	36	3	4	2	1	20	3	2	4	16	5	3	9	4
		100.0	8.3	11.1	5.6	2.8	55.6	8.3	5.6	11.1	44.4	13.9	8.3	25.0	11.1
	鉄鋼業	46	3	10	1	1	25	2	11	6	28	5	2	15	2
		100.0	6.5	21.7	2.2	2.2	54.3	4.3	23.9	13.0	60.9	10.9	4.3	32.6	4.3
	非鉄金属製造業	27	2	10	3	2	18	0	6	5	10	5	4	5	1
		100.0	7.4	37.0	11.1	7.4	66.7	0.0	22.2	18.5	37.0	18.5	14.8	18.5	3.7
	金属製品製造業	320	46	94	13	12	165	20	54	49	103	50	41	73	19
		100.0	14.4	29.4	4.1	3.8	51.6	6.3	16.9	15.3	32.2	15.6	12.8	22.8	5.9
	はん用機械器具製造業	126	13	29	8	1	68	8	24	20	47	26	15	26	6
		100.0	10.3	23.0	6.3	0.8	54.0	6.3	19.0	15.9	37.3	20.6	11.9	20.6	4.8
	生産用機械器具製造業	218	14	59	8	3	129	8	43	33	79	19	24	47	10
		100.0	6.4	27.1	3.7	1.4	59.2	3.7	19.7	15.1	36.2	8.7	11.0	21.6	4.6
	業務用機械器具製造業	47	2	9	1	4	33	5	8	6	16	5	2	15	4
		100.0	4.3	19.1	2.1	8.5	70.2	10.6	17.0	12.8	34.0	10.6	4.3	31.9	8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	5	19	4	6	33	7	12	5	31	9	9	13	5
		100.0	6.9	26.4	5.6	8.3	45.8	9.7	16.7	6.9	43.1	12.5	12.5	18.1	6.9
	電気機械器具製造業	139	8	26	3	7	84	18	18	22	38	13	14	44	11
		100.0	5.8	18.7	2.2	5.0	60.4	12.9	12.9	15.8	27.3	9.4	10.1	31.7	7.9
	情報通信機械器具製造業	29	5	3	1	0	12	1	6	6	12	3	3	13	3
		100.0	17.2	10.3	3.4	0.0	41.4	3.4	20.7	20.7	41.4	10.3	10.3	44.8	10.3
	輸送用機械器具製造業	141	19	24	6	3	60	10	35	21	45	27	16	36	11
		100.0	13.5	17.0	4.3	2.1	42.6	7.1	24.8	14.9	31.9	19.1	11.3	25.5	7.8
	その他の製造業	22	2	4	0	0	12	0	2	1	14	1	0	15	2
		100.0	9.1	18.2	0.0	0.0	54.5	0.0	9.1	4.5	63.6	4.5	0.0	68.2	9.1
	サービス業全体	1549	152	158	51	57	629	23	385	314	544	256	101	352	192
		100.0	9.8	10.2	3.3	3.7	40.6	1.5	24.9	20.3	35.1	16.5	6.5	22.7	12.4
	通信業	33	0	0	0	0	22	0	0	0	12	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	6.1	3.0
	放送業	9	0	1	1	0	2	0	0	0	8	0	0	1	0
		100.0	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0
	情報サービス業	429	39	50	6	17	166	6	91	75	154	48	35	109	45
		100.0	9.1	11.7	1.4	4.0	38.7	1.4	21.2	17.5	35.9	11.2	8.2	25.4	10.5
	映像・音声・文字情報制作業	93	2	18	2	7	36	1	16	18	28	12	8	31	20
		100.0	2.2	19.4	2.2	7.5	38.7	1.1	17.2	19.4	30.1	12.9	8.6	33.3	21.5
	道路貨物運送業	487	79	34	23	16	161	9	154	125	175	108	25	77	65
		100.0	16.2	7.0	4.7	3.3	33.1	1.8	31.6	25.7	35.9	22.2	5.1	15.8	13.3
	倉庫業	21	6	1	1	0	6	0	1	3	10	4	1	5	4
		100.0	28.6	4.8	4.8	0.0	28.6	0.0	4.8	14.3	47.6	19.0	4.8	23.8	19.0
	広告業	52	3	5	3	4	21	0	9	4	18	10	3	16	9
		100.0	5.8	9.6	5.8	7.7	40.4	0.0	17.3	7.7	34.6	19.2	5.8	30.8	17.3
	技術サービス業	284	15	39	9	8	160	6	87	61	90	53	16	64	30
		100.0	5.3	13.7	3.2	2.8	56.3	2.1	30.6	21.5	31.7	18.7	5.6	22.5	10.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	15	0	2	2	0	6	0	2	5	2	5	3	4	3
		100.0	0.0	13.3	13.3	0.0	40.0	0.0	13.3	33.3	13.3	33.3	20.0	26.7	20.0
	その他の事業サービス業	126	8	8	4	5	49	1	25	23	47	16	10	43	15
		100.0	6.3	6.3	3.2	4.0	38.9	0.8	19.8	18.3	37.3	12.7	7.9	34.1	11.9
	建設業全体	34	2	7	1	1	16	1	6	5	10	1	6	7	3
		100.0	5.9	20.6	2.9	2.9	47.1	2.9	17.6	14.7	29.4	2.9	17.6	20.6	8.8
	総合工事業	12	0	1	0	0	7	0	2	2	0	2	4	0	2
		100.0	0.0	8.3	0.0	0.0	58.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	0	4	1	1	6	0	2	4	4	0	0	3	1
		100.0	0.0	36.4	9.1	9.1	54.5	0.0	18.2	36.4	36.4	0.0	0.0	27.3	9.1
	設備工事業	11	2	2	0	0	3	1	2	1	4	1	2	4	0
		100.0	18.2	18.2	0.0	0.0	27.3	9.1	18.2	9.1	36.4	9.1	18.2	36.4	0.0
従業員数別	１～５人	299	15	45	9	8	148	9	82	56	88	60	22	61	33
		100.0	5.0	15.1	3.0	2.7	49.5	3.0	27.4	18.7	29.4	20.1	7.4	20.4	11.0
	６～20人	893	77	162	29	34	439	33	192	179	286	136	73	204	86
		100.0	8.6	18.1	3.2	3.8	49.2	3.7	21.5	20.0	32.0	15.2	8.2	22.8	9.6
	21～50人	1074	119	191	50	42	528	40	247	172	390	142	92	272	83
		100.0	11.1	17.8	4.7	3.9	49.2	3.7	23.0	16.0	36.3	13.2	8.6	25.3	7.7
	51～100 人	639	67	117	21	18	293	24	121	99	256	87	70	163	65
		100.0	10.5	18.3	3.3	2.8	45.9	3.8	18.9	15.5	40.1	13.6	11.0	25.5	10.2
	101 ～300 人	405	46	46	15	9	172	12	73	74	157	57	29	106	45
		100.0	11.4	11.4	3.7	2.2	42.5	3.0	18.0	18.3	38.8	14.1	7.2	26.2	11.1
	301 人以上	88	6	7	3	4	39	2	10	3	41	10	9	39	9
		100.0	6.8	8.0	3.4	4.5	44.3	2.3	11.4	3.4	46.6	11.4	10.2	44.3	10.2
地域別	北海道・東北	272	26	33	6	5	145	6	73	49	95	52	18	63	27
		100.0	9.6	12.1	2.2	1.8	53.3	2.2	26.8	18.0	34.9	19.1	6.6	23.2	9.9
	関東	1580	151	273	66	67	719	55	329	277	565	213	131	394	159
		100.0	9.6	17.3	4.2	4.2	45.5	3.5	20.8	17.5	35.8	13.5	8.3	24.9	10.1
	中部	630	59	124	16	20	309	30	140	120	225	80	72	147	50
		100.0	9.4	19.7	2.5	3.2	49.0	4.8	22.2	19.0	35.7	12.7	11.4	23.3	7.9
	近畿	523	60	84	20	13	244	12	96	68	201	93	39	145	49
		100.0	11.5	16.1	3.8	2.5	46.7	2.3	18.4	13.0	38.4	17.8	7.5	27.7	9.4
	中国	153	20	21	8	4	82	3	35	24	54	16	16	35	17
		100.0	13.1	13.7	5.2	2.6	53.6	2.0	22.9	15.7	35.3	10.5	10.5	22.9	11.1
	四国	72	6	11	3	1	36	5	20	12	23	12	6	15	6
		100.0	8.3	15.3	4.2	1.4	50.0	6.9	27.8	16.7	31.9	16.7	8.3	20.8	8.3
	九州・沖縄	168	8	22	8	5	84	9	32	33	55	26	13	46	13
		100.0	4.8	13.1	4.8	3.0	50.0	5.4	19.0	19.6	32.7	15.5	7.7	27.4	7.7
規模別	1000万円以下	409	28	62	13	10	201	16	106	86	120	78	22	78	45
		100.0	6.8	15.2	3.2	2.4	49.1	3.9	25.9	21.0	29.3	19.1	5.4	19.1	11.0
	1000万円超～5000万円以下	2572	266	447	97	97	1213	88	552	449	924	371	241	624	232
		100.0	10.3	17.4	3.8	3.8	47.2	3.4	21.5	17.5	35.9	14.4	9.4	24.3	9.0
	5000万円超～1億円以下	348	31	47	10	7	162	14	54	42	147	35	25	122	38
		100.0	8.9	13.5	2.9	2.0	46.6	4.0	15.5	12.1	42.2	10.1	7.2	35.1	10.9
	1億円超～3億円以下	69	5	12	7	1	43	2	13	6	27	8	7	21	6
		100.0	7.2	17.4	10.1	1.4	62.3	2.9	18.8	8.7	39.1	11.6	10.1	30.4	8.7
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 24】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更しやり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

		回答件数　計	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体		3669 100.0	19 0.5	235 6.4	1171 31.9	2244 61.2
業種別	製造業全体	1959 100.0	4 0.2	102 5.2	663 33.8	1190 60.7
	食料品製造業	82 100.0	0 0.0	3 3.7	28 34.1	51 62.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0
	繊維工業	119 100.0	0 0.0	6 5.0	45 37.8	68 57.1
	木材・木製品製造業	40 100.0	0 0.0	5 12.5	18 45.0	17 42.5
	家具・装備品製造業	28 100.0	0 0.0	4 14.3	7 25.0	17 60.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	16 32.7	33 67.3
	印刷・同関連業	97 100.0	0 0.0	6 6.2	39 40.2	52 53.6
	化学工業	53 100.0	0 0.0	1 1.9	8 15.1	44 83.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	1 0.8	6 5.1	36 30.5	75 63.6
	ゴム製品製造業	36 100.0	0 0.0	0 0.0	15 41.7	21 58.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	6 42.9
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	9 23.7	27 71.1
	鉄鋼業	47 100.0	0 0.0	4 8.5	18 38.3	25 53.2
	非鉄金属製造業	31 100.0	0 0.0	2 6.5	6 19.4	23 74.2
	金属製品製造業	337 100.0	0 0.0	14 4.2	106 31.5	217 64.4
	はん用機械器具製造業	132 100.0	1 0.8	6 4.5	41 31.1	84 63.6
	生産用機械器具製造業	238 100.0	0 0.0	19 8.0	90 37.8	129 54.2
	業務用機械器具製造業	48 100.0	1 2.1	6 12.5	16 33.3	25 52.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	0 0.0	5 6.7	27 36.0	43 57.3
	電気機械器具製造業	147 100.0	0 0.0	9 6.1	45 30.6	93 63.3
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	13 37.1	22 62.9
	輸送用機械器具製造業	156 100.0	1 0.6	3 1.9	50 32.1	102 65.4
	その他の製造業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	15 62.5	9 37.5
	サービス業全体	1677 100.0	15 0.9	126 7.5	499 29.8	1037 61.8
	通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	12 85.7
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0
	情報サービス業	467 100.0	4 0.9	44 9.4	126 27.0	293 62.7
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	1 1.0	8 7.6	46 43.8	50 47.6
	道路貨物運送業	534 100.0	6 1.1	17 3.2	126 23.6	385 72.1
	倉庫業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	6 27.3	16 72.7
	広告業	58 100.0	0 0.0	8 13.8	16 27.6	34 58.6
	技術サービス業	300 100.0	4 1.3	42 14.0	117 39.0	137 45.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	6 35.3	10 58.8
	その他の事業サービス業	150 100.0	0 0.0	6 4.0	51 34.0	93 62.0
	建設業全体	33 100.0	0 0.0	7 21.2	9 27.3	17 51.5
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0
従業員数別	1～5人	327 100.0	4 1.2	40 12.2	104 31.8	179 54.7
	6～20人	976 100.0	7 0.7	82 8.4	322 33.0	565 57.9
	21～50人	1148 100.0	5 0.4	76 6.6	376 32.8	691 60.2
	51～100 人	685 100.0	2 0.3	32 4.7	221 32.3	430 62.8
	101 ～300 人	431 100.0	1 0.2	4 0.9	117 27.1	309 71.7
	301 人以上	102 100.0	0 0.0	1 1.0	31 30.4	70 68.6
地域別	北海道・東北	293 100.0	3 1.0	23 7.8	87 29.7	180 61.4
	関東	1730 100.0	9 0.5	98 5.7	562 32.5	1061 61.3
	中部	665 100.0	3 0.5	49 7.4	207 31.1	406 61.1
	近畿	565 100.0	4 0.7	40 7.1	179 31.7	342 60.5
	中国	157 100.0	0 0.0	11 7.0	44 28.0	102 65.0
	四国	81 100.0	0 0.0	2 2.5	29 35.8	50 61.7
	九州・沖縄	178 100.0	0 0.0	12 6.7	63 35.4	103 57.9
規模別	1000万円以下	434 100.0	5 1.2	46 10.6	125 28.8	258 59.4
	1000万円超～5000万円以下	2781 100.0	13 0.5	182 6.5	901 32.4	1685 60.6
	5000万円超～1億円以下	371 100.0	1 0.3	7 1.9	119 32.1	244 65.8
	1億円超～3億円以下	83 100.0	0 0.0	0 0.0	26 31.3	57 68.7
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】－付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。
(【問 24】で「頻繁にある」「時々ある」と回答・複数回答)

		回答件数　計	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
全体		242 100.0	28 11.6	83 34.3	119 49.2	19 7.9
業種別	製造業全体	103 100.0	16 15.5	28 27.2	54 52.4	7 6.8
	食料品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3
	化学工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	生産用機械器具製造業	19 100.0	2 10.5	5 26.3	11 57.9	1 5.3
	業務用機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	2 22.2
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	133 100.0	11 8.3	50 37.6	65 48.9	12 9.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	45 100.0	2 4.4	23 51.1	22 48.9	2 4.4
	映像・音声・文字情報制作業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0
	道路貨物運送業	21 100.0	3 14.3	4 19.0	12 57.1	3 14.3
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	技術サービス業	45 100.0	2 4.4	15 33.3	24 53.3	4 8.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	建設業全体	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	42 100.0	3 7.1	11 26.2	26 61.9	4 9.5
	６～20人	83 100.0	6 7.2	30 36.1	44 53.0	6 7.2
	21～50人	78 100.0	14 17.9	23 29.5	36 46.2	7 9.0
	51～100 人	34 100.0	5 14.7	15 44.1	12 35.3	2 5.9
	101 ～300 人	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	301 人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	24 100.0	0 0.0	11 45.8	10 41.7	4 16.7
	関東	103 100.0	10 9.7	32 31.1	56 54.4	11 10.7
	中部	50 100.0	10 20.0	22 44.0	17 34.0	1 2.0
	近畿	41 100.0	6 14.6	13 31.7	21 51.2	1 2.4
	中国	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
	四国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	2 18.2
規模別	1000万円以下	48 100.0	5 10.4	15 31.3	24 50.0	6 12.5
	1000万円超～5000万円以下	187 100.0	22 11.8	63 33.7	94 50.3	13 7.0
	5000万円超～1億円以下	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 25】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。

		回答件数　計	ある	ない
全体		3686 100.0	16 0.4	3670 99.6
業種別	製造業全体	1954 100.0	12 0.6	1942 99.4
	食料品製造業	85 100.0	0 0.0	85 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	繊維工業	123 100.0	0 0.0	123 100.0
	木材・木製品製造業	38 100.0	1 2.6	37 97.4
	家具・装備品製造業	26 100.0	0 0.0	26 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	0 0.0	51 100.0
	印刷・同関連業	96 100.0	1 1.0	95 99.0
	化学工業	52 100.0	0 0.0	52 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	118 100.0	1 0.8	117 99.2
	ゴム製品製造業	35 100.0	3 8.6	32 91.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	0 0.0	38 100.0
	鉄鋼業	48 100.0	0 0.0	48 100.0
	非鉄金属製造業	28 100.0	0 0.0	28 100.0
	金属製品製造業	340 100.0	3 0.9	337 99.1
	はん用機械器具製造業	130 100.0	0 0.0	130 100.0
	生産用機械器具製造業	234 100.0	1 0.4	233 99.6
	業務用機械器具製造業	46 100.0	0 0.0	46 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	0 0.0	75 100.0
	電気機械器具製造業	146 100.0	2 1.4	144 98.6
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	0 0.0	35 100.0
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	0 0.0	157 100.0
	その他の製造業	24 100.0	0 0.0	24 100.0
	サービス業全体	1698 100.0	4 0.2	1694 99.8
	通信業	34 100.0	0 0.0	34 100.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	情報サービス業	463 100.0	2 0.4	461 99.6
	映像・音声・文字情報制作業	104 100.0	1 1.0	103 99.0
	道路貨物運送業	541 100.0	1 0.2	540 99.8
	倉庫業	23 100.0	0 0.0	23 100.0
	広告業	57 100.0	0 0.0	57 100.0
	技術サービス業	298 100.0	0 0.0	298 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	0 0.0	18 100.0
	その他の事業サービス業	150 100.0	0 0.0	150 100.0
	建設業全体	34 100.0	0 0.0	34 100.0
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	12 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
従業員数別	１～５人	335 100.0	0 0.0	335 100.0
	６～20人	981 100.0	6 0.6	975 99.4
	21～50人	1145 100.0	4 0.3	1141 99.7
	51～100 人	690 100.0	4 0.6	686 99.4
	101 ～300 人	435 100.0	2 0.5	433 99.5
	301 人以上	100 100.0	0 0.0	100 100.0
地域別	北海道・東北	292 100.0	4 1.4	288 98.6
	関東	1741 100.0	7 0.4	1734 99.6
	中部	664 100.0	3 0.5	661 99.5
	近畿	576 100.0	1 0.2	575 99.8
	中国	157 100.0	1 0.6	156 99.4
	四国	80 100.0	0 0.0	80 100.0
	九州・沖縄	176 100.0	0 0.0	176 100.0
規模別	1000万円以下	444 100.0	1 0.2	443 99.8
	1000万円超～5000万円以下	2791 100.0	15 0.5	2776 99.5
	5000万円超～1億円以下	370 100.0	0 0.0	370 100.0
	1億円超～3億円以下	81 100.0	0 0.0	81 100.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 25】－付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。

（【問 25】で「ある」と回答）

		回答件数　計	応じてくれた	応じてくれなかった	その他
全体		15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3
業種別	製造業全体	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	21～50人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	101 ～300 人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	関東	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3
	5000万円超～1億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 26】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱について。

		回答件数　計	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う	契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない	その他
全体		3111 100.0	1429 45.9	351 11.3	632 20.3	699 22.5
業種別	製造業全体	1670 100.0	709 42.5	250 15.0	364 21.8	347 20.8
	食料品製造業	73 100.0	26 35.6	18 24.7	14 19.2	15 20.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7
	繊維工業	100 100.0	34 34.0	20 20.0	21 21.0	25 25.0
	木材・木製品製造業	36 100.0	12 33.3	7 19.4	9 25.0	8 22.2
	家具・装備品製造業	24 100.0	8 33.3	5 20.8	5 20.8	6 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40 100.0	17 42.5	7 17.5	6 15.0	10 25.0
	印刷・同関連業	87 100.0	38 43.7	15 17.2	19 21.8	15 17.2
	化学工業	49 100.0	38 77.6	5 10.2	2 4.1	4 8.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	105 100.0	52 49.5	10 9.5	32 30.5	11 10.5
	ゴム製品製造業	31 100.0	15 48.4	6 19.4	4 12.9	6 19.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	3 27.3
	窯業・土石製品製造業	33 100.0	17 51.5	7 21.2	6 18.2	3 9.1
	鉄鋼業	37 100.0	9 24.3	10 27.0	7 18.9	11 29.7
	非鉄金属製造業	22 100.0	6 27.3	4 18.2	9 40.9	3 13.6
	金属製品製造業	271 100.0	91 33.6	20 7.4	87 32.1	73 26.9
	はん用機械器具製造業	107 100.0	47 43.9	9 8.4	24 22.4	27 25.2
	生産用機械器具製造業	200 100.0	90 45.0	19 9.5	43 21.5	48 24.0
	業務用機械器具製造業	44 100.0	20 45.5	8 18.2	10 22.7	6 13.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	69 100.0	36 52.2	9 13.0	9 13.0	15 21.7
	電気機械器具製造業	134 100.0	70 52.2	17 12.7	25 18.7	22 16.4
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	21 63.6	7 21.2	2 6.1	3 9.1
	輸送用機械器具製造業	128 100.0	51 39.8	26 20.3	22 17.2	29 22.7
	その他の製造業	23 100.0	6 26.1	10 43.5	5 21.7	2 8.7
	サービス業全体	1418 100.0	715 50.4	98 6.9	261 18.4	344 24.3
	通信業	34 100.0	33 97.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	放送業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	情報サービス業	459 100.0	357 77.8	17 3.7	33 7.2	52 11.3
	映像・音声・文字情報制作業	99 100.0	53 53.5	19 19.2	13 13.1	14 14.1
	道路貨物運送業	374 100.0	98 26.2	14 3.7	100 26.7	162 43.3
	倉庫業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	5 31.3	4 25.0
	広告業	55 100.0	27 49.1	16 29.1	7 12.7	5 9.1
	技術サービス業	238 100.0	82 34.5	17 7.1	75 31.5	64 26.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	6 42.9
	その他の事業サービス業	119 100.0	46 38.7	11 9.2	27 22.7	35 29.4
	建設業全体	23 100.0	5 21.7	3 13.0	7 30.4	8 34.8
	総合工事業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	設備工事業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	4 44.4
従業員数別	１～５人	285 100.0	117 41.1	21 7.4	85 29.8	62 21.8
	６～20人	788 100.0	347 44.0	74 9.4	204 25.9	163 20.7
	21～50人	962 100.0	419 43.6	109 11.3	205 21.3	229 23.8
	51～100 人	597 100.0	279 46.7	86 14.4	92 15.4	140 23.5
	101 ～300 人	382 100.0	212 55.5	43 11.3	40 10.5	87 22.8
	301 人以上	97 100.0	55 56.7	18 18.6	6 6.2	18 18.6
地域別	北海道・東北	232 100.0	78 33.6	27 11.6	62 26.7	65 28.0
	関東	1485 100.0	751 50.6	155 10.4	275 18.5	304 20.5
	中部	569 100.0	225 39.5	71 12.5	134 23.6	139 24.4
	近畿	482 100.0	235 48.8	58 12.0	89 18.5	100 20.7
	中国	134 100.0	51 38.1	10 7.5	30 22.4	43 32.1
	四国	60 100.0	27 45.0	10 16.7	11 18.3	12 20.0
	九州・沖縄	149 100.0	62 41.6	20 13.4	31 20.8	36 24.2
規模別	1000万円以下	362 100.0	147 40.6	34 9.4	94 26.0	87 24.0
	1000万円超～5000万円以下	2336 100.0	1071 45.8	242 10.4	488 20.9	535 22.9
	5000万円超～1億円以下	339 100.0	166 49.0	63 18.6	43 12.7	67 19.8
	1億円超～3億円以下	74 100.0	45 60.8	12 16.2	7 9.5	10 13.5
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 27】下請ガイドラインをご存知ですか。

		回答件数　計	知っている	知らない
全体		3731 100.0	2035 54.5	1696 45.5
業種別	製造業全体	1965 100.0	1050 53.4	915 46.6
	食料品製造業	85 100.0	39 45.9	46 54.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	11 78.6	3 21.4
	繊維工業	121 100.0	63 52.1	58 47.9
	木材・木製品製造業	39 100.0	19 48.7	20 51.3
	家具・装備品製造業	28 100.0	14 50.0	14 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50 100.0	28 56.0	22 44.0
	印刷・同関連業	97 100.0	57 58.8	40 41.2
	化学工業	55 100.0	35 63.6	20 36.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	62 52.1	57 47.9
	ゴム製品製造業	35 100.0	20 57.1	15 42.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	24 63.2	14 36.8
	鉄鋼業	47 100.0	30 63.8	17 36.2
	非鉄金属製造業	31 100.0	16 51.6	15 48.4
	金属製品製造業	342 100.0	166 48.5	176 51.5
	はん用機械器具製造業	132 100.0	69 52.3	63 47.7
	生産用機械器具製造業	236 100.0	116 49.2	120 50.8
	業務用機械器具製造業	48 100.0	32 66.7	16 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	39 51.3	37 48.7
	電気機械器具製造業	145 100.0	79 54.5	66 45.5
	情報通信機械器具製造業	35 100.0	25 71.4	10 28.6
	輸送用機械器具製造業	154 100.0	81 52.6	73 47.4
	その他の製造業	24 100.0	17 70.8	7 29.2
	サービス業全体	1733 100.0	969 55.9	764 44.1
	通信業	34 100.0	33 97.1	1 2.9
	放送業	10 100.0	10 100.0	0 0.0
	情報サービス業	477 100.0	304 63.7	173 36.3
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	55 52.4	50 47.6
	道路貨物運送業	553 100.0	332 60.0	221 40.0
	倉庫業	23 100.0	12 52.2	11 47.8
	広告業	60 100.0	32 53.3	28 46.7
	技術サービス業	303 100.0	105 34.7	198 65.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	16 100.0	5 31.3	11 68.8
	その他の事業サービス業	152 100.0	81 53.3	71 46.7
	建設業全体	33 100.0	16 48.5	17 51.5
	総合工事業	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	設備工事業	9 100.0	4 44.4	5 55.6
従業員数別	１～５人	350 100.0	127 36.3	223 63.7
	６～20人	991 100.0	429 43.3	562 56.7
	21～50人	1153 100.0	603 52.3	550 47.7
	51～100 人	692 100.0	440 63.6	252 36.4
	101 ～300 人	443 100.0	347 78.3	96 21.7
	301 人以上	102 100.0	89 87.3	13 12.7
地域別	北海道・東北	299 100.0	148 49.5	151 50.5
	関東	1759 100.0	950 54.0	809 46.0
	中部	675 100.0	379 56.1	296 43.9
	近畿	577 100.0	314 54.4	263 45.6
	中国	162 100.0	90 55.6	72 44.4
	四国	80 100.0	45 56.3	35 43.8
	九州・沖縄	179 100.0	109 60.9	70 39.1
規模別	1000万円以下	454 100.0	185 40.7	269 59.3
	1000万円超～5000万円以下	2821 100.0	1496 53.0	1325 47.0
	5000万円超～1億円以下	372 100.0	286 76.9	86 23.1
	1億円超～3億円以下	84 100.0	68 81.0	16 19.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 27】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 27】で「知っている」と回答）

		回答件数　計	活用している	活用していない
全体		1986 100.0	721 36.3	1265 63.7
業種別	製造業全体	1031 100.0	349 33.9	682 66.1
	食料品製造業	39 100.0	15 38.5	24 61.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	繊維工業	63 100.0	17 27.0	46 73.0
	木材・木製品製造業	17 100.0	5 29.4	12 70.6
	家具・装備品製造業	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	28 100.0	14 50.0	14 50.0
	印刷・同関連業	57 100.0	21 36.8	36 63.2
	化学工業	33 100.0	18 54.5	15 45.5
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	62 100.0	23 37.1	39 62.9
	ゴム製品製造業	20 100.0	10 50.0	10 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	窯業・土石製品製造業	24 100.0	6 25.0	18 75.0
	鉄鋼業	28 100.0	7 25.0	21 75.0
	非鉄金属製造業	15 100.0	5 33.3	10 66.7
	金属製品製造業	163 100.0	43 26.4	120 73.6
	はん用機械器具製造業	67 100.0	24 35.8	43 64.2
	生産用機械器具製造業	113 100.0	38 33.6	75 66.4
	業務用機械器具製造業	31 100.0	11 35.5	20 64.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	39 100.0	10 25.6	29 74.4
	電気機械器具製造業	78 100.0	31 39.7	47 60.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	10 40.0	15 60.0
	輸送用機械器具製造業	80 100.0	30 37.5	50 62.5
	その他の製造業	17 100.0	3 17.6	14 82.4
	サービス業全体	940 100.0	366 38.9	574 61.1
	通信業	33 100.0	1 3.0	32 97.0
	放送業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	情報サービス業	299 100.0	127 42.5	172 57.5
	映像・音声・文字情報制作業	55 100.0	22 40.0	33 60.0
	道路貨物運送業	319 100.0	137 42.9	182 57.1
	倉庫業	12 100.0	7 58.3	5 41.7
	広告業	31 100.0	11 35.5	20 64.5
	技術サービス業	99 100.0	27 27.3	72 72.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	その他の事業サービス業	77 100.0	31 40.3	46 59.7
	建設業全体	15 100.0	6 40.0	9 60.0
	総合工事業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	識別工事業（設備工事業を除く）	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	設備工事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
従業員数別	1～5人	122 100.0	26 21.3	96 78.7
	6～20人	423 100.0	103 24.3	320 75.7
	21～50人	583 100.0	186 31.9	397 68.1
	51～100 人	432 100.0	191 44.2	241 55.8
	101 ～300 人	341 100.0	169 49.6	172 50.4
	301 人以上	85 100.0	46 54.1	39 45.9
地域別	北海道・東北	142 100.0	54 38.0	88 62.0
	関東	937 100.0	330 35.2	607 64.8
	中部	370 100.0	142 38.4	228 61.6
	近畿	305 100.0	105 34.4	200 65.6
	中国	86 100.0	32 37.2	54 62.8
	四国	42 100.0	13 31.0	29 69.0
	九州・沖縄	104 100.0	45 43.3	59 56.7
規模別	1000万円以下	181 100.0	40 22.1	141 77.9
	1000万円超～5000万円以下	1455 100.0	517 35.5	938 64.5
	5000万円超～1億円以下	282 100.0	130 46.1	152 53.9
	1億円超～3億円以下	68 100.0	34 50.0	34 50.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 27】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。
（【問 27】－付問(1)で「活用している」と回答・複数回答）

		回答件数　計	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
全体		709 100.0	417 58.8	141 19.9	208 29.3	29 4.1
業種別	製造業全体	342 100.0	196 57.3	57 16.7	101 29.5	18 5.3
	食料品製造業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0
	木材・木製品製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	6 100.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	1 7.1
	印刷・同関連業	20 100.0	13 65.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0
	化学工業	18 100.0	14 77.8	1 5.6	1 5.6	2 11.1
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	23 100.0	15 65.2	3 13.0	7 30.4	1 4.3
	ゴム製品製造業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	鉄鋼業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	非鉄金属製造業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	金属製品製造業	43 100.0	21 48.8	9 20.9	12 27.9	2 4.7
	はん用機械器具製造業	24 100.0	13 54.2	4 16.7	7 29.2	1 4.2
	生産用機械器具製造業	36 100.0	17 47.2	8 22.2	13 36.1	1 2.8
	業務用機械器具製造業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	0 0.0	13 44.8	2 6.9
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	30 100.0	16 53.3	6 20.0	12 40.0	1 3.3
	その他の製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	サービス業全体	361 100.0	219 60.7	82 22.7	104 28.8	11 3.0
	通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	127 100.0	87 68.5	19 15.0	30 23.6	3 2.4
	映像・音声・文字情報制作業	22 100.0	12 54.5	9 40.9	7 31.8	0 0.0
	道路貨物運送業	134 100.0	82 61.2	36 26.9	37 27.6	4 3.0
	倉庫業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0
	広告業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	6 54.5	0 0.0
	技術サービス業	27 100.0	17 63.0	7 25.9	4 14.8	2 7.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29 100.0	12 41.4	4 13.8	15 51.7	2 6.9
	建設業全体	6 100.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	総合工事業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	24 100.0	17 70.8	3 12.5	5 20.8	1 4.2
	６～20人	102 100.0	64 62.7	22 21.6	17 16.7	4 3.9
	21～50人	182 100.0	115 63.2	43 23.6	41 22.5	8 4.4
	51～100 人	188 100.0	105 55.9	37 19.7	57 30.3	9 4.8
	101 ～300 人	167 100.0	93 55.7	31 18.6	61 36.5	6 3.6
	301 人以上	46 100.0	23 50.0	5 10.9	27 58.7	1 2.2
地域別	北海道・東北	53 100.0	30 56.6	12 22.6	13 24.5	3 5.7
	関東	325 100.0	192 59.1	61 18.8	95 29.2	17 5.2
	中部	140 100.0	87 62.1	27 19.3	39 27.9	1 0.7
	近畿	101 100.0	60 59.4	18 17.8	35 34.7	5 5.0
	中国	32 100.0	20 62.5	7 21.9	11 34.4	0 0.0
	四国	13 100.0	8 61.5	3 23.1	4 30.8	0 0.0
	九州・沖縄	45 100.0	20 44.4	13 28.9	11 24.4	3 6.7
規模別	1000万円以下	37 100.0	22 59.5	7 18.9	7 18.9	3 8.1
	1000万円超～5000万円以下	509 100.0	304 59.7	113 22.2	139 27.3	20 3.9
	5000万円超～1億円以下	130 100.0	71 54.6	17 13.1	51 39.2	6 4.6
	1億円超～3億円以下	33 100.0	20 60.6	4 12.1	11 33.3	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 27】－付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。
（【問 27】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
全体		1244 100.0	115 9.2	287 23.1	245 19.7	103 8.3	709 57.0	97 7.8	64 5.1
業種別	製造業全体	674 100.0	52 7.7	200 29.7	115 17.1	40 5.9	355 52.7	51 7.6	32 4.7
	食料品製造業	22 100.0	0 0.0	15 68.2	2 9.1	0 0.0	3 13.6	1 4.5	1 4.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	9 100.0	0 0.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1
	繊維工業	44 100.0	2 4.5	14 31.8	3 6.8	1 2.3	28 63.6	1 2.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	12 100.0	0 0.0	7 58.3	4 33.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7
	家具・装備品製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14 100.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	1 7.1	5 35.7	2 14.3	1 7.1
	印刷・同関連業	36 100.0	6 16.7	8 22.2	7 19.4	8 22.2	21 58.3	2 5.6	0 0.0
	化学工業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	39 100.0	2 5.1	6 15.4	9 23.1	3 7.7	22 56.4	6 15.4	2 5.1
	ゴム製品製造業	10 100.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	1 5.6	1 5.6	9 50.0	3 16.7	0 0.0
	鉄鋼業	21 100.0	1 4.8	11 52.4	1 4.8	2 9.5	6 28.6	1 4.8	3 14.3
	非鉄金属製造業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
	金属製品製造業	119 100.0	17 14.3	12 10.1	31 26.1	8 6.7	82 68.9	14 11.8	3 2.5
	はん用機械器具製造業	42 100.0	1 2.4	7 16.7	6 14.3	1 2.4	26 61.9	2 4.8	5 11.9
	生産用機械器具製造業	74 100.0	5 6.8	14 18.9	16 21.6	6 8.1	44 59.5	3 4.1	3 4.1
	業務用機械器具製造業	20 100.0	1 5.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 100.0	6 20.7	13 44.8	6 20.7	3 10.3	16 55.2	2 6.9	3 10.3
	電気機械器具製造業	46 100.0	1 2.2	15 32.6	10 21.7	1 2.2	20 43.5	3 6.5	3 6.5
	情報通信機械器具製造業	15 100.0	0 0.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7
	輸送用機械器具製造業	50 100.0	2 4.0	13 26.0	4 8.0	2 4.0	31 62.0	4 8.0	2 4.0
	その他の製造業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	561 100.0	63 11.2	87 15.5	130 23.2	61 10.9	345 61.5	46 8.2	32 5.7
	通信業	32 100.0	0 0.0	2 6.3	0 0.0	0 0.0	30 93.8	0 0.0	0 0.0
	放送業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1
	情報サービス業	168 100.0	20 11.9	21 12.5	39 23.2	8 4.8	111 66.1	16 9.5	10 6.0
	映像・音声・文字情報制作業	30 100.0	2 6.7	5 16.7	6 20.0	2 6.7	16 53.3	4 13.3	3 10.0
	道路貨物運送業	176 100.0	23 13.1	28 15.9	58 33.0	39 22.2	97 55.1	18 10.2	8 4.5
	倉庫業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	20 100.0	1 5.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0
	技術サービス業	72 100.0	9 12.5	14 19.4	18 25.0	7 9.7	41 56.9	4 5.6	5 6.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	その他の事業サービス業	46 100.0	8 17.4	5 10.9	5 10.9	4 8.7	29 63.0	3 6.5	3 6.5
	建設業全体	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	92 100.0	11 12.0	11 12.0	13 14.1	6 6.5	56 60.9	4 4.3	9 9.8
	6～20人	314 100.0	34 10.8	58 18.5	69 22.0	23 7.3	188 59.9	32 10.2	10 3.2
	21～50人	393 100.0	36 9.2	95 24.2	95 24.2	35 8.9	214 54.5	37 9.4	18 4.6
	51～100 人	237 100.0	21 8.9	66 27.8	46 19.4	22 9.3	126 53.2	12 5.1	14 5.9
	101 ～300 人	169 100.0	13 7.7	41 24.3	22 13.0	16 9.5	105 62.1	8 4.7	11 6.5
	301 人以上	39 100.0	0 0.0	16 41.0	0 0.0	1 2.6	20 51.3	4 10.3	2 5.1
地域別	北海道・東北	86 100.0	16 18.6	22 25.6	17 19.8	12 14.0	45 52.3	6 7.0	5 5.8
	関東	599 100.0	49 8.2	139 23.2	119 19.9	38 6.3	345 57.6	45 7.5	30 5.0
	中部	224 100.0	26 11.6	49 21.9	48 21.4	23 10.3	124 55.4	25 11.2	13 5.8
	近畿	195 100.0	10 5.1	44 22.6	31 15.9	8 4.1	112 57.4	14 7.2	12 6.2
	中国	53 100.0	5 9.4	10 18.9	14 26.4	10 18.9	35 66.0	4 7.5	0 0.0
	四国	29 100.0	3 10.3	8 27.6	8 27.6	6 20.7	16 55.2	1 3.4	1 3.4
	九州・沖縄	58 100.0	6 10.3	15 25.9	8 13.8	6 10.3	32 55.2	2 3.4	3 5.2
規模別	1000万円以下	139 100.0	18 12.9	22 15.8	25 18.0	13 9.4	76 54.7	12 8.6	8 5.8
	1000万円超～5000万円以下	921 100.0	86 9.3	197 21.4	198 21.5	77 8.4	547 59.4	73 7.9	45 4.9
	5000万円超～1億円以下	150 100.0	11 7.3	55 36.7	21 14.0	11 7.3	67 44.7	10 6.7	10 6.7
	1億円超～3億円以下	34 100.0	0 0.0	13 38.2	1 2.9	2 5.9	19 55.9	2 5.9	1 2.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 28】貴社では、最近の円高の進行が主な原因と考えられる経営への影響はありますか。

		回答件数　計	悪い影響がある	まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる	特に悪い影響はない	良い影響がある	まだ影響はないが、今後良い影響があると思われる
全体		3737 100.0	1235 33.0	837 22.4	1355 36.3	56 1.5	254 6.8
業種別	製造業全体	1986 100.0	804 40.5	483 24.3	480 24.2	40 2.0	179 9.0
	食料品製造業	83 100.0	7 8.4	12 14.5	38 45.8	8 9.6	18 21.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9
	繊維工業	120 100.0	38 31.7	23 19.2	33 27.5	8 6.7	18 15.0
	木材・木製品製造業	40 100.0	9 22.5	12 30.0	13 32.5	1 2.5	5 12.5
	家具・装備品製造業	27 100.0	7 25.9	4 14.8	13 48.1	1 3.7	2 7.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	18 35.3	11 21.6	14 27.5	1 2.0	7 13.7
	印刷・同関連業	98 100.0	27 27.6	17 17.3	48 49.0	1 1.0	5 5.1
	化学工業	55 100.0	16 29.1	12 21.8	23 41.8	2 3.6	2 3.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	56 47.1	37 31.1	18 15.1	1 0.8	7 5.9
	ゴム製品製造業	36 100.0	12 33.3	8 22.2	11 30.6	0 0.0	5 13.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1	4 28.6
	窯業・土石製品製造業	40 100.0	9 22.5	7 17.5	14 35.0	4 10.0	6 15.0
	鉄鋼業	49 100.0	22 44.9	8 16.3	9 18.4	0 0.0	10 20.4
	非鉄金属製造業	30 100.0	13 43.3	8 26.7	5 16.7	2 6.7	2 6.7
	金属製品製造業	345 100.0	172 49.9	92 26.7	70 20.3	3 0.9	8 2.3
	はん用機械器具製造業	134 100.0	63 47.0	42 31.3	24 17.9	1 0.7	4 3.0
	生産用機械器具製造業	241 100.0	138 57.3	54 22.4	40 16.6	0 0.0	9 3.7
	業務用機械器具製造業	48 100.0	20 41.7	12 25.0	10 20.8	1 2.1	5 10.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	34 44.7	20 26.3	12 15.8	0 0.0	10 13.2
	電気機械器具製造業	148 100.0	62 41.9	35 23.6	34 23.0	2 1.4	15 10.1
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	6 16.7	14 38.9	10 27.8	0 0.0	6 16.7
	輸送用機械器具製造業	157 100.0	67 42.7	50 31.8	26 16.6	0 0.0	14 8.9
	その他の製造業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	4 16.7	2 8.3	10 41.7
	サービス業全体	1717 100.0	420 24.5	348 20.3	860 50.1	16 0.9	73 4.3
	通信業	34 100.0	0 0.0	1 2.9	31 91.2	0 0.0	2 5.9
	放送業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
	情報サービス業	471 100.0	132 28.0	85 18.0	235 49.9	6 1.3	13 2.8
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	26 24.5	15 14.2	60 56.6	0 0.0	5 4.7
	道路貨物運送業	551 100.0	172 31.2	143 26.0	212 38.5	8 1.5	16 2.9
	倉庫業	23 100.0	7 30.4	3 13.0	9 39.1	0 0.0	4 17.4
	広告業	60 100.0	10 16.7	4 6.7	40 66.7	0 0.0	6 10.0
	技術サービス業	297 100.0	47 15.8	56 18.9	180 60.6	0 0.0	14 4.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	18 100.0	6 33.3	4 22.2	5 27.8	0 0.0	3 16.7
	その他の事業サービス業	147 100.0	18 12.2	37 25.2	81 55.1	2 1.4	9 6.1
	建設業全体	34 100.0	11 32.4	6 17.6	15 44.1	0 0.0	2 5.9
	総合工事業	12 100.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1 9.1
	設備工事業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1
従業員数別	1～5人	338 100.0	68 20.1	61 18.0	192 56.8	5 1.5	12 3.6
	6～20人	997 100.0	321 32.2	217 21.8	385 38.6	15 1.5	59 5.9
	21～50人	1166 100.0	437 37.5	268 23.0	371 31.8	17 1.5	73 6.3
	51～100 人	689 100.0	244 35.4	168 24.4	212 30.8	10 1.5	55 8.0
	101 ～300 人	444 100.0	148 33.3	98 22.1	156 35.1	7 1.6	35 7.9
	301 人以上	103 100.0	17 16.5	25 24.3	39 37.9	2 1.9	20 19.4
地域別	北海道・東北	294 100.0	68 23.1	61 20.7	144 49.0	4 1.4	17 5.8
	関東	1761 100.0	563 32.0	403 22.9	656 37.3	23 1.3	116 6.6
	中部	681 100.0	272 39.9	166 24.4	195 28.6	7 1.0	41 6.0
	近畿	583 100.0	202 34.6	111 19.0	203 34.8	14 2.4	53 9.1
	中国	159 100.0	61 38.4	38 23.9	52 32.7	2 1.3	6 3.8
	四国	80 100.0	22 27.5	17 21.3	33 41.3	3 3.8	5 6.3
	九州・沖縄	179 100.0	47 26.3	41 22.9	72 40.2	3 1.7	16 8.9
規模別	1000万円以下	448 100.0	116 25.9	88 19.6	219 48.9	5 1.1	20 4.5
	1000万円超～5000万円以下	2828 100.0	977 34.5	658 23.3	980 34.7	39 1.4	174 6.2
	5000万円超～1億円以下	376 100.0	117 31.1	71 18.9	131 34.8	8 2.1	49 13.0
	1億円超～3億円以下	85 100.0	25 29.4	20 23.5	25 29.4	4 4.7	11 12.9
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 28】－付問(1)円高の進行により親事業者から以下のようなしわ寄せ等がありますか。

（【問 28】で「悪い影響がある」と回答・複数回答）

		回答件数　計	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
全体		1168 100.0	988 84.6	351 30.1	16 1.4	53 4.5	46 3.9	5 0.4	108 9.2
業種別	製造業全体	759 100.0	643 84.7	237 31.2	6 0.8	42 5.5	33 4.3	5 0.7	66 8.7
	食料品製造業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	30 100.0	27 90.0	8 26.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3
	木材・木製品製造業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4
	家具・装備品製造業	6 100.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18 100.0	14 77.8	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7
	印刷・同関連業	26 100.0	23 88.5	7 26.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7
	化学工業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	3 23.1
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	55 100.0	48 87.3	16 29.1	0 0.0	2 3.6	2 3.6	0 0.0	4 7.3
	ゴム製品製造業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	20 100.0	18 90.0	9 45.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	12 92.3	7 53.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
	金属製品製造業	163 100.0	141 86.5	58 35.6	1 0.6	8 4.9	9 5.5	1 0.6	10 6.1
	はん用機械器具製造業	61 100.0	51 83.6	24 39.3	0 0.0	8 13.1	5 8.2	0 0.0	6 9.8
	生産用機械器具製造業	132 100.0	118 89.4	36 27.3	2 1.5	8 6.1	7 5.3	1 0.8	9 6.8
	業務用機械器具製造業	18 100.0	13 72.2	6 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31 100.0	22 71.0	9 29.0	0 0.0	4 12.9	1 3.2	0 0.0	8 25.8
	電気機械器具製造業	62 100.0	57 91.9	15 24.2	1 1.6	3 4.8	2 3.2	1 1.6	3 4.8
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	65 100.0	52 80.0	20 30.8	0 0.0	2 3.1	2 3.1	0 0.0	7 10.8
	その他の製造業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	398 100.0	335 84.2	111 27.9	10 2.5	11 2.8	12 3.0	0 0.0	42 10.6
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	126 100.0	115 91.3	41 32.5	3 2.4	2 1.6	1 0.8	0 0.0	5 4.0
	映像・音声・文字情報制作業	25 100.0	15 60.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	10 40.0
	道路貨物運送業	162 100.0	129 79.6	44 27.2	2 1.2	4 2.5	7 4.3	0 0.0	20 12.3
	倉庫業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	広告業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	技術サービス業	45 100.0	41 91.1	13 28.9	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	5 11.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	18 100.0	17 94.4	6 33.3	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	11 100.0	10 90.9	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	6 100.0	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	66 100.0	57 86.4	20 30.3	4 6.1	0 0.0	1 1.5	0 0.0	5 7.6
	6～20人	309 100.0	264 85.4	107 34.6	5 1.6	18 5.8	15 4.9	3 1.0	28 9.1
	21～50人	417 100.0	347 83.2	124 29.7	4 1.0	20 4.8	17 4.1	2 0.5	38 9.1
	51～100 人	227 100.0	194 85.5	72 31.7	3 1.3	12 5.3	9 4.0	0 0.0	21 9.3
	101 ～300 人	135 100.0	116 85.9	27 20.0	0 0.0	3 2.2	4 3.0	0 0.0	13 9.6
	301 人以上	14 100.0	10 71.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4
地域別	北海道・東北	65 100.0	57 87.7	13 20.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	6 9.2
	関東	535 100.0	452 84.5	170 31.8	11 2.1	21 3.9	11 2.1	0 0.0	45 8.4
	中部	258 100.0	222 86.0	76 29.5	2 0.8	15 5.8	20 7.8	3 1.2	18 7.0
	近畿	186 100.0	157 84.4	58 31.2	1 0.5	8 4.3	8 4.3	1 0.5	22 11.8
	中国	58 100.0	46 79.3	20 34.5	2 3.4	5 8.6	5 8.6	0 0.0	7 12.1
	四国	21 100.0	16 76.2	4 19.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	5 23.8
	九州・沖縄	45 100.0	38 84.4	10 22.2	0 0.0	1 2.2	2 4.4	0 0.0	5 11.1
規模別	1000万円以下	114 100.0	99 86.8	42 36.8	5 4.4	5 4.4	6 5.3	0 0.0	9 7.9
	1000万円超～5000万円以下	928 100.0	780 84.1	284 30.6	11 1.2	44 4.7	35 3.8	5 0.5	90 9.7
	5000万円超～1億円以下	106 100.0	90 84.9	21 19.8	0 0.0	3 2.8	4 3.8	0 0.0	8 7.5
	1億円超～3億円以下	20 100.0	19 95.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 28】－付問(2)要請に対し、どのように対応しましたか。
（【問 28】－付問(1)で「一方的な値下げ要請」と回答）

		回答件数　計	一部受け入れた	全部受け入れた	受け入れなかったが、発注先である親事業者は理解してくれた	受け入れなかったことにより、発注先である親事業者との取引に影	その他
全体		346 100.0	217 62.7	88 25.4	20 5.8	13 3.8	8 2.3
業種別	製造業全体	232 100.0	160 69.0	41 17.7	15 6.5	10 4.3	6 2.6
	食料品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	化学工業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	非鉄金属製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	57 100.0	40 70.2	7 12.3	3 5.3	5 8.8	2 3.5
	はん用機械器具製造業	24 100.0	17 70.8	5 20.8	0 0.0	1 4.2	1 4.2
	生産用機械器具製造業	35 100.0	21 60.0	11 31.4	1 2.9	0 0.0	2 5.7
	業務用機械器具製造業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	111 100.0	55 49.5	46 41.4	5 4.5	3 2.7	2 1.8
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	41 100.0	25 61.0	16 39.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	44 100.0	15 34.1	22 50.0	4 9.1	3 6.8	0 0.0
	倉庫業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	20 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	107 100.0	61 57.0	33 30.8	3 2.8	5 4.7	5 4.7
	21～50人	120 100.0	78 65.0	29 24.2	6 5.0	4 3.3	3 2.5
	51～100 人	72 100.0	47 65.3	14 19.4	7 9.7	4 5.6	0 0.0
	101 ～300 人	26 100.0	21 80.8	2 7.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	関東	169 100.0	106 62.7	49 29.0	7 4.1	6 3.6	1 0.6
	中部	74 100.0	50 67.6	15 20.3	4 5.4	3 4.1	2 2.7
	近畿	58 100.0	36 62.1	14 24.1	4 6.9	1 1.7	3 5.2
	中国	19 100.0	7 36.8	6 31.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3
	四国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	42 100.0	26 61.9	14 33.3	1 2.4	1 2.4	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	279 100.0	170 60.9	73 26.2	17 6.1	12 4.3	7 2.5
	5000万円超～1億円以下	21 100.0	17 81.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	1 4.8
	1億円超～3億円以下	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 28】－付問(3)円高の進行により親事業者から以下のような影響があると予想されますか。

（【問 28】で「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答・複数回答）

		回答件数　計	受注の減少	一方的な値下げ要請	代金の支払遅延	納期の変更	発注後のキャンセル	納入の全部又は一部の受取り拒否	その他
全体		813 100.0	702 86.3	263 32.3	12 1.5	26 3.2	22 2.7	2 0.2	43 5.3
業種別	製造業全体	472 100.0	412 87.3	151 32.0	4 0.8	19 4.0	15 3.2	1 0.2	28 5.9
	食料品製造業	12 100.0	8 66.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	23 100.0	21 91.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3
	木材・木製品製造業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11 100.0	10 90.9	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	17 100.0	15 88.2	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	化学工業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	37 100.0	32 86.5	13 35.1	1 2.7	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7
	ゴム製品製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	鉄鋼業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	非鉄金属製造業	8 100.0	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	金属製品製造業	91 100.0	83 91.2	40 44.0	0 0.0	3 3.3	5 5.5	1 1.1	2 2.2
	はん用機械器具製造業	42 100.0	38 90.5	9 21.4	0 0.0	1 2.4	3 7.1	0 0.0	3 7.1
	生産用機械器具製造業	52 100.0	47 90.4	16 30.8	0 0.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	3 5.8
	業務用機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20 100.0	16 80.0	9 45.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	27 84.4	9 28.1	0 0.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	3 9.4
	情報通信機械器具製造業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	輸送用機械器具製造業	49 100.0	45 91.8	17 34.7	0 0.0	3 6.1	2 4.1	0 0.0	2 4.1
	その他の製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	336 100.0	286 85.1	111 33.0	8 2.4	7 2.1	7 2.1	1 0.3	15 4.5
	通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	83 100.0	76 91.6	24 28.9	2 2.4	1 1.2	1 1.2	0 0.0	4 4.8
	映像・音声・文字情報制作業	15 100.0	12 80.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	道路貨物運送業	135 100.0	112 83.0	42 31.1	2 1.5	3 2.2	1 0.7	0 0.0	6 4.4
	倉庫業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	技術サービス業	55 100.0	47 85.5	22 40.0	2 3.6	2 3.6	3 5.5	0 0.0	1 1.8
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	37 100.0	30 81.1	15 40.5	1 2.7	0 0.0	2 5.4	0 0.0	2 5.4
	建設業全体	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	61 100.0	49 80.3	27 44.3	2 3.3	1 1.6	2 3.3	0 0.0	1 1.6
	6～20人	209 100.0	182 87.1	81 38.8	4 1.9	5 2.4	6 2.9	0 0.0	10 4.8
	21～50人	261 100.0	226 86.6	87 33.3	2 0.8	10 3.8	6 2.3	0 0.0	12 4.6
	51～100 人	161 100.0	140 87.0	42 26.1	3 1.9	8 5.0	7 4.3	2 1.2	12 7.5
	101 ～300 人	96 100.0	86 89.6	24 25.0	1 1.0	2 2.1	1 1.0	0 0.0	4 4.2
	301 人以上	25 100.0	19 76.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
地域別	北海道・東北	60 100.0	53 88.3	22 36.7	2 3.3	3 5.0	0 0.0	0 0.0	3 5.0
	関東	390 100.0	338 86.7	134 34.4	7 1.8	12 3.1	12 3.1	2 0.5	20 5.1
	中部	164 100.0	141 86.0	51 31.1	1 0.6	7 4.3	6 3.7	0 0.0	4 2.4
	近畿	105 100.0	85 81.0	35 33.3	2 1.9	2 1.9	1 1.0	0 0.0	12 11.4
	中国	37 100.0	34 91.9	8 21.6	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0	2 5.4
	四国	16 100.0	13 81.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	41 100.0	38 92.7	9 22.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9
規模別	1000万円以下	85 100.0	78 91.8	31 36.5	1 1.2	2 2.4	1 1.2	0 0.0	1 1.2
	1000万円超～5000万円以下	640 100.0	551 86.1	210 32.8	10 1.6	23 3.6	15 2.3	2 0.3	30 4.7
	5000万円超～1億円以下	68 100.0	56 82.4	18 26.5	0 0.0	1 1.5	5 7.4	0 0.0	10 14.7
	1億円超～3億円以下	20 100.0	17 85.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 29】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。（複数回答）

		回答件数　計	人件費の削減	コストの削減	新分野の開拓	国内での販路拡大	生産等の調整	特に対策は行っていない	その他
全体		3602 100.0	641 17.8	1602 44.5	1029 28.6	550 15.3	219 6.1	1387 38.5	94 2.6
業種別	製造業全体	1931 100.0	359 18.6	1079 55.9	682 35.3	380 19.7	195 10.1	515 26.7	56 2.9
	食料品製造業	81 100.0	7 8.6	37 45.7	23 28.4	5 6.2	3 3.7	40 49.4	1 1.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	8 57.1	2 14.3	2 14.3	5 35.7	1 7.1
	繊維工業	119 100.0	21 17.6	59 49.6	43 36.1	27 22.7	16 13.4	33 27.7	2 1.7
	木材・木製品製造業	37 100.0	4 10.8	20 54.1	12 32.4	3 8.1	3 8.1	12 32.4	1 2.7
	家具・装備品製造業	27 100.0	2 7.4	9 33.3	7 25.9	4 14.8	1 3.7	14 51.9	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49 100.0	2 4.1	21 42.9	16 32.7	8 16.3	9 18.4	19 38.8	1 2.0
	印刷・同関連業	93 100.0	13 14.0	47 50.5	20 21.5	18 19.4	3 3.2	36 38.7	2 2.2
	化学工業	54 100.0	8 14.8	25 46.3	23 42.6	9 16.7	6 11.1	14 25.9	3 5.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	114 100.0	36 31.6	65 57.0	47 41.2	32 28.1	21 18.4	23 20.2	2 1.8
	ゴム製品製造業	35 100.0	7 20.0	15 42.9	13 37.1	8 22.9	5 14.3	12 34.3	2 5.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	2 14.3	8 57.1	6 42.9	2 14.3	3 21.4	4 28.6	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	4 10.3	25 64.1	15 38.5	6 15.4	1 2.6	9 23.1	0 0.0
	鉄鋼業	49 100.0	10 20.4	29 59.2	18 36.7	9 18.4	3 6.1	12 24.5	3 6.1
	非鉄金属製造業	30 100.0	6 20.0	16 53.3	8 26.7	6 20.0	7 23.3	10 33.3	1 3.3
	金属製品製造業	333 100.0	70 21.0	187 56.2	116 34.8	73 21.9	33 9.9	80 24.0	6 1.8
	はん用機械器具製造業	134 100.0	25 18.7	81 60.4	51 38.1	25 18.7	14 10.4	22 16.4	6 4.5
	生産用機械器具製造業	234 100.0	44 18.8	131 56.0	80 34.2	53 22.6	22 9.4	60 25.6	10 4.3
	業務用機械器具製造業	47 100.0	9 19.1	32 68.1	21 44.7	11 23.4	5 10.6	8 17.0	3 6.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74 100.0	18 24.3	48 64.9	28 37.8	16 21.6	6 8.1	13 17.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	144 100.0	19 13.2	77 53.5	47 32.6	29 20.1	6 4.2	44 30.6	5 3.5
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	6 16.7	23 63.9	15 41.7	3 8.3	2 5.6	11 30.6	2 5.6
	輸送用機械器具製造業	149 100.0	44 29.5	97 65.1	51 34.2	29 19.5	23 15.4	30 20.1	3 2.0
	その他の製造業	24 100.0	1 4.2	18 75.0	13 54.2	2 8.3	1 4.2	4 16.7	2 8.3
	サービス業全体	1640 100.0	274 16.7	509 31.0	341 20.8	167 10.2	23 1.4	859 52.4	38 2.3
	通信業	34 100.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 91.2	0 0.0
	放送業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0
	情報サービス業	461 100.0	72 15.6	99 21.5	124 26.9	63 13.7	4 0.9	247 53.6	13 2.8
	映像・音声・文字情報制作業	97 100.0	10 10.3	23 23.7	20 20.6	5 5.2	1 1.0	56 57.7	4 4.1
	道路貨物運送業	519 100.0	112 21.6	241 46.4	103 19.8	55 10.6	8 1.5	222 42.8	8 1.5
	倉庫業	22 100.0	7 31.8	9 40.9	3 13.6	3 13.6	3 13.6	10 45.5	0 0.0
	広告業	58 100.0	7 12.1	17 29.3	14 24.1	5 8.6	1 1.7	31 53.4	0 0.0
	技術サービス業	284 100.0	44 15.5	67 23.6	48 16.9	26 9.2	2 0.7	171 60.2	6 2.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	4 23.5	11 64.7	3 17.6	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	その他の事業サービス業	138 100.0	17 12.3	36 26.1	26 18.8	8 5.8	3 2.2	81 58.7	7 5.1
	建設業全体	31 100.0	8 25.8	14 45.2	6 19.4	3 9.7	1 3.2	13 41.9	0 0.0
	総合工事業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	6 54.5	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	設備工事業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	4 44.4	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0
従業員数別	1～5人	320 100.0	44 13.8	73 22.8	69 21.6	30 9.4	4 1.3	179 55.9	9 2.8
	6～20人	959 100.0	157 16.4	354 36.9	256 26.7	133 13.9	60 6.3	408 42.5	20 2.1
	21～50人	1118 100.0	226 20.2	521 46.6	328 29.3	188 16.8	78 7.0	405 36.2	27 2.4
	51～100 人	672 100.0	116 17.3	347 51.6	213 31.7	112 16.7	44 6.5	220 32.7	21 3.1
	101 ～300 人	436 100.0	83 19.0	248 56.9	134 30.7	76 17.4	25 5.7	143 32.8	12 2.8
	301 人以上	97 100.0	15 15.5	59 60.8	29 29.9	11 11.3	8 8.2	32 33.0	5 5.2
地域別	北海道・東北	281 100.0	35 12.5	99 35.2	70 24.9	35 12.5	17 6.0	137 48.8	3 1.1
	関東	1694 100.0	305 18.0	709 41.9	496 29.3	237 14.0	81 4.8	689 40.7	47 2.8
	中部	667 100.0	155 23.2	350 52.5	209 31.3	116 17.4	66 9.9	209 31.3	10 1.5
	近畿	553 100.0	81 14.6	242 43.8	148 26.8	92 16.6	28 5.1	203 36.7	22 4.0
	中国	156 100.0	24 15.4	79 50.6	37 23.7	28 17.9	9 5.8	61 39.1	5 3.2
	四国	77 100.0	11 14.3	44 57.1	20 26.0	12 15.6	7 9.1	26 33.8	3 3.9
	九州・沖縄	174 100.0	30 17.2	79 45.4	49 28.2	30 17.2	11 6.3	62 35.6	4 2.3
規模別	1000万円以下	423 100.0	59 13.9	128 30.3	88 20.8	47 11.1	15 3.5	209 49.4	8 1.9
	1000万円超～5000万円以下	2724 100.0	514 18.9	1204 44.2	780 28.6	427 15.7	162 5.9	1044 38.3	68 2.5
	5000万円超～1億円以下	371 100.0	49 13.2	219 59.0	129 34.8	59 15.9	34 9.2	110 29.6	11 3.0
	1億円超～3億円以下	84 100.0	19 22.6	51 60.7	32 38.1	17 20.2	8 9.5	24 28.6	7 8.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】過去２年間における親事業者を含む発注企業の海外進出状況について。

		回答件数　計	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体		3678 100.0	931 25.3	135 3.7	2612 71.0
業種別	製造業全体	1963 100.0	695 35.4	96 4.9	1172 59.7
	食料品製造業	85 100.0	13 15.3	5 5.9	67 78.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7
	繊維工業	120 100.0	38 31.7	2 1.7	80 66.7
	木材・木製品製造業	40 100.0	10 25.0	2 5.0	28 70.0
	家具・装備品製造業	27 100.0	7 25.9	2 7.4	18 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	52 100.0	12 23.1	0 0.0	40 76.9
	印刷・同関連業	97 100.0	24 24.7	2 2.1	71 73.2
	化学工業	52 100.0	17 32.7	1 1.9	34 65.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	117 100.0	42 35.9	5 4.3	70 59.8
	ゴム製品製造業	36 100.0	15 41.7	3 8.3	18 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2
	窯業・土石製品製造業	40 100.0	7 17.5	0 0.0	33 82.5
	鉄鋼業	49 100.0	21 42.9	2 4.1	26 53.1
	非鉄金属製造業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	14 48.3
	金属製品製造業	342 100.0	127 37.1	23 6.7	192 56.1
	はん用機械器具製造業	132 100.0	56 42.4	12 9.1	64 48.5
	生産用機械器具製造業	236 100.0	114 48.3	17 7.2	105 44.5
	業務用機械器具製造業	48 100.0	19 39.6	1 2.1	28 58.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	26 34.7	2 2.7	47 62.7
	電気機械器具製造業	145 100.0	51 35.2	7 4.8	87 60.0
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	10 27.8	0 0.0	26 72.2
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	60 38.7	8 5.2	87 56.1
	その他の製造業	24 100.0	5 20.8	0 0.0	19 79.2
	サービス業全体	1682 100.0	232 13.8	39 2.3	1411 83.9
	通信業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	情報サービス業	468 100.0	108 23.1	15 3.2	345 73.7
	映像・音声・文字情報制作業	104 100.0	13 12.5	2 1.9	89 85.6
	道路貨物運送業	528 100.0	54 10.2	11 2.1	463 87.7
	倉庫業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	14 63.6
	広告業	59 100.0	1 1.7	2 3.4	56 94.9
	技術サービス業	299 100.0	37 12.4	6 2.0	256 85.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	その他の事業サービス業	142 100.0	12 8.5	2 1.4	128 90.1
	建設業全体	33 100.0	4 12.1	0 0.0	29 87.9
	総合工事業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8
	設備工事業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9
従業員数別	１～５人	335 100.0	42 12.5	12 3.6	281 83.9
	６～20人	982 100.0	223 22.7	30 3.1	729 74.2
	21～50人	1133 100.0	306 27.0	40 3.5	787 69.5
	51～100 人	689 100.0	204 29.6	35 5.1	450 65.3
	101 ～300 人	437 100.0	130 29.7	12 2.7	295 67.5
	301 人以上	102 100.0	26 25.5	6 5.9	70 68.6
地域別	北海道・東北	284 100.0	41 14.4	6 2.1	237 83.5
	関東	1735 100.0	422 24.3	68 3.9	1245 71.8
	中部	671 100.0	224 33.4	30 4.5	417 62.1
	近畿	572 100.0	162 28.3	17 3.0	393 68.7
	中国	157 100.0	36 22.9	5 3.2	116 73.9
	四国	80 100.0	13 16.3	3 3.8	64 80.0
	九州・沖縄	179 100.0	33 18.4	6 3.4	140 78.2
規模別	1000万円以下	439 100.0	65 14.8	14 3.2	360 82.0
	1000万円超～5000万円以下	2786 100.0	721 25.9	102 3.7	1963 70.5
	5000万円超～1億円以下	369 100.0	113 30.6	16 4.3	240 65.0
	1億円超～3億円以下	84 100.0	32 38.1	3 3.6	49 58.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】－付問(1)発注企業の海外進出先の国（地域）はどこですか。
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

		回答件数計	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港(中国)	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
全体		1050	874	123	138	88	62	329	93	169	88	207	47	126	170	70	80
		100.0	83.2	11.7	13.1	8.4	5.9	31.3	8.9	16.1	8.4	19.7	4.5	12.0	16.2	6.7	7.6
業種別	製造業全体	784	660	87	91	49	31	275	66	135	58	137	29	96	132	51	47
		100.0	84.2	11.1	11.6	6.3	4.0	35.1	8.4	17.2	7.4	17.5	3.7	12.2	16.8	6.5	6.0
	食料品製造業	17	11	1	1	1	2	7	1	2	1	3	0	2	2	1	1
		100.0	64.7	5.9	5.9	5.9	11.8	41.2	5.9	11.8	5.9	17.6	0.0	11.8	11.8	5.9	5.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	繊維工業	40	34	0	2	3	2	14	1	8	2	9	1	1	5	1	1
		100.0	85.0	0.0	5.0	7.5	5.0	35.0	2.5	20.0	5.0	22.5	2.5	2.5	12.5	2.5	2.5
	木材・木製品製造業	12	11	0	1	1	0	0	2	3	0	1	2	1	2	0	2
		100.0	91.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	16.7
	家具・装備品製造業	9	6	2	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	12	0	0	1	1	3	1	2	1	1	0	2	2	0	1
		100.0	100.0	0.0	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	8.3
	印刷・同関連業	25	21	2	2	2	2	5	3	4	1	6	1	3	4	1	1
		100.0	84.0	8.0	8.0	8.0	8.0	20.0	12.0	16.0	4.0	24.0	4.0	12.0	16.0	4.0	4.0
	化学工業	18	13	4	3	1	1	8	0	2	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	72.2	22.2	16.7	5.6	5.6	44.4	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	46	39	6	9	2	3	20	4	6	5	11	3	6	8	5	2
		100.0	84.8	13.0	19.6	4.3	6.5	43.5	8.7	13.0	10.9	23.9	6.5	13.0	17.4	10.9	4.3
	ゴム製品製造業	18	12	1	3	0	0	5	3	3	2	4	0	2	4	2	3
		100.0	66.7	5.6	16.7	0.0	0.0	27.8	16.7	16.7	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	1	1	1	0	2	1	1	2	3	0	2	1	0	1
		100.0	85.7	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3
	窯業・土石製品製造業	7	7	1	0	0	0	5	0	1	0	2	0	0	2	0	0
		100.0	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
	鉄鋼業	23	19	1	1	1	0	12	0	6	1	5	0	3	3	0	1
		100.0	82.6	4.3	4.3	4.3	0.0	52.2	0.0	26.1	4.3	21.7	0.0	13.0	13.0	0.0	4.3
	非鉄金属製造業	15	13	3	0	0	0	9	4	2	1	4	1	0	0	0	1
		100.0	86.7	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	26.7	13.3	6.7	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
	金属製品製造業	149	129	13	14	11	3	46	9	20	10	19	5	19	28	10	12
		100.0	86.6	8.7	9.4	7.4	2.0	30.9	6.0	13.4	6.7	12.8	3.4	12.8	18.8	6.7	8.1
	はん用機械器具製造業	66	57	11	9	4	2	18	5	14	3	9	2	11	13	4	6
		100.0	86.4	16.7	13.6	6.1	3.0	27.3	7.6	21.2	4.5	13.6	3.0	16.7	19.7	6.1	9.1
	生産用機械器具製造業	131	110	19	16	9	5	46	14	23	9	21	7	17	27	10	10
		100.0	84.0	14.5	12.2	6.9	3.8	35.1	10.7	17.6	6.9	16.0	5.3	13.0	20.6	7.6	7.6
	業務用機械器具製造業	20	15	3	1	0	1	5	2	2	1	4	0	2	2	0	2
		100.0	75.0	15.0	5.0	0.0	5.0	25.0	10.0	10.0	5.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	24	3	3	0	0	7	3	3	3	4	0	1	0	0	0
		100.0	88.9	11.1	11.1	0.0	0.0	25.9	11.1	11.1	11.1	14.8	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	58	49	9	12	4	1	15	2	7	1	7	0	8	6	2	0
		100.0	84.5	15.5	20.7	6.9	1.7	25.9	3.4	12.1	1.7	12.1	0.0	13.8	10.3	3.4	0.0
	情報通信機械器具製造業	10	9	1	0	0	0	3	2	0	0	1	0	2	3	1	1
		100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	30.0	10.0	10.0
	輸送用機械器具製造業	68	57	4	10	5	5	39	5	21	12	19	4	11	15	12	2
		100.0	83.8	5.9	14.7	7.4	7.4	57.4	7.4	30.9	17.6	27.9	5.9	16.2	22.1	17.6	2.9
	その他の製造業	5	5	1	2	2	2	3	2	3	2	2	2	2	3	1	0
		100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0
	サービス業全体	263	211	36	47	39	30	54	27	34	30	70	18	30	37	19	33
		100.0	80.2	13.7	17.9	14.8	11.4	20.5	10.3	12.9	11.4	26.6	6.8	11.4	14.1	7.2	12.5
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	121	105	17	19	12	10	16	12	11	12	33	9	15	18	8	16
		100.0	86.8	14.0	15.7	9.9	8.3	13.2	9.9	9.1	9.9	27.3	7.4	12.4	14.9	6.6	13.2
	映像・音声・文字情報制作業	15	10	4	3	3	3	4	3	3	3	4	2	4	6	2	5
		100.0	66.7	26.7	20.0	20.0	20.0	26.7	20.0	20.0	20.0	26.7	13.3	26.7	40.0	13.3	33.3
	道路貨物運送業	62	51	4	8	12	9	17	5	6	4	9	2	5	5	1	4
		100.0	82.3	6.5	12.9	19.4	14.5	27.4	8.1	9.7	6.5	14.5	3.2	8.1	8.1	1.6	6.5
	倉庫業	8	7	2	3	2	2	4	1	2	1	4	1	2	2	1	0
		100.0	87.5	25.0	37.5	25.0	25.0	50.0	12.5	25.0	12.5	50.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0
	広告業	3	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	技術サービス業	41	26	7	8	6	3	10	4	11	8	16	4	3	4	6	6
		100.0	63.4	17.1	19.5	14.6	7.3	24.4	9.8	26.8	19.5	39.0	9.8	7.3	9.8	14.6	14.6
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	13	10	2	4	3	2	3	2	1	2	4	0	1	1	1	2
		100.0	76.9	15.4	30.8	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	15.4
	建設業全体	3	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	総合工事業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	52	37	3	9	10	6	9	6	6	9	15	3	5	12	2	9
		100.0	71.2	5.8	17.3	19.2	11.5	17.3	11.5	11.5	17.3	28.8	5.8	9.6	23.1	3.8	17.3
	6～20人	250	210	40	33	24	17	64	19	34	21	54	9	26	26	10	20
		100.0	84.0	16.0	13.2	9.6	6.8	25.6	7.6	13.6	8.4	21.6	3.6	10.4	10.4	4.0	8.0
	21～50人	341	290	31	46	19	9	104	23	52	20	65	11	35	54	22	20
		100.0	85.0	9.1	13.5	5.6	2.6	30.5	6.7	15.2	5.9	19.1	3.2	10.3	15.8	6.5	5.9
	51～100 人	236	190	32	26	21	14	74	19	40	19	40	10	32	43	14	19
		100.0	80.5	13.6	11.0	8.9	5.9	31.4	8.1	16.9	8.1	16.9	4.2	13.6	18.2	5.9	8.1
	101 ～300 人	139	119	14	18	10	10	58	18	26	13	25	8	19	22	14	11
		100.0	85.6	10.1	12.9	7.2	7.2	41.7	12.9	18.7	9.4	18.0	5.8	13.7	15.8	10.1	7.9
	301 人以上	32	28	3	6	4	6	20	8	11	6	8	6	9	13	8	1
		100.0	87.5	9.4	18.8	12.5	18.8	62.5	25.0	34.4	18.8	25.0	18.8	28.1	40.6	25.0	3.1
地域別	北海道・東北	44	32	7	4	4	3	8	3	5	4	7	5	5	3	4	6
		100.0	72.7	15.9	9.1	9.1	6.8	18.2	6.8	11.4	9.1	15.9	11.4	11.4	6.8	9.1	13.6
	関東	483	405	64	65	42	28	138	46	78	44	101	22	62	77	30	40
		100.0	83.9	13.3	13.5	8.7	5.8	28.6	9.5	16.1	9.1	20.9	4.6	12.8	15.9	6.2	8.3
	中部	251	219	25	31	19	11	101	20	43	24	45	10	36	57	20	16
		100.0	87.3	10.0	12.4	7.6	4.4	40.2	8.0	17.1	9.6	17.9	4.0	14.3	22.7	8.0	6.4
	近畿	176	145	16	25	16	12	53	15	32	13	39	6	14	20	8	14
		100.0	82.4	9.1	14.2	9.1	6.8	30.1	8.5	18.2	7.4	22.2	3.4	8.0	11.4	4.5	8.0
	中国	41	31	5	5	4	1	16	7	1	1	7	0	5	6	3	2
		100.0	75.6	12.2	12.2	9.8	2.4	39.0	17.1	2.4	2.4	17.1	0.0	12.2	14.6	7.3	4.9
	四国	16	13	2	2	1	1	6	0	5	1	3	1	2	2	1	1
		100.0	81.3	12.5	12.5	6.3	6.3	37.5	0.0	31.3	6.3	18.8	6.3	12.5	12.5	6.3	6.3
	九州・沖縄	39	29	4	6	2	6	7	2	5	1	5	3	2	5	4	1
		100.0	74.4	10.3	15.4	5.1	15.4	17.9	5.1	12.8	2.6	12.8	7.7	5.1	12.8	10.3	2.6
規模別	1000万円以下	77	62	6	12	9	4	16	6	8	6	14	3	6	13	1	6
		100.0	80.5	7.8	15.6	11.7	5.2	20.8	7.8	10.4	7.8	18.2	3.9	7.8	16.9	1.3	7.8
	1000万円超～5000万円以下	811	674	102	106	66	46	249	61	128	62	161	34	95	122	48	63
		100.0	83.1	12.6	13.1	8.1	5.7	30.7	7.5	15.8	7.6	19.9	4.2	11.7	15.0	5.9	7.8
	5000万円超～1億円以下	127	110	13	15	10	8	47	19	23	14	26	8	18	25	15	7
		100.0	86.6	10.2	11.8	7.9	6.3	37.0	15.0	18.1	11.0	20.5	6.3	14.2	19.7	11.8	5.5
	1億円超～3億円以下	35	28	2	5	3	4	17	7	10	6	6	2	7	10	6	4
		100.0	80.0	5.7	14.3	8.6	11.4	48.6	20.0	28.6	17.1	17.1	5.7	20.0	28.6	17.1	11.4
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 30】－付問(2)発注企業の海外進出先による主な影響は、どのようなことですか。
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

		回答件数　計	影響はない	受注の減少	取引の停止	取引の拡大	その他
全体		1047 100.0	343 32.8	602 57.5	29 2.8	92 8.8	34 3.2
業種別	製造業全体	779 100.0	221 28.4	492 63.2	23 3.0	62 8.0	28 3.6
	食料品製造業	17 100.0	9 52.9	4 23.5	0 0.0	4 23.5	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	40 100.0	12 30.0	23 57.5	0 0.0	4 10.0	3 7.5
	木材・木製品製造業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	印刷・同関連業	25 100.0	12 48.0	12 48.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
	化学工業	18 100.0	10 55.6	5 27.8	1 5.6	2 11.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	47 100.0	12 25.5	32 68.1	2 4.3	2 4.3	3 6.4
	ゴム製品製造業	18 100.0	6 33.3	10 55.6	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	23 100.0	7 30.4	15 65.2	0 0.0	1 4.3	1 4.3
	非鉄金属製造業	15 100.0	3 20.0	11 73.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	金属製品製造業	150 100.0	25 16.7	112 74.7	5 3.3	12 8.0	5 3.3
	はん用機械器具製造業	66 100.0	18 27.3	43 65.2	3 4.5	5 7.6	2 3.0
	生産用機械器具製造業	129 100.0	30 23.3	89 69.0	2 1.6	12 9.3	5 3.9
	業務用機械器具製造業	20 100.0	7 35.0	9 45.0	0 0.0	3 15.0	3 15.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	55 100.0	24 43.6	28 50.9	2 3.6	2 3.6	2 3.6
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	67 100.0	17 25.4	48 71.6	3 4.5	2 3.0	1 1.5
	その他の製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	264 100.0	120 45.5	109 41.3	6 2.3	29 11.0	6 2.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	120 100.0	34 28.3	70 58.3	3 2.5	14 11.7	2 1.7
	映像・音声・文字情報制作業	15 100.0	9 60.0	2 13.3	0 0.0	3 20.0	1 6.7
	道路貨物運送業	63 100.0	38 60.3	19 30.2	2 3.2	4 6.3	0 0.0
	倉庫業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	広告業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	技術サービス業	42 100.0	23 54.8	12 28.6	1 2.4	8 19.0	1 2.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	52 100.0	23 44.2	18 34.6	1 1.9	8 15.4	4 7.7
	6～20人	249 100.0	96 38.6	130 52.2	8 3.2	22 8.8	6 2.4
	21～50人	337 100.0	89 26.4	221 65.6	12 3.6	26 7.7	10 3.0
	51～100 人	237 100.0	78 32.9	139 58.6	6 2.5	17 7.2	9 3.8
	101 ～300 人	140 100.0	44 31.4	79 56.4	1 0.7	16 11.4	4 2.9
	301 人以上	32 100.0	13 40.6	15 46.9	1 3.1	3 9.4	1 3.1
地域別	北海道・東北	45 100.0	18 40.0	25 55.6	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	関東	480 100.0	154 32.1	283 59.0	11 2.3	39 8.1	14 2.9
	中部	251 100.0	82 32.7	149 59.4	4 1.6	21 8.4	7 2.8
	近畿	177 100.0	48 27.1	103 58.2	10 5.6	21 11.9	8 4.5
	中国	40 100.0	13 32.5	20 50.0	1 2.5	6 15.0	2 5.0
	四国	16 100.0	5 31.3	11 68.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	九州・沖縄	38 100.0	23 60.5	11 28.9	1 2.6	3 7.9	2 5.3
規模別	1000万円以下	78 100.0	30 38.5	41 52.6	2 2.6	6 7.7	2 2.6
	1000万円超～5000万円以下	806 100.0	249 30.9	475 58.9	26 3.2	74 9.2	28 3.5
	5000万円超～1億円以下	128 100.0	51 39.8	68 53.1	1 0.8	9 7.0	1 0.8
	1億円超～3億円以下	35 100.0	13 37.1	18 51.4	0 0.0	3 8.6	3 8.6
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 31】発注企業の海外進出を踏まえ、貴社が海外進出し、または海外進出を検討していますか。

（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

		回答件数　計	自ら海外進出したまたは進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出したまたは進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかったまたは進出しない	海外進出はしない
全体		1040 100.0	240 23.1	80 7.7	63 6.1	657 63.2
業種別	製造業全体	777 100.0	204 26.3	58 7.5	56 7.2	459 59.1
	食料品製造業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	1 5.6	13 72.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	40 100.0	15 37.5	1 2.5	3 7.5	21 52.5
	木材・木製品製造業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3
	家具・装備品製造業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	8 88.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	9 75.0
	印刷・同関連業	26 100.0	4 15.4	2 7.7	3 11.5	17 65.4
	化学工業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	1 5.6	8 44.4
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	46 100.0	15 32.6	1 2.2	7 15.2	23 50.0
	ゴム製品製造業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	1 5.6	11 61.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	4 57.1
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6
	鉄鋼業	22 100.0	8 36.4	1 4.5	2 9.1	11 50.0
	非鉄金属製造業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	1 6.7	7 46.7
	金属製品製造業	150 100.0	17 11.3	13 8.7	15 10.0	105 70.0
	はん用機械器具製造業	65 100.0	18 27.7	1 1.5	1 1.5	45 69.2
	生産用機械器具製造業	128 100.0	41 32.0	14 10.9	7 5.5	66 51.6
	業務用機械器具製造業	20 100.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	12 60.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26 100.0	11 42.3	1 3.8	4 15.4	10 38.5
	電気機械器具製造業	57 100.0	11 19.3	7 12.3	1 1.8	38 66.7
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0
	輸送用機械器具製造業	66 100.0	19 28.8	7 10.6	4 6.1	36 54.5
	その他の製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	サービス業全体	259 100.0	36 13.9	22 8.5	6 2.3	195 75.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	118 100.0	20 16.9	11 9.3	3 2.5	84 71.2
	映像・音声・文字情報制作業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	11 73.3
	道路貨物運送業	60 100.0	6 10.0	3 5.0	2 3.3	49 81.7
	倉庫業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5
	広告業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	技術サービス業	43 100.0	5 11.6	5 11.6	1 2.3	32 74.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	11 91.7
	建設業全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	1～5人	49 100.0	8 16.3	3 6.1	1 2.0	37 75.5
	6～20人	250 100.0	45 18.0	16 6.4	10 4.0	179 71.6
	21～50人	335 100.0	67 20.0	28 8.4	25 7.5	215 64.2
	51～100 人	234 100.0	63 26.9	14 6.0	17 7.3	140 59.8
	101 ～300 人	140 100.0	42 30.0	17 12.1	10 7.1	71 50.7
	301 人以上	32 100.0	15 46.9	2 6.3	0 0.0	15 46.9
地域別	北海道・東北	44 100.0	4 9.1	1 2.3	5 11.4	34 77.3
	関東	479 100.0	107 22.3	37 7.7	29 6.1	306 63.9
	中部	249 100.0	67 26.9	23 9.2	17 6.8	142 57.0
	近畿	175 100.0	42 24.0	12 6.9	6 3.4	115 65.7
	中国	39 100.0	8 20.5	4 10.3	2 5.1	25 64.1
	四国	16 100.0	3 18.8	3 18.8	3 18.8	7 43.8
	九州・沖縄	38 100.0	9 23.7	0 0.0	1 2.6	28 73.7
規模別	1000万円以下	74 100.0	11 14.9	2 2.7	4 5.4	57 77.0
	1000万円超～5000万円以下	804 100.0	168 20.9	65 8.1	50 6.2	521 64.8
	5000万円超～1億円以下	127 100.0	45 35.4	9 7.1	7 5.5	66 52.0
	1億円超～3億円以下	35 100.0	16 45.7	4 11.4	2 5.7	13 37.1
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 31】－付問(1)海外進出先の国（地域）はどこですか。

（【問 31】で「海外進出したまたは進出を検討している」と回答・複数回答）

		回答件数計	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
全体		318	215	14	20	8	16	74	16	38	15	59	4	11	24	7	17
		100.0	67.6	4.4	6.3	2.5	5.0	23.3	5.0	11.9	4.7	18.6	1.3	3.5	7.5	2.2	5.3
業種別	製造業全体	261	173	9	16	7	12	66	12	31	11	45	3	6	19	5	10
		100.0	66.3	3.4	6.1	2.7	4.6	25.3	4.6	11.9	4.2	17.2	1.1	2.3	7.3	1.9	3.8
	食料品製造業	4	4	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	16	13	0	0	0	0	3	0	1	0	5	0	0	0	0	0
		100.0	81.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	6	3	1	0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	家具・装備品製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	6	4	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	9	5	1	1	0	0	3	0	2	0	0	0	1	2	0	0
		100.0	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	16	10	0	2	0	0	2	0	2	0	2	0	0	1	1	2
		100.0	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5
	ゴム製品製造業	6	3	0	1	0	0	1	1	2	0	2	0	0	1	0	1
		100.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	5	3	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	9	5	1	1	0	1	2	0	1	0	3	0	1	1	0	0
		100.0	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	7	5	0	0	1	0	2	1	1	1	3	0	0	0	0	0
		100.0	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	30	19	1	0	0	1	9	1	2	1	1	0	0	0	0	2
		100.0	63.3	3.3	0.0	0.0	3.3	30.0	3.3	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	はん用機械器具製造業	19	12	2	1	0	1	1	2	3	1	5	0	0	2	0	0
		100.0	63.2	10.5	5.3	0.0	5.3	5.3	10.5	15.8	5.3	26.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	54	35	1	2	2	1	13	1	6	1	5	1	0	6	2	2
		100.0	64.8	1.9	3.7	3.7	1.9	24.1	1.9	11.1	1.9	9.3	1.9	0.0	11.1	3.7	3.7
	業務用機械器具製造業	7	6	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	7	0	2	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	58.3	0.0	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	18	15	2	3	1	1	5	0	1	0	3	1	1	2	1	1
		100.0	83.3	11.1	16.7	5.6	5.6	27.8	0.0	5.6	0.0	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6
	情報通信機械器具製造業	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	輸送用機械器具製造業	26	16	0	2	1	2	9	1	5	2	9	1	2	3	1	0
		100.0	61.5	0.0	7.7	3.8	7.7	34.6	3.8	19.2	7.7	34.6	3.8	7.7	11.5	3.8	0.0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	57	42	5	4	1	4	8	4	7	4	14	1	5	5	2	7
		100.0	73.7	8.8	7.0	1.8	7.0	14.0	7.0	12.3	7.0	24.6	1.8	8.8	8.8	3.5	12.3
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	31	26	2	1	0	0	5	2	2	2	5	0	2	2	0	4
		100.0	83.9	6.5	3.2	0.0	0.0	16.1	6.5	6.5	6.5	16.1	0.0	6.5	6.5	0.0	12.9
	映像・音声・文字情報制作業	4	4	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	2	1	1
		100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0
	道路貨物運送業	9	5	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	1	1	0	1
		100.0	55.6	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
	倉庫業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	9	6	1	2	0	0	1	1	2	1	5	0	0	0	1	1
		100.0	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業全体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	10	7	1	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	1	0	1
		100.0	70.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	6～20人	60	41	3	5	0	2	10	2	7	3	9	0	1	1	0	3
		100.0	68.3	5.0	8.3	0.0	3.3	16.7	3.3	11.7	5.0	15.0	0.0	1.7	1.7	0.0	5.0
	21～50人	95	60	5	10	5	3	26	3	8	3	24	3	4	8	4	3
		100.0	63.2	5.3	10.5	5.3	3.2	27.4	3.2	8.4	3.2	25.3	3.2	4.2	8.4	4.2	3.2
	51～100 人	77	49	4	4	2	6	18	7	12	5	17	0	3	5	1	6
		100.0	63.6	5.2	5.2	2.6	7.8	23.4	9.1	15.6	6.5	22.1	0.0	3.9	6.5	1.3	7.8
	101 ～300 人	59	46	1	0	0	1	12	2	5	2	6	0	1	5	1	4
		100.0	78.0	1.7	0.0	0.0	1.7	20.3	3.4	8.5	3.4	10.2	0.0	1.7	8.5	1.7	6.8
	301 人以上	17	12	0	1	1	3	7	2	6	1	1	1	2	4	1	0
		100.0	70.6	0.0	5.9	5.9	17.6	41.2	11.8	35.3	5.9	5.9	5.9	11.8	23.5	5.9	0.0
地域別	北海道・東北	5	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
		100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	関東	143	94	8	13	5	8	31	9	18	10	32	3	6	13	6	14
		100.0	65.7	5.6	9.1	3.5	5.6	21.7	6.3	12.6	7.0	22.4	2.1	4.2	9.1	4.2	9.8
	中部	90	66	1	1	0	2	22	1	9	2	14	0	1	4	1	1
		100.0	73.3	1.1	1.1	0.0	2.2	24.4	1.1	10.0	2.2	15.6	0.0	1.1	4.4	1.1	1.1
	近畿	54	34	3	4	1	5	13	4	9	2	11	0	1	3	0	1
		100.0	63.0	5.6	7.4	1.9	9.3	24.1	7.4	16.7	3.7	20.4	0.0	1.9	5.6	0.0	1.9
	中国	11	6	0	0	1	0	5	1	0	0	2	0	0	0	0	1
		100.0	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	45.5	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	四国	6	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	九州・沖縄	9	7	1	1	1	1	2	1	2	1	0	0	1	2	0	0
		100.0	77.8	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0
規模別	1000万円以下	13	9	0	0	0	0	4	0	1	1	2	0	0	1	0	1
		100.0	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7
	1000万円超～5000万円以下	231	154	13	18	5	10	50	13	23	10	49	3	9	13	3	13
		100.0	66.7	5.6	7.8	2.2	4.3	21.6	5.6	10.0	4.3	21.2	1.3	3.9	5.6	1.3	5.6
	5000万円超～1億円以下	54	36	1	1	3	5	15	2	10	4	6	1	2	7	3	1
		100.0	66.7	1.9	1.9	5.6	9.3	27.8	3.7	18.5	7.4	11.1	1.9	3.7	13.0	5.6	1.9
	1億円超～3億円以下	20	16	0	1	0	1	5	1	4	0	2	0	0	3	1	2
		100.0	80.0	0.0	5.0	0.0	5.0	25.0	5.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	15.0	5.0	10.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 31】－付問(2)海外進出しなかったまたは海外進出しない理由は何ですか。
（【問 31】で「海外進出しなかったまたは進出しない予定」「海外進出はしない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	事業リスク（販路、事業環境など）が高い	海外進出に要する資金、人材等の不足	国内従業員の反対	国内での生産を継続し、国内市場を維持または拡大していく予定である	国内での生産を継続し、輸出によって新たな市場開拓を行う予定である	その他
全体		682 100.0	359 52.6	334 49.0	16 2.3	323 47.4	47 6.9	66 9.7
業種別	製造業全体	495 100.0	278 56.2	241 48.7	8 1.6	244 49.3	45 9.1	37 7.5
	食料品製造業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	0 0.0	9 69.2	0 0.0	1 7.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	24 100.0	15 62.5	12 50.0	0 0.0	15 62.5	4 16.7	2 8.3
	木材・木製品製造業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	6 66.7	0 0.0	1 11.1
	印刷・同関連業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	0 0.0	10 52.6	0 0.0	2 10.5
	化学工業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4	19 65.5	2 6.9	2 6.9
	ゴム製品製造業	11 100.0	7 63.6	8 72.7	0 0.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	13 100.0	8 61.5	8 61.5	0 0.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7
	非鉄金属製造業	8 100.0	7 87.5	7 87.5	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	116 100.0	62 53.4	55 47.4	0 0.0	58 50.0	9 7.8	11 9.5
	はん用機械器具製造業	42 100.0	24 57.1	22 52.4	0 0.0	19 45.2	5 11.9	5 11.9
	生産用機械器具製造業	71 100.0	42 59.2	40 56.3	4 5.6	33 46.5	5 7.0	2 2.8
	業務用機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 100.0	12 85.7	5 35.7	0 0.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	37 100.0	17 45.9	16 43.2	0 0.0	18 48.6	6 16.2	1 2.7
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	40 100.0	21 52.5	26 65.0	0 0.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5
	その他の製造業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	183 100.0	79 43.2	91 49.7	8 4.4	77 42.1	2 1.1	29 15.8
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	83 100.0	36 43.4	46 55.4	4 4.8	30 36.1	1 1.2	15 18.1
	映像・音声・文字情報制作業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
	道路貨物運送業	44 100.0	15 34.1	16 36.4	2 4.5	18 40.9	0 0.0	6 13.6
	倉庫業	7 100.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	31 100.0	17 54.8	17 54.8	2 6.5	16 51.6	0 0.0	3 9.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	36 100.0	15 41.7	20 55.6	0 0.0	10 27.8	3 8.3	4 11.1
	６～20人	182 100.0	92 50.5	103 56.6	9 4.9	82 45.1	8 4.4	17 9.3
	21～50人	224 100.0	126 56.3	109 48.7	4 1.8	108 48.2	18 8.0	22 9.8
	51～100 人	147 100.0	82 55.8	70 47.6	1 0.7	76 51.7	9 6.1	11 7.5
	101 ～300 人	78 100.0	37 47.4	27 34.6	2 2.6	41 52.6	9 11.5	10 12.8
	301 人以上	15 100.0	7 46.7	5 33.3	0 0.0	6 40.0	0 0.0	2 13.3
地域別	北海道・東北	36 100.0	15 41.7	16 44.4	4 11.1	21 58.3	1 2.8	1 2.8
	関東	320 100.0	168 52.5	162 50.6	8 2.5	152 47.5	18 5.6	31 9.7
	中部	148 100.0	84 56.8	80 54.1	2 1.4	68 45.9	11 7.4	14 9.5
	近畿	118 100.0	63 53.4	58 49.2	2 1.7	56 47.5	10 8.5	12 10.2
	中国	24 100.0	12 50.0	8 33.3	0 0.0	10 41.7	3 12.5	4 16.7
	四国	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0
	九州・沖縄	27 100.0	13 48.1	6 22.2	0 0.0	11 40.7	2 7.4	4 14.8
規模別	1000万円以下	59 100.0	23 39.0	30 50.8	0 0.0	28 47.5	1 1.7	5 8.5
	1000万円超～5000万円以下	536 100.0	291 54.3	272 50.7	16 3.0	251 46.8	36 6.7	54 10.1
	5000万円超～1億円以下	72 100.0	37 51.4	28 38.9	0 0.0	34 47.2	10 13.9	4 5.6
	1億円超～3億円以下	15 100.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	10 66.7	0 0.0	3 20.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 32】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）

		回答件数　計	海外進出への支援	試作・開発力の強化への支援	新規取引先開拓等、下請取引の斡旋	低利資金の融資	人材確保・育成支援	輸出に関する支援	その他
全体		3013	605	624	1056	403	1124	148	397
		100.0	20.1	20.7	35.0	13.4	37.3	4.9	13.2
業種別	製造業全体	1694	366	486	629	209	611	113	157
		100.0	21.6	28.7	37.1	12.3	36.1	6.7	9.3
	食料品製造業	72	20	13	16	4	29	5	8
		100.0	27.8	18.1	22.2	5.6	40.3	6.9	11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	12	1	0	2	3	7	0	2
		100.0	8.3	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0	16.7
	繊維工業	99	19	34	30	15	32	4	5
		100.0	19.2	34.3	30.3	15.2	32.3	4.0	5.1
	木材・木製品製造業	32	5	12	10	2	12	1	3
		100.0	15.6	37.5	31.3	6.3	37.5	3.1	9.4
	家具・装備品製造業	23	4	7	7	1	9	1	2
		100.0	17.4	30.4	30.4	4.3	39.1	4.3	8.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	4	8	13	3	11	1	11
		100.0	11.1	22.2	36.1	8.3	30.6	2.8	30.6
	印刷・同関連業	75	16	12	27	7	17	2	16
		100.0	21.3	16.0	36.0	9.3	22.7	2.7	21.3
	化学工業	46	16	11	14	4	10	6	3
		100.0	34.8	23.9	30.4	8.7	21.7	13.0	6.5
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	103	25	33	48	13	34	11	4
		100.0	24.3	32.0	46.6	12.6	33.0	10.7	3.9
	ゴム製品製造業	33	1	4	11	2	14	2	8
		100.0	3.0	12.1	33.3	6.1	42.4	6.1	24.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13	3	1	3	2	8	1	0
		100.0	23.1	7.7	23.1	15.4	61.5	7.7	0.0
	窯業・土石製品製造業	35	5	7	13	2	16	4	3
		100.0	14.3	20.0	37.1	5.7	45.7	11.4	8.6
	鉄鋼業	41	10	7	14	9	21	1	3
		100.0	24.4	17.1	34.1	22.0	51.2	2.4	7.3
	非鉄金属製造業	27	3	8	11	6	11	0	3
		100.0	11.1	29.6	40.7	22.2	40.7	0.0	11.1
	金属製品製造業	293	64	95	131	44	86	24	27
		100.0	21.8	32.4	44.7	15.0	29.4	8.2	9.2
	はん用機械器具製造業	117	24	41	51	20	44	4	12
		100.0	20.5	35.0	43.6	17.1	37.6	3.4	10.3
	生産用機械器具製造業	208	53	63	77	28	74	19	13
		100.0	25.5	30.3	37.0	13.5	35.6	9.1	6.3
	業務用機械器具製造業	43	8	13	14	5	19	3	2
		100.0	18.6	30.2	32.6	11.6	44.2	7.0	4.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	10	26	34	7	21	3	7
		100.0	14.7	38.2	50.0	10.3	30.9	4.4	10.3
	電気機械器具製造業	130	25	38	49	16	50	10	12
		100.0	19.2	29.2	37.7	12.3	38.5	7.7	9.2
	情報通信機械器具製造業	30	7	12	10	1	12	2	3
		100.0	23.3	40.0	33.3	3.3	40.0	6.7	10.0
	輸送用機械器具製造業	138	41	37	43	15	60	9	8
		100.0	29.7	26.8	31.2	10.9	43.5	6.5	5.8
	その他の製造業	19	2	4	1	0	13	0	2
		100.0	10.5	21.1	5.3	0.0	68.4	0.0	10.5
	サービス業全体	1292	232	136	416	188	500	33	239
		100.0	18.0	10.5	32.2	14.6	38.7	2.6	18.5
	通信業	32	0	0	2	0	30	0	0
		100.0	0.0	0.0	6.3	0.0	93.8	0.0	0.0
	放送業	9	0	0	1	0	8	0	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	0.0
	情報サービス業	409	89	93	154	67	174	12	50
		100.0	21.8	22.7	37.7	16.4	42.5	2.9	12.2
	映像・音声・文字情報制作業	76	16	15	18	12	31	2	14
		100.0	21.1	19.7	23.7	15.8	40.8	2.6	18.4
	道路貨物運送業	370	60	7	128	58	100	16	89
		100.0	16.2	1.9	34.6	15.7	27.0	4.3	24.1
	倉庫業	17	2	0	9	2	3	0	5
		100.0	11.8	0.0	52.9	11.8	17.6	0.0	29.4
	広告業	44	10	6	13	6	13	0	6
		100.0	22.7	13.6	29.5	13.6	29.5	0.0	13.6
	技術サービス業	225	43	14	61	35	97	2	46
		100.0	19.1	6.2	27.1	15.6	43.1	0.9	20.4
	洗濯・理容・美容・浴槽業	9	0	0	2	0	3	0	4
		100.0	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	0.0	44.4
	その他の事業サービス業	101	12	1	28	8	41	1	25
		100.0	11.9	1.0	27.7	7.9	40.6	1.0	24.8
	建設業全体	27	7	2	11	6	13	2	1
		100.0	25.9	7.4	40.7	22.2	48.1	7.4	3.7
	総合工事業	8	3	0	0	2	3	2	1
		100.0	37.5	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5
	職別工事業（設備工事業を除く）	9	2	1	5	4	4	0	0
		100.0	22.2	11.1	55.6	44.4	44.4	0.0	0.0
	設備工事業	10	2	1	6	0	6	0	0
		100.0	20.0	10.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	255	40	32	73	47	93	6	47
		100.0	15.7	12.5	28.6	18.4	36.5	2.4	18.4
	6～20人	762	127	177	277	117	260	36	96
		100.0	16.7	23.2	36.4	15.4	34.1	4.7	12.6
	21～50人	963	203	205	354	127	361	51	119
		100.0	21.1	21.3	36.8	13.2	37.5	5.3	12.4
	51～100 人	570	108	119	202	78	218	29	78
		100.0	18.9	20.9	35.4	13.7	38.2	5.1	13.7
	101 ～300 人	375	100	79	131	30	149	20	50
		100.0	26.7	21.1	34.9	8.0	39.7	5.3	13.3
	301 人以上	88	27	12	19	4	43	6	7
		100.0	30.7	13.6	21.6	4.5	48.9	6.8	8.0
地域別	北海道・東北	208	28	34	79	25	61	11	36
		100.0	13.5	16.3	38.0	12.0	29.3	5.3	17.3
	関東	1435	272	303	514	208	544	59	187
		100.0	19.0	21.1	35.8	14.5	37.9	4.1	13.0
	中部	565	140	120	187	69	207	35	65
		100.0	24.8	21.2	33.1	12.2	36.6	6.2	11.5
	近畿	461	90	103	169	60	172	31	54
		100.0	19.5	22.3	36.7	13.0	37.3	6.7	11.7
	中国	132	25	27	36	19	43	6	24
		100.0	18.9	20.5	27.3	14.4	32.6	4.5	18.2
	四国	67	16	12	24	10	36	2	10
		100.0	23.9	17.9	35.8	14.9	53.7	3.0	14.9
	九州・沖縄	145	34	25	47	12	61	4	21
		100.0	23.4	17.2	32.4	8.3	42.1	2.8	14.5
規模別	1000万円以下	339	57	53	113	49	114	12	50
		100.0	16.8	15.6	33.3	14.5	33.6	3.5	14.7
	1000万円超～5000万円以下	2282	455	481	822	322	850	109	306
		100.0	19.9	21.1	36.0	14.1	37.2	4.8	13.4
	5000万円超～1億円以下	321	68	74	102	28	131	23	34
		100.0	21.2	23.1	31.8	8.7	40.8	7.2	10.6
	1億円超～3億円以下	71	25	16	19	4	29	4	7
		100.0	35.2	22.5	26.8	5.6	40.8	5.6	9.9
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 33】貴社は、親事業者からの受注を電子発注方式により行っているケースがありますか。

		回答件数　計	ある	ない
全体		3703 100.0	1792 48.4	1911 51.6
業種別	製造業全体	1972 100.0	1140 57.8	832 42.2
	食料品製造業	84 100.0	35 41.7	49 58.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	3 21.4	11 78.6
	繊維工業	121 100.0	56 46.3	65 53.7
	木材・木製品製造業	40 100.0	16 40.0	24 60.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	17 60.7	11 39.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	51 100.0	28 54.9	23 45.1
	印刷・同関連業	97 100.0	49 50.5	48 49.5
	化学工業	53 100.0	22 41.5	31 58.5
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	91 76.5	28 23.5
	ゴム製品製造業	35 100.0	25 71.4	10 28.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	窯業・土石製品製造業	39 100.0	13 33.3	26 66.7
	鉄鋼業	49 100.0	22 44.9	27 55.1
	非鉄金属製造業	30 100.0	17 56.7	13 43.3
	金属製品製造業	345 100.0	235 68.1	110 31.9
	はん用機械器具製造業	132 100.0	78 59.1	54 40.9
	生産用機械器具製造業	238 100.0	135 56.7	103 43.3
	業務用機械器具製造業	47 100.0	29 61.7	18 38.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	56 74.7	19 25.3
	電気機械器具製造業	145 100.0	83 57.2	62 42.8
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	18 50.0	18 50.0
	輸送用機械器具製造業	155 100.0	97 62.6	58 37.4
	その他の製造業	24 100.0	9 37.5	15 62.5
	サービス業全体	1697 100.0	638 37.6	1059 62.4
	通信業	34 100.0	10 29.4	24 70.6
	放送業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	情報サービス業	469 100.0	274 58.4	195 41.6
	映像・音声・文字情報制作業	105 100.0	32 30.5	73 69.5
	道路貨物運送業	536 100.0	155 28.9	381 71.1
	倉庫業	23 100.0	8 34.8	15 65.2
	広告業	57 100.0	24 42.1	33 57.9
	技術サービス業	298 100.0	94 31.5	204 68.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	4 23.5	13 76.5
	その他の事業サービス業	148 100.0	30 20.3	118 79.7
	建設業全体	34 100.0	14 41.2	20 58.8
	総合工事業	12 100.0	2 16.7	10 83.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	設備工事業	11 100.0	7 63.6	4 36.4
従業員数別	１～５人	333 100.0	100 30.0	233 70.0
	６～20人	993 100.0	397 40.0	596 60.0
	21～50人	1144 100.0	604 52.8	540 47.2
	51～100 人	688 100.0	377 54.8	311 45.2
	101 ～300 人	443 100.0	262 59.1	181 40.9
	301 人以上	102 100.0	52 51.0	50 49.0
地域別	北海道・東北	292 100.0	118 40.4	174 59.6
	関東	1741 100.0	845 48.5	896 51.5
	中部	677 100.0	391 57.8	286 42.2
	近畿	575 100.0	266 46.3	309 53.7
	中国	159 100.0	76 47.8	83 52.2
	四国	79 100.0	32 40.5	47 59.5
	九州・沖縄	180 100.0	64 35.6	116 64.4
規模別	1000万円以下	447 100.0	147 32.9	300 67.1
	1000万円超～5000万円以下	2797 100.0	1398 50.0	1399 50.0
	5000万円超～1億円以下	376 100.0	202 53.7	174 46.3
	1億円超～3億円以下	83 100.0	45 54.2	38 45.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 33】－付問(1)貴社は、電子発注方式の利用にあたり、事前に親事業者から説明を受け、使用を承諾しましたか。

（【問 33】で「ある」と回答）

		回答件数　計	使用する電磁的方法の種類と内容（使用するソフトなど）の提示があり、書面や電磁的方法で承諾した	使用する電磁的方法の種類と内容の提示があり、口頭で承諾した	使用する電磁的方法の種類と内容は提示されなかったが、書面や電磁的方法で承諾した	使用する電磁的方法の種類と内容は提示されなかったが、口頭で承諾した	承諾していない
全体		1772 100.0	1429 80.6	205 11.6	61 3.4	59 3.3	18 1.0
業種別	製造業全体	1123 100.0	939 83.6	114 10.2	36 3.2	28 2.5	6 0.5
	食料品製造業	35 100.0	30 85.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	55 100.0	43 78.2	10 18.2	0 0.0	1 1.8	1 1.8
	木材・木製品製造業	16 100.0	8 50.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	家具・装備品製造業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	27 100.0	21 77.8	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	49 100.0	33 67.3	10 20.4	3 6.1	3 6.1	0 0.0
	化学工業	22 100.0	18 81.8	3 13.6	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	88 100.0	75 85.2	8 9.1	2 2.3	3 3.4	0 0.0
	ゴム製品製造業	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	232 100.0	198 85.3	22 9.5	5 2.2	6 2.6	1 0.4
	はん用機械器具製造業	78 100.0	70 89.7	4 5.1	1 1.3	2 2.6	1 1.3
	生産用機械器具製造業	134 100.0	112 83.6	9 6.7	8 6.0	4 3.0	1 0.7
	業務用機械器具製造業	28 100.0	25 89.3	1 3.6	2 7.1	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	56 100.0	48 85.7	6 10.7	1 1.8	0 0.0	1 1.8
	電気機械器具製造業	81 100.0	71 87.7	7 8.6	1 1.2	2 2.5	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	14 77.8	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	94 100.0	83 88.3	8 8.5	2 2.1	1 1.1	0 0.0
	その他の製造業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	サービス業全体	635 100.0	477 75.1	90 14.2	25 3.9	31 4.9	12 1.9
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	272 100.0	241 88.6	12 4.4	8 2.9	7 2.6	4 1.5
	映像・音声・文字情報制作業	32 100.0	18 56.3	7 21.9	3 9.4	2 6.3	2 6.3
	道路貨物運送業	155 100.0	105 67.7	37 23.9	3 1.9	9 5.8	1 0.6
	倉庫業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	24 100.0	13 54.2	7 29.2	1 4.2	3 12.5	0 0.0
	技術サービス業	93 100.0	57 61.3	20 21.5	5 5.4	9 9.7	2 2.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	30 100.0	18 60.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	2 6.7
	建設業全体	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	98 100.0	60 61.2	19 19.4	4 4.1	12 12.2	3 3.1
	６～20人	389 100.0	275 70.7	57 14.7	26 6.7	24 6.2	7 1.8
	21～50人	598 100.0	494 82.6	70 11.7	15 2.5	14 2.3	5 0.8
	51～100 人	374 100.0	317 84.8	40 10.7	8 2.1	7 1.9	2 0.5
	101 ～300 人	261 100.0	235 90.0	16 6.1	7 2.7	2 0.8	1 0.4
	301 人以上	52 100.0	48 92.3	3 5.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	118 100.0	93 78.8	15 12.7	2 1.7	5 4.2	3 2.5
	関東	830 100.0	656 79.0	97 11.7	27 3.3	40 4.8	10 1.2
	中部	391 100.0	322 82.4	47 12.0	12 3.1	7 1.8	3 0.8
	近畿	261 100.0	216 82.8	25 9.6	13 5.0	6 2.3	1 0.4
	中国	76 100.0	63 82.9	9 11.8	3 3.9	1 1.3	0 0.0
	四国	32 100.0	25 78.1	6 18.8	0 0.0	0 0.0	1 3.1
	九州・沖縄	64 100.0	54 84.4	6 9.4	4 6.3	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	144 100.0	91 63.2	29 20.1	8 5.6	14 9.7	2 1.4
	1000万円超～5000万円以下	1381 100.0	1113 80.6	166 12.0	45 3.3	43 3.1	14 1.0
	5000万円超～1億円以下	202 100.0	182 90.1	8 4.0	8 4.0	2 1.0	2 1.0
	1億円超～3億円以下	45 100.0	43 95.6	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 33】－付問(2)承諾後、利用を撤回した場合、親事業者からどのような対応を受けましたか。

（【問 33】－付問(1)で「承諾した」と回答）

		回答件数　計	申出が了承され、電磁的方法による提供から書面による交付に変わった	申出を了承してもらえず、電磁的方法による提供が続けられた	その他
全体		462 100.0	292 63.2	24 5.2	146 31.6
業種別	製造業全体	279 100.0	183 65.6	12 4.3	84 30.1
	食料品製造業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	5 33.3
	木材・木製品製造業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9
	印刷・同関連業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6
	化学工業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	33 100.0	23 69.7	2 6.1	8 24.2
	ゴム製品製造業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	鉄鋼業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	非鉄金属製造業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
	金属製品製造業	50 100.0	31 62.0	1 2.0	18 36.0
	はん用機械器具製造業	18 100.0	10 55.6	1 5.6	7 38.9
	生産用機械器具製造業	28 100.0	18 64.3	2 7.1	8 28.6
	業務用機械器具製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	6 37.5
	電気機械器具製造業	19 100.0	12 63.2	1 5.3	6 31.6
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	輸送用機械器具製造業	21 100.0	12 57.1	0 0.0	9 42.9
	その他の製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	179 100.0	107 59.8	12 6.7	60 33.5
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	56 100.0	33 58.9	3 5.4	20 35.7
	映像・音声・文字情報制作業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	道路貨物運送業	46 100.0	21 45.7	4 8.7	21 45.7
	倉庫業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	広告業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	技術サービス業	30 100.0	19 63.3	3 10.0	8 26.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	その他の事業サービス業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8
	建設業全体	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
従業員数別	１～５人	35 100.0	22 62.9	3 8.6	10 28.6
	６～20人	105 100.0	71 67.6	7 6.7	27 25.7
	21～50人	139 100.0	86 61.9	9 6.5	44 31.7
	51～100 人	100 100.0	61 61.0	3 3.0	36 36.0
	101 ～300 人	70 100.0	42 60.0	2 2.9	26 37.1
	301 人以上	13 100.0	10 76.9	0 0.0	3 23.1
地域別	北海道・東北	31 100.0	18 58.1	3 9.7	10 32.3
	関東	214 100.0	143 66.8	11 5.1	60 28.0
	中部	92 100.0	56 60.9	4 4.3	32 34.8
	近畿	84 100.0	53 63.1	6 7.1	25 29.8
	中国	17 100.0	9 52.9	0 0.0	8 47.1
	四国	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5
	九州・沖縄	16 100.0	8 50.0	0 0.0	8 50.0
規模別	1000万円以下	42 100.0	27 64.3	4 9.5	11 26.2
	1000万円超～5000万円以下	361 100.0	230 63.7	18 5.0	113 31.3
	5000万円超～1億円以下	46 100.0	26 56.5	2 4.3	18 39.1
	1億円超～3億円以下	13 100.0	9 69.2	0 0.0	4 30.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 33】－付問(3)貴社は、電子発注方式の導入の際、導入コストを負担しましたか。
（【問 33】で「ある」と回答）

		回答件数　計	親事業者のシステム開発費用を負担した	システム利用料やオンライン手数料などと称した費用を負担した	通信費用を負担した	費用負担はしていない
全体		18 100.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	14 77.8
業種別	製造業全体	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	はん用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	10 83.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	道路貨物運送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	６～20人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	21～50人	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	51～100 人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	101 ～300 人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	301 人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	関東	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0
	中部	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	1000万円超～5000万円以下	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	12 85.7
	5000万円超～1億円以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	1億円超～3億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 34】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
（複数回答）

		回答件数　計	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
全体		2912 100.0	407 14.0	671 23.0	442 15.2	113 3.9	512 17.6	46 1.6	999 34.3
業種別	製造業全体	1516 100.0	190 12.5	324 21.4	183 12.1	57 3.8	365 24.1	33 2.2	498 32.8
	食料品製造業	65 100.0	11 16.9	16 24.6	6 9.2	0 0.0	22 33.8	2 3.1	13 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2
	繊維工業	95 100.0	14 14.7	18 18.9	17 17.9	0 0.0	24 25.3	0 0.0	29 30.5
	木材・木製品製造業	34 100.0	2 5.9	7 20.6	1 2.9	0 0.0	11 32.4	2 5.9	12 35.3
	家具・装備品製造業	24 100.0	1 4.2	10 41.7	3 12.5	0 0.0	5 20.8	0 0.0	7 29.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	34 100.0	5 14.7	6 17.6	4 11.8	0 0.0	9 26.5	0 0.0	10 29.4
	印刷・同関連業	77 100.0	11 14.3	19 24.7	15 19.5	2 2.6	9 11.7	3 3.9	23 29.9
	化学工業	44 100.0	5 11.4	19 43.2	6 13.6	1 2.3	9 20.5	1 2.3	10 22.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	87 100.0	13 14.9	17 19.5	6 6.9	5 5.7	17 19.5	0 0.0	34 39.1
	ゴム製品製造業	27 100.0	3 11.1	6 22.2	3 11.1	1 3.7	9 33.3	0 0.0	10 37.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	4 36.4	0 0.0	4 36.4
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	4 13.3	7 23.3	6 20.0	0 0.0	9 30.0	0 0.0	7 23.3
	鉄鋼業	36 100.0	3 8.3	7 19.4	10 27.8	0 0.0	14 38.9	1 2.8	6 16.7
	非鉄金属製造業	26 100.0	4 15.4	9 34.6	8 30.8	3 11.5	7 26.9	1 3.8	4 15.4
	金属製品製造業	249 100.0	30 12.0	54 21.7	41 16.5	9 3.6	52 20.9	12 4.8	82 32.9
	はん用機械器具製造業	105 100.0	15 14.3	18 17.1	10 9.5	6 5.7	20 19.0	2 1.9	42 40.0
	生産用機械器具製造業	177 100.0	15 8.5	39 22.0	16 9.0	12 6.8	31 17.5	3 1.7	72 40.7
	業務用機械器具製造業	38 100.0	7 18.4	8 21.1	7 18.4	1 2.6	11 28.9	2 5.3	10 26.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58 100.0	6 10.3	7 12.1	2 3.4	1 1.7	15 25.9	1 1.7	26 44.8
	電気機械器具製造業	114 100.0	11 9.6	21 18.4	4 3.5	7 6.1	29 25.4	0 0.0	46 40.4
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	6 18.8	9 28.1	1 3.1	3 9.4	9 28.1	1 3.1	7 21.9
	輸送用機械器具製造業	122 100.0	20 16.4	23 18.9	13 10.7	4 3.3	31 25.4	1 0.8	40 32.8
	その他の製造業	21 100.0	4 19.0	3 14.3	0 0.0	1 4.8	11 52.4	1 4.8	2 9.5
	サービス業全体	1366 100.0	212 15.5	334 24.5	251 18.4	55 4.0	146 10.7	13 1.0	495 36.2
	通信業	34 100.0	1 2.9	10 29.4	0 0.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	21 61.8
	放送業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	368 100.0	58 15.8	104 28.3	25 6.8	18 4.9	34 9.2	4 1.1	154 41.8
	映像・音声・文字情報制作業	91 100.0	21 23.1	30 33.0	17 18.7	2 2.2	9 9.9	1 1.1	26 28.6
	道路貨物運送業	438 100.0	66 15.1	75 17.1	151 34.5	22 5.0	34 7.8	7 1.6	136 31.1
	倉庫業	19 100.0	4 21.1	8 42.1	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	6 31.6
	広告業	50 100.0	9 18.0	22 44.0	6 12.0	1 2.0	8 16.0	1 2.0	12 24.0
	技術サービス業	234 100.0	29 12.4	48 20.5	37 15.8	9 3.8	38 16.2	0 0.0	93 39.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3
	その他の事業サービス業	107 100.0	22 20.6	26 24.3	12 11.2	3 2.8	17 15.9	0 0.0	39 36.4
	建設業全体	30 100.0	5 16.7	13 43.3	8 26.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	6 20.0
	総合工事業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	設備工事業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
従業員数別	1～5人	266 100.0	19 7.1	54 20.3	29 10.9	12 4.5	49 18.4	3 1.1	114 42.9
	6～20人	747 100.0	72 9.6	167 22.4	111 14.9	20 2.7	133 17.8	13 1.7	283 37.9
	21～50人	881 100.0	118 13.4	195 22.1	143 16.2	34 3.9	149 16.9	13 1.5	314 35.6
	51～100 人	560 100.0	92 16.4	121 21.6	95 17.0	19 3.4	104 18.6	12 2.1	182 32.5
	101 ～300 人	374 100.0	71 19.0	114 30.5	58 15.5	25 6.7	58 15.5	5 1.3	93 24.9
	301 人以上	84 100.0	35 41.7	20 23.8	6 7.1	3 3.6	19 22.6	0 0.0	13 15.5
地域別	北海道・東北	224 100.0	38 17.0	34 15.2	34 15.2	9 4.0	44 19.6	3 1.3	79 35.3
	関東	1362 100.0	174 12.8	334 24.5	208 15.3	58 4.3	231 17.0	17 1.2	479 35.2
	中部	538 100.0	74 13.8	118 21.9	79 14.7	20 3.7	92 17.1	6 1.1	189 35.1
	近畿	442 100.0	66 14.9	115 26.0	52 11.8	7 1.6	84 19.0	11 2.5	143 32.4
	中国	131 100.0	19 14.5	33 25.2	30 22.9	7 5.3	22 16.8	4 3.1	39 29.8
	四国	60 100.0	9 15.0	12 20.0	12 20.0	4 6.7	11 18.3	1 1.7	19 31.7
	九州・沖縄	155 100.0	27 17.4	25 16.1	27 17.4	8 5.2	28 18.1	4 2.6	51 32.9
規模別	1000万円以下	343 100.0	25 7.3	50 14.6	44 12.8	10 2.9	65 19.0	2 0.6	164 47.8
	1000万円超～5000万円以下	2193 100.0	300 13.7	525 23.9	355 16.2	87 4.0	373 17.0	38 1.7	741 33.8
	5000万円超～1億円以下	304 100.0	67 22.0	74 24.3	35 11.5	15 4.9	60 19.7	4 1.3	79 26.0
	1億円超～3億円以下	72 100.0	15 20.8	22 30.6	8 11.1	1 1.4	14 19.4	2 2.8	15 20.8
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 35】中小企業庁では、「下請かけこみ寺」を設置しています。この下請かけこみ寺をご存知ですか。

		回答件数　計	知っている	知らない
全体		3714 100.0	1217 32.8	2497 67.2
業種別	製造業全体	1967 100.0	768 39.0	1199 61.0
	食料品製造業	85 100.0	32 37.6	53 62.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	繊維工業	120 100.0	39 32.5	81 67.5
	木材・木製品製造業	39 100.0	17 43.6	22 56.4
	家具・装備品製造業	28 100.0	9 32.1	19 67.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	48 100.0	17 35.4	31 64.6
	印刷・同関連業	97 100.0	44 45.4	53 54.6
	化学工業	53 100.0	14 26.4	39 73.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	119 100.0	39 32.8	80 67.2
	ゴム製品製造業	33 100.0	11 33.3	22 66.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	13 100.0	6 46.2	7 53.8
	窯業・土石製品製造業	40 100.0	17 42.5	23 57.5
	鉄鋼業	48 100.0	22 45.8	26 54.2
	非鉄金属製造業	30 100.0	13 43.3	17 56.7
	金属製品製造業	342 100.0	128 37.4	214 62.6
	はん用機械器具製造業	130 100.0	51 39.2	79 60.8
	生産用機械器具製造業	241 100.0	95 39.4	146 60.6
	業務用機械器具製造業	47 100.0	23 48.9	24 51.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	24 31.6	52 68.4
	電気機械器具製造業	148 100.0	58 39.2	90 60.8
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	18 50.0	18 50.0
	輸送用機械器具製造業	156 100.0	67 42.9	89 57.1
	その他の製造業	24 100.0	16 66.7	8 33.3
	サービス業全体	1711 100.0	440 25.7	1271 74.3
	通信業	34 100.0	3 8.8	31 91.2
	放送業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	情報サービス業	469 100.0	121 25.8	348 74.2
	映像・音声・文字情報制作業	107 100.0	28 26.2	79 73.8
	道路貨物運送業	546 100.0	165 30.2	381 69.8
	倉庫業	22 100.0	7 31.8	15 68.2
	広告業	59 100.0	16 27.1	43 72.9
	技術サービス業	300 100.0	58 19.3	242 80.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	17 100.0	3 17.6	14 82.4
	その他の事業サービス業	147 100.0	38 25.9	109 74.1
	建設業全体	36 100.0	9 25.0	27 75.0
	総合工事業	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	識別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	設備工事業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
従業員数別	１～５人	337 100.0	55 16.3	282 83.7
	６～20人	992 100.0	235 23.7	757 76.3
	21～50人	1150 100.0	401 34.9	749 65.1
	51～100 人	690 100.0	270 39.1	420 60.9
	101 ～300 人	444 100.0	201 45.3	243 54.7
	301 人以上	101 100.0	55 54.5	46 45.5
地域別	北海道・東北	294 100.0	102 34.7	192 65.3
	関東	1750 100.0	537 30.7	1213 69.3
	中部	677 100.0	237 35.0	440 65.0
	近畿	571 100.0	195 34.2	376 65.8
	中国	161 100.0	55 34.2	106 65.8
	四国	80 100.0	27 33.8	53 66.3
	九州・沖縄	181 100.0	64 35.4	117 64.6
規模別	1000万円以下	448 100.0	91 20.3	357 79.7
	1000万円超～5000万円以下	2807 100.0	901 32.1	1906 67.9
	5000万円超～1億円以下	377 100.0	181 48.0	196 52.0
	1億円超～3億円以下	82 100.0	44 53.7	38 46.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 35】－付問(1)「下請かけこみ寺」をどこで知りましたか。
（【問 35】で「知っている」と回答・複数回答）

		回答件数　計	取引先	同業他社	業界団体	下請代金法講習会	下請ガイドライン説明会	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	全国中小企業団体中央会（ホームページ等）	各種セミナー等	その他
全体		1200	48	83	209	131	179	639	306	243	250	67
		100.0	4.0	6.9	17.4	10.9	14.9	53.3	25.5	20.3	20.8	5.6
業種別	製造業全体	756	24	42	108	80	108	414	244	202	193	45
		100.0	3.2	5.6	14.3	10.6	14.3	54.8	32.3	26.7	25.5	6.0
	食料品製造業	31	0	2	0	3	2	24	16	16	16	2
		100.0	0.0	6.5	0.0	9.7	6.5	77.4	51.6	51.6	51.6	6.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	0	1	0	0	6	6	6	6	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	85.7	85.7	85.7	0.0
	繊維工業	39	0	2	3	4	4	26	15	14	15	2
		100.0	0.0	5.1	7.7	10.3	10.3	66.7	38.5	35.9	38.5	5.1
	木材・木製品製造業	16	0	2	1	0	3	8	6	6	6	1
		100.0	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	50.0	37.5	37.5	37.5	6.3
	家具・装備品製造業	9	1	0	2	1	2	5	3	3	2	0
		100.0	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	55.6	33.3	33.3	22.2	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	0	0	1	0	3	11	7	6	7	1
		100.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6	64.7	41.2	35.3	41.2	5.9
	印刷・同関連業	44	2	2	8	8	7	22	9	4	6	3
		100.0	4.5	4.5	18.2	18.2	15.9	50.0	20.5	9.1	13.6	6.8
	化学工業	14	1	1	0	0	3	8	6	3	4	0
		100.0	7.1	7.1	0.0	0.0	21.4	57.1	42.9	21.4	28.6	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	プラスチック製品製造業	39	4	4	7	4	4	19	7	7	10	5
		100.0	10.3	10.3	17.9	10.3	10.3	48.7	17.9	17.9	25.6	12.8
	ゴム製品製造業	11	0	1	2	0	1	9	5	5	5	1
		100.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	81.8	45.5	45.5	45.5	9.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	1	0	1	0	1	4	4	5	4	0
		100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	66.7	83.3	66.7	0.0
	窯業・土石製品製造業	16	0	1	1	2	2	8	7	5	8	1
		100.0	0.0	6.3	6.3	12.5	12.5	50.0	43.8	31.3	50.0	6.3
	鉄鋼業	21	1	4	7	1	2	14	9	9	9	0
		100.0	4.8	19.0	33.3	4.8	9.5	66.7	42.9	42.9	42.9	0.0
	非鉄金属製造業	13	0	1	3	4	3	7	3	4	5	0
		100.0	0.0	7.7	23.1	30.8	23.1	53.8	23.1	30.8	38.5	0.0
	金属製品製造業	125	6	9	26	11	21	55	25	17	9	10
		100.0	4.8	7.2	20.8	8.8	16.8	44.0	20.0	13.6	7.2	8.0
	はん用機械器具製造業	51	3	3	8	7	9	20	14	12	9	2
		100.0	5.9	5.9	15.7	13.7	17.6	39.2	27.5	23.5	17.6	3.9
	生産用機械器具製造業	95	0	5	19	7	12	49	23	17	13	6
		100.0	0.0	5.3	20.0	7.4	12.6	51.6	24.2	17.9	13.7	6.3
	業務用機械器具製造業	23	0	1	1	2	2	14	9	7	5	1
		100.0	0.0	4.3	4.3	8.7	8.7	60.9	39.1	30.4	21.7	4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	0	0	4	3	2	12	12	7	8	2
		100.0	0.0	0.0	16.7	12.5	8.3	50.0	50.0	29.2	33.3	8.3
	電気機械器具製造業	55	2	1	4	8	8	32	19	16	15	2
		100.0	3.6	1.8	7.3	14.5	14.5	58.2	34.5	29.1	27.3	3.6
	情報通信機械器具製造業	18	0	0	1	4	5	11	9	7	7	1
		100.0	0.0	0.0	5.6	22.2	27.8	61.1	50.0	38.9	38.9	5.6
	輸送用機械器具製造業	65	3	3	8	10	10	36	19	14	13	5
		100.0	4.6	4.6	12.3	15.4	15.4	55.4	29.2	21.5	20.0	7.7
	その他の製造業	16	0	0	0	1	2	13	10	11	10	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	81.3	62.5	68.8	62.5	0.0
	サービス業全体	435	24	40	97	50	69	223	61	41	57	22
		100.0	5.5	9.2	22.3	11.5	15.9	51.3	14.0	9.4	13.1	5.1
	通信業	3	0	0	0	1	1	3	2	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0
	放送業	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	情報サービス業	121	8	12	9	14	17	74	13	6	7	6
		100.0	6.6	9.9	7.4	11.6	14.0	61.2	10.7	5.0	5.8	5.0
	映像・音声・文字情報制作業	27	2	0	5	4	8	12	3	3	5	2
		100.0	7.4	0.0	18.5	14.8	29.6	44.4	11.1	11.1	18.5	7.4
	道路貨物運送業	163	10	18	69	21	30	65	10	10	20	6
		100.0	6.1	11.0	42.3	12.9	18.4	39.9	6.1	6.1	12.3	3.7
	倉庫業	7	0	0	1	1	1	5	2	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	71.4	28.6	14.3	28.6	0.0
	広告業	16	0	1	2	2	1	10	7	5	5	0
		100.0	0.0	6.3	12.5	12.5	6.3	62.5	43.8	31.3	31.3	0.0
	技術サービス業	57	4	6	6	4	5	33	15	7	7	4
		100.0	7.0	10.5	10.5	7.0	8.8	57.9	26.3	12.3	12.3	7.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3	0	0	0	0	1	2	2	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0
	その他の事業サービス業	37	0	3	5	3	5	18	6	4	6	4
		100.0	0.0	8.1	13.5	8.1	13.5	48.6	16.2	10.8	16.2	10.8
	建設業全体	9	0	1	4	1	2	2	1	0	0	0
		100.0	0.0	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	6	0	1	2	1	2	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	53	3	5	6	5	2	28	12	5	4	4
		100.0	5.7	9.4	11.3	9.4	3.8	52.8	22.6	9.4	7.5	7.5
	6～20人	229	9	22	42	14	20	113	61	40	47	18
		100.0	3.9	9.6	18.3	6.1	8.7	49.3	26.6	17.5	20.5	7.9
	21～50人	398	17	35	79	26	43	211	99	79	75	23
		100.0	4.3	8.8	19.8	6.5	10.8	53.0	24.9	19.8	18.8	5.8
	51～100 人	266	7	13	50	33	47	154	65	65	65	17
		100.0	2.6	4.9	18.8	12.4	17.7	57.9	24.4	24.4	24.4	6.4
	101 ～300 人	199	10	8	26	36	53	102	48	37	40	5
		100.0	5.0	4.0	13.1	18.1	26.6	51.3	24.1	18.6	20.1	2.5
	301 人以上	55	2	0	6	17	14	31	21	17	19	0
		100.0	3.6	0.0	10.9	30.9	25.5	56.4	38.2	30.9	34.5	0.0
地域別	北海道・東北	101	4	4	21	15	20	51	27	19	20	5
		100.0	4.0	4.0	20.8	14.9	19.8	50.5	26.7	18.8	19.8	5.0
	関東	532	24	46	81	40	70	297	131	103	105	36
		100.0	4.5	8.6	15.2	7.5	13.2	55.8	24.6	19.4	19.7	6.8
	中部	235	12	13	45	34	36	121	53	43	43	8
		100.0	5.1	5.5	19.1	14.5	15.3	51.5	22.6	18.3	18.3	3.4
	近畿	192	4	12	24	18	30	106	61	46	46	12
		100.0	2.1	6.3	12.5	9.4	15.6	55.2	31.8	24.0	24.0	6.3
	中国	55	2	4	16	9	10	21	8	5	8	4
		100.0	3.6	7.3	29.1	16.4	18.2	38.2	14.5	9.1	14.5	7.3
	四国	25	0	1	9	5	4	13	8	9	11	1
		100.0	0.0	4.0	36.0	20.0	16.0	52.0	32.0	36.0	44.0	4.0
	九州・沖縄	60	2	3	13	10	9	30	18	18	17	1
		100.0	3.3	5.0	21.7	16.7	15.0	50.0	30.0	30.0	28.3	1.7
規模別	1000万円以下	90	4	3	18	2	5	47	24	14	14	9
		100.0	4.4	3.3	20.0	2.2	5.6	52.2	26.7	15.6	15.6	10.0
	1000万円超～5000万円以下	887	40	74	169	77	113	474	206	170	170	53
		100.0	4.5	8.3	19.1	8.7	12.7	53.4	23.2	19.2	19.2	6.0
	5000万円超～1億円以下	180	2	6	17	39	47	96	59	47	53	5
		100.0	1.1	3.3	9.4	21.7	26.1	53.3	32.8	26.1	29.4	2.8
	1億円超～3億円以下	43	2	0	5	13	14	22	17	12	13	0
		100.0	4.7	0.0	11.6	30.2	32.6	51.2	39.5	27.9	30.2	0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 35】－付問(2)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。
（【問 35】で「知っている」と回答・複数回答）

		回答件数　計	利用したことがある（相談員への相談）	利用したことがある（無料弁護士への相談）	利用したことがある（裁判外紛争解決手続）	利用したことはない
全体		1208 100.0	25 2.1	9 0.7	1 0.1	1180 97.7
業種別	製造業全体	762 100.0	14 1.8	3 0.4	1 0.1	746 97.9
	食料品製造業	32 100.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	31 96.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	繊維工業	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0
	木材・木製品製造業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	15 93.8
	家具・装備品製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	印刷・同関連業	44 100.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	43 97.7
	化学工業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	38 97.4
	ゴム製品製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	窯業・土石製品製造業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	鉄鋼業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	12 92.3
	金属製品製造業	128 100.0	5 3.9	0 0.0	0 0.0	123 96.1
	はん用機械器具製造業	51 100.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0	49 96.1
	生産用機械器具製造業	94 100.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	92 97.9
	業務用機械器具製造業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	22 95.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
	電気機械器具製造業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 100.0
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
	輸送用機械器具製造業	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	66 100.0
	その他の製造業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	15 93.8
	サービス業全体	437 100.0	11 2.5	6 1.4	0 0.0	425 97.3
	通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	121 100.0	3 2.5	2 1.7	0 0.0	118 97.5
	映像・音声・文字情報制作業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
	道路貨物運送業	163 100.0	5 3.1	4 2.5	0 0.0	157 96.3
	倉庫業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	広告業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	15 93.8
	技術サービス業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	その他の事業サービス業	38 100.0	2 5.3	0 0.0	0 0.0	36 94.7
	建設業全体	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	総合工事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	54 100.0	2 3.7	2 3.7	0 0.0	52 96.3
	6～20人	232 100.0	7 3.0	3 1.3	0 0.0	224 96.6
	21～50人	399 100.0	9 2.3	2 0.5	1 0.3	389 97.5
	51～100 人	267 100.0	2 0.7	1 0.4	0 0.0	264 98.9
	101 ～300 人	201 100.0	5 2.5	1 0.5	0 0.0	196 97.5
	301 人以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0
地域別	北海道・東北	100 100.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	99 99.0
	関東	535 100.0	7 1.3	5 0.9	0 0.0	526 98.3
	中部	236 100.0	4 1.7	1 0.4	0 0.0	232 98.3
	近畿	194 100.0	7 3.6	2 1.0	1 0.5	186 95.9
	中国	55 100.0	4 7.3	1 1.8	0 0.0	51 92.7
	四国	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	25 96.2
	九州・沖縄	62 100.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	61 98.4
規模別	1000万円以下	91 100.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	90 98.9
	1000万円超～5000万円以下	892 100.0	22 2.5	8 0.9	1 0.1	868 97.3
	5000万円超～1億円以下	181 100.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	179 98.9
	1億円超～3億円以下	44 100.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	43 97.7
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 35】－付問(3)利用しない理由は何ですか。

（【問 35】－付問(2)で「利用したことはない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
全体		1157 100.0	1018 88.0	42 3.6	60 5.2	96 8.3	31 2.7	12 1.0
業種別	製造業全体	733 100.0	649 88.5	28 3.8	36 4.9	53 7.2	15 2.0	7 1.0
	食料品製造業	30 100.0	28 93.3	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	38 100.0	35 92.1	1 2.6	0 0.0	1 2.6	2 5.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	15 100.0	11 73.3	0 0.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	43 100.0	39 90.7	3 7.0	2 4.7	1 2.3	1 2.3	0 0.0
	化学工業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	38 100.0	35 92.1	1 2.6	1 2.6	3 7.9	1 2.6	0 0.0
	ゴム製品製造業	10 100.0	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	21 100.0	17 81.0	0 0.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	金属製品製造業	120 100.0	92 76.7	10 8.3	13 10.8	19 15.8	2 1.7	3 2.5
	はん用機械器具製造業	49 100.0	44 89.8	0 0.0	2 4.1	3 6.1	1 2.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	89 100.0	78 87.6	0 0.0	6 6.7	6 6.7	2 2.2	1 1.1
	業務用機械器具製造業	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	21 87.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	56 100.0	50 89.3	3 5.4	0 0.0	4 7.1	2 3.6	1 1.8
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	18 100.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6
	輸送用機械器具製造業	65 100.0	60 92.3	1 1.5	2 3.1	4 6.2	0 0.0	1 1.5
	その他の製造業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	415 100.0	360 86.7	14 3.4	24 5.8	43 10.4	16 3.9	5 1.2
	通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	117 100.0	107 91.5	2 1.7	5 4.3	7 6.0	2 1.7	1 0.9
	映像・音声・文字情報制作業	28 100.0	24 85.7	4 14.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	道路貨物運送業	153 100.0	127 83.0	4 2.6	11 7.2	25 16.3	7 4.6	3 2.0
	倉庫業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	広告業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	技術サービス業	54 100.0	45 83.3	1 1.9	4 7.4	5 9.3	3 5.6	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	0 0.0
	建設業全体	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	50 100.0	43 86.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	0 0.0
	6～20人	216 100.0	172 79.6	10 4.6	16 7.4	25 11.6	12 5.6	6 2.8
	21～50人	387 100.0	347 89.7	14 3.6	18 4.7	35 9.0	12 3.1	4 1.0
	51～100 人	260 100.0	225 86.5	6 2.3	17 6.5	24 9.2	1 0.4	1 0.4
	101 ～300 人	191 100.0	179 93.7	7 3.7	6 3.1	9 4.7	3 1.6	1 0.5
	301 人以上	53 100.0	52 98.1	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	97 100.0	85 87.6	1 1.0	5 5.2	8 8.2	4 4.1	0 0.0
	関東	514 100.0	455 88.5	22 4.3	24 4.7	41 8.0	12 2.3	5 1.0
	中部	227 100.0	194 85.5	9 4.0	16 7.0	24 10.6	3 1.3	3 1.3
	近畿	183 100.0	159 86.9	7 3.8	9 4.9	13 7.1	8 4.4	2 1.1
	中国	51 100.0	46 90.2	3 5.9	1 2.0	5 9.8	2 3.9	1 2.0
	四国	25 100.0	21 84.0	0 0.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	60 100.0	58 96.7	0 0.0	2 3.3	1 1.7	2 3.3	1 1.7
規模別	1000万円以下	88 100.0	74 84.1	3 3.4	4 4.5	10 11.4	4 4.5	1 1.1
	1000万円超～5000万円以下	850 100.0	739 86.9	30 3.5	48 5.6	78 9.2	26 3.1	10 1.2
	5000万円超～1億円以下	177 100.0	163 92.1	7 4.0	8 4.5	7 4.0	1 0.6	1 0.6
	1億円超～3億円以下	42 100.0	42 100.0	2 4.8	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 36】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。

		回答件数　計	知っている	知らない
全体		3735 100.0	507 13.6	3228 86.4
業種別	製造業全体	1981 100.0	356 18.0	1625 82.0
	食料品製造業	85 100.0	3 3.5	82 96.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 100.0	1 7.1	13 92.9
	繊維工業	121 100.0	11 9.1	110 90.9
	木材・木製品製造業	40 100.0	4 10.0	36 90.0
	家具・装備品製造業	28 100.0	3 10.7	25 89.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49 100.0	6 12.2	43 87.8
	印刷・同関連業	100 100.0	15 15.0	85 85.0
	化学工業	55 100.0	7 12.7	48 87.3
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	121 100.0	26 21.5	95 78.5
	ゴム製品製造業	36 100.0	5 13.9	31 86.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	14 100.0	1 7.1	13 92.9
	窯業・土石製品製造業	38 100.0	3 7.9	35 92.1
	鉄鋼業	47 100.0	7 14.9	40 85.1
	非鉄金属製造業	30 100.0	4 13.3	26 86.7
	金属製品製造業	345 100.0	69 20.0	276 80.0
	はん用機械器具製造業	132 100.0	39 29.5	93 70.5
	生産用機械器具製造業	242 100.0	63 26.0	179 74.0
	業務用機械器具製造業	47 100.0	9 19.1	38 80.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	76 100.0	13 17.1	63 82.9
	電気機械器具製造業	146 100.0	25 17.1	121 82.9
	情報通信機械器具製造業	36 100.0	7 19.4	29 80.6
	輸送用機械器具製造業	154 100.0	30 19.5	124 80.5
	その他の製造業	24 100.0	5 20.8	19 79.2
	サービス業全体	1718 100.0	148 8.6	1570 91.4
	通信業	33 100.0	0 0.0	33 100.0
	放送業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	情報サービス業	470 100.0	49 10.4	421 89.6
	映像・音声・文字情報制作業	106 100.0	9 8.5	97 91.5
	道路貨物運送業	548 100.0	57 10.4	491 89.6
	倉庫業	23 100.0	2 8.7	21 91.3
	広告業	58 100.0	5 8.6	53 91.4
	技術サービス業	303 100.0	16 5.3	287 94.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	16 100.0	2 12.5	14 87.5
	その他の事業サービス業	151 100.0	8 5.3	143 94.7
	建設業全体	36 100.0	3 8.3	33 91.7
	総合工事業	14 100.0	1 7.1	13 92.9
	職別工事業（設備工事業を除く）	11 100.0	1 9.1	10 90.9
	設備工事業	11 100.0	1 9.1	10 90.9
従業員数別	１～５人	337 100.0	16 4.7	321 95.3
	６～20人	995 100.0	105 10.6	890 89.4
	21～50人	1157 100.0	201 17.4	956 82.6
	51～100 人	695 100.0	98 14.1	597 85.9
	101 ～300 人	448 100.0	78 17.4	370 82.6
	301 人以上	103 100.0	9 8.7	94 91.3
地域別	北海道・東北	296 100.0	36 12.2	260 87.8
	関東	1761 100.0	207 11.8	1554 88.2
	中部	682 100.0	121 17.7	561 82.3
	近畿	577 100.0	83 14.4	494 85.6
	中国	162 100.0	24 14.8	138 85.2
	四国	78 100.0	12 15.4	66 84.6
	九州・沖縄	179 100.0	24 13.4	155 86.6
規模別	1000万円以下	448 100.0	50 11.2	398 88.8
	1000万円超～5000万円以下	2822 100.0	376 13.3	2446 86.7
	5000万円超～1億円以下	380 100.0	67 17.6	313 82.4
	1億円超～3億円以下	85 100.0	14 16.5	71 83.5
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 36】－付問(1)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。
（【問 36】で「知っている」と回答・複数回答）

		回答件数　計	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
全体		499 100.0	29 5.8	39 7.8	128 25.7	139 27.9	180 36.1	53 10.6	72 14.4	35 7.0
業種別	製造業全体	348 100.0	20 5.7	23 6.6	87 25.0	82 23.6	150 43.1	36 10.3	54 15.5	26 7.5
	食料品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	7 63.6	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	印刷・同関連業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	化学工業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	26 100.0	3 11.5	2 7.7	5 19.2	4 15.4	9 34.6	3 11.5	9 34.6	1 3.8
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	鉄鋼業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	66 100.0	2 3.0	4 6.1	14 21.2	19 28.8	30 45.5	5 7.6	10 15.2	4 6.1
	はん用機械器具製造業	39 100.0	0 0.0	2 5.1	6 15.4	8 20.5	21 53.8	4 10.3	4 10.3	5 12.8
	生産用機械器具製造業	61 100.0	3 4.9	3 4.9	17 27.9	13 21.3	33 54.1	5 8.2	5 8.2	2 3.3
	業務用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	6 66.7	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	2 15.4	8 61.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4
	電気機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0	12 48.0	5 20.0	10 40.0	3 12.0
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	30 100.0	3 10.0	1 3.3	6 20.0	11 36.7	10 33.3	4 13.3	1 3.3	3 10.0
	その他の製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	サービス業全体	148 100.0	9 6.1	15 10.1	40 27.0	57 38.5	30 20.3	17 11.5	18 12.2	7 4.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	49 100.0	2 4.1	9 18.4	6 12.2	23 46.9	12 24.5	5 10.2	1 2.0	2 4.1
	映像・音声・文字情報制作業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1
	道路貨物運送業	57 100.0	4 7.0	5 8.8	22 38.6	16 28.1	9 15.8	9 15.8	11 19.3	2 3.5
	倉庫業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	技術サービス業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	5 31.3	6 37.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	16 100.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	8 50.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3
	６～20人	103 100.0	3 2.9	7 6.8	32 31.1	21 20.4	38 36.9	10 9.7	13 12.6	6 5.8
	21～50人	197 100.0	15 7.6	16 8.1	41 20.8	50 25.4	74 37.6	16 8.1	29 14.7	17 8.6
	51～100 人	96 100.0	6 6.3	8 8.3	30 31.3	31 32.3	34 35.4	10 10.4	16 16.7	7 7.3
	101 ～300 人	78 100.0	3 3.8	6 7.7	23 29.5	26 33.3	28 35.9	13 16.7	11 14.1	4 5.1
	301 人以上	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0
地域別	北海道・東北	35 100.0	0 0.0	4 11.4	11 31.4	10 28.6	14 40.0	4 11.4	4 11.4	1 2.9
	関東	203 100.0	12 5.9	16 7.9	46 22.7	65 32.0	72 35.5	17 8.4	28 13.8	14 6.9
	中部	120 100.0	9 7.5	11 9.2	28 23.3	27 22.5	43 35.8	13 10.8	14 11.7	8 6.7
	近畿	81 100.0	5 6.2	6 7.4	22 27.2	25 30.9	29 35.8	9 11.1	16 19.8	9 11.1
	中国	24 100.0	0 0.0	2 8.3	6 25.0	4 16.7	9 37.5	2 8.3	4 16.7	0 0.0
	四国	12 100.0	2 16.7	0 0.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3
	九州・沖縄	24 100.0	1 4.2	0 0.0	10 41.7	6 25.0	9 37.5	6 25.0	4 16.7	2 8.3
規模別	1000万円以下	49 100.0	1 2.0	4 8.2	10 20.4	11 22.4	18 36.7	4 8.2	8 16.3	2 4.1
	1000万円超～5000万円以下	369 100.0	24 6.5	28 7.6	103 27.9	100 27.1	133 36.0	40 10.8	54 14.6	23 6.2
	5000万円超～1億円以下	67 100.0	4 6.0	7 10.4	11 16.4	24 35.8	24 35.8	6 9.0	8 11.9	8 11.9
	1億円超～3億円以下	14 100.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	4 28.6	5 35.7	3 21.4	2 14.3	2 14.3
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 36】－付問(2)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。

（【問 36】で「知っている」と回答・複数回答）

		回答件数　計	会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある	会員登録をし、発注案件に申し込んだことがある	会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている	会員登録はしているが、特段活用したことはない	会員登録をしていないが、今後登録する予定である	会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない	その他
全体		493 100.0	54 11.0	35 7.1	50 10.1	60 12.2	95 19.3	200 40.6	18 3.7
業種別	製造業全体	343 100.0	44 12.8	31 9.0	39 11.4	51 14.9	63 18.4	119 34.7	14 4.1
	食料品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	印刷・同関連業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	8 53.3	1 6.7
	化学工業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	26 100.0	5 19.2	2 7.7	2 7.7	3 11.5	7 26.9	8 30.8	0 0.0
	ゴム製品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	鉄鋼業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	非鉄金属製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	金属製品製造業	68 100.0	11 16.2	6 8.8	6 8.8	10 14.7	9 13.2	26 38.2	1 1.5
	はん用機械器具製造業	35 100.0	4 11.4	5 14.3	7 20.0	4 11.4	8 22.9	8 22.9	1 2.9
	生産用機械器具製造業	61 100.0	10 16.4	7 11.5	8 13.1	14 23.0	9 14.8	18 29.5	1 1.6
	業務用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	4 30.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7
	電気機械器具製造業	24 100.0	2 8.3	3 12.5	4 16.7	3 12.5	1 4.2	10 41.7	2 8.3
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	30 100.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	7 23.3	14 46.7	1 3.3
	その他の製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	サービス業全体	147 100.0	9 6.1	4 2.7	11 7.5	9 6.1	31 21.1	81 55.1	3 2.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	49 100.0	3 6.1	1 2.0	3 6.1	6 12.2	12 24.5	23 46.9	1 2.0
	映像・音声・文字情報制作業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0
	道路貨物運送業	56 100.0	4 7.1	1 1.8	5 8.9	0 0.0	13 23.2	32 57.1	2 3.6
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	広告業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	技術サービス業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	3 18.8	2 12.5	9 56.3	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0
	建設業全体	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	9 56.3	0 0.0
	６～20人	102 100.0	15 14.7	11 10.8	13 12.7	11 10.8	21 20.6	31 30.4	2 2.0
	21～50人	193 100.0	23 11.9	11 5.7	19 9.8	29 15.0	33 17.1	77 39.9	8 4.1
	51～100 人	97 100.0	6 6.2	6 6.2	10 10.3	12 12.4	23 23.7	41 42.3	3 3.1
	101 ～300 人	76 100.0	8 10.5	7 9.2	7 9.2	6 7.9	12 15.8	37 48.7	5 6.6
	301 人以上	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0
地域別	北海道・東北	34 100.0	5 14.7	2 5.9	5 14.7	5 14.7	5 14.7	13 38.2	0 0.0
	関東	204 100.0	20 9.8	9 4.4	22 10.8	24 11.8	43 21.1	85 41.7	9 4.4
	中部	117 100.0	14 12.0	13 11.1	10 8.5	13 11.1	22 18.8	46 39.3	3 2.6
	近畿	80 100.0	8 10.0	9 11.3	10 12.5	7 8.8	18 22.5	30 37.5	2 2.5
	中国	23 100.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	4 17.4	1 4.3	14 60.9	2 8.7
	四国	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	23 100.0	4 17.4	1 4.3	3 13.0	5 21.7	2 8.7	8 34.8	2 8.7
規模別	1000万円以下	49 100.0	9 18.4	1 2.0	7 14.3	8 16.3	11 22.4	14 28.6	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	366 100.0	36 9.8	28 7.7	38 10.4	46 12.6	64 17.5	154 42.1	13 3.6
	5000万円超～1億円以下	65 100.0	8 12.3	6 9.2	4 6.2	6 9.2	17 26.2	25 38.5	4 6.2
	1億円超～3億円以下	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	7 53.8	1 7.7
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 36】－付問(3)「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由は何ですか。

（【問 36】－付問(2)で「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
全体		197 100.0	74 37.6	109 55.3	17 8.6	4 2.0	12 6.1
業種別	製造業全体	117 100.0	40 34.2	64 54.7	12 10.3	3 2.6	7 6.0
	食料品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	化学工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	ゴム製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	24 100.0	6 25.0	14 58.3	2 8.3	1 4.2	3 12.5
	はん用機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	生産用機械器具製造業	18 100.0	6 33.3	11 61.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	業務用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	80 100.0	34 42.5	45 56.3	5 6.3	1 1.3	5 6.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	23 100.0	8 34.8	17 73.9	2 8.7	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	道路貨物運送業	31 100.0	15 48.4	16 51.6	1 3.2	1 3.2	1 3.2
	倉庫業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	６～20人	30 100.0	13 43.3	14 46.7	4 13.3	2 6.7	4 13.3
	21～50人	77 100.0	26 33.8	44 57.1	7 9.1	2 2.6	5 6.5
	51～100 人	40 100.0	15 37.5	22 55.0	4 10.0	0 0.0	2 5.0
	101 ～300 人	37 100.0	14 37.8	22 59.5	2 5.4	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	12 100.0	3 25.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	関東	85 100.0	33 38.8	46 54.1	8 9.4	1 1.2	4 4.7
	中部	46 100.0	18 39.1	25 54.3	5 10.9	0 0.0	1 2.2
	近畿	28 100.0	12 42.9	15 53.6	1 3.6	2 7.1	4 14.3
	中国	14 100.0	6 42.9	8 57.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	四国	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
規模別	1000万円以下	13 100.0	8 61.5	6 46.2	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	1000万円超～5000万円以下	153 100.0	55 35.9	86 56.2	15 9.8	3 2.0	10 6.5
	5000万円超～1億円以下	24 100.0	8 33.3	15 62.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2
	1億円超～3億円以下	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

２．下請事業者（年度別）

【問１】(1)①常時取り引きしている親事業者の数

	回答件数　計	１社	２～３社	４～５社	６～９社	１０～１９社	２０～４９社	５０社以上
平成22年度	3499 100.0	547 15.6	770 22.0	511 14.6	391 11.2	522 14.9	415 11.9	343 9.8
平成21年度	5639 100.0	999 17.7	1166 20.7	823 14.6	712 12.6	858 15.2	610 10.8	471 8.4
平成20年度	4923 100.0	794 16.1	895 18.2	726 14.7	585 11.9	763 15.5	644 13.1	516 10.5
平成19年度	3405 100.0	586 17.2	825 24.2	541 15.9	392 11.5	477 14.0	356 10.5	228 6.7
平成18年度	3600 100.0	807 22.4	719 20.0	518 14.4	392 10.9	473 13.1	409 11.4	282 7.8
平成17年度	3216 100.0	642 20.0	675 21.0	498 15.5	381 11.8	443 13.8	329 10.2	248 7.7
平成16年度	2941 100.0	840 28.6	574 19.5	438 14.9	278 9.5	350 11.9	270 9.2	191 6.5
平成15年度	2948 100.0	735 24.9	687 23.3	468 15.9	289 9.8	352 11.9	253 8.6	164 5.6
平成14年度	1768 100.0	314 17.8	518 29.3	333 18.8	179 10.1	218 12.3	149 8.4	57 3.2
平成13年度	1799 100.0	319 17.7	507 28.2	320 17.8	215 12.0	215 12.0	140 7.8	83 4.6
平成12年度	1879 100.0	408 21.7	501 26.7	363 19.3	185 9.8	215 11.4	136 7.2	71 3.8
平成11年度	2130 100.0	487 22.9	645 30.3	368 17.3	178 8.4	251 11.8	127 6.0	74 3.5
平成10年度	2090 100.0	451 21.6	646 30.9	401 19.2	196 9.4	215 10.3	120 5.7	61 2.9
平成9年度	1878 100.0	393 20.9	535 28.5	339 18.1	177 9.4	224 11.9	143 7.6	67 3.6
平成8年度	4237 100.0	869 20.5	1188 28.0	748 17.7	467 11.0	467 11.0	315 7.4	183 4.3
平成7年度	5075 100.0	999 19.7	1507 29.7	991 19.5	524 10.3	531 10.5	317 6.2	206 4.1
平成6年度	4745 100.0	932 19.6	2079 43.8		749 15.8	985 20.8	－ －	－ －
平成5年度	15624 100.0	3285 21.0	5208 33.3	7131 45.6	－ －	－ －	－ －	－ －
平成4年度	13261 100.0	2633 19.9	4173 31.5	6455 48.7	－ －	－ －	－ －	－ －

※平成６年度のデータは、「2～3 社」、「4～5 社」の回答が設定されていないため、「2～3 社」を「2～5」社として計上。また 10 社以上は「10 社～19 社」に含む

※平成４年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て 4～5 社に含む

【問１】(1)②下請取引額の割合

	回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
平成22年度	2994 100.0	402 13.4	323 10.8	247 8.2	274 9.2	413 13.8	1335 44.6
平成21年度	4354 100.0	409 9.4	566 13.0	475 10.9	496 11.4	666 15.3	1742 40.0
平成20年度	3850 100.0	412 10.7	542 14.1	396 10.3	365 9.5	484 12.6	1651 42.9
平成15年度	2936 100.0	839 28.6	337 11.5	207 7.1	203 6.9	252 8.6	1098 37.4
平成14年度	1551 100.0	200 12.9	156 10.1	86 5.5	87 5.6	159 10.3	863 55.6
平成13年度	1556 100.0	125 8.0	119 7.6	86 5.5	84 5.4	99 6.4	1043 67.0
平成12年度	1719 100.0	145 8.4	224 13.0	133 7.7	151 8.8	186 10.8	880 51.2
平成11年度	1904 100.0	163 8.6	214 11.2	161 8.5	141 7.4	212 11.1	1013 53.2
平成10年度	1779 100.0	83 4.7	190 10.7	153 8.6	148 8.3	215 12.1	990 55.6
平成9年度	1647 100.0	60 3.6	177 10.7	169 10.3	145 8.8	185 11.2	911 55.3
平成8年度	3724 100.0	118 3.2	317 8.5	231 6.2	226 6.1	278 7.5	2554 68.6
平成7年度	4752 100.0	28 0.6	156 3.3	169 3.6	288 6.1	570 12.0	3541 74.5

【問１】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

	回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
平成２２年度	3683 100.0	357 9.7	954 25.9	891 24.2	552 15.0	425 11.5	504 13.7
平成２１年度	4354 100.0	411 11.5	566 25.8	476 25.2	495 15.2	665 9.5	1741 12.8
平成２０年度	5112 100.0	624 12.2	1469 28.7	1275 24.9	705 13.8	466 9.1	573 11.2
平成１９年度	3638 100.0	388 10.7	840 23.1	942 25.9	543 14.9	384 10.6	541 14.9
平成１８年度	3683 100.0	400 10.9	869 23.6	889 24.1	613 16.6	397 10.8	515 14.0
平成１７年度	3137 100.0	316 10.1	711 22.7	761 24.3	490 15.6	353 11.3	506 16.1
平成１６年度	2763 100.0	249 9.0	647 23.4	670 24.2	458 16.6	313 11.3	426 15.4
平成１５年度	2742 100.0	238 8.7	615 22.4	666 24.3	482 17.6	316 11.5	425 15.5
平成１４年度	1763 100.0	99 5.6	342 19.4	480 27.2	270 15.3	224 12.7	348 19.7
平成１３年度	1801 100.0	99 5.5	336 18.7	492 27.3	314 17.4	244 13.5	316 17.5
平成１２年度	1862 100.0	123 6.6	426 22.9	452 24.3	331 17.8	227 12.2	303 16.3
平成１１年度	2063 100.0	110 5.3	447 21.7	491 23.8	377 18.3	260 12.6	378 18.3
平成１０年度	2061 100.0	103 5.0	399 19.4	519 25.2	388 18.8	268 13.0	384 18.6
平成９年度	1876 100.0	76 4.1	446 23.8	411 21.9	353 18.8	227 12.1	363 19.3
平成８年度	4323 100.0	160 3.7	1035 23.9	951 22.0	769 17.8	595 13.8	813 18.8
平成７年度	5272 100.1	173 3.3	1152 21.9	1184 22.5	1022 19.4	692 13.1	1049 19.9
平成６年度	4918 100.0	177 3.6	1082 22.0	1098 22.3	946 19.2	638 13.0	977 19.9
平成５年度	15448 100.0	576 3.7	3109 20.1	3846 24.9	2965 19.2	2035 13.2	2917 18.9
平成４年度	13179 100.0	528 4.0	2506 19.0	3436 26.1	2452 18.6	1751 13.3	2506 19.0
平成３年度	9934 100.0	367 3.7	1918 19.3	2630 26.5	1991 20.0	1278 12.9	1750 17.6

【問１】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

	回答件数　計	個人	～１，０００万以下	１，０００万円超５，０００万円以	５，０００万円超１億円以下	１億円超～３億円以下	３億円超～１０億円以下	１０億円超
平成22年度	3683 100.0	3 0.1	114 3.1	534 14.5	430 11.7	365 9.9	686 18.6	155 42.
平成21年度	5425 100.0	38 0.7	375 6.9	1227 22.6	641 11.8	587 10.8	641 11.8	191 35.
平成20年度	4818 100.0	29 0.6	300 6.2	1008 20.9	521 10.8	545 11.3	584 12.1	183 38.
平成17年度	2947 100.0	37 1.3	176 6.0	599 20.3	348 11.8	322 10.9	363 12.3	110 37.
平成16年度	2591 100.0	32 1.2	145 5.6	511 19.7	300 11.6	313 12.1	315 12.2	97 37.
平成15年度	2615 100.0	36 1.4	218 8.3	656 25.1	309 11.8	277 10.6	274 10.5	84 32.
平成14年度	1668 100.0	16 1.0	199 11.9	400 24.0	210 12.6	183 11.0	168 10.1	49 29.
平成13年度	1665 100.0	21 1.3	159 9.5	438 26.3	222 13.3	185 11.1	171 10.3	46 28.
平成12年度	1717 100.0	18 1.0	103 6.0	391 22.8	231 13.5	213 12.4	170 9.9	59 34.
平成11年度	1850 100.0	22 1.2	117 6.3	458 24.8	230 12.4	234 12.6	159 8.6	63 34.
平成10年度	1902 100.0	34 1.8	126 6.6	469 24.7	263 13.8	412 21.7		59 31.
平成9年度	1733 100.0	21 1.2	100 5.8	378 21.8	217 12.5	409 23.6		60 35.
平成5年度	11907 100.0	－ －	－ －	4199 35.3	1522 12.8	2276 19.1		391 32.

※平成９年度、10年度のデータは、質問項目「1億円超～3億円」「3億円超～10億円」の回答切り分けは無し

※平成５年度のデータは、質問項目「個人」「1,000万円以下」「3億円超～10億円」は無し

【問１】(2)③過去５年間に最大取引先親事業者を変えたこと

	回答件数　計	最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない	１回変えた	２回変えた	３回変えた	４回以上変えた
平成22年度	3683 100.0	2986 81.1	401 10.9	140 3.8	74 2.0	82 2.2
平成21年度	5648 100.0	4620 81.8	627 11.1	215 3.8	90 1.6	96 1.7
平成20年度	5006 100.0	4040 80.7	566 11.3	215 4.3	95 1.9	90 1.8
平成17年度	3122 100.0	2608 83.5	304 9.7	110 3.5	52 1.7	48 1.5
平成16年度	2773 100.0	2280 82.2	313 11.3	94 3.4	42 1.5	44 1.6
平成15年度	2718 100.0	2199 80.9	326 12.0	111 4.1	36 1.3	46 1.7
平成14年度	1754 100.0	1386 79.0	236 13.5	77 4.4	33 1.9	22 1.3
平成13年度	1785 100.0	1434 80.3	223 12.5	70 3.9	32 1.8	26 1.5
平成12年度	1850 100.0	1463 79.1	246 13.3	78 4.2	33 1.8	30 1.6
平成11年度	2050 100.0	1677 81.8	220 10.7	91 4.4	27 1.3	35 1.7
平成10年度	2069 100.0	1686 81.5	233 11.3	86 4.2	26 1.3	38 1.8
平成9年度	1857 100.0	1581 85.1	163 8.8	50 2.7	38 2.0	25 1.3
平成8年度	4195 100.0	3467 82.6	445 10.6	144 3.4	74 1.8	65 1.5
平成7年度	5247 100.0	4358 83.1	532 10.1	189 3.6	93 1.8	75 1.4
平成6年度	4917 100.0	3711 75.5	649 13.2	249 5.1	141 2.9	167 3.4

【問２】(1)親事業者からの発注頻度

	回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	日２回	不定期	その他
平成22年度	3728 100.0	396 10.6	434 11.6	484 13.0	1291 34.6	33 0.9	855 22.9	235 6.3
平成21年度	5778 100.0	603 10.4	733 12.7	852 14.7	1548 26.8	27 0.5	1611 27.9	404 7.0
平成20年度	5200 100.0	502 9.7	649 12.5	707.2 13.6	1453 27.9	33 0.6	1460 28.1	396 7.6
平成19年度	3673 100.0	402 10.9	510 13.9	543 14.8	869 23.7	17 0.5	1050 28.6	282 7.7
平成18年度	3755 100.0	392 10.4	459 12.2	523 13.9	1067 28.4	11 0.3	1027 27.4	276 7.4
平成17年度	3174 100.0	356 11.2	413 13.0	465 14.7	820 25.8	19 0.6	856 27.0	245 7.7
平成16年度	2825 100.0	282 10.0	399 14.1	362 12.8	767 27.2	16 0.6	800 28.3	199 7.0
平成15年度	2810 100.0	299 10.6	416 14.8	429 15.3	632 22.5	15 0.6	846 30.1	173 6.2
平成14年度	1778 100.0	161 8.9	314 18.9	333 18.4	363 20.1	6 0.3	539 29.9	62 3.4
平成13年度	1837 100.0	206 11.2	346 18.8	370 20.1	340 18.5	7 0.4	492 26.8	76 4.1
平成12年度	1888 100.0	206 10.9	374 19.8	360 19.1	354 18.8	19 1.0	542 28.7	33 1.7
平成11年度	2113 100.0	258 12.2	421 19.9	361 17.1	410 19.4	11 0.5	582 27.5	70 3.3
平成10年度	2127 100.0	264 12.4	380 17.9	445 20.9	362 17.0	11 0.5	600 28.2	65 3.1
平成9年度	1911 100.0	262 13.7	380 19.9	384 20.1	349 18.3	17 0.9	463 24.2	56 2.9
平成8年度	4090 100.0	595 13.7	899 20.7	583 19.6	764 17.6	27 0.6	1066 24.5	156 3.6

【問２】(2)親事業者への納入頻度

	回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	日２回	不定期	その他
平成22年度	3688 100.0	327 8.9	332 9.0	538 14.6	1425 38.6	69 1.9	797 21.6	200 5.4
平成21年度	5754 100.0	539 9.4	596 10.4	975 16.9	1716 29.8	66 1.1	1581 27.5	281 4.9
平成20年度	5145 100.0	433 8.4	537 10.4	808 15.7	1580 30.7	79 1.5	1415 27.5	293 5.7
平成19年度	3649 100.0	292 8.0	400 11.0	631 17.3	1048 28.7	45 1.2	990 27.1	243 6.7
平成18年度	3710 100.0	292 7.9	316 8.5	640 17.3	1222 32.9	60 1.6	968 26.1	212 5.7
平成17年度	3149 100.0	252 8.0	293 9.3	564 17.9	972 30.9	55 1.7	820 26.0	193 6.1
平成16年度	2782 100.0	165 5.9	286 10.3	455 16.4	904 32.5	61 2.2	727 26.1	184 6.6
平成15年度	2772 100.0	166 6.0	326 11.8	500 18.0	808 29.1	50 1.8	774 27.9	148 5.3
平成14年度	1806 100.0	35 1.9	203 11.2	441 24.4	566 31.3	54 3.0	466 25.8	41 2.3
平成13年度	1835 100.0	34 1.9	184 10.0	478 26.0	585 31.9	54 2.9	442 24.1	58 3.2
平成12年度	1888 100.0	42 2.2	202 10.7	487 25.8	600 31.8	65 3.4	459 24.3	33 1.7
平成11年度	2113 100.0	59 2.8	227 10.7	513 24.3	672 31.8	71 3.4	498 23.6	73 3.5
平成10年度	2127 100.0	50 2.4	211 9.9	550 25.9	654 30.7	68 3.2	548 25.8	46 2.2
平成9年度	1911 100.0	27 1.4	190 9.9	545 28.5	616 32.2	74 3.9	405 21.2	54 2.8
平成8年度	4349 100.0	71 1.6	444 10.2	1186 27.3	1417 32.6	151 3.5	911 20.9	169 3.9

【問３】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

	回答件数　計	受けている	受けていない
平成22年度	3733 100.0	2577 69.0	1156 31.0
平成21年度	5829 100.0	3658 62.8	2171 37.2
平成20年度	5183 100.0	3257 62.8	1926 37.2
平成19年度	3713 100.0	2365 63.7	1348 36.3
平成18年度	3713 100.0	2391 64.4	1322 35.6
平成17年度	3162 100.0	2097 66.3	1065 33.7
平成16年度	2795 100.0	1769 63.3	1026 36.7
平成15年度	2775 100.0	1703 61.4	1072 38.6
平成14年度	1790 100.0	1127 63.0	663 37.0
平成13年度	1826 100.0	1147 62.8	679 37.2
平成12年度	1887 100.0	1235 65.4	652 34.6
平成11年度	2107 100.0	1307 62.0	800 38.0
平成10年度	2114 100.0	1279 60.5	835 39.5
平成9年度	1900 100.0	1220 64.2	680 35.8
平成8年度	4369 100.0	2877 65.9	1492 34.1
平成7年度	5338 100.0	3535 66.2	1803 33.8
平成6年度	4908 100.0	3233 65.9	1675 34.1
平成5年度	15175 100.0	10608 69.9	4567 30.1
平成4年度	13216 100.0	9503 71.9	3713 28.1
平成3年度	9574 100.0	7064 73.8	2510 26.2

【問３】－付問(1)事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
（【問３】で「受けている」と回答）

	回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月	３～６ヶ月	７～１２ヶ月	１２ヶ月超
平成22年度	2527 100.0	817 32.3	585 23.1	946 37.4	112 4.4	67 2.7
平成21年度	3529 100.0	1361 38.6	883 25.0	975 27.6	174 4.9	136 3.9
平成20年度	3148 100.0	1178 37.4	723 23.0	1000 31.8	150 4.8	97 3.1
平成19年度	2175 100.0	824 35.9	597 26.0	645 28.1	12 5.8	97 4.2
平成18年度	2321 100.0	854 36.8	551 23.7	694 29.9	123 5.3	99 4.3
平成17年度	2050 100.0	762 37.2	492 24.0	604 29.5	111 5.4	81 4.0
平成16年度	1729 100.0	650 37.6	443 25.6	495 28.6	81 4.7	60 3.5
平成15年度	1668 100.0	681 40.8	456 27.3	416 24.9	67 4.0	48 2.9
平成14年度	1107 100.0	490 44.3	378 34.1	215 19.4	16 1.4	8 0.7
平成13年度	1131 100.0	524 46.3	331 29.3	257 22.7	13 1.1	6 0.5
平成12年度	1201 100.0	484 40.3	382 31.8	308 25.6	16 1.3	11 0.9
平成11年度	1293 100.0	578 44.7	382 29.5	305 23.6	21 1.6	7 0.5
平成10年度	1273 100.0	616 48.4	348 27.3	287 22.5	16 1.3	6 0.5
平成9年度	1205 100.0	499 41.4	359 29.8	320 24.0	18 1.5	9 0.7
平成8年度	2850 100.0	1256 44.1	848 29.8	684 24.0	43 1.5	19 0.7
平成7年度	3501 100.0	1484 42.4	1033 29.5	918 26.2	54 1.5	12 0.3
平成6年度	3218 100.0	1356 42.1	1008 31.3	800 24.9	47 1.5	7 0.2
平成5年度	10416 100.0	4519 43.4	2885 27.7	2747 26.4	191 1.8	74 0.7

【問３】－付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。

（【問３】で「受けている」と回答）

	回答件数　計	その差が大きい	あまり差がない
平成22年度	2537 100.0	235 9.3	2302 90.7
平成21年度	3537 100.0	248 7.0	2389 93.0
平成20年度	3154 100.0	322 10.2	3832 89.8
平成19年度	2310 100.0	180 7.8	2130 92.2
平成18年度	2332 100.0	168 7.2	2164 92.8
平成17年度	2052 100.0	152 7.4	1900 92.6
平成16年度	1728 100.0	143 8.3	1585 91.7
平成15年度	1271 100.0	151 11.9	1120 88.1
平成14年度	889 100.0	121 13.6	768 86.4
平成13年度	881 100.0	143 16.2	738 83.8
平成12年度	986 100.0	148 15.0	838 85.0
平成11年度	1057 100.0	172 16.3	885 83.7
平成10年度	1022 100.0	147 14.4	875 85.6
平成9年度	943 100.0	120 12.7	823 87.3
平成8年度	2374 100.0	280 11.8	2094 88.2
平成7年度	2756 100.0	342 12.4	2414 87.6
平成6年度	2598 100.0	337 13.0	2261 87.0
平成5年度	10447 100.0	1591 15.2	8856 84.8
平成4年度	9303 100.0	1920 20.6	7383 79.4
平成3年度	7065 100.0	2503 35.4	4562 64.6

【問４】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

	回答件数　計	認められている	認められていない
平成22年度	3629 100.0	1673 46.1	1956 53.9
平成21年度	5601 100.0	2478 44.2	3123 55.8
平成20年度	4922 100.0	2173 44.1	2749 55.9
平成19年度	3537 100.0	1959 55.4	1578 44.6
平成18年度	3528 100.0	1915 54.3	1613 45.7
平成17年度	3072 100.0	1984 64.4	1088 35.6
平成16年度	2694 100.0	1720 63.8	974 36.2
平成15年度	2671 100.0	1841 68.9	830 31.1
平成14年度	1763 100.0	1311 74.4	452 25.6
平成13年度	1799 100.0	1315 73.1	484 26.9
平成12年度	1874 100.0	1383 73.8	491 26.2
平成11年度	2077 100.0	1485 71.5	592 28.5
平成10年度	2038 100.0	1503 73.7	535 26.3
平成9年度	1874 100.0	1365 72.8	509 27.2
平成8年度	4278 100.0	3167 74.0	1111 26.0
平成7年度	5189 100.0	3820 73.6	1369 26.4
平成6年度	4753 100.0	3430 72.2	1323 27.8
平成5年度	15047 100.0	11698 77.7	3349 22.3
平成4年度	12892 100.0	9996 77.5	2896 22.5
平成3年度	7967 100.0	7726 97.0	241 3.0

【問４】－付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
（【問４】で「.認められている」と回答）

	回答件数　計	１日前	～１週間	～２週間	２週間超
平成22年度	1584 100.0	197 12.4	822 51.9	318 20.1	247 15.6
平成21年度	2297 100.0	300 13.1	1299 56.6	258 11.2	440 19.2
平成20年度	1957 100.0	282 14.4	1070 54.7	202 10.3	403 20.6
平成19年度	1752 100.0	202 11.5	989 56.4	221 12.6	340 19.4
平成18年度	1712 100.0	182 10.6	942 55.0	205 12.0	383 22.4
平成17年度	1808 100.0	160 8.8	1174 64.9	151 8.4	323 17.9
平成16年度	1548 100.0	147 9.5	969 62.6	128 8.3	304 19.6
平成15年度	1660 100.0	182 11.0	1066 64.2	143 8.6	269 16.2
平成14年度	1183 100.0	134 11.3	819 69.2	113 9.6	117 9.9
平成13年度	1216 100.0	113 9.3	841 69.2	117 9.6	145 11.9
平成12年度	1265 100.0	109 8.6	869 68.7	126 10.0	161 12.7
平成11年度	1383 100.0	136 9.8	1003 72.5	128 9.3	116 8.4
平成10年度	1423 100.0	115 8.1	1048 73.6	143 10.0	117 8.2
平成9年度	1291 100.0	108 8.4	912 70.6	136 10.5	135 10.5
平成8年度	2970 100.0	248 8.4	2149 72.4	279 9.4	294 9.9
平成7年度	3693 100.0	278 7.5	2496 67.6	451 12.2	468 12.7
平成6年度	3310 100.0	268 8.1	2294 69.3	335 10.1	413 12.5
平成5年度	11216 100.0	1065 9.5	7458 66.5	1112 9.9	1581 14.1
平成4年度	9413 73.3	820 8.7	6084 64.6	1046 11.1	1463 15.5
平成3年度	7170 100.0	597 8.3	4287 59.8	887 12.4	1399 19.5

【問５】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

	回答件数　計	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
平成22年度	3664 100.0	1012 27.6	2610 71.2	42 1.1
平成21年度	5689 100.0	1620 28.5	3932 69.1	137 2.4
平成20年度	4974 100.0	1381 27.8	3460 69.6	133 2.7
平成19年度	3540 100.0	936 26.4	2517 71.7	87 2.5
平成18年度	3584 100.0	942 26.3	2552 71.2	90 2.5
平成17年度	3038 100.0	848 27.9	2091 68.8	99 3.3
平成16年度	2693 100.0	781 29.0	1798 66.8	114 4.2
平成15年度	2662 99.7	812 30.5	1729 65.0	121 4.2
平成14年度	1743 100.0	626 35.9	1047 60.1	70 4.0
平成13年度	1773 100.0	674 38.0	1013 57.1	86 4.9
平成12年度	1852 100.0	660 35.6	1127 60.9	65 3.5
平成11年度	2063 100.0	823 39.9	1173 56.9	67 3.2
平成10年度	2047 100.0	830 40.5	1133 55.3	84 4.1
平成9年度	1890 100.0	714 37.8	1095 57.9	81 4.3
平成8年度	4314 100.0	1636 37.9	2524 58.5	154 3.6
平成7年度	5251 100.1	2077 39.6	2996 57.1	178 3.4
平成6年度	4770 100.1	1916 40.2	2689 56.4	165 3.5
平成5年度	15448 100.0	6843 44.3	8605 55.7	－ －
平成4年度	13110 100.0	5258 40.1	7852 59.9	－ －
平成3年度	6336 100.0	－ －	6154 97.1	182 2.9

※平成４年度、５年度のデータは、質問項目「貴社が決定」は集計無し

※平成３年度のデータは、質問項目「親事業者と協議して決定」と「その他」のみを集計

【問６】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

	回答件数　計	よくある	時々ある	ほとんどない
平成22年度	3679 100.0	263 7.1	990 26.9	2426 65.9
平成21年度	5722 100.0	420 7.3	1371 24.0	3931 68.7
平成20年度	5000 100.0	392 7.8	1255 25.1	3353 67.1
平成19年度	3610 100.0	281 7.8	1009 28.0	2320 64.3
平成18年度	3627 100.0	272 7.5	952 26.2	2403 66.3
平成17年度	3089 100.0	279 9.0	860 27.8	1950 63.1
平成16年度	2738 100.0	280 10.2	830 30.3	1628 59.5
平成15年度	2710 100.0	250 9.2	934 34.5	1526 56.3
平成14年度	1783 100.0	182 10.2	684 38.4	917 51.4
平成13年度	1800 100.0	198 11.0	658 36.6	944 52.4
平成12年度	1872 100.0	183 9.8	693 37.0	996 53.2
平成11年度	2071 100.0	209 10.1	675 32.6	1187 57.3
平成10年度	2076 100.0	185 8.9	741 35.7	1150 55.4
平成9年度	1919 100.0	173 9.0	584 30.4	1162 60.6
平成8年度	4346 100.0	281 6.5	1381 31.8	2684 61.8
平成7年度	5261 100.0	358 6.8	1557 29.6	3346 63.6
平成6年度	4868 100.0	333 6.8	1410 29.6	3125 63.6
平成5年度	15031 100.0	1089 7.3	3942 26.2	10000 66.5
平成4年度	13166 100.0	1748 13.3	4305 32.7	7113 54.0
平成3年度	9813 100.0	1137 11.6	3175 32.4	5501 56.0

【問６】－付問(1)そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答）

	回答件数　計	非常に困っている	それほど 困ってはいない	むしろ他社との 差別化を図る 観点から好ましい	その他
平成22年度	1241 100.0	188 15.1	802 64.6	182 14.7	69 5.6
平成21年度	1745 100.0	247 14.2	1100 63.0	275 15.8	123 7.0
平成20年度	1581 100.0	186 11.8	1008 63.8	305 19.3	82 5.2
平成19年度	1209 100.0	223 18.4	744 61.5	162 13.4	80 6.6
平成18年度	1184 100.0	197 16.6	764 64.5	152 12.8	71 6.0
平成17年度	1092 100.0	209 19.1	678 62.1	141 12.9	64 5.9
平成16年度	1074 100.0	229 21.3	638 59.4	138 12.8	69 6.4
平成15年度	1145 100.0	217 19.0	667 58.3	187 16.3	74 6.5
平成14年度	828 100.0	179 21.6	479 57.9	115 13.9	55 6.6
平成13年度	832 100.0	195 23.4	470 56.5	102 12.3	65 7.8
平成12年度	863 100.0	239 27.7	493 57.1	97 11.2	34 3.9
平成11年度	868 100.0	213 24.5	496 57.1	91 10.5	68 7.8
平成10年度	917 100.0	228 24.9	534 58.2	98 10.7	57 6.2
平成9年度	737 100.0	241 32.7	396 53.7	62 8.4	38 5.2
平成8年度	1625 100.0	779 47.9	684 42.1	114 7.0	48 3.0

【問６】－付問(2)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
(【問６】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	回答件数　計	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
平成22年度	1229 100.0	284 23.1	588 47.8	87 7.1	15 1.2	255 20.7
平成21年度	1709 100.0	473 27.7	933 54.6	132 7.7	15 0.9	156 9.1
平成20年度	1557 100.0	435 27.9	816 52.4	165 10.6	14 0.9	127 8.2
平成19年度	1182 100.0	234 19.8	761 64.4	82 6.9	23 1.9	82 6.9
平成18年度	1181 100.0	264 22.4	710 60.1	92 7.8	15 1.3	100 8.5
平成17年度	1078 100.0	223 20.7	693 64.3	75 7.0	19 1.8	68 6.3
平成16年度	1053 100.0	204 19.4	660 62.7	89 8.5	23 2.2	77 7.3
平成15年度	1130 100.0	196 17.3	778 68.8	82 7.3	11 1.0	63 5.6
平成14年度	838 100.0	189 22.6	559 66.7	38 4.5	12 1.4	40 4.8
平成13年度	830 100.1	169 20.4	555 66.9	34 4.1	10 1.2	62 7.5
平成12年度	858 100.0	164 19.1	571 66.6	65 7.6	26 3.0	32 3.7
平成11年度	869 100.0	167 19.2	603 69.4	37 4.3	13 1.5	49 5.6
平成10年度	908 100.0	195 21.5	610 67.2	53 5.8	13 1.4	37 4.1
平成9年度	739 100.0	151 20.4	496 67.1	49 6.6	13 1.8	30 4.1
平成8年度	1621 100.0	357 22.0	1100 67.9	80 4.9	27 1.7	57 3.5
平成7年度	1894 100.0	416 22.0	1260 66.5	78 4.1	48 2.5	92 4.9
平成6年度	1712 100.0	367 21.4	1160 67.8	71 4.1	37 2.2	77 4.5
平成5年度	4957 100.0	946 19.1	3402 68.6	292 5.9	136 2.7	181 3.7
平成4年度	5642 100.0	1731 30.7	3435 60.9	314 5.6	162 2.9	－ －

※平成４年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問７】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

	回答件数　計	よくある	時々ある	ほとんどない
平成22年度	3509 100.0	41 1.2	328 9.3	3140 89.5
平成21年度	5722 100.0	420 1.1	1371 8.4	3931 90.5
平成20年度	5000 100.0	392 1.1	1255 9.1	3353 89.7
平成19年度	3609 100.0	281 1.3	1008 10.0	2320 88.7
平成18年度	3634 100.0	279 1.0	952 9.9	2403 89.1
平成17年度	3089 100.0	279 1.4	860 11.1	1950 87.6
平成16年度	2738 100.0	280 1.9	830 13.1	1628 84.9
平成15年度	2734 100.0	55 2.0	392 14.3	2287 83.7
平成14年度	1778 100.0	21 1.2	252 14.2	1505 84.6
平成13年度	1795 100.0	31 1.7	226 12.6	1538 85.7
平成12年度	1854 100.0	25 1.3	228 12.3	1601 86.4
平成11年度	2061 100.0	28 1.4	226 11.0	1807 87.7
平成10年度	2042 100.0	26 1.3	262 12.8	1754 85.9
平成9年度	1909 100.0	17 0.9	209 10.9	1683 88.2
平成8年度	4328 100.0	51 1.2	428 9.9	3849 88.9
平成7年度	5204 100.0	85 1.6	509 9.8	4610 88.6
平成6年度	4871 100.0	83 1.7	485 10.0	4303 88.3
平成5年度	15255 100.0	272 1.8	1474 9.7	13509 88.6
平成4年度	13171 100.0	372 2.8	1688 12.8	11111 84.4
平成3年度	9765 100.0	401 4.1	1561 16.0	7803 79.9

【問８】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

	回答件数　計	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との 話し合いで決める
平成22年度	3740 100.0	402 10.7	1906 51.0	1432 38.3
平成21年度	5800 100.0	697 12.0	2595 44.7	2508 43.2
平成20年度	5171 100.0	563 10.9	2301 44.5	2307 44.6
平成19年度	3664 100.0	569 15.5	1681 45.9	1414 38.6
平成18年度	3733 100.0	543 14.5	1668 44.7	1522 40.8
平成17年度	3140 100.0	489 15.6	1420 45.2	1231 39.2
平成16年度	2798 100.0	486 17.4	1240 44.3	1072 38.3
平成15年度	2763 100.0	573 20.7	1218 44.1	972 35.2
平成14年度	1797 100.0	413 23.0	774 43.1	610 33.9
平成13年度	1821 100.0	419 23.0	821 45.1	581 31.9
平成12年度	1886 100.0	413 21.9	778 41.3	695 36.9
平成11年度	2106 100.0	515 24.5	887 42.1	704 33.4
平成10年度	2124 100.0	547 25.8	802 37.8	775 36.5
平成9年度	1919 100.0	401 20.9	756 39.4	762 39.7
平成8年度	4350 100.0	886 20.4	1696 39.0	1768 40.6
平成7年度	5236 100.0	1118 21.4	2008 38.3	2110 40.3
平成6年度	4970 100.0	1081 21.8	1916 38.6	1973 39.6
平成5年度	14904 100.0	3109 20.9	5577 37.4	6218 41.7
平成4年度	13105 100.0	2290 17.5	5050 38.5	5765 44.0
平成3年度	10056 100.0	1783 17.7	3478 34.6	4795 47.7

【問９】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	回答件数　計	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成22年度	3675 100.0	111 3.0	271 7.4	3030 82.4	263 7.2
平成21年度	5668 100.0	179 3.2	390 6.9	4973 87.7	126 2.2
平成20年度	4717 100.1	204 4.1	35 7.0	4341 86.3	137 2.7
平成19年度	3614 100.0	127 3.5	293 8.1	3072 85.0	122 3.4
平成18年度	3660 100.0	150 4.1	298 8.1	3088 84.4	124 3.4
平成17年度	2933 100.0	304 10.4	411 14.0	2102 71.7	116 4.0
平成16年度	2599 100.0	237 9.1	336 12.9	1924 74.0	102 3.9
平成15年度	2631 100.0	214 8.1	320 12.2	2008 76.3	89 3.4
平成14年度	1748 100.0	76 4.3	183 10.5	1454 83.2	35 2.0
平成13年度	1780 100.0	70 3.9	197 11.1	1476 82.9	37 2.1
平成12年度	1841 100.0	97 5.3	212 11.5	1507 81.9	25 1.4
平成11年度	2048 100.0	84 4.1	209 10.2	1716 83.8	39 1.9
平成10年度	2040 100.0	102 5.0	209 10.2	1701 83.4	28 1.4
平成9年度	1834 100.0	86 4.7	195 10.6	1519 82.8	34 1.9
平成8年度	4219 100.0	194 4.6	444 10.5	3494 82.8	87 2.1
平成7年度	5128 100.0	226 4.4	545 10.6	4278 83.4	79 1.5
平成6年度	4838 100.0	221 4.6	490 10.1	4055 83.8	72 1.5
平成5年度	10992 100.0	817 7.4	849 7.7	9102 82.8	224 2.0
平成4年度	9470 100.0	743 7.8	827 8.7	7606 80.3	294 3.1
平成3年度	9414 100.0	831 8.8	690 7.3	7893 83.8	－ －

※平成３年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問 10】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	回答件数　計	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成22年度	3645 100.0	37 1.0	244 6.7	3364 92.3
平成21年度	5628 100.0	143 2.5	398 7.1	5087 90.4
平成20年度	4975 100.0	141 2.8	409 8.2	4425 88.9
平成19年度	3584 100.0	78 2.2	292 8.1	3214 89.7
平成18年度	3623 100.0	91 2.5	323 8.9	3209 88.6
平成17年度	2781 100.0	427 15.4	734 26.4	1620 58.3
平成16年度	2446 100.0	365 14.9	667 27.3	1414 57.8
平成15年度	2527 100.0	407 16.1	648 25.6	1472 58.3
平成14年度	1700 100.0	183 10.8	360 21.2	1157 68.1
平成13年度	1728 100.0	189 10.9	352 20.4	1187 68.7
平成12年度	1790 100.0	174 9.7	421 23.5	1195 66.8
平成11年度	1949 100.0	193 9.9	371 19.0	1385 71.1
平成10年度	1979 100.0	181 9.1	367 18.5	1431 72.3
平成9年度	1788 100.0	139 7.8	320 17.9	1329 74.3
平成8年度	4080 100.0	299 7.3	862 21.1	2919 71.5
平成7年度	5010 100.0	398 7.9	1034 20.6	3578 71.4
平成6年度	4681 100.0	407 8.7	967 20.7	3307 70.6
平成5年度	8622 100.0	560 6.5	1121 13.0	6941 80.5
平成4年度	6957 100.0	444 6.4	1042 15.0	5471 78.6

【問 11】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

	回答件数　計	定めている	定めていない
平成22年度	3603 100.0	2642 73.3	961 26.7
平成21年度	5616 100.0	3487 61.7	2149 38.3
平成20年度	4924 100.0	3107 63.1	1817 36.9
平成19年度	3570 100.0	2126 59.6	1444 40.4
平成18年度	3629 100.0	2297 63.3	1332 36.7
平成17年度	2947 100.0	1886 64.0	1061 36.0
平成16年度	2636 100.0	1605 60.9	1031 39.1
平成15年度	2622 100.0	1488 56.8	1134 43.2
平成14年度	1753 100.0	1087 62.0	666 38.0
平成3年度	10470 100.0	8450 80.7	2020 19.3

【問 12】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	回答件数　計	定めている	定めていない
平成22年度	3264 100.0	2118 64.9	1146 35.1
平成21年度	5280 100.0	2948 55.8	2332 44.2
平成20年度	4548 100.0	2626 57.7	1922 42.3
平成19年度	3371 100.0	1731 51.3	1640 48.7
平成18年度	3411 100.0	1939 56.8	1472 43.2
平成17年度	3111 100.0	1639 58.1	1472 41.9
平成16年度	2489 100.0	1382 55.5	1107 44.5
平成15年度	2487 100.0	1245 50.1	1242 49.9
平成14年度	1675 100.0	878 52.4	797 47.6

【問 13】(1)下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

	回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月以内	２ヶ月を超えている
平成22年度	3717 100.0	1565 42.1	1875 50.4	277 7.5
平成21年度	5789 100.0	2588 44.7	2764 47.7	437 7.5
平成20年度	5132 100.0	2233 43.5	2508 48.9	391 7.6
平成19年度	3644 100.0	1682 46.2	1642 45.1	320 8.8
平成18年度	3715 100.0	1738 46.8	1680 45.2	297 8.0
平成17年度	3131 100.0	1556 49.7	1349 43.1	226 7.2
平成16年度	2799 100.0	1303 46.6	1273 45.5	223 8.0
平成15年度	2752 100.0	1247 45.3	1258 45.7	247 9.0
平成14年度	1794 100.0	905 50.4	742 41.4	147 8.2

【問 13】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

	回答件数　計	親事業者が 一方的に決定	親事業者と 協議して決定	貴社が指定
平成22年度	3726 100.0	1552 41.7	2120 56.9	54 1.4
平成21年度	5782 100.0	2669 46.2	3013 52.1	100 1.7
平成20年度	5153 100.0	2357 45.7	2684 52.1	112 2.2

【問 13】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	回答件数　計	全て現金	１０%未満	１０～ ３０%未満	３０～ ５０%未満	５０%以上	全て手形
平成22年度	3672 100.0	2098 57.1	258 7.0	269 7.3	313 8.5	473 12.9	261 7.1
平成21年度	5663 100.0	3314 58.5	331 5.8	304 5.4	440 7.8	658 11.6	616 10.9
平成20年度	5041 100.0	2754 54.6	330 6.5	333 6.6	420 8.3	639 12.7	565 11.2
平成19年度	3623 100.0	1985 54.8	193 5.3	237 6.5	316 8.7	892 24.6	－ －
平成18年度	3684 100.0	1989 54.0	246 6.7	272 7.4	333 9.0	844 22.9	－ －
平成17年度	3101 100.0	1680 54.2	195 6.3	208 6.7	248 8.0	770 24.8	－ －
平成16年度	2771 100.0	1474 53.2	149 5.4	182 6.6	241 8.7	725 26.2	－ －
平成15年度	2721 100.0	1273 46.8	164 6.0	175 6.4	285 10.5	824 30.3	－ －
平成14年度	1780 100.0	588 33.0	65 3.7	125 7.0	229 12.9	773 43.4	－ －

※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 13】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

	回答件数　計	全て現金	１０%未満	１０～ ３０%未満	３０～ ５０%未満	５０%以上	全て手形
平成22年度	1486 100.0	385 25.9	207 13.9	212 14.3	206 13.9	245 16.5	231 15.5
平成21年度	2236 100.0	518 23.2	252 11.3	303 13.6	340 15.2	397 17.8	426 19.1
平成20年度	2098 100.0	461 22.0	237 11.3	309 14.7	305 14.5	385 17.4	421 20.1
平成19年度	1550 100.0	339 21.9	159 10.3	234 15.1	229 14.8	589 38.0	－ －
平成18年度	1743 100.0	487 27.9	208 11.9	227 13.0	230 13.2	591 33.9	－ －
平成17年度	1352 100.0	278 20.6	160 11.8	208 15.4	189 14.0	517 38.2	－ －
平成16年度	1222 100.0	225 18.4	136 11.1	196 16.0	177 14.5	488 39.9	－ －
平成15年度	1375 100.0	253 18.4	124 9.0	195 14.2	240 17.5	563 40.9	－ －
平成14年度	1128 100.0	154 13.7	85 7.5	172 15.2	189 16.8	528 46.8	－ －

※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 13】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

	回答件数　計	６０日以内	９０日以内	１２０日以内	１２０日を超えている
平成22年度	1562 100.0	82 5.2	424 27.1	957 61.3	99 6.3
平成21年度	2349 100.0	113 4.8	544 23.2	1453 61.9	239 10.2
平成20年度	2349 100.0	110 4.7	486 20.7	1485 63.2	268 11.4
平成19年度	1607 100.0	－ －	262 16.3	1070 66.6	275 17.1
平成18年度	1715 100.0	－ －	339 19.8	1157 67.5	219 12.8
平成17年度	1404 100.0	－ －	260 18.5	913 65.0	231 16.5
平成16年度	1289 100.0	－ －	252 19.6	813 63.1	224 17.4
平成15年度	1436 100.0	－ －	252 17.5	913 63.6	271 18.9
平成14年度	1186 100.0	－ －	165 13.9	787 66.4	234 19.7

※平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

【問 15】受取った手形はどのようにしていますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

	回答件数　計	満期まで待つ	手形割引利用	裏書譲渡	その他
平成22年度	1185 100.0	821 69.3	424 35.8	232 19.6	28 2.4
平成20年度	2019 100.0	1189 58.9	1149 56.9	571 28.3	9 0.4

【問 15】－付問(1)手形を割引く際には、どの程度のサイトの手形を割引きに持ち込んでいますか。
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

	回答件数　計	期日３０日以内	期日６０日以内	期日９０日以内	期日１２０日以内	期日１２０日を超える
平成22年度	414 100.0	60 14.5	107 25.8	141 34.1	169 40.8	24 5.8
平成20年度	1434 100.0	154 10.7	267 18.6	380 26.5	601 41.9	101 7.0

【問 15】－付問(2)前問サイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。
（【問 15】で「手形割引利用」と回答）

		回答件数　計	１％未満	１～２％未満	２～３％未満	３～５％未満	５％以上
平成22年度	３０日以内（銀行）	67 100.0	6 9.0	46 68.7	8 11.9	3 4.5	4 6.0
	３０日以内（割引業者）	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	６０日以内（銀行）	86 100.0	8 9.3	53 61.6	10 11.6	3 3.5	12 14.0
	６０日以内（割引業者）	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	９０日以内（銀行）	85 100.0	7 8.2	52 61.2	14 16.5	6 7.1	6 7.1
	９０日以内（割引業者）	11 100.0	0 0.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	１２０日以内（銀行）	113 100.0	7 6.2	66 58.4	21 18.6	13 11.5	6 5.3
	１２０日以内（割引業者）	14 100.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	１２０日超（銀行）	38 100.0	2 5.3	22 57.9	9 23.7	4 10.5	1 2.6
	１２０日超（割引業者）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
平成20年度	３０日以内（銀行）	55 100.0	0 0.0	28 50.9	25 45.5	2 3.6	0 0.0
	３０日以内（割引業者）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	６０日以内（銀行）	106 100.0	1 0.9	33 31.1	49 46.2	23 21.7	5 4.7
	６０日以内（割引業者）	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	９０日以内（銀行）	154 100.0	3 1.9	50 32.5	72 46.8	29 28.8	4 2.6
	９０日以内（割引業者）	10 100.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0
	１２０日以内（銀行）	243 100.0	8 3.3	66 27.2	97 39.3	72 29.6	0 0.0
	１２０日以内（割引業者）	12 100.0	1 8.3	6 50.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3
	１２０日超（銀行）	39 100.0	0 0.0	8 20.5	15 38.5	16 41.0	1 1.0
	１２０日超（割引業者）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

【問 16】銀行など一般の金融機関に手形割引を断られたことはありますか。
（【問 13】(3)で下請代金を手形で受け取っていると回答）

	回答件数　計	ある	ない
平成22年度	1400 100.0	48 3.4	1352 96.6
平成20年度	2712 100.0	144 5.3	2568 94.7

【問 16】－付問(1)割引できなかった手形をどのようにして処理していますか。
（【問 16】で「ある」と回答）

	回答件数　計	満期日まで待つ	親事業者に 現金化を要請する	割引業者に持ち込む	その他
平成22年度	46 100.0	36 78.3	0 0.0	2 4.3	8 17.4
平成20年度	141 100.0	74 52.5	8 5.7	12 8.5	47 33.3

【問 17】下請代金の決定において、手形割引手数料相当分が加味（上乗せ）されていますか。

	回答件数　計	加味されている (親事業者負担)	一部加味されている	加味されていない (自社負担)
平成22年度	1631 100.0	233 14.3	62 3.8	1336 81.9
平成20年度	2317 100.0	45 1.9	94 4.1	2178 94.0

【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

	回答件数　計	受けたことがある	受けたことがない
平成22年度	3739 100.0	115 3.1	3624 96.9
平成21年度	5839 100.0	234 4.0	5605 96.0
平成20年度	5215 100.0	188 3.6	5027 96.4
平成19年度	3707 100.0	115 3.1	3592 96.9
平成18年度	3750 100.0	100 2.7	3650 97.3
平成17年度	3154 100.0	94 3.0	3060 97.0
平成16年度	2814 100.0	88 3.1	2726 96.9
平成15年度	2773 100.0	159 5.7	2614 94.3
平成14年度	1799 100.0	102 5.7	1697 94.3
平成13年度	1813 100.0	115 6.3	1698 93.7
平成12年度	1872 100.0	99 5.3	1773 94.7
平成11年度	2095 100.0	117 5.6	1978 94.4
平成10年度	2105 100.0	123 5.8	1982 94.2
平成9年度	1912 100.0	63 3.3	1849 96.7
平成8年度	4344 100.0	182 4.2	4162 95.8
平成7年度	5220 100.0	273 5.2	4947 94.8
平成6年度	4927 100.0	236 4.8	4691 95.2
平成4年度	12880 100.0	506 3.9	12374 96.1

【問 19】親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からはじめて通知があってから、実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 18】で「受けたことがある」と回答)

	回答件数　計	１週間以内	１週間超～ １ヶ月以内	１ヶ月超～ ３ヶ月以内	３ヶ月超～ ６ヶ月以内	６ヶ月超～ １年以内	１年超～	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
平成22年度	113 100.0	8 7.1	26 23.0	38 33.6	7 6.2	4 3.5	4 3.5	12 10.6	14 12.4
平成21年度	221 100.0	66 29.9	15 6.8	10 4.5	3 1.4	18 8.1	39 17.6	17 7.7	53 24.0
平成20年度	175 100.0	17 9.7	42 24.0	53 30.3	14 8.0	6 3.4	3 1.7	14 8.0	26 14.9
平成19年度	95 100.0	5 5.3	13 13.7	20 21.1	4 4.2	3 3.2	0 0.0	15 15.8	35 36.8
平成18年度	93 100.0	3 3.2	11 11.8	17 18.3	10 10.8	5 5.4	2 2.2	15 16.1	30 32.3
平成17年度	83 100.0	6 7.2	13 15.7	11 13.3	3 3.6	2 2.4	0 0.0	22 26.5	26 31.3
平成16年度	80 100.0	6 7.5	10 12.5	18 22.5	6 7.5	7 8.8	0 0.0	15 22.5	18 18.8
平成15年度	147 100.0	3 2.0	22 15.0	32 21.8	14 9.5	2 1.4	1 0.7	30 20.4	43 29.3
平成14年度	97 100.0	5 5.2	15 15.5	17 17.5	4 4.1	9 9.3	3 3.1	11 11.3	33 34.0
平成13年度	110 100.0	6 5.5	19 17.3	18 16.4	9 8.2	4 3.6	0 0.0	12 10.9	42 38.2
平成12年度	97 100.0	3 3.1	15 15.5	20 20.6	12 12.4	1 1.0	0 0.0	12 12.4	34 35.1
平成11年度	57 100.0	8 14.0	19 33.3	12 21.1	15 26.3	3 5.3	0 0.0	－ －	－ －
平成10年度	59 100.0	9 15.3	19 32.2	14 23.7	11 18.6	5 8.5	1 1.7	－ －	－ －
平成9年度	32 100.0	5 15.6	13 40.6	5 15.6	6 18.8	3 9.4	0 0.0	－ －	－ －
平成8年度	100 100.0	10 10.0	37 37.0	32 32.0	12 12.0	7 7.0	2 2.0	－ －	－ －
平成7年度	193 100.0	36 18.7	72 37.3	46 23.8	21 10.9	12 6.2	6 3.1	－ －	－ －
平成6年度	190 100.0	37 19.5	67 35.3	63 33.2	11 5.8	7 3.7	5 2.6	－ －	－ －

※平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」及び「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

【問 19】－付問(1)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
（【問 19】で 「通知はある」と回答）

	回答件数　計	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（ＦＡＸを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた	その他の方法
平成22年度	96 100.0	53 55.2	9 9.4	27 28.1	7 7.3
平成21年度	178 100.0	104 58.4	14 7.9	43 24.2	17 9.6
平成20年度	144 100.0	86 59.7	12 8.3	37 25.7	9 6.3
平成19年度	56 100.0	30 53.6	6 10.7	18 32.1	2 3.6
平成18年度	62 100.0	26 41.9	6 9.7	22 35.5	8 12.9
平成17年度	55 100.0	33 60.0	7 12.7	11 20.0	4 7.3
平成16年度	60 100.0	31 51.7	5 8.3	19 31.7	5 8.3
平成15年度	91 100.0	48 52.7	9 9.9	28 30.8	6 6.6
平成14年度	62 100.0	44 71.0	5 8.1	10 16.1	3 4.8
平成13年度	66 100.0	43 65.2	8 12.1	14 21.2	1 1.5
平成12年度	57 100.0	40 70.2	5 8.8	7 12.3	5 8.8
平成11年度	60 100.0	52 86.7	8 13.3	－ －	－ －
平成10年度	59 100.0	49 83.1	10 16.9	－ －	－ －
平成9年度	33 100.0	27 81.8	6 18.2	－ －	－ －
平成8年度	103 100.0	87 84.5	16 15.5	－ －	－ －
平成7年度	150 100.0	134 89.3	16 10.7	－ －	－ －
平成6年度	182 100.0	157 86.3	25 13.7	－ －	－ －
平成4年度	429 100.0	398 92.8	31 7.2	－ －	－ －

※平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAX を含む）も受けた」及び「その他の方法」を追加

【問 20】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	回答件数　計	締結している	締結していない
平成22年度	3686 100.0	3115 84.5	571 15.5
平成21年度	5751 100.0	4173 72.6	1578 27.4
平成20年度	5071 100.0	3798 74.9	1273 25.1
平成19年度	3668 100.0	2501 68.2	1167 31.8
平成18年度	3681 100.0	2661 72.3	1020 27.7
平成17年度	3130 100.0	2260 72.2	870 27.8
平成16年度	2777 100.0	1905 68.6	872 31.4
平成15年度	2395 100.0	1599 66.8	796 33.2
平成14年度	1578 100.0	987 62.5	591 37.5
平成13年度	1667 100.0	974 58.4	693 41.6
平成12年度	1805 100.0	1104 61.2	701 38.8
平成11年度	2031 100.0	1150 56.6	881 43.4
平成10年度	2019 100.0	1101 54.5	918 45.5
平成9年度	1864 100.0	1098 58.9	766 41.1
平成8年度	4323 100.0	2586 59.8	1737 40.2
平成7年度	5136 100.0	2887 56.2	2249 43.8
平成6年度	4827 100.0	2489 51.6	2338 48.4
平成4年度	10012 100.0	5511 55.0	4501 45.0

【問 20】－付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。

（【問 20】で 「締結している」と回答）

	回答件数　計	ある	ない
平成22年度	2860 100.0	1319 46.1	1541 53.9
平成21年度	3675 100.0	1638 44.6	2037 55.4
平成20年度	3498 100.0	1473 42.1	2025 57.9
平成19年度	2345 100.0	974 41.5	1371 58.5
平成18年度	2384 100.0	1019 42.7	1365 57.3
平成17年度	2083 100.0	833 40.0	1250 60.0
平成16年度	1770 100.0	752 42.5	1018 57.5
平成15年度	1437 100.0	576 40.1	861 59.9
平成14年度	860 100.0	305 35.5	555 64.5
平成13年度	876 100.0	305 34.8	571 65.2
平成12年度	993 100.0	370 37.3	623 62.7
平成11年度	1016 100.0	321 31.6	695 68.4
平成10年度	1001 100.0	324 32.4	677 67.6
平成9年度	963 100.0	320 33.2	643 66.8
平成8年度	2373 100.0	830 35.0	1543 65.0
平成7年度	2666 100.0	864 32.4	1802 67.6
平成6年度	2215 100.0	537 24.2	1678 75.8

【問 21】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

	回答件数　計	４０時間未満	～４５時間未満	～５０時間未満	５０時間超
平成22年度	3753 100.0	974 26.0	1518 40.4	926 24.7	335 8.9
平成21年度	5876 100.0	1869 31.8	2253 38.3	1312 22.3	442 7.5
平成20年度	5336 100.0	1590 29.8	2021 37.9	1277 23.9	448 8.4
平成19年度	3793 100.0	1071 28.2	929 24.5	1310 34.5	483 12.7
平成18年度	3847 100.0	1078 28.0	990 25.7	1316 34.2	463 12.0
平成17年度	3140 100.0	959 30.5	1484 47.3	697 22.2	－ －
平成16年度	2868 100.0	857 29.9	1377 48.0	634 22.1	－ －
平成15年度	2812 100.0	867 30.8	1283 45.6	662 23.5	－ －
平成14年度	1806 100.0	583 32.3	827 45.8	396 21.9	－ －
平成13年度	1808 100.0	498 27.5	1007 55.7	303 16.8	－ －
平成12年度	1879 100.0	602 32.0	955 50.8	322 17.1	－ －
平成11年度	2114 100.0	781 36.9	1002 47.4	331 15.7	－ －
平成10年度	2118 100.0	704 33.2	1029 48.6	385 18.2	－ －
平成9年度	1908 100.0	573 30.0	1021 53.5	314 16.5	－ －
平成8年度	4333 100.0	756 17.4	2697 62.2	880 20.3	－ －
平成7年度	5180 100.0	690 13.3	3259 63.0	1231 23.8	－ －
平成3年度	10047 100.0	841 8.4	3859 38.4	3528 35.1	1819 18.1

※平成７年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間超」を含む

【問 22】貴社の週休形態について。

	回答件数　計	週休１日制	週休１．５日制	隔週週休２日制	週休２日制	その他
平成22年度	3593 100.0	190 5.3	130 3.6	720 20.0	2010 55.9	543 15.1
平成21年度	5936 100.0	383 6.5	292 4.9	1214 20.5	3213 54.1	834 14.0
平成20年度	5377 100.0	362 6.7	298 5.5	1128 21.0	2800 52.1	789 14.7
平成19年度	3802 100.0	406 10.7	271 7.1	733 19.3	1819 47.8	573 15.1
平成18年度	3873 100.0	312 8.1	189 4.9	726 18.7	2042 52.7	604 15.6
平成17年度	3154 100.0	249 7.9	101 3.2	248 7.9	1337 42.4	1219 38.6
平成16年度	2896 100.0	243 8.4	89 3.1	256 8.8	1185 40.9	1123 38.8
平成15年度	2830 100.0	289 10.2	122 4.3	244 8.6	1069 37.8	1106 39.1
平成14年度	1811 100.0	190 10.5	75 4.1	168 9.3	494 27.3	884 48.8
平成13年度	1832 100.0	185 10.1	57 3.1	210 11.5	499 27.2	881 48.1
平成12年度	1895 100.0	211 11.1	59 3.1	179 9.4	500 26.4	946 49.9
平成11年度	2122 100.0	227 10.7	74 3.5	211 9.9	533 25.1	1077 50.8
平成10年度	2130 100.0	264 12.4	87 4.1	223 10.5	510 23.9	1046 49.1
平成9年度	1884 100.0	239 12.7	52 2.8	200 10.6	444 23.6	949 50.4
平成8年度	4361 100.0	626 14.4	107 2.5	563 12.9	674 15.5	2391 54.8
平成7年度	5230 100.0	806 15.4	154 2.9	550 10.5	782 15.0	2938 56.2
平成5年度	15432 100.0	3461 22.4	1378 8.9	4888 31.7	1971 12.8	3734 24.2
平成4年度	13098 100.0	2803 21.4	1038 7.9	3773 28.8	1307 10.0	4177 32.0
平成3年度	12662 100.0	3875 30.6	595 4.7	3107 24.5	766 6.0	4319 34.1

【問 23】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。
（複数回答３つ以内）

	回答件数　計	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成22年度	3398	330 9.7	568 16.7	127 3.7	115 3.4	1619 47.6	120 3.5	725 21.3	583 17.2	1218 35.8	492 14.5	295 8.7	845 24.9	321 9.4
平成21年度	5191	888 12.9	973 18.4	259 5.0	240 4.6	2374 45.7	229 4.4	1228 23.6	1208 23.3	1424 27.4	973 18.7	435 8.4	788 15.2	378 7.2
平成20年度	4616	626 13.6	902 19.5	221 4.8	270 5.8	1943 42.1	215 4.7	1080 23.4	1112 24.1	1250 27.3	766 17.0	401 8.7	842 18.2	388 7.9
平成19年度	3056	312 10.2	573 18.8	109 3.6	98 3.2	1169 38.3	160 5.2	741 24.2	706 23.1	759 24.8	518 17.0	271 8.3	1037 31.9	272 8.1
平成18年度	3440	383 11.1	701 20.4	182 5.3	154 4.5	1394 40.0	229 6.7	890 25.9	671 19.5	844 24.5	518 15.1	271 7.9	1037 30.1	272 7.9
平成17年度	2885	410 14.2	611 21.2	115 4.0	84 2.9	979 33.9	181 6.3	344 11.9	342 11.9	633 21.9	756 26.2	100 3.5	476 16.5	138 4.8
平成16年度	2623	368 14.0	559 21.3	101 3.9	90 3.4	866 33.8	150 5.7	682 26.0	253 9.6	568 21.7	179 6.8	93 3.5	304 11.6	113 4.3
平成15年度	2953	318 10.8	682 23.1	98 3.3	86 2.9	893 30.2	157 5.3	809 27.4	330 11.2	580 19.6	352 11.9	103 3.5	283 9.6	1929 65.3
平成14年度	1885	195 10.3	480 25.5	64 3.4	38 2.0	610 32.4	134 7.1	645 34.2	187 9.9	349 18.5	230 12.2	76 4.0	138 7.3	1012 53.7
平成13年度	1891	205 10.8	477 25.2	78 4.1	52 2.7	659 34.8	166 8.8	672 35.5	219 11.6	343 18.1	256 13.5	70 3.7	98 5.2	1106 58.5
平成12年度	1952	228 11.7	488 25.0	74 3.8	37 1.9	639 32.7	167 8.6	635 32.5	204 10.5	285 14.6	262 13.4	76 3.9	183 9.4	1013 51.9
平成11年度	2203	278 12.6	572 26.0	78 3.5	42 1.9	731 33.2	170 7.7	746 33.9	239 10.8	319 14.5	270 12.3	87 3.9	118 5.4	1214 55.1
平成10年度	2182	257 11.8	474 21.7	53 2.4	36 1.6	631 28.9	155 7.1	707 32.4	243 11.1	272 12.5	242 11.1	83 3.8	124 5.7	1159 53.1
平成9年度	1938	256 13.2	436 22.5	67 3.5	34 1.8	556 28.7	161 8.3	645 33.3	210 10.8	236 12.2	216 11.1	76 3.9	177 9.1	1044 53.9
平成8年度	4443	592 13.3	1129 25.4	211 4.7	82 1.8	1428 32.1	334 7.5	1497 33.7	415 9.3	496 11.2	403 9.1	201 4.5	328 7.4	2386 53.7
平成7年度	5407	736 13.6	1293 23.9	220 4.1	104 1.9	1835 33.9	457 8.5	1846 34.1	640 11.8	740 13.7	640 11.8	228 4.2	501 9.3	3048 56.4
平成5年度	16025	2536 15.8	3589 22.4	577 3.6	385 2.4	5929 37.0	1554 9.7	5544 34.6	2340 14.6	2276 14.2	2115 13.2	769 4.8	1810 11.3	6619 41.3
平成4年度	13475	1946 14.4	2746 20.4	469 3.5	281 2.1	4513 33.5	1251 9.3	4525 33.6	2009 14.9	1867 13.9	1946 14.4	715 5.3	2537 18.8	7736 57.4
平成3年度	10479	1032 9.8	1701 16.2	300 2.9	130 1.2	2163 20.6	560 5.3	3362 32.1	1437 13.7	820 7.8	1724 16.5	609 5.8	3739 35.7	5549 53.0

【問 24】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

	回答件数　計	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成22年度	3669 100.0	19 0.5	235 6.4	1171 31.9	2244 61.2
平成21年度	5793 100.0	41 0.7	541 9.3	5211 90.0	－ －
平成20年度	5171 100.0	26 0.5	556 10.8	4589 88.7	－ －
平成19年度	3684 100.0	25 0.7	389 10.6	3270 88.8	－ －
平成18年度	3711 100.0	20 0.5	332 8.9	3359 90.5	－ －
平成17年度	3124 100.0	8 0.3	209 6.7	2907 93.1	－ －
平成16年度	2796 100.0	10 0.4	226 8.1	2560 91.6	－ －
平成15年度	2739 100.0	23 0.8	283 10.3	1417 51.7	1016 37.1

※平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

【問 24】－付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。
(【問 24】で「頻繁にある」「時々ある」と回答・複数回答)

	回答件数　計	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成22年度	242 100.0	28 11.6	83 34.3	119 49.2	19 7.9
平成21年度	605 100.0	184 32.7	－ －	348 61.8	73 13.0
平成20年度	594 100.0	214 37.5	－ －	313 54.9	67 11.8
平成19年度	380 100.0	127 33.4	－ －	217 57.1	36 9.5
平成18年度	355 100.0	131 39.1	－ －	183 54.6	41 12.2
平成17年度	157 100.0	42 26.8	－ －	95 60.5	20 12.7
平成16年度	174 100.0	40 23.0	－ －	121 69.5	13 7.5
平成15年度	294 100.0	43 14.6	－ －	153 52.0	98 33.3

※平成 22 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者支払った料金が全部か一部かは不明

※平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

【問 25】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。

	回答件数　計	ある	ない
平成22年度	3686 100.0	16 0.4	3670 99.6
平成21年度	5778 100.0	77 1.3	5701 98.7
平成20年度	5109 100.0	57 1.1	5052 98.9
平成19年度	3614 100.0	94 2.6	3520 97.4
平成18年度	3568 100.0	53 1.5	3515 98.5
平成17年度	3067 100.0	66 2.2	3001 97.8
平成16年度	2738 100.0	37 1.4	2701 98.6
平成15年度	2647 100.0	44 1.7	2603 98.3

【問 25】－付問(1)親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。

（【問 25】で「ある」と回答）

	回答件数　計	応じてくれた	応じてくれなかった	その他
平成22年度	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3
平成21年度	72 100.0	63 87.5	4 5.6	5 6.9
平成20年度	53 100.0	44 83.0	2 3.8	7 13.2
平成19年度	88 100.0	55 62.5	16 18.2	17 19.3
平成18年度	50 100.0	45 90.0	5 10.0	－ －
平成17年度	62 100.0	51 82.3	11 17.7	－ －
平成16年度	32 100.0	28 87.5	4 12.5	－ －
平成15年度	42 100.0	36 85.7	6 14.3	－ －

※平成 19 年度から、質問項目「その他」を追加

【問 26】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱について。

	回答件数　計	双方で秘密（機密保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う	契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない	その他
平成22年度	3111 100.0	1429 45.9	351 11.3	632 20.3	699 22.5
平成21年度	4104 100.0	1875 45.7	349 8.5	1301 31.7	579 14.
平成20年度	3685 100.0	1527 41.4	290 7.9	998 27.1	870 23.6
平成19年度	2778 100.0	923 33.2	220 7.9	857 30.8	778 28.0
平成18年度	2780 100.0	1043 37.5	195 7.0	789 28.4	753 27.
平成17年度	2455 100.0	1090 44.4	197 8.0	304 12.4	917 37.4
平成16年度	2127 100.0	816 38.4	164 7.7	287 13.5	895 42.
平成15年度	2020 100.0	724 35.8	173 8.6	330 16.3	793 39.5

【問 27】下請ガイドラインをご存知ですか。

	回答件数　計	知っている	知らない
平成22年度	3731 100.0	2035 54.5	1696 45.5
平成21年度	5918 100.0	1930 32.6	3988 67.4
平成19年度	3694 100.0	1049 28.4	2645 71.6

【問 27】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 27】で「知っている」と回答）

	回答件数　計	活用している	活用していない
平成22年度	1986 100.0	721 36.3	1265 63.7
平成21年度	1879 100.0	620 33.0	1259 67.0
平成19年度	614 100.0	267 43.5	347 56.5

【問 27】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。
（【問 27】－付問(1)で「活用している」と回答・複数回答）

	回答件数　計	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
平成22年度	709 100.0	417 58.8	141 19.9	208 29.3	29 4.1
平成21年度	607 100.0	304 50.1	126 20.8	287 47.3	19 3.0

【問 27】－付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。
（【問 27】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答）

	回答件数　計	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
平成22年度	1244 100.0	115 9.2	287 23.1	245 19.7	103 8.3	709 57.0	97 7.8	64 5.1
平成21年度	1232 100.0	122 9.9	62 5.0	230 16.7	92 7.5	852 69.2	105 8.8	94 7.6
平成19年度	330 100.0	－ －	－ －	66 20.0	33 10.0	235 71.2	38 11.5	21 6.4

※平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

【問 30】過去２年間における親事業者を含む発注企業の海外進出状況について。

	回答件数　計	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成22年度	3678 100.0	931 25.3	135 3.7	2612 71.0
平成21年度	1703 100.0	466 27.4	82 4.8	1155 67.8

【問 30】－付問(1)発注企業の海外進出先の国（地域）はどこですか。
（【問 30】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

	回答件数計	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
平成22年度	1050 100.0	874 83.2	123 11.7	138 13.1	88 8.4	62 5.9	329 31.3	93 8.9	169 16.1	88 8.4	207 19.7	47 4.5	126 12.0	170 16.2	70 6.7	80 7.6
平成13年度	541 100.0	423 78.2	49 9.1	78 14.4	46 8.5	19 3.5	136 25.1	81 15.0	82 15.2	55 10.2	35 6.5	4 0.7	54 10.0	95 17.6	19 3.5	7 1.3

【問 33】貴社は、親事業者からの受注を電子発注方式により行っているケースがありますか。

	回答件数　計	ある	ない
平成22年度	3703 100.0	1792 48.4	1911 51.6
平成15年度	2704 100.0	684 25.3	2020 74.7

【問 35】中小企業庁では、「下請かけこみ寺」を設置しています。この下請かけこみ寺をご存知ですか。

	回答件数　計	知っている	知らない
平成22年度	3714 100.0	1217 32.8	2497 67.2
平成20年度	5268 100.0	1362 25.9	3906 74.1

【問 35】－付問(2)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。
（【問 35】で「知っている」と回答・複数回答）

	回答件数　計	利用したことがある（相談員への相談）	利用したことがある（無料弁護士への相談）	利用したことがある（裁判外紛争解決手続）	利用したことはない
平成22年度	1215 100.0	25 2.1	9 0.7	1 0.1	1180 97.7
平成20年度	1354 100.0	12 0.9	－ －	－ －	1342 99.1

※平成 20 年度のデータは、質問項目「利用したことがある（無料弁護士への相談）」、「利用したことがある（裁判外紛争解決手続）」は無し

３．親事業者（平成 22 年度）

【問１】下請企業への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

		回答件数　計	提示している	提示していない
全体		801 100.0	365 45.6	436 54.4
業種別	製造業全体	365 100.0	209 57.3	156 42.7
	食料品製造業	30 100.0	16 53.3	14 46.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	印刷・同関連業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	化学工業	27 100.0	16 59.3	11 40.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	7 43.8	9 56.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	5 50.0	5 50.0
	鉄鋼業	19 100.0	10 52.6	9 47.4
	非鉄金属製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	金属製品製造業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	14 56.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	18 58.1	13 41.9
	業務用機械器具製造業	17 100.0	6 35.3	11 64.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	19 79.2	5 20.8
	電気機械器具製造業	32 100.0	17 53.1	15 46.9
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	4 36.4	7 63.6
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	36 69.2	16 30.8
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	152 36.4	266 63.6
	通信業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	放送業	33 100.0	18 54.5	15 45.5
	情報サービス業	159 100.0	54 34.0	105 66.0
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	道路貨物運送業	72 100.0	35 48.6	37 51.4
	倉庫業	20 100.0	8 40.0	12 60.0
	広告業	20 100.0	3 15.0	17 85.0
	技術サービス業	25 100.0	3 12.0	22 88.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	22 35.5	40 64.5
	建設業全体	18 100.0	4 22.2	14 77.8
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	3 30.0	7 70.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	６～20人	24 100.0	12 50.0	12 50.0
	21～50人	81 100.0	27 33.3	54 66.7
	51～100 人	150 100.0	61 40.7	89 59.3
	101 ～300 人	264 100.0	111 42.0	153 58.0
	301 人以上	278 100.0	152 54.7	126 45.3
地域別	北海道・東北	69 100.0	38 55.1	31 44.9
	関東	382 100.0	162 42.4	220 57.6
	中部	111 100.0	54 48.6	57 51.4
	近畿	114 100.0	50 43.9	64 56.1
	中国	42 100.0	19 45.2	23 54.8
	四国	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	九州・沖縄	69 100.0	33 47.8	36 52.2
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	94 100.0	40 42.6	54 57.4
	5000万円超～1億円以下	192 100.0	76 39.6	116 60.4
	1億円超～3億円以下	163 100.0	68 41.7	95 58.3
	3億円超	352 100.0	181 51.4	171 48.6

【問１】－付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
（【問１】で「提示している」と回答）

		回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月	３～６ヶ月	７～１２ヶ月	１２ヶ月超
全体		353 100.0	119 33.7	69 19.5	143 40.5	16 4.5	6 1.7
業種別	製造業全体	206 100.0	52 25.2	46 22.3	100 48.5	8 3.9	0 0.0
	食料品製造業	16 100.0	6 37.5	5 31.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	繊維工業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	7 43.8	2 12.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	非鉄金属製造業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	12 100.0	4 33.3	1 8.3	7 58.3	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	0 0.0
	生産用機械器具製造業	18 100.0	0 0.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	10 58.8	1 5.9	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	35 100.0	2 5.7	7 20.0	25 71.4	1 2.9	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	143 100.0	66 46.2	22 15.4	41 28.7	8 5.6	6 4.2
	通信業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	放送業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	8 44.4	3 16.7	0 0.0
	情報サービス業	50 100.0	14 28.0	10 20.0	26 52.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	33 100.0	27 81.8	1 3.0	2 6.1	0 0.0	3 9.1
	倉庫業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	広告業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	21 100.0	10 47.6	2 9.5	2 9.5	4 19.0	3 14.3
	建設業全体	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	11 100.0	2 18.2	5 45.5	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	21～50人	25 100.0	12 48.0	3 12.0	9 36.0	1 4.0	0 0.0
	51～100 人	57 100.0	27 47.4	11 19.3	15 26.3	2 3.5	2 3.5
	101 ～300 人	107 100.0	37 34.6	21 19.6	39 36.4	7 6.5	3 2.8
	301 人以上	151 100.0	40 26.5	28 18.5	77 51.0	5 3.3	1 0.7
地域別	北海道・東北	38 100.0	12 31.6	8 21.1	14 36.8	2 5.3	2 5.3
	関東	158 100.0	41 25.9	37 23.4	70 44.3	6 3.8	4 2.5
	中部	52 100.0	18 34.6	12 23.1	20 38.5	2 3.8	0 0.0
	近畿	47 100.0	23 48.9	8 17.0	15 31.9	1 2.1	0 0.0
	中国	17 100.0	8 47.1	1 5.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0
	四国	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	九州・沖縄	32 100.0	16 50.0	1 3.1	13 40.6	2 6.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	36 100.0	16 44.4	8 22.2	8 22.2	2 5.6	2 5.6
	5000万円超～1億円以下	73 100.0	42 57.5	11 15.1	16 21.9	1 1.4	3 4.1
	1億円超～3億円以下	66 100.0	20 30.3	11 16.7	30 45.5	4 6.1	1 1.5
	3億円超	178 100.0	41 23.0	39 21.9	89 50.0	9 5.1	0 0.0

【問２】(1)下請企業への発注頻度

		回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	日２回	不定期	その他
全体		777 100.0	91 11.7	93 12.0	84 10.8	187 24.1	1 0.1	264 34.0	57 7.3
業種別	製造業全体	354 100.0	33 9.3	58 16.4	62 17.5	112 31.6	1 0.3	73 20.6	15 4.2
	食料品製造業	29 100.0	3 10.3	6 20.7	2 6.9	5 17.2	0 0.0	9 31.0	4 13.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	化学工業	27 100.0	7 25.9	7 25.9	5 18.5	2 7.4	0 0.0	6 22.2	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	5 31.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	鉄鋼業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	2 11.1	5 27.8	0 0.0	4 22.2	2 11.1
	非鉄金属製造業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	9 69.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	金属製品製造業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	6 33.3	0 0.0	4 22.2	1 5.6
	はん用機械器具製造業	24 100.0	0 0.0	4 16.7	3 12.5	10 41.7	0 0.0	7 29.2	0 0.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	2 6.5	4 12.9	6 19.4	8 25.8	0 0.0	9 29.0	2 6.5
	業務用機械器具製造業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	6 37.5	6 37.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	7 29.2	6 25.0	0 0.0	5 20.8	0 0.0
	電気機械器具製造業	30 100.0	1 3.3	4 13.3	10 33.3	12 40.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	50 100.0	4 8.0	10 20.0	4 8.0	21 42.0	1 2.0	7 14.0	3 6.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	406 100.0	58 14.3	30 7.4	22 5.4	75 18.5	0 0.0	180 44.3	41 10.1
	通信業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0
	放送業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	4 12.9	6 19.4	0 0.0	5 16.1	7 22.6
	情報サービス業	157 100.0	41 26.1	13 8.3	4 2.5	6 3.8	0 0.0	79 50.3	14 8.9
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	7 53.8	3 23.1
	道路貨物運送業	70 100.0	2 2.9	2 2.9	6 8.6	40 57.1	0 0.0	16 22.9	4 5.7
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	13 68.4	0 0.0	4 21.1	1 5.3
	広告業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	11 55.0	2 10.0
	技術サービス業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 87.5	1 4.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	58 100.0	6 10.3	5 8.6	4 6.9	6 10.3	0 0.0	29 50.0	8 13.8
	建設業全体	17 100.0	0 0.0	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	1 5.9
	総合工事業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	６～20人	23 100.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	3 13.0	0 0.0	12 52.2	5 21.7
	21～50人	78 100.0	9 11.5	9 11.5	10 12.8	11 14.1	0 0.0	34 43.6	5 6.4
	51～100 人	142 100.0	11 7.7	26 18.3	8 5.6	31 21.8	0 0.0	54 38.0	12 8.5
	101 ～300 人	257 100.0	31 12.1	31 12.1	28 10.9	61 23.7	0 0.0	91 35.4	15 5.8
	301 人以上	273 100.0	39 14.3	24 8.8	38 13.9	79 28.9	1 0.4	72 26.4	20 7.3
地域別	北海道・東北	67 100.0	7 10.4	6 9.0	10 14.9	16 23.9	0 0.0	25 37.3	3 4.5
	関東	373 100.0	51 13.7	49 13.1	41 11.0	80 21.4	1 0.3	125 33.5	26 7.0
	中部	106 100.0	6 5.7	10 9.4	14 13.2	36 34.0	0 0.0	31 29.2	9 8.5
	近畿	110 100.0	14 12.7	15 13.6	8 7.3	28 25.5	0 0.0	38 34.5	7 6.4
	中国	40 100.0	6 15.0	4 10.0	4 10.0	12 30.0	0 0.0	11 27.5	3 7.5
	四国	14 100.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	5 35.7	3 21.4
	九州・沖縄	67 100.0	6 9.0	7 10.4	5 7.5	14 20.9	0 0.0	29 43.3	6 9.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	83 100.0	9 10.8	10 12.0	6 7.2	16 19.3	0 0.0	38 45.8	4 4.8
	5000万円超～1億円以下	186 100.0	22 11.8	15 8.1	14 7.5	38 20.4	0 0.0	82 44.1	15 8.1
	1億円超～3億円以下	159 100.0	14 8.8	18 11.3	20 12.6	33 20.8	1 0.6	56 35.2	17 10.7
	3億円超	349 100.0	46 13.2	50 14.3	44 12.6	100 28.7	0 0.0	88 25.2	21 6.0

【問２】(2)下請企業からの納入頻度

		回答件数　計	月１回	月２～３回	週１～３回	毎日	日２回	不定期	その他
全体		768 100.0	79 10.3	77 10.0	98 12.8	194 25.3	0 0.0	265 34.5	55 7.2
業種別	製造業全体	352 100.0	9 2.6	42 11.9	74 21.0	123 34.9	0 0.0	87 24.7	17 4.8
	食料品製造業	29 100.0	0 0.0	4 13.8	4 13.8	5 17.2	0 0.0	12 41.4	4 13.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	繊維工業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	化学工業	26 100.0	4 15.4	6 23.1	6 23.1	4 15.4	0 0.0	6 23.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	9 56.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	鉄鋼業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	3 16.7	6 33.3	0 0.0	5 27.8	1 5.6
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	金属製品製造業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	7 38.9	0 0.0	4 22.2	1 5.6
	はん用機械器具製造業	24 100.0	0 0.0	3 12.5	7 29.2	6 25.0	0 0.0	7 29.2	1 4.2
	生産用機械器具製造業	31 100.0	0 0.0	2 6.5	5 16.1	10 32.3	0 0.0	11 35.5	3 9.7
	業務用機械器具製造業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	8 50.0	5 31.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	8 33.3	8 33.3	0 0.0	5 20.8	0 0.0
	電気機械器具製造業	30 100.0	0 0.0	4 13.3	10 33.3	11 36.7	0 0.0	4 13.3	1 3.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	50 100.0	0 0.0	6 12.0	5 10.0	22 44.0	0 0.0	13 26.0	4 8.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	399 100.0	70 17.5	33 8.3	24 6.0	70 17.5	0 0.0	165 41.4	37 9.3
	通信業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	0 0.0
	放送業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	4 12.9	6 19.4	0 0.0	5 16.1	7 22.6
	情報サービス業	156 100.0	55 35.3	14 9.0	6 3.8	5 3.2	0 0.0	65 41.7	11 7.1
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	8 61.5	3 23.1
	道路貨物運送業	67 100.0	1 1.5	3 4.5	6 9.0	35 52.2	0 0.0	17 25.4	5 7.5
	倉庫業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	13 72.2	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	広告業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	3 15.8	0 0.0	9 47.4	2 10.5
	技術サービス業	24 100.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 87.5	1 4.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	58 100.0	6 10.3	6 10.3	4 6.9	7 12.1	0 0.0	27 46.6	8 13.8
	建設業全体	17 100.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	13 76.5	1 5.9
	総合工事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	６～20人	22 100.0	1 4.5	2 9.1	0 0.0	4 18.2	0 0.0	11 50.0	4 18.2
	21～50人	77 100.0	11 14.3	7 9.1	9 11.7	12 15.6	0 0.0	34 44.2	4 5.2
	51～100 人	141 100.0	15 10.6	21 14.9	10 7.1	31 22.0	0 0.0	54 38.3	10 7.1
	101 ～300 人	252 100.0	23 9.1	25 9.9	36 14.3	58 23.0	0 0.0	92 36.5	18 7.1
	301 人以上	272 100.0	29 10.7	21 7.7	43 15.8	87 32.0	0 0.0	73 26.8	19 7.0
地域別	北海道・東北	66 100.0	6 9.1	6 9.1	8 12.1	18 27.3	0 0.0	26 39.4	2 3.0
	関東	368 100.0	49 13.3	38 10.3	52 14.1	80 21.7	0 0.0	125 34.0	24 6.5
	中部	105 100.0	2 1.9	9 8.6	16 15.2	36 34.3	0 0.0	34 32.4	8 7.6
	近畿	108 100.0	14 13.0	14 13.0	11 10.2	25 23.1	0 0.0	39 36.1	5 4.6
	中国	40 100.0	2 5.0	6 15.0	3 7.5	17 42.5	0 0.0	9 22.5	3 7.5
	四国	14 100.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0	3 21.4	4 28.6
	九州・沖縄	67 100.0	5 7.5	4 6.0	6 9.0	14 20.9	0 0.0	29 43.3	9 13.4
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	83 100.0	10 12.0	8 9.6	4 4.8	18 21.7	0 0.0	37 44.6	6 7.2
	5000万円超～1億円以下	181 100.0	25 13.8	18 9.9	15 8.3	34 18.8	0 0.0	76 42.0	13 7.2
	1億円超～3億円以下	157 100.0	18 11.5	12 7.6	24 15.3	34 21.7	0 0.0	58 36.9	11 7.0
	3億円超	347 100.0	26 7.5	39 11.2	55 15.9	108 31.1	0 0.0	94 27.1	25 7.2

【問３】下請企業が納期を前倒して納入することを認めていますか。

		回答件数　計	認めている	認めていない
全体		760 100.0	525 69.1	235 30.9
業種別	製造業全体	355 100.0	266 74.9	89 25.1
	食料品製造業	28 100.0	20 71.4	8 28.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	印刷・同関連業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	化学工業	27 100.0	21 77.8	6 22.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	鉄鋼業	18 100.0	14 77.8	4 22.2
	非鉄金属製造業	13 100.0	11 84.6	2 15.4
	金属製品製造業	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	はん用機械器具製造業	25 100.0	21 84.0	4 16.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	22 71.0	9 29.0
	業務用機械器具製造業	16 100.0	10 62.5	6 37.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	20 83.3	4 16.7
	電気機械器具製造業	31 100.0	17 54.8	14 45.2
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	4 36.4
	輸送用機械器具製造業	49 100.0	40 81.6	9 18.4
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	390 100.0	248 63.6	142 36.4
	通信業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
	放送業	31 100.0	28 90.3	3 9.7
	情報サービス業	156 100.0	113 72.4	43 27.6
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	12 92.3	1 7.7
	道路貨物運送業	62 100.0	17 27.4	45 72.6
	倉庫業	17 100.0	9 52.9	8 47.1
	広告業	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	技術サービス業	22 100.0	18 81.8	4 18.2
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	その他の事業サービス業	58 100.0	30 51.7	28 48.3
	建設業全体	15 100.0	11 73.3	4 26.7
	総合工事業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	６～20人	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	21～50人	74 100.0	53 71.6	21 28.4
	51～100 人	141 100.0	101 71.6	40 28.4
	101 ～300 人	253 100.0	163 64.4	90 35.6
	301 人以上	269 100.0	191 71.0	78 29.0
地域別	北海道・東北	68 100.0	42 61.8	26 38.2
	関東	363 100.0	242 66.7	121 33.3
	中部	103 100.0	76 73.8	27 26.2
	近畿	108 100.0	78 72.2	30 27.8
	中国	40 100.0	28 70.0	12 30.0
	四国	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	九州・沖縄	65 100.0	50 76.9	15 23.1
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	84 100.0	54 64.3	30 35.7
	5000万円超～1億円以下	174 100.0	109 62.6	65 37.4
	1億円超～3億円以下	157 100.0	102 65.0	55 35.0
	3億円超	345 100.0	260 75.4	85 24.6

【問４】下請企業へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

		回答件数　計	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
全体		801 100.0	14 1.7	354 44.2	433 54.1
業種別	製造業全体	364 100.0	3 0.8	172 47.3	189 51.9
	食料品製造業	30 100.0	0 0.0	17 56.7	13 43.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
	化学工業	27 100.0	1 3.7	9 33.3	17 63.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	7 43.8	8 50.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	7 70.0	3 30.0
	鉄鋼業	19 100.0	0 0.0	11 57.9	8 42.1
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	9 69.2
	金属製品製造業	20 100.0	0 0.0	10 50.0	10 50.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	1 4.0	14 56.0	10 40.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	0 0.0	14 45.2	17 54.8
	業務用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	7 41.2	10 58.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	0 0.0	11 47.8	12 52.2
	電気機械器具製造業	32 100.0	0 0.0	14 43.8	18 56.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	8 72.7	3 27.3
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	0 0.0	24 46.2	28 53.8
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	10 2.4	170 40.7	238 56.9
	通信業	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4
	放送業	33 100.0	1 3.0	12 36.4	20 60.6
	情報サービス業	160 100.0	0 0.0	73 45.6	87 54.4
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9
	道路貨物運送業	71 100.0	5 7.0	20 28.2	46 64.8
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	5 26.3	14 73.7
	広告業	20 100.0	0 0.0	8 40.0	12 60.0
	技術サービス業	25 100.0	0 0.0	12 48.0	13 52.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	3 4.8	31 50.0	28 45.2
	建設業全体	19 100.0	1 5.3	12 63.2	6 31.6
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	６～20人	23 100.0	1 4.3	7 30.4	15 65.2
	21～50人	81 100.0	5 6.2	35 43.2	41 50.6
	51～100 人	149 100.0	0 0.0	65 43.6	84 56.4
	101 ～300 人	266 100.0	4 1.5	116 43.6	146 54.9
	301 人以上	278 100.0	4 1.4	131 47.1	143 51.4
地域別	北海道・東北	69 100.0	1 1.4	25 36.2	43 62.3
	関東	381 100.0	2 0.5	178 46.7	201 52.8
	中部	112 100.0	5 4.5	52 46.4	55 49.1
	近畿	114 100.0	4 3.5	50 43.9	60 52.6
	中国	42 100.0	2 4.8	13 31.0	27 64.3
	四国	14 100.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7
	九州・沖縄	69 100.0	0 0.0	27 39.1	42 60.9
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	91 100.0	5 5.5	35 38.5	51 56.0
	5000万円超～1億円以下	193 100.0	6 3.1	77 39.9	110 57.0
	1億円超～3億円以下	164 100.0	1 0.6	78 47.6	85 51.8
	3億円超	353 100.0	2 0.6	164 46.5	187 53.0

【問５】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

		回答件数　計	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		794 100.0	64 8.1	137 17.3	547 68.9	46 5.8
業種別	製造業全体	364 100.0	33 9.1	83 22.8	233 64.0	15 4.1
	食料品製造業	30 100.0	3 10.0	2 6.7	25 83.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	化学工業	27 100.0	0 0.0	5 18.5	22 81.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	0 0.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0
	鉄鋼業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	9 47.4	1 5.3
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
	金属製品製造業	20 100.0	1 5.0	8 40.0	11 55.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	6 24.0	10 40.0	3 12.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	4 12.9	9 29.0	18 58.1	0 0.0
	業務用機械器具製造業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	10 58.8	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	3 12.5	7 29.2	14 58.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	4 12.5	10 31.3	16 50.0	2 6.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	51 100.0	3 5.9	6 11.8	36 70.6	6 11.8
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	412 100.0	29 7.0	52 12.6	301 73.1	30 7.3
	通信業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	放送業	33 100.0	2 6.1	6 18.2	22 66.7	3 9.1
	情報サービス業	159 100.0	12 7.5	14 8.8	126 79.2	7 4.4
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	2 15.4
	道路貨物運送業	68 100.0	5 7.4	16 23.5	39 57.4	8 11.8
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5
	広告業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	17 85.0	0 0.0
	技術サービス業	25 100.0	4 16.0	3 12.0	16 64.0	2 8.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	4 6.6	8 13.1	43 70.5	6 9.8
	建設業全体	18 100.0	2 11.1	2 11.1	13 72.2	1 5.6
	総合工事業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	６～20人	22 100.0	0 0.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5
	21～50人	81 100.0	3 3.7	7 8.6	67 82.7	4 4.9
	51～100 人	149 100.0	9 6.0	19 12.8	113 75.8	8 5.4
	101 ～300 人	261 100.0	18 6.9	51 19.5	181 69.3	11 4.2
	301 人以上	277 100.0	33 11.9	58 20.9	164 59.2	22 7.9
地域別	北海道・東北	68 100.0	5 7.4	13 19.1	47 69.1	3 4.4
	関東	379 100.0	33 8.7	61 16.1	259 68.3	26 6.9
	中部	111 100.0	10 9.0	21 18.9	77 69.4	3 2.7
	近畿	112 100.0	5 4.5	25 22.3	75 67.0	7 6.3
	中国	41 100.0	4 9.8	7 17.1	28 68.3	2 4.9
	四国	14 100.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
	九州・沖縄	69 100.0	7 10.1	10 14.5	48 69.6	4 5.8
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	90 100.0	4 4.4	8 8.9	72 80.0	6 6.7
	5000万円超～1億円以下	190 100.0	8 4.2	25 13.2	146 76.8	11 5.8
	1億円超～3億円以下	163 100.0	22 13.5	30 18.4	105 64.4	6 3.7
	3億円超	351 100.0	30 8.5	74 21.1	224 63.8	23 6.6

【問６】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

		回答件数　計	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体		783 100.0	19 2.4	110 14.0	654 83.5
業種別	製造業全体	364 100.0	11 3.0	70 19.2	283 77.7
	食料品製造業	30 100.0	1 3.3	3 10.0	26 86.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	化学工業	27 100.0	0 0.0	2 7.4	25 92.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	0 0.0	3 18.8	13 81.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0
	鉄鋼業	19 100.0	0 0.0	6 31.6	13 68.4
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	8 61.5
	金属製品製造業	20 100.0	0 0.0	8 40.0	12 60.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	1 4.0	8 32.0	16 64.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	24 77.4
	業務用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	3 17.6	14 82.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	4 16.7	3 12.5	17 70.8
	電気機械器具製造業	32 100.0	0 0.0	11 34.4	21 65.6
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6
	輸送用機械器具製造業	51 100.0	0 0.0	5 9.8	46 90.2
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	402 100.0	7 1.7	37 9.2	358 89.1
	通信業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0
	放送業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	29 90.6
	情報サービス業	155 100.0	3 1.9	5 3.2	147 94.8
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	11 91.7
	道路貨物運送業	67 100.0	0 0.0	17 25.4	50 74.6
	倉庫業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	17 89.5
	広告業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	19 95.0
	技術サービス業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	23 95.8
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	59 100.0	2 3.4	7 11.9	50 84.7
	建設業全体	17 100.0	1 5.9	3 17.6	13 76.5
	総合工事業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	６～20人	21 100.0	0 0.0	2 9.5	19 90.5
	21～50人	80 100.0	0 0.0	7 8.8	73 91.3
	51～100 人	148 100.0	2 1.4	12 8.1	134 90.5
	101 ～300 人	254 100.0	2 0.8	35 13.8	217 85.4
	301 人以上	276 100.0	14 5.1	54 19.6	208 75.4
地域別	北海道・東北	67 100.0	0 0.0	12 17.9	55 82.1
	関東	371 100.0	10 2.7	48 12.9	313 84.4
	中部	110 100.0	7 6.4	15 13.6	88 80.0
	近畿	113 100.0	1 0.9	18 15.9	94 83.2
	中国	40 100.0	0 0.0	7 17.5	33 82.5
	四国	14 100.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	九州・沖縄	68 100.0	1 1.5	10 14.7	57 83.8
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	88 100.0	1 1.1	7 8.0	80 90.9
	5000万円超～1億円以下	185 100.0	3 1.6	18 9.7	164 88.6
	1億円超～3億円以下	162 100.0	3 1.9	21 13.0	138 85.2
	3億円超	348 100.0	12 3.4	64 18.4	272 78.2

【問７】過去２年間において、下請企業に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

		回答件数　計	したことがある	したことがない
全体		801 100.0	48 6.0	753 94.0
業種別	製造業全体	364 100.0	26 7.1	338 92.9
	食料品製造業	30 100.0	2 6.7	28 93.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	化学工業	27 100.0	0 0.0	27 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	15 93.8
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	鉄鋼業	19 100.0	2 10.5	17 89.5
	非鉄金属製造業	13 100.0	1 7.7	12 92.3
	金属製品製造業	20 100.0	0 0.0	20 100.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	3 12.0	22 88.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	4 12.9	27 87.1
	業務用機械器具製造業	17 100.0	1 5.9	16 94.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	1 4.2	23 95.8
	電気機械器具製造業	32 100.0	4 12.5	28 87.5
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	5 9.6	47 90.4
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	22 5.3	396 94.7
	通信業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	放送業	33 100.0	1 3.0	32 97.0
	情報サービス業	160 100.0	6 3.8	154 96.3
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	道路貨物運送業	73 100.0	8 11.0	65 89.0
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	広告業	19 100.0	1 5.3	18 94.7
	技術サービス業	25 100.0	2 8.0	23 92.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	3 4.8	59 95.2
	建設業全体	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	６～20人	22 100.0	0 0.0	22 100.0
	21～50人	82 100.0	4 4.9	78 95.1
	51～100 人	150 100.0	4 2.7	146 97.3
	101 ～300 人	265 100.0	10 3.8	255 96.2
	301 人以上	278 100.0	30 10.8	248 89.2
地域別	北海道・東北	69 100.0	5 7.2	64 92.8
	関東	382 100.0	24 6.3	358 93.7
	中部	111 100.0	6 5.4	105 94.6
	近畿	113 100.0	7 6.2	106 93.8
	中国	42 100.0	3 7.1	39 92.9
	四国	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	九州・沖縄	70 100.0	3 4.3	67 95.7
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	94 100.0	4 4.3	90 95.7
	5000万円超～1億円以下	192 100.0	11 5.7	181 94.3
	1億円超～3億円以下	163 100.0	5 3.1	158 96.9
	3億円超	352 100.0	28 8.0	324 92.0

【問８】「取引の停止」を下請企業に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

（【問７】で「したことがある」と回答）

		回答件数　計	１週間以内	１週間超～１ヶ月以内	１ヶ月超～３ヶ月以内	３ヶ月超～６ヶ月以内	６ヶ月超～１年以内	１年超～	通知した以降は発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
全体		47	1	4	14	7	12	2	4	3
		100.0	2.1	8.5	29.8	14.9	25.5	4.3	8.5	6.4
業種別	製造業全体	25	1	0	5	3	12	2	2	0
		100.0	4.0	0.0	20.0	12.0	48.0	8.0	8.0	0.0
	食料品製造業	2	0	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	2	0	0	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	2	0	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	3	1	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	4	0	0	1	0	2	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
	業務用機械器具製造業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	4	0	0	0	1	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	4	0	0	0	2	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	22	0	4	9	4	0	0	2	3
		100.0	0.0	18.2	40.9	18.2	0.0	0.0	9.1	13.6
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	6	0	3	2	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	8	0	0	3	3	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	2	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	3	0	0	2	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業全体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	１～５人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	６～20人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21～50人	4	1	0	2	0	0	0	1	0
		100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	51～100 人	4	0	0	1	1	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	101 ～300 人	10	0	2	2	0	3	1	2	0
		100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0
	301 人以上	29	0	2	9	6	9	1	1	1
		100.0	0.0	6.9	31.0	20.7	31.0	3.4	3.4	3.4
地域別	北海道・東北	4	0	0	0	0	3	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	関東	24	0	4	8	3	4	1	3	1
		100.0	0.0	16.7	33.3	12.5	16.7	4.2	12.5	4.2
	中部	6	1	0	2	0	2	0	1	0
		100.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	近畿	7	0	0	1	2	3	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0
	中国	3	0	0	2	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	3	0	0	1	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	4	0	0	1	1	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	5000万円超～1億円以下	11	1	1	5	1	0	0	2	1
		100.0	9.1	9.1	45.5	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1
	1億円超～3億円以下	5	0	1	0	1	2	1	0	0
		100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	3億円超	27	0	2	8	4	10	1	1	1
		100.0	0.0	7.4	29.6	14.8	37.0	3.7	3.7	3.7

【問９】その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
（【問８】で「通知した」と回答）

		回答件数　計	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（ＦＡＸを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った	その他の方法
全体		44 100.0	17 38.6	3 6.8	17 38.6	7 15.9
業種別	製造業全体	25 100.0	9 36.0	2 8.0	7 28.0	7 28.0
	食料品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	業務用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	19 100.0	8 42.1	1 5.3	10 52.6	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	51～100 人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	101 ～300 人	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0
	301 人以上	28 100.0	12 42.9	1 3.6	10 35.7	5 17.9
地域別	北海道・東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	関東	23 100.0	12 52.2	1 4.3	9 39.1	1 4.3
	中部	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	近畿	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	10 100.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0
	1億円超～3億円以下	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	3億円超	26 100.0	12 46.2	0 0.0	9 34.6	5 19.2

【問 10】貴社では下請企業との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

		回答件数　計	締結している	締結していない
全体		802 100.0	632 78.8	170 21.2
業種別	製造業全体	364 100.0	283 77.7	81 22.3
	食料品製造業	30 100.0	24 80.0	6 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	化学工業	26 100.0	17 65.4	9 34.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	12 75.0	4 25.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	鉄鋼業	19 100.0	13 68.4	6 31.6
	非鉄金属製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	金属製品製造業	20 100.0	14 70.0	6 30.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	23 92.0	2 8.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	23 74.2	8 25.8
	業務用機械器具製造業	17 100.0	14 82.4	3 17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	19 79.2	5 20.8
	電気機械器具製造業	32 100.0	28 87.5	4 12.5
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	11 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	41 78.8	11 21.2
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	419 100.0	333 79.5	86 20.5
	通信業	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	放送業	33 100.0	20 60.6	13 39.4
	情報サービス業	160 100.0	146 91.3	14 8.8
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	道路貨物運送業	74 100.0	61 82.4	13 17.6
	倉庫業	19 100.0	17 89.5	2 10.5
	広告業	19 100.0	12 63.2	7 36.8
	技術サービス業	25 100.0	16 64.0	9 36.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	44 71.0	18 29.0
	建設業全体	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	総合工事業	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
従業員数別	1～5人	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	6～20人	22 100.0	17 77.3	5 22.7
	21～50人	82 100.0	51 62.2	31 37.8
	51～100 人	150 100.0	103 68.7	47 31.3
	101 ～300 人	265 100.0	206 77.7	59 22.3
	301 人以上	279 100.0	253 90.7	26 9.3
地域別	北海道・東北	69 100.0	53 76.8	16 23.2
	関東	383 100.0	321 83.8	62 16.2
	中部	112 100.0	85 75.9	27 24.1
	近畿	112 100.0	84 75.0	28 25.0
	中国	42 100.0	31 73.8	11 26.2
	四国	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	九州・沖縄	70 100.0	49 70.0	21 30.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	94 100.0	57 60.6	37 39.4
	5000万円超～1億円以下	193 100.0	148 76.7	45 23.3
	1億円超～3億円以下	162 100.0	130 80.2	32 19.8
	3億円超	353 100.0	297 84.1	56 15.9

【問 11】その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。

（【問 10】で「締結している」と回答）

		回答件数　計	ある	ない
全体		616 100.0	309 50.2	307 49.8
業種別	製造業全体	276 100.0	139 50.4	137 49.6
	食料品製造業	23 100.0	12 52.2	11 47.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	印刷・同関連業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	化学工業	17 100.0	12 70.6	5 29.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	12 100.0	5 41.7	7 58.3
	ゴム製品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	鉄鋼業	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	非鉄金属製造業	9 100.0	3 33.3	6 66.7
	金属製品製造業	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	はん用機械器具製造業	23 100.0	11 47.8	12 52.2
	生産用機械器具製造業	22 100.0	10 45.5	12 54.5
	業務用機械器具製造業	14 100.0	3 21.4	11 78.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	電気機械器具製造業	28 100.0	16 57.1	12 42.9
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	輸送用機械器具製造業	41 100.0	25 61.0	16 39.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	326 100.0	165 50.6	161 49.4
	通信業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	放送業	20 100.0	7 35.0	13 65.0
	情報サービス業	143 100.0	71 49.7	72 50.3
	映像・音声・文字情報制作業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	道路貨物運送業	59 100.0	39 66.1	20 33.9
	倉庫業	17 100.0	7 41.2	10 58.8
	広告業	12 100.0	4 33.3	8 66.7
	技術サービス業	14 100.0	8 57.1	6 42.9
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	44 100.0	20 45.5	24 54.5
	建設業全体	14 100.0	5 35.7	9 64.3
	総合工事業	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
従業員数別	１～５人	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	６～20人	16 100.0	6 37.5	10 62.5
	21～50人	51 100.0	28 54.9	23 45.1
	51～100 人	98 100.0	37 37.8	61 62.2
	101 ～300 人	200 100.0	96 48.0	104 52.0
	301 人以上	249 100.0	141 56.6	108 43.4
地域別	北海道・東北	52 100.0	24 46.2	28 53.8
	関東	311 100.0	144 46.3	167 53.7
	中部	83 100.0	45 54.2	38 45.8
	近畿	82 100.0	44 53.7	38 46.3
	中国	31 100.0	20 64.5	11 35.5
	四国	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	九州・沖縄	48 100.0	25 52.1	23 47.9
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	55 100.0	27 49.1	28 50.9
	5000万円超～1億円以下	142 100.0	79 55.6	63 44.4
	1億円超～3億円以下	129 100.0	66 51.2	63 48.8
	3億円超	290 100.0	137 47.2	153 52.8

【問 11】「取引基本契約書」の中に「取引停止の予告」についての規定がある場合、予告の時期の規定。

（【問 11】で「ある」と回答）

		回答件数　計	１ヶ月未満	１～３ヶ月未満	３～６ヶ月未満	６ヶ月～１年未満	１年以上
全体		163 100.0	0 0.0	69 42.3	85 52.1	8 4.9	1 0.6
業種別	製造業全体	71 100.0	0 0.0	18 25.4	45 63.4	8 11.3	0 0.0
	食料品製造業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	91 100.0	0 0.0	50 54.9	40 44.0	0 0.0	1 1.1
	通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	34 100.0	0 0.0	23 67.6	11 32.4	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	31 100.0	0 0.0	15 48.4	16 51.6	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	広告業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	5 38.5	0 0.0	1 7.7
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	16 100.0	0 0.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	20 100.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	48 100.0	0 0.0	22 45.8	22 45.8	3 6.3	1 2.1
	301 人以上	77 100.0	0 0.0	23 29.9	49 63.6	5 6.5	0 0.0
地域別	北海道・東北	11 100.0	0 0.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
	関東	80 100.0	0 0.0	32 40.0	44 55.0	4 5.0	0 0.0
	中部	23 100.0	0 0.0	9 39.1	14 60.9	0 0.0	0 0.0
	近畿	24 100.0	0 0.0	13 54.2	8 33.3	2 8.3	1 4.2
	中国	9 100.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	四国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	13 100.0	0 0.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	15 100.0	0 0.0	10 66.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7
	5000万円超～1億円以下	44 100.0	0 0.0	27 61.4	17 38.6	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	31 100.0	0 0.0	12 38.7	19 61.3	0 0.0	0 0.0
	3億円超	73 100.0	0 0.0	20 27.4	45 61.6	8 11.0	0 0.0

【問 12】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		回答件数　計	定めている	定めていない
全体		780 100.0	626 80.3	154 19.7
業種別	製造業全体	361 100.0	312 86.4	49 13.6
	食料品製造業	29 100.0	23 79.3	6 20.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	印刷・同関連業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	化学工業	26 100.0	24 92.3	2 7.7
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	鉄鋼業	18 100.0	13 72.2	5 27.8
	非鉄金属製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	金属製品製造業	20 100.0	18 90.0	2 10.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	23 92.0	2 8.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	26 83.9	5 16.1
	業務用機械器具製造業	17 100.0	15 88.2	2 11.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	24 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	30 93.8	2 6.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	10 90.9	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	46 88.5	6 11.5
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	400 100.0	299 74.8	101 25.3
	通信業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	放送業	33 100.0	19 57.6	14 42.4
	情報サービス業	155 100.0	139 89.7	16 10.3
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
	道路貨物運送業	64 100.0	35 54.7	29 45.3
	倉庫業	17 100.0	12 70.6	5 29.4
	広告業	20 100.0	13 65.0	7 35.0
	技術サービス業	25 100.0	19 76.0	6 24.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	その他の事業サービス業	59 100.0	44 74.6	15 25.4
	建設業全体	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	総合工事業	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
従業員数別	1～5人	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	6～20人	21 100.0	13 61.9	8 38.1
	21～50人	80 100.0	52 65.0	28 35.0
	51～100 人	148 100.0	106 71.6	42 28.4
	101 ～300 人	257 100.0	207 80.5	50 19.5
	301 人以上	270 100.0	246 91.1	24 8.9
地域別	北海道・東北	67 100.0	49 73.1	18 26.9
	関東	373 100.0	308 82.6	65 17.4
	中部	108 100.0	85 78.7	23 21.3
	近畿	110 100.0	85 77.3	25 22.7
	中国	39 100.0	31 79.5	8 20.5
	四国	14 100.0	11 78.6	3 21.4
	九州・沖縄	69 100.0	57 82.6	12 17.4
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	89 100.0	55 61.8	34 38.2
	5000万円超～1億円以下	185 100.0	137 74.1	48 25.9
	1億円超～3億円以下	160 100.0	139 86.9	21 13.1
	3億円超	346 100.0	295 85.3	51 14.7

【問 13】下請企業に対し支給材（原材料、部品等をいう。）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		回答件数　計	定めている	定めていない
全体		725 100.0	530 73.1	195 26.9
業種別	製造業全体	349 100.0	288 82.5	61 17.5
	食料品製造業	26 100.0	16 61.5	10 38.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
	印刷・同関連業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	化学工業	24 100.0	21 87.5	3 12.5
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	鉄鋼業	19 100.0	14 73.7	5 26.3
	非鉄金属製造業	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	金属製品製造業	19 100.0	13 68.4	6 31.6
	はん用機械器具製造業	25 100.0	21 84.0	4 16.0
	生産用機械器具製造業	30 100.0	25 83.3	5 16.7
	業務用機械器具製造業	17 100.0	15 88.2	2 11.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	21 91.3	2 8.7
	電気機械器具製造業	32 100.0	30 93.8	2 6.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	11 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	50 100.0	43 86.0	7 14.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	357 100.0	227 63.6	130 36.4
	通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	放送業	28 100.0	14 50.0	14 50.0
	情報サービス業	143 100.0	102 71.3	41 28.7
	映像・音声・文字情報制作業	11 100.0	6 54.5	5 45.5
	道路貨物運送業	51 100.0	27 52.9	24 47.1
	倉庫業	19 100.0	11 57.9	8 42.1
	広告業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	技術サービス業	24 100.0	15 62.5	9 37.5
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	54 100.0	33 61.1	21 38.9
	建設業全体	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	総合工事業	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	６～20人	19 100.0	13 68.4	6 31.6
	21～50人	74 100.0	41 55.4	33 44.6
	51～100 人	135 100.0	88 65.2	47 34.8
	101 ～300 人	231 100.0	171 74.0	60 26.0
	301 人以上	262 100.0	215 82.1	47 17.9
地域別	北海道・東北	64 100.0	47 73.4	17 26.6
	関東	349 100.0	255 73.1	94 26.9
	中部	101 100.0	75 74.3	26 25.7
	近畿	102 100.0	74 72.5	28 27.5
	中国	39 100.0	29 74.4	10 25.6
	四国	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	九州・沖縄	60 100.0	44 73.3	16 26.7
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	84 100.0	48 57.1	36 42.9
	5000万円超～1億円以下	165 100.0	110 66.7	55 33.3
	1億円超～3億円以下	148 100.0	106 71.6	42 28.4
	3億円超	328 100.0	266 81.1	62 18.9

【問 14】(1)下請代金の支払は、物品等の受領後最大でどれくらいですか。

		回答件数　計	１ヶ月以内	２ヶ月以内	２ヶ月を超えている
全体		805 100.0	202 25.1	588 73.0	15 1.9
業種別	製造業全体	365 100.0	87 23.8	269 73.7	9 2.5
	食料品製造業	30 100.0	10 33.3	19 63.3	1 3.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	化学工業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	2 12.5	13 81.3	1 6.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	鉄鋼業	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7
	金属製品製造業	20 100.0	7 35.0	9 45.0	4 20.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	23 92.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	9 29.0	21 67.7	1 3.2
	業務用機械器具製造業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
	電気機械器具製造業	32 100.0	3 9.4	29 90.6	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	13 25.0	39 75.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	421 100.0	105 24.9	310 73.6	6 1.4
	通信業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	放送業	33 100.0	10 30.3	23 69.7	0 0.0
	情報サービス業	160 100.0	38 23.8	121 75.6	1 0.6
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0
	道路貨物運送業	74 100.0	19 25.7	52 70.3	3 4.1
	倉庫業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	0 0.0
	広告業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0
	技術サービス業	25 100.0	5 20.0	19 76.0	1 4.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	19 30.6	43 69.4	0 0.0
	建設業全体	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
	総合工事業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	６～20人	23 100.0	10 43.5	13 56.5	0 0.0
	21～50人	82 100.0	27 32.9	55 67.1	0 0.0
	51～100 人	150 100.0	39 26.0	107 71.3	4 2.7
	101 ～300 人	267 100.0	76 28.5	186 69.7	5 1.9
	301 人以上	279 100.0	48 17.2	225 80.6	6 2.2
地域別	北海道・東北	69 100.0	22 31.9	47 68.1	0 0.0
	関東	384 100.0	82 21.4	294 76.6	8 2.1
	中部	112 100.0	32 28.6	77 68.8	3 2.7
	近畿	114 100.0	34 29.8	78 68.4	2 1.8
	中国	42 100.0	11 26.2	30 71.4	1 2.4
	四国	14 100.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0
	九州・沖縄	70 100.0	16 22.9	53 75.7	1 1.4
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	94 100.0	28 29.8	65 69.1	1 1.1
	5000万円超～1億円以下	194 100.0	52 26.8	137 70.6	5 2.6
	1億円超～3億円以下	164 100.0	42 25.6	119 72.6	3 1.8
	3億円超	353 100.0	80 22.7	267 75.6	6 1.7

【問 14】(2)支払期日・支払方法について、下請企業との間でどのようにして決定しますか。

		回答件数　計	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
全体		800 100.0	253 31.6	537 67.1	10 1.3
業種別	製造業全体	364 100.0	97 26.6	262 72.0	5 1.4
	食料品製造業	30 100.0	9 30.0	20 66.7	1 3.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	化学工業	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
	鉄鋼業	19 100.0	5 26.3	14 73.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	0 0.0
	金属製品製造業	20 100.0	5 25.0	15 75.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	5 20.0	20 80.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	8 25.8	23 74.2	0 0.0
	業務用機械器具製造業	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3
	電気機械器具製造業	32 100.0	9 28.1	23 71.9	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	13 25.0	39 75.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	417 100.0	147 35.3	265 63.5	5 1.2
	通信業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	放送業	33 100.0	16 48.5	16 48.5	1 3.0
	情報サービス業	160 100.0	37 23.1	120 75.0	3 1.9
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0
	道路貨物運送業	72 100.0	23 31.9	49 68.1	0 0.0
	倉庫業	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
	広告業	20 100.0	6 30.0	14 70.0	0 0.0
	技術サービス業	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	31 50.0	31 50.0	0 0.0
	建設業全体	19 100.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0
	総合工事業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	６～20人	21 100.0	7 33.3	14 66.7	0 0.0
	21～50人	81 100.0	32 39.5	49 60.5	0 0.0
	51～100 人	149 100.0	48 32.2	97 65.1	4 2.7
	101 ～300 人	266 100.0	87 32.7	176 66.2	3 1.1
	301 人以上	279 100.0	78 28.0	198 71.0	3 1.1
地域別	北海道・東北	68 100.0	17 25.0	51 75.0	0 0.0
	関東	382 100.0	115 30.1	265 69.4	2 0.5
	中部	111 100.0	39 35.1	69 62.2	3 2.7
	近畿	113 100.0	40 35.4	72 63.7	1 0.9
	中国	42 100.0	16 38.1	26 61.9	0 0.0
	四国	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
	九州・沖縄	70 100.0	18 25.7	48 68.6	4 5.7
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	92 100.0	41 44.6	51 55.4	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	194 100.0	70 36.1	120 61.9	4 2.1
	1億円超～3億円以下	162 100.0	49 30.2	110 67.9	3 1.9
	3億円超	352 100.0	93 26.4	256 72.7	3 0.9

【問 14】(3)下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

		回答件数　計	全て現金	１０％未満	１０～３０％未満	３０～５０％未満	５０％以上	全て手形
全体		785 100.0	512 65.2	39 5.0	40 5.1	49 6.2	126 16.1	19 2.4
業種別	製造業全体	354 100.0	149 42.1	21 5.9	30 8.5	29 8.2	108 30.5	17 4.8
	食料品製造業	29 100.0	21 72.4	1 3.4	2 6.9	0 0.0	4 13.8	1 3.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	化学工業	27 100.0	17 63.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	4 14.8	4 14.8
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	4 25.0	2 12.5
	ゴム製品製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	鉄鋼業	19 100.0	8 42.1	1 5.3	0 0.0	4 21.1	5 26.3	1 5.3
	非鉄金属製造業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0
	金属製品製造業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	6 31.6	1 5.3	6 31.6	2 10.5
	はん用機械器具製造業	24 100.0	4 16.7	3 12.5	3 12.5	2 8.3	11 45.8	1 4.2
	生産用機械器具製造業	30 100.0	8 26.7	1 3.3	4 13.3	2 6.7	15 50.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	16 100.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	9 56.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	17 73.9	0 0.0	1 4.3	4 17.4	1 4.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	31 100.0	12 38.7	1 3.2	0 0.0	3 9.7	13 41.9	2 6.5
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	17 32.7	4 7.7	3 5.8	7 13.5	20 38.5	1 1.9
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	412 100.0	354 85.9	17 4.1	8 1.9	15 3.6	16 3.9	2 0.5
	通信業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	33 100.0	32 97.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	156 100.0	150 96.2	2 1.3	1 0.6	1 0.6	2 1.3	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	72 100.0	48 66.7	6 8.3	1 1.4	7 9.7	8 11.1	2 2.8
	倉庫業	19 100.0	17 89.5	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	広告業	19 100.0	11 57.9	4 21.1	2 10.5	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	技術サービス業	24 100.0	20 83.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	2 8.3	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	52 83.9	4 6.5	0 0.0	4 6.5	2 3.2	0 0.0
	建設業全体	19 100.0	9 47.4	1 5.3	2 10.5	5 26.3	2 10.5	0 0.0
	総合工事業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	22 100.0	19 86.4	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0
	21～50人	81 100.0	59 72.8	0 0.0	6 7.4	6 7.4	8 9.9	2 2.5
	51～100 人	145 100.0	105 72.4	6 4.1	3 2.1	7 4.8	22 15.2	2 1.4
	101 ～300 人	261 100.0	171 65.5	16 6.1	14 5.4	12 4.6	42 16.1	6 2.3
	301 人以上	272 100.0	154 56.6	17 6.3	16 5.9	24 8.8	52 19.1	9 3.3
地域別	北海道・東北	66 100.0	46 69.7	4 6.1	5 7.6	4 6.1	5 7.6	2 3.0
	関東	373 100.0	253 67.8	14 3.8	17 4.6	22 5.9	59 15.8	8 2.1
	中部	110 100.0	65 59.1	4 3.6	4 3.6	8 7.3	25 22.7	4 3.6
	近畿	113 100.0	64 56.6	9 8.0	10 8.8	7 6.2	21 18.6	2 1.8
	中国	42 100.0	30 71.4	2 4.8	1 2.4	3 7.1	5 11.9	1 2.4
	四国	14 100.0	9 64.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0
	九州・沖縄	67 100.0	45 67.2	6 9.0	2 3.0	4 6.0	8 11.9	2 3.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	92 100.0	70 76.1	2 2.2	5 5.4	4 4.3	11 12.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	190 100.0	143 75.3	10 5.3	3 1.6	13 6.8	15 7.9	6 3.2
	1億円超～3億円以下	160 100.0	105 65.6	15 9.4	5 3.1	10 6.3	21 13.1	4 2.5
	3億円超	343 100.0	194 56.6	12 3.5	27 7.9	22 6.4	79 23.0	9 2.6

【問 14】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
(【問 14】(3)で下請代金を手形で支払っていると回答)

		回答件数　計	全て現金	１０％未満	１０～３０％未満	３０～５０％未満	５０％以上	全て手形
全体		247 100.0	103 41.7	18 7.3	19 7.7	28 11.3	47 19.0	32 13.0
業種別	製造業全体	181 100.0	60 33.1	15 8.3	14 7.7	19 10.5	46 25.4	27 14.9
	食料品製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	印刷・同関連業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	化学工業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9
	ゴム製品製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	鉄鋼業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	非鉄金属製造業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	金属製品製造業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	3 21.4	2 14.3	4 28.6
	はん用機械器具製造業	19 100.0	5 26.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	6 31.6	2 10.5
	生産用機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	4 21.1	0 0.0	5 26.3	2 10.5
	業務用機械器具製造業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	3 17.6	1 5.9	7 41.2	3 17.6
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	32 100.0	13 40.6	4 12.5	2 6.3	3 9.4	9 28.1	1 3.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	56 100.0	33 58.9	3 5.4	5 8.9	9 16.1	1 1.8	5 8.9
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	道路貨物運送業	23 100.0	13 56.5	0 0.0	2 8.7	5 21.7	0 0.0	3 13.0
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	建設業全体	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	21～50人	19 100.0	8 42.1	2 10.5	0 0.0	4 21.1	3 15.8	2 10.5
	51～100 人	35 100.0	17 48.6	2 5.7	5 14.3	4 11.4	2 5.7	5 14.3
	101 ～300 人	77 100.0	34 44.2	1 1.3	2 2.6	7 9.1	20 26.0	13 16.9
	301 人以上	113 100.0	43 38.1	12 10.6	12 10.6	13 11.5	21 18.6	12 10.6
地域別	北海道・東北	19 100.0	11 57.9	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8
	関東	111 100.0	42 37.8	9 8.1	10 9.0	10 9.0	26 23.4	14 12.6
	中部	40 100.0	15 37.5	2 5.0	5 12.5	4 10.0	9 22.5	5 12.5
	近畿	41 100.0	17 41.5	4 9.8	1 2.4	7 17.1	8 19.5	4 9.8
	中国	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7
	四国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	九州・沖縄	21 100.0	13 61.9	1 4.8	0 0.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	20 100.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0
	5000万円超～1億円以下	45 100.0	23 51.1	3 6.7	3 6.7	6 13.3	3 6.7	7 15.6
	1億円超～3億円以下	49 100.0	23 46.9	4 8.2	4 8.2	5 10.2	8 16.3	5 10.2
	3億円超	133 100.0	45 33.8	10 7.5	12 9.0	15 11.3	32 24.1	19 14.3

【問 14】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

		回答件数　計	６０日以内	９０日以内	１２０日以内	１２０日を超えている
全体		272 100.0	11 4.0	54 19.9	199 73.2	8 2.9
業種別	製造業全体	204 100.0	3 1.5	31 15.2	162 79.4	8 3.9
	食料品製造業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	化学工業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	鉄鋼業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	15 93.8	1 6.3
	はん用機械器具製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	19 95.0	1 5.0
	生産用機械器具製造業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	19 86.4	3 13.6
	業務用機械器具製造業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	17 89.5	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	35 100.0	2 5.7	7 20.0	26 74.3	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	58 100.0	8 13.8	22 37.9	28 48.3	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	24 100.0	5 20.8	7 29.2	12 50.0	0 0.0
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
	技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
	建設業全体	10 100.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	総合工事業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	21～50人	22 100.0	5 22.7	6 27.3	9 40.9	2 9.1
	51～100 人	40 100.0	0 0.0	4 10.0	34 85.0	2 5.0
	101 ～300 人	90 100.0	2 2.2	19 21.1	66 73.3	3 3.3
	301 人以上	117 100.0	4 3.4	24 20.5	88 75.2	1 0.9
地域別	北海道・東北	20 100.0	1 5.0	2 10.0	17 85.0	0 0.0
	関東	120 100.0	3 2.5	28 23.3	88 73.3	1 0.8
	中部	44 100.0	5 11.4	7 15.9	27 61.4	5 11.4
	近畿	49 100.0	1 2.0	12 24.5	34 69.4	2 4.1
	中国	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0 0.0
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	22 100.0	0 0.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	22 100.0	1 4.5	5 22.7	16 72.7	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	47 100.0	5 10.6	10 21.3	29 61.7	3 6.4
	1億円超～3億円以下	55 100.0	2 3.6	13 23.6	39 70.9	1 1.8
	3億円超	148 100.0	3 2.0	26 17.6	115 77.7	4 2.7

【問 15】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

		回答件数　計	６０日以内	９０日以内	１２０日以内	１２０日を超えている
全体		510 100.0	31 6.1	89 17.5	298 58.4	92 18.0
業種別	製造業全体	275 100.0	10 3.6	35 12.7	174 63.3	56 20.4
	食料品製造業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	印刷・同関連業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	化学工業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	3 20.0
	ゴム製品製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0
	鉄鋼業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1
	非鉄金属製造業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	1 11.1
	金属製品製造業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7
	はん用機械器具製造業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	14 58.3	9 37.5
	生産用機械器具製造業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	21 75.0	7 25.0
	業務用機械器具製造業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16 100.0	0 0.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3
	電気機械器具製造業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	13 56.5	4 17.4
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	39 100.0	2 5.1	7 17.9	21 53.8	9 23.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	218 100.0	21 9.6	53 24.3	112 51.4	32 14.7
	通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	放送業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	0 0.0
	情報サービス業	62 100.0	7 11.3	18 29.0	27 43.5	10 16.1
	映像・音声・文字情報制作業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	道路貨物運送業	59 100.0	4 6.8	9 15.3	36 61.0	10 16.9
	倉庫業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0
	広告業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	0 0.0
	技術サービス業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	10 66.7	2 13.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	36 100.0	3 8.3	7 19.4	18 50.0	8 22.2
	建設業全体	17 100.0	0 0.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
従業員数別	１～５人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	６～20人	12 100.0	1 8.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7
	21～50人	47 100.0	3 6.4	9 19.1	26 55.3	9 19.1
	51～100 人	91 100.0	3 3.3	16 17.6	62 68.1	10 11.0
	101 ～300 人	179 100.0	9 5.0	35 19.6	94 52.5	41 22.9
	301 人以上	178 100.0	13 7.3	25 14.0	110 61.8	30 16.9
地域別	北海道・東北	37 100.0	1 2.7	8 21.6	20 54.1	8 21.6
	関東	220 100.0	13 5.9	38 17.3	131 59.5	38 17.3
	中部	80 100.0	9 11.3	13 16.3	42 52.5	16 20.0
	近畿	83 100.0	2 2.4	15 18.1	45 54.2	21 25.3
	中国	27 100.0	2 7.4	2 7.4	21 77.8	2 7.4
	四国	10 100.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	九州・沖縄	53 100.0	4 7.5	10 18.9	33 62.3	6 11.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	69 100.0	6 8.7	9 13.0	43 62.3	11 15.9
	5000万円超～1億円以下	123 100.0	10 8.1	23 18.7	72 58.5	18 14.6
	1億円超～3億円以下	92 100.0	7 7.6	16 17.4	58 63.0	11 12.0
	3億円超	226 100.0	8 3.5	41 18.1	125 55.3	52 23.0

【問 16】過去１年より以前に下請事業者への支払方法の変更した場合、いつ変更されましたか。

		回答件数　計	１～２年前	２～３年前	３～４年前	４年前以上
全体		112 100.0	18 16.1	11 9.8	14 12.5	69 61.6
業種別	製造業全体	73 100.0	12 16.4	8 11.0	12 16.4	41 56.2
	食料品製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	ゴム製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	鉄鋼業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	はん用機械器具製造業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0
	生産用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6
	業務用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	電気機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	6 54.5
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	34 100.0	5 14.7	3 8.8	2 5.9	24 70.6
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報サービス業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	技術サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	21～50人	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	8 72.7
	51～100 人	16 100.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	12 75.0
	101 ～300 人	35 100.0	7 20.0	6 17.1	5 14.3	17 48.6
	301 人以上	49 100.0	7 14.3	4 8.2	7 14.3	31 63.3
地域別	北海道・東北	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8
	関東	44 100.0	8 18.2	4 9.1	5 11.4	27 61.4
	中部	24 100.0	4 16.7	4 16.7	3 12.5	13 54.2
	近畿	15 100.0	3 20.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7
	中国	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4 57.1
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	10 83.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	11 91.7
	5000万円超～1億円以下	17 100.0	7 41.2	3 17.6	0 0.0	7 41.2
	1億円超～3億円以下	24 100.0	3 12.5	3 12.5	1 4.2	17 70.8
	3億円超	59 100.0	8 13.6	5 8.5	12 20.3	34 57.6

【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。

（1.現金支払（小切手含む））

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		46 100.0	1 2.2	5 10.9	3 6.5	6 13.0	4 8.7	27 58.7
業種別	製造業全体	22 100.0	1 4.5	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	11 50.0
	食料品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	4 21.1	2 10.5	12 63.2
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	建設業全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	21～50人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	51～100 人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	7 63.6
	101 ～300 人	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7	7 53.8
	301 人以上	15 100.0	0 0.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	9 60.0
地域別	北海道・東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	関東	23 100.0	0 0.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	2 8.7	12 52.2
	中部	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5
	近畿	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0
	5000万円超～1億円以下	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	1億円超～3億円以下	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6
	3億円超	22 100.0	0 0.0	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	12 54.5

【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（2. 手形）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		26 100.0	5 19.2	3 11.5	8 30.8	2 7.7	5 19.2	3 11.5
業種別	製造業全体	18 100.0	2 11.1	2 11.1	5 27.8	1 5.6	5 27.8	3 16.7
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	51～100 人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	301 人以上	13 100.0	3 23.1	0 0.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4
地域別	北海道・東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	中部	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	3億円超	16 100.0	2 12.5	2 12.5	4 25.0	1 6.3	4 25.0	3 18.8

【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（3.一括決済方式）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7
業種別	製造業全体	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1 9.1	5 45.5
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	はん用機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	生産用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0
地域別	北海道・東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	関東	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	中部	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	近畿	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	3億円超	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5

【問 16】支払方法の変更をした場合、変更前の金額の割合もお答えください。
（4.その他）

		回答件数　計	１０%以下	１１～３０%	３１～５０%	５１～７０%	７１～９０%	９０%超
全体		8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0
業種別	製造業全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	51～100 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	301 人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	3億円超	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0

【問 17】下請代金決定においては、下請事業者の手形割引料相当分を加味（上乗せ）していますか。

（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）

		回答件数　計	加味している（自社負担）	一部加味している	加味していない（下請事業者負担）
全体		267 100.0	18 6.7	12 4.5	237 88.8
業種別	製造業全体	201 100.0	12 6.0	11 5.5	178 88.6
	食料品製造業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	印刷・同関連業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	化学工業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	鉄鋼業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9
	非鉄金属製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	金属製品製造業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	13 81.3
	はん用機械器具製造業	19 100.0	0 0.0	3 15.8	16 84.2
	生産用機械器具製造業	22 100.0	1 4.5	0 0.0	21 95.5
	業務用機械器具製造業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	11 91.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	17 89.5
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	輸送用機械器具製造業	34 100.0	3 8.8	1 2.9	30 88.2
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	56 100.0	4 7.1	1 1.8	51 91.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	道路貨物運送業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	22 91.7
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4
	技術サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	建設業全体	10 100.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0
	総合工事業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	21～50人	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	51～100 人	39 100.0	4 10.3	1 2.6	34 87.2
	101 ～300 人	89 100.0	7 7.9	5 5.6	77 86.5
	301 人以上	116 100.0	7 6.0	6 5.2	103 88.8
地域別	北海道・東北	19 100.0	2 10.5	0 0.0	17 89.5
	関東	118 100.0	6 5.1	3 2.5	109 92.4
	中部	43 100.0	4 9.3	4 9.3	35 81.4
	近畿	49 100.0	4 8.2	4 8.2	41 83.7
	中国	12 100.0	1 8.3	1 8.3	10 83.3
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	九州・沖縄	21 100.0	1 4.8	0 0.0	20 95.2
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	21 100.0	2 9.5	0 0.0	19 90.5
	5000万円超～1億円以下	47 100.0	3 6.4	5 10.6	39 83.0
	1億円超～3億円以下	53 100.0	2 3.8	2 3.8	49 92.5
	3億円超	146 100.0	11 7.5	5 3.4	130 89.0

【問 18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で９０日以内、それ以外の業種で１２０日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）

		回答件数　計	３０日以内	９０日以内	１００日以内	１２０日以内	１２０日を超えている
全体		221 100.0	1 0.5	48 21.7	7 3.2	134 60.6	31 14.0
業種別	製造業全体	165 100.0	0 0.0	24 14.5	4 2.4	109 66.1	28 17.0
	食料品製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	化学工業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	3 33.3
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	鉄鋼業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	0 0.0
	非鉄金属製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	11 73.3	2 13.3
	はん用機械器具製造業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	3 18.8
	生産用機械器具製造業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	9 50.0	8 44.4
	業務用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	2 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	電気機械器具製造業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	11 68.8	4 25.0
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	28 100.0	0 0.0	7 25.0	1 3.6	18 64.3	2 7.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	49 100.0	1 2.0	22 44.9	2 4.1	21 42.9	3 6.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	道路貨物運送業	20 100.0	1 5.0	9 45.0	0 0.0	8 40.0	2 10.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0
	技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0
	建設業全体	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0
	総合工事業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	21～50人	17 100.0	1 5.9	6 35.3	0 0.0	9 52.9	1 5.9
	51～100 人	30 100.0	0 0.0	1 3.3	3 10.0	25 83.3	1 3.3
	101 ～300 人	74 100.0	0 0.0	15 20.3	3 4.1	45 60.8	11 14.9
	301 人以上	97 100.0	0 0.0	25 25.8	1 1.0	53 54.6	18 18.6
地域別	北海道・東北	19 100.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	13 68.4	4 21.1
	関東	97 100.0	0 0.0	23 23.7	3 3.1	62 63.9	9 9.3
	中部	33 100.0	1 3.0	8 24.2	0 0.0	20 60.6	4 12.1
	近畿	38 100.0	0 0.0	9 23.7	1 2.6	21 55.3	7 18.4
	中国	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5	2 18.2
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	九州・沖縄	18 100.0	0 0.0	4 22.2	2 11.1	8 44.4	4 22.2
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	18 100.0	0 0.0	7 38.9	1 5.6	10 55.6	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	39 100.0	1 2.6	11 28.2	1 2.6	24 61.5	2 5.1
	1億円超～3億円以下	45 100.0	0 0.0	9 20.0	1 2.2	27 60.0	8 17.8
	3億円超	119 100.0	0 0.0	21 17.6	4 3.4	73 61.3	21 17.6

【問 18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で９０日以内、それ以外の業種で１２０日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）

		回答件数　計	短縮化を希望	長期化を希望
全体		74 100.0	18 24.3	56 75.7
業種別	製造業全体	58 100.0	9 15.5	49 84.5
	食料品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	化学工業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	非鉄金属製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	金属製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	はん用機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	生産用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	9 100.0
	業務用機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	8 100.0	2 25.0	6 75.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	14 100.0	7 50.0	7 50.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	建設業全体	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	総合工事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	51～100 人	8 100.0	3 37.5	5 62.5
	101 ～300 人	24 100.0	4 16.7	20 83.3
	301 人以上	39 100.0	9 23.1	30 76.9
地域別	北海道・東北	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	関東	31 100.0	6 19.4	25 80.6
	中部	8 100.0	2 25.0	6 75.0
	近畿	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	中国	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	8 100.0	2 25.0	6 75.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	5000万円超～1億円以下	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	1億円超～3億円以下	15 100.0	4 26.7	11 73.3
	3億円超	45 100.0	7 15.6	38 84.4

【問 19】今後、取引条件の変更等により、支払手形サイトを短縮した場合の影響について。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答・複数回答）

		回答件数　計	資金繰りが悪化する	収支計画が悪化する	借入金額が増える	現金決済が増える	現金決済が減る	影響は生じない	その他
全体		264 100.0	161 61.0	73 27.7	89 33.7	36 13.6	6 2.3	65 24.6	1 0.4
業種別	製造業全体	199 100.0	121 60.8	54 27.1	66 33.2	25 12.6	6 3.0	51 25.6	0 0.0
	食料品製造業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	化学工業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	鉄鋼業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	金属製品製造業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	はん用機械器具製造業	20 100.0	12 60.0	3 15.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	22 100.0	17 77.3	7 31.8	11 50.0	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	11 100.0	8 72.7	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	18 100.0	12 66.7	5 27.8	6 33.3	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	33 100.0	21 63.6	9 27.3	8 24.2	4 12.1	2 6.1	8 24.2	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	56 100.0	37 66.1	18 32.1	20 35.7	8 14.3	0 0.0	10 17.9	1 1.8
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	23 100.0	16 69.6	8 34.8	10 43.5	2 8.7	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	広告業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	技術サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	建設業全体	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	総合工事業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	21～50人	22 100.0	15 68.2	5 22.7	6 27.3	3 13.6	1 4.5	5 22.7	0 0.0
	51～100 人	39 100.0	25 64.1	8 20.5	13 33.3	8 20.5	0 0.0	7 17.9	0 0.0
	101 ～300 人	87 100.0	58 66.7	23 26.4	34 39.1	13 14.9	2 2.3	19 21.8	0 0.0
	301 人以上	113 100.0	62 54.9	36 31.9	35 31.0	11 9.7	3 2.7	33 29.2	1 0.9
地域別	北海道・東北	20 100.0	14 70.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0
	関東	113 100.0	68 60.2	30 26.5	44 38.9	17 15.0	1 0.9	30 26.5	1 0.9
	中部	45 100.0	21 46.7	12 26.7	12 26.7	5 11.1	1 2.2	12 26.7	0 0.0
	近畿	49 100.0	35 71.4	13 26.5	15 30.6	6 12.2	3 6.1	10 20.4	0 0.0
	中国	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	四国	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	20 100.0	13 65.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	22 100.0	14 63.6	5 22.7	7 31.8	2 9.1	0 0.0	6 27.3	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	47 100.0	34 72.3	9 19.1	11 23.4	7 14.9	0 0.0	8 17.0	1 2.1
	1億円超～3億円以下	51 100.0	25 49.0	12 23.5	15 29.4	11 21.6	2 3.9	15 29.4	0 0.0
	3億円超	144 100.0	88 61.1	47 32.6	56 38.9	16 11.1	4 2.8	36 25.0	0 0.0

【問 20】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）

		回答件数計	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	ＩＴ技術対応力	ＩＳＯ９０００シリーズ取得	ＩＳＯ１４０００シリーズ取得	電子商取引（ＥＣ）対応力	海外生産拠点	その他
全体		798	536	253	123	10	545	125	132	58	159	43	63	21	13	7	12	24
		100.0	67.2	31.7	15.4	1.3	68.3	15.7	16.5	7.3	19.9	5.4	7.9	2.6	1.6	0.9	1.5	3.0
業種別	製造業全体	362	267	150	116	5	221	95	32	7	53	29	1	11	9	3	10	5
		100.0	73.8	41.4	32.0	1.4	61.0	26.2	8.8	1.9	14.6	8.0	0.3	3.0	2.5	0.8	2.8	1.4
	食料品製造業	30	22	10	15	0	19	4	3	2	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	73.3	33.3	50.0	0.0	63.3	13.3	10.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	2	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	75.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	5	5	1	2	0	3	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	4	4	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	5	3	3	0	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	71.4	42.9	42.9	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	6	5	5	0	0	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	83.3	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	27	13	2	6	1	17	10	2	1	6	2	0	0	0	0	0	2
		100.0	48.1	7.4	22.2	3.7	63.0	37.0	7.4	3.7	22.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	15	10	6	5	0	9	10	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	66.7	40.0	33.3	0.0	60.0	66.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	6	6	3	1	0	5	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	16.7	0.0	83.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	10	7	3	3	0	5	3	2	0	1	3	0	0	0	1	0	0
		100.0	70.0	30.0	30.0	0.0	50.0	30.0	20.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	19	18	8	1	1	14	7	1	0	4	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	94.7	42.1	5.3	5.3	73.7	36.8	5.3	0.0	21.1	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	13	13	2	2	0	6	2	2	1	3	1	0	2	0	0	2	0
		100.0	100.0	15.4	15.4	0.0	46.2	15.4	15.4	7.7	23.1	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0
	金属製品製造業	20	14	11	5	0	12	6	1	0	3	3	0	1	1	0	1	0
		100.0	70.0	55.0	25.0	0.0	60.0	30.0	5.0	0.0	15.0	15.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0
	はん用機械器具製造業	25	18	18	11	0	15	2	2	0	2	2	0	1	0	0	1	1
		100.0	72.0	72.0	44.0	0.0	60.0	8.0	8.0	0.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0
	生産用機械器具製造業	31	24	22	11	0	18	6	0	0	4	5	0	0	0	0	0	1
		100.0	77.4	71.0	35.5	0.0	58.1	19.4	0.0	0.0	12.9	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
	業務用機械器具製造業	17	11	8	8	1	10	5	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	64.7	47.1	47.1	5.9	58.8	29.4	17.6	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	15	10	7	0	11	8	2	2	5	1	0	1	2	0	1	0
		100.0	62.5	41.7	29.2	0.0	45.8	33.3	8.3	8.3	20.8	4.2	0.0	4.2	8.3	0.0	4.2	0.0
	電気機械器具製造業	32	23	16	15	1	22	8	4	0	3	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	71.9	50.0	46.9	3.1	68.8	25.0	12.5	0.0	9.4	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1	0.0
	情報通信機械器具製造業	11	8	4	3	0	7	2	3	0	3	0	1	0	0	0	1	1
		100.0	72.7	36.4	27.3	0.0	63.6	18.2	27.3	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
	輸送用機械器具製造業	52	42	12	12	1	33	13	4	0	12	5	0	4	2	0	3	0
		100.0	80.8	23.1	23.1	1.9	63.5	25.0	7.7	0.0	23.1	9.6	0.0	7.7	3.8	0.0	5.8	0.0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	417	250	95	6	5	310	26	97	51	101	14	61	10	4	4	2	19
		100.0	60.0	22.8	1.4	1.2	74.3	6.2	23.3	12.2	24.2	3.4	14.6	2.4	1.0	1.0	0.5	4.6
	通信業	11	4	2	0	1	8	5	1	2	2	1	1	0	0	0	0	1
		100.0	36.4	18.2	0.0	9.1	72.7	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	放送業	33	12	6	0	0	22	3	1	18	14	0	4	0	0	0	0	1
		100.0	36.4	18.2	0.0	0.0	66.7	9.1	3.0	54.5	42.4	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	情報サービス業	160	85	23	2	1	117	6	78	9	24	3	52	6	2	1	1	7
		100.0	53.1	14.4	1.3	0.6	73.1	3.8	48.8	5.6	15.0	1.9	32.5	3.8	1.3	0.6	0.6	4.4
	映像・音声・文字情報制作業	13	7	5	1	0	8	0	1	5	3	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	53.8	38.5	7.7	0.0	61.5	0.0	7.7	38.5	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	72	55	16	0	1	51	3	3	4	17	3	0	1	1	1	0	9
		100.0	76.4	22.2	0.0	1.4	70.8	4.2	4.2	5.6	23.6	4.2	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	12.5
	倉庫業	18	15	5	1	0	13	2	1	1	6	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	83.3	27.8	5.6	0.0	72.2	11.1	5.6	5.6	33.3	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	広告業	20	11	6	0	1	14	1	1	8	10	0	2	0	1	0	0	0
		100.0	55.0	30.0	0.0	5.0	70.0	5.0	5.0	40.0	50.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	25	19	13	1	0	23	2	2	0	5	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	76.0	52.0	4.0	0.0	92.0	8.0	8.0	0.0	20.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4	3	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の事業サービス業	61	39	19	1	0	52	3	8	4	20	4	1	2	0	2	1	0
		100.0	63.9	31.1	1.6	0.0	85.2	4.9	13.1	6.6	32.8	6.6	1.6	3.3	0.0	3.3	1.6	0.0
	建設業全体	19	19	8	1	0	14	4	3	0	5	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	42.1	5.3	0.0	73.7	21.1	15.8	0.0	26.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	8	8	4	0	0	6	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	10	10	4	0	0	7	3	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	40.0	0.0	0.0	70.0	30.0	20.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	１～５人	4	3	0	0	0	2	1	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	６～20人	23	11	4	1	0	14	2	1	4	12	1	3	0	0	0	0	3
		100.0	47.8	17.4	4.3	0.0	60.9	8.7	4.3	17.4	52.2	4.3	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
	21～50人	82	58	30	7	1	54	13	11	9	16	4	4	0	0	0	0	4
		100.0	70.7	36.6	8.5	1.2	65.9	15.9	13.4	11.0	19.5	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
	51～100 人	149	92	50	20	2	102	27	25	20	19	12	11	3	1	0	0	3
		100.0	61.7	33.6	13.4	1.3	68.5	18.1	16.8	13.4	12.8	8.1	7.4	2.0	0.7	0.0	0.0	2.0
	101 ～300 人	264	179	93	42	3	178	34	44	17	48	9	22	7	5	2	3	11
		100.0	67.8	35.2	15.9	1.1	67.4	12.9	16.7	6.4	18.2	3.4	8.3	2.7	1.9	0.8	1.1	4.2
	301 人以上	276	193	76	53	4	195	48	51	7	61	16	22	11	7	5	9	3
		100.0	69.9	27.5	19.2	1.4	70.7	17.4	18.5	2.5	22.1	5.8	8.0	4.0	2.5	1.8	3.3	1.1
地域別	北海道・東北	69	47	19	9	1	46	12	11	9	18	2	5	3	1	1	1	3
		100.0	68.1	27.5	13.0	1.4	66.7	17.4	15.9	13.0	26.1	2.9	7.2	4.3	1.4	1.4	1.4	4.3
	関東	382	265	125	56	4	253	53	78	19	69	22	32	11	5	3	7	9
		100.0	69.4	32.7	14.7	1.0	66.2	13.9	20.4	5.0	18.1	5.8	8.4	2.9	1.3	0.8	1.8	2.4
	中部	111	73	37	13	3	79	28	5	10	30	7	6	2	2	0	0	3
		100.0	65.8	33.3	11.7	2.7	71.2	25.2	4.5	9.0	27.0	6.3	5.4	1.8	1.8	0.0	0.0	2.7
	近畿	111	71	39	21	2	76	15	15	8	19	6	8	3	3	1	3	5
		100.0	64.0	35.1	18.9	1.8	68.5	13.5	13.5	7.2	17.1	5.4	7.2	2.7	2.7	0.9	2.7	4.5
	中国	42	30	12	10	0	31	7	3	4	6	4	1	0	0	0	1	1
		100.0	71.4	28.6	23.8	0.0	73.8	16.7	7.1	9.5	14.3	9.5	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4
	四国	14	9	3	5	0	7	1	2	1	4	0	2	0	1	0	0	1
		100.0	64.3	21.4	35.7	0.0	50.0	7.1	14.3	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1
	九州・沖縄	69	41	18	9	0	53	9	18	7	13	2	9	2	1	2	0	2
		100.0	59.4	26.1	13.0	0.0	76.8	13.0	26.1	10.1	18.8	2.9	13.0	2.9	1.4	2.9	0.0	2.9
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	93	65	38	9	1	59	14	12	5	17	3	7	3	1	2	1	6
		100.0	69.9	40.9	9.7	1.1	63.4	15.1	12.9	5.4	18.3	3.2	7.5	3.2	1.1	2.2	1.1	6.5
	5000万円超～1億円以下	191	123	46	12	5	144	16	42	13	37	8	23	2	0	1	0	7
		100.0	64.4	24.1	6.3	2.6	75.4	8.4	22.0	6.8	19.4	4.2	12.0	1.0	0.0	0.5	0.0	3.7
	1億円超～3億円以下	163	102	52	21	1	110	28	32	9	34	12	19	4	2	1	3	7
		100.0	62.6	31.9	12.9	0.6	67.5	17.2	19.6	5.5	20.9	7.4	11.7	2.5	1.2	0.6	1.8	4.3
	3億円超	351	246	117	81	3	232	67	46	31	71	20	14	12	10	3	8	4
		100.0	70.1	33.3	23.1	0.9	66.1	19.1	13.1	8.8	20.2	5.7	4.0	3.4	2.8	0.9	2.3	1.1

【問 21】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

		回答件数　計	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体		799 100.0	0 0.0	41 5.1	280 35.0	478 59.8
業種別	製造業全体	365 100.0	0 0.0	26 7.1	114 31.2	225 61.6
	食料品製造業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	9 30.0	21 70.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	化学工業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	10 37.0	17 63.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	7 43.8	7 43.8
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	鉄鋼業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	7 36.8	10 52.6
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	10 76.9
	金属製品製造業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	9 45.0	9 45.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	0 0.0	1 4.0	12 48.0	12 48.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	0 0.0	7 22.6	6 19.4	18 58.1
	業務用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	12 70.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	0 0.0	2 8.3	8 33.3	14 58.3
	電気機械器具製造業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	5 15.6	24 75.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	8 72.7
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	0 0.0	4 7.7	10 19.2	38 73.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	416 100.0	0 0.0	12 2.9	155 37.3	249 59.9
	通信業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
	放送業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	15 46.9	17 53.1
	情報サービス業	160 100.0	0 0.0	2 1.3	53 33.1	105 65.6
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2
	道路貨物運送業	70 100.0	0 0.0	1 1.4	19 27.1	50 71.4
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11 57.9	8 42.1
	広告業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	13 65.0	6 30.0
	技術サービス業	25 100.0	0 0.0	2 8.0	8 32.0	15 60.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	62 100.0	0 0.0	3 4.8	24 38.7	35 56.5
	建設業全体	18 100.0	0 0.0	3 16.7	11 61.1	4 22.2
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0
従業員数別	1～5人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	6～20人	23 100.0	0 0.0	0 0.0	11 47.8	12 52.2
	21～50人	81 100.0	0 0.0	5 6.2	32 39.5	44 54.3
	51～100 人	149 100.0	0 0.0	5 3.4	55 36.9	89 59.7
	101 ～300 人	265 100.0	0 0.0	16 6.0	86 32.5	163 61.5
	301 人以上	277 100.0	0 0.0	15 5.4	95 34.3	167 60.3
地域別	北海道・東北	69 100.0	0 0.0	5 7.2	20 29.0	44 63.8
	関東	382 100.0	0 0.0	20 5.2	124 32.5	238 62.3
	中部	109 100.0	0 0.0	8 7.3	51 46.8	50 45.9
	近畿	113 100.0	0 0.0	5 4.4	35 31.0	73 64.6
	中国	42 100.0	0 0.0	0 0.0	16 38.1	26 61.9
	四国	14 100.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4
	九州・沖縄	70 100.0	0 0.0	2 2.9	31 44.3	37 52.9
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	91 100.0	0 0.0	5 5.5	40 44.0	46 50.5
	5000万円超～1億円以下	193 100.0	0 0.0	6 3.1	69 35.8	118 61.1
	1億円超～3億円以下	164 100.0	0 0.0	8 4.9	47 28.7	109 66.5
	3億円超	351 100.0	0 0.0	22 6.3	124 35.3	205 58.4

【問 21】－付問(1)貴社ではその場合取引対価にどのように反映させていますか。
（【問 21】で「頻繁にある」「時々ある」と回答・複数回答）

		回答件数　計	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
全体		41 100.0	27 65.9	9 22.0	4 9.8	1 2.4
業種別	製造業全体	26 100.0	20 76.9	6 23.1	0 0.0	0 0.0
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3
	通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	建設業全体	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	101 ～300 人	16 100.0	8 50.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3
	301 人以上	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0
地域別	北海道・東北	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	関東	20 100.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0
	中部	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	5000万円超～1億円以下	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	3億円超	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	0 0.0

【問 22】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。

		回答件数　計	ある	ない
全体		790 100.0	5 0.6	785 99.4
業種別	製造業全体	357 100.0	3 0.8	354 99.2
	食料品製造業	30 100.0	0 0.0	30 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	化学工業	26 100.0	0 0.0	26 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	0 0.0	16 100.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	鉄鋼業	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	金属製品製造業	18 100.0	0 0.0	18 100.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	0 0.0	25 100.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	0 0.0	31 100.0
	業務用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	17 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	1 4.2	23 95.8
	電気機械器具製造業	31 100.0	0 0.0	31 100.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	輸送用機械器具製造業	51 100.0	1 2.0	50 98.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	414 100.0	2 0.5	412 99.5
	通信業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	放送業	33 100.0	0 0.0	33 100.0
	情報サービス業	156 100.0	2 1.3	154 98.7
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	道路貨物運送業	72 100.0	0 0.0	72 100.0
	倉庫業	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	広告業	20 100.0	0 0.0	20 100.0
	技術サービス業	25 100.0	0 0.0	25 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	0 0.0	61 100.0
	建設業全体	19 100.0	0 0.0	19 100.0
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
従業員数別	1～5人	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	6～20人	22 100.0	0 0.0	22 100.0
	21～50人	82 100.0	0 0.0	82 100.0
	51～100 人	144 100.0	0 0.0	144 100.0
	101 ～300 人	262 100.0	2 0.8	260 99.2
	301 人以上	275 100.0	3 1.1	272 98.9
地域別	北海道・東北	68 100.0	0 0.0	68 100.0
	関東	375 100.0	1 0.3	374 99.7
	中部	111 100.0	1 0.9	110 99.1
	近畿	113 100.0	1 0.9	112 99.1
	中国	41 100.0	0 0.0	41 100.0
	四国	13 100.0	2 15.4	11 84.6
	九州・沖縄	69 100.0	0 0.0	69 100.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	91 100.0	0 0.0	91 100.0
	5000万円超～1億円以下	190 100.0	1 0.5	189 99.5
	1億円超～3億円以下	160 100.0	1 0.6	159 99.4
	3億円超	349 100.0	3 0.9	346 99.1

【問 22】－付問(1)貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。

（【問 22】で「ある」と回答）

		回答件数　計	応じた	応じていない
全体		5 100.0	5 100.0	0 0.0
業種別	製造業全体	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	301 人以上	3 100.0	3 100.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	3億円超	3 100.0	3 100.0	0 0.0

【問 23】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについて。

（複数回答）

		回答件数　計	双方で秘密（機密）保持契約を締結している（貴社が使用した場合、対価を支払う）	契約は締結していないが、貴社が使用する都度対価を支払うこととなっている	契約を締結しておらず、貴社が使用しても対価を支払わない	その他
全体		744 100.0	383 51.5	95 12.8	35 4.7	231 31.0
業種別	製造業全体	343 100.0	172 50.1	42 12.2	12 3.5	117 34.1
	食料品製造業	26 100.0	8 30.8	6 23.1	0 0.0	12 46.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	家具・装備品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0
	化学工業	26 100.0	12 46.2	2 7.7	3 11.5	9 34.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	5 31.3
	ゴム製品製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0
	鉄鋼業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	0 0.0	8 47.1
	非鉄金属製造業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	6 50.0
	金属製品製造業	18 100.0	8 44.4	3 16.7	1 5.6	6 33.3
	はん用機械器具製造業	24 100.0	13 54.2	3 12.5	1 4.2	7 29.2
	生産用機械器具製造業	29 100.0	15 51.7	4 13.8	0 0.0	10 34.5
	業務用機械器具製造業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	0 0.0	7 41.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	13 54.2	3 12.5	0 0.0	8 33.3
	電気機械器具製造業	31 100.0	21 67.7	2 6.5	3 9.7	5 16.1
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	48 100.0	24 50.0	4 8.3	2 4.2	18 37.5
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	384 100.0	207 53.9	46 12.0	20 5.2	111 28.9
	通信業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	2 18.2	1 9.1
	放送業	32 100.0	15 46.9	9 28.1	1 3.1	7 21.9
	情報サービス業	158 100.0	122 77.2	10 6.3	4 2.5	22 13.9
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	0 0.0	4 33.3
	道路貨物運送業	53 100.0	14 26.4	2 3.8	8 15.1	29 54.7
	倉庫業	15 100.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	10 66.7
	広告業	20 100.0	11 55.0	5 25.0	0 0.0	4 20.0
	技術サービス業	25 100.0	10 40.0	6 24.0	2 8.0	7 28.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	その他の事業サービス業	54 100.0	17 31.5	10 18.5	2 3.7	25 46.3
	建設業全体	17 100.0	4 23.5	7 41.2	3 17.6	3 17.6
	総合工事業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1
従業員数別	１～５人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	６～20人	23 100.0	9 39.1	2 8.7	2 8.7	10 43.5
	21～50人	71 100.0	25 35.2	12 16.9	4 5.6	30 42.3
	51～100 人	134 100.0	61 45.5	22 16.4	5 3.7	46 34.3
	101 ～300 人	249 100.0	133 53.4	31 12.4	15 6.0	70 28.1
	301 人以上	264 100.0	154 58.3	28 10.6	7 2.7	75 28.4
地域別	北海道・東北	64 100.0	30 46.9	9 14.1	3 4.7	22 34.4
	関東	358 100.0	212 59.2	46 12.8	9 2.5	91 25.4
	中部	100 100.0	43 43.0	10 10.0	14 14.0	33 33.0
	近畿	106 100.0	51 48.1	12 11.3	4 3.8	39 36.8
	中国	39 100.0	16 41.0	3 7.7	2 5.1	18 46.2
	四国	14 100.0	5 35.7	1 7.1	1 7.1	7 50.0
	九州・沖縄	63 100.0	26 41.3	14 22.2	2 3.2	21 33.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	75 100.0	23 30.7	20 26.7	8 10.7	24 32.0
	5000万円超～1億円以下	175 100.0	83 47.4	11 6.3	12 6.9	69 39.4
	1億円超～3億円以下	152 100.0	85 55.9	20 13.2	2 1.3	45 29.6
	3億円超	342 100.0	192 56.1	44 12.9	13 3.8	93 27.2

【問 24】下請ガイドラインをご存じですか。

		回答件数　計	知っている	知らない
全体		798 100.0	664 83.2	134 16.8
業種別	製造業全体	361 100.0	299 82.8	62 17.2
	食料品製造業	30 100.0	24 80.0	6 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.1
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	印刷・同関連業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	化学工業	27 100.0	25 92.6	2 7.4
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	15 100.0	10 66.7	5 33.3
	ゴム製品製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	鉄鋼業	19 100.0	17 89.5	2 10.5
	非鉄金属製造業	13 100.0	11 84.6	2 15.4
	金属製品製造業	19 100.0	13 68.4	6 31.6
	はん用機械器具製造業	24 100.0	22 91.7	2 8.3
	生産用機械器具製造業	31 100.0	23 74.2	8 25.8
	業務用機械器具製造業	17 100.0	15 88.2	2 11.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	20 83.3	4 16.7
	電気機械器具製造業	32 100.0	27 84.4	5 15.6
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	10 90.9	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	44 84.6	8 15.4
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	350 83.7	68 16.3
	通信業	11 100.0	9 81.8	2 18.2
	放送業	33 100.0	31 93.9	2 6.1
	情報サービス業	160 100.0	138 86.3	22 13.8
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	12 92.3	1 7.7
	道路貨物運送業	72 100.0	53 73.6	19 26.4
	倉庫業	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	広告業	20 100.0	20 100.0	0 0.0
	技術サービス業	25 100.0	20 80.0	5 20.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	49 80.3	12 19.7
	建設業全体	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	総合工事業	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
従業員数別	1～5人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	6～20人	23 100.0	17 73.9	6 26.1
	21～50人	80 100.0	58 72.5	22 27.5
	51～100 人	148 100.0	118 79.7	30 20.3
	101 ～300 人	267 100.0	228 85.4	39 14.6
	301 人以上	276 100.0	242 87.7	34 12.3
地域別	北海道・東北	69 100.0	60 87.0	9 13.0
	関東	383 100.0	323 84.3	60 15.7
	中部	108 100.0	78 72.2	30 27.8
	近畿	113 100.0	93 82.3	20 17.7
	中国	42 100.0	36 85.7	6 14.3
	四国	14 100.0	13 92.9	1 7.1
	九州・沖縄	69 100.0	61 88.4	8 11.6
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	92 100.0	61 66.3	31 33.7
	5000万円超～1億円以下	192 100.0	152 79.2	40 20.8
	1億円超～3億円以下	163 100.0	141 86.5	22 13.5
	3億円超	351 100.0	310 88.3	41 11.7

【問 24】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 24】で「知っている」と回答）

		回答件数　計	活用している	活用していない
全体		654 100.0	549 83.9	105 16.1
業種別	製造業全体	294 100.0	249 84.7	45 15.3
	食料品製造業	23 100.0	20 87.0	3 13.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	印刷・同関連業	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	化学工業	25 100.0	20 80.0	5 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	ゴム製品製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	鉄鋼業	17 100.0	15 88.2	2 11.8
	非鉄金属製造業	11 100.0	10 90.9	1 9.1
	金属製品製造業	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	はん用機械器具製造業	22 100.0	20 90.9	2 9.1
	生産用機械器具製造業	23 100.0	21 91.3	2 8.7
	業務用機械器具製造業	15 100.0	11 73.3	4 26.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20 100.0	18 90.0	2 10.0
	電気機械器具製造業	26 100.0	20 76.9	6 23.1
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	輸送用機械器具製造業	42 100.0	37 88.1	5 11.9
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	345 100.0	287 83.2	58 16.8
	通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	放送業	31 100.0	30 96.8	1 3.2
	情報サービス業	137 100.0	119 86.9	18 13.1
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	12 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	52 100.0	41 78.8	11 21.2
	倉庫業	14 100.0	9 64.3	5 35.7
	広告業	20 100.0	15 75.0	5 25.0
	技術サービス業	20 100.0	15 75.0	5 25.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	その他の事業サービス業	47 100.0	37 78.7	10 21.3
	建設業全体	15 100.0	13 86.7	2 13.3
	総合工事業	7 100.0	7 100.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
従業員数別	1～5人	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	6～20人	17 100.0	12 70.6	5 29.4
	21～50人	58 100.0	47 81.0	11 19.0
	51～100 人	114 100.0	89 78.1	25 21.9
	101 ～300 人	222 100.0	183 82.4	39 17.6
	301 人以上	242 100.0	218 90.1	24 9.9
地域別	北海道・東北	60 100.0	52 86.7	8 13.3
	関東	319 100.0	273 85.6	46 14.4
	中部	76 100.0	63 82.9	13 17.1
	近畿	90 100.0	74 82.2	16 17.8
	中国	35 100.0	29 82.9	6 17.1
	四国	13 100.0	8 61.5	5 38.5
	九州・沖縄	61 100.0	50 82.0	11 18.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	57 100.0	39 68.4	18 31.6
	5000万円超～1億円以下	149 100.0	113 75.8	36 24.2
	1億円超～3億円以下	140 100.0	120 85.7	20 14.3
	3億円超	308 100.0	277 89.9	31 10.1

【問 24】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。

（【問 24】－付問（1）で「活用している」と回答・複数回答）

		回答件数　計	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った	その他
全体		544 100.0	305 56.1	133 24.4	174 32.0	229 42.1	21 3.9
業種別	製造業全体	249 100.0	140 56.2	43 17.3	60 24.1	113 45.4	6 2.4
	食料品製造業	20 100.0	15 75.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	化学工業	20 100.0	14 70.0	1 5.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	4 57.1	0 0.0
	ゴム製品製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	5 71.4	3 42.9	0 0.0
	鉄鋼業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	6 40.0	5 33.3	1 6.7
	非鉄金属製造業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
	金属製品製造業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	20 100.0	9 45.0	3 15.0	3 15.0	10 50.0	2 10.0
	生産用機械器具製造業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	5 23.8	14 66.7	0 0.0
	業務用機械器具製造業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	10 55.6	1 5.6
	電気機械器具製造業	20 100.0	10 50.0	3 15.0	5 25.0	17 85.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	4 44.4	1 11.1
	輸送用機械器具製造業	37 100.0	19 51.4	5 13.5	7 18.9	18 48.6	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	282 100.0	158 56.0	87 30.9	111 39.4	110 39.0	14 5.0
	通信業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	放送業	29 100.0	14 48.3	4 13.8	16 55.2	9 31.0	0 0.0
	情報サービス業	117 100.0	77 65.8	44 37.6	33 28.2	41 35.0	10 8.5
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3
	道路貨物運送業	40 100.0	18 45.0	9 22.5	22 55.0	18 45.0	1 2.5
	倉庫業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	5 62.5	5 62.5	0 0.0
	広告業	15 100.0	10 66.7	6 40.0	7 46.7	6 40.0	0 0.0
	技術サービス業	15 100.0	5 33.3	6 40.0	6 40.0	7 46.7	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	37 100.0	17 45.9	7 18.9	16 43.2	17 45.9	2 5.4
	建設業全体	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	6 46.2	1 7.7
	総合工事業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	11 100.0	9 81.8	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0
	21～50人	46 100.0	26 56.5	8 17.4	16 34.8	15 32.6	2 4.3
	51～100 人	88 100.0	52 59.1	22 25.0	31 35.2	24 27.3	5 5.7
	101 ～300 人	181 100.0	104 57.5	44 24.3	56 30.9	69 38.1	5 2.8
	301 人以上	218 100.0	114 52.3	57 26.1	66 30.3	117 53.7	9 4.1
地域別	北海道・東北	52 100.0	29 55.8	12 23.1	18 34.6	20 38.5	5 9.6
	関東	270 100.0	147 54.4	74 27.4	97 35.9	116 43.0	11 4.1
	中部	62 100.0	30 48.4	11 17.7	20 32.3	24 38.7	2 3.2
	近畿	74 100.0	44 59.5	14 18.9	19 25.7	30 40.5	2 2.7
	中国	28 100.0	20 71.4	4 14.3	7 25.0	14 50.0	0 0.0
	四国	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	50 100.0	30 60.0	15 30.0	11 22.0	21 42.0	1 2.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	39 100.0	21 53.8	7 17.9	13 33.3	12 30.8	2 5.1
	5000万円超～1億円以下	110 100.0	67 60.9	24 21.8	36 32.7	33 30.0	5 4.5
	1億円超～3億円以下	119 100.0	70 58.8	32 26.9	41 34.5	51 42.9	6 5.0
	3億円超	276 100.0	147 53.3	70 25.4	84 30.4	133 48.2	8 2.9

【問 24】－付問(3)活用していない理由は何ですか。

（【問 24】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
全体		104 100.0	0 0.0	91 87.5	14 13.5	8 7.7
業種別	製造業全体	45 100.0	0 0.0	40 88.9	8 17.8	2 4.4
	食料品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	化学工業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	57 100.0	0 0.0	49 86.0	6 10.5	6 10.5
	通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	18 100.0	0 0.0	14 77.8	2 11.1	3 16.7
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	10 100.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
	倉庫業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	広告業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0
	技術サービス業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0
	建設業全体	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	2 18.2
	51～100 人	25 100.0	0 0.0	20 80.0	4 16.0	3 12.0
	101 ～300 人	38 100.0	0 0.0	34 89.5	3 7.9	2 5.3
	301 人以上	24 100.0	0 0.0	22 91.7	5 20.8	1 4.2
地域別	北海道・東北	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
	関東	46 100.0	0 0.0	41 89.1	6 13.0	3 6.5
	中部	13 100.0	0 0.0	11 84.6	1 7.7	2 15.4
	近畿	15 100.0	0 0.0	12 80.0	4 26.7	2 13.3
	中国	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	11 100.0	0 0.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	18 100.0	0 0.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	35 100.0	0 0.0	32 91.4	3 8.6	3 8.6
	1億円超～3億円以下	20 100.0	0 0.0	16 80.0	3 15.0	3 15.0
	3億円超	31 100.0	0 0.0	27 87.1	6 19.4	2 6.5

【問 25】貴社では最近の円高の進行による経営への影響はありますか。

		回答件数　計	悪い影響がある	まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる	特に悪い影響はない	良い影響がある	まだ影響はないが、今後良い影響があると思われる
全体		798 100.0	300 37.6	114 14.3	339 42.5	36 4.5	9 1.1
業種別	製造業全体	364 100.0	191 52.5	48 13.2	89 24.5	31 8.5	5 1.4
	食料品製造業	29 100.0	0 0.0	5 17.2	15 51.7	8 27.6	1 3.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	化学工業	27 100.0	9 33.3	3 11.1	10 37.0	4 14.8	1 3.7
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	7 43.8	2 12.5	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	鉄鋼業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	20 100.0	11 55.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	24 100.0	17 70.8	2 8.3	3 12.5	2 8.3	0 0.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	23 74.2	2 6.5	4 12.9	1 3.2	1 3.2
	業務用機械器具製造業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	18 75.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	16 50.0	4 12.5	9 28.1	1 3.1	2 6.3
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	36 69.2	7 13.5	6 11.5	3 5.8	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	415 100.0	101 24.3	65 15.7	241 58.1	4 1.0	4 1.0
	通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	34 100.0	9 26.5	1 2.9	24 70.6	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	158 100.0	35 22.2	28 17.7	93 58.9	2 1.3	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	8 66.7	1 8.3	0 0.0
	道路貨物運送業	73 100.0	29 39.7	19 26.0	25 34.2	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	0 0.0	1 5.3
	広告業	19 100.0	3 15.8	0 0.0	15 78.9	0 0.0	1 5.3
	技術サービス業	25 100.0	3 12.0	4 16.0	17 68.0	0 0.0	1 4.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	13 21.3	10 16.4	37 60.7	1 1.6	0 0.0
	建設業全体	19 100.0	8 42.1	1 5.3	9 47.4	1 5.3	0 0.0
	総合工事業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	24 100.0	5 20.8	1 4.2	16 66.7	2 8.3	0 0.0
	21～50人	82 100.0	29 35.4	11 13.4	39 47.6	1 1.2	2 2.4
	51～100 人	145 100.0	51 35.2	16 11.0	70 48.3	7 4.8	1 0.7
	101 ～300 人	266 100.0	99 37.2	38 14.3	110 41.4	15 5.6	4 1.5
	301 人以上	276 100.0	115 41.7	46 16.7	102 37.0	11 4.0	2 0.7
地域別	北海道・東北	69 100.0	26 37.7	5 7.2	32 46.4	4 5.8	2 2.9
	関東	379 100.0	129 34.0	63 16.6	166 43.8	16 4.2	5 1.3
	中部	112 100.0	43 38.4	18 16.1	46 41.1	4 3.6	1 0.9
	近畿	113 100.0	49 43.4	14 12.4	43 38.1	7 6.2	0 0.0
	中国	42 100.0	23 54.8	4 9.5	14 33.3	1 2.4	0 0.0
	四国	14 100.0	4 28.6	1 7.1	8 57.1	1 7.1	0 0.0
	九州・沖縄	69 100.0	26 37.7	9 13.0	30 43.5	3 4.3	1 1.4
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	93 100.0	36 38.7	11 11.8	41 44.1	4 4.3	1 1.1
	5000万円超～1億円以下	191 100.0	58 30.4	30 15.7	98 51.3	3 1.6	2 1.0
	1億円超～3億円以下	162 100.0	57 35.2	32 19.8	68 42.0	5 3.1	0 0.0
	3億円超	352 100.0	149 42.3	41 11.6	132 37.5	24 6.8	6 1.7

【問 25】－付問(1)円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。
（【問 25】で「悪い影響がある」と回答・複数回答）

		回答件数　計	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
全体		299 100.0	147 49.2	179 59.9	81 27.1	55 18.4	41 13.7	31 10.4	50 16.7	25 8.4
業種別	製造業全体	191 100.0	92 48.2	107 56.0	66 34.6	42 22.0	37 19.4	28 14.7	38 19.9	13 6.8
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	4 57.1	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	ゴム製品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	鉄鋼業	12 100.0	5 41.7	9 75.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	10 100.0	7 70.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	金属製品製造業	11 100.0	10 90.9	6 54.5	7 63.6	5 45.5	1 9.1	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	はん用機械器具製造業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	8 47.1	5 29.4	7 41.2	1 5.9	4 23.5	2 11.8
	生産用機械器具製造業	23 100.0	15 65.2	17 73.9	6 26.1	1 4.3	5 21.7	4 17.4	3 13.0	1 4.3
	業務用機械器具製造業	14 100.0	4 28.6	11 78.6	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18 100.0	8 44.4	9 50.0	7 38.9	3 16.7	2 11.1	1 5.6	4 22.2	2 11.1
	電気機械器具製造業	16 100.0	5 31.3	7 43.8	6 37.5	5 31.3	2 12.5	1 6.3	6 37.5	2 12.5
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	輸送用機械器具製造業	36 100.0	19 52.8	19 52.8	15 41.7	10 27.8	4 11.1	3 8.3	4 11.1	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	100 100.0	54 54.0	65 65.0	14 14.0	13 13.0	4 4.0	3 3.0	10 10.0	11 11.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	情報サービス業	35 100.0	19 54.3	24 68.6	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	3 8.6	3 8.6
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	道路貨物運送業	29 100.0	15 51.7	20 69.0	8 27.6	5 17.2	2 6.9	1 3.4	3 10.3	5 17.2
	倉庫業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	技術サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13 100.0	11 84.6	9 69.2	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	建設業全体	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	総合工事業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
従業員数別	1～5人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	29 100.0	19 65.5	19 65.5	5 17.2	1 3.4	3 10.3	2 6.9	3 10.3	4 13.8
	51～100 人	51 100.0	26 51.0	29 56.9	13 25.5	11 21.6	3 5.9	5 9.8	7 13.7	9 17.6
	101 ～300 人	98 100.0	48 49.0	62 63.3	25 25.5	19 19.4	16 16.3	12 12.2	16 16.3	3 3.1
	301 人以上	115 100.0	51 44.3	66 57.4	38 33.0	24 20.9	19 16.5	12 10.4	24 20.9	9 7.8
地域別	北海道・東北	26 100.0	13 50.0	15 57.7	7 26.9	7 26.9	1 3.8	2 7.7	4 15.4	5 19.2
	関東	129 100.0	65 50.4	76 58.9	36 27.9	22 17.1	17 13.2	16 12.4	24 18.6	10 7.8
	中部	43 100.0	20 46.5	30 69.8	12 27.9	8 18.6	8 18.6	5 11.6	7 16.3	3 7.0
	近畿	49 100.0	28 57.1	29 59.2	16 32.7	11 22.4	10 20.4	6 12.2	7 14.3	3 6.1
	中国	22 100.0	10 45.5	10 45.5	4 18.2	4 18.2	2 9.1	1 4.5	5 22.7	2 9.1
	四国	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	10 38.5	16 61.5	6 23.1	3 11.5	3 11.5	1 3.8	2 7.7	2 7.7
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	36 100.0	27 75.0	24 66.7	11 30.6	6 16.7	2 5.6	2 5.6	0 0.0	5 13.9
	5000万円超～1億円以下	58 100.0	32 55.2	40 69.0	10 17.2	7 12.1	4 6.9	3 5.2	8 13.8	3 5.2
	1億円超～3億円以下	57 100.0	23 40.4	30 52.6	18 31.6	6 10.5	10 17.5	6 10.5	15 26.3	4 7.0
	3億円超	148 100.0	65 43.9	85 57.4	42 28.4	36 24.3	25 16.9	20 13.5	27 18.2	13 8.8

【問 25】－付問(2)円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。
（【問 25】で「まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答・複数回答）

		回答件数　計	取引先の値下げ要請	受注環境の悪化	取引先の海外生産の増加	取引先の海外への移転	低価格輸入品による販売価格の低下	低価格輸入品による販売数量の減少	外貨建て資産の目減り	その他
全体		111 100.0	59 53.2	69 62.2	40 36.0	26 23.4	11 9.9	9 8.1	4 3.6	5 4.5
業種別	製造業全体	46 100.0	22 47.8	26 56.5	23 50.0	14 30.4	8 17.4	8 17.4	2 4.3	1 2.2
	食料品製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	64 100.0	36 56.3	42 65.6	17 26.6	12 18.8	2 3.1	1 1.6	2 3.1	4 6.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	28 100.0	16 57.1	23 82.1	10 35.7	6 21.4	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	19 100.0	10 52.6	11 57.9	4 21.1	5 26.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8
	倉庫業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	9 100.0	5 55.6	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	11 100.0	5 45.5	5 45.5	5 45.5	4 36.4	3 27.3	2 18.2	0 0.0	2 18.2
	51～100 人	16 100.0	11 68.8	8 50.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	101 ～300 人	38 100.0	21 55.3	25 65.8	14 36.8	9 23.7	2 5.3	2 5.3	1 2.6	1 2.6
	301 人以上	43 100.0	20 46.5	29 67.4	17 39.5	9 20.9	4 9.3	3 7.0	2 4.7	2 4.7
地域別	北海道・東北	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	62 100.0	30 48.4	41 66.1	21 33.9	13 21.0	7 11.3	4 6.5	4 6.5	2 3.2
	中部	17 100.0	9 52.9	8 47.1	7 41.2	3 17.6	1 5.9	3 17.6	0 0.0	1 5.9
	近畿	14 100.0	10 71.4	7 50.0	6 42.9	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	中国	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	8 100.0	3 37.5	6 75.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	11 100.0	8 72.7	10 90.9	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	5000万円超～1億円以下	30 100.0	18 60.0	17 56.7	10 33.3	8 26.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	30 100.0	14 46.7	21 70.0	9 30.0	7 23.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	3億円超	40 100.0	19 47.5	21 52.5	17 42.5	9 22.5	5 12.5	7 17.5	3 7.5	3 7.5

【問 26】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。

（複数回答）

		回答件数　計	人件費の削減	コストの削減	受発注の調整	部品・材料等の海外調達の強化	海外生産体制の強化	国内での販路拡大	新分野・新市場の開拓	特に対策は行っていない	その他
全体		784 100.0	93 11.9	262 33.4	38 4.8	150 19.1	92 11.7	107 13.6	156 19.9	342 43.6	24 3.1
業種別	製造業全体	356 100.0	54 15.2	167 46.9	26 7.3	136 38.2	86 24.2	64 18.0	100 28.1	85 23.9	10 2.8
	食料品製造業	29 100.0	1 3.4	2 6.9	4 13.8	4 13.8	0 0.0	2 6.9	4 13.8	18 62.1	1 3.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	化学工業	26 100.0	1 3.8	10 38.5	3 11.5	7 26.9	4 15.4	5 19.2	8 30.8	10 38.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	0 0.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	6 37.5	8 50.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6	6 33.3	3 16.7	5 27.8	3 16.7	3 16.7	1 5.6
	非鉄金属製造業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	0 0.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7
	金属製品製造業	20 100.0	5 25.0	13 65.0	2 10.0	6 30.0	7 35.0	6 30.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	23 100.0	2 8.7	11 47.8	0 0.0	16 69.6	6 26.1	4 17.4	7 30.4	2 8.7	1 4.3
	生産用機械器具製造業	30 100.0	7 23.3	20 66.7	5 16.7	16 53.3	10 33.3	7 23.3	9 30.0	6 20.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	2 12.5	8 50.0	5 31.3	2 12.5	6 37.5	1 6.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	10 43.5	13 56.5	1 4.3	16 69.6	6 26.1	2 8.7	9 39.1	1 4.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	4 12.5	12 37.5	0 0.0	18 56.3	8 25.0	5 15.6	9 28.1	7 21.9	4 12.5
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	6 54.5	3 27.3	2 18.2	5 45.5	2 18.2	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	7 13.5	31 59.6	5 9.6	14 26.9	14 26.9	9 17.3	14 26.9	7 13.5	2 3.8
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	409 100.0	37 9.0	90 22.0	11 2.7	13 3.2	6 1.5	41 10.0	54 13.2	245 59.9	14 3.4
	通信業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0
	放送業	32 100.0	0 0.0	5 15.6	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	3 9.4	24 75.0	1 3.1
	情報サービス業	155 100.0	6 3.9	29 18.7	5 3.2	3 1.9	2 1.3	15 9.7	22 14.2	102 65.8	4 2.6
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	10 76.9	3 23.1
	道路貨物運送業	72 100.0	15 20.8	27 37.5	3 4.2	1 1.4	1 1.4	15 20.8	13 18.1	23 31.9	3 4.2
	倉庫業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	13 72.2	0 0.0
	広告業	20 100.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	16 80.0	1 5.0
	技術サービス業	25 100.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	14 56.0	1 4.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	60 100.0	9 15.0	17 28.3	1 1.7	6 10.0	1 1.7	3 5.0	7 11.7	36 60.0	0 0.0
	建設業全体	19 100.0	2 10.5	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	12 63.2	0 0.0
	総合工事業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	６～20人	23 100.0	1 4.3	5 21.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0	4 17.4	16 69.6	1 4.3
	21～50人	80 100.0	13 16.3	25 31.3	3 3.8	3 3.8	4 5.0	12 15.0	15 18.8	41 51.3	0 0.0
	51～100 人	142 100.0	18 12.7	41 28.9	3 2.1	15 10.6	5 3.5	23 16.2	22 15.5	75 52.8	8 5.6
	101 ～300 人	262 100.0	28 10.7	83 31.7	14 5.3	45 17.2	28 10.7	31 11.8	50 19.1	116 44.3	6 2.3
	301 人以上	272 100.0	30 11.0	107 39.3	17 6.3	87 32.0	54 19.9	41 15.1	64 23.5	93 34.2	9 3.3
地域別	北海道・東北	68 100.0	10 14.7	24 35.3	6 8.8	14 20.6	4 5.9	6 8.8	11 16.2	33 48.5	2 2.9
	関東	375 100.0	39 10.4	116 30.9	20 5.3	75 20.0	50 13.3	51 13.6	84 22.4	160 42.7	13 3.5
	中部	109 100.0	14 12.8	40 36.7	3 2.8	16 14.7	12 11.0	13 11.9	15 13.8	47 43.1	2 1.8
	近畿	109 100.0	11 10.1	39 35.8	3 2.8	22 20.2	17 15.6	14 12.8	26 23.9	46 42.2	2 1.8
	中国	42 100.0	9 21.4	17 40.5	1 2.4	13 31.0	8 19.0	8 19.0	10 23.8	14 33.3	3 7.1
	四国	14 100.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	9 64.3	0 0.0
	九州・沖縄	67 100.0	9 13.4	22 32.8	4 6.0	7 10.4	0 0.0	14 20.9	9 13.4	33 49.3	2 3.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	90 100.0	20 22.2	34 37.8	3 3.3	6 6.7	4 4.4	15 16.7	17 18.9	40 44.4	1 1.1
	5000万円超～1億円以下	191 100.0	19 9.9	50 26.2	7 3.7	8 4.2	7 3.7	20 10.5	32 16.8	104 54.5	5 2.6
	1億円超～3億円以下	158 100.0	11 7.0	47 29.7	9 5.7	34 21.5	16 10.1	21 13.3	35 22.2	66 41.8	9 5.7
	3億円超	345 100.0	43 12.5	131 38.0	19 5.5	102 29.6	65 18.8	51 14.8	72 20.9	132 38.3	9 2.6

【問 26】－付問(1)下請事業者からの調達コストの削減にあたって、どのような対応を取りましたか。
（【問 26】で「コストの削減」と回答・複数回答）

		回答件数　計	発注内容の見直し（部品数の削減や輸送コストの見直しなど）	新設備導入の支援	技術者の派遣による作業改善	下請事業者との協議による単価の引下げ	一定の割合の単価の引下げを要請	内製化の拡大	その他
全体		257 100.0	132 51.4	11 4.3	29 11.3	90 35.0	6 2.3	76 29.6	38 14.8
業種別	製造業全体	167 100.0	86 51.5	9 5.4	25 15.0	60 35.9	3 1.8	53 31.7	26 15.6
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	印刷・同関連業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	化学工業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	6 54.5	0 0.0	2 18.2	2 18.2
	非鉄金属製造業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 57.1	1 14.3
	金属製品製造業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7
	はん用機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	7 63.6	2 18.2
	生産用機械器具製造業	20 100.0	10 50.0	0 0.0	2 10.0	9 45.0	0 0.0	7 35.0	5 25.0
	業務用機械器具製造業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	電気機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7
	情報通信機械器具製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	31 100.0	16 51.6	3 9.7	4 12.9	9 29.0	0 0.0	14 45.2	6 19.4
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	85 100.0	43 50.6	2 2.4	4 4.7	28 32.9	3 3.5	22 25.9	12 14.1
	通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報サービス業	27 100.0	11 40.7	0 0.0	2 7.4	9 33.3	0 0.0	14 51.9	4 14.8
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	24 100.0	10 41.7	2 8.3	0 0.0	4 16.7	2 8.3	1 4.2	6 25.0
	倉庫業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	技術サービス業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	1 5.9	11 64.7	0 0.0	2 11.8	2 11.8
	建設業全体	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	総合工事業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	21～50人	25 100.0	10 40.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	8 32.0	3 12.0
	51～100 人	41 100.0	21 51.2	0 0.0	3 7.3	15 36.6	0 0.0	13 31.7	7 17.1
	101 ～300 人	81 100.0	42 51.9	4 4.9	8 9.9	26 32.1	3 3.7	27 33.3	12 14.8
	301 人以上	105 100.0	56 53.3	7 6.7	16 15.2	44 41.9	1 1.0	26 24.8	16 15.2
地域別	北海道・東北	23 100.0	8 34.8	3 13.0	6 26.1	7 30.4	2 8.7	8 34.8	2 8.7
	関東	115 100.0	61 53.0	2 1.7	11 9.6	39 33.9	3 2.6	32 27.8	22 19.1
	中部	38 100.0	17 44.7	2 5.3	3 7.9	16 42.1	0 0.0	15 39.5	4 10.5
	近畿	39 100.0	23 59.0	2 5.1	5 12.8	15 38.5	1 2.6	10 25.6	5 12.8
	中国	17 100.0	9 52.9	1 5.9	2 11.8	6 35.3	0 0.0	1 5.9	3 17.6
	四国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	九州・沖縄	21 100.0	12 57.1	1 4.8	2 9.5	5 23.8	0 0.0	9 42.9	1 4.8
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	32 100.0	18 56.3	1 3.1	2 6.3	15 46.9	1 3.1	8 25.0	3 9.4
	5000万円超～1億円以下	49 100.0	22 44.9	1 2.0	3 6.1	12 24.5	3 6.1	16 32.7	9 18.4
	1億円超～3億円以下	47 100.0	29 61.7	3 6.4	4 8.5	18 38.3	1 2.1	11 23.4	6 12.8
	3億円超	129 100.0	63 48.8	6 4.7	20 15.5	45 34.9	1 0.8	41 31.8	20 15.5

【問 27】過去２年における貴社の海外進出状況について。

		回答件数　計	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体		800 100.0	111 13.9	36 4.5	653 81.6
業種別	製造業全体	364 100.0	78 21.4	26 7.1	260 71.4
	食料品製造業	30 100.0	2 6.7	0 0.0	28 93.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	繊維工業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	家具・装備品製造業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	化学工業	27 100.0	5 18.5	5 18.5	17 63.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	13 81.3
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	6 66.7
	鉄鋼業	19 100.0	4 21.1	0 0.0	15 78.9
	非鉄金属製造業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	11 84.6
	金属製品製造業	20 100.0	6 30.0	0 0.0	14 70.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	2 8.0	15 60.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	8 25.8	7 22.6	16 51.6
	業務用機械器具製造業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	10 58.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	5 21.7	0 0.0	18 78.3
	電気機械器具製造業	32 100.0	6 18.8	2 6.3	24 75.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	8 15.4	5 9.6	39 75.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	417 100.0	32 7.7	10 2.4	375 89.9
	通信業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	放送業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0
	情報サービス業	159 100.0	16 10.1	5 3.1	138 86.8
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7
	道路貨物運送業	72 100.0	4 5.6	1 1.4	67 93.1
	倉庫業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	18 94.7
	広告業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	18 90.0
	技術サービス業	25 100.0	6 24.0	1 4.0	18 72.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	3 4.9	2 3.3	56 91.8
	建設業全体	19 100.0	1 5.3	0 0.0	18 94.7
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	9 90.0
従業員数別	１～５人	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	６～20人	25 100.0	1 4.0	2 8.0	22 88.0
	21～50人	82 100.0	7 8.5	2 2.4	73 89.0
	51～100 人	147 100.0	11 7.5	3 2.0	133 90.5
	101 ～300 人	264 100.0	36 13.6	15 5.7	213 80.7
	301 人以上	277 100.0	56 20.2	14 5.1	207 74.7
地域別	北海道・東北	67 100.0	2 3.0	0 0.0	65 97.0
	関東	381 100.0	62 16.3	25 6.6	294 77.2
	中部	112 100.0	20 17.9	2 1.8	90 80.4
	近畿	113 100.0	18 15.9	6 5.3	89 78.8
	中国	42 100.0	6 14.3	0 0.0	36 85.7
	四国	14 100.0	1 7.1	0 0.0	13 92.9
	九州・沖縄	71 100.0	2 2.8	3 4.2	66 93.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	93 100.0	4 4.3	4 4.3	85 91.4
	5000万円超～1億円以下	191 100.0	19 9.9	4 2.1	168 88.0
	1億円超～3億円以下	163 100.0	18 11.0	8 4.9	137 84.0
	3億円超	353 100.0	70 19.8	20 5.7	263 74.5

【問 27】－付問(1)海外に進出した理由または進出する理由をお聞かせください。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

		回答件数　計	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
全体		142 100.0	17 12.0	107 75.4	10 7.0	54 38.0	12 8.5
業種別	製造業全体	102 100.0	16 15.7	75 73.5	6 5.9	47 46.1	9 8.8
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	金属製品製造業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	生産用機械器具製造業	15 100.0	3 20.0	10 66.7	0 0.0	8 53.3	2 13.3
	業務用機械器具製造業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	6 75.0	2 25.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	0 0.0	6 50.0	3 25.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	39 100.0	1 2.6	32 82.1	4 10.3	7 17.9	2 5.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	19 100.0	1 5.3	13 68.4	4 21.1	5 26.3	1 5.3
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	21～50人	8 100.0	1 12.5	6 75.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	51～100 人	12 100.0	1 8.3	11 91.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0
	101 ～300 人	50 100.0	6 12.0	36 72.0	2 4.0	16 32.0	6 12.0
	301 人以上	69 100.0	9 13.0	52 75.4	3 4.3	32 46.4	5 7.2
地域別	北海道・東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	関東	84 100.0	9 10.7	63 75.0	7 8.3	30 35.7	9 10.7
	中部	21 100.0	1 4.8	17 81.0	1 4.8	10 47.6	0 0.0
	近畿	23 100.0	5 21.7	18 78.3	2 8.7	7 30.4	0 0.0
	中国	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	5000万円超～1億円以下	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6	3 13.6	2 9.1
	1億円超～3億円以下	26 100.0	3 11.5	21 80.8	1 3.8	9 34.6	3 11.5
	3億円超	89 100.0	11 12.4	65 73.0	6 6.7	40 44.9	6 6.7

【問 27】－付問(2)海外に進出した割合または進出する割合はどのくらいですか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

		回答件数　計	すべて	７５%以上	５０～７５%未満	２５～５０%未満	２５%未満
全体		141 100.0	3 2.1	6 4.3	9 6.4	14 9.9	109 77.3
業種別	製造業全体	101 100.0	2 2.0	6 5.9	8 7.9	13 12.9	72 71.3
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	化学工業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	鉄鋼業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	金属製品製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
	はん用機械器具製造業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8
	生産用機械器具製造業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	12 80.0
	業務用機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	2 15.4	6 46.2
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	39 100.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6	36 92.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	17 89.5
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	21～50人	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	6 75.0
	51～100 人	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	10 76.9
	101 ～300 人	49 100.0	2 4.1	2 4.1	5 10.2	6 12.2	34 69.4
	301 人以上	68 100.0	1 1.5	1 1.5	3 4.4	6 8.8	57 83.8
地域別	北海道・東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	83 100.0	2 2.4	3 3.6	5 6.0	8 9.6	65 78.3
	中部	21 100.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	3 14.3	17 81.0
	近畿	24 100.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	17 70.8
	中国	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
	5000万円超～1億円以下	22 100.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	16 72.7
	1億円超～3億円以下	25 100.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	18 72.0
	3億円超	88 100.0	2 2.3	3 3.4	4 4.5	8 9.1	71 80.7

【問 27】－付問(3)海外進出先の国（地域）はどこですか。

（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

		回答件数計	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
全体		144 100.0	108 75.0	24 16.7	24 16.7	10 6.9	15 10.4	36 25.0	8 5.6	13 9.0	6 4.2	15 10.4	1 0.7	16 11.1	23 16.0	5 3.5	19 13.2
業種別	製造業全体	104 100.0	81 77.9	19 18.3	16 15.4	8 7.7	9 8.7	31 29.8	7 6.7	11 10.6	5 4.8	9 8.7	1 1.0	11 10.6	17 16.3	3 2.9	14 13.5
	食料品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	鉄鋼業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	10 100.0	9 90.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	生産用機械器具製造業	15 100.0	12 80.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0
	業務用機械器具製造業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	4 30.8	1 7.7	4 30.8
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	39 100.0	27 69.2	5 12.8	7 17.9	2 5.1	6 15.4	5 12.8	1 2.6	2 5.1	1 2.6	6 15.4	0 0.0	5 12.8	6 15.4	2 5.1	5 12.8
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	3 15.8	0 0.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	技術サービス業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	51～100 人	13 100.0	12 92.3	4 30.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	101 ～300 人	50 100.0	33 66.0	5 10.0	6 12.0	3 6.0	2 4.0	10 20.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0	4 8.0	0 0.0	6 12.0	6 12.0	1 2.0	9 18.0
	301 人以上	70 100.0	55 78.6	13 18.6	15 21.4	7 10.0	9 12.9	20 28.6	4 5.7	6 8.6	3 4.3	10 14.3	0 0.0	9 12.9	14 20.0	3 4.3	8 11.4
地域別	北海道・東北	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	関東	84 100.0	61 72.6	13 15.5	15 17.9	6 7.1	11 13.1	14 16.7	2 2.4	7 8.3	3 3.6	9 10.7	0 0.0	6 7.1	11 13.1	3 3.6	13 15.5
	中部	22 100.0	16 72.7	3 13.6	2 9.1	2 9.1	3 13.6	13 59.1	3 13.6	5 22.7	2 9.1	4 18.2	1 4.5	3 13.6	6 27.3	2 9.1	2 9.1
	近畿	24 100.0	19 79.2	5 20.8	3 12.5	2 8.3	1 4.2	6 25.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	5 20.8	5 20.8	0 0.0	3 12.5
	中国	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	5000万円超～1億円以下	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	1 4.5	2 9.1	5 22.7	1 4.5	3 13.6	0 0.0	1 4.5	1 4.5	4 18.2	5 22.7	1 4.5	3 13.6
	1億円超～3億円以下	26 100.0	19 73.1	6 23.1	9 34.6	1 3.8	5 19.2	4 15.4	0 0.0	2 7.7	1 3.8	4 15.4	0 0.0	2 7.7	3 11.5	1 3.8	4 15.4
	3億円超	90 100.0	68 75.6	14 15.6	14 15.6	8 8.9	8 8.9	25 27.8	7 7.8	8 8.9	5 5.6	9 10.0	0 0.0	10 11.1	15 16.7	3 3.3	11 12.2

【問 27】－付問(4)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。また、下請事業者は参加に応じましたか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

		回答件数　計	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
全体		141 100.0	6 4.3	5 3.5	130 92.2
業種別	製造業全体	102 100.0	4 3.9	5 4.9	93 91.2
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	化学工業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	鉄鋼業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	金属製品製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	はん用機械器具製造業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0
	生産用機械器具製造業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7
	業務用機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	38 100.0	2 5.3	0 0.0	36 94.7
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	技術サービス業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	21～50人	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	51～100 人	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
	101 ～300 人	49 100.0	2 4.1	1 2.0	46 93.9
	301 人以上	69 100.0	3 4.3	4 5.8	62 89.9
地域別	北海道・東北	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	関東	83 100.0	4 4.8	1 1.2	78 94.0
	中部	21 100.0	1 4.8	2 9.5	18 85.7
	近畿	24 100.0	1 4.2	1 4.2	22 91.7
	中国	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	5000万円超～1億円以下	22 100.0	1 4.5	0 0.0	21 95.5
	1億円超～3億円以下	24 100.0	1 4.2	0 0.0	23 95.8
	3億円超	89 100.0	4 4.5	5 5.6	80 89.9

【問 27】－付問(5)貴社の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係について。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

		回答件数　計	取引している	取引していない
全体		140 100.0	30 21.4	110 78.6
業種別	製造業全体	100 100.0	21 21.0	79 79.0
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	化学工業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	鉄鋼業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	金属製品製造業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	はん用機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	5 62.5
	生産用機械器具製造業	14 100.0	2 14.3	12 85.7
	業務用機械器具製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	5 62.5
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	39 100.0	9 23.1	30 76.9
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	19 100.0	2 10.5	17 89.5
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	技術サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	21～50人	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	51～100 人	13 100.0	1 7.7	12 92.3
	101 ～300 人	48 100.0	10 20.8	38 79.2
	301 人以上	70 100.0	18 25.7	52 74.3
地域別	北海道・東北	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	関東	84 100.0	19 22.6	65 77.4
	中部	20 100.0	3 15.0	17 85.0
	近畿	23 100.0	5 21.7	18 78.3
	中国	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	九州・沖縄	4 100.0	1 25.0	3 75.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	5000万円超～1億円以下	19 100.0	4 21.1	15 78.9
	1億円超～3億円以下	26 100.0	5 19.2	21 80.8
	3億円超	89 100.0	21 23.6	68 76.4

【問 27】－付問(6)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。

（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）

		回答件数　計	５０%以上	２５～５０%未満	２５%未満
全体		30 100.0	3 10.0	8 26.7	19 63.3
業種別	製造業全体	21 100.0	2 9.5	3 14.3	16 76.2
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	化学工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	生産用機械器具製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	業務用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	51～100 人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	101 ～300 人	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0
	301 人以上	18 100.0	1 5.6	4 22.2	13 72.2
地域別	北海道・東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	19 100.0	2 10.5	6 31.6	11 57.9
	中部	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	近畿	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	中国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	1億円超～3億円以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	3億円超	21 100.0	1 4.8	5 23.8	15 71.4

【問 27】－付問(7)日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）

		回答件数　計	品質	技術力	納期	国内企業の確保	その他
全体		29 100.0	17 58.6	6 20.7	2 6.9	1 3.4	3 10.3
業種別	製造業全体	20 100.0	13 65.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
	食料品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	生産用機械器具製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	301 人以上	17 100.0	11 64.7	3 17.6	1 5.9	0 0.0	2 11.8
地域別	北海道・東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	18 100.0	8 44.4	6 33.3	1 5.6	1 5.6	2 11.1
	中部	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	20 100.0	12 60.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0

【問 27】－付問(8)海外進出する場合の不安・リスク等はどのようなものですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答・複数回答）

		回答件数　計	インフラの未整備	販路が不安	材料の調達が不安	従業員の確保・教育	言葉・宗教・文化のちがい	法律・税制の改廃等	治安	為替相場の変動	資金の確保	その他
全体		140 100.0	51 36.4	51 36.4	54 38.6	80 57.1	77 55.0	90 64.3	42 30.0	53 37.9	19 13.6	7 5.0
業種別	製造業全体	101 100.0	37 36.6	35 34.7	50 49.5	59 58.4	59 58.4	65 64.4	32 31.7	41 40.6	13 12.9	7 6.9
	食料品製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	6 60.0	5 50.0	7 70.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	2 33.3	5 83.3	5 83.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	はん用機械器具製造業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	6 66.7	5 55.6	6 66.7	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	6 42.9	7 50.0	8 57.1	7 50.0	7 50.0	5 35.7	3 21.4	2 14.3
	業務用機械器具製造業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	6 85.7	4 57.1	2 28.6	5 71.4	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	7 87.5	6 75.0	7 87.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	10 76.9	8 61.5	9 69.2	10 76.9	6 46.2	5 38.5	4 30.8	1 7.7
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	38 100.0	14 36.8	16 42.1	3 7.9	20 52.6	18 47.4	24 63.2	10 26.3	12 31.6	6 15.8	0 0.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	18 100.0	5 27.8	8 44.4	0 0.0	8 44.4	8 44.4	11 61.1	1 5.6	6 33.3	3 16.7	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4 57.1	4 57.1	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	21～50人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	51～100 人	13 100.0	5 38.5	4 30.8	3 23.1	6 46.2	4 30.8	11 84.6	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4
	101 ～300 人	47 100.0	16 34.0	19 40.4	18 38.3	28 59.6	29 61.7	29 61.7	14 29.8	19 40.4	5 10.6	2 4.3
	301 人以上	70 100.0	26 37.1	25 35.7	30 42.9	41 58.6	42 60.0	44 62.9	22 31.4	28 40.0	8 11.4	3 4.3
地域別	北海道・東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	83 100.0	28 33.7	32 38.6	32 38.6	49 59.0	42 50.6	53 63.9	24 28.9	32 38.6	12 14.5	4 4.8
	中部	20 100.0	10 50.0	5 25.0	7 35.0	10 50.0	11 55.0	10 50.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0
	近畿	24 100.0	10 41.7	11 45.8	11 45.8	11 45.8	14 58.3	19 79.2	9 37.5	13 54.2	3 12.5	0 0.0
	中国	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	5 83.3	6 100.0	5 83.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6 100.0	3 50.0	3 50.0	5 83.3	4 66.7	4 66.7	5 83.3	3 50.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	21 100.0	8 38.1	6 28.6	4 19.0	11 52.4	6 28.6	12 57.1	4 19.0	7 33.3	2 9.5	1 4.8
	1億円超～3億円以下	24 100.0	5 20.8	7 29.2	11 45.8	9 37.5	12 50.0	15 62.5	5 20.8	11 45.8	3 12.5	2 8.3
	3億円超	89 100.0	35 39.3	35 39.3	34 38.2	56 62.9	55 61.8	58 65.2	30 33.7	34 38.2	10 11.2	4 4.5

【問 28】貴社は、下請事業者への発注を電子発注方式により行っているケースがありますか。

		回答件数　計	ある	ない
全体		800 100.0	178 22.3	622 77.8
業種別	製造業全体	363 100.0	103 28.4	260 71.6
	食料品製造業	30 100.0	4 13.3	26 86.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	繊維工業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	家具・装備品製造業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	印刷・同関連業	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	化学工業	27 100.0	2 7.4	25 92.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	1 6.3	15 93.8
	ゴム製品製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	鉄鋼業	19 100.0	6 31.6	13 68.4
	非鉄金属製造業	13 100.0	4 30.8	9 69.2
	金属製品製造業	20 100.0	3 15.0	17 85.0
	はん用機械器具製造業	24 100.0	9 37.5	15 62.5
	生産用機械器具製造業	31 100.0	12 38.7	19 61.3
	業務用機械器具製造業	17 100.0	5 29.4	12 70.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	9 39.1	14 60.9
	電気機械器具製造業	32 100.0	16 50.0	16 50.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	6 54.5	5 45.5
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	14 26.9	38 73.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	74 17.7	344 82.3
	通信業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	放送業	33 100.0	5 15.2	28 84.8
	情報サービス業	160 100.0	32 20.0	128 80.0
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	道路貨物運送業	72 100.0	11 15.3	61 84.7
	倉庫業	19 100.0	2 10.5	17 89.5
	広告業	20 100.0	10 50.0	10 50.0
	技術サービス業	25 100.0	3 12.0	22 88.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	8 13.1	53 86.9
	建設業全体	19 100.0	1 5.3	18 94.7
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	６～20人	23 100.0	2 8.7	21 91.3
	21～50人	81 100.0	9 11.1	72 88.9
	51～100 人	149 100.0	18 12.1	131 87.9
	101 ～300 人	265 100.0	54 20.4	211 79.6
	301 人以上	278 100.0	94 33.8	184 66.2
地域別	北海道・東北	68 100.0	15 22.1	53 77.9
	関東	383 100.0	96 25.1	287 74.9
	中部	110 100.0	24 21.8	86 78.2
	近畿	113 100.0	22 19.5	91 80.5
	中国	42 100.0	7 16.7	35 83.3
	四国	14 100.0	3 21.4	11 78.6
	九州・沖縄	70 100.0	11 15.7	59 84.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	93 100.0	8 8.6	85 91.4
	5000万円超～1億円以下	190 100.0	25 13.2	165 86.8
	1億円超～3億円以下	164 100.0	43 26.2	121 73.8
	3億円超	353 100.0	102 28.9	251 71.1

【問 28】－付問(1)貴社は、電子発注方式の導入にあたり、事前に下請事業者から承諾を得ましたか。

（【問 28】で「ある」と回答）

		回答件数　計	使用する電磁的方法と内容（使用するソフトなど）を下請事業者に示し、書面又は電磁的方法によって承諾を得た	使用する電磁的方法と内容（記録方法）を下請事業者に示し、口頭で承諾を得た	使用する電磁的方法と内容は下請事業者に示していないが、書面や電磁的方法で承諾を得た	使用する電磁的方法と内容は下請事業者に示していないが、口頭で承諾を得た	承諾は得ていない
全体		176 100.0	141 80.1	28 15.9	1 0.6	5 2.8	1 0.6
業種別	製造業全体	103 100.0	88 85.4	14 13.6	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	食料品製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	化学工業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	72 100.0	53 73.6	14 19.4	1 1.4	3 4.2	1 1.4
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	32 100.0	24 75.0	6 18.8	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	道路貨物運送業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	21～50人	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	18 100.0	13 72.2	4 22.2	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	101 ～300 人	54 100.0	40 74.1	10 18.5	1 1.9	3 5.6	0 0.0
	301 人以上	94 100.0	82 87.2	11 11.7	0 0.0	1 1.1	0 0.0
地域別	北海道・東北	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	95 100.0	78 82.1	15 15.8	0 0.0	1 1.1	1 1.1
	中部	23 100.0	17 73.9	4 17.4	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	近畿	22 100.0	16 72.7	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0
	中国	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	24 100.0	17 70.8	6 25.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2
	1億円超～3億円以下	43 100.0	34 79.1	7 16.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0
	3億円超	102 100.0	86 84.3	14 13.7	0 0.0	2 2.0	0 0.0

【問 28】－付問(2)貴社は、下請事業者から承諾を得た後、利用を撤回された場合、どのように対応しましたか。

（【問 28】－付問(1)で「下請事業者から承諾を得た」と回答）

		回答件数　計	申出を了承し、電磁的方法から書面による交付に変えた	申出を断り、電磁的方法による提供を続けた	その他
全体		88 100.0	64 72.7	0 0.0	24 27.3
業種別	製造業全体	58 100.0	47 81.0	0 0.0	11 19.0
	食料品製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	金属製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	生産用機械器具製造業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
	業務用機械器具製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6
	電気機械器具製造業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	29 100.0	16 55.2	0 0.0	13 44.8
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報サービス業	13 100.0	10 76.9	0 0.0	3 23.1
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	倉庫業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	建設業全体	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	21～50人	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	51～100 人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	23 100.0	11 47.8	0 0.0	12 52.2
	301 人以上	53 100.0	45 84.9	0 0.0	8 15.1
地域別	北海道・東北	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5
	関東	48 100.0	36 75.0	0 0.0	12 25.0
	中部	12 100.0	9 75.0	0 0.0	3 25.0
	近畿	13 100.0	9 69.2	0 0.0	4 30.8
	中国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	5000万円超～1億円以下	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	1億円超～3億円以下	21 100.0	15 71.4	0 0.0	6 28.6
	3億円超	54 100.0	38 70.4	0 0.0	16 29.6

【問 28】－付問(3)貴社は、電子発注方式の導入にあたり、下請事業者に費用負担をさせましたか。

（【問 28】で「ある」と回答）

		回答件数　計	システム開発費用を負担させた	システム利用費やオンライン手数料として費用を負担させた	通信費用を負担させた	費用負担はさせていない
全体		175 100.0	1 0.6	18 10.3	23 13.1	133 76.0
業種別	製造業全体	103 100.0	0 0.0	16 15.5	19 18.4	68 66.0
	食料品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	化学工業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	鉄鋼業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	非鉄金属製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	金属製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	はん用機械器具製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7
	生産用機械器具製造業	12 100.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0
	業務用機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
	電気機械器具製造業	16 100.0	0 0.0	5 31.3	5 31.3	6 37.5
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	71 100.0	1 1.4	2 2.8	4 5.6	64 90.1
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	32 100.0	0 0.0	1 3.1	2 6.3	29 90.6
	映像・音声・文字情報制作業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	道路貨物運送業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	7 77.8
	倉庫業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9
	技術サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	１～５人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	６～20人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	21～50人	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	51～100 人	18 100.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	15 83.3
	101 ～300 人	54 100.0	1 1.9	7 13.0	4 7.4	42 77.8
	301 人以上	92 100.0	0 0.0	11 12.0	16 17.4	65 70.7
地域別	北海道・東北	15 100.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	11 73.3
	関東	95 100.0	0 0.0	6 6.3	19 20.0	70 73.7
	中部	22 100.0	1 4.5	4 18.2	1 4.5	16 72.7
	近畿	22 100.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	18 81.8
	中国	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4
	四国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	九州・沖縄	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	5000万円超～1億円以下	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	20 87.0
	1億円超～3億円以下	43 100.0	0 0.0	2 4.7	2 4.7	39 90.7
	3億円超	101 100.0	0 0.0	15 14.9	20 19.8	66 65.3

【問 29】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

		回答件数　計	設置している	設置していない
全体		801 100.0	380 47.4	421 52.6
業種別	製造業全体	364 100.0	166 45.6	198 54.4
	食料品製造業	30 100.0	13 43.3	17 56.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	繊維工業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	家具・装備品製造業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	化学工業	27 100.0	12 44.4	15 55.6
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	6 37.5	10 62.5
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	5 50.0	5 50.0
	鉄鋼業	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	非鉄金属製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	金属製品製造業	20 100.0	7 35.0	13 65.0
	はん用機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	18 72.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	15 48.4	16 51.6
	業務用機械器具製造業	17 100.0	6 35.3	11 64.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	15 62.5	9 37.5
	電気機械器具製造業	32 100.0	25 78.1	7 21.9
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	20 38.5	32 61.5
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	418 100.0	207 49.5	211 50.5
	通信業	11 100.0	4 36.4	7 63.6
	放送業	34 100.0	17 50.0	17 50.0
	情報サービス業	159 100.0	88 55.3	71 44.7
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	11 84.6	2 15.4
	道路貨物運送業	73 100.0	27 37.0	46 63.0
	倉庫業	19 100.0	6 31.6	13 68.4
	広告業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	技術サービス業	25 100.0	15 60.0	10 40.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	その他の事業サービス業	60 100.0	26 43.3	34 56.7
	建設業全体	19 100.0	7 36.8	12 63.2
	総合工事業	8 100.0	1 12.5	7 87.5
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	6 60.0	4 40.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	６～20人	24 100.0	6 25.0	18 75.0
	21～50人	82 100.0	30 36.6	52 63.4
	51～100 人	149 100.0	52 34.9	97 65.1
	101 ～300 人	267 100.0	124 46.4	143 53.6
	301 人以上	275 100.0	167 60.7	108 39.3
地域別	北海道・東北	69 100.0	30 43.5	39 56.5
	関東	383 100.0	189 49.3	194 50.7
	中部	111 100.0	49 44.1	62 55.9
	近畿	113 100.0	56 49.6	57 50.4
	中国	41 100.0	19 46.3	22 53.7
	四国	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	九州・沖縄	70 100.0	31 44.3	39 55.7
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	93 100.0	22 23.7	71 76.3
	5000万円超～1億円以下	192 100.0	79 41.1	113 58.9
	1億円超～3億円以下	163 100.0	82 50.3	81 49.7
	3億円超	353 100.0	197 55.8	156 44.2

【問 30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
（複数回答）

		回答件数　計	社内に設置された相談窓口や相談担当者	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
全体		753 100.0	319 42.4	285 37.8	102 13.5	108 14.3	45 6.0	165 21.9
業種別	製造業全体	345 100.0	140 40.6	113 32.8	31 9.0	58 16.8	27 7.8	87 25.2
	食料品製造業	28 100.0	14 50.0	8 28.6	5 17.9	5 17.9	3 10.7	4 14.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	家具・装備品製造業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	印刷・同関連業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0
	化学工業	26 100.0	12 46.2	9 34.6	3 11.5	4 15.4	0 0.0	5 19.2
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0
	ゴム製品製造業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
	鉄鋼業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	2 11.8	3 17.6	2 11.8	5 29.4
	非鉄金属製造業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	金属製品製造業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	2 10.5	7 36.8	1 5.3	2 10.5
	はん用機械器具製造業	23 100.0	6 26.1	9 39.1	2 8.7	5 21.7	4 17.4	5 21.7
	生産用機械器具製造業	30 100.0	13 43.3	10 33.3	4 13.3	4 13.3	0 0.0	9 30.0
	業務用機械器具製造業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	8 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23 100.0	11 47.8	3 13.0	1 4.3	3 13.0	2 8.7	10 43.5
	電気機械器具製造業	32 100.0	23 71.9	6 18.8	1 3.1	4 12.5	2 6.3	5 15.6
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	輸送用機械器具製造業	49 100.0	17 34.7	15 30.6	3 6.1	8 16.3	5 10.2	17 34.7
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	392 100.0	174 44.4	160 40.8	66 16.8	48 12.2	15 3.8	77 19.6
	通信業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	放送業	32 100.0	15 46.9	20 62.5	7 21.9	2 6.3	0 0.0	5 15.6
	情報サービス業	150 100.0	68 45.3	61 40.7	15 10.0	21 14.0	6 4.0	33 22.0
	映像・音声・文字情報制作業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7
	道路貨物運送業	68 100.0	24 35.3	25 36.8	25 36.8	7 10.3	2 2.9	9 13.2
	倉庫業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	6 35.3	3 17.6	4 23.5	4 23.5
	広告業	18 100.0	12 66.7	7 38.9	3 16.7	3 16.7	0 0.0	5 27.8
	技術サービス業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	4 16.7
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	56 100.0	27 48.2	19 33.9	3 5.4	8 14.3	2 3.6	9 16.1
	建設業全体	16 100.0	5 31.3	12 75.0	5 31.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3
	総合工事業	6 100.0	1 16.7	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	22 100.0	4 18.2	12 54.5	6 27.3	1 4.5	3 13.6	4 18.2
	21～50人	72 100.0	21 29.2	23 31.9	13 18.1	6 8.3	8 11.1	19 26.4
	51～100 人	141 100.0	53 37.6	58 41.1	22 15.6	15 10.6	8 5.7	38 27.0
	101 ～300 人	246 100.0	97 39.4	96 39.0	42 17.1	33 13.4	17 6.9	53 21.5
	301 人以上	268 100.0	142 53.0	96 35.8	18 6.7	52 19.4	9 3.4	51 19.0
地域別	北海道・東北	64 100.0	26 40.6	21 32.8	12 18.8	12 18.8	2 3.1	12 18.8
	関東	363 100.0	162 44.6	149 41.0	39 10.7	49 13.5	17 4.7	88 24.2
	中部	103 100.0	42 40.8	32 31.1	16 15.5	15 14.6	6 5.8	24 23.3
	近畿	106 100.0	44 41.5	48 45.3	14 13.2	15 14.2	7 6.6	16 15.1
	中国	38 100.0	15 39.5	5 13.2	8 21.1	6 15.8	5 13.2	9 23.7
	四国	14 100.0	3 21.4	5 35.7	1 7.1	2 14.3	4 28.6	5 35.7
	九州・沖縄	65 100.0	27 41.5	25 38.5	12 18.5	9 13.8	4 6.2	11 16.9
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	81 100.0	22 27.2	34 42.0	22 27.2	7 8.6	12 14.8	12 14.8
	5000万円超～1億円以下	179 100.0	63 35.2	64 35.8	38 21.2	19 10.6	11 6.1	38 21.2
	1億円超～3億円以下	151 100.0	66 43.7	50 33.1	11 7.3	18 11.9	7 4.6	43 28.5
	3億円超	342 100.0	168 49.1	137 40.1	31 9.1	64 18.7	15 4.4	72 21.1

【問 31】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。

		回答件数　計	知っている	知らない
全体		798 100.0	178 22.3	620 77.7
業種別	製造業全体	363 100.0	101 27.8	262 72.2
	食料品製造業	30 100.0	3 10.0	27 90.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	繊維工業	5 100.0	0 0.0	5 100.0
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	家具・装備品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	0 0.0	7 100.0
	印刷・同関連業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	化学工業	27 100.0	7 25.9	20 74.1
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	16 100.0	5 31.3	11 68.8
	ゴム製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	鉄鋼業	19 100.0	2 10.5	17 89.5
	非鉄金属製造業	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	金属製品製造業	19 100.0	8 42.1	11 57.9
	はん用機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	18 72.0
	生産用機械器具製造業	31 100.0	11 35.5	20 64.5
	業務用機械器具製造業	17 100.0	8 47.1	9 52.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24 100.0	8 33.3	16 66.7
	電気機械器具製造業	32 100.0	11 34.4	21 65.6
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	輸送用機械器具製造業	52 100.0	17 32.7	35 67.3
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	416 100.0	76 18.3	340 81.7
	通信業	11 100.0	1 9.1	10 90.9
	放送業	34 100.0	4 11.8	30 88.2
	情報サービス業	159 100.0	43 27.0	116 73.0
	映像・音声・文字情報制作業	13 100.0	2 15.4	11 84.6
	道路貨物運送業	70 100.0	9 12.9	61 87.1
	倉庫業	19 100.0	3 15.8	16 84.2
	広告業	20 100.0	1 5.0	19 95.0
	技術サービス業	25 100.0	5 20.0	20 80.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	その他の事業サービス業	61 100.0	7 11.5	54 88.5
	建設業全体	19 100.0	1 5.3	18 94.7
	総合工事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0	9 90.0
従業員数別	１～５人	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	６～20人	25 100.0	2 8.0	23 92.0
	21～50人	81 100.0	7 8.6	74 91.4
	51～100 人	148 100.0	20 13.5	128 86.5
	101 ～300 人	265 100.0	56 21.1	209 78.9
	301 人以上	275 100.0	93 33.8	182 66.2
地域別	北海道・東北	68 100.0	18 26.5	50 73.5
	関東	382 100.0	88 23.0	294 77.0
	中部	111 100.0	24 21.6	87 78.4
	近畿	113 100.0	23 20.4	90 79.6
	中国	42 100.0	4 9.5	38 90.5
	四国	14 100.0	5 35.7	9 64.3
	九州・沖縄	68 100.0	16 23.5	52 76.5
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	92 100.0	12 13.0	80 87.0
	5000万円超～1億円以下	191 100.0	31 16.2	160 83.8
	1億円超～3億円以下	163 100.0	47 28.8	116 71.2
	3億円超	352 100.0	88 25.0	264 75.0

【問 31】－付問(1)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。
（【問 31】で「知っている」と回答・複数回答）

		回答件数　計	取引先	同業他社	業界団体	中小企業庁（ホームページ等）	全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）	各種セミナー等	新聞、ラジオ、チラシ等	その他
全体		178 100.0	4 2.2	2 1.1	25 14.0	57 32.0	69 38.8	49 27.5	17 9.6	7 3.9
業種別	製造業全体	101 100.0	4 4.0	1 1.0	17 16.8	26 25.7	44 43.6	23 22.8	11 10.9	5 5.0
	食料品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	ゴム製品製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	2 18.2	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	業務用機械器具製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	電気機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	4 23.5	5 29.4	4 23.5	3 17.6	1 5.9
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	76 100.0	0 0.0	1 1.3	8 10.5	30 39.5	25 32.9	26 34.2	5 6.6	2 2.6
	通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	情報サービス業	43 100.0	0 0.0	1 2.3	4 9.3	15 34.9	17 39.5	16 37.2	2 4.7	2 4.7
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	21～50人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	51～100 人	20 100.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	5 25.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0
	101 ～300 人	56 100.0	0 0.0	0 0.0	9 16.1	19 33.9	24 42.9	14 25.0	7 12.5	2 3.6
	301 人以上	93 100.0	4 4.3	1 1.1	11 11.8	28 30.1	37 39.8	30 32.3	5 5.4	4 4.3
地域別	北海道・東北	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	関東	88 100.0	1 1.1	1 1.1	7 8.0	30 34.1	41 46.6	22 25.0	5 5.7	2 2.3
	中部	24 100.0	1 4.2	1 4.2	4 16.7	3 12.5	8 33.3	6 25.0	5 20.8	3 12.5
	近畿	23 100.0	1 4.3	0 0.0	5 21.7	9 39.1	8 34.8	5 21.7	3 13.0	1 4.3
	中国	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	16 100.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	5 31.3	1 6.3	1 6.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	12 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	5 41.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	31 100.0	0 0.0	0 0.0	6 19.4	10 32.3	10 32.3	7 22.6	1 3.2	2 6.5
	1億円超～3億円以下	47 100.0	1 2.1	1 2.1	5 10.6	18 38.3	19 40.4	13 27.7	3 6.4	2 4.3
	3億円超	88 100.0	3 3.4	1 1.1	10 11.4	24 27.3	36 40.9	26 29.5	11 12.5	3 3.4

【問 31】－付問(2)「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。

（【問 31】で「知っている」と回答）

		回答件数　計	会員登録をし、発注案件を掲載している・掲載したことがある	会員登録をし、受注案件に申し込んだことがある	会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている	会員登録はしているが、特段活用したことはない	会員登録をしていないが、今後登録する予定である	会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない	その他
全体		174	3	1	17	12	29	97	15
		100.0	1.7	0.6	9.8	6.9	16.7	55.7	8.6
業種別	製造業全体	97	3	1	13	8	16	48	8
		100.0	3.1	1.0	13.4	8.2	16.5	49.5	8.2
	食料品製造業	3	0	0	0	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	7	0	0	0	0	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	5	0	0	1	0	1	3	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0
	ゴム製品製造業	3	0	0	1	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	2	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼業	2	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	非鉄金属製造業	3	0	0	2	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	金属製品製造業	8	0	1	2	2	0	2	1
		100.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5
	はん用機械器具製造業	7	1	0	1	0	2	1	2
		100.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	28.6
	生産用機械器具製造業	10	2	0	3	1	1	3	0
		100.0	20.0	0.0	30.0	10.0	10.0	30.0	0.0
	業務用機械器具製造業	8	0	0	0	1	2	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0	0	1	0	2	3	1
		100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9	14.3
	電気機械器具製造業	10	0	0	2	1	3	4	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	10.0	30.0	40.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	3	0	0	0	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	16	0	0	0	3	2	10	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	62.5	6.3
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	76	0	0	4	4	12	49	7
		100.0	0.0	0.0	5.3	5.3	15.8	64.5	9.2
	通信業	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	放送業	4	0	0	0	0	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報サービス業	43	0	0	2	3	9	26	3
		100.0	0.0	0.0	4.7	7.0	20.9	60.5	7.0
	映像・音声・文字情報制作業	2	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	道路貨物運送業	9	0	0	1	1	0	7	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	77.8	0.0
	倉庫業	3	0	0	1	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	広告業	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	技術サービス業	5	0	0	0	0	0	3	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の事業サービス業	7	0	0	0	0	2	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
	建設業全体	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別	１～５人	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	６～20人	2	0	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	21～50人	7	0	0	1	1	1	4	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0
	51～100 人	17	0	1	2	1	3	10	0
		100.0	0.0	5.9	11.8	5.9	17.6	58.8	0.0
	101 ～300 人	56	1	0	5	3	8	31	8
		100.0	1.8	0.0	8.9	5.4	14.3	55.4	14.3
	301 人以上	92	2	0	9	7	16	51	7
		100.0	2.2	0.0	9.8	7.6	17.4	55.4	7.6
地域別	北海道・東北	18	0	0	1	0	3	14	0
		100.0	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	77.8	0.0
	関東	85	2	0	10	9	13	47	4
		100.0	2.4	0.0	11.8	10.6	15.3	55.3	4.7
	中部	24	0	1	4	2	2	12	3
		100.0	0.0	4.2	16.7	8.3	8.3	50.0	12.5
	近畿	23	1	0	1	1	4	12	4
		100.0	4.3	0.0	4.3	4.3	17.4	52.2	17.4
	中国	4	0	0	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	四国	5	0	0	0	0	2	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
	九州・沖縄	15	0	0	1	0	5	7	2
		100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	33.3	46.7	13.3
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	12	0	0	1	1	4	6	0
		100.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	50.0	0.0
	5000万円超～1億円以下	30	0	1	3	1	4	18	3
		100.0	0.0	3.3	10.0	3.3	13.3	60.0	10.0
	1億円超～3億円以下	45	1	0	2	4	10	22	6
		100.0	2.2	0.0	4.4	8.9	22.2	48.9	13.3
	3億円超	87	2	0	11	6	11	51	6
		100.0	2.3	0.0	12.6	6.9	12.6	58.6	6.9

【問 31】－付問(3)「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由は何ですか。

（【問 31】－付問(2)で「会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答・複数回答）

		回答件数　計	新たな取引先を探す必要がない	登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う	システム登録して自社の情報を公開したくない	システムの操作が面倒そうである	その他
全体		92 100.0	38 41.3	45 48.9	4 4.3	2 2.2	14 15.2
業種別	製造業全体	45 100.0	18 40.0	25 55.6	3 6.7	0 0.0	6 13.3
	食料品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	生産用機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	電気機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	情報通信機械器具製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	その他の製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	47 100.0	20 42.6	20 42.6	1 2.1	2 4.3	8 17.0
	通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	26 100.0	12 46.2	12 46.2	1 3.8	1 3.8	3 11.5
	映像・音声・文字情報制作業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	洗濯・理容・美容・浴槽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業全体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	識別工事業（設備工事業を除く）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	１～５人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	６～20人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	101 ～300 人	31 100.0	12 38.7	19 61.3	1 3.2	1 3.2	4 12.9
	301 人以上	49 100.0	21 42.9	20 40.8	3 6.1	1 2.0	9 18.4
地域別	北海道・東北	14 100.0	8 57.1	7 50.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	関東	47 100.0	20 42.6	21 44.7	2 4.3	2 4.3	7 14.9
	中部	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	近畿	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	中国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	四国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
規模別	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	17 100.0	7 41.2	9 52.9	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	1億円超～3億円以下	21 100.0	9 42.9	9 42.9	1 4.8	2 9.5	2 9.5
	3億円超	50 100.0	21 42.0	24 48.0	3 6.0	0 0.0	7 14.0

４．親事業者（年度別）

【問 18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で９０日以内、それ以外の業種で１２０日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。
（【問 14】(3)で下請代金を支払っていると回答）

	回答件数　計	１～３０日以内	３１日～６０日以内	６１日～９０日以内	９１日～ １２０日以内	１２０日以上
平成22年度	221 100.0	1 0.5	7 3.2	41 18.6	141 63.8	31 14.0
平成20年度	94 100.0	0 0.0	1 1.1	18 19.1	53 56.4	22 23.4

【問 24】下請ガイドラインをご存じですか。

	回答件数　計	知っている	知らない
平成22年度	798 100.0	664 83.2	134 16.8
平成21年度	769 100.0	525 68.3	244 31.7
平成19年度	724 100.0	571 78.9	153 21.1

【問 24】－付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
（【問 24】で「知っている」と回答）

	回答件数　計	活用している	活用していない
平成22年度	654 100.0	549 83.9	105 16.1
平成21年度	520 100.0	376 72.3	144 27.7
平成19年度	390 100.0	326 83.6	64 16.4

【問 24】－付問(2)具体的にどのように活用していますか。
（【問 24】－付問（1）で「活用している」と回答・複数回答）

	回答件数　計	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成22年度	544 100.0	305 56.1	133 24.4	174 32.0	229 42.1	－ －	21 3.9
平成21年度	373 100.0	167 44.6	95 25.5	－ －	－ －	261 70.0	19 5.1

※平成 22 年度から、質問項目「社内体制を整備した」「下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った」を追加
※平成 22 年度のデータは、質問項目「社内への周知活動を実施」無し

【問 24】－付問(3)活用していない理由は何ですか。
（【問 24】－付問(1)で「活用していない」と回答・複数回答）

	回答件数　計	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
平成22年度	104 100.0	0 0.0	91 87.5	14 13.5	8 7.7
平成21年度	140 100.0	2 1.4	98 70.0	13 9.3	35 25.0
平成19年度	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

※平成 19 年度のデータは、該当質問無し

【問 27】過去２年における貴社の海外進出状況について。

	回答件数　計	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成22年度	800 100.0	111 13.9	36 4.5	653 81.6
平成21年度	341 100.0	28 8.2	11 3.2	302 88.6

【問 27】－付問(1)海外に進出した理由または進出する理由をお聞かせください。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

	回答件数　計	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成22年度	142 100.0	17 12.0	107 75.4	10 7.0	54 38.0	12 8.5
平成13年度	39 100.0	－ －	－ －	－ －	29 74.4	10 25.6

※平成 13 年度のデータは、質問項目「円高対応のため」「販路の拡大」「労働力の確保」は無し

【問 27】－付問(2)海外に進出した割合または進出する割合はどのくらいですか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

	回答件数　計	すべて	７５％以上	５０～７５％未満	２５～５０％未満	２５％未満
平成22年度	141 100.0	3 2.1	6 4.3	9 6.4	14 9.9	109 77.3
平成13年度	36 100.0	2 5.6	4 11.1	5 13.9	9 25.0	16 44.4

【問 27】－付問(3)海外進出先の国（地域）はどこですか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答・複数回答）

	回答件数計	中国	韓国	台湾	シンガポール	香港（中国）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	豪州	欧州	北米	中南米	その他
平成22年度	144 100.0	108 75.0	24 16.7	24 16.7	10 6.9	15 10.4	36 25.0	8 5.6	13 9.0	6 4.2	15 10.4	1 0.7	16 11.1	23 16.0	5 3.5	19 13.2
平成13年度	39 100.0	27 69.2	2 5.1	4 10.3	2 5.1	3 7.7	7 17.9	2 5.1	5 12.8	5 12.8	3 7.7	0 0.0	2 5.1	4 10.3	0 0.0	0 0.0

【問 27】－付問(4)貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。また、下請事業者は参加に応じましたか。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

	回答件数　計	要請し、 進出に参加した	要請したが、進出に 参加しなかった	要請しなかった
平成22年度	141 100.0	6 4.3	5 3.5	130 92.2
平成13年度	36 100.0	2 5.6	4 11.1	30 83.3

【問 27】－付問(5)貴社の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係について。
（【問 27】で「進出した」「進出の計画がある」と回答）

	回答件数　計	取引している	取引していない
平成22年度	140 100.0	30 21.4	110 78.6
平成13年度	37 100.0	18 48.6	19 51.4

【問 27】－付問(6)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）

	回答件数　計	５０％以上	２５～５０％未満	２５％未満
平成22年度	30 100.0	3 10.0	8 26.7	19 63.3
平成13年度	17 100.0	1 5.9	2 11.8	14 82.4

【問 27】－付問(7)日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答）

	回答件数　計	品質	技術力	納期	国内企業の確保	その他
平成22年度	29 100.0	17 58.6	6 20.7	2 6.9	1 3.4	3 10.3
平成13年度	18 100.0	8 44.5	6 33.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2

※平成 13 年度のデータは、質問項目「納期」は無し

【問 27】－付問(8)海外進出する場合の不安・リスク等はどのようなものですか。
（【問 27】－付問(5)で「取引している」と回答・複数回答）

	回答件数計	インフラの未整備	販路が不安	材料の調達が不安	従業員の確保・教育	言葉・宗教・文化のちがい	法律・税制の改廃等	治安	為替相場の変動	資金の確保	その他
平成22年度	140 100.0	51 36.4	51 36.4	54 38.6	80 57.1	77 55.0	90 64.3	42 30.0	53 37.9	19 13.6	7 5.0
平成13年度	21 100.0	10 25.6	4 10.3	12 30.8	9 23.1	13 33.3	11 28.2	12 30.8	12 30.8	－ －	0 0.0

※平成 22 年度から、質問項目「資金の確保」を追加

【問 28】貴社は、下請事業者への発注を電子発注方式により行っているケースがありますか。

	回答件数　計	ある	ない
平成22年度	800 100.0	178 22.3	622 77.8
平成15年度	544 100.0	96 17.6	448 82.4

付　属　資　料

１．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（下請事業者向け）調査票
２．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（親事業者向け）調査票

１．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（下請事業者向け）調査票

平成23年1月吉日

各 位

平成22年度「発注方式等取引条件改善調査」（下請事業者向け）

― ご協力のお願い ―

我が国の景気は、このところ足踏み状況にあり、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより厳しい状況に置かれています。そうした中で、中小・小規模企業、特に「下請事業者」の業況は一層厳しい状況にあります。我が国産業の国際競争力は、裾野の広い下請事業者によって支えられており、また、下請事業者は日本の産業の各分野で経済を下支えしている重要な存在であり、親企業も下請中小企業の存在なくしては、さらなる発展は望めません。

本調査は、政府（経済産業省 中小企業庁）が、下請取引における取引条件の状況及びその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成3年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察のうえ是非ともご協力くださいますようお願いします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはありません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

1. 本調査の回答にあたっては、原則として貴社の得意先（親事業者）との代表的な取引についてご記入ください。
2. 記入にあたっては、平成23年1月1日現在でお願いいたします。
3. 回答は本調査票にご記入の上、平成23年2月9日（水）までに提出いただくようお願いいたします。
4. 本調査票は、以下のホームページからも取得できます。
   http://www.chusho.meti.go.jp/pass/hachu-s.doc
   ※パスワードは「hachu」です。パスワードを入力すると取得できます。インターネットの画面で入力すると入力内容が消える場合がありますので、ご自分のパソコンに保存してから入力してください。

【提出方法】

1.郵　　送：調査票に同封した「返信用封筒」に入れて送付してください。
2.ファックス送信：調査票（このページを含む11枚）を下記「調査票送付先」のファックスに送信してください。
3.メ ー ル 送 信：調査票をホームページから取得し（取得方法については、上記「４．　」をご覧ください。）、下記「調査票送付先」に送信してください。

【問い合わせ・調査票送付先】

「発注方式等取引条件改善調査」アンケート係（電通グループ 株式会社スリーピー内）
※本調査は中小企業庁が、発送・回収及び集計業務を委託し実施しております。

お問い合わせ時間：09：30～17：30　※土日祝日除く
電　　話：03-6278-8070
フ ァ ッ ク ス：03-3546-2648（番号のかけ間違いに特にご注意ください。）
メールアドレス：info@22-hachu.jp

貴社名			
部署名		役職	
氏名		電話	
メールアドレス		ファックス	

1. 貴社の概要

【問1】貴社の概要についてお尋ねします。
次の各設問に（1）では取引社数と取引額を割合で、（2）以下については該当する番号1つに○を付けてください。

(1) **①常時取引している親事業者の数**	①　　社（合計） 内訳： 1．個人： 2．資本金：　～1,000万円以下　　社 3．資本金：　1,000万円超～5,000万円以下　　社 4．資本金：　5,000万円超～1億円以下　　社 5．資本金：　1億円超～3億円以下　　社 6．資本金：　3億円超　　社
②下請取引額の割合	②　　%（合計）　＜全下請取引額　÷　総売上高＞ 内訳： 1．個人： 2．資本金：　～1,000万円以下　　% 3．資本金：　1,000万円超～5,000万円以下　　% 4．資本金：　5,000万円超～1億円以下　　% 5．資本金：　1億円超～3億円以下　　% 6．資本金：　3億円超　　%
(2) **①取引額の最も多い親事業者への依存度**	＜当該親事業者との下請取引額　÷　総売上高＞ 1．10%以下　2．11～30%　3．31～50% 4．51%～70%　5．71%～90%　6．90%超
②取引額の最も多い親事業者の資本金	1．個人　2．～1,000万円以下 3．1,000万円超～5,000万円以下　4．5,000万円超～1億円以下 5．1億円超～3億円以下　6．3億円超～10億円以下 7．10億円超
③過去5年間に最大取引先親事業者（第1位）を変えたこと	1．最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない 2．１回変えた 3．２回変えた 4．３回変えた 5．４回以上変えた

2. 親事業者の発注方法等について

【問2】貴社の親事業者のうち、取引額の最も多い親事業者との取引についてお尋ねします。
それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

（1）親事業者からの発注頻度
1．月1回　2．月2～3回　3．週1～3回　4．毎日　5．日2回　6．不定期
7．その他（具体的に：　　）

（2）親事業者への納入頻度
1．月1回　2．月2～3回　3．週1～3回　4．毎日　5．日2回　6．不定期
7．その他（具体的に：　　）

【問3】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．受けている　　2．受けていない → 【問４】へ進む

※付問（1）～（2）は【問3】で「1．受けている」と回答された方にお尋ねします。

－付問（1）事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．1ヶ月以内　2．2ヶ月　3．3～6ヶ月　4．7～12ヶ月　5．12ヶ月超

－付問（2）事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．その差が大きい　　2．あまり差がない

【問4】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．認められている　　2．認められていない → 【問５】へ進む

－付問（1）【問4】で「1.認められている」と回答された方にお尋ねします 。前倒し納入は何日前まで認められていますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．1日前　2．～1週間　3．～2週間　4．2週間超

【問5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．親事業者が一方的に決定　　2．親事業者と協議して決定　　3．貴社が指定

【問6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後に納入する」ような発注がありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．よくある　　2．時々ある　　3．ほとんどない → 【問７】へ進む

※付問（1）～（2）は【問6】で「1.よくある」または「2.時々ある」と回答された方にお尋ねします。

－付問（1）そのような発注についてどのようにお考えですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．非常に困っている
2．それほど困ってはいない
3．むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい
4．その他（具体的に:　　）

－付問（2）そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．在庫をあらかじめ保有しておいて対応する
2．残業あるいは休日出勤により対応する
3．外注することにより対応する
4．受注を断わることにしている
5．その他（具体的に:　　）

【問7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．よくある　　2．時々ある　　3．ほとんどない

3. 対価の決定、納品の検査の方法等について

【問8】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．親事業者の指値　　2．見積合わせで行う　　3．親事業者との話し合いで決める

【問9】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．概して短納期品の方が取引対価が高い
2．突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる
3．納期の長短は、あまり取引対価に影響しない
4．その他（具体的に：　　）

【問10】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．概して納入頻度が高い方が取引対価が高い
2．突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
3．納入頻度は、あまり取引対価に影響しない

【問11】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。該当する番号に○を付けてください。

1．定めている　　2．定めていない

【問12】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号に○を付けてください。

1．定めている　　2．定めていない

【問13】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。
1．1 ヶ月以内　　2．2 ヶ月以内　　3．2 ヶ月を超えている

(2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。
1．親事業者が一方的に決定　　2．親事業者と協議して決定　　3．貴社が決定

(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。
1．すべて現金 → 【問14】へ進む　　2．10%未満　　3．10～30%未満
4．30～50%未満　　5．50%以上　　6．全て手形

(4) 上記 (3) で「２」～「６」下請代金を手形で受け取っていると回答された方にお尋ねします。
賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
1．すべて現金　　2．10%未満　　3．10～30%未満
4．30～50%未満　　5．50%以上　　6．全て手形

(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
1．60日以内　　2．90日以内　　3．120日以内　　4．120日を超えている

4. 手形取引について

【問14】過去1年より以前に親事業者からの代金受取方法の変更があった場合、いつ変更されましたか。
該当する番号1つに○を付け、また変更前の金額の割合もお答えください。（変更がない場合は【問15】へ進む）

１．１～２年前　　２．２年～３年前　　３．３～４年前　　４．４年前以上

１．現金支払（小切手含む）　（　　%）　　２．手形　（　　%）
３．その他（具体的に：　　）　（　　%）

【問15】【問13】(3)で「２」～「６」下請代金を手形で受け取っていると回答された方にお尋ねします（【問13】(３)で「１、すべて現金」と回答された方は【問18】へ進む）。受取った手形はどのようにしていますか。該当する番号全てに○をつけ、またその割合もお書きください（金額ベース）。

１．満期まで待つ　（　　%）　　２．手形割引利用　（　　%）　　３．裏書譲渡　（　　%）
４．その他　（具体的に：　　）　（　　%）

※付問 (1) ～ (2) は【問15】で「2. 手形割引利用」と回答された方にお尋ねします。

－付問 (1) 手形を割引く際には、どの程度のサイトの手形を割引きに持ち込んでいますか。
該当する番号全てに○を付けてください。

１．期日３０日以内　　２．期日６０日以内　　３．期日９０日以内
４．期日１２０日以内　　５．期日１２０日を超える

－付問 (2) 前問のサイト毎に、その割引率についてご回答ください。
※割引率に関しては割引時点での割引率をお答えください。

１．期日３０日以内の手形割引率	銀行（　　%）	割引業者（　　%）
２．期日６０日以内の手形割引率	銀行（　　%）	割引業者（　　%）
３．期日９０日以内の手側割引率	銀行（　　%）	割引業者（　　%）
４．期日１２０日以内の手形割引率	銀行（　　%）	割引業者（　　%）
５．期日１２０日を超える手形割引率	銀行（　　%）	割引業者（　　%）

【問16】【問13】(3)で「２」～「６」下請代金を手形で受け取っていると回答された方にお尋ねします。銀行など一般の金融機関に手形割引を断られたことはありますか。該当する番号に○を付けてください。ある場合は、その理由もお書きください。

１．ある　（理由：　　）　　２．ない →【問17】へ進む

－付問 (1)【問16】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。割引できなかった手形をどのようにして処理していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

１．満期日まで待つ　　２．親事業者に現金化を要請する　　３．割引業者に持ち込む
４．その他（具体的に：　　）

【問17】下請代金の決定において、手形割引手数料相当分が加味（上乗せ）されていますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

１．加味されている（親事業者負担）　　２．一部加味されている
３．加味されていない（自社負担）

5. 下請取引の停止について

【問18】貴社は過去2年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。
該当する番号に○を付けてください。

１．受けたことがある　　２．受けたことがない →【問20】へ進む

【問19】【問18】で親事業者から取引の停止を「１．受けたことがある」と回答された方にお尋ねします。親事業者から「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号1つに○を付けてください。

１．1週間以内　２．1週間超～1ヶ月以内　３．1ヶ月超～3ヶ月以内
４．3ヶ月超～6ヶ月以内　５．6ヶ月超～1年以内　６．1年超～
７．通知があった以降は発注を受けていない
８．通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた → 【問20】へ進む

－付問（1）【問19】で「１」～「７」のいずれかに回答された方にお尋ねします。その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

１．口頭（電話を含む）による通知のみ　２．書面（FAXを含む）による通知のみ
３．口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた
４．その他の方法（具体的に:　　）

【問20】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号に○を付けてください。

１．締結している　２．締結していない → 【問21】へ進む

－付問（1）【問20】で「１．締結している」と回答された方にお尋ねします。その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号に○を付けてください。

１．ある（予告の時期が規定されている場合は　　ヶ月前）　2．ない

６．労働時間短縮への取り組みについて

【問21】貴社の従業員1人当たりの1週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。
該当する番号1つに○を付けてください。

１．40時間未満　２．～45時間未満　３．～50時間未満　４．50時間超

【問22】貴社の週休形態についてお尋ねします。該当する番号1つに○を付けてください。

１．週休1日制　２．週休1.5日制　３．隔週週休2日制
４．週休2日制　５．その他（具体的に:　　）

【問23】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。
以下の「１～１３」のうち、最も該当する番号3つ以内に○を付けてください。

《親事業者の要因に起因するもの》
１．親事業者の休日が異なる　２．親事業者の発注が短納期である
３．親事業者への納入頻度が多すぎる　４．親事業者の発注変更が頻繁である
５．受注量の波が激しく、生産の平準化ができない
６．親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる
《経営上の要因に起因するもの》
７．取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない
８．自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する
９．同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる
《その他》
１０．時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難
１１．生産・経営面の合理化のノウハウがない
１２．人手が足りない
１３．その他（具体的に:　　）

７．不当なやり直しの実態について

【問24】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

１．頻繁にある　２．時々ある
３．ほとんどない → 【問25】へ進む　４．ない → 【問25】へ進む

－付問（1）【問24】で「1．頻繁にある」または「2．時々ある」と回答された方にお尋ねします。やり直しが取引対価に反映されましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた
2．やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた
3．追加料金を支払ってくれなかった
4．その他（具体的に：　　）

8．売掛債権の譲渡について

【問25】貴社は、親事業者に売掛債権の譲渡承諾を要請したことがありますか。
該当する番号に○を付け、ある場合には譲渡先（金融機関、他の企業等）を記入してください。

1．ある（譲渡先：　　）　　2．ない → 【問26】へ進む

－付問（1）【問25】で「1．ある」と回答された方にお尋ねします。親事業者は貴社の要請による売掛債権の譲渡承諾に応じてくれましたか。該当する番号1つに○を付け、応じてくれなかった場合は、その理由を記入してください。

1．応じてくれた
2．応じてくれなかった（理由：　　）
3．その他（具体的に：：　　）

9．知的財産等の取扱いについて

【問26】貴社が有する特許権、著作権等の知的財産権や開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱についてお尋ねします。該当する番号に○を付けてください。

1．双方で秘密（機密）保持契約を締結している（親事業者が使用した場合、対価を支払う）
2．契約は締結していないが、親事業者が使用した都度、対価を支払う
3．契約を締結しておらず、親事業者が使用しても対価を支払わない
4．その他（具体的に：　　）

10．下請ガイドラインについて

※「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は、国が下請事業者と親事業者の間の望ましい企業間取引を推進するために策定したものです。現在まで15の業種で策定しています。

【問27】下請ガイドラインをご存じですか。該当する番号に○を付けてください。

1．知っている　　2．知らない → 【問28】へ進む

－付問（1）【問27】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していますか。該当する番号に○を付けてください。

1．活用している　　2．活用していない → 付問（3）へ進む　　）

－付問（2）付問（1）で「1．活用している」と回答された方にお尋ねします。具体的にどのように活用していますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、親事業者との商談や取引関係の見直しを実施
2．下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施
3．下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施
4．その他（具体的に：　　）

－付問（3）付問（1）で下請ガイドラインを「2．活用していない」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

1．親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから
2．親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから
3．下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから
4．抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから
5．従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから
6．下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから
7．その他（具体的に：　　）

11. 円高の影響について

【問28】貴社では、最近の円高の進行が主な原因と考えられる経営への影響はありますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．悪い影響がある
2．まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる　→ 付問(3)へ進む
3．特に悪い影響はない
4．良い影響がある　→【問29】へ進む
5．まだ影響はないが、今後良い影響があると思われる

－付問(1)【問28】で「1. 悪い影響がある」と回答された方へお尋ねします。円高の進行により親事業者から以下のようなしわ寄せ等がありますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．受注の減少　　2．一方的な値下げ要請
3．代金の支払遅延　　4．納期の変更
5．発注後のキャンセル　　6．納入の全部又は一部の受取り拒否
7．その他（具体的に:　　）

－付問(2) 付問(1) で「2. 一方的な値下げ要請」があったと回答された方へお尋ねします。要請に対し、どのように対応しましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．一部受け入れた
2．全部受け入れた
3．受け入れなかったが、発注先である親事業者は理解してくれた
4．受け入れなかったことにより、発注先である親事業者との取引に影響が出た
5．その他（具体的に:　　）

－付問(3)【問28】で「 2. まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答された方へお尋ねします。円高の進行により親事業者から以下のような影響があると予想されますか。
該当する番号全てに○を付けてください。

1．受注の減少　　2．一方的な値下げ要請
3．代金の支払遅延　　4．納期の変更
5．発注後のキャンセル　　6．納入の全部又は一部の受取り拒否
7．その他（具体的に:　　）

【問29】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。
該当する番号全てに○を付けてください。

1．人件費の削減　　2．コストの削減　　3．新分野の開拓
4．国内での販路拡大　　5．生産等の調整　　6．特に対策は行っていない
7.その他（具体的に:　　）

12. 海外進出について

【問30】過去2年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．進出した　　2．進出の計画がある　　3．進出していない →【問32】へ進む)

※付問(1)～(2) は、【問30】で「1. 進出した」又は「2. 進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 発注企業の海外進出先の国(地域)はどこですか。該当するすべてに○を付けてください。

1．中国　　2．韓国　　3．台湾　　4．シンガポール　　5．香港（中国）
6．タイ　　7．マレーシア　　8．インドネシア　　9．フィリピン　　１０．ベトナム
１１．豪州　　１２．欧州　　１３．北米　　１４．中南米
１５．その他（具体的に：　　）

－付問(2) 発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。
該当する番号全てに○を付けてください。

1．影響はない　　2．受注の減少　　3．取引の停止　　4．取引の拡大
5．その他（具体的に:　　）

【問31】【問30】「1．進出した」または「2．進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。発注企業の海外進出を踏まえ、貴社が海外進出し、または海外進出を検討していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．自ら海外進出した または 進出を検討している
2．発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している
3．発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった または 進出しない予定 →付問(2)へ進む
4．海外進出はしない →付問(2)へ進む

－付問(1)【問31】で「1．自ら海外進出した または 進出を検討している」または「2．発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している」と回答された方にお尋ねします。海外進出先の国(地域)はどこですか。該当するすべてに○を付けてください。

1．中国　2．韓国　3．台湾　4．シンガポール　5．香港（中国）
6．タイ　7．マレーシア　8．インドネシア　9．フィリピン　10．ベトナム
11．豪州　12．欧州　13．北米　14．中南米
15．その他（具体的に：　　）

－付問(2)【問31】で「3．発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった または 進出しない予定」または「4．海外進出はしない」と回答された方にお尋ねします。海外進出しなかった または 海外進出しない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．事業リスク（販路、事業環境など）が高い
2．海外進出に要する資金、人材等の不足
3．国内従業員の反対
4．国内での生産を継続し、国内市場を維持または拡大していく予定である
5．国内での生産を継続し、輸出によって新たな市場開拓を行う予定である
6．その他（具体的に：　　）

【問32】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる支援は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．海外進出への支援　2．試作・開発力の強化への支援
3．新規取引先開拓等、下請取引の斡旋　4．低利資金の融資
5．人材確保・育成支援
6．輸出に関する支援（具体的に：　　）
7．その他（具体的に：　　）

13．電子発注方式について

※電子発注方式とは、親事業者が電磁的方法(電子メール、EDI、ウェブなどをいいます。)により下請事業者に発注する方式をいいます。

【問33】貴社は、親事業者からの受注を電子発注方式により行っているケースがありますか。該当する番号に○を付けてください。

1．ある　2．ない →【問34】へ進む

－付問(1)【問33】で親事業者からの受注を電子発注方式により行っているケースが「1．ある」と回答された方にお尋ねします。貴社は、電子発注方式の利用にあたり、事前に親事業者から説明を受け、使用を承諾しましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．使用する電磁的方法の種類と内容（使用するソフトなど）の提示があり、書面や電磁的方法で承諾した
2．使用する電磁的方法の種類と内容の提示があり、口頭で承諾した
3．使用する電磁的方法の種類と内容は提示されなかったが、書面や電磁的方法で承諾した
4．使用する電磁的方法の種類と内容は提示されなかったが、口頭で承諾した
5．承諾していない　→付問(3)へ進む

－付問(2)付問(1)で「1～4」のいずれかに回答された方にお尋ねします。承諾後、利用を撤回した場合、親事業者からどのような対応を受けましたか。該当する番号1つに○を付けてください。（承諾を撤回したことがない場合は、付問(3)へ進む）

1．申出が了承され、電磁的方法による提供から書面による交付に変わった
2．申出を了承してもらえず、電磁的方法による提供が続けられた
3．その他（具体的に：　　）

－付問（3）貴社は、電子発注方式の導入の際、導入コストを負担しましたか。
該当する番号1つに○を付けてください。

１．親事業者のシステム開発費用を負担した
２．システム利用料やオンライン手数料などと称した費用を負担した
３．通信費用を負担した
４．費用負担はしていない

14．下請取引の相談窓口について

※「下請かけこみ寺」は、（財）全国中小企業取引振興協会及び各都道府県の中小企業振興センターなど全国48か所に設置され、中小企業の下請取引に関する各種相談等に親身に対応するとともに、裁判外紛争解決手続を活用した中小企業のトラブル解決への迅速な対応を行っています。

【問34】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
該当する番号全てに○を付けてください。

１．社内に設置された相談窓口や相談担当者
２．弁護士事務所等社外の法的機関
３．業界団体
４．国や地方公共団体
５．商工会や商工会議所
６．下請かけこみ寺
７．その他（具体的に：　　）

【問35】中小企業庁では、「下請かけこみ寺」を設置しています。この下請かけこみ寺をご存知ですか。
該当する番号に○を付けてください。

１．知っている
２．知らない →【問36】へ進む

－付問（1）【問35】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。「下請かけこみ寺」をどこで知りましたか。
該当する番号全てに○を付けてください。

１．取引先
２．同業他社
３．業界団体
４．下請代金法講習会
５．下請ガイドライン説明会
６．中小企業庁（ホームページ等）
７．全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）
８．全国中小企業団体中央会（ホームページ等）
９．各種セミナー等（具体的に：　　）
１０．その他（具体的に：　　）

－付問（2）【問35】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。該当する番号全てに○を付けてください。

１．利用したことがある（相談員への相談）
２．利用したことがある（無料弁護士への相談）
３．利用したことがある（裁判外紛争解決手続）
→【問36】へ進む
４．利用したことはない

－付問（3）付問（2）で「4．利用したことはない」と回答された方にお尋ねします。利用しない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

１．相談するようなトラブルを抱えていない
２．他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない
３．下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う
４．下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である
５．下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない
６．その他（具体的に：　　）

15. 取引あっせん（ビジネス・マッチング・ステーション）について

※「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、（財）全国中小企業取引振興協会が各都道府県の中小企業振興センターなどと連携し、取引先の開拓や販路拡大等のサポートを目的として運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

【問36】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。該当する番号に○を付けてください。

1．知っている　　2．知らない →【問37】へ進む

－付問（1）【問36】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．取引先
2．同業他社
3．業界団体
4．中小企業庁（ホームページ等）
5．全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）
6．各種セミナー等（具体的に：　　）
7．新聞、ラジオ、チラシ等
8・その他（具体的に：　　）

－付問（2）「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．会員登録をし、受注案件を掲載している・掲載したことがある
2．会員登録をし、発注案件に申し込んだことがある
3．会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている
4．会員登録はしているが、特段活用したことはない
5．会員登録をしていないが、今後登録する予定である
→付問（4）へ進む
6．会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない →付問（3）へ進む
7．その他（具体的に：　　）

－付問（3）付問（2）で「6．会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答された方にお尋ねします。「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．新たな取引先を探す必要がない
2．登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う
3．システム登録して自社の情報を公開したくない
4．システムの操作が面倒そうである
5．その他（具体的に：　　）

－付問（4）「ビジネス・マッチング・ステーション」についてご意見・ご要望等ございましたらご自由にお書きください。

16. その他

【問37】発注取引における貴社の悩み・課題や国への要望・推進してほしい施策等がございましたらご自由にお書きください。

----------アンケートは以上となります。ご協力大変ありがとうございました。----------

２．平成 22 年度「発注方式等取引条件改善調査」（親事業者向け）調査票

平成23年1月吉日

各 位

平成22年度「発注方式等取引条件改善調査」（親事業者向け）

― ご協力のお願い ―

我が国の景気は、このところ足踏み状況にあり、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより厳しい状況に置かれています。そうした中で、中小・小規模企業、特に「下請事業者」の業況は一層厳しい状況にあります。我が国産業の国際競争力は、裾野の広い下請事業者によって支えられており、また、下請事業者は日本の産業の各分野で経済を下支えしている重要な存在であり、親企業も下請中小企業の存在なくしては、さらなる発展は望めません。

本調査は、政府（経済産業省 中小企業庁）が、下請取引における取引条件の状況及びその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成3年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察のうえ是非ともご協力くださいますようお願いします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはありません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

1. 本調査の回答にあたっては、原則として貴社の下請事業者との代表的な取引についてご記入ください。
2. 記入にあたっては、平成23年1月1日現在でお願いいたします。
3. 回答は本調査票にご記入の上、平成23年2月9日（水）までに提出いただくようお願いいたします。
4. 本調査票は、以下のホームページからも取得できます。
   http://www.chusho.meti.go.jp/pass/hachu-o.doc
   ※パスワードは「hachu」です。パスワードを入力すると取得できます。インターネットの画面で入力すると入力内容が消える場合がありますので、ご自分のパソコンに保存してから入力してください。

【提出方法】

1.郵　　送: 調査票に同封した「返信用封筒」に入れて送付してください。
2.ファックス送信: 調査票（このページを含む9枚）を下記「調査票送付先」のファックスに送信してください。
3.メ ー ル 送 信: 調査票をホームページから取得し（取得方法については、上記「４．　」をご覧ください。）、下記「調査票送付先」に送信してください。

【問い合わせ・調査票送付先】

「発注方式等取引条件改善調査」アンケート係（電通グループ 株式会社スリーピー内）
※本調査は中小企業庁が、発送・回収及び集計業務を委託し実施しております。

お問い合わせ時間： 09：30～17：30　※土日祝日除く
電　　話： 03-6278-8070
フ ァ ッ ク ス： 03-3546-2648（番号のかけ間違いに特にご注意ください。）
メールアドレス： info@22-hachu.jp

貴社名			
部署名		役職	
氏名		電話	
メールアドレス		ファックス	

1. 発注方法等について

【問1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．提示している　　2．提示していない → 【問２】へ進む

－付問(1)【問1】で「1. 提示している」と回答された方にお尋ねします。事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．1 ヶ月以内　2．2 ヶ月　3．3～6 ヶ月　4．7～12 ヶ月　5．12 ヶ月超

【問2】下請事業者との取引についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

(1) 下請事業者への発注頻度
1．月1 回　2．月2～3 回　3．週1～3 回　4．毎日　5．日2 回　6．不定期
7．その他（具体的に：　　）

(2) 下請事業者からの納入頻度
1．月1 回　2．月2～3 回　3．週1～3 回　4．毎日　5．日2 回　6．不定期
7．その他（具体的に：　　）

【問3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。該当する番号に○を付けてください。

1．認めている　　2．認めていない

2. 対価の決定、納品の検査の方法等について

【問4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．指 値　2．見積り合わせで行う　3．下請事業者との話し合いで決める

【問5】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．概して短納期品の方が取引対価が高い
2．突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる
3．納期の長短は、あまり取引対価に影響しない
4．その他（具体的に：　　）

【問6】同一製品（またはサービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．概して納入頻度が高い方が取引対価が高い
2．突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
3．納入頻度は、あまり取引対価に影響しない

【問7】過去2年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．したことがある　　2．したことがない → 【問10】へ進む

【問8】【問7】で「1．したことがある」と回答された方にお尋ねします。「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．1 週間以内　　2．1 週間超～1 ヶ月以内　　3．1 ヶ月超～3 ヶ月以内
4．3 ヶ月超～6 ヶ月以内　　5．6 ヶ月超～1 年以内　　6．1 年超～
7．通知した以降は発注を停止した　　8．通知はせず、ある時から発注を停止した → 【問10】へ進む

【問9】【問8】で「1～7」のいずれかに回答された方にお尋ねします。その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．口頭（電話を含む）による通知のみ
2．書面（FAX を含む）による通知のみ
3．口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAX を含む）も送った
4．その他の方法（具体的に：　　）

【問10】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．締結している　　2．締結していない → 【問12】へ進む

【問11】【問10】で「1．締結している」と回答された方にお尋ねします。その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号に○を付けてください。

1．ある　（予告の時期が規定されている場合は ＿＿＿＿ヶ月前）
2．ない

【問12】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号に○を付けてください。

1．定めている　　2．定めていない

【問13】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう。）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等をあらかじめ協議して定めていますか。該当する番号に○を付けてください。

1．定めている　　2．定めていない

【問14】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

(1) 下請代金の支払は、物品等の受領後最大でどれくらいですか。
1．1 ヶ月以内　　2．2 ヶ月以内　　3．2 ヶ月を超えている

(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。
1．自社が決定　　2．下請事業者と協議して決定　　3．下請事業者の指定

(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。
1．すべて現金 → 【問15】へ進む　　2．10%未満　　3．10～30%未満
4．30～50%未満　　5．50%以上　　6．全て手形

(4) 上記 (3) で下請代金を手形で支払っていると回答された方にお尋ねします。賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
1．すべて現金　　2．10%未満以上　　3．10～30%未満
4．30～50%未満　　5．50%以上　　6．全て手形

(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
1．60日以内　　2．90日以内　　3．120日以内　　4．120日を超えている

【問15】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．60 日以内　　2．90 日以内　　3．120 日以内　　4．120 日を超えている

3. 手形取引について

【問16】過去1年より以前に下請事業者への支払方法の変更をした場合、いつ変更されましたか。
該当する番号1つに○をつけ、また変更前の金額の割合もお答えください。（変更がない場合は【問17】へ進む）

1．１～２年前　　2．２年～３年前　　3．３～４年前　　4．４年前以上

1．現金支払（小切手含む）　（　　%）　　2．手形　（　　%）
3．一括決済方式　（　　%）　　4その他（具体的に:　　）　（　　%）

※【問17】～【問19】は、【問14】(3) で「２」～「６」下請代金を手形で支払っていると回答された方にお尋ねします。
（【問14】(３)で「1.すべて現金」と回答された方は【問20】へ進む）

【問17】下請代金の決定においては、下請事業者の手形割引料相当分を加味（上乗せ）していますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．加味している（自社負担）　　2．一部加味している　　3．加味していない（下請事業者負担）

【問18】下請代金支払遅延等防止法では、手形の支払サイトを繊維業で90日以内、それ以外の業種で120日以内と定めています。仮に、このような法規制が全くない場合において、貴社が支払を希望する手形サイトは何日かお書きください。

希望する手形サイト（　　日）　/　現状より（1．短縮化を希望　　2．長期化を希望）

【問19】今後、取引条件の変更等により、支払手形サイトを短縮した場合の影響についてお尋ねします。
該当する番号全てに○を付けてください。

1．資金繰りが悪化する　　2．収支計画が悪化する
3．借入金額が増える　　4．現金決済が増える
5．現金決済が減る　　6．影響は生じない
7．その他　（具体的に:　　）

4. 下請事業者への期待について

【問20】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。
重要と思う番号3つ以内に○を付けてください。

1．低コスト対応力　　2．短納期への対応力　　3．多品種少量生産への対応力
4．大量生産への対応力　　5．高品質・高精度　　6．加工技術力
7．技術開発力　　8．企画力　　9．提案力
１０．後継者不安がないこと　　１１．ＩＴ技術対応力　　１２．ISO9000 ｼﾘｰｽﾞ取得
１３．ISO14000 ｼﾘｰｽﾞ取得　　１４．電子商取引(EC)対応力　　１５．海外生産拠点
１６．その他（具体的に：　　）

5. 発注内容の変更について

【問21】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．頻繁にある
2．時々ある
3．ほとんどない
4．ない
→ 【問22】へ進む

－付問（1）【問21】で「1．頻繁にある」または「2．時々ある」と回答された方にお尋ねします。貴社ではその場合取引対価にどのように反映させていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている
2．やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている
3．特に追加料金を支払っていない
4．その他（具体的に：　　）

6. 売掛債権の譲渡について

【問22】貴社は、下請事業者から売掛債権の譲渡承諾の要請がありましたか。
該当する番号に○を付けてください。ある場合、譲渡先（金融機関や他企業等）を記入してください。

1．ある（譲渡先：　　）　　2．ない → 【問23】へ進む

－付問（1）【問22】で「1．ある」と回答された方にお尋ねします。貴社は、下請事業者から売掛金債権の譲渡承諾の要請があった場合、応じましたか。該当する番号に○を付けてください。また、応じていない場合は、その理由を記載してください。

1．応じた
2．応じていない（理由：　　）

7. 知的財産等の取扱いについて

【問23】下請事業者が有する特許権、著作権等の知的財産権や、開発した技術ノウハウ等の営業秘密の取扱いについてお尋ねします。該当する番号に○を付けてください。

1．双方で秘密（機密）保持契約を締結している（貴社が使用した場合、対価を支払う）
2．契約は締結していないが、貴社が使用する都度対価を支払うこととなっている
3．契約を締結しておらず、貴社が使用しても対価を支払わない
4．その他（具体的に：　　）

8. 下請ガイドラインについて

※「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は、国が下請事業者と親事業者の間の望ましい企業間取引を推進するために策定したものです。現在まで15の業種で策定しています。

【問24】下請ガイドラインをご存じですか。該当する番号に○を付けてください。

1．知っている　　2．知らない　→【問25】へ進む

－付問（1）【問24】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．活用している　　2．活用していない　→　付問（3）へ進む

－付問（2）付問（1）で「1．活用している」と回答された方にお尋ねします。具体的にどのように活用していますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施
2．下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した
3．社内体制を整備した
4．下請ガイドラインを使用して、教育研修を行った
5．その他（具体的に：　　）

－付問（3）付問（1）で下請ガイドラインを「2．活用していない」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから
2．従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから
3．下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから
4．その他　（具体的に：　　）

9．円高の影響について

【問25】貴社では最近の円高の進行による経営への影響はありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．悪い影響がある
2．まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる →付問(2)へ進む
3．特に影響はない
4．良い影響がある
5．まだ影響はないが、今後良い影響があると思われる
→【問26】へ進む

－付問（1）【問25】で「1．悪い影響がある」と回答された方へお尋ねします。円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．取引先の値下げ要請
2．受注環境の悪化
3．取引先の海外生産の増加
4．取引先の海外への移転
5．低価格輸入品による販売価格の低下
6．低価格輸入品による販売数量の減少
7．外貨建て資産の目減り
8．その他（具体的に：　　）

－付問（2）【問25】で「 2．まだ影響はないが、今後悪い影響があると思われる」と回答された方へお尋ねします。円高の進行による主な影響の内容とは、どのような内容ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．取引先の値下げ要請
2．受注環境の悪化
3．取引先の海外生産の増加
4．取引先の海外への移転
5．低価格輸入品による販売価格の低下
6．低価格輸入品による販売数量の減少
7．外貨建て資産の目減り
8．その他（具体的に：　　）

【問26】円高の進行に対して、現在行っている、又は、今後取り組む予定がある対策はありますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．人件費の削減
2．コストの削減
3．受発注の調整
4．部品・材料等の海外調達の強化
5．海外生産体制の強化
6．国内での販路拡大
7．新分野・新市場の開拓
8．特に対策は行っていない
9．その他（具体的に:　　）

－付問（1）【問26】で「2．コストの削減」と回答された方にお尋ねします。下請事業者からの調達コストの削減にあたって、どのような対応を取りましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．発注内容の見直し（部品数の削減や輸送コストの見直しなど）
2．新設備導入の支援
3．技術者の派遣による作業改善
4．下請事業者との協議による単価の引下げ
5．一定の割合の単価の引下げを要請
6．内製化の拡大
7．その他（具体的に:　　）

10. 海外進出について

【問27】過去2年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。
該当する番号1 つに○を付けてください。

1．進出した　　2．進出の計画がある　　3．進出していない →【問28】に進む

※付問（1）～（8）は【問27】で「1．現在、進出している」または「2．進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問（1）海外に進出した理由または進出する理由をお聞かせください。
該当する番号全てに○を付けてください。

1．円高対応のため　　2．販路の拡大　　3．労働力の確保　　4．コスト削減のため
5．その他（具体的に:　　）

－付問（2）海外に進出した割合または進出する割合はどのくらいですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．すべて　　2．７５％以上　　3．５０％～７５％未満
4．２５％～５０％未満　　5．２５％未満

－付問（3）海外進出先の国（地域）はどこですか。該当するすべてに○を付けてください。

1．中国　　2．韓国　　3．台湾　　4．シンガポール　　5．香港（中国）
6．タイ　　7．マレーシア　　8．インドネシア　　9．フィリピン　　10．ベトナム
11．豪州　　12．欧州　　13．北米　　14．中南米
15．その他（具体的に：　　）

－付問（4）貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請をしましたか。また、下請事業者は参加に応じましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．要請し、進出に参加した
2．要請したが、進出に参加しなかった
3．要請しなかった　（理由：　　）

－付問（5）貴社の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係についてお尋ねします。該当する番号に○を付けてください。

1．取引している　　2．取引していない　→付問(8)に進む

－付問（6）付問（5）で「1．取引している」と回答された方にお尋ねします。海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．５０％以上　　2．２５％～５０％未満　　3．２５％未満

－付問（7）日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．品質　　2．技術力　　3．納期　　4．国内企業の確保
5．その他（具体的に:　　）

－付問（8）海外進出する場合の不安・リスク等はどのようなものですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．インフラの未整備　　2．販路が不安　　3．材料の調達が不安
4．従業員の確保・教育　　5．言葉・宗教・文化のちがい　　6．法律・税制の改廃等
7．治安　　8．為替相場の変動　　9．資金の確保
10．その他（具体的に:　　）

11. 電子発注方式について

※電子発注方式とは、親事業者が電磁的方法(電子メール、EDI、ウェブなどをいいます。)により下請事業者に発注する方式をいいます。

【問28】貴社は、下請事業者への発注を電子発注方式により行っているケースがありますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．ある　　2．ない →【問29】へ進む

－付問(1)【問28】で下請事業者への発注を電子発注方式により行っているケースが「1．ある」と回答された方にお尋ねします。貴社は、電子発注方式の導入にあたり、事前に下請事業者から承諾を得ましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．使用する電磁的方法と内容（使用するソフトなど）を下請事業者に示し、書面又は電磁的方法によって承諾を得た
2．使用する電磁的方法と内容（記録方法）を下請事業者に示し、口頭で承諾を得た
3．使用する電磁的方法と内容は下請事業者に示していないが、書面や電磁的方法で承諾を得た
4．使用する電磁的方法と内容は下請事業者に示していないが、口頭で承諾を得た
5．承諾は得ていない　→付問(3)へ進む

－付問(2) 付問(1)で「1～4」のいずれかに回答された方にお尋ねします。貴社は、下請事業者から承諾を得た後、利用を撤回された場合、どのように対応しましたか。該当する番号1つに○を付けてください。（承諾を撤回されたことがない場合は、付問(3)へ進む）

1．申出を了承し、電磁的方法から書面による交付に変えた
2．申出を断り、電磁的方法による提供を続けた
3．その他（具体的に:　　）

－付問(3) 貴社は、電子発注方式の導入にあたり、下請事業者に費用負担をさせましたか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1．システム開発費用を負担させた
2．システム利用費やオンライン手数料として費用を負担させた
3．通信費用を負担させた
4．費用負担はさせていない

12. 下請取引の相談窓口について

【問29】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。
該当する番号に○を付けてください。

1．設置している　　2．設置していない

【問30】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．社内に設置された相談窓口や相談担当者　　2．弁護士事務所等社外の法的機関
3．業界団体　　4．国や地方公共団体
5．商工会や商工会議所
6．その他（具体的に:　　）

13. 取引あっせん（ビジネス・マッチング・ステーション）について

※「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、（財）全国中小企業取引振興協会が各都道府県の中小企業振興センターなどと連携し、取引先の開拓や販路拡大等のサポートを目的として運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

【問31】「ビジネス・マッチング・ステーション」をご存知ですか。該当する番号に○を付けてください。

1．知っている　　2．知らない →【問32】へ進む

－付問（1）【問31】で「1．知っている」と回答された方にお尋ねします。「ビジネス・マッチング・ステーション」をどこで知りましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．取引先
2．同業他社
3．業界団体
4．中小企業庁（ホームページ等）
5．全国中小企業取引振興協会（ホームページ等）
6．各種セミナー等（具体的に：　　）
7．新聞、ラジオ、チラシ等
8・その他（具体的に：　　）

－付問（2）「ビジネス・マッチング・ステーション」をどのように活用していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1．会員登録をし、発注案件を掲載している・掲載したことがある
2．会員登録をし、受注案件に申し込んだことがある
3．会員登録をし、情報の閲覧のみを行っている
4．会員登録はしているが、特段活用したことはない
5．会員登録をしていないが、今後登録する予定である
6．会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない →付問（3）へ進む
7．その他（具体的に：　　）

→付問（4）へ進む

－付問（3）付問（2）で「6．会員登録をしていないし、今後登録するつもりもない」と回答された方にお尋ねします。「ビジネス・マッチング・ステーション」を利用しない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

1．新たな取引先を探す必要がない
2．登録しても自社が望む取引先が見つからないと思う
3．システム登録して自社の情報を公開したくない
4．システムの操作が面倒そうである
5．その他（具体的に：　　）

－付問（4）「ビジネス・マッチング・ステーション」についてご意見・ご要望等ございましたらご自由にお書きください。

14. その他

【問32】発注取引における貴社の悩み・課題や国への要望・推進してほしい施策等がございましたらご自由にお書きください。

----------アンケートは以上となります。ご協力大変ありがとうございました。----------